

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
【会社名】	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン (LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton)
【代表者の役職氏名】	セシル・カバニス (Cécile Cabanis) 最高財務責任者 (Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、パリ、75008、モンテーニュ通り22番地 (22 avenue Montaigne - 75008 Paris - France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 岡 知 敬
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 河 田 健 太 郎 弁護士 酒 寄 里 彩
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝162.58円の為替レート（2025年5月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「LVMH」、「LVMHグループ」および「当グループ」はLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンおよびその連結子会社を指す。
- (注3) 表中の合計は四捨五入されていない数値に基づいているため、これらの合計と、四捨五入された各要素の数値の合計との間には不一致がある可能性がある。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当社の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

(注5) 当グループおよび当社の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、取締役会を有する有限責任会社 (*société anonyme*) の形態をとる、フランスで設立された欧州会社 (*société européenne (SE)*) である。

フランスで設立された欧州会社として、当社は()欧州会社の地位に関する2001年10月8日付理事会規則 (EC) 第2157/2001号の規定ならびに()フランス商法 (*Code de commerce*) 第2編の第L.229-1条以下およびその適用のために採択された関連条文に従う。また、フランスの有限責任会社として、当社は、上記()および()の規定による別段の定めがない限り、フランス商法第2編の第L.225-1条以下に含まれる有限責任会社に適用される規定に従う(下記「以下の記載は、当社を含むフランスで設立された欧州会社に適用される規則 (EC) 第2157/2001号およびフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。)。

以下の記載は、当社を含むフランスで設立された欧州会社に適用される規則 (EC) 第2157/2001号およびフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は欧州会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に欧州会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

欧州会社の法定最低資本金は120,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利など、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における券面化された無記名式株式の概念、即ち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式 (*titres au nominatif pur*) の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式 (*titres au porteur*) または管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって非券面化された形式で表章される。株式を譲渡するためには、株主は口座名義人 (即ち会社または場合によっては当該株式を代わりに保有する承認仲介機関) に指図する必要がある。当社のように規制市場における取引が認められた欧州会社の株式は、第三者に自由に譲渡することができる。

c) 株式取得

会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。即ち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にまたはその子会社もしくはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当社の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得た場合のみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
- ・発行済株式の額面金額の増加

有価証券の追加発行による増資は、以下の1つまたは複数の方法により実施することができる。

- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当社に対する債権を含む。）
- ・現物出資資産を対価とする方法
- ・合併または会社分割による方法
- ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
- ・利益、準備金または資本剰余金の資本組入れによる方法
- ・様々な条件に従い、当社が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および/または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらにその選任する者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当社の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当社が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当社は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当社の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の出席または代理出席による決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当社に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。

- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払いを株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払いの後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払いを要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 経営および運営

フランス法上、欧州会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。即ち、取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

() 取締役会

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を保有しなければならないとする要件はない。

フランス法により、会社の取締役会における男性および女性の構成員の均衡が定められており、上場企業では各性別の代表を少なくとも40%含めなければならない(取締役会構成員が8名超の場合、男性と女性の構成員の人数の差は2名を超えてはならない。)。

定款に別段の定めがない限り、取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、(定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で、ない場合は70歳を超える取締役が3分の1以内となる範囲で) 何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が審議の場に出席（または代理出席）する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'Administration - PCA*）が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役に選任された最高経営責任者（*directeur général*）の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が、当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパン」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役ににより選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理（*directeur général délégué*）の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

取締役会は、各会計年度末に年次財務書類を作成する責任を有する。

（ ）業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されることなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に關係する規定の大部分は、取締役に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

フランスで設立された上場欧州会社の業務執行役員会は、7名以内の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者（*directeur général unique*）と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は

広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、直接または間接的に利害関係のある者は、自身または自身と関係のある事業体と当社との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引（*conventions réglementées*）と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基づいたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。直接または間接的に利害関係のある者は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題についての審議および投票に参加することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人または取締役会会長の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主による投票の過半数により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当社にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次回の年次株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当社が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当社によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

フランスで設立された欧州会社は、法定の指定基準を超えている限りは1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「h) 株式に付与された権利 - () 法定監査人」を参照のこと。

h) 株式に付与された権利

() 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払いの承認
- ・当社、その取締役、執行役員（即ち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本金の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには、出席または代理出席した株主による単純過半数（50%超）の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには、出席または代理出席した株主の3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

() 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払いについて制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払い、その金額および支払日について決定する。

() 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査され得る。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

() 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払い後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、本書提出日現在までの当社の定款の規定の要約である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2025年4月17日の取締役会の決定により最終修正された（当該日に効力を発する。）。

当社の目的（定款第2条）

当社の事業目的は、以下のとおりである。

1. 以下を含む商業、工業、農業、資産管理業、不動産事業または金融事業を行う、既存または設立予定の会社またはグループへの、直接的または間接的株式投資、出資、合併、スピンオフまたは合併事業による持分の取得。
 - ・シャンパンならびにその他ワイン、コニャックおよびその他の蒸留酒、より一般的には食料品または飲料製品全般に係る取引
 - ・医薬品全般、香水および化粧品、より一般的には衛生、美容およびスキンケア製品に係る取引
 - ・旅行用品、手荷物、バッグ、革製品、衣料品、アクセサリおよび高級ブランド品全般の製造、販売および販売促進
 - ・ブドウ園、園芸園および樹木園の運営ならびに関連バイオテクノロジープロセスの開発
 - ・不動産管理業
 - ・商標、署名、モデルおよびデザイン、より一般的には、産業、文学または芸術に係る財産権の使用
2. より一般的には、上記1.の分野における、商業、工業、農業、ワイン醸造、土地、資産管理業、不動産事業、金融、経営またはサービス業を直接行うことである。

株式

(a) 資本金（定款第6条）

資本金は150,042,510ユーロであり、1株当たり額面金額0.30ユーロの全額払込済株式500,141,700株からなる。

(b) 株式の様式（定款第9条）

株式は、株主の選択により、記名式または無記名式で発行される。

記名式株式は、適用される法令に定める条件に従い、個別口座に記録される。かかる個別口座は、株主の選択により、「純粋な記名式株式」口座または「管理記名式株式」口座とすることができる。

株式の所有権は、当社（記名式株式の場合）または認定ブローカー（無記名式株式の場合）に所有者名義で開設した口座への株式登録により確立される。

(c) 株式に付随する権利（定款第8条）

株式に付随する権利と義務は、その株式の譲渡を受けるいかなる譲受人にも引き継がれる。譲渡には、支払われるべき配当金および未払配当金ならびに支払配当金、また対応する準備金および引当金の取り分も同様に含まれる。

株式を所有することは、事実上、定款および株主総会の決定を受諾することを意味する。

各株式の保有者は、株式に法的に付与される議決権に加え、発行済株式総数および額面金額の比率に応じた当社の資産、利益および清算剰余金の分配を受ける権利を有する。

場合により、また法令上の規定に従って、当社が負担する可能性のある税額控除または課徴金およびすべての税金は、会社の存続期間中または清算時に払戻しを行う前に考慮されるものとし、その額面金額に応じて、同じ種類のすべての既存株式は、その出所または発行日にかかわらず、同じ純額を受け取るものとする。

株主は、保有する株式の額面価額を上限とする当社の負債に対して責任を負うものとする。

特定の権利を行使するために一定数の株式が必要な場合、必要な株式数を保有していない株主は十分な株式数を保有するグループを形成する責任を負う。

経営

(a) 取締役会（定款第11条および第12条）

() 取締役会の構成

当社は、フランス商法第L.225-27-1条の適用により選任された取締役を除き、3名以上18名以内の取締役で構成される取締役会によって運営されている。

法人を取締役に任命することもできるが、法律に定める条件に従い、取締役会においてその常任代表者となる自然人を指定するものとする。

定款第11条に従い、各取締役は、その任期の全期間を通じて、500株以上を保有しなければならない。取締役の任期は3年とし、無制限に更新することができる。

自らの資格で、または法人の常任代表者として行動する70歳を超える取締役の数は、年次通常株主総会において決定され、発効する現職の取締役の3分の1を超えてはならない。

この割合を超えた場合、最年長の取締役の任期は、当該制限を超える事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会の終結時に終了したものとみなす。

() 社員を代表する取締役（以下「社員代表取締役」という。）

フランス商法第L.225-27-1条に従い、取締役会には、当グループ社員代表取締役2名が含まれている。

社員代表取締役の任期は3年である。

何らかの理由で社員代表取締役が不在の場合、フランス商法第L.225-34条に定める条件に従い、欠員が補充される。

株主総会により任命された取締役に関する定款第11条に定める規則の例外として、社員代表取締役は、最低株式数を保有する必要はない。

社員代表取締役は、以下の手続に従って任命される。

() 1名は、LVMHグループの労使協議会により任命される。

() もう1名は、欧州会社労使協議会により任命される。取締役会メンバーが8名以下となった場合、欧州会社労使協議会により任命された取締役は、任期満了まで在任するものとする。

フランス商法第L.225-28条に従い、LVMHグループの労使協議会により任命された社員代表取締役は、かかる任命の少なくとも2年前に、当社またはフランス国内に登録事務所を当社の置く直接的もしくは間接的な子会社のいずれかと、実際の雇用に相当する雇用契約を締結していなければならない。欧州会社労使協議会により任命された社員代表取締役は、かかる任命の少なくとも2年前に、当社または当社の直接的もしくは間接的な子会社のいずれかと、実際の雇用に相当する雇用契約を締結していなければならない。

() 取締役会の権限

取締役会は、企業利益に従い、当社の事業が直面する社会問題および環境問題を考慮した上で、当社の活動指針を定め、その実施を確保する。また、適宜、フランス民法第1835条に基づく当社の経営理念も考慮する。株主総会で株主に明示的に付与された権限に従い、企業目的の範囲内で、取締役会決議を通じて当社の適切な運営に関するあらゆる問題に対処し、解決する。

第三者との関係においては、取締役会の行為が企業の目的の範囲を逸脱している場合であっても、当社は取締役会の行為に拘束される。ただし、第三者が当該行為が企業目的を逸脱していることを認識していたか、または状況を考慮すれば見過ごすはずがなかったことを証明する場合はこの限りではない。定款を公表するだけでは立証としては不十分である。

取締役会は、適切とみなす監視および検証を実施する。

各取締役は、その任務を完了するために必要なすべての情報を受領し、有益と判断するあらゆる文書を請求することができる。

取締役会は、フランス国内で適用される法律および規則により定義される権限、または当該法律および規則に従い株主総会において委任または承認された権限を行使するものとする。これらの権限には、とりわけ次のものを含むものとする。

- ・ 年間で、最高経営責任者が当社に代わり、保証、裏書、担保、または義務を伴う意向表明書の形でコミットメントを引き受けることができる全体の限度額、または上記の各コミットメントの上限額のいずれかを設定すること。全体的な限度額またはあるコミットメントについて設定された上限額を超過する旨の決定は、取締役会のみが行うことができる。法律および規則に従い、最高経営責任者に全部または一部の権限を委任することができる。
- ・ 社債（保有者に他の社債または既存の持分証券を保有する権利を付与することも、しないこともできる）の発行に年間限度額を設定し、1名以上の取締役会のメンバー、最高経営責任者、または最高経営責任者の同意を得た1名以上のグループ・マネージング・ディレクターに対し、その限度額の範囲内で社債発行およびその要項の決定に必要な権限を委任すること。取締役会は、債券発行の開始後の次の取締役会において、かかる権限委譲の使用について通知されなければならない。

取締役会メンバーは、任期満了後であっても、当社の利益を害する可能性がある場合、現行の法律および規則または公益のために開示が許される場合を除き、当社に関するいかなる情報も漏洩してはならない。

取締役会は、とりわけそのメンバーシップ、任務、運営手順、およびメンバーの責任を定める手続規則を採択することができる。

また、取締役会は、常設または臨時の特別目的委員会を設置することができる。かかる委員会には、会計および財務情報の作成および監査を監視する特別目的委員会、報酬を監督する委員会、および任命を監督する委員会が含まれるが、これらに限定されない。単一の委員会が報酬と任命の両方を監督することができる。委員会のメンバーシップおよび責務は、取締役会が採択した手続規則に定めるものとする。

取締役会は、法律および規制要件に適合させるために定款を改正することができる。ただし、かかる改正は次の臨時株主総会での承認を条件とする。

() 取締役会

取締役会は、取締役会会長により招集され、当社の必要に応じた頻度で開催されるものとし、いかなる場合でも少なくとも3ヶ月ごとに開催されるものとする。

取締役会は、当社の本店またはフランス国内外のその他の場所で開催される。

取締役会は、そのメンバーの半数以上が出席または代理出席した場合に有効であるものとする。

取締役会規則に定める要件に従い、電気通信手段により取締役会に出席した取締役は、定足数および表決数を算定する上で、出席したものとみなされる。

決議は、出席または代表出席したメンバーの過半数の議決権行使によりなされ、各取締役は、自己について議決権を1票、自己が代理する取締役について議決権を1票、行使する権利を有する。可否同数の場合には、取締役会会長の議決権行使が決定投票となる。

取締役会は、すべての事項について書面または電磁的方法により議決権を行使することができる。ただし、取締役は、かかる手段の使用に異議を申し立てることができる。書面または電磁的方法による議決権行使の条件および期限、ならびに取締役がかかる手段の使用に異議を申し立てることができる条件については、取締役会規則に定められている。

出席登録簿は、各取締役会に出席したすべての取締役によって保管され、署名されるものとする。

取締役会の議事録の写しまたは抄本を有効とするには、取締役会会長、最高経営責任者、書記役、一時的に会長の職務を委任された取締役、または正式にその権限を与えられた代理人が証明しなければならない。

(b) 取締役会会長および最高経営責任者（定款第12条、第15条および第16条）

() 取締役会会長

取締役会は、そのメンバーの中から会長を選出するものとし、会長は自然人でなくてはならない。取締役会は、会長の任期として、その取締役としての任期を超えない期間の任期を決定するものとし、会長をいつでも解任することができる。

取締役会は、会長の報酬を決定する。

取締役会会長は、85歳を超えてはならない。会長が任期中にかかる年齢制限に達した場合、その任期は、制限に達した日を含む事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会の終結時に終了したものとみなす。かかる規定に従い、取締役会会長は、常に再任されることができる。

取締役会会長は、取締役会の会長を務め、取締役会の業務を組織、指揮し、株主総会においてこれを報告する。取締役会会長は、会社組織の適正な運営を確保し、特に取締役がその職務を遂行できることを確認する。

当社の業務執行機能は、取締役会会長または取締役会により任命された最高経営責任者の肩書を有する個人のいずれかの責任において遂行される。取締役会は、これら2つの業務執行機能の行使方法のいずれかを選択する。取締役会は、規制条件に従い、その旨を株主に通知するものとする。

取締役会会長が当社の業務執行機能を担う場合には、最高経営責任者に関する以下の規定が適用されるものとする。

() 執行役員

A 最高経営責任者

最高経営責任者は、取締役の中から選任されても選任されなくてもよい。取締役会は、最高経営責任者の任期および報酬を定める。最高経営責任者としての年齢制限は85歳である。最高経営責任者が任期中にかかる年齢制限に達した場合、その任期は、かかる年齢制限に達した事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会の終結時に終了したものとみなす。

最高経営責任者は、いかなる状況においても、当社を代表して行為する最も広範な権限を付与されている。最高経営責任者は、企業の目的の範囲内で、株主総会および取締役会に法律により明示的に付与される権限に従い、かかる権限を行使する。

最高経営責任者は、当社と第三者との関係において当社を代表する。最高経営責任者の企業の目的の範囲外の行為によっても、当社は拘束される。ただし、第三者がその行為が目的を逸脱していることを認識していたか、または状況を考慮すれば見過ごすはずがなかったことを証明する場合はこの限りではない。定款を公表するだけでは立証としては不十分である。

最高経営責任者の権限を制限する定款の規定または取締役会の決定は、第三者を拘束しない。

B グループ・マネージング・ディレクター

取締役会は、最高経営責任者の提案に基づき、グループ・マネージング・ディレクターの肩書で、最高経営責任者を補佐する責任を負う1名以上の個人を指名することができる。

同時にかかる職務に従事するグループ・マネージング・ディレクターは、5名を超えてはならない。

取締役会は、最高経営責任者との合意に基づき、グループ・マネージング・ディレクターに付与される権限の範囲および期間を定める。第三者については、最高経営責任者と同一の権限を有する。

(c) アドバイザリーボード（定款第21条）

株主総会における株主は、取締役会の提案により、アドバイザリーボードを9名まで任命することができる。

アドバイザリーボードメンバーは、株主の中から資格に基づき選出され、アドバイザリーボードを構成する。

アドバイザリーボードの任期は3年で、任期満了の年に開催される前事業年度の財務書類を承認するための定時株主総会の終結の時までとする。

アドバイザリーボードメンバーは取締役会に招かれ、意思決定のために意見を求められるが、その欠席が取締役会の議事の効力に影響を及ぼすことはない。

アドバイザリーボードメンバーは、取締役会会長から、当グループの戦略的方向性について、またより一般的には、当社の組織および発展に関するあらゆる問題について相談を受けることがある。また、各委員会の委員長は、それぞれの専門分野に属する事項について意見を求めることができる。

株主総会

(a) 株主総会：招集 - 出席 - 議決（定款第23条）

株主総会は、欧州会社に適用される法令に従って招集、開催、審議および議決される。

株主総会は、本社または招集通知に記載されたその他の場所で開催される。

株主総会に出席し議決権を行使する権利は、当社の株式登録簿に株主が登録されていることを条件とする。

また、株主は、株主総会の招集時に取締役会がその旨の決定を行うことを条件として、法律に定める条件および方法に従い、本人確認が可能な電気通信手段により、総会に参加し、議決権を行使することができる。

議決権は、すべての株主総会において、実質所有者 (*usufruitier*) に帰属し、臨時株主総会または特別株主総会においては、名目所有者 (*nu-propiétaire*) にも帰属する。

当社の株主名簿に同一の株主名義で3年以上登録されている、すべての全額払込済株式に対して、二重議決権が付されている。さらに、準備金、利益または資本準備金の資本組み入れによる増資の場合、既に株式を保有し同一の権利を享受している株主に対して割当てられる記名式株式に、その発行後、二重議決権が付与される。

法律に定める場合を除き、無記名式に転換された株式または所有権が移転された株式は、関連する二重議決権を失う。

(b) 株主総会：定足数 - 過半数 - 任期（定款第23条）

臨時株主総会および通常株主総会は、それぞれに適用される条件に定める定足数および過半数の要件に従って決議を行い、法律により付与される権限を行使する。

(c) 解散 - 清算（定款第30条から第34条）

当社の存続期間の満了時に、または当社が早期解散する場合、株主総会において清算の手続を決定し、1名以上の清算人を任命し、その権限は株主総会が決定し、当該清算人は適用される法律に従ってその職務を遂行する。

2【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当社に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以下に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-2条によれば、4つの種類の投資を指す。

(a) フランス法に準拠する事業体における支配的持分の買収

(b) フランス法に準拠する事業体に係る事業分野 (*branche d'activité*) の直接買収または間接買収

(c) フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を25%超に増加させること。

(d) 規制市場に株式を上場している、フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の直接保有または間接保有を、単独または共同で10%超に増加させること。

() 欧州連合の加盟国の国籍もしくはフランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国の国籍を有し、かかる国に居住する自然人または() 管理チェーンのすべての構成員が、これらの国のうちの1つの法律に該当するか、もしくはかかる国の国籍を有し、かつ、居住する事業体には上記(c)および(d)は適用されないことに留意すべきである。

フランス通貨金融法典第R.151-1条に従い、不安定な産業および戦略部門に対する対内投資に適用される許可制度は、以下による（上記に定義されるような）投資を懸念している。

() 外国籍を有する自然人

() フランスに居住していないフランス国籍の自然人

() 外国法に準拠する事業体

() 上記()、()もしくは()で述べられている1もしくは複数の人または事業体によって管理されている、フランス法に準拠する事業体

フランス通貨金融法典L.151-3条の意味における不安定な産業および戦略部門の一覧表は、フランス通貨金融法典R.151-3条に規定される。

フランス通貨金融法典R.151-5条以下に記載される承認制度は、30営業日以内にフランスの経済大臣により第一段階の審査が行われ、必要に応じて、45営業日以内に第二段階の審査が行われることを規定している。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

3【課税上の取扱い】

資本所得（譲渡所得および配当）に係る租税制度は、2018年1月1日より導入されたフランス租税法からほぼ変わらない。したがって、個人には単一のフラット・タックス（*Prélèvement Forfaitaire Unique* – PFU）（以下「PFU」という。）が課される。PFUは原則的に一律所得税12.8%に社会保障税17.2%を加えた構成となっており、合計30%の税率が適用される。ただし、納税者はまた、資本所得に対して累進所得税率による課税を選択することもできる。当該オプションは、その年のすべての配当および譲渡所得に影響する。

(1) 配当に対する課税

フランスでは、配当は一般的に税引後利益から支払われる。2018年1月1日現在、フランス個人居住者が受領する配当については、原則として12.8%のPFUが課されている。PFUが適用される場合、税控除は適用されない。

ただし、納税者は収入総額に資本所得を含め合算の上、累進所得税率による課税を選択することができる。この場合、配当には累進レートが課され、個人居住者である株主は、配当の総額の40%に相当する控除を受けることができる(注1)。

いずれの場合にも、配当には引続き12.8%の法定上の（非確定）源泉徴収税が課される。

租税手続は次の2工程に沿って行われる。

- ・配当の支払時、一律12.8%の非課税賦課金（*Prélèvement forfaitaire non libératoire*）が課される。

前年の課税所得が50,000ユーロを下回る場合（独身者、離婚者、寡婦、寡夫の場合）または75,000ユーロを下回る場合（夫婦の場合）、納税者はかかる源泉徴収税の免除申請を行うことができる。

- ・配当が支払われた年の翌年、納税者は配当について確定申告による報告義務があり、12.8%の税率または累進税率のいずれの場合においても個人所得税が課される。いずれの場合も、源泉徴収税は個人所得税額から控除できるものとする。このとき源泉徴収税額が所得税額を上回った場合、超過分は還付される。

すべての配当には、17.2%の社会保障税が課され、原則として所得から控除できない。ただし、オプションである累進所得税による課税が選択された場合、一般社会拠出金6.8%相当が所得から控除される。

自然人たるフランスの非居住者に対するフランスの源泉徴収税は12.8%であるが、二重課税の回避のための条約に基づく申請を通じて、当該源泉徴収税の全部もしくは一部に係る減額措置を受けることができる。

自然人でないフランスの非居住者に対するフランスの源泉徴収税は25%である（これはフランスの法人税と同じ税率である。）。

2007年1月11日付で締結され、2008年1月1日付で発効された議定書によって改訂済の1995年3月3日付所得に対する二重課税の回避および所得税に関する脱税の防止のための日本とフランスとの間の条約（以下「租税条約」という。）第10条および2019年両国の受諾により発行された、「BEPS防止措置実施条約（MLI）」に従い、当社が株主に支払う配当は、一般的に、10%の軽減税率によるフランス源泉徴収税に服する。ただし、株主が（ ）日本の居住

者（租税条約により定める。）、および（ ）フランスの居住者である法人の資本を直接にも間接にも10%以上所有していない法人であることを条件とする。

株主は、フランス税務当局の定める規則に従い記入した書式による申請書を提出することにより、フランス税務当局から租税条約上の税率を超えて源泉徴収された額の返還を請求し得る。かかる書式は、日本の税務当局より入手可能である。

しかしながら、株主に支払われる配当は、これまでのように支払日に12.8%の税率によるフランス源泉徴収税に服し、上記条件および手続をなすことにより後日10%に税率が軽減されることはなくなり、当該株主が租税条約上日本の居住者であることを支払日以前に証明することにより、直ちに10%の軽減税率によることになった。

一定の条件および制限の下で、当該フランスの源泉徴収税は外国の所得税とみなされ、株主は、その日本の所得税納税額からこれを控除することができる。

(注1) ただし、（とりわけ総会の決定により）配当分配の決定が定期的であり、フランス企業、欧州連合加盟国に本社を有する外国企業または脱税もしくは租税回避対策として行政支援に関する条約をフランスと締結している国家もしくは地域に居住する企業により配当を受けていることを条件とする。配当を行う会社は、特例により課税の対象外であっても、（フランスの法人の場合は）法人所得税または（外国企業の場合は）法人所得税と同等の税金を課される。

（２）株式の売却に係る譲渡所得税

2018年1月1日現在、株式および権利の譲渡から派生する資本所得は、原則として税率12.8%のPFUの対象となる。株式の保有期間に連動する比例控除は適用されない。

ただし、納税者は、資本所得に課される累進所得税率に基づき選択することができる。当該オプションが行使された場合、2018年1月1日以前に株式の売却により得た譲渡所得は2年間の保有期間以降に累進免税の対象となる。

- ・保有期間が2～8年間の場合には譲渡所得の50%が免税となる。
- ・保有期間が8年超の場合には譲渡所得の65%が免税となる。

ただし、譲渡所得は17.2%の社会保障税に服する。

さらに、租税条約第13条に基づき、条約の適用上日本の居住者は、下記の場合を除き、普通株式の譲渡から発生した譲渡所得についてフランスの税を課されることはない。

- （ ）譲渡者が保有する株式（他の関係者が保有する株式で譲渡者が保有するものと合算されるものを含む。）が、課税期間中のいずれかの時期において、当該会社の資本金の25%以上である場合、ならびに譲渡者および前記の関係者により当該課税期間中に譲渡した株式の総額が当該会社の資本金の5%以上である場合、または
- （ ）日本企業がフランスに有する恒久的施設の事業資産の一部を構成する不動産以外の資産の譲渡所得（当該恒久的施設（単独または事業全体）の譲渡所得を含む。）を得る場合

（３）贈与税および相続税

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記を参照のこと。)

相続税

フランス国内で課税対象となる資産を有する者がこれを遺して死亡した場合には、同人の遺産の価額に基づいて相続税(*droit de succession*)が課される。相続税は、遺言または無遺言相続による資産承継あるいは死因贈与(*causa mortis*)など、死亡に起因するすべての資産承継に課される。相続税は、死亡者の受益者のうち相続財産を承継したものによって支払われる。

フランス法の下では、フランスまたは外国の国籍を有する死亡者がフランスに居住していた場合、フランスの内外を問わず同人が所有していたすべての動産および不動産が課税対象となる。一方、かかる死亡者がフランス国外に居住していた場合は、フランス国内に所在する資産(フランス企業の株式もこれに該当する)のみが課税対象となる。フランスは、遺産に係る課税についていくつかの条約または協定を結んでいるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

(4) 金融取引税

資本市場規模が十億ユーロ以上の上場株式が規制市場で売却された場合、投資サービスの提供者は、会社の上場株式価格の0.3%に相当する金融取引税を支払わなければならない。

以下の場合、金融取引税は適用されない。

- ・増資の一環として売買取引が行われる場合
- ・フランス労働法典第L.3332-15条の7段落目の適用により、従業員による同法典第L.3344-1条および第L.3344-2条に定義される会社または同一グループ会社内の株式の取得の場合

(5) 上場株式譲渡に係る印紙税

2012年8月1日以降、譲渡証書による上場会社の株式の売却には、0.1%の単一税率が課される。金融取引税の適用時、印紙税は非課税となる。

当該印紙税は増資を目的とした株式譲渡には適用されない。

(6) 日本における課税

「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2 日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (4) 配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

当社のフランスにおける法律顧問であるギッド・ロワレット・ヌエルより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当社は、フランス法に基づき設立され、パリ商業・会社登記所 (*Registre du commerce et des sociétés*) に登録されている欧州会社 (*société européenne*) である。
- () 有価証券報告書の提出は、当社により適法に授權されており、フランスの適用法令に違反しない。
- () 有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「課税上の取扱い」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近5連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
売上収益（単位：百万ユーロ）	84,683	86,153	79,184	64,215	44,651
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	19,571	22,802	21,055	17,151	8,305
店舗（単位：数）	6,307	6,097	5,664	5,556	5,003
純利益（単位：百万ユーロ）	12,958	15,952	14,751	12,698	4,955
純利益（グループ持分）（単位：百万ユーロ）	12,550	15,174	14,084	12,036	4,702
1株当たり純利益（グループ持分） - 基本的（単位：ユーロ）	25.13	30.34	28.05	23.90	9.33
営業活動による正味キャッシュ・フロー（単位：百万ユーロ）	18,924	18,400	17,833	18,648	10,897
営業投資（単位：百万ユーロ）	5,531	7,478	4,969	2,664	2,478
営業フリー・キャッシュ・フロー ^(a) （単位：百万ユーロ）	10,478	8,104	10,113	13,531	6,117
1株当たり配当額 ^(b) （単位：ユーロ）	13.00 ^(c)	13.00	12.00	10.00	6.00
純負債 ^(d) （単位：百万ユーロ）	9,228	10,746	9,201	9,607	4,241
資本（単位：百万ユーロ）	69,287	62,701	56,604	48,909	38,829
純負債／資本比率（単位：%）	13.3%	17.1%	16.3%	19.6%	10.9%

(a) 「営業フリー・キャッシュ・フロー」の定義については、連結財務書類の連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

(b) 支給対象者に適用される税制の影響を除く、当該事業年度の総支払額。

(c) 2025年4月17日の株主総会で提案された金額。

(d) 「リース負債」および「非支配持分の買収契約」を除く。連結財務書類の注記19.1を参照のこと。

(2) 最近5事業年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

（単位：百万ユーロ、ただし1株当たり利益はユーロ表示）	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1. 資本金					
資本金	151.4	151.4	151.0	150.6	150.1
発行済普通株式数	504,757,339	504,757,339	503,257,339	502,048,400	500,341,700
将来発行される可能性のある株式の総数：					
- 社債の転換による	-	-	-	-	-
- エクイティ・ワラントの行使による	-	-	-	-	-
- 株式引受オプションの行使による	-	-	-	-	-
2. 当期の経営成績					
投資収益およびその他売上収益	3,920.7	3,056.6	9,754.2	11,370.4	12,517.2
税引、減価償却、償却および引当金控除前利益	3,305.4	5,643.9	13,270.3	9,817.9	11,067.8

法人所得税（利益）/損失 ^(a)	-	-	-	-	-
税引、減価償却、償却および引当金控除後利益 ^(b)	3,212.7	5,207.7	13,151.6	9,608.6	9,587.5
配当金支払額 ^(c)	3,028.5	5,047.6	6,039.1	6,526.6	6,504.4

3.1株当たり利益

税引後、減価償却、償却および引当金控除前の1株当たり利益	6.99	10.93	26.58	20.00	22.70
税引後、減価償却、償却および引当金控除後の1株当たり利益 ^(b)	6.36	10.32	26.13	19.14	19.16
1株当たり配当金総額 ^(c) (d)	6.00	10.00	12.00	13.00	13.00

4.従業員

平均従業員数	22	22	23	26	28
給与合計	170.9	234.8	221.5	205.5	248.1
従業員給付に関する支払額	25.5	63.6	41.0	67.3	55.3

(a) 連結納税契約の影響、「フロー・スルー」事業体の税務上の利益分配、過年度の税金および引当金を除く。

(b) 連結納税契約の影響、「フロー・スルー」事業体の税務上の利益分配、過年度の税金および引当金を含む。

(c) 株主総会決議に基づく分配金のうち、分配日時時点で保有するLVMHの自己株式の影響を受ける前の金額。2024事業年度については、2025年1月28日開催の取締役会で提案され、2025年4月17日開催の株主総会で承認された金額。

(d) 受取人に適用される税制の影響を除く。

2【沿革】

1962年	1807年フランス商法（ <i>Code de commerce</i> ）第1編第3章第1条の適用条項に基づく、有限会社（ <i>Société à Responsabilité Limitée</i> ）から有限責任会社（ <i>Société Anonyme</i> ）への転換による会社の設立
1987年	モエ ヘネシーとルイ・ヴィトンの合併による当グループの創設
1988年	ジバンシィおよびバルファム ジバンシィの買収
1993年	ケンゾーおよびベルルッティの買収
1994年	ゲランの買収
1996年	ロエベおよびセリーヌの買収
1997年	セフォラおよびDFSの買収
1998年	ル・ボン・マルシェの買収
1999年	クリュッグおよびシャトー・ディケムの買収
2000年	フレッシュ、ブッチおよびコネサンス・デ・ザールの買収
2001年	フェンディの買収
2007年	レゼコーグループの買収
2008年	ウブロの買収
2011年	ブルガリの買収
2014年	臨時株主総会の決議による欧州会社（SE）への転換
2016年	リモワの買収
2019年	ベルモンドの買収
2021年	ティファニー・アンド・カンパニーの買収

3【事業の内容】

戦略、当グループおよびその活動の紹介

現在、LVMHグループは、6つの事業セグメントに分かれた75の卓越したメゾンの独自のポートフォリオを通じて、主導的地位を築いている。各メゾンは、高度な専門知識と強固な伝統を融合させた製品を生み出し、革新と世界への開放性の精神から、その勢いを引き出している。

事業グループの概要

LVMHグループは、メゾンを通じて、すべての主要ラグジュアリー部門で同時に事業を展開している、唯一のグループである。

ワイン&スピリッツ事業：LVMHグループのメゾンは、シャンパーニュ、ボルドー、コニャックおよびその他の有名なワイン生産地に拠点を置き、その中には数百年の歴史を持つものもあり、卓越性という共通の文化に裏打ちされた独自の個性を備えている。LVMHのワイン&スピリッツ事業の活動は、シャンパン、ワインおよびスピリッツに分かれている。この事業グループは、強力で機敏な国際的流通ネットワークを通じて、ハイエンド市場セグメントの成長に注力している。LVMHはヘネシーを擁するコニャック、そしてシャンパンの世界的リーダーであり、卓越したブランドのポートフォリオおよび補完的な製品群を有している。また、LVMHは、世界中の高級スティルワインやスパークリングワインも生産している。

ファッション&レザーグッズ事業：LVMHには、独自の伝統を持つ老舗メゾンや、より新しいブランドがある。オートクチュールやラグジュアリーファッションの一部であるかどうかにかかわらず、LVMHのメゾンは、才能ある有名デザイナーによるデザインの品質、信頼性およびオリジナリティを成功の基盤としてきた。LVMHグループのすべてのメゾンは、そのアイデンティティを維持しつつ、アイコンックで、時代を超越したラインを構築し、小売ネットワークで卓越性を達成し、オンラインでの存在感を強化しながら、コレクションの創造性に注力している。

パフューム&コスメティクス事業：LVMHは、フレグランス、メイクアップおよびスキンケア分野において中心的な役割を担い、世界的に有名な老舗メゾンから将来有望な新興ブランドまで、幅広いポートフォリオを有している。パフューム&コスメティクス事業グループは、主力ラインの長期的な成長と将来性の確保に加え、大胆な新製品の開発により、卓越した勢いを誇っている。各メゾンは、競争の激しいグローバル市場において、フォロワーの差別化要因となる個性を培っている。同時に、卓越性の追求、創造性、革新性およびブランドイメージの完全な管理という共通の価値観に突き動かされている。

ウォッチ&ジュエリー事業：LVMHで最も新しい事業グループであるウォッチ&ジュエリー事業のメゾンは、高級時計、ジュエリーおよびハイジュエリーの分野で事業を展開している。この事業グループに属するLVMHのブランドは、互いの強みを補完する位置にある。これらのメゾンは、卓越した専門知識、創造性および革新性を駆使して、世界中の顧客に驚きをもたらし、その要望に応えている。

セレクトティブ・リテーリング事業：当グループのセレクトティブ・リテーリングブランドはすべて、「ショッピングを特別な体験にすること」という、1つの目的を追求している。エレガントなインテリアデザインから、スペシャリストによる商品の選定とサービス、そしてパーソナライズされた関係構築まで、メゾンは日々顧客に目を配っている。世界中に展開するメゾンは、セレクトティブ・リテールおよびトラベル・リテール（海外旅行者向けの高級品販売）の2つの分野で活動している。

その他の活動：この事業グループのメゾンはすべて、LVMHを象徴する文化と「美しく豊かに生きる喜び」（*art de vivre*）のアンバサダーである。すべてのメゾンは、顧客に高品質の製品とサービスを提供するために、垂直統合アプローチを優先している。このアプローチは、事業グループの各メゾンが追求する卓越性への探求と結びついている。メディアグループのレゼコーは多くの主要なビジネスおよび文化出版物を所有しており、ロイヤル・ヴァン・レントはフィードシップの名でカスタムデザインのヨットを販売し、シュヴァル・ブランおよびベルモンドは優れたホテルのコレクションを運営している。

主要な数値

(2024年12月31日現在)

75
メゾン31
100年超の
メゾン81
国数
(全世界)84.7
売上
(十億ユーロ)215,637
従業員数
(全世界)6,307
店舗数
(全世界)

地理的分布

(2024年12月31日現在)



(1) フランスを除く。

(2) 日本を除く。

献身的なグループの理念

LVMHとそのメゾンが夢を創造する使命を原動力に、当グループはすべてのことに心血を注いでいる。その核となるアイデンティティは、それを貫く基本的な価値観に基づいており、当グループ全体で共有されている。

創造と革新：創造性と革新という基本的な価値観は、メゾンによって追求され、グループ内で発展しながらもルーツとメゾンの独自の伝統に忠実であり続けることで、時を超えて愛される製品を作り出すために常に未来を見据えて新しいものを提案していくという理想的なバランスを達成することに焦点が当てられている。長年にわたり、当グループのDNAの一部である創造性と革新が、各メゾンの成功の鍵となってきた。それらは、当グループの主要な成長要因の1つである新技術を通じて、無限の可能性を切り開いていく。

卓越性の追求：当グループでは、品質は決して妥協されない事項である。各メゾンは、優れた職人技の世界において、この上なく高貴で、洗練されたものすべてを体現しているため、細部に細心の注意を払い、完璧を目指している。製品からサービスに至るまで、卓越性を追求することで、当グループは差別化を図っている。

起業家精神の育成：当グループのアジャイルで分権化された組織は、効率性と対応力を促進する。各人に大きな責任を与えることで、個人がイニシアティブを取ることを促進している。当グループが推進する起業家精神は、リスクを取ることを容易にし、忍耐力を促進する。そのためには、現実的なアプローチと、野心的な目標を達成するために社員を動機づける能力が必要である。

変化をもたらすための行動：当グループと従業員のすべての取組みは、倫理、企業の社会的責任および環境保護に対する当グループのコミットメントを反映している。これらのコミットメントが各メゾンの業績と持続性を牽引している。真に望ましい製品は、持続可能なビジネスからしか得られないと確信しているため、当グループは、グループの製品とその製造方法がエコシステム全体に、そして事業を展開している地域にポジティブなインパクトをもたらし、より良い未来に積極的に貢献できるよう熱心に取り組んでいる。

事業モデル

LVMHは、各メゾンがそれぞれのアイデンティティを保ちながら発展し、自立性を確保できるよう、独自のモデルを導入している。当グループは、各メゾンが、最高水準の倫理、社会および環境基準を維持し、優れた品質を体現する製品およびサービスを創造、製造および流通するために必要なあらゆるリソースを提供している。

分権化された組織：LVMHが採用している構造および運営原則は、メゾンが自律的かつ応答性が高いものであることを保証している。その結果、メゾンは顧客と緊密な関係を築き、迅速かつ効果的で適切な意思決定を行うことができ、グループ従業員に起業家的なアプローチを奨励することで、長期的なモチベーションを高めることができる。

内部的な成長：LVMHグループは内部の成長を優先し、メゾンの発展および創造性の奨励と保護に尽力している。このようなモデルではスタッフが重要な役割を果たすため、彼らのキャリアをサポートし、自らの期待を超えるよう奨励することが不可欠である。

垂直統合：上流と下流の両方で卓越性を高めるために設計された垂直統合は、調達から生産設備、セレクトティブ・リテーリングに至るまで、バリューチェーンのあらゆる段階を確実にコントロールする。また、各メゾンのブランドイメージの厳格な管理も保証している。

シナジーの創出：各メゾンの独立性と自主性を尊重しつつ、知的相乗効果を生み出すために、グループレベルでリソースをプールしている。LVMHグループの総合力は、各メゾンに利益をもたらすために活用される。

長期的な専門性の確保：当グループを構成するメゾンは、長期的なビジョンを培っている。独自のアイデンティティと卓越性を維持するため、当グループとそのメゾンは、技術や専門知識を継承し、若い世代に工芸品やデザインの職能を促進するための様々な取組みを展開している。

事業セグメントと地域間のバランス：LVMHグループは、事業活動全体のバランスと、地理的なフットプリントの分散により、均整のとれた成長を維持するためのリソースを有している。このバランスは、当グループが経済的要因の変化による影響に耐え得る体制を整えていることを意味する。

卓越性に特化した革新：LVMHの長期的な成功は、卓越性の追求によるものである。常に変化する世界において、革新はこれを達成するための強力なツールであり、当グループの製品を更に魅力的にし、顧客にこれまで以上に忘れられない経験を提供する。従業員によって推進される当グループの革新は、いくつかの柱に基づいている。即ち、社内研究開発センター、新興企業とのネットワーク、学術界や多数の専門企業とのパートナーシップである。

4【関係会社の状況】

当グループの規模および分散性を考慮し、当グループは、当グループの経営成績および財政状態全体にとって重要な関係会社はないと判断した。関係会社の情報については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務書類」内の「連結企業」および「連結の範囲に含まれない企業」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの主要な労働力データ

2024年12月31日現在の当グループの従業員総数は、218,150名であった。

これには、185,008名の正社員、19,806名の有期契約従業員、10,823名のゼロ時間契約（NGHC）従業員、および2,513名の職業訓練契約従業員が含まれる。フランス国外の従業員は全世界の従業員の82%を占めた。

職業訓練を除く従業員総数は215,637名で、2023年12月31日に公表された従業員総数213,268名と比較して1%増加した。

なお、2024年における当社の平均従業員数は28名（2023年は26名）であった。

事業グループ別労働力内訳

12月31日現在の総労働力(a)	2024年	%
ワイン＆スピリッツ事業グループ	8,880	4%
ファッション＆レザーグッズ事業グループ	74,401	35%
パフューム＆コスメティクス事業グループ	33,189	15%
ウォッチ＆ジュエリー事業グループ	28,072	13%
セレクトティブ・リテーリング事業グループ	60,648	28%
その他の活動	10,447	5%
合計	215,637	100%

(a) 正社員および有期契約従業員ならびにNGHC（職業訓練を除く。）総数。

職種別労働力内訳

12月31日現在の総労働力(a)	2024年	%
役員および管理職	49,357	23%
技術者および監督者	17,133	8%
事務および販売員	114,576	53%
生産作業員	34,571	16%
合計	215,637	100%

(a) 正社員および有期契約従業員ならびにNGHC（職業訓練を除く。）総数。

性別別労働力内訳

12月31日現在の総労働力(a)	2024年
男性	28.2%
女性	71.4%

その他	0.4%
不特定	0%
従業員合計	100%

(a) 正社員および有期契約従業員ならびにNGHC（職業訓練を除く。）総数。

従業員関連レポートの一部として収集される人数データは、「男性」、「女性」および「その他」の3つのカテゴリーに分類される。当グループのコア人事制度には「不特定」のカテゴリが存在するが、これを選択した従業員の総数はごくわずかである。

従業員総数の10%以上に相当する50名以上の従業員を有する国別労働力内訳

12月31日現在の総労働力(a)	2024年
フランス	18%
米国	21%

(a) 正社員および有期契約従業員ならびにNGHC（職業訓練を除く。）総数。

雇用形態および性別別労働力内訳(a)

	女性	男性	その他	回答なし	合計
従業員数	154,209	60,508	920	0	215,637
正社員数	129,800	54,587	621	0	185,008
臨時従業員数	14,571	5,166	69	0	19,806
ゼロ時間契約従業員数	9,838	755	230	0	10,823

(a) 正社員および有期契約従業員ならびにNGHC（職業訓練を除く。）総数。

雇用形態および地域別労働力内訳(a)

	フランス	ヨーロッパ（フランスを除く。）	米国	日本	アジア（日本を除く。）	その他市場	合計
従業員数	39,856	48,736	44,870	11,299	48,719	22,158	215,637
正社員数	37,806	43,921	34,121	10,574	38,058	20,529	185,008
臨時従業員数	2,050	4,502	1,234	633	9,908	1,479	19,806
ゼロ時間契約従業員数	0	313	9,515	92	753	150	10,823

(a) 正社員および有期契約従業員ならびにNGHC（職業訓練を除く。）総数。

魅力的で公正な報酬方針

LVMHグループの報酬方針は、総合的な報酬パッケージを、魅力、競争力および従業員の長期定着の推進力とすることを目指している。また、パフォーマンス、卓越性および人材開発の文化の促進も目指している。

LVMHグループは、一貫した報酬方針を通じて、事業全体の公平性を確保し、特に、メゾンの多様化に富んだ国際的なエコシステムの中で、有能な従業員の育成および流動性の促進と最適化に取り組んでいる。

グループ全体の一貫性と公平性は、とりわけ、組織内のあらゆるレベルにおける職業および責任に関する詳細な知識を通じて実現されている。また、当グループは、第三者によるベンチマーク調査から得た情報を用いて、様々な職業や市場において外部との競争力を確保している。

報酬戦略は、グループ人事部門レベルで策定され、各メゾンの人事部長および報酬・福利厚生責任者がそれぞれの特性および優先事項を考慮して共同で実施している。当グループの報酬戦略は、従来の金銭的な報酬だけでなく、従業員の健康と生活の質をサポートするための社会保険（健康保険および厚生年金保険）などの福利厚生も包括的に取り入れた総合的なアプローチを推進している。

各メゾンの業績を通じて測定される集団のパフォーマンスおよび個人のパフォーマンスの両方を組み込むことで、LVMHグループは、組織全体の業績に対する各個人の貢献の価値を認識し、反映するために報酬方針を活用することを目指している。この原則は、メゾン内で決定される変動報酬プログラムに直接組み込まれている。また、メゾン内では、利益分配制度（インセンティブ契約、強制的利益分配計画および従業員自社株購入制度など）も導入されており、長期的な当グループの業績への貢献が期待されている。

報酬方針は包括的であり、あらゆる形態の多様性に関して公平性の原則を遵守するよう配慮されている。当グループは、報酬に関する透明性を高め、当グループの社会的責任の企業目標を支援するための規則の進化に合わせて、常にコンプライアンスを維持するために適応している。

年間報酬の中央値は、当グループの正社員の95%を対象に計算した総額で51,128ユーロである。この高い数値は、当グループの魅力的な報酬方針を反映しており、当グループが従業員を重要視していることを示している。株式報酬制度（「会社役員の報酬」を参照のこと。）を除くと、会長兼最高経営責任者の報酬と報酬の中央値との比率は67.57である。

2024年12月31日に終了した事業年度中、当グループにとって重要な労働力および労使関係の推移は発生していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

1. ワイン&スピリッツ事業

2024年、ワイン&スピリッツ事業グループの売上収益は、LVMHグループの総売上収益の7%を占めた。シャンパン&ワインがこの売上収益の54%を占め、コニャック&スピリッツが46%を占めている。

ワイン&スピリッツのブランド

モエ・エ・シャンドン、ドン ペリニヨン、ルイナール、クリュッグ、ヴーヴ・クリコ、ヘネシー、シャトー・ディケム、グレンモーレンジィ、クロ・デ・ランブレイなど、これらの世界的に有名なワイナリーの起源は、世界最高峰のワインおよびスピリッツのアペラシオンおよびテロワールと不可分な関係にある。シャンパーニュ、ボルドー、その他の著名なワイン産地にあるかにかかわらず、これらのメゾンは、多くが100年を超える歴史を誇り、卓越した品質への強いこだわりを共有している。

競合上の地位

シャンパン

2024年、LVMHのシャンパンブランドの出荷量は2023年から10.2%減少し、シャンパーニュ地方の出荷量は9.2%減少した（出典：CIVC）。LVMHの市場シェアは、2023年の22.9%から22.6%になった。

シャンパーニュ地方全体のシャンパン出荷量の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万本および パーセンテージ)	2024年			2023年			2022年		
	販売量		市場 シェア	販売量		市場 シェア	販売量		市場 シェア
	地域	LVMH	(%)	地域	LVMH	(%)	地域	LVMH	(%)
フランス	118	8	6.8	127	9	7.1	138	9	6.6
輸出	153	53	34.8	172	59	34.6	188	64	34.3
合計	271	61	22.6	299	68	22.9	326	73	22.5

(出典：Comité Interprofessionnel du Vin de Champagne – CIVC)

コニャック

2024年、コニャック地方からの出荷量は2023年比でわずかに（0.4%）減少し（出典：BNIC）、ヘネシーの出荷量は9.8%増加した。コニャック地方からの出荷数量におけるヘネシーの市場シェアは、2023年の49%から5.0ポイント改善し2024年には54%となった。当社は、コニャックおよび国際的なプレミアムスピリッツの世界的リーダーであり、特に米国、中国、その他のコニャックにおける重要な市場（南アフリカ、ナイジェリア、英国など）において確固たる地位を築いている。

業界およびLVMHの両方で、コニャック出荷量は、バルクを除く、ボトル本数では以下のとおりである。

(単位：百万本および パーセンテージ)	2024年	2023年	2022年
------------------------	-------	-------	-------

	フランス			ドイツ			イタリア		
	販売量		市場シェア	販売量		市場シェア	販売量		市場シェア
	地域	LVMH	(%)	地域	LVMH	(%)	地域	LVMH	(%)
フランス	4	2	42.9	4	2	36.8	5	2	45.2
輸出	157	85	53.9	158	77	49.0	204	98	47.9
合計	161	87	53.7	162	79	48.7	209	100	47.8

(出典: フランスコニャック協会 - BNIC)

主要な製造方法、供給源および下請け

シャンパン

シャンパーニュのアペラシオンは、A.O.C. (*Appellation d'Origine Contrôlée*) に分類される、一定の地理的領域を対象としており、合法的に生産に使用できる34,000ヘクタールをカバーしている。シャンパンの生産に使用されるブドウ品種は、基本的にシャルドネ、ピノ・ノワールおよびムニエの3種類に大別される。

当グループは1,665ヘクタールを所有し、年間需要の21%を生産している。さらに、当グループのメゾンは、複数年契約に基づいて、ブドウ栽培者および協同組合からブドウやワインを購入している。ブドウおよびワインの最大サプライヤーは、当グループのメゾンの総供給量の10%未満を占めている。LVMHのシャンパンメゾンは、パートナーであるブドウのサプライヤーと共に、ヴィティカルチャー・デュラブル・アン・シャンパーニュ（*Viticulture Durable en Champagne*）認証のための持続可能なブドウ栽培の実践を着実に積み重ねている。

シャンパンの最大の特徴は、その発泡性に加えて、異なる年ならびに／または異なる品種および区画のワインをブレンドしていることである。最高のブランドは、ワインの専門家の才能により達成される優れたブレンドと一貫した品質によって他のブランドとは一線を画す。

天候は1年からその次の年のブドウの収穫に大きく影響する。シャンパンの製造には、プレミアム、ヴィンテージおよび/またはプレステージ・キュヴェの場合、2年以上のセラーでの熟成も必要となる。LVMHのシャンパンメゾンは、作柄のばらつきや需要の変動から身を守り、毎年安定した品質を確保するため、販売可能な量を定期的に調整し、主に貯蔵タンクにリザーブワインをストックしている。熟成期間は様々であるため、当グループは今後の販売に備え、セラーにシャンパン在庫を常備している。

シャンパンの製造は、年ごとに絶対的な品質の一貫性を保証するために、極めて厳格な工程を経ることとなる。モエ・エ・シャンドン、モン・アイグの施設を全面的に運営しており、桶室、瓶詰めライン、セラー、荷卸し場およびパッケージング作業場が、改修工事中のエペルネにあるモエ・エ・シャンドンの歴史的施設の生産能力を補っている。ヴーヴ・クリコ、ルイナールおよびクリュッグの歴史的な生産拠点はランスにある。ヴーヴ・クリコはランス近郊のサン・レオナルにある新しいコメット生産施設の建設を続け、クリュッグはアンボネにある新しいワイン製造施設を開設した。

乾燥材料（ボトル、コルクなど）およびその他容器包装のすべての部品は、グループ外のサプライヤーから購入される。2024年、シャンパンメゾンは、プレス、共同梱包、ボトルの取扱いおよび保管など、約44百万ユーロの下請け業者サービスも利用している。

革新性を追求し、生産工程における専門性を高めるため、当グループは2021年にオワリーに研究開発施設を開設し、すべてのメゾンに開放した。

コニヤック

コニャック地方はシャラント盆地周辺に位置する。現在83,000ヘクタール以上に及ぶブドウ畑は、ほとんどユニ・ブラン種のみで構成されており、最高の原酒を生み出すワインを産出している。この地域は6つのブドウ畑に分かれており、それぞれが独自の品質を持っている。即ち、グランド・シャンパーニュ、プティット・シャンパー

ニュ、ボルドリー、ファン・ボワ、ボン・ボワおよびボワ・オルディネールである。ヘネシーは主に最初の4つのブドウ畑から原酒を選んでおり、この畑ではワインの品質がコニャックの仕込みに適している。

シャラント式蒸留は、初留（プルミエール・ショフ）と再留（セコンド・ショフ）の2段階で行われるのが特徴である。出来上がった原酒はオーク樽で熟成される。コニャックは、ヴィンテージ、原産地、熟成年数に基づいて源泉された原酒を段階的にブレンドすることで生まれる。

コニャックで全生産を行うヘネシーは、2017年にボンヌフと名付けられた最新鋭のボトリングおよびパッケージング工場を稼働させた。2021年にはボンヌフ工場に2つ目の生産ラインが稼働し、メゾンの生産能力は年間100万ケースに引き上げられた。この26,000平方メートルの施設の設計は、環境フットプリントを低減し、労働条件をかつてないほど最適化している。

ヘネシーが生産に必要とするコニャック原酒の大半は、約1,600のそれぞれ独立して営む個々の生産者のネットワークから購入されている。この協力体制により、当社は意欲的で持続可能なワイン生産方針の一環として、卓越した品質を確実に維持することができる。ヘネシーが直接運営しているのは約180ヘクタールで、原酒に必要なブドウの1%未満しか生産していない。

原酒の在庫の最適化により、メゾンはパートナーとの契約に基づいて年ごとに購入量を調整することで、価格変動の影響を管理することができる。ヘネシーは、様々な品質等級における将来の成長に備え、購入量を管理し、提携先を多様化し続けている。

シャンパン事業やワイン事業と同様、ヘネシーはグループ外のサプライヤーから乾燥材料（ボトル、コルクおよびその他のパッケージ）を調達している。コニャック熟成に使用される樽や大樽もグループ外のサプライヤーから調達している。ヘネシーは中核事業である原酒の熟成、ブレンド、瓶詰めにおいて、ごく限られた下請け業者しか利用していない。

その他ワイン&スピリッツ

シャンパンおよびコニャック以外に、当グループは、スピリッツ、スティルワインおよびスパークリングワインの様々な希少なブランドを保有しており、その品質および独自性は、原材料の注意深い生産および／または選択、ならびに卓越性、革新性および伝統を組み合わせた複雑な開発および熟成工程における長年の専門知識に依拠している。

流通

モエ ヘネシーは、強力かつ機敏なグローバル流通ネットワークを有しており、そのおかげでワイン&スピリッツ事業グループは、すべての地域においてバランスよくブランドのポートフォリオの存在感を拡大し続けている。このネットワークの一部は、ディアジオ・スピリッツ・グループ（注1）との合併事業で構成されており、1987年以来締結されている契約に基づき、流通コストの分担による、両グループの地位強化、流通管理の改善、顧客サービスの向上および収益性の拡大に貢献している。2024年には、シャンパンおよびコニャックの売上の23%がこの流通経路を通じて行われた。

（注1） ディアジオは、LVMHグループのワイン&スピリッツ事業の持株会社であるモエ ヘネシーの株式の34%を保有している。

2024年のハイライトおよび2025年の見通し

	2024年	2023年	2022年
売上収益（単位：百万ユーロ）	5,862	6,602	7,099
うち、シャンパンおよびワイン	3,180	3,461	3,474
うち、コニャックおよびスピリッツ	2,683	3,141	3,625

販売量（単位：百万本）

シャンパン	61.7	66.5	70.9
コニャック	80.8	83.2	94.3
その他スピリッツ	20.8	21.5	23.9
スティルおよびスパークリングワイン	61.3	61.1	56.5

地域別売上収益（単位：%）

フランス	7	7	6
ヨーロッパ（フランスを除く。）	20	20	18
米国	34	32	37
日本	6	6	6
アジア（日本を除く。）	18	21	20
その他市場	15	14	13
合計	100	100	100

経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）

1,356	2,109	2,155
-------	-------	-------

営業利益率（単位：%）

23.1	31.9	30.4
------	------	------

ハイライト

3年間の例外的な年の後、2023年に始まった需要の正常化は、中国での消費の減速および厳しい市場環境の中、2024年も続いた。LVMHのワイン＆スピリッツメゾンは、小売ネットワークの強みおよび積極的な販売戦略を活かし、コニャック、シャンパンおよびプロヴァンスのロゼワインにおいて市場シェアを獲得し、リーダーシップを強化した。モエ ヘネシーは、メゾンおよびその他の象徴的な販売拠点で訪問者および受付の施設を開発することによって、顧客体験の向上を目的とした「体験づくり」というミッションを継続した。

LVMHのシャンパンメゾンは、出荷量が減少しているにもかかわらず、シャンパーニュのアペラシオンの出荷数全体で22%以上の市場シェアを維持した。夏の初めの悪天候により、シャンパーニュ地方は特に不作となり、当部門の業績を圧迫した。モエ・エ・シャンドンは、コレクション・アンペリアル・クリエーションNo.1のプレステージ・キュヴェを世界的に展開するとともに、2024年パリオリンピック大会のためにモエ アンペリアルのキュヴェの限定版「フランス」を発表した。メゾンは、地域のブドウ品種の貯蔵所「エッセンティア」の開設により、生物多様性への確固たるコミットメントを示した。ドン ペリニオンは、ヴィンテージ2015およびヴィンテージ2006ブレニチュード2ならびにアーティストのマティアス・ベンクトソンとのコラボレーションによりデザインされた超限定版およびジャン＝ミシェル・バスキアに敬意を表した限定版も発表した。ヴーヴ・クリコは、ベニス・シンブルン・オリエント・エクスプレスでの「ソレール ジャーニー」といったエキサイティングな新たな体験を導入し、リッチキュヴェのリニューアルに合わせて、サン・クラブの屋外期間限定店舗を開店した。メゾンは、ボールドプログラムを通じて女性起業家への支援を継続した。クリュッグは、クリュッグ グランド・キュヴェ 172エディション、クリュッグ ロゼ 28エディションおよびクリュッグ 2011を発表し、花に焦点を当てた単一食材プログラムの10周年を祝った。ルイナールは、今や美しく変貌したランスの象徴的な施設を発表し、建築家の藤本壮介が設計した現代的な建物であるニコラ・ルイナール・パピリオンを正式にオープンした。

シャンドンは米国で好調に推移し、ナパヴァレーにある全面改装されたワイナリーの新たな魅力により恩恵を受けた。モエ ヘネシー ワインエステートにより生産されるスティルワインは着実に成長した。プロヴァンスのロゼワインでは、シャトー デスクランが主要市場での力強い成長により、世界的なリーダーシップを示し、ミニュティエは特に米国で有望な業績を上げた。シャトー・ガルベは高い評価を受け、サステナビリティへのイニシアティブを強化した。クラウドьерベイは、ソーヴィニヨン・ブラン・ワインの基準として引続き際立っている。テラサス デ ロス アンデスは、ワインの品質において批評家から高い評価を受け、高級志向戦略の妥当性を確実

なものとした。**ジョセフ フェルプス**は米国外への事業拡大を強化した。**アオ ユン**は2020ヴィンテージを発売し、中国で生産される最高の赤ワインとしての地位を強化した。

ヘネシーのコニャックの売上収益は、中国での現地需要の低迷および米国での厳しい市場環境により抑制された。メゾンは、バスケットボールのスター選手とのコラボレーションでデザインされた限定版**レブロン・ジェームズ**の成功および米国での新しい「Made for More」キャンペーンにより、その魅力を向上させ、カクテルでの地位を再確認した。ヘネシーは、南アフリカ、アジア太平洋地域および欧州などの市場を牽引し、国際展開を継続した。メゾンは、新しい持続可能なワイン生産モデル「**リビング・ランドスケープ**」を通じて、持続可能性への取り組みを強化した。このプログラムは、コニャック地方のワイン生産景観を活性化させるために、ワイン取引メゾンが共同で取り組む初めての試みである。

シングルモルトウィスキーの**グレンモーレンジイ**および**アードベッグ**は、製品の卓越性が認められ、革新を続けた。グレンモーレンジイの新しいウィスキー、**トリプル カスク リザーブ**および**アイスクリーム**はともに、サンフランシスコ・ワールド・スピリッツ・コンペティションで賞を受賞した。アードベッグは、アードベッグ25年が**ベスト・スコッチ・アイラ・シングルモルト**賞を再び受賞し、**ウルトラプレミアムセグメント**でアードベッグ**ジ・アビス**を発表した。**ベルヴェデール**は、ラッパーのフューチャーを起用したキャンペーンに支えられた高級ウォッカ、**ベルヴェデール10**の継続的な成功から利益を得た。持続可能性への取り組みを反映し、LVMHのメゾンとして初めて、水管理においてISO 46001認証を取得した。**エミネンテ**のラムは、欧州で力強い成長を遂げた。

当事業グループは、ポートフォリオの多様化および革新を継続し、**ビヨンセ・ノウルズ・カーター**とのジョイント・ベンチャーを通じて新しいウィスキーブランド、**サーデイヴィス**を発表するとともに、アルコールフリーのスパークリングワインブランド、**フレンチ・ブルーム**とのパートナーシップを発表した。

土壌保護への取り組みを強化するため、第2回World Living Soils Forumがアルルで開催され、世界中からワイン生産、農業および土壌の専門家が集結し、地球と全人類にとって土壌の健全性が極めて重要であることを再確認した。

見通し

ワイン&スピリッツ事業グループは、多くの市場に不確実性が漂い、環境が依然として不透明ななか、警戒しつつ現実的に2025年に向けて活動している。コスト管理を厳格に継続しながら、当グループのメゾンは、消費者向けに独自の体験を創造する積極的な戦略を通じて市場シェアの拡大目標を維持していく。モエ・エ・シャンドン は、2024年に締結したフォーミュラ1との提携を活性化する。豊かな自然遺産と環境への責任を念頭に置き、すべてのメゾンは、生物多様性の保護およびカーボン・フットプリントの削減を通じた持続可能なロードマップを継続して推進していく。卓越性、真正性および持続可能性は、ラグジュアリーワインおよびスピリッツにおけるリーダーとしての地位を強化するというモエ・ヘネシーのビジョンに沿い、今後も指針であり続ける。

2. ファッション&レザーグッズ事業

2024年、ファッション&レザーグッズ事業グループはLVMHの総売上収益の48%を占めた。

ファッション&レザーグッズのブランド

LVMHは、ラグジュアリーファッション&レザーグッズ分野において、フランス企業を中心に、イタリア、スペイン、英国、ドイツおよび米国企業を含むブランドグループを保有している。

ファッション&レザーグッズ事業グループは、**ルイ・ヴィトン**、**クリスチャン・ディオール**、**セリーヌ**、**ロエベ**、**ケンゾー**、**ジバンシィ**、**フェンディ**、**エミリオ・プッチ**、**マーク・ジェイコブス**、**ベルルッティ**、**ロロ・ピ**

アーナ、リモワおよびパトゥからなる。これらのブランドのアイデンティティや自己完結型の経営を尊重しながらも、LVMHは、共有リソースを提供することを通じてそれらの成長をサポートしている。

パルファム・クリスチャン・ディオール、ロエベ フレグランス、ケンゾー パルファムおよびパルファム ジバンシィは、パフューム&コスメティクス事業グループに含まれている。

競合上の地位

ファッション&レザーグッズ事業分野では、ラグジュアリー市場は非常に細分化されており、一握りの主要な国際的グループおよび多数の小規模な独立系ブランドで構成されている。LVMHのブランドは世界中に存在し、最も国際的なグループの1つとして地位を確立されている。これらのグループはすべて、様々な製品カテゴリーや地理的地域で競合している。

デザイン

各ブランドの精神を尊重しつつ、最高のデザイナーと協働することは戦略上の優先事項である。クリエイティブ・ディレクターは、メゾンのアイデンティティを推進し、その創造的な卓越性と自らを再発明する能力の職人である。この貴重な人材を継続的に補填する手段として、LVMHは常に若手デザイナーを支援し、将来の才能を育成することに尽力してきた。特に、優れた才能と卓越した創造性を発揮する新進デザイナーの作品を毎年表彰する「LVMHヤング ファッション デザイナー プライズ」を開催している。

LVMHは、国際的に著名なデザイナーを自社の多数のメゾンへ惹きつける能力が、その重要な強みの1つだと考えている。

供給源、製造および下請け

2024年現在、ルイ・ヴィトンは29のレザーグッズ工房（フランス：18、スペイン：4、米国：4、イタリア：3）を有しており、メゾンのレザーグッズ製品のほとんどを製造している。レザーグッズの製造およびモデル製造に加えて、イタリアにおけるルイ・ヴィトンの工房は、すべてのタイプのフットウェアや特定のアクセサリー（テキスタイル、ジュエリー、アイウェア）のための開発および製造プロセスを手掛ける。レザーグッズ製造に加えて、スペインにおけるルイ・ヴィトンの工房もまた、すべてのレザーグッズのアクセサリー（ベルトおよびストラップ）を取り扱う。ルイ・ヴィトンは、自社製造を補うためにのみ外部製造業者を利用している。

ルイ・ヴィトンは、メゾンが長期的なパートナーシップ関係を築いている世界中各地のサプライヤーから素材を購入している。ここ数年にわたり実施されてきたサプライヤー戦略により、メゾンはサプライヤーにCSRの取り組みを促しながら、量、品質、革新性の要件を満たすことができた。この戦略は、ルイ・ヴィトンの彼らにおける依存を制限する一方で、最良のサプライヤーへ焦点を当て、支援するという方針の結果である。したがって、レザー市場における最大サプライヤーは、ルイ・ヴィトンのレザー用品の約21%を、金属部品市場における最大サプライヤーは、同ブランドの金属部品の20%弱をそれぞれ占めている。

クリスチャン・ディオールの生産能力および外部委託の利用は、製品により非常に大きく異なる。レザーグッズにおいては、クリスチャン・ディオールは、当グループ外の企業と協力し、生産能力を向上させ、製造プロセスにおける柔軟性を高めている。プレタポルテおよびジュエリーでは、主にグループ外の企業から仕入れを行っている。

ファッション&レザーグッズ事業グループにおけるその他メゾンの大半は、それぞれ発祥国またはイタリアに工房を持つが、生産ニーズの一部しかカバーしていない。さらに、LVMHメティエダール事業部門は、メゾンが原材料ならびにレザーグッズおよび金属製品に関する世界クラスの専門知識へのアクセスを保護し、その発展に寄与している。

一般的に、事業グループが使用する下請けは、下請け業者の数から見て多様化されており、主にブランドの発祥国であるフランス、イタリア、スペインに配置されている。

最後に、各メゾンの生地サプライヤーはイタリア系であることが多いが、非独占的である。各メゾンのデザイナー＆スタイル部門は、製造は、一般的に第三者が所有する特許や独占的な専門知識に依存しないことを保証している。

流通

LVMHにとって、製品の流通を管理することは、特にラグジュアリーファッション＆レザーグッズにおいて、中核的な戦略的優先事項である。この管理により、当グループはリテールのマージンを保持することができ、ブランドが必要とするブランドイメージや販売接客、環境の厳格な管理を保証することができる。また、当グループが顧客とのより緊密な接点を持つことを可能にし、顧客の期待をよりの確に予測し、独自のショッピング体験を提供することができる。

これらの目的を達成するために、LVMHはファッション＆レザーグッズのブランドの下で、高級ブティックの最高の国際的ネットワークを有している。このネットワークには、2024年12月31日現在で2,300超の店舗が含まれている。

2024年のハイライトおよび2025年の見通し

	2024年	2023年	2022年
売上収益 （単位：百万ユーロ）	41,060	42,169	38,648
販売地域別売上収益 （単位：%）			
フランス	7	7	7
欧州（フランスを除く。）	19	18	17
米国	17	17	21
日本	12	10	9
アジア（日本を除く。）	36	39	36
その他	9	9	10
合計	100	100	100
事業別売上収益 （単位：%（総売上収益の割合））			
リテール事業	95	95	95
ホールセール事業	5	5	5
ライセンス料			
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益 （単位：百万ユーロ）	15,230	16,836	15,709
営業利益率 （単位：%）	37.1	39.9	40.6

ハイライト

ファッション＆レザーグッズ事業グループは、2024年中の不確実な環境の中でも強い回復力を見せた。LVMHのメゾンは、卓越した製品および体験を顧客に提供したいという願いの下、創造性、非常に高い品質、熟練のクラフツマンシップおよびリテール事業の卓越性を追求し続けた。

ルイ・ヴィトンは、もう一度、旅の世界における限りない革新力によって突き動かされた。ニコラ・ジェスキエールの秋冬ファッションショーは、メゾンでの彼の活躍の10年間を祝った。上海でのヴォヤジャー・ショーに続いて、2025年のクルーズ・コレクションが、バルセロナのグエル公園で発表された。二度目となる自身のファッ

ションショーでは、ファレル・ウィリアムスは、アメリカ西部からインスピレーションを得て、「世界はあなたのもの(The World is Yours)」2025年春夏コレクションをパリのユネスコ本部で発表し、メゾンの旅の真髄を祝った。スピーディP9バッグの新色、ロウキー・ライン、メゾンのアイコンのリバーシブル版であるネヴァーフル・インサイド・アウトなど、革製品の分野において新しいデザインが多数発表された。ジュエリーの分野では、LVダイアモンドコレクションが、モノグラム・フラワーの形のカットを発表し、すべてのダイヤモンドが完全に追跡可能であることを保証することで、メゾンの持続可能な実践へのコミットメントを拡大した。エスカルの時計は、10周年を記念して初の3針モデルを発売した。2024年には、十分に確立された伝統を継承し、ルイ・ヴィトンはかつてない成功を収めた。2024年パリオリンピック大会およびパラリンピック大会では、歴史あるアニエールの工房にて手作業で作られたそのオーダーメイドのトランクにトーチやメダルが収められた。また、バルセロナで開催された第37回アメリカズカップのタイトルパートナーとしてメゾンは、ルイ・ヴィトン・カップのトロフィーとアメリカズカップの勝者に贈られる象徴的なオールド・マグを運ぶ2つのトランクを発表した。ニューヨークでは、ルイ・ヴィトンの5番街の旗艦店が数年にわたる改装を予定しており、年末にオープンしたルイ・ヴィトン57丁目店は大きな成功を収めた。この新しい旗艦店は、アメリカ最大のメゾンで、ラグジュアリー、カルチャー、高級レストランを交えた、没入感のある体験を提供する。

クリスチャン・ディオールは、伝統と現代性を融合させ創造力のある勢いを維持した。マリア・グラツィア・キウリは、1967年のミス ディオールコレクションに敬意を表してディオールのプレタポルテの起源を再訪し、スコットランドのドラモンド城で開催された彼女のクルーズ・ショーではスコットランド女王メアリーから、パリのロダン美術館での2025年春夏コレクションではアマゾンの女戦士からインスピレーションを得た。メゾンはコレクション、特にディオリビエラ・コレクションの発展を続けた。キム・ジョーンズは、ディオールクチュールの特徴的なスタイルをメンズウェアに持ち込み、ルイス・ハミルトンと共にカプセルコレクションを発表した。ヴィクトワール・ドゥ・カステラーヌはディオラマ&ディオリガミのハイジュエリーデザインを発表し、メゾンの象徴であるカナージュステッチの質感を反映したマイ・ディオール・コレクションでメゾンのジュエリー制作の伝統を称えた。2024年パリオリンピック大会およびパラリンピック大会の期間中は、アスリートアンバサダーのおかげでメゾンは高い知名度を誇り、開幕式ではレディー・ガガとセリーヌ・ディオンがディオールを着用した。北京では9月に「ロール・ド・ディオール」展が開催され、11月には「クリスチャン・ディオール、夢のクチュリエ」展がリヤドに到着した。年末にはパリのラ・ギャラリー・ディオールで、メゾンのためにピーター・リンドバークが撮影した写真を展示する展覧会が開かれた。最後に、リテール事業における主なハイライトとしては、クリスチャン・ド・ボルザンパルクが設計したジュネーブの特別な店舗のオープンと、世界中で年末のホリデーシーズンを祝うディオールの壮観なファサードと魅力的なウィンドウディスプレイ（特にパリの30モンテーニュ店とバンコクの新しいディオール・ゴールドハウス）が挙げられる。

その魅力に磨きをかけ続けたロロ・ピアーナは、目覚ましい活躍を見せた。この年、メゾンは100周年を迎え、伝統と現代性を融合させたメゾンの特徴を披露した。秋冬コレクションは大成功を収め、革製品は最新のハンドバッグ、ルームの発表に牽引されて大きく成長した。100周年のお祝いのクライマックスとして年末のホリデーシーズンに向けて、ロロ・ピアーナはハロッズのウィンドウディスプレイとファサードを変身させ、訪れる客を楽しく、魅力的な航海に招待した。もう1つのハイライトは、ロロ・ピアーナ家へのインタビューやアーカイブを用いたメゾンの100年の歴史を綴った本「マスター・オブ・ファイバーズ」の出版だった。

セリーヌは、凱旋門ブランドのレザーグッズラインを拡大し、ブレインソレイユ・コレクションではラフィアの新バッグでさらなる成功を収めた。また、新しいフレグランス「ソゾ」と「ル・ルージュ セリーヌ」の口紅の発売にも成功した。大阪、ソウル、パリに3つの旗艦店をオープンした。

フェンディはその象徴的なバッグに焦点を当て、ピーカブー・ソフトを立ち上げ、ミラノのファッションショーでママ・バゲットを発表した。フェンディファミリーの歴史を感じさせる7つの限定フレグランスのコレクションが6月に発表された。メゾンは、マイアミやマドリッドなどに多くの旗艦店をオープンした。

ロエベは上海で初の大規模な展示会を開催し、その伝統とクラフツマンシップへのコミットメントを祝った。ナパラムスキンのフラメンコバッグの成功は、製品ラインナップのさらなる高級化を反映している。ジョナサン・アンダーソンは、日本のスタジオであるスナ・フジタと革新的で創造的なコレクションを発表した。ソウルのカサロエベの新店舗を含む、いくつかの主要な店舗のオープンが行われた。

マーク・ジェイコブスは40周年を記念して、その最も象徴的なデザインとルックス、そして新しい革製品ラインであるミニバッグを発表した。

ジバンシィは、9月にサラ・バートンをメンズ・レディースコレクションのクリエイティブ・ディレクターに任命したことを発表した。

ケンゾーは、パリのパレ・ロワイヤル庭園やフランス国立図書館でのファッションショーを含むハイライトとともに、そのルックスの「西と東の出会い」というスタイル上の位置付けを再確認した。

ベルルッティの成長は、コレクションの成功、特にフォーマルシューズの卓越したスタイルとスニーカー特有の履き心地を見事に融合させた象徴的なファストトラックによって牽引された。2024年パリオリンピック大会およびパラリンピック大会の開会式でフランスチームのユニフォームが発表され、それは肯定的に受け止められ、主要メディアにより大々的に取り上げられた。店舗網は拡大し、東京の新しい麻布台ヒルズエリアにも出店した。

リモワは、イノベーションに支えられ、新規の出店やタイおよびベルギーでの直接管理の確立などにより、引き続き成長を続けた。メゾン独自のノウハウでデザインされたオリジナルバッグの発売や、歴史的なハンマーシュラグ（ハンマー打ちされたアルミ製ライン）の復活などがハイライトであった。スーツケースの持続可能性、修理、リサイクルへの取り組みを維持しながら、メゾンは米国と韓国で「Re-Crafted」プログラムを展開した。

ブッチは、4月にベリー ヴィヴァラコレクションを発表し、そのアイコニックなヴィヴァラ柄を通じてメゾンの伝統への敬意を表した。

見通し

2025年は、地政学的・経済的な不確実性が広がる地球環境にいる中、メゾンの製品の品質、持続可能性、望ましさをさらに高め、顧客満足度を向上させることにより、市場シェアの成長に注力する。**ルイ・ヴィトン**は、今後数ヶ月間、イノベーションのためのキャパシティと、メゾンの特徴的なデザインにカラフルなタッチを加えることになる日本人アーティストの村上隆との2025年からの新たなコラボレーションや、活動が行われている場所であるシャンゼリゼ通り103番地店の今後のオープンなど、専門分野すべてにおける完璧さの追求を中心に、複数の開発プロジェクトを推進していく。**ルイ・ヴィトン**は、2024年に締結したフォーミュラ1とのパートナーシップを強化する。特に、非営利団体ピープル フォー ワイルドライフとの天然資源保護を目的とする5年間のパートナーシップや、2025年から2026年まで開催される、時計製造における新しく創造的な才能の発掘と支援を目的としたコンペティションの第2弾「ルイ・ヴィトン・ウォッチ・プライズ・フォー・インデペンデント・クリエイティブズ」などを通じて、メゾンは、企業の社会的責任への取り組みを引き続き強調していく。**クリスチャン・ディオール**は、製品の品質と創造性、および世界中のインパクトの高いコミュニケーションとイベントに焦点を当てることとなる、その魅力に選択的に投資し続ける。今年最も待望されているイベントの1つであるクルーズ・ショーは、2025年5月にローマで開催される予定である。**ロロ・ピアーナ**は今後も卓越性を追求し、3月に上海の浦東美術館で初の展覧会を開催する予定である。**セリーヌ**では、新しいクリエイティブ・ディレクターのマイケル・ライダーが6月に自身初のコレクションを発表する。ミラノのモンテ・ナポレオーネ通りに新しい旗艦店がオープンする。**フェンディ**は今年100周年を迎え、2月からミラノの新店舗スパジオ・ソラリでシルビア・フェンディが監督を務めるメンズおよびレディースのファッションショーが開催される。**ロエベ**はマドリッドバッグを発表し、パズルバッグの10周年を記念する。店舗網の選択的な拡大と並行して、**ロエベ・クラフテッド・ワールド**展が東京で開催され、象徴的なクラフト・プライズがマドリッドに戻る。**ジバンシィ**は、サラ・バートンがデザインした最初のコレクションを3月にパリで発表する。**ベルルッティ**は、日本と中東地域を中心に店舗網の刷新と拡大を続ける。

3. パフューム&コスメティクス事業

2024年、パフューム&コスメティクス事業グループは、LVMHの総売上収益の10%にあたる8,418百万ユーロを記録した。

パフューム&コスメティクスのブランド

LVMHは、香水、化粧品、スキンケア分野の主要企業であり、パルファン・クリスチャン・ディオール、ゲラン、パルファム ジバンシィおよびケンゾー パルファムを含む、世界的に有名なフランスのブランドのポートフォリオを有している。当グループはまた、ベネフィット、フレッシュ、アクア ディ パルマ、ロエベ パルファム、メイクアップフォーエバー、メゾン フランシス クルジャン、フェンティ ビューティー バイ リアーナおよびオフィシーヌ・ユニヴェルセル・ビュリーを含むその他の美容ブランドも有している。

競争力

LVMHビューティー部門は、中国の経済環境によるスキンケア市場への継続的な影響にもかかわらず、特に欧州と米国におけるパフュームの売れ行きと、米国におけるメイクアップ分野の回復により、世界的な競争力を維持している。

研究

1981年に設立されたLVMHルシエルシュは、LVMHグループのパフュームやコスメティクスの研究およびイノベーションセンターである。

LVMHルシエルシュは、持続可能なデジタルビューティーの未来を形作ることを目指している。イノベーションは、社会および環境がもたらす影響を考慮しつつ将来に向けた重要な新分野への投資を行うことで比類のない製品性能、前例のない感覚体験および新たな用途を提供するという当グループのコミットメントの中心である。

世界5拠点（サン・ジャン・ド・ブレイのエリオスおよびパリのコスモならびに東京、上海およびソウルのアジア・イノベーション・センター）のLVMHルシエルシュに勤務する670名の社員（研究者、化学者、生物学者、毒物学者および薬剤師を含む。）が、スキンケア、メイクアップおよびフレグランスの各カテゴリーにおいて毎年1,000を超える卓越した製品を提供している。これらの極めて高品質な製品は、環境に最大限の敬意を払い、各メゾンのセンサリー シグネチャーおよび独自のアイデンティティを守りながら開発されている。

イノベーションと世界に対してオープンでいることは、LVMHルシエルシュ（400の特許ファミリー）が推し進める戦略の柱であり、LVMHルシエルシュは、フランス国内外のいくつかの公的機関（大学、フランス国立科学研究センター（CNRS）およびフランス国立保健医学研究所（INSERM）を含む。）ならびに民間組織（特にスタートアップ企業、中小企業および中堅企業）と連携している。LVMHルシエルシュは、持続可能な農業、バイオテクノロジー、細胞生物学、先端材料、新たな加工技術、ビッグデータ、人工知能など、新しい科学分野において戦略的パートナーシップを構築することにより、最も有望な先端技術を特定し、その開発を加速させることを目的とした力強いイノベーション・エコシステムを段階的に構築してきた。

供給元、生産および外注先

パルファン・クリスチャン・ディオール、ゲランおよびLVMHフレグランスブランドが運営するフランスの6つの生産拠点は、フランスの4つの主要なメゾンのほぼすべての製造ニーズに対応している。その他のメゾンは、製品の一部は当グループの他のブランドにて製造しており、残りは外部に委託している。

ボトル、ストッパー、その他容器や包材などの乾燥材料は、完成品に至る仕上げの過程で使用する原材料同様に、グループ外のサプライヤーから入手し、これらの原材料は、フランスまたは外国の限られたサプライヤーからでしか入手できない場合もある。

ほぼすべての製品規格は、サン・ジャン・ド・ブレイ（フランス）にあるLVMHルシエルシュ研究所で開発されるが、当グループは、専門会社より規格を取得または専門会社に発注することもある。

流通および電子ツール

事業グループ内に広範なブランドが存在することでシナジー効果が生まれ、市場の原動力となっている。その量的効果は、広告スペースを競争力のある価格で購入できること、さらには百貨店におけるより好条件の出店スペース交渉することを可能にしている。子会社による共通サービスの利用により、世界的な流通サポート機能の有効性は高まり、最新ブランドの拡大および新市場への参入を促進している。このようなスケールの経済は、デザインおよび広告においてより大きな投資を可能にし、そこにパフューム&コスメティクス事業グループの成功を支える2つの重要な要素がある。

当グループのパフューム&コスメティクスブランドの製品は、主に（量販店およびドラッグストアとは対角にある）「セレクトティブ・リテーリング」チャンネルを通じて世界的に販売しているが、一部のブランドは自社店舗および自社のeコマースで製品を販売している。当グループのパフューム&コスメティクス事業のメゾンにおいては、優れたリテール事業が重要である。このメゾンにおいては、美容コンサルタントの専門知識および注意力ならびに販売店でのイノベーションが必要とされる。2024年12月31日現在、パフューム&コスメティクスの直営店のネットワークは700店を超える店舗で構成されている。

オリジナリティを求める若い世代の期待に応えること、また、実店舗とオンラインとの体験の関連付けを求められており、各ブランドは店舗とオンラインを結びつけたオンライン販売プラットフォームの導入の加速およびデジタルコンテンツへの取組みを強化している。当グループのブランドは、顧客体験を向上させ、新たな消費者を惹きつけるために、デジタルツールを積極的に取り入れている。

2024年のハイライトおよび2025年の見通し

	2024年	2023年	2022年
売上収益（単位：百万ユーロ）	8,418	8,271	7,722
販売地域別売上収益（単位：％）			
フランス	10	9	9
欧州（フランスを除く。）	21	21	20
米国	19	19	19
日本	6	5	5
アジア（日本を除く。）	30	33	35
その他	14	13	12
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）			
	671	713	660
営業利益率（単位：％）	8.0	8.6	8.5

ハイライト

パフューム&コスメティクス事業グループの成長は、激しい市場競争の中で、強力で革新的な勢いと、確固たるセレクトティブ・リテリング戦略によって牽引された。

パルファン・クリスチャン・ディオールは、積極的な成長戦略と製品カテゴリーの強みにより、非常に堅調な業績を達成した。男性向けフレグランスのソヴァージュは、ソヴァージュ オー フォルトの発売に牽引され、引続きグローバル市場を席卷した。アイコンックな女性向けフレグランスも、目覚ましい業績を上げた。ジャドールは、ニューフェイスとしてリアーナに焦点を当てた新しいマーケティングキャンペーンに後押しされ、新しいミスディオール パルファン エディションの発売によりミス ディオールも同様であった。ラ・コレクション・プリヴェ・クリスチャン・ディオールは、高濃度のエスプリ ドゥ パルファンの非常に期待できる発売によって、高級香水におけるメゾンの地位を引続き高めた。メイクアップは、フォーエヴァー（グロウ マキシマイザー、グロウ スター フィルターおよびスキン パーフェクト）シリーズにおける最新のイノベーションの成功に支えられた。スキンケアでは、特にアジアでプレステージラインがプレミアムセグメントで引続き勢いを増した。市場全体が低迷する中、パルファン・クリスチャン・ディオールは、断固として選択的な流通戦略を維持し、販売拠点のための新しいアイデンティティの展開に投資し、オムニチャネル戦略を展開することにより、主要市場における主導的地位を固めた。メゾンは、「世界をより幸せで美しい場所にする」という目的に基づき、それを指針としたコミットメントを再確認した。女性のエンパワーメントと生物多様性の保護を支援するために、フレグランスを作るために育てられた花および植物の再生農業技術の実施ならびにWWF（世界自然保護基金）との協力による、自然生息地の回復プロジェクトの立ち上げなど、具体的なアクションが行われた。

ゲランは、フレグランスにおいて急速な成長を続けた。ルール エ ラ マティエールのプレミアムフレグランスコレクションは、アントワヌ・ド・サン＝テグジュペリの旅にインスピレーションを受けたネロリ プランシュッドおよびパリの夜遊びの興奮を呼び起こすパチュリ パリの2つの新しいフレグランスの発売に成功し、拡大した。年末の祝祭シーズンを祝うために、アーティストのシュルーク ライエム氏がデザインしたリミテッドエディションのイマジン ゲランを発売した。アクア アレゴリアコレクションは、新しいフレグランスであるフローラブルームが成功を収め、拡大した。メイクアップは、アイコンックなルージュ ジェのリニューアルならびにテラコッタおよびビー グロー オイル版の成功に支えられたキスキスの成長に牽引された。スキンケアは、オーキデアンペリアルおよびアベイユ・ロワイヤルシリーズのイノベーションに支えられた。生物多様性へのコミットメントおよび芸術界との密接な関係を称え、ゲランはArt & Environment PrizeのためにLee Ufan Arlesと協力し、自然素材の使用と詰め替え可能な製品フォーマットを支持し続けた。

パルファム ジバンシイは、フレグランスで引続き地盤を固め、同ブランドのアイコンックな香りであるランテルディに支えられ、ランテルディ アブソリュの発売が成功したことで、その魅力はさらに高まった。新しいイレジスティブル ヴェリィフローラルおよびジェントルマン ソサイエティ エクストリームのフレグランスも勢いを増した。メゾンは、ブリズム リーブルのパウダーをリニューアルしたことで、市場シェア獲得、特に欧州での市場シェアの獲得の助けとなり、メイクアップにおける回復力を証明した。**ベネフィット**は、商品とサービスの双方におけるイノベーションおよびブランドのベストセラーによる好調な業績が成長を牽引した。プリサイスリー マイブロウのシリーズで新作を発売し、眉美容においてメゾンのリーダーシップを確認した。カルト商品であるベネティントおよび年末に向けたインタラクティブなベネマート体験は、温かい歓迎を受けた。**フレッシュ**は、天然成分を使用して、変化をもたらす体験とともに性能を発揮する美容製品を作り出す専門知識を引続き披露した。メゾンは、アイコンックなコンブチャ エッセンス、ソイ フェイシャル クレンザー、クレーム アンシエンヌおよびブラクティエの製品に焦点を当てた。**メイクアップフォーエバー**は、HDスキンフランチाइズで新しいハイドラ グロウファンデーションを発売した。同ブランドのアーティストカラーペンシルおよびメイクアップパレットは、米国および欧州で好評を博した。**ケンゾー パルファム**では、フラワー バイ ケンゾーシリーズに加わったイケバナ ミモザおよびラ レコルト パリジェンヌの成功から恩恵を受けた。**メゾン フランシス クルジャン**は、パリのフランソワ1通りに新しいショーケース店を開店した。また、同年にメゾンのオードパルファムであるAPOM（A

Part of Me) が発売され、バカラ ルージュ 540を含むフラッグシップ・フレグランスの宣伝を行った。メゾンは、「生物多様性観測所」を設立し、ヴェルサイユ宮殿との起業寄付活動を継続した。アクア ディ パルマは、限定版のマンダリーノ ミレジマートを発売し、ドロテ・メリクゾンおよびインディア・マダヴィとのコラボレーションを開始するなど、激動の年であった。ロエベ フレグランスはメゾンが高い人気を誇る地域であり、独自の顧客体験を展開するアジア市場が拡大したことにより力強い成長を遂げた。フェンティ ビューティーは中国での存在感を確立し、新しいヘアケア製品のシリーズであるフェンティ ヘアを発売した。オフィシーヌ・ユニヴェルセル・ビュリーは、ラ メゾン パルフュメコレクションを発表し、特に伝説的なベニス・シンブロン・オリエン・エクスプレスの乗客に提供される新しい美容必需品で旅の芸術を祝った。

見通し

LVMH傘下のメゾンは、現在の環境の継続的な不確実性から求められているような用心深さを保つ一方で、製品の卓越性、イノベーション、ブランドイメージおよびリテール・ネットワークへのセレクトティブ・アプローチといった強みへの投資を継続する。パルファン・クリスチャン・ディオールは、魅力およびリーダーシップを高めるための選択的投資を通じて、開発戦略を継続する。メゾンは、ポートフォリオ全体にわたる持続的でダイナミックなイノベーション、独自の専門性およびディオール クチュールとのコラボレーションによって刷新された新たなブランドイメージを活用していく。ゲランは革新的な新処方を採用したアベイユ ロイヤルのウォータリー オイル セロムのリニューアル発売ならびにラルー エ ラ マティエールおよびアクア アレゴリアシリーズの追加により恩恵を受けることになる。今年のハイライトの1つは、伝説的なシャリマーの香りが100周年を迎えることであろう。パルファム ジバンシィは、フレグランスのラインナップをさらに発展させ、ランテルディ、ジェントルマン ソサイエティ、イレジスティブルに新しい香りを追加する。メイクアップでは、いくつかの主要な発売が行われることになる。ケンゾー パルファムは、アイコン的なフレグランスであるフラワー バイ ケンゾーのプロモーションを継続し、その象徴的なフランチャイズのうちの1つをリニューアルする。メゾン フランシス クルジャンは、国際的な事業拡大を続け、クリエイターとの強い個人的なつながりを持つ新しいフレグランスを発表する。ロエベ フレグランスは、フレグランスおよびホームセンツのコレクションに新鮮なイノベーションをもたらす。ベネフィットは新たな店舗レイアウトならびに眉美容、アイメイクおよびファンデーションにおける革新的な取り組みにより、その立ち位置を強化する。フレッシュは、主力商品であるコンプチャ、クレーム アンシエンヌおよびブラックティーのラインをさらに拡大する。メイクアップフォーエバーは、ファンデーションの新製品を発表し、肌を祝福することとなる。アクア ディ パルマは、イタリアの生活芸術を称えるコレクションを拡充する。オフィシーヌ・ユニヴェルセル・ビュリーは春、パリのセーヌ川右岸に新店舗を開店する。

4. ウォッチ&ジュエリー事業

2024年において、ウォッチ&ジュエリー事業グループは、LVMHの総売上収益の12%を占めた。

ウォッチ&ジュエリーブランド

LVMHのウォッチ&ジュエリーメゾンは、業界においても最も象徴的なブランドであり、ティファニー・アンド・カンパニー、ブルガリ、ショーメ、フレッド、タグ・ホイヤー、ウブロ、ゼニス、レポシおよびレペ1839においてジュエリーおよび時計を取り扱っている。これらのメゾンは、卓越性、創造性、革新性を日々追求している。

競合上の地位

ジュエリー市場は、非常に細分化されており、一握りの国際的な大手グループに加え、様々な国の小規模な独立系ブランドおよび企業で構成されている。

時計製造市場は、国際的な大手企業によって構成されており、伝統的な時計やスマートウォッチといったいくつかのセグメントに分類される。高級時計市場は、一握りの国際的な大手グループに加え、小規模な独立系ブランドで構成されている。

LVMHのブランドは、世界中に存在し、国際的なリーダーの1社としての地位を確立している。

デザイン、供給源、製造および下請け

ウォッチ&ジュエリー事業グループは、ほとんどのモデルの設計を自社スタジオでデザインしているが、場合によっては第三者を起用することもある。

当グループは、スイスの工房および製造センターにおいて、タグ・ホイヤー、ウブロ、ゼニス、ティファニー、ブルガリおよびショエメのブランドで販売される時計およびクロノグラフの大部分を組み立てている。また、ゼニスのエル・プリメロおよびエリート、タグ・ホイヤーのホイヤー02、ウブロのウニコおよびブルガリのソロテンポなどの機械式ムーブメントの設計・製造も行っており、文字盤、ケースおよびストラップなどの主要な部品の製造も行っている。

当グループのジュエリー事業は、主にフランス、イタリアおよび米国にあるマルチブランドまたはモノブランドの生産拠点に依存している。さらに、ティファニーは、特にベルギー、カンボジアおよびベトナムにおいて、ダイヤモンドの上流加工チェーンにも関与している。

当事業グループが使用する下請けは、下請け業者の数から見て多様化されており、主にブランドの発祥国である米国、イタリア、フランスおよびスイスに配置されている。

流通

同事業グループは、強力な国際的プレゼンスを誇り、管理、販売およびマーケティングの各チームの優れた連携および共同作業による恩恵を享受している。顧客満足度を向上させるため、マルチブランドのアフターサービスの世界的なネットワークが、徐々に整備されてきている。LVMHのウォッチ&ジュエリー事業は、すべての市場をカバーする地域組織を有する。

この事業グループは、その小売ネットワークの質および生産性を重視し、オンライン販売も展開している。同事業グループは、マルチブランドの小売店を厳選し、小売店が最終顧客と接する際に真のブランドアンバサダーとなるようパートナーシップを構築している。同様に厳選したアプローチで、各メゾンもまた、主要都市の好調な市場において直営店を改装して開店し続けている。

ウォッチ&ジュエリー事業のブランドの直営店ネットワークは、2024年末現在、世界の大都市の一等地に958店舗を展開している。

2024年のハイライトおよび2025年の見通し

	2024年	2023年	2022年
売上収益（単位：百万ユーロ）	10,577	10,902	10,581
販売地域別売上収益（単位：%）			
フランス	5	3	3
欧州（フランスを除く。）	15	15	15
米国	24	23	26
日本	13	11	11
アジア（日本を除く。）	29	34	32

その他の市場	14	14	13
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	1,546	2,162	2,017
営業利益率（単位：％）	14.6	19.8	19.1

ハイライト

ウォッチ&ジュエリー事業グループは、ウォッチ事業のメゾンの専門的なクラフツマンシップおよびジュエリーメゾンの大胆な技術革新戦略に支えられ、様々な市場の傾向が混在する中でも力強さを証明した。また、同事業は、小売ネットワークの選択的拡大、販促イベントならびにアーティストおよびスポーツ選手とのパートナーシップにも支えられた。

ティファニー・アンド・カンパニーは、グローバルキャンペーン「1837年以来、愛をこめて（With Love, Since 1837）」にて、ティファニーを象徴するティファニー T、ロック、ハードウェアおよびノットの商品ラインを紹介した。このキャンペーンは、コレクションに一貫した特徴である、愛の祝福から着想を得ており、非常に好意的な反応が得られた。2024年には、新しい店舗コンセプトが約50店舗に導入され、メゾンがLVMHの傘下に入ってから、店舗網の約4分の1が改装された。モナコ、マドリッドおよびフロリダ州のパルハーバーでの新規出店および改装をはじめとして、継続的な変革がメゾンの象徴的なハイジュエリーコレクションの成長を促している。ニューヨーク5番街に位置し、メゾンを象徴する旗艦店であるザ・ランドマークは、最初に改装された店舗であり、2024年に記録的な売上収益を達成した。マドリッドおよび北京に先んじて、ビバリー・ヒルズにおいて発表された2024年のブルーブックハイジュエリー・コレクションであるセレストは、メゾンの最初のデザイナーであるジャン・シュランバージュの無限の想像力から着想を得た。東京で開催したティファニー ワンダー展では、メゾンの数百点の傑作が展示され、200年近くにわたる専門的なクラフツマンシップおよび現代性を迎えるものとなった。新コレクションのティファニー タイタン by ファレル・ウィリアムスは非常に好評だった。メゾンは、エルサ・ペレッティが初めてデザインした作品の50周年を記念して、例えばボーン カフバングルや同シリーズの指輪に体现されるような、彼女の作品が持つ別の顔を展示した。

ブルガリは、市場シェアを拡大し、ハイジュエリーおよび高級時計の分野で記録的な売上収益を達成した。メゾンが新たなブランド・キャンペーン「永遠に生まれ変わる（Eternally Reborn）」で140周年を祝福したことに関連して、ローマのディオクレティアヌス浴場を舞台に、エテルナハイジュエリー・コレクションがお披露目された。ブルガリは、ジュエリー制作の限界を押し広げて、コレクションに登場する類まれな作品を制作した。直近10年のうち最高額で売れたハイジュエリーである140カラットのエテルナネックレスは、ダイヤモンドやカラージェムストーンの加工におけるメゾンの比類なき専門性を際立たせた。ブルガリは、象徴的な1950年代のラインに現代的なアレンジを加えた新たなトゥボガスジュエリーコレクションに加えて、世界で最も薄い時計として記録を樹立したオクト フィニッシモ ウルトラ COSCを発表した。コスタメサ（カリフォルニア州）、ドバイ、リヤド、バンコクおよびパリで旗艦店がオープンした。メゾンのアンバサダーを務めるプリヤンカー・チョープラー・ジョナスが出演するドキュメンタリー映画エンペラーズ ジュエル 皇帝の宝石は、ブルガリホテルローマの開業の舞台裏を描き、イタリアのクラフツマンシップの卓越性を称えた。

タグ・ホイヤーは、スプリットセコンド コンプリケーションを搭載したモナコ スプリットセコンド クロノグラフを発表して、前衛的な時計メーカーとしての地位を確立すると共に、特に締結が発表されてから10年となる、LVMHとフォーミュラ1のパートナーシップの一環として、スポーツ界とのつながりを強化した。1980年代のアイコン的ラインを復活させたタグ・ホイヤー フォーミュラ1 x Kithの限定版は成功を収め、アクアレーサーおよびカ

レラのラインは拡大した。メゾンは、ティリオスとの提携によりアイウェアを復活させ、LVMHウォッチウィークにおいて初のコレクションを発表した。2024年には13の新店舗がオープンした。

ウブロは、その専門性を披露し続けて、新作のMP-10 トゥールビヨン ウェイト エナジー システムや、アーティストのダニエル・アーシャムと共同で制作した革新的なアーシャム ドロップレット ポケットウォッチなど、独特な作品を発表した。ノバク・ジョコビッチとのコレボレーションにより、リサイクル材を使用したビッグバンモデルがデザインされた。メゾンは、UEFA EURO2024の公式タイムキーパーを担当したほか、2024年ヴァンデ・グロブヨットレースに参加するため、セーリング選手のアラン・ロウラとチームを組んだ。

ゼニスは、デファイ スカイラインの商品ラインにクロノグラフ版を追加したことに加えて、初期の1960年代モデルから着想を得たダイバーズウォッチであるデファイ エクストリーム ダイバーを発表したことで、デファイコレクションを仕上げた。クロノマスター トリプル カレンダーは、クロノマスターのラインに新たなコンプリケーションを追加した。

卓越した構造およびコンプリケーションで知られる、スイスの一流高級時計メーカーの**レペ1839**はLVMHの傘下に入った。

さらなる成長を遂げた**ショーメ**は、2024年パリオリンピックおよびパラリンピック大会のメダルのデザインを手がけたことで、主要メディアで取り上げられた。最新のハイジュエリーコレクションであるショーメ アン センヌは、ベニスでお披露目されて、商業的にも宣伝上にも大成功を収めた。ショーメ アンド ネイチャーは、カタールで開催された初めての大規模なハイジュエリー展で、11月にオープンした。メゾンは、その勢いを維持しているビー マイ ラブ コレクションを拡大し続けて、イタリア（ローマ）およびタイ（バンコク）で初となる店舗をオープンした。

フレッドは、ハイジュエリー作品の売上によって堅調な収益を上げた。当年度のハイライトは、「フレッド：太陽のようなジュエラー（The Sunshine Jeweler）」キャンペーンの展開、ムッシュ フレッド アイディアルライト ハイジュエリーコレクションの発表、プリティ ウーマン サンライト メッセージ ネックレスコレクションの発売、全仏オープンとの新しい創造的なコラボレーションなどが含まれる。

レボシは、セルティ・シュール・ヴィド ハイジュエリーコレクションの10周年を祝うと共に、彫刻家コンスタンティン・ブランクーシの作品に敬意を表して、ポンピドゥー・センターと独自のパートナーシップを締結した。

見通し

ウォッチ&ジュエリー事業グループは、市場シェアの拡大という目標を引続き追求していく。未だ不透明な経済および地政学的環境の中で、メゾンは引続き慎重なコスト管理に努め、厳選した投資を行う。革新を追求し、コレクションの魅力を向上させると共に、直営店の品質主義型の展開を継続することを優先する。ヴァレンツァにおけるブルガリの製造工場およびニヨンにおけるウブロの工場の拡張によって、生産能力は引続き強化される。**ティファニー・アンド・カンパニー**は、店舗網を改装する一方で、象徴的なラインを充実させるため、バード オン アロックおよびジャン・シュランパージェコレクションで新たなモデルを発売する。東京（銀座タワー）およびミラノ（モンテナポレオーネ）での新たな旗艦店のオープンは、当年度のハイライトとなるだろう。**ブルガリ**は、中国の十二支で巳年にあたる2025年には、1月に上海でスタートする展示会を皮切りに、象徴的なセルペンティラインの販促イベントのプログラムを展開する機会を得るだろう。**タグ・ホイヤー**は、2024年に締結したフォーミュラ1とのパートナーシップを拡大する。メゾンは、その象徴的なラインを拡張し、次世代スマートウォッチを発売する。革新的な技術を搭載する類まれな新しい時計のモデルの発表も予定されている。**ウブロ**は、限定版の発表およびウォッチズ&ワンダーズの見本市での没入体験で、ビッグバンラインの20周年を祝福する。**ゼニス**は創業160周年を迎える。**ショーメ**は、ビー マイ ラブ コレクションに関するコミュニケーションを強化して、大阪万博に参加する。**フレッド**は、アイコン的なコレクションの開発を継続し、フォース10およびシャンス アンフィニの2つの主要な製品を発表する予定である。**レボシ**は、新しい店舗コンセプトを世界中で展開していく。

5. セレクティブ・リテーリング事業

2024年において、セレクティブ・リテーリング事業グループは、LVMHの総売上収益の22%を占めた。

セレクティブ・リテーリング事業グループは、世界有数の厳選された美容小売業者であるセフォラ、唯一無二の雰囲気を持ったパリの百貨店のル・ボン・マルシェおよび特に海外旅行者に向けた旅行小売業者であるデューティーフリーショップパース（DFS）から構成されている。

競合上の地位

美容部門における流通は、非常に細分化されており、大手専門小売チェーン、百貨店、ウェブサイトおよび独立系香水小売業者がサービスを提供している。

流通とデジタル化

セフォラは、美容製品を販売している。その店舗は、香水、化粧品、スキンケア、ヘアケアおよびサービスに特化した空間で構成されている。顧客は、製品を自由に試すことができ、パーソナライズされた提案を行うことができるよう、美容アドバイザーが配置されている。このコンセプトの質の高さから、セフォラは、香水および化粧品ブランドの信頼を得ることができている。

2024年12月31日現在、34ヶ国に展開する2,175店舗の販売網、ウェブサイト、モバイルアプリおよび強力なソーシャルメディアのプレゼンスによって、メゾンは、ますます革新的でパーソナライズされたオムニチャネルの美容体験を創造し、顧客に双方向でフレキシブルかつシームレスなショッピングジャーニーを提供する。

DFSは、国際的なツアーオペレーターや大手ラグジュアリーブランドとのパートナーシップを通じて事業を展開してきた。現在DFSの売上収益の約3分の2を占める空港コンセッションと、都心部のギャラリア店舗を通じて、DFSは、特に米国とアジア太平洋地域の観光地に展開している。

2024年のハイライトおよび2025年の見通し

	2024年	2023年	2022年
売上収益（単位：百万ユーロ）	18,262	17,885	14,852
販売地域別売上収益（単位：％）			
フランス	11	11	12
欧州（フランスを除く。）	12	9	9
米国	46	46	44
日本	1	1	1
アジア（日本を除く。）	12	15	16
その他の市場	18	18	18
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）			
	1,385	1,391	788
営業利益率（単位：％）	7.6	7.8	5.3

ハイライト

セレクトティブ・リテーリング事業グループの成長は、セフォラにおける勢いおよび継続的な成長によってもたらされたものであった。DFSは、地域によって傾向が様々であった。

セフォラは、引続き市場シェアを拡大し、売上収益および利益の両方において2桁成長を達成した記録的な年となった。メゾンは、最大市場である北米においてリーダーシップを確立し、フランス、その他の欧州諸国、中東、およびブラジル、メキシコ、トルコ、タイなどの新興市場で優れたパフォーマンスを発揮した。セフォラが2021年に事業展開を開始した英国では、持続的な成長と、バーミンガムの象徴的な店舗を含む5つの新規出店により、2024年は特に好調な年となった。中国では、春にフェンティ ビューティーの発売に成功したことで例証されたように、厳しい環境の中で差別化戦略の妥当性が証明された。

化粧品は依然として売上収益に関して主要な製品カテゴリーである一方で、数多くのイノベーションに支えられたことで香水における成長は堅調であった。ヘアケアとスキンケアも力強い成長を遂げた。セフォラは、「セフォラでクリーン (Clean at Sephora)」および「セフォラでプラネット・アウェア (Planet Aware at Sephora)」の世界的なプログラムを開始した。このプログラムでは、製品の配合と環境への影響に関して非常に厳しい基準に基づいてブランドを選択できる。

野心的な改装、店員が顧客に適切な提案を行うことを支援する新たなAIを活用した診断ツール、パートナーブランドとのプロモーションイベントおよびオムニチャネル戦略の継続的な展開を含む、顧客体験をさらに向上させるための数々の革新的な試みにより、店舗網によって成長が牽引された。2024年には、特にイタリアのフィレンツェにおける多くの旗艦店を含む120を超える直営店がオープンした。セフォラは、米国のコールズとの良好なパートナーシップを継続し、両社に大きな利益をもたらした。一方で、オンライン販売は、ウェブアプリへの限定された投資によって、売上収益の4分の1近くを占めた。セフォラは、世界中の美容業界の中でも最大の70百万人の忠実な顧客からなるコミュニティを感激させるために、革新を続けた。セフォリアのイベントのグローバル展開は続いた。

世界メンタルヘルスデーに合わせてメゾンは、レアビューティーのブランドと新たに関わりを持ち、世界中の環境と社会へのコミットメントを示す最初のインパクトレポートを発表した。最後に、LVMHとパリオリンピック大会およびパラリンピック大会とのパートナーシップの一環として、2024年は、セフォラにとって、聖火リレーのパートナーとして、またチャンピオンズパークとクラブ・フランスの公式メイクアップパートナーとして、特別な年となった。

DFSでは、事業活動は、2019年のCOVID-19感染拡大以前の水準を下回っており、様々な目的地で顕著な差が見られた。中国の景気減速による中国の顧客の購買行動への影響により、香港やマカオなどの主要目的地での売上減少を補うには、日本および米国の空港での力強い成長は十分ではなかった。長期的な成長の可能性を確保するために、DFSは、競争力の強化、業務の合理化、最も収益性の高い地域への資源の再配分を行うための一連の構造的な取り組みを行った。今年のハイライトには、インドネシアのロンボク空港店の正式開店と海南島の亜龍湾でのギャラリープロジェクトの開始が含まれる。パリでは、ラ・サマリテーヌが、年末のホリデーシーズンに魅力的な冬の庭園へと姿を変えた。

パリジャンの常連客と、ますます多くの国内外の顧客に支えられ、ル・ボン・マルシェの売上収益は、独自の革新的なコンセプト、継続的に更新される製品およびサービスの品揃えによる百貨店の差別化戦略に牽引されて成長を続けた。文化イベントの豊富さが事業に拍車をかけた。フランスの芸術家ダニエル・ビュランによる *Aux Beaux Carrés: Travaux in situ* 展の第1幕は、年初のハイライトで、続いて第2幕は、オリンピック大会期間中に開催された。夏の直前には、*Tous Fadas sur la Rive Gauche* 展において、ル・ボン・マルシェとラ・グランド・エピスリー・ド・パリは、マルセイユおよび南フランスの、歴史的な港町のクラフツマンシップの伝統とプロヴァンス風の生活様式を称えることとした。9月より、ル・ボン・マルシェは、*Paris Paris* 展を主催し、パリを拠点とするデザイナーの作品を紹介した。日没後には、この店は、2023年に大成功を収めた後に復活した、演劇、ダンスおよびサーカスのパフォーマンスを融合させた独自のショー、*Entre Chiens et Louves* の舞台となった。

見通し

セフォラは、ブランドと製品の厳格な選定、オンラインと店舗の両方で強化された顧客体験、忠実な顧客のコミュニティとのより親密な関係、特に、店舗の40,000名の顧客対応従業員を対象とした継続的な従業員研修やエンゲージメントの取組みの実施に重点を置いた戦略を引続き実行する。メゾンは、既存の地域において市場シェアを成長させるという目標を維持しつつ、特に英国といった最近発足した市場を引続き開発している。従業員と顧客関係における卓越性を促進する人工知能パイロットプロジェクトなど、プレステージビューティーにおいて最高のオムニチャネル体験を顧客に提供するために、デジタルおよびその他の技術への投資を継続する。また、セフォラは、企業目的とコアバリューの中心である多様性、公平性、インクルージョンへの確固たるコミットメントを維持し、従業員とコミュニティの両方に焦点を当てた取組みを行っていく。短期的に市場が大きく好転しない限り、DFSは、収益性の大規模な向上を推進するために事業の合理化を継続する。ペニスのギャラリーは、2025年に運営を停止すると発表された。投資は、亜龍湾プロジェクト、アジアの主要な目的地での拡大、継続的な顧客体験の向上に集中する。ル・ボン・マルシェは、独自の品揃えと顧客体験を超えて、独自の文化的側面を養うことで、その唯一性を主張し続け、百貨店を独自で魅力的な目的地にしていく。2025年1月には、同店舗の芸術シリーズ*Carte Blanche*の第10弾として、ブラジル人アーティストのエルネスト・ネットによる*Le La Serpent*展が開催される。

6. その他の活動

「その他の活動」には、特に、フランスを代表するビジネスおよび文化ニュース出版物で構成されるレゼコーグループ、フィードシップのブランド名で販売されている最高級ヨットの建造所であるロイヤル・ヴァン・レント、数々の優れたホテルとホスピタリティ活動を運営するシュヴァル・ブランおよびベルモンドが含まれる。

上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」および下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

1. 一般環境方針

LVMHグループの環境方針は、1992年に制定され、以下の3つの目的を達成するために策定されている。

- ・当グループの活動が気候、生物多様性（土壌および生態系）および水資源に与える影響を、スコープ1、2、3を対象に正確に測定することにより、環境上の影響を防止および／または軽減する。
- ・LVMH製品の本質的な品質（製品の持続可能性および伝達性）を強化し、循環型経済モデルを採用する。
- ・創造性および革新を活用して慣行を変革し、環境および社会に好影響をもたらすとともに、ラグジュアリー業界の他の事業者にもその取組みを奨励する。

これは、対処する予定の環境問題の重要性に係る定期的に更新された分析に基づいている。2024年には、CSRDの要件に準拠した二重の重要性評価を用いてこの分析が完了した。

当グループの気候、水資源および生物多様性のフットプリントの測定は、LIFE 360（LVMHの環境イニシアティブ-360）という、具体的かつ積極的な行動プログラムの創設を後押しした。2021年に開始されたこのプログラムには、2023年、2026年および2030年までに達成すべき目標が設定されており、気候、生物多様性、循環性およびトレサビリティに関する内容が含まれている。このプログラムの目的は、自然との調和を保ち、資源や気候に悪影響を及ぼさない製品を創造することである。2023年の目標達成報告書が発表された際、これらの目標は2023年12月14日にユネスコで開催されたLIFE 360サミットで再確認された。当グループ会長兼最高経営責任者のベルナール・アルノーは、「私たちは、環境の均衡を尊重しつつ、パフォーマンスとコミットメントを融合させた新たなラグジュアリーのビジョンを導入し、夢を刺激し続ける」と閉会の挨拶で述べた。

当グループの環境に関する取組みの組成

環境戦略に関するガバナンス

LVMHの取組みは、2003年に当グループが加盟した国連グローバル・コンパクトの10原則および持続可能な開発目標を支持している。

当社の戦略的意思決定機関である取締役会は、サステナビリティ&ガバナンス委員会の意見に基づき、LIFE 360環境戦略の実施を担当している。取締役会は、この委員会を設置し、その役割として、当社および当グループに関する倫理、環境および労働力に関する事項についての広範な戦略的方向性の決定を支援することを定めている。

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、会長兼最高経営責任者およびグループ・マネージング・ディレクター（任期は2024年4月18日に終了）に対する年間変動報酬の支給条件を決定した。その条件には、LIFE 360コミットメントの実施が基準として含まれている。

イメージ・環境部門責任者兼LVMH取締役であるアントワヌ・アルノーが管轄する環境開発部門は、グループレベルでのLIFE 360環境戦略の実施および持続可能性報告書に盛り込まれた環境行動計画の推進を担当している。アントワヌ・アルノーは2021年から、年次株主総会においてLIFE 360の4つの行動計画の進捗状況に関する年次報告書を提出している。

環境開発部門には、以下の職務もある。

- ・正確に定義された範囲内で、特定の連結ルールに基づいて環境データの報告を行う（下記「2024年の報告範囲および手法」を参照のこと。）。この報告システムは2001年に導入され、CSRDの要件に準拠した新しい情報を収集するために2024年に更新された4種類のアンケート形式で構成されている。

- ・この報告を活用して、当グループの環境戦略に関する最新情報を提供し、非財務業績の向上に貢献する。2024年、当グループは責任投資基準に基づく主要な指数であるFTSE4Good Global 100、ムーディーズESG (X/100) およびS&P Global ESG (X/100) に選定された。LVMHは、CDPの2024年Aリスト企業に認定された。
- ・世界有数の測定ツールおよび手法を特定し、メゾンが各主要事業グループおよびホスピタリティ活動においてリスクを防ぎ、かつ好機を掴むための将来的な分析を行うこと。
- ・特にLIFEアカデミーを通じて、組織の各レベルにおいて従業員を教育し、環境に関する意識を向上させること。
- ・国際サミットでLVMHの環境関連の経験を共有し、積極的なパートナーシップを構築すること。これは、他のラグジュアリー業界にも影響を与える可能性がある。

メゾンにおける環境戦略の実施

環境開発部門は、各グループ・メゾンにおいてLIFE 360プログラムの4つの行動計画を実施し、以下の方法を用いてその進捗状況を監視する責任を負っている。

- ・各グループ・メゾンは、戦略計画にLIFE 360プログラムを組み込み、その進捗状況を経営委員会で報告している。一部のメゾンでは、LIFE 360を専用のプロセス（主要な課題の特性に反映した指標を含む。）に組み込んでいる。例えば、ルイ・ヴィトンは「ルイ・ヴィトンの終わらぬ旅」、モエ ヘネシーは「生きた土壌」、ゲランは「美の名において」、ゼニス「ホライズン」である。
- ・各メゾンは、環境プログラムの実施において、持続可能な開発部門および内部の環境専門知識を活用している。メゾンは、それぞれの活動範囲における環境データの収集、監視および統合に責任を負っている。表明書に署名することにより、メゾンは、報告書作成のために毎年当グループに提出する環境データの品質および完全性について、その責任を約束する。
- ・メゾンの変動報酬方針には、持続可能な開発に基づく業績目標が含まれる場合がある。
- ・毎年、環境開発部門は、各メゾンにLIFE 360プログラムの進捗状況の概要を報告するための表を送付している。この部門はまた、事業グループを代表するサンプルとしてランダムに選択された75のグループ・メゾンを対象に、LIFE 360の結果のレビューを実施する。このレビューには、メゾンの社長とサステナビリティ責任者ならびにLVMHグループのイメージ・環境責任者および環境開発責任者が出席する。

LVMHの環境専門家（グループおよびメゾン）は、環境委員会として約200人のネットワークを構成しており、以下の目的で年に2回の会議を開催している。

- ・各事業グループにおけるLIFE 360の結果の分析の共有
- ・ベストプラクティスの議論
- ・メゾン内で実施されている環境イノベーションの見直しおよびその範囲を拡大するための相乗効果の可能性の特定

LIFEプログラム

アプローチの起源

2001年に当グループの会長兼最高経営責任者が署名した環境憲章（かかる原則は現在、LVMH行動規範に統合されている。）は、LVMHの環境に関する以下の5つの基本原則の根拠となる文書である。

- ・優良な環境パフォーマンスの追求
- ・一体的なコミットメントの促進
- ・環境リスク管理
- ・革新性と環境上の創造性を組み込んだ製品のデザイン
- ・当社の枠を超えたコミットメント

2011年に開始したLIFEプログラムは、これらの目標を実践に移すものである。このプログラムは、ブランド戦略に環境を組み込むことを強化し、新しい調整ツール開発を促進するために設計された。プログラムの実施にはロードマップが活用され、メゾン間で共有される定量化可能な目標が設定された。

LIFE 360ロードマップは、2021年から2030年までの期間を対象としている。メゾンの共通の目標であるさらなる進展の加速を背景に、2020年に、これまでのロードマップの評価、当グループの環境フットプリントの分析および以下を含むその他の準備作業を経て策定された。

- ・メゾンと共同で、また様々な諮問機関を通じて設定された優先事項：LVMH科学委員会、ラグジュアリーの未来委員会（2020年7月に設立され、多様な分野の主要な外部人材で構成されている。）、学生と若手社員とのワークショップ
- ・国連の持続可能な開発目標（SDGs）のうち、特にSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG15「陸の豊かさを守ろう」とSDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成についてのLVMHの環境政策の貢献度の分析
- ・執行委員会とサステナビリティ＆ガバナンス委員会の委員へのプレゼンテーションにおける、目的とその実施条件の優先順位付けに対する承認の確保

LIFE 360の目標

上記の準備の成果であるこのロードマップは、2021年の株主総会で発表された。2022事業年度における結果が2023年4月20日開催の株主総会で、2023事業年度における結果が2024年4月18日開催の株主総会で発表された。LIFE 360プログラムは、2023年、2026年および2030年の目標をそれぞれ設定し、当グループの環境保護への意欲を体現する製品づくりへの道筋を示している。これは、以下の4つの戦略的行動計画を中心に構成されている。

- ・**気候変動対策**：気候変動問題は、当グループにとって2つの側面から重要性を帯びている。当グループの事業活動は温室効果ガス（GHGs）を排出しており、また、気温上昇により原材料の調達リスクやコスト上昇リスクに直面している。このリスクに対処するため、当グループはパリ協定に沿ったカーボン・トラジェクトリーを定めた移行計画を策定した。この計画は、2021年12月にSBTi（サイエンス・ベースド・ターゲッツ・イニシアティブ）により承認された。2026年までにスコープ1および2のエネルギー関連温室効果ガス排出量を50%削減（基準年は2019年とする。）すること、また、2030年までに付加価値当たりのスコープ3排出量を55%削減することを目標としている。取組みは、スコープ1および2の排出量削減（エネルギー節約とエネルギー効率の向上）に集中し、グループ全体のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を最大化することで好影響を与えることを目指している（目標：2026年までに生産施設、物流拠点、管理施設および店舗において再生可能エネルギーまたは低炭素エネルギーのみを利用すること。）。スコープ3の排出量（主に原材料の購入と輸送に関連する。）の削減には、持続可能な製品設計、再生農業、責任あるマーケティングおよびサプライヤーの環境移行支援に関する複数の行動計画が含まれる（2023年末に「LIFE 360ビジネス・パートナーズ」が発足。）（ESRS 1）。
- ・**生物多様性保護**：LVMHの活動は自然と密接に結びついているため、当グループは、自然資源に対する影響と依存度を定期的に測定および評価している。この行動計画に定められた目標は、環境上の影響（土壌、水資源および生態系の人為的变化、撤退および/または汚染に関するもの）を回避および削減し、環境から奪取したものを環境に回復させることを目的としている。つまり、2025年までに事業活動とサプライチェーン内における森林破壊ゼロと生態系の転換を実現すること、2026年までに最も厳格な基準を100%戦略的サプライチェーンに適用すること、現在から2030年までの間に5百万ヘクタールの動植物の生息地を回復するための再生農業計画を実行することである。当グループは、2019年に発行した動物福祉憲章を引き続き展開している。生物多様性

プログラムは、2030年までに当グループの取水量を30%削減することを目標とした水資源保護専用対策を2023年に追加することによって補完された（ESRS 2、3および4）。

- ・**循環型デザインの促進**：生産および管理プロセスにおいて循環型経済モデルを採用することは、自然資源の消費および気候への影響を削減する方法である。この行動計画の目標は、事業活動で生産される製品、包装および廃棄物に関して循環型経済の原則を採用し、生物多様性および気候変動対策計画に貢献することである。製品に関しては、持続可能なデザイン（2030年までに新規製品の100%を持続可能なデザインにし、原材料の採掘から成形加工までの環境負荷を削減）および循環型サービス（修理とリフィル）をすべてのメゾンで実施することを目標としている。この目標は2023年末に達成され、LIFE 360の期待に沿った結果となった。LVMHメゾンの製品特有の特性（内在する品質および継承性）は、再利用、修理およびリサイクルのプロセス導入を支援し、将来的には新たな製品とサービスラインの展開を可能にする。包装戦略も同様の循環型軌道をたどり、2026年までに化石由来のバージンプラスチックをゼロにすることを目標としている。事業活動で発生する廃棄物に関しては、メゾンの生産施設も特定の目標の対象となっている。例えば、2026年までにすべての生産および物流拠点で認証された環境管理システムを導入することなどである（ESRS 5）。
- ・**トレーサビリティと透明性の確保**：行動計画は、2030年までにすべての戦略的原材料を対象としたトレーサビリティイニシアティブと、製品レベルでの環境および/または社会情報を共有するためのツールを展開することを目指している。製品の環境起源と持続可能なデザインの程度を報告することで、「気候」、「生物多様性」および「循環型経済」の行動計画をサポートしている（ESRS 4）。

これらの4つの行動計画には、LIFE 360の優先事項を中心に、特に以下の利害関係者を動員するために設計された目標が伴う。

- ・**従業員**については、**当グループの事業に固有の特性**に応じた環境研修プログラムを設計し、2026年までに従業員の100%に持続可能性に関する研修を実施することを目指す。
- ・**顧客**については、2026年までにすべての新製品に専用情報システムを導入することを目指す。
- ・**戦略的なサプライヤー**については、2030年までにCSR条項を契約の100%に盛り込み、検証を受け、サプライヤーのカーボン、水資源および生物多様性のフットプリント削減を支援する行動計画を提供（LIFE 360ビジネス・パートナーズ）することを目指す。
- ・**研究者**については、持続可能なラグジュアリー研究・刷新プログラムの開発へのコミットメントを行うこと。このコミットメントは2023年に、科学イノベーション研究センターであるLVMH Gaïaの設立により実現した。LVMHは、環境政策および行動計画を充実させ、指導する2つの外部科学研究委員会にも支援されている。1つ目の委員会は動物由来の原材料の供給を担当し、2つ目の委員会は再生農業を担当している。

LIFE 360目標：2024年の結果

LIFE 360「気候」目標の概要

	2024年	2023年	目標（年）
GHG排出量 - スコープ1および2（基準年2019年）	-55.1%	-28.2%	-50%（2026）
GHG排出量 - スコープ3（付加価値単位当たり）（基準年2019年）	-32.8%	-29.9%	-55%（2030）
当グループのエネルギー構成における再生可能エネルギーの割合	71%	63%	100%（2026）
LED照明のみを使用する店舗の割合	87%	79%	100%（2026）

LIFE 360「生物多様性」目標（水資源を含む。）の概要

	2024年	2023年	目標（年）
LVMHのバリューチェーンにおける森林破壊および生態系転換の強度（単位：ヘクタール）	200	200	0（2026）
再生、保全または復元された土地（サプライチェーンにおける再生農業を含む。）（単位：百万ヘクタール）	3.8	3.1	5（2030）
LVMHの事業活動による取水量（工程用） 基準年2019年（単位：％）	-10％	/	-30％（2030）
LVMHの事業活動による取水量（農業用） 基準年2019年（単位：％）	31％	/	-30％（2030）

LIFE 360「循環型デザイン」目標の概要

	2024年	2023年	目標（年）
顧客に届けられる包装における石油由来バージンプラスチックの数量 （単位：メートルトン）	7,224	7,942	0（2026）
ガラスとプラスチックの顧客包装に占めるリサイクル材の割合 （単位：重量比）	41％	43％	70％（2030）
認証済み環境管理システムの設置 （生産施設および物流拠点：ISO 14001、ホスピタリティ施設：EarthCheckなど）（単位：％）	74％	66％	100％（2026）
持続可能なデザインプロセスの対象となる新製品 - ファッション＆レザーグッズ事業 LIFE 360の持続可能なデザイン基準の遵守（単位：％）	33％ （3,781製品の評価）	61％ （300製品の評価）	100％（2030）

LIFE 360「トレーサビリティおよび透明性」目標の概要

（単位：2024年の購入量中の割合（％））

	2024年	2023年	目標
羊革および牛革 - 原産国が判明しているもの	97.7％	96％	100％
エキゾチックレザー - 屠殺国が判明しているもの	99.3％	99.9％	100％
毛皮 - 飼育または捕獲の国が判明しているもの	100％	99.9％	100％
羊毛（メリノ種やその他の品種およびカシミア） - 飼育国が判明しているもの	88％	64％	100％
ダイヤモンド - 0.2カラット超の宝石鑑定機関による証明付きダイヤモンドについて、採掘国および／または採掘会社が判明しているもの	99.4％	96％	100％

研修およびLIFEアカデミー

LVMHが環境パフォーマンスの継続的改善を推進できるかどうかは、LVMHグループの215,000名超の従業員に対し、この目標の達成を目指す積極的な参加者としての自らの役割を自覚させることと密接に関係している。当グループおよびメゾンでは、自然資源の保全、生物多様性および気候変動に関する従業員や経営陣への研修および啓発を行っており、2026年までに全従業員に対して持続可能性に関する研修を実施することを約束している。

従業員の研修とスキル開発は、LIFE 360を実施し、環境問題に関連する影響、リスクおよび機会を管理するために不可欠である。

2023年以来、当グループは、LIFEアカデミーという教育機関を立ち上げ、次の2つの重点分野に関する専門家の意見を取り入れた環境研修を提供している。

- ・「エッセンシャル」：環境問題の概観（気候、生物多様性、資源など）を提示する、全従業員を対象としたゼネラリスト向け研修
- ・「エキスパート」：スキルを向上させ、専門的な慣行を再考案する特定の事業ラインを対象とした専門的な研修

2024年、LVMHは「エッセンシャル」研修を強化し、グループ全従業員を対象とした新しい「環境エッセンシャル」eラーニングモジュールを開始した。この研修は、全従業員が習得し理解しなければならないコア知識で構成されている。

「エキスパート」研修のプログラムには、スタイリスト、開発者およびマーケティング担当者向けの持続可能な製品デザインと包装について、バイヤー向けの責任ある調達および動物福祉について、品質・コンプライアンスチーム向けの化学物質の管理について、ならびに建築家向けの持続可能な店舗建設についてなど、特定の職業に合わせたコースが含まれる。

LIFEアカデミーの特徴は、単に学ぶだけでなく、学んだ内容を実践につなげることである。これは研修プログラムにも反映され、現実の事例について一緒に考えること、同僚間でベストプラクティスを共有すること、および行動計画を作成することのどれもがすべて重要な役割を担う形で設計されている。

2024年10月1日、当グループは、ヤン・アルテュス＝ベルトランが設立したド・ラ・ヴァレ・ド・ラ・ミリエール協会の敷地内に、初のLIFEアカデミー研修キャンパスを開設した。パリ近郊に位置する生物多様性の宝庫であり、教育を重視した施設であるラ・ミリエールの開設により、LVMHは研修分野における取り組みをさらに強化した。ラ・ミリエール施設は、学校、非営利団体およびNGOを含む幅広い層への意識向上にも貢献する。この施設の開設により、LVMHは知識と専門性をより広く共有する意欲を再確認している。これは、すべてのステークホルダーとのオープンで包摂的な協力を促進する当グループの「力を合わせる」理念の重要な一部である。環境に関する知識の継承は、当グループの取り組みの集団的な影響力を拡大し、持続可能な未来を築くための鍵となる。

環境研修を修了した従業員

指標	2024年の業績	2023年の業績	2026年の目標
環境研修を修了した従業員数(a)	38%	-	100%
環境研修の時間数(a)	73,917	68,140	-

(a) 基準年は2019年。グループ全従業員を基に算出された指標。報告範囲には、当グループへの在籍が1年に満たない従業員は含まれず、すべての職業訓練形態が考慮されている。

2024年の報告範囲および手法
報告範囲および規則

データは、以下の規則に従って、メゾンまたは施設（店舗、管理施設、生産施設および物流拠点）によって収集される。

- ・メゾン：メゾンは、財務報告に含まれる場合には環境報告に含まれる。買収後、被買収企業は、財務報告に含まれてから1年後に環境報告に含まれる。
- ・施設：当グループの新規施設は、買収または開業の翌年に報告範囲に追加される。環境報告には、運営管理下にある施設のみが含まれる。当グループによる運営管理とは、少なくとも1つの子会社が、その施設における運営方針の実施について総括的な権限を有することを指す。
- ・売却された事業体（メゾンと施設）：事業年度中（N年の1月1日から12月31日まで）に処分された事業体は、N年の報告範囲から除外される。

収集したデータは、少なくとも10ヶ月分の実際のデータで構成され、事業活動によって補正した前年のデータなど、外挿データは2ヶ月分以下とする。

2024年の環境指標の報告は、以下の範囲を対象とする。

メゾン

2024年、財務報告と環境報告の範囲がより一致するようになり、環境報告対象のメゾンは当グループの収益の99.5%超を占めた。

エース・オブ・スピード、ミニュティー、ジョセフ フェルプス、パトゥ、ブルリー、ロエベ フレグランス、24S、ケンドー、LVMHホテルマネジメントおよびコヴァが環境報告の対象となった。

GHGプロトコルの一部の項目に関するスコープ3の温室効果ガス排出量の計算に抽出および使用された財務および人事データは、連結の範囲を完全に網羅している。

生産施設、物流拠点および管理施設

2024年には、すべての施設を対象に、特に生産施設および物流拠点の特定およびデータの詳細度の向上に多大な努力が払われた。

生産施設および物流拠点の98%は範囲に含まれている。

環境報告対象外の施設は、主にフランス国外の事業所であり、運用上の理由から除外しており、その環境負荷は大きくない。

生産施設、物流拠点、ホスピタリティ施設および管理施設		
(単位：数)	2024年	2023年
対象施設数(a)	828	402
対象外施設数(b)	84	244
施設数合計	912	646

- (a) ミニュティー、ジョセフ フェルプス、ブルリー、ロエベ フレグランス、24SおよびLVMHホテルマネジメントなどのメゾンの施設を含む。
- (b) これは主に従業員数が20人未満のモエ ヘネシー、ルイ・ヴィトンおよびゲランの一部の地域管理施設をいう。

店舗総床面積

2024年、店舗総床面積が報告対象に含まれた。報告対象となった店舗総床面積の90%は、実際のエネルギー消費データを使用している。

	エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の算定に使用した 当グループの店舗総床面積に対する比率(%) (a)	
	2024年	2023年
合計：グループ	90	83

- (a) ファッション&レザーグッズ事業、パフューム&コスメティクス事業およびウォッチ&ジュエリー事業下のフランチャイズ店は含まれていない。

実際のデータがない店舗の総床面積について、エネルギー消費量、取水量、廃棄物管理ならびにスコープ1および2の温室効果ガス排出量の計算は、範囲の網羅性を確保するために推定される。実際のデータがない床面積については、実際のデータから計算された係数に基づいて推定方法が設定され、その係数を用いてこれらのエリアの関連データを推定する。

報告手法

2010年、当グループは、LVMHのLIFE 360環境戦略のパフォーマンス指標の算出に必要なデータを収集する環境プラットフォームを導入した。

環境報告に使用しているシステムは、4種類のアンケートで構成されるSaaSプラットフォームである。

- ・ LIFE 360アンケート：LIFE 360戦略のモニタリングに使用される指標
- ・ 上流・下流輸送に関するアンケート
- ・ 原材料に関するアンケート
- ・ 施設および店舗固有のデータ（水およびエネルギーの使用量、冷媒の漏れ、廃棄物の発生量（種類および処理方法）など）を網羅した施設のアンケート

各メゾンで収集される情報の種類は、合計1,614種類に上る。

すべての計算および統合の規則ならびにチェックは、LVMHの環境報告プロトコルで定義されている。

当グループのスコップ3のカーボンフットプリントを計算するには、追加データが必要となり、かかるデータは、財務データ（メディアサービス購入、固定資産および投資）および人事データ（従業員の出張）の報告システムを通じて、メゾンから送信される。

収集されたデータは、メゾン、そして当グループによって確認、統合および検証される。データの一貫性を確保するため、確認作業（単位、前年比、活動別など）は毎年強化されている。

メゾンは、LIFE 360指標を表示するダッシュボードにアクセスして、グループ連結に先立って指標の検証を容易に行うことができる。

2. 気候変動（LIFE 360 - 気候）

LVMHグループは、パリ協定で定められた温室効果ガス排出削減目標の達成に全力を尽くしており、気候変動の緩和が気候変動対策計画の主な焦点であることの重要性を認識している。

気候変動への適応も、グループレベルでの重要な優先課題のひとつとして認識されている。

気候変動対策計画は、当グループの2026年および2030年の炭素削減目標に関連してSBTiに提出した排出量の範囲を対象としている。

気候変動対策計画は毎年更新される。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の原則のサポート

2017年6月には、G20により設立された金融安定理事会（FSB）が、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言を公表した。この提言は、企業が利害関係者に対してより多くの情報を開示することを可能にしつつ、気候関連情報の評価と開示のための明確で比較可能かつ一貫性のあるフレームワークを提供することを目的としている。金融政策決定者は、不十分な情報により資産や資本の配分の評価が不正確になる可能性があることを理解しており、企業に対して、（ ）気候変動リスクへのエクスポージャーを管理すること、（ ）気候変動への寄与を削減することを、ますます求めるようになっている。

LVMHは、2019年に、以前のLIFE 2020プログラムの一環として、当グループの業務がTCFDの提言にどの程度沿っているかを明らかにするための調査を委託した。かかる調査においては、設定された目標の信頼性と、ガバナンス、企業戦略およびリスク管理に気候関連の問題を組み込むことに関して、どの程度の進展が今後必要となるかが浮き彫りになった。これらの結論は、LIFE 360行動計画の策定時に考慮された。

LVMHは、2020年末、TCFDの原則を支持することを約束し、その提言を実施するための継続的な改善プロセスに着手した。LVMHは、2022年にシナリオ分析手法を適用し、関連する財務的影響を検討することにより、気候変動に関連する物理的リスクおよび移行リスクの分析をアップデートした。かかるアップデートから得られた開示情報は、

取締役会の経営者報告書、LVMHがA評価を獲得した2023年のCDP気候変動質問書への公開回答(<https://www.cdp.net/en/responses>)およびLVMHのウェブサイト上の当グループの最新のCSR報告書に記載されている。

3. 汚染

当グループは、事業活動およびバリュー・チェーンにおいて、人間の健康、水質および土壌汚染に最も高いリスクをもたらす物質の使用を削減または禁止し、有機および無機の汚染源を可能な限り削減する取り組みを進めている。

4. 水資源および海洋資源（LIFE 360 - 水資源）

人口増加と地球温暖化の影響の両方から圧力を受け、水は需要の高い資源となっている。その使用を制限することは、具体的な行動計画が必要であることを意味する。水は、当グループの活動にとって不可欠な要素である。このため、水はLVMHが開発する製品の品質に直接的に寄与する戦略的資源であり、当グループには水資源を保全するための行動を起こす責任がある。LVMHは、2024年に、EF 3.0.2やインパクト2002+データベース、アクアダクト、WWFウォーター・リスク・フィルター、プラステアックス（ミスマネジド・ウェイスト・インデックス）、アウェアの方法論など、特定の公認圧力および感度指標を使用して、ウォーターフットプリントに関する情報を更新した。最新のフットプリントに使用された入力データは、原材料（原材料の量、原産地および認証の可能性を含む。）およびLVMHの事業について、2023年をカバーしている。当グループは、このようにしてウォーターフットプリントを算出することにより、LVMHの事業内および当グループのバリュー・チェーン全体にわたり、影響およびリスクが最も高い、または水ストレスの高い地域にある拠点や原材料を特定することができる。これらの拠点では、地域コミュニティや行政機関との協議が体系的に行われている。

LVMHは、その事業とサプライチェーンの計画を立てるために、絶えず改良を加えている圧力指標とより正確な位置特定方法を用いて、当グループのバリュー・チェーン全体における水消費量の測定を改善する取り組みを常時継続している。

5. 生物多様性および生態系（LIFE 360 - 生物多様性）

自然生態系の保護は、その事業が天然の原材料（花、ブドウ、綿、革および宝石など）に大きく依存しているLVMHにとって極めて重要である。LVMHは、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組みおよびEU生物多様性戦略2030年に準拠して策定された生物多様性戦略と、それに対応する生物多様性移行計画を実施している。LVMHは、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言にも従っている。LVMHは、TNFDフォーラムの活動的なメンバーである。かかるグループは、メンバーが行う自然に関連するポジティブな行動とネガティブな行動をより適切にマッピングし、戦略的計画と資産配分の決定の指針とするために使用する、具体的なリスク管理フレームワークを開発した。LVMHは、TNFDフォーラムのメンバーとして基準の開発に参加しており、これにはとりわけ、テキスタイルに焦点を当てた「消費財」カテゴリーが含まれている。LVMHは、TNFDの提言に沿って、2024事業年度に関する開示を行うことを約束したが、これは初の試みである。LVMHは、測定可能、実行可能、かつ期限付きの科学に基づく目標を設定するための基準を提供する、サイエンス・ベースド・ターゲッツ・フォー・ネイチャー・プロセスも活用している。

当グループの生物多様性戦略は、次に記載する重要な影響と整合しており、3つの基本原則に基づいている。

- ・自然への影響と依存度の測定および評価
- ・生物多様性への影響の回避および軽減
- ・生態系の再生および保全

これらの3つの戦略的優先事項に加え、LVMHは、グループの重要な影響とリスクの一部である、フランスのワイン生産地域にあるLVMHのブドウ畑およびモンゴルでのカシミヤ生産に関連して、特定の自然環境に関する国際的なサイエンス・ベースド・ターゲッツ・フォー・ネイチャーに基づき、自然に関する目標の設定を開始した。当グループは現在、このアプローチを他の生態系にも拡大する可能性について分析を進めている。

さらに、LVMHの事業活動における自然への依存度を、各グループ事業における自然への依存度が高い分野を特定するENCOREツールを用いて評価した。

- ・ホスピタリティ活動における自然に関連する文化サービスへの依存度
- ・ファッション&レザーグッズメゾン（サプライチェーン）が必要とする植物および動物繊維の生産、ならびにワイン&スピリッツメゾンが必要とするブドウの生産を確保するための土壌の質への依存度
- ・パフューム&コスメティクスメゾンが使用する特定の成分に対する受粉サービスへの依存度
- ・ファッション&レザーグッズメゾン（サプライチェーン）が必要とする植物および動物繊維の生産、ワイン&スピリッツメゾンが必要とするブドウの生産ならびにホスピタリティ活動のために、地表水および地下水を浄化する生態系の能力への依存度

最後に、LVMHルシエルシュは、遺伝資源に関するアクセスと利益配分に関する名古屋議定書から生じる国際法および国内法の変更を積極的に監視するための包括的なプロセスを導入した。その焦点は、特定の香水原料および化粧品製造と利用にある。LVMHは、これらの事業への適用可能性を評価し、完全な遵守を実現するための行動計画を実施している。この枠組みでは、新たな原材料を利用する際には、自社開発の原材料とサプライヤーから提供される原材料の両方、および特許出願や商業的請求を含む、体系的な評価を実施することが求められている。LVMHは、非準拠事案を回避するために必要なあらゆる是正措置を講じる。例えば、国内当局に情報提供を求めたり、サプライヤーに対し、非準拠原材料の調達許可を取得できるか、または調達を中止できるかを評価するよう要請する場合がある。

6. 資源利用および循環型経済（LIFE 360 - 循環型デザイン）

LVMHのメゾンは、各製品およびサービスのライフサイクル全体を考慮して、製品およびサービスが自然環境に与える影響を制限する取り組みを行っている。当グループの戦略は、欧州連合の循環型経済行動計画および廃棄物枠組み指令の推奨事項および要件に沿って策定されている。

二重の重要性評価に基づき、以下の影響および機会が重要とみなされている。

- ・包装を含むすべてのバリューチェーンにおける原材料の消費に関連する影響（すべての事業グループ）
- ・製品ライフサイクル全体（製造、販売および使用段階を含む。）における廃棄物発生、包装および販売促進広告に関連する影響（すべての事業グループ）
- ・高級製品の製造における希少素材の供給圧力に関連する影響（ファッション&レザーグッズ事業およびウォッチ&ジュエリー事業）
- ・売れ残り/旧式の製品の潜在的な廃棄に関連する影響（ファッション&レザーグッズ事業およびパフューム&コスメティクス事業）
- ・ファッション&レザーグッズおよびウォッチ&ジュエリー事業グループにおける製品の耐久性（品質、長寿命、修理可能性、補充可能性など）の確保による、資源利用の最適化に関連する影響
- ・持続可能な設計の新しい製品/サービスを開発し、より持続可能な素材を使用する機会（すべての事業グループ）
- ・製品の再利用、再充電、回収および再販売に基づく新しいビジネスモデルを開発する機会（すべての事業グループ）

魅力的な雇用方針の実施

採用および人材開発に関する方針

当グループの長期的な成功は、創造性と革新性、卓越性、起業家精神、そしてプラスの影響へのコミットメントという価値観を共有する人材を惹きつけ、選別し、採用する能力に依拠している。各メゾンが独自の特性を持つため、当グループは採用ガイドラインを通じて全従業員に対するコミットメントを表明し、メゾンがニーズに合わせて採用方針をカスタマイズする機会を提供している。さらに、採用に携わるすべての従業員は、LVMHの独自のエコシステム、社会的・環境的なコミットメント、メゾンの独自の専門知識、そして多様なキャリア機会を積極的に促進している。メゾンの採用方針は、それぞれの人事部門によって実施される。すべての従業員の継続的な改善と平等性を確保するため、当グループの人事部門は、これらの方針の展開および効果を継続的に監視している。

経済環境がますます厳しさを増す中、機敏で包括的な採用方針を維持することは、当グループのグローバル人事戦略の基盤となる要素であり、従業員のキャリア開発と流動性にプラスの影響を与えることを可能にする。

当グループは、人材に最高の成長機会を提供するため、人材の流動性を重視している。全従業員が利用できる社内プラットフォーム「ヴォイス」は、現在の従業員を優先して求人情報を掲載する最初のプラットフォームとして機能している。その後、当グループの応募者追跡システム「タレント・コネクト・アトラクト」を通じて求人情報を社外に公開するか、より直接的な採用活動を行う。

そのエコシステムの強みを活かして、当グループはメゾンの採用チームとのシナジーとコミュニケーションの機会をさらに拡大した。また、職業訓練の機会を増やし、文書資料や共通ガイドラインの共有、競争環境に関する継続的な監視を強化した。

当グループの人事部門は、人材を組織の中心に据えた野心的なロードマップを策定した。

- ・ **学習と開発**：スキルベースのアプローチを推進し、新入社員のオリエンテーションをサポートし、個人の成長に基づくリーダーシッププログラムを推進する。
- ・ **従業員体験の核心的な要素としてのキャリアの流動性**：全従業員にキャリア開発の機会を提供し、従業員の期待を理解し、社内採用を推進する。
- ・ **責任ある企業文化**：責任ある企業市民として際立つ（CSR、D&I、コミットメント）。
- ・ **グループの魅力強化**：雇用者価値提案および卓越した職業研究所（Institut des Métiers d'Excellence）を活用して、専門人材のパイプラインを促進する。
- ・ **リーダーシップスキルの育成の継続**

目標は、81ヶ国に75のメゾンを展開する当グループのポートフォリオを、様々な事業分野において活用し、多様でパーソナライズされたキャリアを提供することである。これを実現するため、当グループは人事慣行を全面的に見直し、社外に公約する内容と従業員の内的な体験との整合性を確保した。それぞれの従業員が、自らのキャリア開発に積極的な役割を果たすことを奨励している。

下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

環境およびサステナビリティについての詳細は、2024年12月期年次報告書の「サステナビリティ報告書および監視計画：環境」を、人的資本については、2024年12月期年次報告書の「サステナビリティ報告書および監視計画：社会」を参照のこと。

3【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

LVMHグループがさらされているリスク要因のうち、その発生により当グループが通常の業務活動を遂行し、戦略を実行する能力を脅かす可能性のあるリスク要因は、以下の3つの項目に示すとおりである。

- ・オペレーショナル・リスクおよび事業リスク
- ・外部環境に関連するリスク
- ・財務リスク

以下では、発生可能性および当グループへの悪影響に応じて分類された主要なリスクのみを示す。リスクの度合いは、当グループにより実施された予防措置およびリスク管理手続を考慮して評価されている。リスクの深刻度は、3（中程度のリスク）から1（重大なリスク）までの段階で評価される。

リスクの種類	リスクの説明	深刻度 ^(a)
オペレーショナル・リスクおよび事業リスク	メゾンのイメージと相容れない商品またはコミュニケーションに関連するリスク	1
	原材料の入手および価格に関連するリスク	2
	サイバー・セキュリティに関連するリスク	2
	人材管理および戦略的能力の喪失に関連するリスク	3
外部環境に関連するリスク	地政学的・経済的環境に関連するリスク	1
	気候変動に関連するリスク	1
	事業停止に関連するリスク	2
	模倣品および並行販売ネットワークに関連するリスク	2
	法規制の遵守に関連するリスク	2
財務リスク	外国為替リスク	1
	流動性および金利の変動に関連するリスク	3
	税制に関連するリスク	3

(a) 1：重大、2：高度、3：中程度

オペレーショナル・リスクおよび事業リスク

メゾンのイメージと相容れない商品またはコミュニケーションに関連するリスク

リスクの説明	リスク管理
当グループのブランドの名声および評判は、その製品の品質および独占性、販売ネットワークならびに適用されるマーケティング戦略にかかっている。ブランドイメージにそぐわない製品、生産方法、販売ネットワークおよびマーケティング手法は、ブランドの認知度に影響し、収益に悪影響を及ぼす可能性がある。2024年12月31日現在の当グループの貸借対照表に計上された、ブランド、商標およびのれんの正味価値は、2023年末現在の47.8十億ユーロと比較して、44.6十億ユーロであった。	・LVMHは、第三者によるブランド名の不適切な使用に関して常に警戒しており、特にブランド名や主要な商品名の体系的な登録およびコミュニケーションを通じて、LVMHブランドと類似の名称を持つ他のブランドとの混同リスクを抑えている。 ・LVMHは、様々な分野の経験豊富かつ革新的な専門家（クリエイティブ・ディレクター、ワイン醸造専門家、コスメティクス専門研究員など）と協働し、戦略的意思決定プロセス（収集、販売およびコミュニケーション）において最上級業務執行役員が関与することで、メゾンの評判を支え、発展させている。これに関して、当グループの主な優先事項は、各メゾン独自の特徴を尊重し、前面に押し出すことである。 ・LVMHは、当グループおよびメゾンの評判が損なわれないよう、各インタビューにつきガイドラインやベストプラクティスを定めることで、当グループおよびメゾンの上級業務執行役員および広報担当者によるメディア出演を監督している。 ・製造プロセスのあらゆる段階において、LVMHは、厳格な管理および品質監査プロセスを実施し、最も厳しい品質および製造方法の基準に基づき下請業者を選定している。 ・最後に、当グループは広告費（ビジュアル、媒体の種類、報道など）に関して厳格な承認プロセスを導入している。
当グループに不利益となる情報がメディアまたはソーシャル・メディアにおいて流通すること。	・LVMHは、専門のサービス・プロバイダーを通じて、常にメディアおよびソーシャル・ネットワークを監視している。こうしたベンダーは、メディア・プラットフォーム、パブリッシャーまたはエディターに働きかけ、不正確なまたは当グループや特定のメゾンのイメージに悪影響を及ぼす情報を可能な限り迅速に修正している。このような監督慣行は、こうしたリスクを検出し、必要な修正措置を適切な部門（法務、デジタル、購買、メディア、プレス、ソーシャル・メディアなど）と行う社内外のチームにより補完されている。また、当グループは定期的に危機管理システムのメンテナンスを行っている。 ・当グループが遂行する取組みは、デジタル社会に適合した環境および法的枠組みを促進することを目的としており、全関係者の責任を規定し、デジタル・バリューチェーンのすべての接点で全関係者が共有すべきオンライン上の不法行為に関する注意義務を浸透させている。

ブランドアンバサダー、社員、販売店または当グループの取引先による不適切な行動およびコンプライアンス規則違反（サバニ 法、GDPRなど）。	・社員およびメゾンは、LVMH行動規範、ビジネス・パートナーおよびサプライヤー行動規範ならびにファッションモデルとの仕事上の関係に関するLVMH憲章を含む、行動規範、憲章およびその他の指針を通じて、当グループで有効な倫理規則について認識している。こうした原則の解釈および適用の方法に関する手引きを示すため、追加的取決めが設けられている。 ・当グループの販売契約には、これらの事項に関する厳格な指針が含まれており、また、これらの事項は現地監査を通じて定期的にメゾンが監督している。 ・LVMHはまた、責任あるサプライチェーン管理アプローチを実施している。
---	--

原材料の入手および価格に関連するリスク

リスクの内容	リスク管理
LVMHは、希少かつ貴重な原材料および時として入手困難な天然資源に大きく依存している。それらの天然資源は、製品のデザインに不可欠である。 これらの資源は、自然生態系や地域社会に影響を及ぼす気候変動の脅威にさらされている。 同様に、当グループの業績は、原材料（ブドウ、皮革、綿、金）の価格変動や、エネルギー（石油、ガスおよび電気）、労働賃金ならびにその他の投入資材といったコスト価格の変動に影響を受けるリスクにさらされている。	・戦略的専門知識と同様に、当グループは、戦略的原材料の一部を自社調達する方針を採用した（シャンパーニュ地方のブドウ畑、LVMHメティエダールによるファッション&レザーグッズ事業への投資）。 ・戦略的原材料の品質と安定供給は、とりわけ当グループが動植物資源および関連する生態系を保護できるかどうかにかかっている。これを念頭に、当グループは、LIFE 360プログラムの一環として、トレーサビリティおよび生物多様性についての戦略を策定した。このようにLVMHは、供給リスクをより深く理解するために、原材料の原産地まで遡って追跡することができるよう、継続的な改善に取り組んでいる。 ・当グループはまた、戦略的原材料のすべての供給について2026年までに認証を取得する方針であり、生態系保護、森林破壊対策および気候変動対策といった、最高水準とされる社会的・環境的慣行を反映した基準を選定している。LVMHは、テキスタイル・エクスチェンジやレザー・ワーキング・グループをはじめとする各分野に特化した取組みと協力して、常に基準が向上するよう徹底している。 ・当グループはまた、2030年までに5百万ヘクタールを網羅することを目標とした生態系保護プログラムを発足し、とりわけサプライチェーン全体で環境再生型農業を展開する意欲的な計画を推進している。 ・2019年に当グループは、動物由来の原材料の供給に対して適用される要件を定めた具体的な憲章（現在改訂中である。）を採択した。 ・LVMHは、長期的なパートナーシップの構築を目指し、サプライヤーに環境的・社会的監査を実施させるという大胆な方針を推進している。 ・1996年以来、シャンパーニュ地方では、収穫量の変動に対処し、ブドウの供給を確保するために、産業協定によって定性備蓄が設定されている。（「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 1. ワイン&スピリッツ事業 - 主要な製造方法、供給源および下請け - シャンパン」を参照のこと。） ・メゾンは、サプライヤーとの長期的なパートナーシップの構築を目指している。パフューム&コスメティクス事業のメゾンは、リサーチ&デベロップメント部門を通じてパートナーシップの構築を実行しており、ファッション&レザーグッズ事業のメゾンは、農場とのパートナーシップを構築し、ワイン&スピリッツ事業グループは、ブドウおよび原酒について複数年にわたる調達契約を締結している。 ・LVMHは、銀行からのヘッジの買付けや、合金の将来の納入予定価格を貴金属の加工業者や製造者と交渉することによって、ウォッチ&ジュエリー部門の生産コストである貴金属を確保している。 ・地政学的状況により、サプライチェーンが混乱する可能性がある。このような不安定な状況の中、LVMHチームは、地域的なソリューションを実施することにより、最も影響を受けやすく重要な素材や製品の供給について、柔軟性を高めることに取り組んでいる。

サイバー・セキュリティに関連するリスク

リスクの内容	リスク管理
LVMHグループは、第三者による悪意ある行為であるか、かかる第三者がサイバー攻撃の被害者であるためにかかわらず、日和見的または標的型のサイバー攻撃、社内の違反行為、意図しないデータ漏洩および第三者、パートナーまたはサプライヤーによる二次的損害から生じるサイバー・リスクにさらされている。 サイバー犯罪の脅威は着実に高まっているが、これは主に金銭的利益の見込みにより引き起こされ、時に政治的緊張および地政学的緊張の広まりにより高まる。こうした背景から、LVMHは、割合が増加する攻撃未遂の標的となっている。その端緒にかかわらず、サイバー・リスク発生により、製品、顧客または財務情報を含む重要なデータの紛失、破損または漏洩を引き起こす可能性がある。かかるリスクはまた、一部のシステムの部分的または完全な利用不可につながり、関連するプロセスおよび事業活動の通常運営を妨げ、サービス拒否攻撃または虚偽もしくは不適切なコンテンツの公表による不安定化攻撃につながる可能性がある。したがって、サイバー・リスクは、財務上、風評上、契約上または法的な帰結をもたらす可能性がある。	・LVMHグループは、サイバー・リスクを隔々まで分析するための手法を開発し、各メゾンおよび当連結グループレベルの双方で分析やマッピングを行っている。かかる分析は、すべてのメゾンに共通する約20のリスクの分類法に基づいており、そのうち4つが当グループの主要なリスクとして浮上している。これにより、サイバー・セキュリティのガイドラインを策定し、強化することとなり、これらは、ガバナンスの構造および方針ならびに主要なセキュリティ・プログラムを通じて実施される当グループ全体のセキュリティ・ソリューションおよびセキュリティ・サービスに取り入れられている。これらの一般的分析および行動計画に加えて、サイバー・セキュリティは、今や新規プロジェクトのすべてに組み込まれている（「デザインによる」セキュリティ）。 ・さらに、当グループ全体のセキュリティは、当グループ特有の背景および方針に沿うよう調整された国際基準および社内基準の双方に基づく定期コンプライアンス評価を通じてのみならず、特に侵入テストおよび「レッド・チーム」などの監査プログラムを通じて評価されている。インシデント対応の成果も、測定され、監視されている。 ・当グループは、ディレクトリ・モニタリング、ワークステーションおよびサーバーの保護（EDR、エンドポイント・ディテクション&レスポンス/EPP、エンドポイント・プロテクション・プラットフォーム）、外部攻撃対象領域管理（EASM）、ネットワークおよびインターネット活動のスクリーニング（ファイア・ウォール、プロキシ）、安全なリモート・アクセスならびに疑わしいネットワーク活動の検出（NDR、ネットワーク・ディテクション&レスポンス）を含む、インフラおよびデータの徹底的な防御のためのセキュリティ・サービスおよびセキュリティ・ソリューションを導入し、運用している。 ・発行者から報告されるソフトウェアの脆弱性の急増をふまえ、当グループは、かかる脆弱性の監視、スキャン、検出、分析、優先付けおよび解決を行う、脆弱性管理部門（脆弱性オペレーション・センター、VOC）も立ち上げた。

	・情報システムのクラウドへの一般的な移行をサポートするために、クラウド環境のセキュリティは大幅に強化されている。これには、あらゆるポリシー違反、漏洩およびその他様々な脆弱性を検知するためのモニタリング環境の構造および構成も含まれる。ID管理およびアクセス管理に関しては、特にIDフェデレーション、多要素認証およびシングルサインオン（SSO）のみならず、要塞タイプのソリューションを通じた特権アカウントの保護といった多大な努力がなされている。 ・これらのソリューションに加え、サイバー構造の耐性を向上させ、潜在的なサイバー攻撃の影響を軽減させるための措置が講じられている。例としては、攻撃時に横断的動きを分離し封じ込めるためにネットワークをより細かくセグメント化することや、ランサムウェア攻撃の潜在的影響を軽減する守備的バックアップシステムが挙げられる。 ・当グループ全体のサイバー・セキュリティ・プログラムは、インシデントから防御するためだけでなく、検知し、対応するために、中央SOC/CERT（セキュリティ・オペレーション・センター、コンピューター緊急対応チーム）のサービスを通じて、セキュリティ・システムを導入している。予防を中心としたアプローチは、すべての潜在的リスク・シナリオの発生を防ぐことが不可能であるため、不十分である。インシデント発生時には、影響を最小限にするために、検知と対応が極めて重要である。すべてのメゾンに開放されているSOC/CERTは、疑わしいシナリオを特定し、必要な調査と対応を可能な限り迅速に実施することにより、サイバー・セキュリティに関する事象の分析と監視を世界中において年中無休で徹底している。これらのチームは、異常な挙動の検知に加え、メゾンが既出のインシデントに対応し、より深刻なサイバー危機のケースを管理できるよう支援している。 ・当グループは、サイバー危機管理を改善するための教育・トレーニング活動の機会を頻繁に設けており、世界的な意識向上キャンペーンを立ち上げた。当グループは、監査キャンペーンおよびペネトレーション・テストを実施し、「事業継続計画」の方法論ツールキットを配布する。
LVMHグループは、個人情報保護の管理に関する義務の履行に不備がある可能性がある。	当グループは、2024年4月に公表したLVMH行動規範に定められた6つの大原則を展開した。これらの原則は、2025年第1四半期に公表されたLVMHプライバシー憲章に規定されている。これらの原則の1つであるセキュリティの原則では、メゾンに対し、個人データに関連するリスクをカタログ化、評価および文書化することが求められている。当該データの機密性、完全性および利用可能性を確保するため、安全対策を講じなければならない。

人材管理および戦略的能力の喪失に関連するリスク

リスクの説明	リスク管理
LVMHグループはメゾンで知られ、その成功は、独自のかつ多くの場合古くから受け継がれてきたノウハウによるものである。こうした様々なスキルが、世界中で販売される当グループ製品の質の高さおよびメゾンの評判の双方を支えている。 特にレザーグッズおよび時計事業において、こうした伝統的な職業および戦略的技能が失われることで、ノウハウの継承が脅かされる可能性がある。	・LVMHは、このノウハウを維持・促進するため、こうした職業の継承および振興を奨励する様々な措置を実施している。かかる措置には、特に、高級品業界をメティエ・デクセレンス（卓越した職業）として認識することを促進することが含まれ、高級品セクターに特化した基準を設け、こうした職業への人々の関心を高め、将来の人材を惹き付け、社員の技能の継続的発展を確保することを目的としている。 ・ファッション＆レザーグッズのメゾンによる、高品質な原材料および必要な専門知識の入手を保護し発展させるため、LVMHメティエダールは、最良のサプライヤーに投資し、それらに長期的支援を提供している。（「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. ファッション＆レザーグッズ事業 - 供給源、製造および下請け」を参照のこと。）
当グループの成長、海外展開およびデジタル化の戦略追求は、当グループが必要とするスキルを備えた人材を見極め、厳しい競争環境においてそうした人材を惹き付け、維持する能力に依拠している。	・LVMHは、常に社員が潜在能力を最大限発揮し、事業で成功することができるような環境創出に努めている。当グループは、社員の特性と責任のマッチング、年次業績評価の公式化、継続的な研修を通じたスキル開発および社内異動の促進に特別な注意を払っている。 ・社員の成長、エンゲージメントおよび忠誠心は、当グループの戦略的目標の中核をなすものである。そうすることで、当グループおよびその価値観に対する貢献の意識を育み、人材定着を促している。当グループの人事方針は、社員開発を最優先事項としており、人材の獲得・維持において社内異動および研修が果たす重要な役割を認識している。

外部環境に関するリスク

地政学的・経済的環境に関連するリスク

リスクの内容	リスク管理
生産活動、流通、観光および店舗の営業に支障をきたす恐れのある地政学的・マクロ経済的不安定性は、当グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。 さらに、高級品に係る輸入関税の引上げは、世界の一部における当グループの競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。	・不透明な地政学的・経済的環境において、当グループの戦略は引き続き、ブランドの魅力を継続的に高め、卓越した販売サービスを提供し、応答性の高い組織であることに重点を置く。この種の危機に直面した際の当グループの主な強みは、その業務のすべてに適用される厳格な品質基準と、当チームの比類なきダイナミズムと創造性との結びつきである。 ・さらに、当グループの事業活動は、あらゆる地域と広範な業種（連結財務書類の注記24を参照のこと。）に分散しているため、この種の危機による打撃や混乱にさらされる機会を限定的にし、緩和する役割を果たしている。 ・最後に、当グループは、政情が不安定な地域での業務を最小限に留めている。当グループの業務の大半は、アジア、西欧および米国の3つの地域において展開されており、相殺関係にある事業と地域の地理的均衡を重視していることに留意されたい。

気候変動に関連するリスク

リスクの内容	リスク管理
環境リスク、とりわけ気候変動は、生態系に影響を及ぼし、当グループの製品の製造に不可欠な天然資源の枯渇を引き起こし、サプライチェーンの継続的な運営を脅かし、事業を中断させる可能性がある。	・気候変動の影響は、当グループの活動、特にサプライチェーンに影響を及ぼす恐れがある。LIFE 360プログラムは、気候変動の緩和および気候変動への適応に対する当グループのコミットメントを体系化したもので、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の勧告に沿っている。 ・LVMHは、当グループ最高レベルのガバナンス体制を採っており、サステナビリティ&ガバナンス委員会、執行委員会および取締役会が、気候戦略に署名し、これを監視している。 ・LVMHは毎年、気候変動に関連するリスクについて、詳細な二重の重要性評価を実施している。当グループは、バリューチェーン全体のカーボン・フットプリントを毎年測定しており、また、バリューチェーンの分析を実施し、複数の気候変動シナリオに従って、物理的リスクおよび移行リスクを特定し、財務的に定量化している。当グループはまた、関連するリスクを評価するために、バリューチェーンにおけるすべての物理的拠点（店舗、物流拠点および生産拠点を含む。）のGPS座標を分析するシステムも導入している。 ・LVMHは、2021年に、科学的根拠に基づく目標イニシアティブにより認定されたスコープ1、スコープ2およびスコープ3の温室効果ガス排出削減目標を設定した。また、当グループには、気候変動計画がある。具体的には、環境に最も大きな影響を及ぼす原材料の認証計画ならびに事業所および店舗におけるエネルギー消費を削減し、より持続可能な輸送手段を推進し、LVMH炭素基金の活動を継続するための行動計画を活用している。 ・当グループは、気候変動への適応に関する様々な問題に対する行動計画を策定している。中期的には、収穫時期の変更およびブドウ園の様々な管理方法の改良（畝の増幅、ブドウの木の株数の増加、一定の国における灌漑の採用）ならびにより一般的には水の利用可能性に関する重要な問題の検討など、ブドウの栽培方法の変更が当グループの適応戦略の主要な要素である。 ・天然資源への依存度が高いことから、LVMHグループは数年前から、特に、パフューム&コスメティクス、ファッション&レザーグッズおよびウォッチ&ジュエリーの事業グループを対象とした、持続可能な調達および原材料保護に関する方針を定めている。この方針は、土壌の炭素貯蔵能力を高め、気候に好影響を与える環境再生型農業慣行の展開を加速させることも目的としている。LVMHは、アマゾン川流域など、サプライチェーン外の付加価値の高い生態系の保護にも取り組んでいる。さらに、当グループのメゾンは、LIFE360の目標に基づき、持続可能な製品設計の原則を全面的に採用し、LVMHサーキュラリティを活用することで、クローズド・ループ・リサイクルの手法により製造プロセスに原料を再投入し、天然資源の使用を抑制している。

事業停止に関連するリスク

リスクの内容	リスク管理
当グループは、その生産、保管および流通活動において、火災、水害、自然災害またはパートナーの情報システムの利用不能などの事象による事故および損失のリスクにさらされており、これらの事業活動が停止する可能性がある。	・LVMHは、産業リスクおよび環境リスクを特定し、分析し、予防するために、独立した専門家とグループ内部の有資格の専門家（特に安全、品質および環境の責任者）との連携に依存している。 ・LVMHグループの資産の保護は、最高の安全基準（FMグローバルおよびNFPAの火災安全基準）を満たす産業リスク予防方針の一環である。 ・LVMHは、保険会社と協力し、火災リスクおよび関連する営業損失を大幅に低減するため、HPR（Highly Protected Risk（高度なリスク予防））基準を採用している。リスク予防の質を継続的に向上させることは、保険会社がこれらのリスクを評価し、それに応じて競争力のある料金で包括的な補償を提供する際に考慮される重要な要素である。このアプローチは、産業および環境リスク・モニタリング・プログラムと組み合わされている。 ・当グループが事業を行う施設における労働安全性は、絶対的な優先事項である。これらのリスクの管理に常に重点を置き、そのための投資が行われている。当グループの産業施設およびセベソ認定拠点は定期的に監査を受けており、法令遵守および安全性を厳重かつ継続的に監視している。 ・予防的監査もまた、自然災害（暴風雨、洪水、地震、森林火災など）のリスクを特定し、定量化する役割を果たす。この種のリスクは、多額の追加保険費用を発生させる可能性がある。 ・さらに、予防計画および保護計画には、事業継続計画および危機管理計画が含まれる。 ・当グループのすべてのメゾンは、特に「BCPアクセラレーター」プログラムを通じてこの分野で特定のサポートを受けている。同プログラムは、優先的に取り組むべきシナリオ（外部プロバイダーのITサービスが利用できないシナリオを含む。）を特定するための一流の方法論サポートを提供する。事業継続計画（BCP）のモニタリングは、すべてのメゾンが実施すべき主要な統制の1つである。BCPの有効性は、2020年以降毎年検証されている。

模倣品および並行販売ネットワークに関連するリスク

リスクの内容	リスク管理
ブランド製品または当グループの専門技術もしくは生産方法の模倣もしくはコピーは、収益および利益へ直ちに悪影響を及ぼす可能性があり、長期的には、当該製品のブランドイメージを低下させ、消費者の信頼を損なう可能性がある。 同様に、当グループの製品、特に皮革製品、香水および化粧品の一部は、LVMHの同意なく、オンライン販売網を含む並行販売ネットワークで流通している可能性がある。	・当グループは、模倣品に対処するため、フランスをはじめとする各国において、知的財産権（例えば、同社商標、意匠および実用新案）を体系的に登録している。これには、関係国の政府当局、税関職員および当該問題の専門家（例えば、弁護士や調査官）のみならず、当グループが模倣品の悪影響を周知徹底しているデジタル界（例えば、eコマース・プラットフォーム）の市場参加者との緊密な連携も必要である。 ・模倣品対策は、当グループのメゾンの評判および知的財産権の保護のみならず、模倣品の被害者となり得る、時として健康を損なう可能性のある消費者の保護を目的としている。 ・当グループは、協力関係や世界へ向けた一貫したメッセージを推進するため、あらゆる貿易主体との間で高級品産業界を代表する役割を担っている。 ・LVMHおよび一部のインターネット会社は、当グループの知的財産権をさらに保護し、模倣品のオンライン広告や販売に対抗するために協働している。 ・さらにLVMHは、特に製品トレーサビリティを向上させ、並行販売ネットワークへの直接販売を禁止し、かつ小売りチャンネルをより適切に制御するための具体的な取組みを行うことにより、並行販売ネットワークを通じた同社製品の販売に対抗している。

法規制の遵守に関連するリスク

リスクの内容	リスク管理
フランス国内外における当グループの業務は、複雑かつ常に変化する様々な法規制の適用を受ける。法規制の遵守を怠った場合、紛争や訴訟に発展し、罰金を生じさせ、うちいくつかは当グループ全体に影響する可能性、そしてメゾンの業務ならびに当グループおよび傘下メゾン双方の評判に悪影響を及ぼす可能性もある。	・当グループは、フランス国内外における規制動向を予測し考慮するため、業務に関連する様々な法律分野の動向を注視している。このモニタリングは、当グループの法務部門を通じた社内と外部との双方で行われている。当グループは、持株会社内および当グループ傘下のメゾンの両方に拠点を置く、多くの国にまたがる法律専門家のコミュニティを有している。当グループの法務部門は、異なる専門分野（株式市場および会社法、M&Aおよびビジネス法、競争法、知的財産、ITおよびデジタル・プライバシー）で構成されており、香港、ニューヨーク、ソウル、上海および東京にチームがある。当グループはまた、各専門分野に卓越した実績を持つことで知られる顧問弁護士を世界中に抱えている。 ・法務部門は、法的動向の監視と法規制の徹底的な遵守に積極的な役割を果たす、総務部、倫理・コンプライアンス部門および模倣品対策部門と緊密に連携している。これらの3部門は、総務・法務部門の一部であり、担当取締役はLVMH執行委員会のメンバーであり、会長兼CEOに直属する。持株会社およびメゾンにおいて、特に倫理およびコンプライアンス（新たな行動規範およびLVMH腐敗防止憲章の公表を支援するため、2024年に2つの新たな必須研修モジュールが導入された。）、プライバシーならびに競争法を網羅する法規制の遵守に関する意識向上研修を実施している。 ・当グループは中でも、ブランド保護、技術、販売方針および国際的制裁、流通および競争、さらには環境的・社会的責任（特にフランスでは、「廃棄物削減と循環経済」法、「気象変動対策・レジリエンス強化」法、そして欧州レベルでは、「グリーン・ディール」といった法的取組みおよび企業の注意義務に関する法的取組み）に関する規制およびその適用の変更を注視している。 ・2024年、LVMHは、取締役会からメゾン内の事業コミュニティに至るまで、当グループのあらゆるレベルを含む専用のガバナンス構造を導入し、注意義務のみに焦点を当てた新たな部門を創設することにより、注意義務方針の監督を強化した。当グループの注意義務方針の詳細は、注意義務計画に記載されている。

財務リスク

外国為替、流動性および金利の変動に関連するリスク

当グループは、その事業、資金調達および投資に関連する外貨または金利の変動による悪影響の低減を主たる目的とした、為替および金利のリスク管理戦略を適用している。この管理の大部分は、親会社レベルでも、当グループのキャッシュ・プーリングを担当する子会社レベルでも、一元化されている。当グループは、これらの市場リスクを測定、管理および監視するために、厳格な方針および厳格な管理ガイドラインを導入している。これらの活動は、リスク測定、ヘッジ（ミドルオフィスおよびフロントオフィス）、運営（バックオフィス）ならびに財務管理の職務分掌に基づいて組織化されている。この組織の支柱は、取引を非常に迅速にチェックすることができる統合情報システムである。

グループのヘッジ戦略は業績監査委員会に提示される。

ヘッジの決定は、明確に確立されたプロセスに従って行われ、詳細な文書と共に、当グループの執行委員会への定期的なプレゼンテーションにおいて取り上げられる。

外国為替リスク

リスクの内容	リスク管理
ユーロ（当グループの生産費の大半を計上する通貨）と当グループの売上高を計上する主要通貨（特に米ドル、英ポンド、香港ドル、中国人民元および日本円）との間の為替レートの変動は、ユーロで報告される当グループの収益および利益に重大な影響を与える可能性がある。当グループが影響を受ける主要通貨の変動に対する当グループの純利益の感応度分析については、連結財務書類注記23.8を参照のこと。 LVMHは、ユーロ以外の通貨建ての多額の資産を保有しているため、グループの純資産に関して外国為替リスクにさらされている。連結財務書類注記23.8内の、主要関連通貨の純資産に関する当グループの為替リスク・エクスポージャーの分析を参照のこと。	・外国為替リスクへのエクスポージャーは、不利な為替変動に対する感応度を低減するため、主にオプション、場合により先渡取引で構成されるヘッジを実施することにより、積極的に管理されている。主な請求通貨に関する2025年の予想キャッシュ・フロー・ヘッジの水準は、連結財務書類注記23.8において開示されている。これらの水準は、当グループが最も影響を受けやすい米ドル、中国人民元および日本円の3通貨について平均73%であった。 ・かかる外国為替リスクは、原資産と同一通貨建ての借入または金融先物を用いて、その一部または全部をヘッジすることができる。

流動性および金利の変動に関連するリスク

リスクの内容	リスク管理
LVMHは、当グループの金融債務を履行するために必要な流動性を利用することが困難になる可能性がある。金融負債の契約満期別の内訳については、連結財務書類注記23.9を参照のこと。 金利が上昇した場合、LVMHはより高い借入費用を支払わなければならない可能性がある。（ ）満期別および適用金利の種類別の借入金ならびに（ ）純金融負債の費用の金利変動に対する感応度については、連結財務書類注記19.3および19.6にそれぞれ記載の分析を参照のこと。	・2024年12月31日現在、デリバティブを除く短期借入金10.9十億ユーロは、現金および現金同等物残高ならびに流動資産に含まれる売却可能金融資産の13.6十億ユーロを下回っている。 ・また、当グループは、持株会社レベルで、総額10.8十億ユーロの未使用の承認済クレジット・ラインを利用できる。 ・当グループは、多様な投資家基盤（債券および個人短期投資）、長期資金調達ならびに、承認済クレジット・ラインにより裏付けられているか否かにかかわらず、強力な銀行取引関係を利用することができる。加えて、LVMHは、その信用格付（ムーディーズによるAa3/P1、スタンダード＆プアーズによるAA-/A1+）に表れているように、非常に高いレベルの信用力を有している。 ・金利リスクは、スワップの利用または不利な金利変動による悪影響を抑制するために設計されたオプション（金利上昇に対する防御）の購入により管理されている。貸付金および借入金に関する契約には、その条件を大幅に変更する可能性がある特定条項は含まれていない。

税務方針に関連するリスク

リスクの内容	リスク管理
当グループは、世界中で事業を展開しているため、複雑かつ多様な税務規制に服している。輸出企業であるLVMHは、事業を行う国において、特に課税標準の配分のための価値創造の定義および場所に関して、コンセンサスが得られないというリスクにさらされている。このことは二重課税につながる可能性がある。 特に国際的な租税競争ならびにOECD、欧州連合および各国政府により開始された国際租税規則改革との関連で、各国における税務規制およびその解釈の多様性、複雑性および不安定性が、当グループが直面する複数のリスク要因を生み出している。	・LVMHの税務方針は、行動規範に記載されている指導原則に沿っている。当グループは、グループレベルの税務部門およびグループ会社の財務部門による支援を受け、必要に応じて外部コンサルタントの補助を受けながら、事業を行う各国の適用される法律および規則を遵守することを保証する。 ・当グループの税務方針は、その競争力を維持しつつ、当グループの実際の活動および発展を反映している。当グループは、その活動を通じて、特に納税を通じて、事業を行っている国および地域の発展に重要な役割を果たしている。法人所得税以外に、当グループは、歳入税、関税、物品税、給与税、土地税およびその他各国固有の地方税など、多くの税金および拠出金を納付および徴収しており、これらはすべて、当グループが事業を行っている地域への経済貢献の一部となっている。 ・当グループは、税務当局との関係において透明性のある態度で臨んでおり、税務当局がその職務を適切に遂行できるよう、一貫して関連情報を税務当局に提供することを保証する。当グループは、国ごとの報告義務を遵守し、適用規定に従って税務当局に必要な情報を送付する。 ・2022年以降、当グループはフランス税務当局と「税務パートナーシップ」を結んでいる。この協同コンプライアンス・プログラムは、透明性および重要な税務ポジションに関する事前の確実性を見返りとするフランス税務当局との協議に対する、当グループの長期的なコミットメントを明示している。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

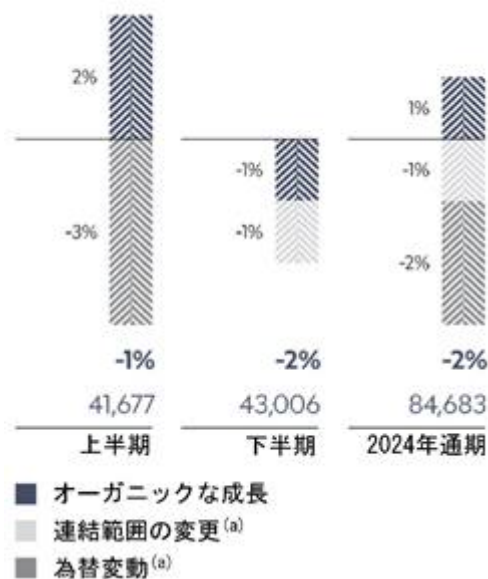
本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

1. 連結財務書類に関するコメント

売上収益の内訳

半期ごとの売上収益の変動

(単位：百万ユーロおよび%)



(a) 為替変動が外貨建てで報告する企業の売上収益に及ぼす影響および連結範囲の変更による影響を判断するために使用される原則は、下記「為替変動および連結範囲の変更による影響の判断に関するコメント」に記載されている。

2024年12月31日に終了した事業年度の連結売上収益は、前事業年度から2%減少し、84,683百万ユーロとなった。特に日本円、アルゼンチンペソおよびトルコリラなど、当グループの多くのインボイス通貨が対ユーロで平均的に下落した結果、2ポイントのマイナスの影響を受けた。

2023年1月1日以降、当グループの連結範囲について次の変更がなされた。ファッション＆レザーグッズ事業グループにおいては、2024年9月にオフ・ホワイトを売却した。ウォッチ＆ジュエリー事業グループにおいては、2024年3月にペデモンテが連結された。セレクトティブ・リテーリング事業グループにおいては、2023年12月にスターボードを売却した。これらの連結範囲の変更は、当グループの通期の売上収益成長に対してマイナス1ポイントの影響を及ぼした。

連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと、売上収益は1%増加した。

インボイス通貨別売上収益

(単位：%)	2024年	2023年	2022年
ユーロ	21	20	19
米ドル	28	28	30
日本円	9	7	7

香港ドル	2	3	2
その他の通貨	40	42	42
合計	100	100	100

インボイス通貨別売上収益の内訳は、前事業年度に対して次のとおり変動した。日本円の寄与は、2ポイント増加して9%となった。一方でユーロの寄与は、1ポイント増加し、21%であった。米ドルの寄与は横ばいの28%となった。一方で、「その他の通貨」および香港ドルの寄与は、それぞれ2ポイントおよび1ポイント減少して40%および2%であった。

販売地域別売上収益

(単位：%)	2024年	2023年	2022年
フランス	8	8	8
欧州（フランスを除く。）	17	17	16
米国	25	25	27
日本	9	7	7
アジア（日本を除く。）	28	31	30
その他の市場	13	12	12
合計	100	100	100

販売地域別では、当グループの売上収益に対する日本の相対的寄与は、2ポイント増加して9%となり、「その他の市場」の寄与は、1ポイント増加して13%となった。米国、欧州（フランスを除く。）およびフランスの相対的寄与は、それぞれ25%、17%および8%と横ばいであった。一方で、アジア（日本を除く。）の寄与は、3ポイント減少して、28%となった。

事業グループ別売上収益

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
ワイン&スピリッツ事業グループ	5,862	6,602	7,099
ファッション&レザーグッズ事業グループ	41,060	42,169	38,648
パフューム&コスメティクス事業グループ	8,418	8,271	7,722
ウォッチ&ジュエリー事業グループ	10,577	10,902	10,581
セレクトティブ・リテーリング事業グループ	18,262	17,885	14,852
その他の活動および消去	504	324	281
合計	84,683	86,153	79,184

事業グループ別の当グループの売上収益の内訳は、次のとおり変動した。ワイン&スピリッツ事業グループ、ファッション&レザーグッズ事業グループおよびウォッチ&ジュエリー事業グループの寄与は、それぞれ1ポイント減少して7%、48%および12%となった。一方、セレクトティブ・リテーリング事業グループおよびパフューム&コスメティクス事業グループの寄与は、それぞれ1ポイント増加して22%および10%となった。

ワイン&スピリッツ事業グループの売上収益は、開示数値では11%減少した。当該事業グループの売上収益は、為替レートによるマイナス3ポイントの影響を受けたが、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと8%減少した。シャンパン&ワイン部門による売上収益は、開示数値では8%の減少となり、連結範囲の変更およ

び通貨の為替変動による影響を除くと3%の減少となった。コニャック&スピリッツ部門による売上収益は、開示数値では15%減少し、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと14%減少した。消費者需要の減少による影響を最も受けた地域は、欧州、米国および中国であった。

ファッション&レザーグッズ事業グループの売上収益は、オーガニックな成長では1%減少し、開示数値では3%減少した。日本は良好な業績、欧州（フランスを除く。）は微増であった一方、米国およびアジア（日本を除く。）の売上収益は減少した。ロエベ、ロロ・ピアーナおよびリモワは、優れた業績を達成した。

パフューム&コスメティクス事業グループの売上収益は、オーガニックな成長では4%、開示数値では2%増加した。売上収益が最も増加した地域は、日本、中東および欧州であった。

ウォッチ&ジュエリー事業グループの売上収益は、オーガニックな成長では2%、開示数値では3%減少した。最も好調な地域は日本、フランスおよび中東であった。

セレクトティブ・リテーリング事業グループの売上収益は、オーガニックな成長では6%、開示数値では2%増加した。セフォラは、ほとんどの地域、特に欧州、米国および中東において優れた業績を上げた。

経常的事業活動による利益

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年	2022年
売上収益	84,683	86,153	79,184
売上原価	(27,918)	(26,876)	(24,988)
売上総利益	56,765	59,277	54,196
マーケティングおよび販売費	(31,002)	(30,768)	(28,151)
一般管理費	(6,220)	(5,714)	(5,027)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社による利益 / （損失）	28	7	37
経常的事業活動による利益	19,571	22,802	21,055
営業利益率（単位：%）	23.1	26.5	26.6

当グループの売上総利益は、前事業年度と比較して4%減少し、56,765百万ユーロとなった。売上総利益の対売上収益比率は、2023年から1.8ポイント減少し、67.0%となった。

マーケティングおよび販売費は、開示数値では1%増加、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと2%増加し、31,002百万ユーロとなった。これらの費用の対売上収益比率は36.6%となり、前事業年度と比較して0.9ポイント増加した。

マーケティングおよび販売費の増加は、主として、メゾンのリテール・ネットワークの拡大によるものである。かかるマーケティングおよび販売費のうち、広告宣伝費は売上収益の11.5%となり、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと3%減少した。

店舗の地域別内訳は以下のとおりである。

（単位：店舗数）	2024年	2023年	2022年
フランス	553	550	518
欧州（フランスを除く。）	1,254	1,213	1,108
米国	1,193	1,128	1,054
日本	510	497	496
アジア（日本を除く。）	2,019	2,003	1,829

その他の市場	778	706	659
合計	6,307	6,097	5,664

一般管理費は、開示数値では9%増加、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと10%増加し、合計6,220百万ユーロとなった。これらの費用は、2024年パリオリンピック大会のパートナーシップおよび従業員自社株購入制度（LVMH Shares）、そして少額な変動は様々な非経常的費用に関連して増加した。一般管理費の対売上収益比率は、7.3%となった。

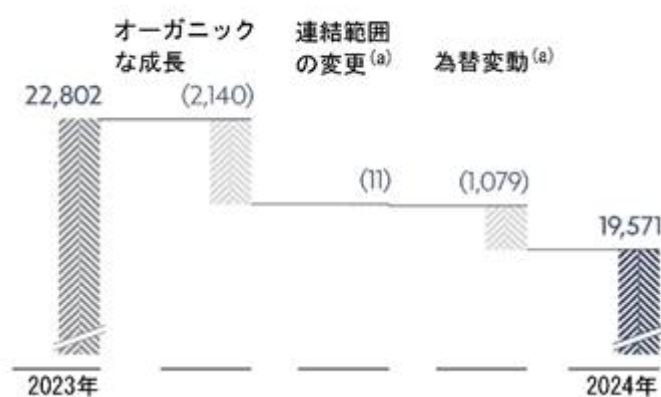
事業グループ別経常的事業活動による利益

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
ワイン&スピリッツ事業グループ	1,356	2,109	2,155
ファッション&レザーグッズ事業グループ	15,230	16,836	15,709
パフューム&コスメティクス事業グループ	671	713	660
ウォッチ&ジュエリー事業グループ	1,546	2,162	2,017
セレクトティブ・リテーリング事業グループ	1,385	1,391	788
その他の活動および消去	(617)	(409)	(274)
合計	19,571	22,802	21,055

当グループの経常的事業活動による利益は、前事業年度から14%減少し、19,571百万ユーロとなった。当グループの営業利益率は対売上収益比率で23.1%となり、前事業年度から3.4ポイント減少した。

経常的事業活動による利益の変動

(単位：百万ユーロ)



(a) 為替変動が外貨建てで報告する企業の売上収益に及ぼす影響および連結範囲の変更による影響を判断するために使用される原則は、下記「為替変動および連結範囲の変更による影響の判断に関するコメント」に記載されている。

為替変動は、前事業年度と比較して、経常的事業活動による利益に合計1,079百万ユーロのマイナスの影響を及ぼした。当該合計は、以下の3つの要素によって構成される。

- () 当グループ会社の輸出入売上収益および仕入高に対する為替変動の影響
- () 様々な通貨に対する商業的エクスポージャーをヘッジする、当グループの方針による正味の影響の変化
- () ユーロ圏外の子会社による経常的事業活動による利益を連結することに対する為替変動の影響

ワイン&スピリッツ事業グループ

	2024年	2023年	2022年
売上収益（単位：百万ユーロ）	5,862	6,602	7,099
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	1,356	2,109	2,155
営業利益率（単位：%）	23.1	31.9	30.4

ワイン&スピリッツ事業グループの経常的事業活動による利益は、2023年12月31日と比較して36%減少し、1,356百万ユーロとなった。シャンパン&ワイン部門は766百万ユーロ寄与し、コニャック&スピリッツ部門は589百万ユーロ寄与した。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で23.1%となった。

ファッション&レザーグッズ事業グループ

	2024年	2023年	2022年
売上収益（単位：百万ユーロ）	41,060	42,169	38,648
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	15,230	16,836	15,709
営業利益率（単位：%）	37.1	39.9	40.6

ファッション&レザーグッズ事業グループの経常的事業活動による利益は、前事業年度から10%減少し、15,230百万ユーロとなった。ルイ・ヴィトンおよびクリスチャン・ディオール・クチュールは、極めて高い収益性を維持した。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で37.1%となった。

パフューム&コスメティクス事業グループ

	2024年	2023年	2022年
売上収益（単位：百万ユーロ）	8,418	8,271	7,722
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	671	713	660
営業利益率（単位：%）	8.0	8.6	8.5

パフューム&コスメティクス事業グループの経常的事業活動による利益は、前事業年度から6%減少し、671百万ユーロとなった。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で8.0%となった。

ウォッチ&ジュエリー事業

	2024年	2023年	2022年
売上収益（単位：百万ユーロ）	10,577	10,902	10,581
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	1,546	2,162	2,017
営業利益率（単位：%）	14.6	19.8	19.1

ウォッチ&ジュエリー事業グループの経常的事業活動による利益は、2023年12月31日と比較して28%減少し、1,546百万ユーロとなった。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で14.6%となった。

セレクトティブ・リテーリング事業グループ

	2024年	2023年	2022年
売上収益（単位：百万ユーロ）	18,262	17,885	14,852
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	1,385	1,391	788
営業利益率（単位：%）	7.6	7.8	5.3

セレクトティブ・リテーリング事業グループの経常的事業活動による利益は、1,385百万ユーロとなり、2023年12月31日から横ばいであった。これは、セフォラが全世界で非常に好調な業績を達成した一方で、DFSに見られた業績悪化が影響している。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で7.6%となった。

その他の活動

「その他の活動および消去」の経常的営業損失は、2023事業年度における409百万ユーロの損失と比較して617百万ユーロとなった。この項目には、本社経費に加え、ホテル部門、メディア部門、ロイヤル・ヴァン・レントのヨットおよび当グループの不動産事業の業績が含まれる。2024年においては、大成功を収めた2024年パリオリンピック大会のパートナーシップおよび従業員自社株購入制度（LVMH Shares）に関連する費用が含まれた。

損益計算書のその他の項目

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年	2022年
経常的事業活動による利益	19,571	22,802	21,055
その他の営業収益および営業費用	(664)	(242)	(54)
営業利益	18,907	22,560	21,001
正味金融収益 / （費用）	(792)	(935)	(888)
法人所得税	(5,157)	(5,673)	(5,362)
非支配持分前純利益	12,958	15,952	14,751
非支配持分	(408)	(778)	(667)
純利益（グループ持分）	12,550	15,174	14,084

「その他の営業収益および営業費用」は、2023年における242百万ユーロと比較して、664百万ユーロの純費用となった。2024年12月31日現在、この項目には主にブランド、のれんならびにその他固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用に加え、連結会社の売却損益が含まれている。

当グループの営業利益は、前事業年度から16%減少し、18,907百万ユーロとなった。

2024年12月31日現在の「正味金融収益 / （費用）」は、2023年12月31日現在の935百万ユーロの純費用と比較して、792百万ユーロの純費用となった。この項目には、以下の費用が含まれている。

- ・純金融負債の費用総額。当該費用は、前事業年度の367百万ユーロに対して442百万ユーロとなり、主に金利の大幅かつ急速な上昇により、75百万ユーロのマイナスの変動となった。
- ・IFRS第16号に基づき認識されるリース負債の利息。これは特に金利の変更により増加し、前年の393百万ユーロの費用と比較して510百万ユーロの費用となった。
- ・その他の金融収益および金融費用。これは、2023事業年度における175百万ユーロの費用と比較して、160百万ユーロの純収益となった。この金額には、前年の399百万ユーロの費用に対して、282百万ユーロの外国為替デリバティブのコストに関連する費用が含まれている。また、売却可能金融資産の公正価値の調整額は、2023年における263百万ユーロの純収益と比較して、481百万ユーロの純収益となった。

2024年12月31日現在の当グループの実効税率は、28.5%であり、2023年12月31日から2.3ポイント増加した。これは主に、収益の地域別内訳および2024年特定控除対象外費用の変動によるものである。また、僅少な金額については、2024年から開始され、第2の柱として知られる、グローバル・ミニマム課税への対応も含まれた。

非支配持分に帰属する利益は、前事業年度における778百万ユーロと比較して、合計408百万ユーロとなった。この合計には、主にモエ ヘネシーおよびDFSにおける非支配持分に帰属する利益が含まれている。

純利益のグループ持分は、合計15,174百万ユーロであった2023年と比較して17%減少し、12,550百万ユーロとなった。これは売上収益の14.8%であった。

為替変動および連結範囲の変更による影響の判断に関するコメント

為替変動による影響は、ユーロ以外の機能通貨を有する企業の当事業年度の財務書類を、前事業年度の為替レートで換算し、その他の修正は行わずに判断される。

連結範囲の変更による影響は、以下に基づき判断される。

- ・当事業年度の取得については、当事業年度の売上収益から、当事業年度中に取得した企業の当初連結時の売上収益を差し引く。
- ・前事業年度の取得については、当事業年度の売上収益から、取得した企業が前事業年度において連結されていなかった月に計上した売上収益を差し引く。
- ・当事業年度の処分については、当事業年度の売上収益に、前事業年度に売却した企業が当事業年度において連結されなくなった月に計上した売上収益を加算する。
- ・前事業年度の処分については、当事業年度の売上収益に、売却した企業が前事業年度に計上した売上収益を加算する。

経常的事業活動による利益は、これらと同じ原則に従って修正再表示されている。

2. 連結財政状態計算書に対するコメント

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	変動
無形固定資産	46,587	49,611	(3,024)
有形固定資産	29,886	27,331	2,555
使用権資産	16,620	15,679	941
その他の非流動資産	8,626	7,363	1,263
非流動資産	101,719	99,984	1,735
棚卸資産	23,669	22,952	717
現金および現金同等物	9,631	7,774	1,857
その他の流動資産	14,171	12,983	1,188
流動資産	47,471	43,710	3,761

資産	149,190	143,694	5,496
(単位:百万ユーロ)	2024年	2023年	変動
資本	69,287	62,701	6,586
長期借入金	12,091	11,227	864
非流動負債に含まれるリース負債	14,860	13,810	1,050
その他の非流動負債	19,255	22,811	(3,556)
非流動負債	115,493	110,549	4,944
短期借入金	10,851	10,680	171
流動負債に含まれるリース負債	2,972	2,728	244
その他の流動負債	19,874	19,737	137
流動負債	33,696	33,145	551
負債および資本	149,190	143,694	5,496

LVMHの2024年12月末現在の連結貸借対照表は、総額149.2十億ユーロとなり、2023年12月31日時点から5.5十億ユーロ増加した。

無形固定資産は、総額46.6十億ユーロとなり、2023年度末時点から3.0十億ユーロ減少した。非支配持分の購入コミットメントの再評価による4.4十億ユーロのマイナスの影響は、為替変動の1.1十億ユーロのプラスの影響および連結範囲の変更による0.1十億ユーロのプラスの影響により一部相殺された。2023年度末から2024年度末の間の為替変動の影響は、主に米ドルからユーロへの為替レートの変動によるものであった。

有形固定資産は、2.6十億ユーロ増加し、当事業年度末現在で総額29.9十億ユーロとなった。この増加は、()減価償却費および処分を控除後の2.0十億ユーロの投資(投資に関する詳細については「連結キャッシュ・フロー計算書に対するコメント」を参照のこと。)、()当事業年度中の連結範囲の変更による追加的な0.1十億ユーロの増加および()当期中の為替変動による0.4十億ユーロの影響によるものであった。

使用権資産は、総額16.6十億ユーロとなり、2023年12月31日時点から0.9十億ユーロ増加した。新規リース契約の締結およびリース期間中のリース負債の更新による影響により、当事業年度の減価償却費を0.5十億ユーロ上回った。2024年1月1日から2024年12月31日までの間の為替変動による0.4十億ユーロのプラスの影響があった。店舗リースは使用権資産の79%を占めた。

2024年12月31日現在のその他の非流動資産は、8.6十億ユーロとなった。この1.3十億ユーロの増加は、特に繰延税金資産の0.6十億ユーロの増加ならびに非流動資産に含まれる売却可能金融資産ならびにジョイント・ベンチャーおよび関連会社への投資で得られた0.6十億ユーロの増加によるものであった。

棚卸資産は、主に当事業年度中の事業活動の変動により0.7十億ユーロ増加したが、減損引当金(戻入額控除後)による0.8十億ユーロの影響により一部相殺された。当期中の為替変動により、棚卸資産は0.4十億ユーロのプラスの影響を受けた。「連結キャッシュ・フロー計算書に対するコメント」も参照のこと。

その他の流動資産は、1.2十億ユーロ増加し、総額14.2十億ユーロとなった。これは特に売却可能金融資産の市場価値が0.5十億ユーロ増加した影響によるものであった。

IFRS第16号に基づいて計上されたリース負債は、2023年12月31日時点と比較して1.3十億ユーロ増加した。これは、新規リースの純増による0.8十億ユーロの増加および為替変動による0.5十億ユーロの増加によるものであった。

その他の非流動負債は、総額19.3十億ユーロとなり、2023年度末時点の22.8十億ユーロから3.6十億ユーロ減少した。この変動には、非支配持分の購入コミットメントに係る負債（8.1十億ユーロ）の減少による4.0十億ユーロの影響が含まれており、これらのコミットメントを測定するために使用される測定基準の変更に伴うものであった。この変動には、0.3十億ユーロの繰延税金負債の増加も含まれていた。

最後に、その他の流動負債は0.1十億ユーロ減少し、19.9十億ユーロとなった。

純金融負債および資本

（単位：百万ユーロまたは％）	2024年	2023年	変動
長期借入金	12,091	11,227	864
短期借入金およびデリバティブ	10,724	10,783	(59)
デリバティブ考慮後の総借入金	22,815	22,010	805
現金、現金同等物および流動資産に含まれる売却可能金融資産	(13,587)	(11,264)	(2,323)
純金融負債	9,228	10,746	(1,518)
資本	69,287	62,701	6,586
純金融負債 / 資本比率	13.3%	17.1%	-3.8ポイント

2024年12月末現在の資本の総額は69.3十億ユーロとなり、2023年度末時点から6.6十億ユーロ増加した。配当の分配後の当事業年度の純利益は、この増加に5.9十億ユーロ寄与した。特に米ドルに対する為替変動により、プラス1.4十億ユーロの影響を受けた。

2024年12月末現在の純金融負債は9.2十億ユーロで、資本の総額に対する比率は13.3％となり、2023年度末時点の17.1％と比較して3.8ポイント下落した。

2024年12月末現在のデリバティブ考慮後の総借入金は22.8十億ユーロとなり、2023年度末時点と比較して0.8十億ユーロ増加した。これは、特に当事業年度中に4つの債券トランシェを総計3.0十億ユーロで発行したことに起因するが、2024年上半期に満期を迎えた2つの債券（2020年発行の1.3十億ユーロ債および2017年発行の1.2十億ユーロ債）に係る2.5十億ユーロの返済により相殺された。短期譲渡可能債務証券（ユーロ建ておよび米ドル建ての商業・ペーパー（NEU CPおよびUSCP））の発行残高は、当期中、比較的安定的に推移した。2024年12月31日現在の現金、現金同等物および流動資産に含まれる売却可能金融資産は、総額13.6十億ユーロとなり、2023年度末現在の11.3十億ユーロから2.3十億ユーロ増加した。その結果、純金融負債は当事業年度中に1.5十億ユーロ減少した。

2024年12月31日現在、当グループは13.6十億ユーロの現金、現金同等物および流動資産に含まれる売却可能金融資産に加え、総額10.8十億ユーロの未使用の承認済クレジット・ラインを利用することができた。後者の金額は、2024年12月末現在で7.2十億ユーロとなった短期譲渡可能債務証券（NEU CPおよびUSCP）プログラムの発行残高を上回った。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に対するコメント

(単位:百万ユーロ)	2024年	2023年	変動
運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フロー	27,220	29,520	(2,300)
正味金融債務費用: 支払利息	(357)	(457)	100
リース負債: 支払利息	(483)	(356)	(127)
税金支払額	(5,531)	(5,730)	199
運転資本の変動	(1,925)	(4,577)	2,651
営業活動による正味キャッシュ・フロー	18,924	18,400	524
営業投資	(5,531)	(7,478)	1,947
リース負債の返済	(2,915)	(2,818)	(96)
営業フリー・キャッシュ・フロー(a)	10,478	8,104	2,374
金融投資および連結投資の購入 / 売却	(1,008)	(832)	(176)
資本関連取引	(7,719)	(8,745)	1,026
ファイナンス業務前のキャッシュ・フローの変動	1,750	(1,474)	3,224

(a) 「営業フリー・キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書において定義されている。これには、営業活動による正味キャッシュ・フローに加え、当グループがいずれも営業活動の構成要素とみなす営業投資およびリース負債の返済が含まれる。

当事業年度の運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フローは、総額27,220百万ユーロとなり、主に営業利益の減少により、前年度時点の29,520百万ユーロから2,300百万ユーロ減少した。

純金融負債およびリース負債に係る税金および利息の支払い後ならびに運転資本変動後の営業活動による正味キャッシュ・フローは、2023事業年度の18,400百万ユーロと比較して、18,924百万ユーロとなった。

正味金融債務に係る支払利息は、前年度の457百万ユーロと比較して、357百万ユーロの正味キャッシュ・アウトフローとなった。この変動は特に利息の支払いおよび2023事業年度の短期譲渡可能債務証券（NEU CPおよびUSCP）に係る利払いおよび発行条件を規定する契約条件によるものであった。

営業活動に係る税金支払額は5,531百万ユーロとなり、事業活動および利益の変動に伴い、2023年に支払われた5,730百万ユーロを199百万ユーロ下回った。

2024年12月末現在の運転資本の変動は、1,925百万ユーロの現金需要を生み出し、2023年を2,651百万ユーロ下回った。2024年における運転資本の変動は、主に棚卸資産（1,114百万ユーロ）の増加によるものであり、その一方で、買掛金の減少により664百万ユーロの資金需要が生じた。その他債権債務により、389百万ユーロの追加の資金需要が発生した。これらの影響は売掛金（243百万ユーロ）の減少により一部相殺された。ワイン＆スピリッツ事業およびファッション＆レザーグッズ事業を筆頭に全事業グループが、これらの現金需要に貢献した。在庫の変動は、在庫水準を管理するための措置と特にワイン＆スピリッツ事業において、将来の需要予測に対応するための措置とのバランスを反映したものである。

営業投資（処分控除後）は、2024事業年度に5,531百万ユーロの流出となり、パリとロンドンで大規模な建物の買収を行った2023事業年度の7,478百万ユーロの流出と比較して1,947百万ユーロ減少した。有形固定資産の購入には、主に当グループのブランド（とりわけルイ・ヴィトン、クリスチャン・ディオール、ティファニーおよびセフォラ）による小売ネットワークへの投資が含まれており、シャンパンメゾン、ヘネシーおよびパルファン・クリスチャン・ディオールによる生産設備への投資ならびに当グループのホテル事業に関連する投資も含まれていた。さらに、主に店舗運営のために東京の建物を取得した。

2024年におけるリース負債の返済総額は2,915百万ユーロとなり、2023年12月末における2,818百万ユーロから96百万ユーロ増加した。

2024事業年度の「営業フリー・キャッシュ・フロー」（注1）は、10,478百万ユーロの純流入となり、主に営業投資水準の変動および運転資本の変動により、2023事業年度と比較して増加した。

2024年には、金融投資が1,008百万ユーロの流出に相当し、これには連結投資の購入による438百万ユーロの流出が含まれている。

資本関連取引は、7,719百万ユーロの流出を生み出した。この金額の一部である6,492百万ユーロはLVMHにより当事業年度中に支払われた配当金（自己株式に帰属する金額を除く。）から生じたものであり、加えて259百万ユーロは当グループ会社間で支払われた配当金に係る税金から生じ、571百万ユーロは連結子会社の非支配持分に対して支払われたものであった。

したがって、営業活動、投資活動および資本関連取引に関連するすべての取引後に発生した余剰資金は、総額1,750百万ユーロとなった。貸付金および借入金ならびに流動資産に含まれる売却可能金融資産に関連するファイナンス業務は、当事業年度において82百万ユーロの純流出を生み出した。為替変動が現金残高に及ぼした80百万ユーロのプラスの影響を考慮すると、当期末現在の現金残高は、2023年度末時点と比較して1,749百万ユーロ増加した。2024事業年度末現在の現金残高は、9,269百万ユーロとなった。

（注1） 「営業フリー・キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書において定義されている。これには、営業活動による正味キャッシュ・フローに加え、当グループがいずれも営業活動の構成要素とみなす営業投資およびリース負債の返済が含まれる。

4. 財務方針

当事業年度中、当グループの財務方針は以下の分野に重点を置いていた。

- ・以下の主要な指標によって示される当グループの財務構造および柔軟性を維持すること。
 - 未使用の承認済クレジット・ラインは十分に確保され、総額10.8十億ユーロに及んでいる。
 - 当グループは、特に譲渡可能債務証券プログラム（NEU CP）および米ドル建てのコマーシャル・ペーパーに基づく流動性へのアクセス、ならびに中長期満期の債券市場を利用する能力を有しており、金利が下落している環境の下で、発行スプレッドは年間を通じて全体として僅かに上昇した。
 - 利益処分前自己資本は増加傾向にあり、前年度の62.7十億ユーロに対して、2024年度末現在で総額69.3十億ユーロとなった。
- ・当グループの資産を維持すること。
 - マネー・マーケット・ファンドおよびその他の短期的で非常に質の高い信用資産の他、多様な大手提携銀行において高水準の現金および現金同等物を維持している。高金利のより広い文脈において、これらの投資の収益率には特に注意が払われた。
 - 主として当グループの事業活動によって直接的および間接的に生じるリスクをヘッジすること、およびその負債をヘッジすることを目的として策定された為替リスクおよび金利リスクに係る堅実な管理方針を維持している。為替リスクに関して、当グループは、通貨安によるマイナスの影響を防ぐ一方で、通貨高になった場合に利益の一部を保持することができるオプションまたはカラーを購入することにより、輸出企業のリスクを引続きヘッジした。
 - 全世界的なキャッシュ・プールの展開により当グループの流動性の集中が維持され、当グループ内のキャッシュ・フローの流動性および余剰資金の最適な管理が確保されている。
- ・株主に対するダイナミックな配当政策により、2024年の業績を分かち合えるようにすること。
 - 2024年12月に、5.50ユーロの2024年中間配当が支払われた。
 - 2024事業年度について提案された1株当たり配当総額は13.00ユーロ（2025年4月に分配された最終配当金は7.50ユーロ）であった。したがって、2024年におけるLVMH株主への配当総額は約6.5十億ユーロとなった。

純負債は、前年度の10.7十億ユーロに対して、2024年度末現在で9.2十億ユーロとなった。純負債は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、運転資本要件および支配営業投資の改善によって相殺されたことで、1.5十億ユーロ減少した。

5. 営業投資

コミュニケーションおよび宣伝に係る費用

過去3事業年度における当グループのコミュニケーション関連投資総額の絶対額および売上収益に対する割合は、以下のとおりであった。

コミュニケーションおよび宣伝に係る費用：	2024年	2023年	2022年
- 百万ユーロ	9,762	10,221	9,584
- 売上収益に対する割合(%)	11.5	11.9	12.1

これらの費用は、主に広告キャンペーン費用（とりわけ新製品の発売、広報および販促のためのイベントのためのもの）ならびにこれらすべての活動を担当するマーケティング・チームが負担する費用に相当する。

研究および開発に係る費用

過去3事業年度における当グループの研究および開発に係る投資額は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
研究および開発に係る費用	205	202	172

これらの金額の大半は、パフューム&コスメティクス事業グループのスキンケア製品およびメイクアップ製品の科学的研究開発費に充当される。

生産設備および小売ネットワークへの投資

営業投資は、小売ネットワークの改善および発展ならびに十分な生産能力の確保を目的としたものである。

過去3事業年度における有形固定資産および無形固定資産の取得の絶対額および当グループの運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フローに対する割合は、以下のとおりであった。

無形固定資産および有形固定資産の取得：	2024年	2023年	2022年
- 百万ユーロ	5,519	7,536	4,948
- 運転資本変動前の営業活動による	20	26	18
キャッシュ・フローに対する割合(%)			

ルイ・ヴィトンは、それぞれ直営店を運営する当グループ内のセレクトティブ・リテーリング事業関連会社のモデルに従い、自らの直営店を通じてのみ製品を販売する。当グループのその他のブランドの製品は、卸売事業の場合は代理店、卸売業者または販売業者によって販売され、小売販売の場合は直営店またはフランチャイズ店のネットワークによって販売される。

2024年において、不動産資産の取得を除くと、営業投資は主に販売店に関連するものであった。当グループのネットワークにおける総店舗数は、2023年の6,097店から2024年には6,307店に増加した。

ワイン&スピリッツ事業においては、樽や生産設備の必要な交換に加え、2024年における投資は、シャンパーニュ地方における進行中の投資（2012年に開始）ならびに主としてヘネシーおよびグレンモーレンジィのための樽部屋の建設に関連するものであった。

6. 主要な拠点および資産

生産

ワイン&スピリッツ事業

当グループが所有するフランスおよび海外におけるブドウ畑の表面積は以下のとおりである。

(単位：ヘクタール)	2024年		2023年	
	合計	うち、生産中	合計	うち、生産中
フランス				
シャンパンのアペラシオン	1,868	1,665	1,870	1,650
コニャックのアペラシオン	185	164	185	162
プロヴァンスのブドウ畑	391	303	395	310
ボルドーのブドウ畑	201	153	201	150
ブルゴーニュのブドウ畑	12	12	11	11
海外				
カリフォルニア州（米国）	644	466	623	454
アルゼンチン	1,525	849	1,714	919
オーストラリア、ニュージーランド	609	530	601	581
ブラジル	198	121	198	121
スペイン	119	74	119	74
中国	68	60	68	60
インド	4	2	4	2

上記の表において、所有する総ヘクタール数は、ワイン生産に使用できない土地を除いて算定されている。所有する総ヘクタール数と生産中のヘクタール数との差は、作付けされているがまだ生産可能でない土地および休閑地を表している。

また、当グループは、フランス、英国、ポーランド、アルゼンチン、米国、オーストラリア、中国、ニュージーランド、ブラジル、インドおよびスペインにおいて、主要なワイン&スピリッツの各ブランドまたは生産事業ごとに、工業用建物、ワイナリーおよび蒸留所、セラー、倉庫、オフィスならびにビジター・センターおよびカスタマー・センターを所有している。総面積は、フランスにおいて約1,168,500平方メートル、海外において368,900平方メートルに及ぶ。

ファッション&レザーグッズ事業

ルイ・ヴィトンは、レザーグッズと靴の生産施設34ヶ所に加え、香水の製造所も所有している。これらの大半はフランスに所在するが、スペイン（バルセロナ近郊）、ポルトガル（ポルト近郊）、イタリア（フィエッソ）および米国（カリフォルニア州のサン・ディマスおよびアーウィンデール、テキサス州のアルバラド）にも主要な工場が所在している。全体として、当グループが所有する生産施設および倉庫は約249,100平方メートルに及んでいる。

フェンディは、イタリアのフィレンツェ近郊およびフェルモに、レザーグッズと靴の製造施設を所有し、また、ローマにおいては、歴史的なブティックとホテルを構えるパラッツォ・フェンディ・ビルディングも所有している。

セリーヌは、イタリアのヴィゴンツァ、ラッダ、グレーヴェ・イン・キアンティに、製造および物流の施設ならびにオフィスを所有している。

イタリアのフェラーラにあるベルルッティの靴製造工場は、当グループが所有している。

ロロ・ピアーナは、イタリアに複数の製造工場を所有し、モンゴルのウランバートルにも拠点を置いている。

リモワは、ドイツ、チェコおよびカナダにオフィス、生産施設および倉庫を所有している。この資産は約70,500平方メートルに相当する。

クリスチャン・ディオールは11ヶ所の製造工場（イタリアに8ヶ所、ドイツに1ヶ所、フランスに2ヶ所）を所有し、フランスに倉庫を置いている。全体として、この資産は約71,100平方メートルに相当する。

LVMHメティエダールは、オーストラリアおよび米国に複数の農場を所有し、その総面積は約220ヘクタールに及ぶ。また、フランス、イタリアおよびポルトガルに、約37,300平方メートルに及ぶ皮なめし工場および生産施設を有する。ティリオスは、2ヶ所のアイウェア製造工場を所有しており、1つはイタリアにおける20,000平方メートルの工場、もう1つはフランスにおける1,600平方メートルの工場である。

かかる事業グループにより使用されるその他の施設は、リースである。

パフューム&コスメティクス事業

フランスのオルレアン近郊およびシャルトルに所在する建物は、パフューム&コスメティクス事業のための当グループの研究開発業務ならびにパルファン・クリスチャン・ディオールの製造および販売活動の拠点となっており、パルファン・クリスチャン・ディオールが所有し、その総面積は約171,100平方メートルである。

ゲランは、シャルトルに20,000平方メートルの生産拠点を有している。当該ブランドは、フランスのオルフィンにも、10,500平方メートルに及ぶ生産拠点を有している。

パルファム ジバンシィは、フランスに2ヶ所の工場（1つはボーヴェ、もう1つはヴェルヴァンに所在）を所有し、その総面積は19,000平方メートルである。ヴェルヴァンの工場は、ジバンシィおよびケンゾーの生産ラインを取り扱っている。同社は、英国のハーシャムにも物流施設を所有している。

ウォッチ&ジュエリー事業

タグ・ホイヤーは、スイスに2ヶ所の工場（1つはコルノル、もう1つはシュヴネに所在）を所有し、その総面積は約4,700平方メートルである。

ゼニスは、スイスのル・ロククルに、そのムーブメントおよび時計の製造設備を擁するマニファクチュールを所有している。

ウブロは、スイスに所在する生産施設とオフィスを所有している。

ブルガリは、イタリアとスイスに製造施設を所有している他、イタリアに約54,300平方メートルの土地を所有している。

ショーメは、ヴァレンツァ（イタリア）に、総面積約5,100平方メートルの製造施設を数ヶ所所有している。

ティファニーは、米国、フランス、カンボジア、ベトナム、モーリシャスおよびボツワナに生産施設を所有し、米国に倉庫も所有している。全体として、この資産は約74,500平方メートルに相当する。

ペデモンテは、イタリアに4つの生産施設を所有し、その総面積は約8,700平方メートルである。

かかる事業グループのその他のブランドが使用する施設はリースである。

販売

当グループの製品の小売販売は、ほとんどの場合専用店舗を通じて行われる。当グループの小売ネットワークにおける店舗の大半はリースであり、LVMHグループが所有する建物に店舗が入居している場合は例外的である。2024事業年度中、当グループの持株会社は、主に店舗運営のため、東京において建物を取得した。

ファッション&レザーグッズ事業

ルイ・ヴィトンは、パリ、東京、大阪、ハワイ、グアム、ソウル、カンヌ、サントロペおよびジェノヴァに、店舗が入居した特定の建物を所有しており、その総面積は約23,100平方メートルである。

クリスチャン・ディオールは、フランス、韓国、日本、英国、オーストラリア、スイスおよびスペインに、店舗が入居した特定の建物を所有しており、その総面積は21,000平方メートルを超える。

セリーヌ、フェンディおよびベルルッティもパリおよびイタリアに各自の店舗を所有している。

ウォッチ&ジュエリー事業

ティファニーは、米国の店舗の1件につき土地を所有している。

セレクトティブ・リテーリング事業

ル・ボン・マルシェは、総面積約79,700平方メートルに及ぶ店舗を所有している。

ラ・サマリテーヌは、パリに約30,700平方メートルの店舗を所有している。

DFSは、グアム、マリアナ諸島およびハワイに店舗を有している。

その他の活動

当グループは、サン・バルテルミー島およびパリにシュヴァル・ブランホテルを所有し、フランスのサントロペにレジデンス・デ・ラ・ピネーデを所有している。

ベルモンドは、25のホテルを所有し、うち8つはイタリアに所在している。

2024年12月31日現在、当グループの店舗ネットワークの内訳は以下のとおりである。

(単位：店舗数)	2024年	2023年	2022年
フランス	553	550	518
欧州（フランスを除く。）	1,254	1,213	1,108
米国	1,193	1,128	1,054
日本	510	497	496
アジア（日本を除く。）	2,019	2,003	1,829
その他の市場	778	706	659
合計	6,307	6,097	5,664

(単位：店舗数)	2024年	2023年	2022年
ファッション&レザーグッズ事業	2,357	2,271	2,155
パフューム&コスメティクス事業	747	739	536
ウォッチ&ジュエリー事業	958	920	865
セレクトティブ・リテーリング事業	2,219	2,145	2,086
うち、セフォラ	2,175	2,100	2,037
うち、その他（DFSを含む。）	41	45	49
その他	26	22	22
合計	6,307	6,097	5,664

経営拠点および投資物件

ルイ・ヴィトン、クリスチャン・ディオール・クチュール、パルファン・クリスチャン・ディオールおよびゼニスなど一部のブランドの本社を除き、当グループの管理建物の大半はリースである。

当グループは、パリのモンテーニュ通りに本社ビルを所有している。また、ニューヨークにオフィススペースの総面積が約20,400平方メートルに及ぶ3件の建物を所有し、ロンドンにオフィススペースが約3,500平方メートルに及ぶ4件の建物を所有している。これらの建物は当グループの事業体が使用している。

当グループは、大阪、パリおよびロンドンに、オフィススペースを有する投資物件を保有しており、その総面積はそれぞれ約2,000平方メートル、1,200平方メートルおよび1,000平方メートルである。これらの建物は第三者に賃借されている。

ラ・サマリテーヌとル・ボン・マルシェは、パリに各自のオフィススペースを所有しており、その総面積はそれぞれ31,475平方メートルおよび18,900平方メートルである。

7. 子会社が設定するオプション・プラン

該当なし。

8. 後発事象

2024年12月31日から2025年1月28日（取締役会により財務書類の公表が承認された日）までの間に、重要な後発事象は発生しなかった。

9. 最近の動向および見通し

地政学的およびマクロ経済的状況が依然として不透明ではあるにもかかわらず、当グループは引き続き自信を持っており、継続的な革新および投資に加え、魅力および製品の品質ならびに厳選された流通に対する極めて厳格な追求に支えられながら、ブランド開発を重視した戦略を遂行する見込みである。

LVMHは、そのスタッフの機敏性、起業家精神および顧客が所在する地域全体にうまく分散されたプレゼンスに牽引され、2025年においても再び高級品における世界的なリーダーとしての地位を強化するという目標を掲げている。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

研究開発費については、上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 研究および開発に係る費用」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務書類 - 連結財務書類注記 - 注記6」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務書類 - 連結財務書類注記 - 注記6」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。当グループにとって重要な設備計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	500,341,700株 (2024年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主によって授權された株式の発行という概念がある。当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当社の株式は、株主の選択により記名式または無記名式で発行される(1株の額面金額0.30ユーロ)	普通株式	500,341,700株 (2024年12月31日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式(注)

(注) この500,341,700株のうち、248,736,228株は二重議決権を付与されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(単位：千ユーロ)				資本の変動	取引後の資本	
				発行 プレミアム	金額	株式数合計
2019年12月31日現在					151,629	505,431,285
2020事業年度	株式の消却	673,946	(202)	(93,912)	151,427	504,757,339
2021事業年度	該当なし	-	-	-	151,427	504,757,339
2022事業年度	株式の消却	1,500,000	(450)	(935,784)	150,977	503,257,339
2023事業年度	株式の消却	1,208,939	(363)	(758,682)	150,615	502,048,400
2024事業年度	株式の消却	1,906,700	(572)	(1,584,641)	150,043	500,141,700
	株式の発行	200,000	60	54,883	150,103	500,341,700
2024年12月31日現在					150,103	500,341,700

(4)【所有者別状況】

下記「(5)大株主の状況」を参照のこと。

(5)【大株主の状況】

(2024年12月31日現在)

株主	株式数	議決権数 ^(a)	株式資本の割合	議決権の割合 ^(a)
			(%)	(%)
アルノーファミリーグループ ^(b)	245,173,934	477,086,351	49.00	64.81
うち、クリスチャン・ディオール・エス・イー	209,504,613	417,907,886	41.87	56.77
その他の株主 ^(c)	255,167,766	259,050,660	51.00	35.19
合計	500,341,700	736,137,011	100.00	100.00

(a) 株主総会で行使可能な議決権。

(b) クリスチャン・ディオール・エス・イーが保有する当社株式および議決権以外に、アルノーファミリーおよびその所有会社が直接的または間接的に保有する当社株式は7.13%、株主総会で行使可能な議決権は8.04%である。

(c) 自己株式968,882株(株式資本の0.19%)を含む。

2【配当政策】

2024事業年度については、1株当たり13.00ユーロの配当が提案されており、これは2023事業年度に支払われた配当から据置きとなる。

2024年12月31日現在の発行済株式数500,341,700株に基づくと、LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンの2024事業年度の配当総額は、自己株式の影響を考慮する前の金額で6,503百万ユーロとなる。

2020事業年度から2024事業年度にかかる配当金

事業年度	1株当たり総配当 ^(b)
	(単位：ユーロ)
2024 ^(a)	13.00
2023	13.00
2022	12.00
2021	10.00
2020	6.00

(a) 2025年4月17日開催の株主総会で提案された金額。

(b) 配当金に関する詳細については連結財務書類の注記16.4を参照のこと。

当社は、株主への安定的な利益還元を目的とする配当金方針を定める一方で、株主を当グループの成長におけるパートナーとし、必要に応じて例外的な事象に対応する。

フランスにおいて適用される法律に従い、5年以内に請求されなかった配当金および中間配当金は無効となり、フランス国家に支払われる。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会のメンバーシップ

取締役会は、当社の戦略的機関である。その主要な優先事項は、企業価値の創造および当社の利益の保護である。特に事業が直面する社会、環境および気候問題に焦点を当て、当社の長期的な価値創造および企業利益の保護の促進に努めている。

その主な任務は、当社および当グループの全体的な戦略的方向性を採用し、次のこと、即ち、当社および当グループに関する情報の信頼性の検証および公正な提示、当社および当グループの資産の保護、ならびに当社の構造および目標（財務、法務、運営、社会または環境など）に関して当社がさらされている主要なリスクが当社の経営に考慮されているかの検証、が確実に実行されるようにすることである。

取締役会は、汚職および利益誘導のリスクを防止するための手続が実施されるよう取り計らい、データ保護および倫理に関する手続が遵守されていることを保証する。また、特に当グループの統治機関におけるジェンダー平等に関し、無差別および多様性に関する方針が遵守されることを保証する。業務執行陣の勧告に基づき、これらの統治機関における多様性の目標を設定する。

当社の取締役会は、各株主の権利の保証人となり、株主がその責任を果たすことを保証する。

取締役会により憲章が採択され、その会員、任務、手続および責任に関する規則の概要が定められている。

取締役会により3つの委員会が設置されている。業績監査委員会、報酬委員会およびサステナビリティ & ガバナンス委員会である。各委員会には、その構成、役割、責任を定めた手続規則がある。

取締役会憲章および委員会を規定する手続規則は、取締役に任命されるすべての候補者、および該当する場合は、その職務を引き受ける前に法人のすべての常任代表者に伝達される。これらの文書の全文は、ウェブサイト（www.lvmh.com）に掲載されている。これらの文書は、法律および規則ならびに良好統治慣行の変更を考慮し、定期的に改訂される。

取締役会憲章の規定に従い、すべての取締役は、当社に対する自らの義務および責任と、自らの私的利益ならびに／またはその他の義務および責任との間に存在する可能性のある利害抵触について、いかなる場合でも、潜在的であっても、その旨を取締役会会長に報告しなければならず、そのような状況においては、当該案件に関するいかなる討議または議決にも参加してはならない。また、正式な司法審問、詐欺有罪判決、公的な有罪および／または制裁、裁判所によって課された行政機関または経営機関のメンバーとして行動する資格の剥奪、ならびに自らが当事者となった破産、財産管理または清算手続があれば、その詳細を会長に提出しなければならない。本事業年度中、当該義務に関して当社に通知された情報はない。

当社の定款は、各取締役が当社株式を直接かつ個人的に最低500株以上保有することを義務付けているが、社員代表取締役は例外であり、任期中は当社株式を保有する必要はない。

2024年12月31日現在のメンバーシップ

取締役会は16名の取締役に構成され、定款に定めるところにより、任期3年で任命される。

個人情報			経験		
氏名	国籍	2024年12月31日 時点の年齢	個人保有 株式数	非上場会社の 取締役数	役職
ベルナール・アルノー	フランス	75	938,892	-	会長兼 最高経営責任者
アレクサンドル・アルノー	フランス	32	343,038	1	取締役
アントワヌ・アルノー	フランス	47	333,247	-	取締役

デルフィーヌ・アルノー	フランス	49	499,707	1	取締役
フレデリック・アルノー	フランス	30	343,028	-	取締役
ドミニク・オーモン	フランス	67	N/A	-	社員代表取締役
マリ＝ヴェロニク・ペロイ ユ＝メルキン	フランス	65	N/A	-	社員代表取締役
ソフィー・シャサ	フランス	46	500	2	取締役
ウェイ・サン・クリスチャンソン	米国	68	500	-	取締役
アンリ・ドゥ・キャストゥル	フランス	70	509	1	筆頭取締役
クララ・ゲマール	フランス	64	500	1	取締役
マリ＝ジョゼ・クラヴィス	米国	75	500	1	取締役
ローラン・ミニョン	フランス	61	500	2	取締役
マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン	フランス	62	500	2	取締役
ナターシャ・ヴァラ	フランス	48	500	2	取締役
ユベール・ヴェドリーヌ	フランス	77	527	-	取締役

氏名	取締役会での地位			取締役会委員会への出席		
	就任日	独立性	任期満了	取締役会委員会		
				業績 監査委員会	報酬委員会 ^(b)	サステナビリティ & ガバナンス委員会 ^(b)
ベルナール・アルノー	1988年9月26日	無	2025			
アレクサンドル・アルノー	2024年4月18日	無	2027			
アントワヌ・アルノー	2006年5月11日	無	2027			
デルフィーヌ・アルノー	2003年9月10日	無	2026			
フレデリック・アルノー	2024年4月18日	無	2027			
ドミニク・オーモン	2020年10月14日	N/A	2026			
マリ＝ヴェロニク・ペロイ ユ＝メルキン	2020年11月10日	N/A	2026		委員 ^(d)	
ソフィー・シャサ	2018年10月25日	有	2025		委員	委員 ^(e)
ウェイ・サン・クリスチャンソン	2024年4月18日 ^(f)	有	2026			
アンリ・ドゥ・キャストゥル	2024年4月18日	有	2027			委員長 ^(e)
クララ・ゲマール	2016年4月14日	有	2025	委員長		
マリ＝ジョゼ・クラヴィス	2011年3月31日	有 ^(a)	2026		委員	
ローラン・ミニョン	2023年4月20日	有	2026	委員 ^(c)		
マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン	2014年4月10日	有	2026	委員		委員
ナターシャ・ヴァラ	2020年6月30日	有	2026	委員 ^(c)	委員長	
ユベール・ヴェドリーヌ	2004年5月13日	有 ^(a)	2025			委員

(a) 当社が適用する独立性判断基準に基づく。

- (b) 2024年4月18日開催の取締役会において決議された委員会の名称変更（従来は「ガバナンス・報酬委員会」および「倫理および持続可能な開発委員会」）。
- (c) 取締役会は、2024年4月18日開催の取締役会において、ローラン・ミニョンおよびナターシャ・ヴァラを業績監査委員会の委員に任命した。
- (d) 取締役会は、2024年4月18日開催の取締役会において、社員代表取締役であるマリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキンを報酬委員会の委員に任命した。
- (e) 取締役会は、2024年4月18日開催の取締役会において、アンリ・ドゥ・キャストゥルをサステナビリティ&ガバナンス委員会委員長に、ソフィー・シャサを同委員会の委員に任命した。
- (f) 取締役会は、2024年4月18日開催の取締役会において、前任者アントニオ・ペローニの残りの任期の取締役としてウェイ・サン・クリスチャンソンを選出した。

取締役会における多様性に関する方針

取締役会は、憲章に定められた原則に従い、取締役会および各種委員会の多様性を確保するため、その構成に特に注意を払っている。

多様性に関する方針は、数年前から実施されており、今後も取締役の選任および再任に際して遵守される。当該方針により、取締役会は、当社の資本金の所有権を考慮した上での社外取締役の比率、ならびに多様性、年齢、性別、国籍およびメンバーの専門知識と経験の補完性に関して、バランスの取れた全体構成を実現することができている。

この方針の内容、目指す目的、実施の取決めおよび結果は、以下の表のとおりである。

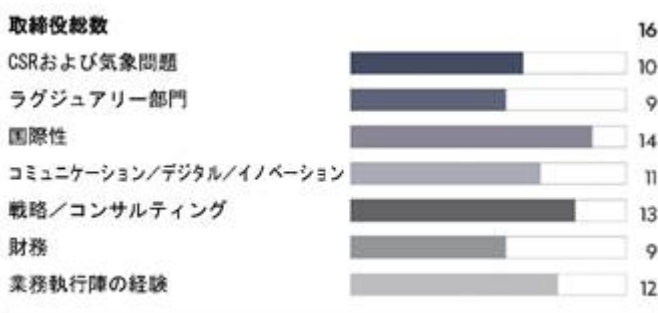
基準	目的	実施および結果
取締役会の年齢および国籍	- 議論が幅広い見解および経験に基づいて行われるために、年齢の多様性を達成するよう努める。 - グローバル・グループにとって不可欠であるように、多様な補完性のあるアプローチおよび見解を確保するために、国際的な資格を有する候補者を探す。 - 外国籍取締役および／または - 国際経験を有する取締役。	- 年度途中の任命により取締役の平均年齢は57歳に下がった（社員代表取締役は考慮されていない）。 - 2名の取締役はアメリカ人であり、そのうちの1名は中国系アメリカ人である。ウェイ・サン・クリスチャンソンの任命は、取締役会の多様性を高め、より効果的なガバナンスに貢献する。ウェイ・サン・クリスチャンソンの中国に関する必要不可欠な知識は、取締役会にとって貴重な資産である。 - 取締役の過半数が国際的な責任を負っている。
平等 女性と男性のバランスの取れた代表	- 女性と男性のバランスの取れた代表を目指す。 - 幅広い視点を確保し、意思決定に反映させるため取締役会におけるジェンダーバランスを実現する。	- 取締役のジェンダー別構成比は50％である（法定最低構成比を上回る）。 - 取締役会は、AFEP/MEDEF規約に定める規定に従い、ジェンダー平等の維持に引続きコミットしている。

資格および職務経験

- 取締役間で補完性のあるスキルおよび経験を幅広く獲得することを目指す。
- 決められたプロフィールに基づいて、取締役候補に期待されるスキルおよび専門知識（特に財務および非財務に関するもの）を特定し、当グループの事業活動およびその他の考慮事項のすべてを考慮するために主要な優先事項を検討する。
独立取締役の選任手続は、サステナビリティ&ガバナンス委員会の手続規則に定められており、その全文は当社ウェブサイトにて公表され、下記「サステナビリティ&ガバナンス委員会」に委員会の責務として要約されている。
- 取締役が共有するスキルの幅広さおよび多様性を反映したコアスキルおよび専門知識を特定する（下記参照）。
- 2024年1月25日開催の取締役会において、ガバナンス・報酬委員会は、選任にあたり中核となる一連のスキルおよび専門知識を確認した。
- アンリ・ドゥ・キャストゥルは、業務執行陣の経験を有し、ガバナンスおよびその要件ならびにESG項目について詳細に理解している。
- ウェイ・サン・クリスチャンソンは、財務に関する知識、ラグジュアリー市場に関する理解、とりわけ中国に関する貴重な知識を取締役会にもたらしめている。
- アレクサンドル・アルノーおよびフレデリック・アルノーの選任は、当グループの家族経営企業としての地位を反映しており、当グループの各メゾンの長期的な発展を確保し、その経営に関する専門知識、環境問題に対する認識、および次世代の優先事項や要望に対する理解を取締役会にもたらしことを目的としている。
- 取締役会の構成は、（ ）議論に情報を提供し、その運営に関する専門知識を取締役会にもたらし新任取締役、および（ ）より経験豊富で、立ち止まって問題を長期的に見ることができる取締役によりバランスが取れている。

取締役会メンバーの主な専門分野および経験

下表は、LVMHグループの国際的なグループとしての事業活動および当グループが直面する課題を深く理解するために不可欠なスキルや専門性と、取締役会メンバーの主な専門性や経験とを比較したものである。



独立取締役

2025年1月28日の取締役会において、取締役会は、特にAFEP/MEDEF規約の第10.5条から第10.7条に定義され、以下に記載される各独立性基準に関して、在任中の各取締役の状況を確認した。

基準1 - 過去5年以内の従業員または会社役員：過去5年間に、当社の従業員もしくは業務執行役員、または当社が連結対象とする会社、当社の親会社もしくは当該親会社が連結対象とする会社の従業員、上級業務執行役員もしくは取締役であったことがないこと。

基準2 - 取締役の兼任：当社が直接的もしくは間接的に取締役を兼任している会社、またはそのような会社に任命された従業員もしくは当社の業務執行役員（在任中または過去5年間に在任していた者）が取締役である会社の上級業務執行役員でないこと。

基準3 - 重要な取引関係：当社もしくは当グループにとって重要な、または当社もしくは当社グループの事業の重要な部分を占める顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行またはアドバイザーでないこと。

基準4 - 親族関係：会社役員と親族関係にないこと。

基準5 - 監査役：過去5年以内に当社の監査役であったことがないこと。

基準6 - 12年を超える任期：当社の取締役としての在任期間が12年を超えないこと。

基準7 - 非執行上級執行役員：現金もしくは株式による変動報酬、または当社もしくは当グループの業績に連動する報酬を受け取らないこと。

基準8 - 支配株主：当社の支配持分を有する株主を代表しないこと。

2025年1月28日に開催された取締役会における当該レビューを経て、取締役会は以下のように結論づけた。

- ・ソフィー・シャサ、ウェイ・サン・クリスチャンソン、クララ・ゲマール、マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン、ナターシャ・ヴァラ（下記を参照のこと。）、アンリ・ドゥ・キャストウルおよびローラン・ミニョンがそれぞれこれらの条件をすべて満たしている。

LVMHはラザードフレールと重要な取引関係を有していないため、ナターシャ・ヴァラがラザードフレールで兼任するシニア・アドバイザーは、重要な取引関係の基準に関して独立取締役としての彼女の地位に影響を与える要因とはならない。AMFの勧告に従い、取締役会は、当該銀行とLVMHとの間の既存の取引関係について、関係の種類、財務上の依存関係または独占的關係がないこと、および関係する金額が重大でないことを考慮して、定量的および定性的な分析を実施した。

- ・マリ＝ジョゼ・クラヴィスおよびユベール・ヴェドリーヌは、12年以上取締役を務めているが、独立取締役とみなされるべきである。2025年1月15日開催のサステナビリティ & ガバナンス委員会の勧告に基づき、取締役会は、関係する2名の取締役の個別の状況および取締役会の業務に対する各自の貢献を分析した結果、AFEP/MEDEF規約が8つの基準の中で定義している任期は、マリ＝ジョゼ・クラヴィスおよびユベール・ヴェドリーヌが一貫して有してきた独立取締役としての地位を喪失するに足る十分な基準ではないと判断した。取締役会は、各取締役が取締役会の業務に貴重な貢献をしていることに留意した。この貢献は、意思決定や問題を分析する際に長期的な視点を持つ能力によって強化されたものであり、被支配グループの戦略を評価する上で不可欠なものである。この点に関して、取締役会は、最近取締役会に加わったメンバーに加えて、このような年長者の独立メンバーが存在することで、取締役会がよりバランスの取れた多様なものとなり、より深い議論が可能になると判断した。さらに取締役会は、これら2名の取締役の個性、経験、プロフィール、ならびに職業上および個人的状況を慎重に考慮し、その任期の長さが、取締役としての職務を遂行する上での誠実さ、能力、関与、または完全に自由な判断に影響を及ぼすことはない結論づけた。

したがって取締役会は、彼らが引続き独立取締役の資格を有していることを確認した。

2025年3月26日現在および2025年4月17日付株主総会終了時現在、任期満了に伴う役員人事の再任を条件として、取締役会のメンバー14名のうち9名（社員代表取締役2名は含まない。）は、当社において既得権益のない独立取締役とみなされ、当社が適用する基準によると、取締役会メンバーの64%を占めている。AFEP/MEDEF規約が規定する独立性基準においてその割合は取締役会の50%となり、即ち管理された会社の独立取締役は取締役会メンバーの3分の1を推奨する同規定を上回っている。

取締役会における2025年1月28日付独立性基準見直し後の取締役の独立性状況^(a)

以下の表において、「レ」は独立性基準を満たすこと、「-」は独立性基準を満たさないことを意味する。

氏名	AFEP/MEDEF規約								独立取締役として みなす
	基準1 過去5年 以内の従 業員 または会 社役員	基準2 取締役 の兼任	基準3 重要な 取引関係	基準4 親族関係	基準5 監査役	基準6 12年を超 える 任期	基準7 非執行上 級業務執 行役員	基準8 支配株主	
ベルナール・アルノー	-	レ	レ	-	レ	-	-	-	いいえ
アレクサンドル・アルノー	-	レ	レ	-	レ	レ	-	-	いいえ
アントワヌ・アルノー	-	レ	レ	-	レ	-	-	-	いいえ
デルフィーヌ・アルノー	-	レ	レ	-	レ	-	-	-	いいえ
フレデリック・アルノー	-	レ	レ	-	レ	レ	-	-	いいえ
ソフィー・シャサ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	はい
アンリ・ドゥ・キャストゥル	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	はい
ウェイ・サン・クリスチャンソン	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	はい
クララ・ゲマール	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	はい
マリ＝ジョゼ・クラヴィス	レ	レ	レ	レ	レ	-	レ	レ	はい(b)
ローラン・ミニヨン	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	はい
マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	はい
ナターシャ・ヴァラ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	はい
ユベール・ヴェドリーヌ	レ	レ	レ	レ	レ	-	レ	レ	はい(b)

(a) AFEP/MEDEF規約に従い、社員代表取締役であるドミニク・オーモンおよびマリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキンを除く。

(b) 当社独自の基準による。

筆頭取締役

筆頭取締役は、取締役会憲章の規定に従い、独立取締役の調整および独立取締役と業務執行陣との連絡調整を行う。当該取締役は、株主からの社会的、環境的およびガバナンスに関連する質問を常に把握し、その質問に対して株主が回答を得られることを保証する。また、取締役会会長の要請があれば、機関株主と連絡を取ることができる。

アンリ・ドゥ・キャストゥルは、2024年4月18日開催の株主総会で取締役に任命され、その直後に開催された取締役会で筆頭取締役に任命された。同氏は、シャルル・ドゥ・クロワッセの後任としてその役割を果たした。

2024事業年度中、アンリ・ドゥ・キャストゥルは取締役会の正式な見直しを統括し、この重要な過程を独立かつ客観的に監督した。

同氏は、外部のコンサルティング会社によって実施される、取締役会およびその3つの委員会の構成、組織および運営の評価が、各取締役との個別面談で使用されたテーマ別ディスカッションガイドに基づき厳格かつ透明性をもって実施されたことを確認した。

2024年10月24日に開催された取締役会において、構成員による取締役会の評価ならびに取締役会の運営および有効性を最適化するために構成員が指摘した改善点について報告した。

同氏は、独立取締役を調整し、独立取締役と業務執行陣との間の連絡調整を行った。

最後に、筆頭取締役は、コンサルティング会社と希望した投資家の対談に参加した。

取締役会および委員会の構成員の変更

2024年度中の変更

以下の表は、2024事業年度中の取締役会および委員会の構成員の変更をまとめている。

	退任	任命	任期の更新 / 再任
取締役会	2024年4月18日開催定時株主総会終了時をもって任期満了となる取締役の任期更新を行わないこと： - ニコラ・バジル - シャルル・ドゥ・クロワッセ（筆頭取締役） - イヴ・ティボー・ドゥ・シルギー 2024年4月18日開催取締役会での辞任： - アントニオ・ペローニ（グループ・マネージング・ディレクター・取締役としての職務）	2024年4月18日開催株主総会における取締役の任命： - アレクサンドル・アルノー - フレデリック・アルノー - アンリ・ドゥ・キャストゥル（2024年4月18日開催取締役会における筆頭取締役の任命） 2024年4月18日開催取締役会において、アントニオ・ペローニの後任とする取締役の選出： - ウェイ・サン・クリスチャンソン	2024年4月18日開催株主総会における取締役の再任： - アントワーヌ・アルノー
業績監査委員会	2024年4月18日開催株主総会終了時に任期満了となる委員会メンバーシップ： - シャルル・ドゥ・クロワッセ - イヴ・ティボー・ドゥ・シルギー	2024年4月18日開催取締役会における、委員会委員の任命： - ローラン・ミニヨン - ナターシャ・ヴァラ	
報酬委員会		2024年4月18日開催取締役会における、委員会委員の任命： - マリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキン（社員代表取締役）	
サステナビリティ & ガバナンス委員会	2024年4月18日開催株主総会終了時に任期満了となる委員会メンバーシップ： - デルフィーヌ・アルノー - イヴ・ティボー・ドゥ・シルギー（委員長）	2024年4月18日開催株主総会における、委員会委員の任命： - アンリ・ドゥ・キャストゥル（委員長としての任命） - ソフィー・シャサ	

取締役会は、取締役の任期更新を可能な限り長期的に均衡のとれたものとするため、また、いずれにしても3年間ごとに完了させるため、2010年以降実施されている定期更新制度を設けている。

任期は4年から6年であり、AFEP/MEDEF規約により推奨されているように、取締役会の秩序ある更新が容易となるように時差が設けられている。

2025年1月28日開催の取締役会では、ベルナール・アルノー、ユベール・ヴェドリーヌ、ソフィー・シャサおよびクララ・ゲマールの取締役としての任期が2025年4月17日開催の株主総会終了時に満了することが検討された。取締役会は、2025年1月15日開催のサステナビリティ & ガバナンス委員会の勧告に基づき、前事業年度の財務書類を承認するために、これらの取締役としての任期を2028年に招集される株主総会の終了時までの3年間更新する決議案を2025年4月17日開催の株主総会において提出することを決定した。

法律に基づき、取締役会はまた、前任者アントニオ・ペローニの残りの任期、即ち、前事業年度の財務諸表を承認するために2026年に開催される定時株主総会終了時に満了する任期において、2024年4月18日開催の取締役会で合意されたウェイ・サン・クリスチャンソンを取締役に選出することを決定し、次の株主総会で承認を得ることとした。

取締役会は、2025年4月17日開催の株主総会での承認を条件として、以下の16名で構成される。デルフィーヌ・アルノー、マリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキン、ソフィー・シャサ、ウェイ・サン・クリスチャンソン、クララ・ゲマール、マリ＝ジョゼ・クラヴィス、マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン、ナターシャ・ヴァラ、ベルナール・アルノー、アレクサンドル・アルノー、アントワヌ・アルノー、フレデリック・アルノー、ドミニク・オーモン、アンリ・ドゥ・キャストゥル、ローラン・ミニョンおよびユベール・ヴェドリーヌである。

取締役の個人情報については下記「（２）役員の状況」に記載されている。

取締役会に占める女性および男性の割合は、それぞれ50%で変わらない。これは、各性別に少なくとも40%以上の構成員がいるべきであるという法的要件を上回るものである。なお、この割合を計算する際、社員代表取締役は考慮されていない。

取締役会の運営手順

16 取締役	8/8 女性／男性 ^(a)	64% 独立取締役 ^{(a) (b)}	4 会議数	98.5% 出席率
ベルナール・アルノー 会長				

(a) AFEP/MEDEF規約に従い、社員代表取締役は、取締役会の男女比率または独立取締役の比率の算定には含まれていない。
(b) 当社が適用する独立性基準に基づく。AFEP/MEDEF規約が規定する独立性基準に基づく場合は50%となる。

取締役会の任務および活動

当社の戦略的意思決定機関である取締役会が追究する主要な優先課題は、企業価値の創造および当社の利益の保護である。取締役会は、当社の事業が直面する社会問題、環境問題および気候変動問題を特に考慮することにより、当社の長期的価値の創造促進に努めている。

取締役会の主な任務および活動

任務	2024年に取締役会が行った活動
----	------------------

ガバナンス - 当社の業務執行陣体制の決定および上級業務執行役員の任命 - 適用規則に基づく取締役会および取締役会委員会の運営の確保 - 当社の通常の事業の過程で対等な立場で締結された契約について定期的に評価する手順の導入	- ウェイ・サン・クリスチャンソンをアントニオ・ペローニの後任取締役として任命 - AFEP/MEDEF規約が規定する独立性基準および潜在的な利害抵触に関する全取締役の個別の状況に係る年次調査 - 取締役会および取締役会委員会の構成員の変更に関する正式な評価 - 企業サステナビリティ報告指令（以下「CSRD」という。）に関連する業務に関する新規定を導入するための業績監査委員会およびガバナンス・報酬委員会の手続規則の改訂、報酬委員会およびサステナビリティ＆ガバナンス委員会としてのそれぞれの業務をより適切に反映させるためのガバナンス・報酬委員会および倫理および持続可能な開発委員会の手続規則の全面的な見直し、ならびに業績監査委員会の手続規則の変更 - 上記「取締役会および委員会の構成員の変更」に記載される、3つの委員会の構成の変更 - 通常業務上の契約に関する分類および評価手続の実施状況に関する年次レビュー
報酬 / 従業員持株制度 - 会社役員および従業員向けの報酬の決定およびロイヤルティ制度の設置	- 報酬ガバナンス・報酬委員会の勧告ならびに個別のパフォーマンスおよび事前に設定した定量的および定性的な目標の達成度を考慮し、上級業務執行役員の報酬を決定 - 無償株式プランの設定 - 初の従業員自社株購入制度であるLVMH Sharesの開始
戦略 - 当社の利益の確保 - CSR関連事項を含め、当社および当グループの広範かつ戦略的な方向性の決定および確実な実施 - 取締役会が定める戦略的な方向性以外での重要な取引の承認 - 市場、競争環境およびCSRを含む当社の主要な戦略的優先課題の動向の監視	- 社会および環境問題を考慮した当グループ全体の戦略的方向性に関する決定 - 計画および戦略的目標の見直し
ファイナンス - 当社の財務状況、キャッシュ・ポジションおよびコミットメントを常に把握 - 当社の年次および中間財務書類の承認 - 当社が採用し、導入した内部統制およびリスク管理システムの見直し - 当社および当グループに関する株主への情報の質、信頼性および公平性を検証 - 業績監査委員会の運営原則と組織手順の設定	- 2023年度における年次および中間期の親会社および連結財務書類の承認 - 中間配当金の支払い - 四半期ごとの事業活動のレビュー - 2024年度の予算の見直し - 自社株買い実施の承認 - 第三者に対する保証、担保および保証の供与ならびに社債発行の認可の更新 - 社債の発行情報 - 当社自己株式の消却による株式資本の減少およびそれに伴う定款の修正 - 将来の経済および金融情勢の影響から保護するための当グループの方針の見直し

CSR - 汚職および不正行為リスク防止のための手順の確実な実施 - データ保護および倫理に関するシステムパフォーマンスの監視 - 非差別および多様性に関する方針の設定の確約。業務執行陣の勧告に基づき、当該経営陣におけるジェンダー平等目標の設定 - 当社および社員と消費者または当社・当グループのサプライヤーとの関係性を導く共通の価値の拡大 - 企業の社会的責任および環境方針と整合性のとれた経済成長方針の推進	- CSRDから生じる新規の非財務報告義務に関する情報 注意義務： - リスクの特定および管理方法の強化に向けた当グループ内で採用する措置に関する情報。特に当グループの各種のバリューチェーンに関する総合的なリスクのマッピング、および継続的な改善アプローチの一環として実施する当該分析業務の継続 - 当グループの注意義務方針の一部である主要な措置が記載されている、当グループの発表した注意義務計画の強化に関する情報 倫理およびコンプライアンス： - 当グループの新しい倫理的枠組み（2024年に更新された行動規範およびビジネスパートナー・サプライヤー行動規範、ならびに新しく制定された憲章である腐敗防止憲章および責任あるロビー活動憲章）に関する取締役会への説明 - 国際的な制裁および反マネーロンダリング措置の遵守に関する当グループ方針の情報 - 当グループの内部通報制度に関する情報 環境および持続可能性： - 当グループの環境リスクのマッピングおよび分析に関する取締役会への説明 - 当グループの環境フットプリントに関する情報 - LIFE 360プログラムの4本柱それぞれに関して当グループの部門内で2024年に実施した主要な活動、実行されたイニシアティブおよび達成した業績に関する情報
---	--

執行会議

年1回以上、筆頭取締役は、社員代表取締役を含む取締役を招集し、上級業務執行役員または当グループ内の役職に就いているその他の者が出席しない会議を開催する。筆頭取締役が当該会議の議長を務め、監督する。

2024年10月3日、当グループのワイン＆スピリッツ事業グループの子会社の1つで当該会議が開催された。

取締役は、当該会議において、当該メゾンのガイドツアーに参加し、ワイン＆スピリッツ事業グループが直面する主な戦略上および運営上の問題に関する状況説明を受けた。副最高経営責任者は、LVMHグループの事業状況の評価内容を説明し、当グループの課題および機会への理解をさらに深める機会を取締役に与えた。かかる会議は、取締役および業務執行陣との間の対話を深め、取締役会の戦略的思考に有用であった。

出席者は、筆頭取締役の責任下の外部コンサルティング会社の説明を通じて、取締役会および取締役会委員会の正式なレビュー結果も把握した。

取締役会委員会

取締役会は、業績監査を担当する委員会、報酬を担当する委員会ならびにサステナビリティおよびガバナンスを担当する委員会の、それぞれ重要な問題を専門とする委員会を複数設置している。

2024年4月18日に開催された取締役会では、特に当該委員会の役割が以下のとおり変更された。

- ・ 倫理および持続可能な開発委員会をサステナビリティ & ガバナンス委員会へと名称変更し、同一委員会で環境、社会およびガバナンス関連事項を取り扱うこととした。

・ガバナンス・報酬委員会を報酬委員会へと名称変更の上、AFEP/MEDEF規約の勧告に基づき、当該委員会の責任範囲の中心を、取締役会に提出する上級業務執行役員の報酬および給付案に関するすべての要素を検討することへと定め直した。

これらの委員会のメンバー数は2024年4月18日に開催された取締役会で変更され、取締役が任命した少なくとも3名の委員で構成される。すべての委員会の委員長は、委員会に所属する独立取締役から取締役会により任命される。

これらの3つの委員会は、とりわけ企業の社会的責任および環境的責任に関する問題について協働することができる。

業績監査委員会

4 メンバー数	3/1 女性／男性委員数	100% 独立取締役 ^(a)	6 会議数	87.5% 出席率
クララ・ゲマール 委員長		ローラン・ミニョン マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン ナターシャ・ヴァラ		

(a) 当社が採用した独立性基準およびAFEP/MEDEF規約に規定された独立性基準に基づく。

2024年12月31日現在の委員会のメンバーシップ

個人情報	年齢	国籍	独立取締役	任命日	取締役としての 任期満了	出席率
クララ・ゲマール（委員長）	64	フランス	レ	2020年1月28日 ^(a)	2025年6月30日	100%
ローラン・ミニョン	61	フランス	レ	2024年4月18日	2026年6月30日	50%
マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン	62	フランス	レ	2021年10月28日	2026年6月30日	100%
ナターシャ・ヴァラ	48	フランス	レ	2024年4月18日	2026年6月30日	75%

(a) 2020年1月28日付で委員として任命され（就任日：2020年6月30日）、2021年10月28日に委員長として任命された（就任日：2022年4月21日）。

その職業経験（「（2）役員の状況」を参照のこと。）ならびに企業グループに適用される財務的手続および会計的手続に対する深い造詣により、クララ・ゲマール、マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン、ナターシャ・ヴァラおよびローラン・ミニョンは、その職務を果たすにあたって必要な専門性を有する。

クララ・ゲマール（委員長）は、フランス会計院の判事を務めており、上級業務執行役員としての豊富な経験を有している。マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロンは、ビジネスリーダーとしての経験を委員会に活かしている。

2024年4月18日開催の取締役会において、国際金融財政分野に関する専門知識を有するナターシャ・ヴァラと銀行業務に関する専門知識および経験を有するローラン・ミニョンを、業績監査委員会の新委員として任命した。両者は、シャルル・ドゥ・クロワッセおよびイヴ・ティボー・ドゥ・シルギーの後任の委員となった。

委員会の主な職務および活動

主な職務	2024年に当委員会が行った活動
------	------------------

ファイナンス - 親会社および連結財務書類の完全性の確保、ならびに必要に応じた助言 - 財務情報および非財務情報の作成過程の監視 - 当グループ会社間で締結する主要な契約またはLVMHの取締役と関係性を有する第三者と締結する主要な契約の検討 - すべての通常業務上の契約の年次見直しに関する法務部の報告書の結論の検討 - 取締役に影響を及ぼし得る利益相反を査定し、それを防止または是正するための適切な措置の提案	- 取締役会による審査に先行した2023事業年度の親会社および連結財務書類ならびに2024年中間財務書類の審査 - 当グループの収益および業績の動向の分析 - 当グループの税務ポジション、今後数年間の実効税率の動向、および2024事業年度に効力発生予定の税制改革における「第2の柱」に関する規則の検討 - 2023年に実施された株式投資および買収に関する特定の取引の検討 - 2023年12月31日に終了した事業年度中またはそれ以前の事業年度中に締結された通常業務上の契約につき、いずれも再分類の必要はない旨LVMHの法務部が作成した報告書の結論の検討
リスクマネジメントおよび監査 - 社会リスクおよび環境リスクを含むリスクの監視・管理システムの有効性の確保ならびに戦略的な勧告 - 特定された重大なリスクおよびオフバランスシートのコミットメントの分析	- 2023年に実施された主要な監査（特に買収過程、具体的にはメディアおよびマーケティング関連の買収）の検討 - 2023年における倫理・コンプライアンスに関する監査および韓国で実施された監査結果の説明 - 2020年から2022年までの間に発表された報告に関する是正措置計画の監視に関する情報 - 当グループの被保険範囲の変更に関する更新 - 2025年監査計画の提案 - 内部統制評価に関するERICAキャンペーン結果の分析 - 主要なオフバランスシートのコミットメント、リスク（社会的リスクおよび環境リスクを含む。）へのエクスポージャーおよび管理の検討
社外管理および法定監査人 - 監査人の独立性の検証および当社の利益の確保 - 財務書類の認証以外の業務の承認、監査人の独立性に係るリスクの分析	- （ ）法定監査人の独立性の宣言および法定監査人の職務に直接関連しない業務に関して当社が支配する会社または当社を支配する事業体が法定監査人のネットワークに支払った報酬の額ならびに（ ）法定監査人の職務に直接関連する業務に関して提供されたサービスの注視 - 2023年の親会社の財務書類の検討における法定監査人による（ ）内部統制（ ）無形固定資産を含む固定資産の評価方法（ ）偶発損失引当金および不確実な税務ポジション（ ）棚卸資産の評価ならびに（ ）注意すべき点および特定の重要な監査事項の説明 - （ ）2024年に適用される「第2の柱」に関する規定に照らした税額算定（ ）2024年におけるCSRDの初回適用（ ）改訂版ISA 600監査基準の初回適用に関し、2024年財務書類を監査する際の留意点に関する法定監査人による説明
持続可能性 - 規制に基づく持続可能性に関する報告の作成および監視の監督 - 持続可能性に関する報告の認証を担当するファームが作成する報告書を取締役に説明	- CSRDに起因して生じる、持続可能性情報の報告、公表および認証に関する新たな義務について、当グループの経営報告書の別セクションに掲載する。 - サステナビリティ情報の認証を担当する法定監査人の選任過程の管理。その結果、デロイト&アソシエの選任を推奨した。

業績監査委員会のすべての会議は、当社の業務執行陣のメンバーの出席なしで開催された。これらの会議には、法定監査人、最高財務責任者、副最高財務責任者、内部監査担当取締役、税務担当取締役、連結、経営管理および報告担当取締役、取締役会書記役ならびに協議される議題に応じてファイナンスおよびトレジャリー担当取締役、アジア内部統制担当取締役補佐、財務コミュニケーション担当取締役ならびにグループ保険担当取締役が出席した。

2024年11月26日開催の合同会議において、業績監査委員会委員、サステナビリティ & ガバナンス委員会委員、最高財務責任者、副最高財務責任者、CSRDステアリング委員会委員、サステナビリティ情報の認証を担当する法定監査人および社外専門コンサルティング会社は、CSRDの実施およびそれに伴う2024年12月31日に終了した事業年度におけるLVMHグループの初回の持続可能性報告書の作成について説明を受けた。

この点につき、当該会議参加者は、（ ）初回の持続可能性報告書の実施スケジュールを検討し、（ ）持続可能性の報告の重要な取扱事項およびその影響を判断するために必要なダブルマテリアリティ評価に関する説明会に出席し、また、（ ）持続可能性の報告義務を遵守するために当グループが使用する手法とその結果および実行する主要なコミットメントの説明を受けた。

報酬委員会

4 メンバー数	4 女性委員数	100% 独立取締役 ^{(a) (b)}	3 会議数	100% 出席率
ナターシャ・ヴァラ 委員長		マリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキン ソフィー・シャサ マリ＝ジョゼ・クラヴィス		

(a) AFEP/MEDEF規約に従い、社員代表取締役であるマリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキンは、委員会の独立取締役の比率の算定には含まれていない。

(b) 当社が適用する独立性基準に基づく。AFEP/MEDEF規約で定められている独立性基準に基づく場合は67%となる。

2024年12月31日現在の委員会メンバーシップ

個人情報	年齢	国籍	独立取締役	任命日	取締役としての 任期満了	出席率
ナターシャ・ヴァラ（委員長）	48	フランス	レ	2023年1月26日 ^(a)	2026年6月30日	100%
マリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキン	65	フランス	該当なし ^(b)	2024年4月18日	2026年6月30日	100%
ソフィー・シャサ	46	フランス	レ	2021年10月28日	2025年6月30日	100%
マリ＝ジョゼ・クラヴィス	75	米国	レ ^(c)	2016年4月14日	2026年6月30日	100%

(a) 2023年1月26日付で委員兼委員長として任命され、2023年4月20日に効力が発生した。

(b) AFEP/MEDEF規約に従い、社員代表取締役であるマリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキンは、委員会の独立取締役の比率の算定には含まれていない。

(c) 当社が適用する基準に基づく。

2024年4月18日開催の取締役会において、ガバナンス・報酬委員会のメンバーシップおよび責務を変更する旨を決定し、AFEP/MEDEF規約の勧告に基づき、取締役会に提出する上級業務執行役員の報酬および給付案のすべての要素を検討することを同委員会の役務の中心に据え直すこととした。委員会の責務の変更を受け、その新しい権限をより正確に反映するために、報酬委員会へと名称変更された。

委員会の主な職務および活動

2024年4月18日までのガバナンス・報酬委員会（会議：2回）

主な職務	2024年に当委員会が行った活動
ガバナンス - 取締役およびアドバイザリーボードメンバーの適用および再任に関する意見の表明 - 独立取締役の選任過程の適用および当社のコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書でその適用を報告 - グループ・マネージング・ディレクターが任命される際における男女両方の候補者の確保 - 業績監査委員会の委員長の選任または再任に関する提案 - 取締役会に関する3年に1回の正式なレビューの実施 - 取締役会の多様性に関する方針についておよび統治機関内のジェンダー平等方針についての意見の表明 - 当グループの執行委員会の選任候補者および当グループの主要子会社の業務執行陣の役職候補者に関する意見の表明。戦略的に重要な役職に欠員が生じた場合に講じる措置の決定 - 上級業務執行役員の後継者に関する計画の策定 - あらゆるコーポレート・ガバナンス関連事項の協議、ならびにオプションおよび無償株式の割当に関する全般的な方針と従業員貯蓄および従業員自社株購入方針に対する意見の表明	- 2024年4月18日の株主総会の終了時から任期満了となる取締役会メンバーの役職を検討し、取締役会に以下を勧告。（ ）アントワヌ・アルノーの取締役再任、（ ）アンリ・ドゥ・キャストゥル、アレクサンドル・アルノーおよびフレデリック・アルノーの新取締役の任命、（ ）前任のアントニオ・ペローニの残りの任期を務める取締役としてウェイ・サン・クリスチャンソンを選任、ならびに（ ）アンリ・ドゥ・キャストゥルの筆頭取締役への任命。 - 取締役会のメンバーに適用される多様性に関する方針および当グループの統治組織に適用されるジェンダー平等方針について意見の表明 - すべての取締役および取締役候補者の状況、特にAFEP/MEDEF規約に規定されている独立性基準について、意見書を発行 - 上級業務執行役員の後継者に関する計画の検討 - CSRD関連規定に鑑み、上級業務執行役員の変動報酬に当社の環境関連目標数値と連動する基準を組み込むために委員会の手続規則の変更を取締役に提案

報酬 - 会社役員および上級業務執行役員に対する報酬方針に関する意見の表明 - 株主総会において取締役（および必要な場合にはアドバイザーボードメンバー）の業務に対する報酬として配分できる年間総額の上限について検討の上、その配分に関する提案 - 上級業務執行役員ならびに業務執行を務める取締役およびアドバイザーボードメンバーに対して支払われる報酬（固定報酬、変動報酬、即時報酬、繰延報酬、特別報酬）および現物給付に関する取締役会への提案 - 上級業務執行役員の変動報酬に適用される定性的基準および定量的基準ならびにオプション行使および無償株式の権利確定に適用される業績基準の勧告 - 上級業務執行役員ならびに業務執行を務める取締役およびアドバイザーボードメンバーに対するオプションおよび無償株式の付与について意見を表明 - 上級業務執行役員のために設定した付加年金制度についての見解を示し、上級業務執行役員に支払われる可能性がある退職金に関する提案 - 株主総会に毎年提出するために、会社役員の報酬、当該年度中に付与された無償株式ならびに付与または行使されたオプションに関する報告書の草案の作成	- 株主承認のために提出された報酬方針に関する取締役会報告書案の検討 - 会長兼最高経営責任者およびグループ・マネージング・ディレクターに2024年に付与される固定報酬および現物給付ならびに2023事業年度につき支払われる変動報酬、彼らの2024年の変動報酬に関連する業績基準および各基準それぞれの重み付け、業績連動株式の付与、ならびに彼らが権利確定した株式の一部を保有し続ける要件について提案 - 会長兼最高経営責任者およびグループ・マネージング・ディレクターの業績をそれぞれの定量的目標および定性的目標に照らして検討 - 当グループの業務執行を務める取締役に付与された報酬、業績連動株式および現物給付に関する意見の表明 - 2023事業年度中に取締役およびアドバイザーボードメンバーに支払われた彼らの役務に関する報酬の情報 - 2022年および2023年における現在有効な無償株式制度に適用される業績条件の達成度合いの評価 - 2021年10月28日および2022年7月26日に子会社の責任者に付与された無償業績連動株式の一部の早期の権利確定を取締役に提言 - 一部の当グループの上級業務執行役員に対する無償株式および／または業績連動株式の割当案の検討 - 適格従業員および会社役員を対象に2024年に開始予定の従業員自社株購入制度（LVMH Shares）についての情報
---	--

2024年4月18日以降の報酬委員会（会議：1回）

主な職務	2024年に当委員会が行った活動
------	------------------

- (必要な場合には)独立したコンサルティング会社の意見を求めた上で、会社役員に対する報酬方針の適用の例外に関して意見を表明 - () 当社の上級業務執行役員ならびに() 業務執行を務める取締役およびアドバイザリーボードメンバーに対する固定報酬、変動報酬、特別報酬、即時報酬、繰延報酬および現物給付に関する年次提案 - 上級業務執行役員の変動報酬の決定基準となる定性的基準および定量的基準に関する勧告 - 上級業務執行役員の変動報酬の決定基準となる定性的基準および定量的基準の達成度に関する定期的な評価 - () 上級業務執行役員と業務執行を務める取締役およびアドバイザリーボードメンバーに対するオプションおよび/または無償株式の割当、() 当該オプションの行使および/または当該無償株式の権利確定のために上級業務執行役員に適用される業績条件、ならびに() 無償株式数またはオプション行使により取得する株式数のうち上級業務執行役員が任期終了まで保有する義務を有する株式数に関する提案 - 当社が上級業務執行役員のために設定する付加年金制度に関する見解 - 任期終了時に上級業務執行役員に支払われる退職金に関する勧告 - 当社役員が受領する報酬に関連するコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書の項目の見直し。このうち特に、任期につき各取締役およびアドバイザリーボードメンバーに対する支払額の概要表、会社役員の報酬方針、「say on pay (セイ・オン・ペイ)」の一環として株主総会の承認を求めて提出される上級業務執行役員の報酬項目の見直し	- 会長兼最高経営責任者および当グループ内の業務執行役を務める会社役員に対する無償業績連動株式の付与に関する提案
---	--

サステナビリティ&ガバナンス委員会

4 メンバー数	2/2 女性／男性委員数	100% 独立取締役 ^(a)	6 会議数	100% 出席率
アンリ・ドゥ・キャストウル 委員長		ソフィー・シャサ マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン ユベール・ヴェドリーヌ		

(a) 当社が適用する独立性基準に基づく。AFEP/MEDEF規約で定められている独立性基準に基づく場合は75%となる。

2024年12月31日現在の委員会のメンバーシップ

個人情報	年齢	国籍	独立取締役	任命日	取締役としての 任期満了	出席率
アンリ・ドゥ・キャストウル (委員長)	70	フランス	レ	2024年4月18日	2027年6月30日	100%
ソフィー・シャサ	46	フランス	レ	2024年4月18日	2025年6月30日	100%

マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン	62	フランス	レ	2016年4月14日	2026年6月30日	100%
ユベール・ヴェドリーヌ	77	フランス	レ(a)	2017年4月13日	2025年6月30日	100%

(a) 当社が適用する独立性基準に基づく。

2024年4月18日開催の取締役会において、倫理および持続可能な開発委員会のメンバーシップおよび責務を変更する旨を決定し、環境・社会・ガバナンス事項のすべての監督業務を単一の委員会に集約するべく、同委員会には新たなガバナンスに関する責務が付与された。委員会の責務の変更を受け、サステナビリティ＆ガバナンス委員会へと名称変更された。

委員会の主な職務および活動

主な職務	2024年に当委員会が行った活動
持続可能性 - 倫理、環境、気候変動および労働力関連問題に関する当社および当グループの広範な戦略的方向性の決定と確実な実施について取締役会を支援 - LVMH行動規範ならびに関連する規則および憲章に定める規則および価値の遵守の確保 - 特に経営報告書に記載されている倫理、環境、気候変動および労働力関連問題の見直しならびに取締役会への意見の提出 - 顧客および従業員のプライバシーに関する制度（特に個人情報保護）ならびに倫理およびコンプライアンスに関する制度の履行状況の検討 - 当グループの内部通報制度ならびに注意義務および人権関連義務の遵守の監視	注意義務： - 当グループ内における監査手続の厳格化および調整の更新 - （ ）リスクの特定および管理方法の強化に向けた当グループ内で採用する措置（特に当グループの各種のバリューチェーンに関する総合的なリスクのマッピング）、ならびに継続的な改善策の一環である当該評価の継続業務 - 当グループレベルおよび大部分のメゾンにおける注意義務委員会の設置に関する情報 - 当グループの公表する注意義務計画の強化に関する情報 倫理およびコンプライアンス： - 当グループの新しい倫理的枠組み（2024年に更新された行動規範およびビジネスパートナー・サプライヤー行動規範、ならびに新しく制定された憲章である腐敗防止憲章および責任あるロビー活動憲章）に関する委員会への説明 - （ ）腐敗防止および反マネーロンダリング措置ならびに（ ）国際的な制裁措置の遵守を網羅する当グループの倫理方針に関する委員会への説明 - 当グループが設置した内部通報制度の説明 環境および持続可能性： - 当グループの環境リスクのマッピングおよび分析の見直し - 当グループの環境フットプリントに関する情報 - LIFE 360プログラムの4本柱（循環経済、トレーサビリティ&透明性、生物多様性、気候変動）それぞれに関して、当グループ部門内で2024年に実施した主要な活動、実行されたイニシアティブおよび達成した成果に関する情報

ガバナンス - 取締役およびアドバイザリーボードメンバーの選任および再任に関する意見の表明 - 取締役会メンバーを独立取締役とみなすことができるかどうかを議論 - 独立取締役の選任手続を適用し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書でその適用を報告 - グループ・マネージング・ディレクターが任命される際、グループ・マネージング・ディレクターの指名が最終決定されるまで男女両方の候補者を確保 - 業績監査委員会の委員長の任命または再任に関する提案 - 必要に応じて外部コンサルタントの支援を受けながら、取締役会に関する3年に1回の正式なレビューの実施 - 取締役に適用される多様性方針および当グループの統治機関に適用されるジェンダー平等方針に関する意見を表明 - 上級業務執行役員の後継者に関する計画の策定 - あらゆるコーポレート・ガバナンス関連事項の協議、ならびにオプションおよび無償株式の割当に関する全般的な方針と従業員貯蓄および従業員自社株購入方針に対する意見の表明	- 当グループの主要な経営陣および上級業務執行役員に対する無償株式の付与に関する一般指針についての委員会の意見 - 適格従業員および会社役員を対象とした第1回従業員自社株購入制度（LVMH Shares）に関する委員会への説明
--	---

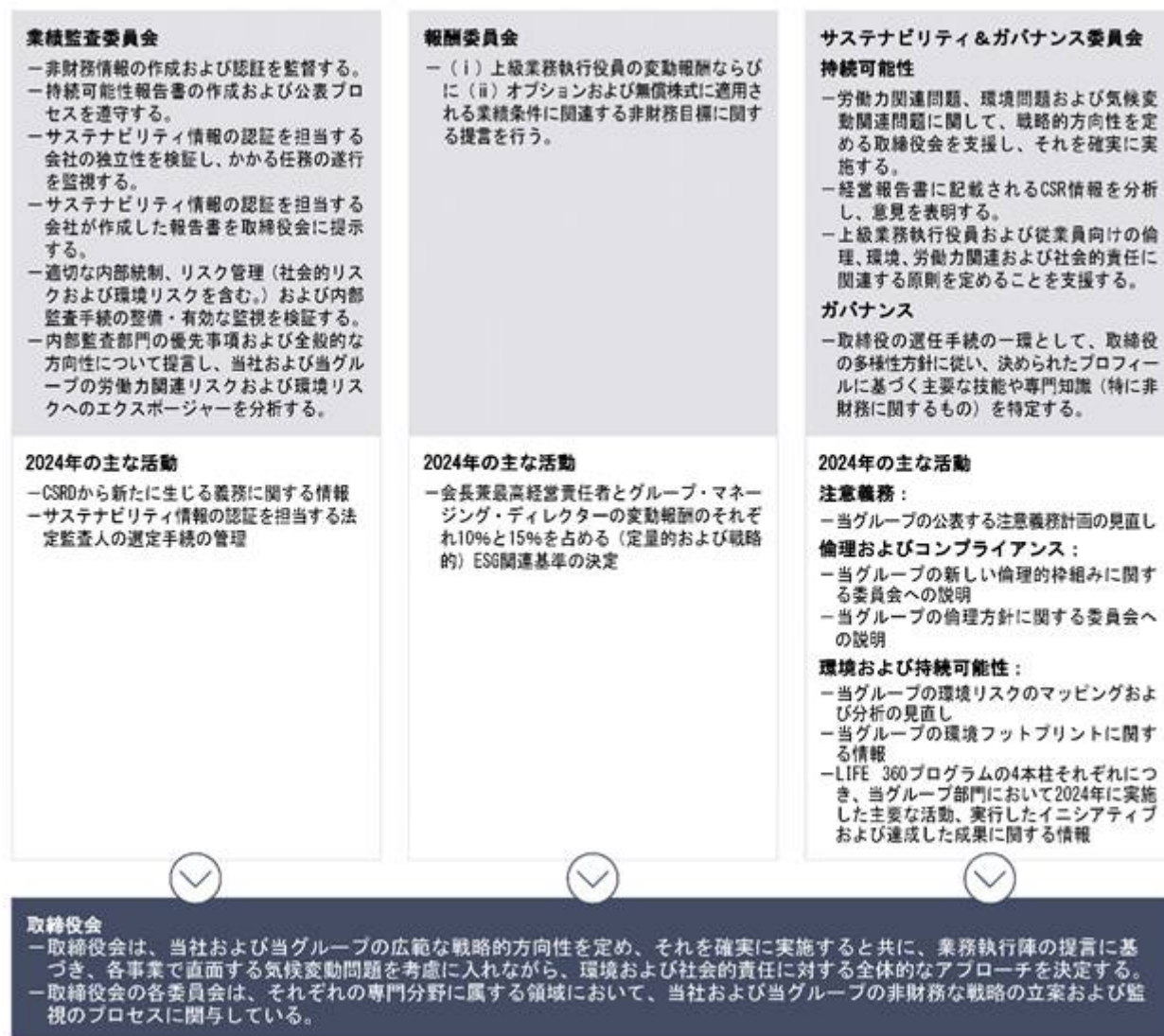
取締役会委員会の合同会議

2024年11月26日開催の合同会議において、業績監査委員会委員、サステナビリティ＆ガバナンス委員会委員、最高財務責任者、副最高財務責任者、CSRDステアリング委員会委員、サステナビリティ情報の認証を担当する法定監査人および社外専門コンサルティング会社は、CSRDの実施およびそれに伴う2024年12月31日に終了する事業年度におけるLVMHグループの初回の持続可能性報告書の作成について説明を受けた。

持続可能性関連事項に対する取締役会および取締役会委員会の関与

本項は、当グループの事務管理、経営および監督機関に提供される情報の要件を満たしており、これらの機関の持続可能性に関する考慮事項を扱っている。

主な職務



2024年の主な活動

- CSRDから生じる開示義務および報告義務に関する情報

注意義務

- リスクの特定および管理方法の強化に向けた当グループ内で採用する措置に関する情報。特に当グループの各種のバリューチェーンに関する総合的なリスクのマッピング、および継続的な改善アプローチの一環として実施する当該分析業務の継続
- 当グループの公表する注意義務計画の強化に関する情報

倫理およびコンプライアンス

- 当グループの新しい倫理的枠組み（2024年に更新された行動規範およびビジネスパートナー・サプライヤー行動規範、ならびに新しく制定された憲章である腐敗防止憲章および責任あるロビー活動憲章）に関する取締役会への説明
- 国際的な制裁および反マネーロンダリング措置の遵守に関する当グループ方針の情報
- 当グループの内部通報制度に関する情報

環境および持続可能性

- 当グループの環境リスクのマッピングおよび分析に関する取締役会への説明
- 当グループの環境フットプリントに関する情報
- LIFE 360プログラムの4本柱に関して当グループの部門内で2024年に実施した主要な活動、実行されたイニシアティブおよび達成した業績に関する情報

取締役会および取締役会委員会の評価

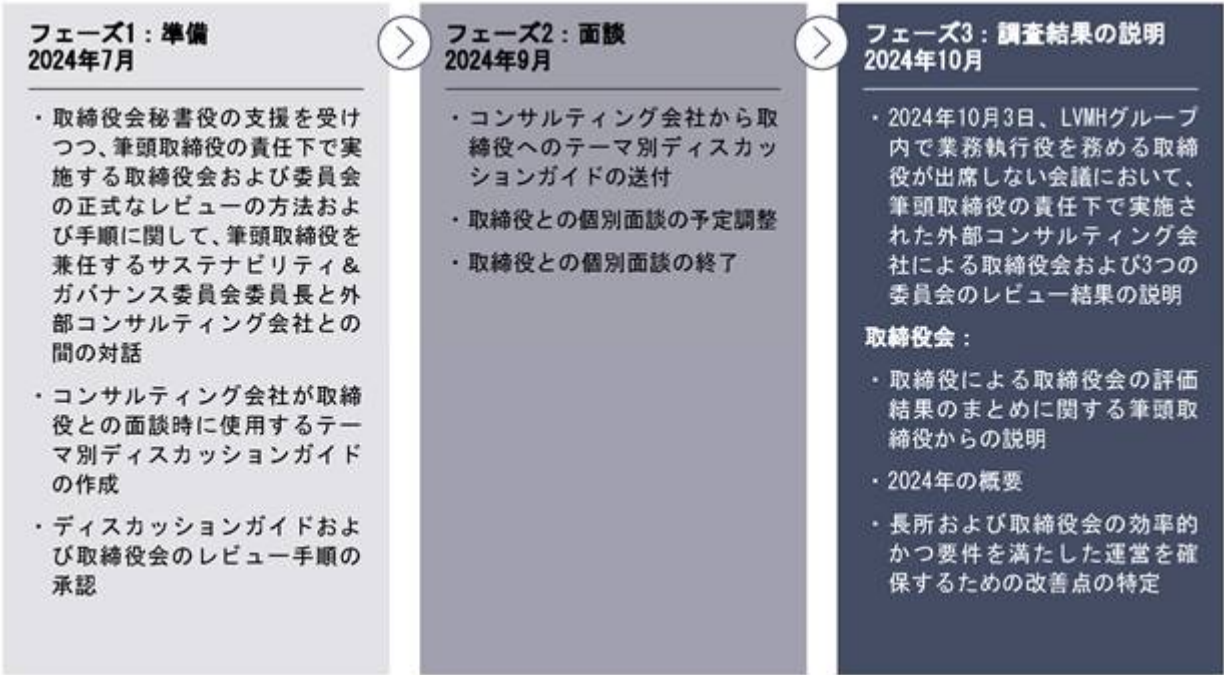
取締役会の運営手順に関する年次評価体制

AFEP/MEDEF規約に基づき、取締役会憲章では、株主の期待に応える取締役会の能力を評価し、その3つの委員会の構成、組織および手続を定期的に見直す旨が定められている。

この評価は年1回実施されており、正式なレビューは少なくとも3年に1回実施される。当該評価結果は、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書において株主に毎年報告される。

2024年、サステナビリティ&ガバナンス委員会の委員長兼筆頭取締役の責任の下、3年に1回の正式なレビューを実施した。これは、全取締役との個別面談で使用されたテーマ別ディスカッションガイドを参考に、外部コンサルティング会社の支援を受けて実行された。この評価結果を踏まえて、取締役から提示された改善案とともに、レビュー結果の要約が作成された。

正式なレビューは以下のフェーズから構成された。



2024年に実施された3年に1回のレビューの結果は、以下のとおりである。

取締役会の構成：バランスが取れて多様性を有しており、幅広いビジネス、学術的、政治的および地理的な背景を持つメンバーで構成されている。会長兼最高経営責任者のビジョン、経験および献身的な取組みは全会一致で認められる。

取締役会の運営：豊富な経験に基づいて効果的かつ多様性をもって運営されており、現在の役割に従って、当グループの重要な財務上の決定および戦略的決定を承認している。取締役会会議は、よく組織化され構成されており、情報の質も高い。

改善点：新しく任命された取締役を対象とした正式な就任・研修プログラムを導入するべきである。事業グループ、メゾンおよびそれらの戦略に焦点を当てた年次経営会議を追加開催するべきである。また、課題に対する取締役会の理解を深めるために、当グループの主要な上級業務執行役員、メゾン社長および事業グループ社長との間の意思疎通のさらなる活性化を図るべきである。

2023年における評価結果

2023年に指摘された改善点および2024年に実行された措置は、以下のとおりである。

2023年に指摘された改善点	2024年に実行された措置
----------------	---------------

今後、取締役を勧誘する場合、中国市場に精通した人材を選任することに留意するべきである。	中国系アメリカ人であるウェイ・サン・クリスチャンソンが取締役として選任された。同氏は、取締役会に欠かせない中国市場に関する知識を有しており、取締役会における議論および戦略的決定に有用な情報をもたらす。
取締役と執行委員会メンバーとの対話を強化するべきである。	上級業務執行役員または業務執行役を務める取締役は出席していない2024年10月3日開催の会議において、独立取締役および社員代表取締役は、以下のとおり事業状況ならびに戦略上および運営上の課題に関する詳しい説明を受けた。 – ワイン＆スピリッツ事業グループについては、執行委員会メンバーより。 – LVMHグループについては、執行委員会委員長より。 当該会議では、戦略的課題と短期および中期的な成長機会について発表された。

通常業務上の契約の評価手続

当社の「関連当事者間取引契約の管理手続および通常業務上の契約の評価に関する憲章」に従って、親会社の財務書類を承認する取締役会の開催に先立ち、当社法務部は、前事業年度中に締結された契約またはそれ以前に締結され、かつ前事業年度中に有効であった契約のうち、通常業務の範囲内で締結されたものの内容を年1回レビューする。このレビューでは、当該契約が、関係事業部門から提供された情報に基づき、当該憲章に定める通常業務上の契約に引続き該当するか否かを確認する。その後、このレビューに基づき報告書が作成され、業績監査委員会に提出される。業績監査委員会は、当該報告書を審査の上、その内容を取締役に報告し、取締役会はその後必要に応じて契約の再分類を行うことができる。法務部は、前事業年度に締結されたまたはそれ以前に締結され、かつ前事業年度中に有効であったすべての通常業務上の契約をレビューし、関係事業部門から提出された情報に基づき、これらの契約が通常業務上の契約として分類される条件を引続き満たしている旨を確認した。2025年1月28日開催の取締役会において、取締役会は、法務部が作成した報告書に関する業績監査委員会の結論を聞いた上で、（ ）いずれの契約も関連当事者契約として分類または再分類される恐れはないこと、ならびに（ ）通常業務上の契約の決定および評価手続の実施状況に関する年次レビューを行った結果、その効力を高めるために変更が必要である理由はないと判断した。

経営管理

経営管理の態様

ベルナール・アルノーは1989年より会長兼最高経営責任者を務めている。取締役会は、最高経営責任者に付与される権限に制限を設けず、経営管理方法に変更を加えていない。

2022年4月21日付の取締役会において、取締役会会長と最高経営責任者の役割を分離せず、同氏をかかるとして再任することを決定した。取締役会は、これらの役割を1人が担うことこそが、当社の所有者構成およびグループの分散運営という特殊性に適しており、より迅速な意思決定を可能にすると考えた。

会長兼最高経営責任者は、グループ経営責任者としての自身の責任を果たす上で、その支援をする当グループの執行委員会の会長も務める副最高経営責任者を任命することを切望していた。

2025年4月17日付株主総会後の会議において、取締役会が業務執行陣の態様の承認のため招集される。

パワーバランス

取締役会内の権限のバランスは、取締役会憲章および取締役会が設置する3つの委員会に関する規則（各委員会の職務を規定する。）の規定によって確保されている。

パワーバランスは、()多様な補完的専門知識を有し、当グループの全業務および優先事項に対して十分に理解している、非常に高度な資質を有するメンバーで成り立っている取締役会の構成および()取締役会委員会(同委員会の準備作業は、取締役会の決定に反映される。)の任務、手続規則、構成によって確保されている。また、2024年3月26日現在、当社基準において取締役会構成員の64%が独立取締役である。この割合は、AFEP/MEDEF規約に定める基準では50%を占める。

また、当社基準に基づき、報酬委員会、業績監査委員会およびサステナビリティ&ガバナンス委員会は独立取締役のみで構成され、3つの委員会すべてにおいて、AFEP/MEDEF規約で定義される独立取締役が議長を務める。

取締役会は、特定事項や重要事項のために1つまたは複数の特別委員会を設置することができる。また、筆頭取締役が参加することにより、独立取締役の調整および独立取締役と業務執行陣の間の連携を確保する(上記「筆頭取締役」を参照のこと。)。

最後に、独立取締役は、他の取締役とは別に会合を開くことができ、筆頭取締役が議長を務める(上記「取締役会の主な任務および活動」を参照のこと。)。

アドバイザリーボード

メンバーシップおよび運営手順

アドバイザリーボードメンバーは、取締役会の提案に基づき株主総会により選任され、その能力に応じて株主の中から選ばれる。定款に基づき、3年間の任期で選任される。

当該メンバーは、取締役会に招待され、意思決定のために諮問を受けるが、議決権は有しない。当該メンバーは、取締役会会長から当グループの戦略的方向性、より一般的には当グループの組織および発展に関連するあらゆる事項について諮問を受けることがある。また、各委員長は、それぞれの専門分野に属する事項について当該メンバーの意見を求めることができる。当該メンバーが欠席しても、取締役会の議事の有効性に影響を及ぼすものではない。

当社のアドバイザリーボードメンバーは現在3名である。当グループの事業が直面する環境事項について取締役会の検討に貴重な意見を提供するヤン・アルテュス＝ベルトラン、ファッションおよびレザーグッズ分野の深い知識を有し、当グループ外のポジションとしての視点で取締役会を充実させ続けているディエゴ・デッラ・ヴァッレおよび国際経済関係の発展について、取締役会に対して光を当て続けているパウエル・オブ・ベイズウォーター卿である。

2025年1月28日付会議において、取締役会は、アドバイザリーボードメンバーとしてのヤン・アルテュス＝ベルトランの任期が2025年4月17日の株主総会終結時に満了するとした。

アドバイザリーボードメンバー

氏名	国籍	当初選任日	任期更新
ヤン・アルテュス＝ベルトラン	フランス	2019年4月18日	2025年
ディエゴ・デッラ・ヴァッレ	イタリア	2023年4月20日(a)	2026年
パウエル・オブ・ベイズウォーター卿	英国	2020年6月30日(b)	2026年

(a) 取締役としての当初選任日：2002年5月15日

(b) 取締役としての当初選任日：1997年5月29日

アドバイザリーボードメンバーの役職一覧

株主総会で任期満了になるアドバイザリーボードメンバー

ヤン・アルテュス＝ベルトラン	
	略歴

生年月日：1946年3月13日 勤務先の住所：フランス、パリ 75116、カルフル・ド・ロンシャ ン、グッドプラネット財団	ヤン・アルテュス＝ベルトランは、写真家および映画監督としてキャリアをスタートし、非常に早い段階でクリエイティブな仕事を通じて環境保護に携わるようになった。2005年、同氏は、環境保護主義およびヒューマニズムを中心課題とすることを目的とした公益団体であるグッドプラネット財団を設立し、現在も会長を務めている。当該財団は、特に若者の意識を高める活動に加え、とりわけ地球温暖化および森林破壊の対策ならびに海洋保護などを目的とした幅広いプログラムを支援している。
	現在就任している役職
	LVMHグループ： フランス国内： ・アドバイザーボードメンバー：LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー ⁽¹⁾ その他： フランス国内： ・会員：芸術アカデミー（アカデミー・デ・ボザール） ・取締役会会長：レ・カノー協会（アソシアシオン・レ・カノー） ・会長兼創設者：ヴァレ・ド・ラ・ミリエール協会（アソシアシオン・ヴァレ・ド・ラ・ミリエール） ・会長：グッドプラネット財団 ・会長：ホープ・プロダクション・エス・エー・エス

(1) 上場企業。

現在のアドバイザリーボードメンバー

ディエゴ・デッラ・ヴァッレ	
	略歴
生年月日：1953年12月30日 勤務先の住所：イタリア、ミラノ 20121、コルソ・ヴェネツィア 30番地、トッズ・エス・ピー・エー	ディエゴ・デッラ・ヴァッレは、1975年にファミリービジネスに加わった。同氏は、当該会社の発展戦略の定義およびそのイメージを形成するブランドの創造において基本的な役割を果たした。同氏は革新的なマーケティング・プランを策定し、それはラグジュアリーグッズ業界における世界中の企業のモデルとなった。 2000年10月以来、同氏は、今日のラグジュアリーアクセサリー分野における世界的リーダーであるトッズ・エス・ピー・エーの会長兼取締役代理を務めている。
	現在就任している役職
	LVMHグループ： フランス国内： ・アドバイザリーボードメンバー：LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー⁽¹⁾ トッズ・エス・ピー・エー・グループ： フランス国外： ・取締役会会長：デヴァ・ファイナンス・エス・アール・エル（イタリア） ・取締役会会長：ディエゴ・デッラ・ヴァッレ&カンパニー・エス・アール・エル（イタリア） ・取締役会会長：DI.VI.フィナンツィアーリア・エス・アール・エル（イタリア） ・取締役会会長：Do.Mar.フィナンツィアーリア・エス・アール・エル（イタリア） ・取締役会会長：非営利団体デッラ・ヴァッレ財団（フォンダツィオーネ・デッラ・ヴァッレ・オンルス）（イタリア） ・取締役会会長兼取締役代理：トッズ・エス・ピー・エー（イタリア） その他： フランス国外： ・取締役：RCSメディアグループ・エス・ピー・エー⁽¹⁾（イタリア）

(1) 上場企業。

パウエル・オブ・ベイズウォーター卿	
	略歴
生年月日：1941年7月6日 勤務先の住所：英国、ロンドン W1S 1FH、セント・ジョージ・スト リート15番地、LVMHハウス	パウエル卿は、1983年から1991年まで、マーガレット・サッチャーおよびジョン・メージャー両首相の外務・防衛担当秘書官兼顧問を務めた。同氏は、英国議会の上院である貴族院に無所属議員として属している。
	現在就任している役職
	LVMHグループ： フランス国内： ・アドバイザーボードメンバー：LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー(1) フランス国外： ・取締役会会長：LVMHサービシズ・リミテッド（英国） アガシュ・グループ： フランス国内： ・取締役：フィナンシエール・アガシュ・エス・エー その他： フランス国外： ・取締役：マセゾン&カンパニー・リミテッド（英国） ・取締役：ノーザン・トラスト・コーポレーション(1)（米国）

(1) 上場企業。

会社役員の報酬

会社役員の報酬方針は、取締役会により、当グループの長期の持続可能性および発展を確保するために当社の最善の利益に沿って報酬委員会との協議の後に決定される。当該委員会の責務には、（ ）上級業務執行役員、取締役会およびアドバイザーボードメンバーに対し、その任期に応じて割り当てられる固定報酬、変動報酬、特別報酬、現物給付および報酬内訳に関する提案を行うこと、（ ）上級業務執行役員に対するオプションまたは無償業績連動株式の付与および当該株式の一部を純粋な記名式で保有する必要性について意見を述べること、（ ）当社が会社役員のために設定する付加年金制度に関する見解を策定すること、ならびに（ ）当社を退職する際に上級業務執行役員に支払われる退職金または競業避止に関する支払いに関する提案を行うことが含まれる。

毎年、取締役会は、上級業務執行役員および当グループにおける業務執行ポジションの取締役の固定報酬、変動報酬、特別報酬および当該会社役員に対する無償株式の授与について、報酬委員会の提言を考慮した上で決定する。また、当該役員の職務および責任の範囲、前事業年度における個人および当グループの業績、当グループの規模および国際的地位、類似する事業において同等の職務を遂行した場合に支払われる報酬ならびに当グループ内の雇用状況および報酬水準も考慮する。

株主総会において承認された報酬方針に従わない限り、当社は、いかなる種類の報酬も見積もり、授与または支払いをすることができない。

フランス商法第L.22-10-8条の 第2項に従い、取締役会は、例外的な状況において、報酬委員会および必要に応じて独立コンサルティング会社の意見を求めた後、報酬方針から逸脱することができる。ただし、かかる逸脱は一時的なものに過ぎず、企業利益のためであり、当社の持続可能性および存続可能性を保護するために必要であることを条件とする。

取締役会による報酬方針からの逸脱の選択は、あらゆる報酬項目に適用され、いかなる修正も関連する報酬項目の増額または減額のいずれかにつながる可能性があることが合意されている。

報酬方針

非上級業務執行会社役員

会社役員としての報酬

取締役はその職務を遂行するための報酬を受け取るが、その年間総額の上限は株主総会において定められ、その配分は、報酬委員会の勧告に基づき取締役会が決定する。アドバイザリーボードメンバーは、この点において、かかる方針上、取締役と同等に扱われることが明記されている。取締役会が決定する配分は、取締役会および委員会への取締役の実際の出席回数を考慮しているため、主に変動要素で構成されている。

2025年1月27日付会議において、報酬委員会は、会社役員の報酬方針の見直しの一環として、取締役に割り当てることのできる年間総額の上限の変更をしないこと、および役務に関する当社役員に対する報酬の割当てに係る規則を変更しないことを取締役会に勧告した。取締役会はこの勧告を受諾した。

2022事業年度から株主が別途決定するまでの間、取締役に職務の報酬として配分できる年間総額の上限は、2022年4月21日付株主総会において決定された額と同額である1,450,000ユーロに設定された。

取締役間の報酬の配分に関する規則を引続き変更しないことを決定した。報酬はユニットで記載されており、その数および金額は以下のとおりである。

- ・各ユニットの金額は、25,875ユーロを上限とし、株主総会で設定された上限額を発行ユニット数で除した金額に相当する。
- ・取締役に割り当てられるユニット数は以下のとおりである。
 - () 従業員または上級業務執行役員の地位を有するLVMHグループの各取締役またはアドバイザリーボードメンバーにつき1ユニット
 - () 従業員または上級業務執行役員の地位を有しないLVMHグループの各取締役またはアドバイザリーボードメンバーにつき2ユニット
 - () 委員会のメンバーを務める場合、追加で1ユニット
 - () 委員会の委員長を務める場合、追加で1ユニット
 - () 当社の筆頭取締役を務める場合、追加で1ユニット
 - () 当社取締役会の会長または副会長を務める場合、追加で2ユニット

取締役およびアドバイザリーボードメンバーに割り当てられた報酬の一部の清算は、引続き取締役会および委員会を務める委員会への出席回数によって左右される。取締役およびアドバイザリーボードメンバーが出席しない取締役会の回数に比例して、上記()および()に記載された報酬の3分の2に対し、支払額の減額が適用される。また、委員会のメンバーについては、取締役が出席しない委員会の回数に比例して、上記()および()に記載された追加報酬に対し、支払額の減額が適用される。

報酬委員会は、当グループの子会社から当社の上級業務執行役員に対し、当該子会社における取締役の任期に応じて支払われる取締役としての報酬額について、常に報告を受ける。

特別報酬

取締役会は、特定の取締役に対し、委任された特定の任務に関して特別報酬を付与することができる。当該金額は取締役会が決定し、当社の法定監査人に報告されるものとする。

当社は、非上級業務執行会社役員に対し、その任命に関し、上記に定めるものを除き、いかなる報酬も支払うことはできない。

当社と締結される雇用契約または業務委託契約

当社は、非上級業務執行会社役員と雇用契約または業務委託契約を締結することはできない。

一部の取締役は当社の被支配会社と雇用契約を締結し、フランス労働法典に従い報酬を受けることができる。

付加年金制度

1997年1月1日、LVMHは、会社役員を対象とした付加年金制度を設立した。付加企業年金制度に関する2019年7月3日付命令第2019-697号に従い、この付加年金制度は閉鎖され、その権利は2019年12月31日をもって凍結された。

この制度は、付加年金制度の規則が適用される企業の従業員または上級業務執行役員であり、2019年12月31日時点で、6年以上執行委員会の委員であったメンバーに対し、LVMHグループでの職務終了後直ちに外部の年金制度で積み立てた年金の引出しを開始することを条件として、付加年金を支給することを定めている。ただし、55歳以降にLVMHグループの要請によりLVMHグループを退職したメンバーについては、外部の年金の引出しを開始するまで他の職業活動を行わない限り、この条件は適用されない。

この付加年金は、基準報酬額に基づき決定される。基準報酬額は、2019年1月1日から2019年12月31日までの間に受給者が受け取った年間基本給総額に年間賞与総額を加えた額に相当する。いかなる場合も、基準報酬額は、LVMHグループに在籍中に受け取った年間報酬額のうち最も高い3つの金額の平均を超えてはならず、2019年の年間社会保障上限額の35倍（即ち、2019年12月31日現在、1,418,340ユーロ）を上限とする。付加年金の年間給付額は、前述の基準報酬額の60%（該当する場合、上限が設定される。）と、規則に定める外部年金制度で受領する年金支給総額との差額に相当する。いかなる場合も、この付加年金の金額は、基準報酬額の51%を上限とする。さらに、この金額には、2019年12月31日時点の受給者の年齢に応じて割引が適用される。

上級業務執行役員

会長兼最高経営責任者に支給される報酬および手当は、主にその役割に伴う責任の度合い、個人の業績および当グループの業績、ならびに目標の達成度を反映したものである。また、同規模、同業種および同等の国際的なプレゼンスを有する企業が支払う報酬も考慮している。

仮にグループ・マネージング・ディレクターが任命された場合、上級業務執行役員としてのその報酬は最高経営責任者と同一の原則および構造に従って、その技能および専門知識に基づいて決定される。

会長兼最高経営責任者に支払われる報酬は、AFEP/MEDEF規約に定める原則を参照して決定される。

この報酬の内訳は、以下のとおりである。

固定報酬

会長兼最高経営責任者に支払われた報酬には、固定報酬が含まれており、その金額は報酬委員会の意見を求めたうえで取締役会により決定される。

変動報酬および特別報酬

会長兼最高経営責任者に支払われる報酬には、財務（定量的）目標、戦略および経営（定性的）目標ならびにCSRおよびサステナビリティ関連（定量的および定性的）目標の達成度に応じた年間変動報酬も含まれている。

財務（定量的）基準は、会長兼最高経営責任者の変動報酬総額の50%を占め、当該年度の財務予測に対する当グループの売上収益、営業利益およびキャッシュ・フローの伸びに関連する。具体的な基準は事前に設定されているが、その詳細は守秘義務上の理由から公表されていない。

会長兼最高経営責任者の変動報酬総額の50%が、戦略、経営、企業の社会的責任およびサステナビリティに関する基準に基づいており、内訳は以下のとおりである。

・戦略および経営に関する基準（定性的）：70%

・CSRおよびサステナビリティに関する基準（定量的および定性的）：30%

具体的な基準は事前に設定されているが、その詳細は守秘義務上の理由から公表されていない。

業績評価に使用する方法については、報酬委員会が検討する。会長兼最高経営責任者の変動報酬の上限は、固定報酬の250%となっている。

場合によっては、会長兼最高経営責任者に特別報酬も支給されることがある。

会長兼最高経営責任者に対する変動報酬および特別報酬の支給を行う場合、その金額について定時株主総会における事前承認を要する。

株式オプションおよび無償株式の付与

株式の購入または予約を行うオプションの付与および無償株式の付与は、当グループの将来の業績を共有できるようにすることにより、当グループの経営成績に最も直接的に貢献している当グループの従業員および上級業務執行役員に対して報酬を与えると共に、彼らを維持するために承認することができる。

取締役会により新たなオプション制度が導入された場合、当社の会長兼最高経営責任者はこれらの制度の対象となる。ただし、事業年度中に付与される株式予約オプションまたは株式購入オプションの総数は、同一の事業年度中に取締役会が付与するオプションの15%を超えてはならない。オプションの権利確定は、継続勤務条件および業績条件に左右される。会長兼最高経営責任者に対しては、純粋な株式を記名式で保有するために、その職務終了時まで、取締役が決定する条件に基づき、特定の義務が適用される。最後に、新たなオプション制度が導入された場合、当社の会長兼最高経営責任者は、フランス商法第L.225-180条に規定されるとおり、当社従業員ならびに／または関連会社の従業員および上級業務執行役員向けに導入されたオプション制度に関する規則の対象となる。会長兼最高経営責任者が業績基準の評価期間が終了する前に退任した場合、会長兼最高経営責任者が受給者となる可能性のある制度の受給資格は、取締役会による合理的な評価の対象となる。

当社の会長兼最高経営責任者は、取締役会が当社従業員ならびに／または関連会社の従業員および上級業務執行役員向けに導入した無償株式制度の対象となる。ただし、（ ）業績条件付の無償株式のみが付与され、（ ）事業年度中に付与される無償株式の総数は、当該事業年度中に取締役会が付与する株式数の15%を超えてはならず、（ ）フランス商法第L.225-197-2条に規定される、当社従業員ならびに／または関連会社の従業員および上級業務執行役員向けに導入された無償業績連動株式制度に関する規則の対象となり、（ ）当社の会長兼最高経営責任者が業績基準の評価期間が終了する前に退任した場合、会長兼最高経営責任者が受給者となる可能性のある制度の受給資格は、取締役会による合理的な評価の対象となる。

フランス商法第L.225-197-2条に規定される、当社従業員ならびに／または関連会社の従業員および上級業務執行役員を対象とする制度の業績条件は、当グループ全体に関するものである。取締役会が定めるこれらの基準は、主に財務的な性質のものであるが、非財務的要素に関するものもある。

当社の会長兼最高経営責任者は、株式の権利が確定した場合、現在実施されている制度に従い、特定の保持義務に従う。会長兼最高経営責任者は、権利確定日前日の終値に基づき決定される想定キャピタル・ゲイン（税金、その他の賦課金および社会保障費の拠出金を控除後）の半分に相当する数の株式を、純粋な記名式で、任期が終了するまで保有しなければならない。さらに、取締役会は、報酬委員会が提出した勧告を採用して、会長兼最高経営責任者に付与される株式の金銭的価値の上限を、年間報酬総額の60%とした。

取締役会憲章では、上級業務執行役員が株式予約オプションもしくは株式購入オプション、オプションの行使により取得した株式、または業績連動株式についていかなるヘッジ取引も行うことを禁止しており、この制限は、取締役会が定めたそれぞれの保有期間が終了するまで適用される。さらに、購入オプション、予約オプションまたは業績連動株式が上級業務執行役員に割り当てられた場合、当該上級業務執行役員は、かかる取引を行わないことを正式に約束する。

現物給付

会長兼最高経営責任者には、社用車が支給される。この給付の価値は、適用される税務規定に基づき測定されている。

取締役として会長兼最高経営責任者に支払われる報酬

他の取締役と同様に、会長兼最高経営責任者は、「会社役員としての報酬」に記載されている、報酬の配分に関する規則に従い、取締役としての報酬を受け取る。

当社と締結した雇用契約または業務委託契約

この情報は、下記「当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に割り当てられた業績連動株式」で開示されている。

企業年金制度および積立保険制度に基づく債務

会長兼最高経営責任者は、その任命により、当社従業員に適用される強制企業積立保険制度ならびに法定の基礎年金制度および付加年金制度の加入資格を有する。

付加年金制度

1997年1月1日、LVMHは、LVMHグループの執行委員会のメンバーを対象とした付加年金制度を設立した。付加企業年金制度に関する2019年7月3日付命令第2019-697号に従い、この付加年金制度は閉鎖され、その権利は2019年12月31日をもって凍結された。

この制度は、付加年金制度の規則が適用される企業の従業員または上級業務執行役員であり、2019年12月31日時点で、6年以上執行委員会の委員であったメンバーに対し、LVMHグループでの職務終了後直ちに外部の年金制度で積み立てた年金の引出しを開始することを条件として、付加年金を支給することを定めている。ただし、55歳以降にLVMHグループの要請によりLVMHグループを退職したメンバーについては、外部の年金の引出しを開始するまで他の職業活動を行わない限り、この条件は適用されない。

この付加年金は、基準報酬額に基づき決定され、基準報酬額は、2019年1月1日から2019年12月31日までの間に受給者が受け取った年間基本給総額に年間賞与総額を加えた額に相当する。いかなる場合も、基準報酬額は、LVMHグループに在籍中に受け取った年間報酬額のうち最も高い3つの金額の平均を超えてはならず、2019年の年間社会保障上限額の35倍（即ち、2019年12月31日現在、1,418,340ユーロ）を上限とする。付加年金の年間給付額は、前述の基準報酬額の60%（該当する場合、上限が設定される。）と、規則に定める外部年金制度で受領する年金支給総額との差額に相当する。いかなる場合も、この付加年金の金額は、基準報酬額の51%を上限とする。さらに、この金額には、2019年12月31日時点の受給者の年齢に応じて割引が適用される。

上記の年金制度の特徴ならびにベルナール・アルノーおよび2024年4月18日までグループ・マネージング・ディレクターを務めたアントニオ・ペローニの個人的な状況を考慮すると、両氏の潜在的な付加年金については、2019年に追加的権利の年次付与を受ける権利を失ったため、2019年7月3日付命令による両氏の潜在的な付加年金への影響はなく、当社が実施した上記の取決めに引続き従う。

報酬方針の採決

フランス商法第L.22-10-8条のの規定に従い、2025年4月17日の株主総会で、株主は取締役に対する報酬方針（第13回決議）および会長兼最高経営責任者に対する報酬方針（第14回決議）の承認を求められる。

2025年1月28日の取締役会議で、報酬委員会の勧告の下、取締役会に承認されたこれらの報酬方針は、上記「報酬方針」に記載されている。いかなる種類の報酬も、承認された報酬方針に、またはそのような方針がない場合は

フランス商法第L.22-10-8条の に定める報酬もしくは慣例に適合していない限り、算定、付与または支払いを行うことができない。

フランス商法第L.22-10-8条の 第2項に従い、取締役会は、例外的な状況において、上記「会社役員の報酬」に記載の条件下で、報酬方針から逸脱することができる。

2024事業年度中に支払われた報酬および2024事業年度に関して付与された報酬

2024年4月18日の株主総会は、フランス商法第L.22-10-8条の の規定に従い、会社役員および上級業務執行役員に適用される報酬方針を承認した。以下に提供される情報は、フランス商法第L.22-10-9条の の規定の要件を満たす。

非上級業務執行会社役員

取締役会の職務に対して付与および支払われた報酬、支払われたその他の報酬および現物給付ならびに非上級業務執行会社役員に与えられたコミットメントの概要

取締役としての報酬

取締役 (単位：ユーロ)	2024事業年度に関して付与された報酬総額 / 2024事業年度中に支払われた報酬総額				2023事業年度に関して付与された報酬総額 / 2023事業年度中に支払われた報酬総額			
	付与された		支払われた		付与された		支払われた	
	LVMHに よって	被支配会 社によっ て	LVMHに よって	被支配会 社によっ て	LVMHに よって	被支配会 社によっ て	LVMHに よって	被支配会 社によっ て
アレクサンドル・アルノー(a)	19,406	-	19,406	6,000(e)	-	-	-	-
アントワヌ・アルノー	25,875	-	25,875	-	25,875	-	25,875	-
デルフィーヌ・アルノー	25,875	-	25,875	12,346(e)	51,750	12,346	51,750	12,346(e)
フレデリック・アルノー(a)	19,406	-	19,406	-	-	-	-	-
ドミニク・オーモン(b)	-	-	-	-	-	-	-	-
ニコラ・バジル(c)	8,625	-	8,625	-	25,875	-	25,875	-
マリ＝ヴェロニク・ペロ イユ＝メルキン	45,281	-	45,281	-	25,875	-	25,875	-
アンリ・ドゥ・キャス トゥル(a)	97,031	-	97,031	-	-	-	-	-
ソフィー・シャサ	97,031	-	97,031	-	77,625	-	77,625	-
ウェイ・サン・クリス チャンソン(d)	38,813	-	38,813	-	-	-	-	-
シャルル・ドゥ・クロ ワッセ(c)	43,125	-	43,125	-	129,375	-	129,375	-
クララ・ゲマール	103,500	-	103,500	-	103,500	-	103,500	-
マリ＝ジョゼ・クラヴィ ス	69,000	-	69,000	-	86,250	-	86,250	-
ローラン・ミニヨン	61,453	-	61,453	-	38,812.50	-	38,812.50	-
マリ＝ロー・ソーティ・ デ・シャロン	103,500	-	103,500	-	103,500	-	103,500	-
イヴ・ティボー・ドゥ・ シルギー(c)	25,875	-	25,875	-	138,000	-	138,000	-
ナターシャ・ヴァラ	118,055	-	118,055	-	86,250	-	86,250	-
ユベール・ヴェドリーヌ	77,625	-	77,625	-	77,625	-	77,625	-

(a) 2024年4月18日の株主総会で取締役役に任命。

- (b) ドミニク・オーモン勧告の下、従業員を代表する取締役を務めたことに対して報酬を付与しないという取締役会の決定。
- (c) 2024年4月18日の株主総会終結時に取締役としての任期終了。
- (d) 2024年4月18日の株主総会において取締役として選出。
- (e) 前事業年度に関して支払われた金額。

加えて、2024年に当社がアドバイザリーボードメンバーの職務に関して支払った報酬総額は以下のとおりである。

(単位：ユーロ)	
ヤン・アルテュス＝ベルトラン	51,750
ディエゴ・デッラ・ヴァッレ	51,750
パウエル・オブ・ベイズウォーター卿	25,875

2024事業年度において、LVMHは取締役会メンバーおよびアドバイザリーボードメンバーに対し、総額1,195,102ユーロを支払った。

非上級業務執行会社役員に対する報酬、現物給付およびコミットメント

アレクサンドル・アルノー - 2024年4月18日より取締役 - 報酬、現物給付およびコミットメント(a) - AFEP/MEDEF規
約別紙4、表3

報酬 (単位：ユーロ)	2024年		2023年	
	割当金額	支払金額	割当金額	支払金額
固定報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	800,000	800,000	-	-
変動報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	400,000	-	-	-
特別報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	233,000 ^(b)	-	-	-
現物給付(c)				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	400,000	400,000	-	-
合計	1,833,000	1,200,000	-	-

- (a) 当事業年度中に会社役員に割り当てられた持分証券または持分へのアクセスを付与する証券の内訳は、下記「当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に割り当てられた業績連動株式」に記載されている。
- (b) 複数年度中期インセンティブ・プラン。
- (c) 現物給付：2024年の国際出張手当、住宅手当および社用車。

アントワヌ・アルノー - 報酬、現物給付およびコミットメント(a) - AFEP/MEDEF規約別紙4、表3

報酬 (単位：ユーロ)	2024年		2023年	
	割当金額	支払金額	割当金額	支払金額
固定報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	830,000	830,000	830,000	830,000
変動報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	300,000	400,000(b)	400,000	325,000(b)
特別報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	250,000	1,925,000(b)(c)	1,925,000(c)	125,000(b)
現物給付(d)				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	21,250	21,250	26,311	26,311
合計	1,401,250	3,176,250	3,181,311	1,306,311

- (a) 当事業年度中に会社役員に割り当てられた持分証券または持分へのアクセスを付与する証券の内訳は、下記「当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に割り当てられた業績連動株式」に記載されている。
- (b) 前事業年度に関して支払われた金額。
- (c) 特別複数年度賞与に係る1,800,000ユーロを含む。
- (d) 現物給付：社用車。

デルフィーヌ・アルノー - 報酬、現物給付およびコミットメント(a) - AFEP/MEDEF規約別紙4、表3

報酬 (単位：ユーロ)	2024年		2023年	
	割当金額	支払金額	割当金額	支払金額
固定報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	1,190,000	1,190,000	1,171,666	1,171,666
変動報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	1,080,000	1,130,000 ^(b)	1,130,000	910,000 ^(b)
特別報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	-	-	942,000 ^(c)	2,442,000 ^{(c)(d)}
現物給付(e)				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	19,343	19,343	17,047	17,047
合計	2,289,343	2,339,343	3,260,713	4,540,713

(a) 当事業年度中に会社役員に割り当てられた持分証券または持分へのアクセスを付与する証券の内訳は、下記「当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に割り当てられた業績連動株式」に記載されている。

(b) 前事業年度に関して支払われた金額。

(c) 2023年に付与および支払われた複数年度中期インセンティブ・プラン。

(d) 2022年に付与され、2022年および2023年支払われた複数年度中期インセンティブ・プラン。

(e) 現物給付：社用車。

フレデリック・アルノー - 2024年4月18日より取締役 - 報酬、現物給付およびコミットメント(a) - AFEP/MEDEF規約
別紙4、表3

報酬 (単位：ユーロ)	2024年		2023年	
	割当金額	支払金額	割当金額	支払金額
固定報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	566,000	566,000	-	-
変動報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	156,000	120,260(b)	-	-
特別報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	250,000(c)	262,440(b)	-	-
現物給付(d)				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	18,541	18,541	-	-
合計	990,541	967,241	-	-

- (a) 当事業年度中に会社役員に割り当てられた持分証券または持分へのアクセスを付与する証券の内訳は、下記「当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に割り当てられた業績連動株式」に記載されている。
- (b) 前事業年度に関して支払われた金額。
- (c) 複数年度中期インセンティブ・プラン。
- (d) 現物給付：社用車。

ニコラ・バジル - 2024年4月18日より取締役 - 報酬、現物給付およびコミットメント(a) - AFEP/MEDEF規約別紙4、表
3

報酬 (単位：ユーロ)	2024年		2023年	
	割当金額	支払金額	割当金額	支払金額
固定報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000
変動報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	2,700,000	2,700,000(b)	2,700,000	2,700,000(b)
特別報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	-	-	-	-
現物給付(c)(d)				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	14,888	14,888	12,107	12,107
合計	3,949,888	3,949,888	3,947,107	3,947,107

- (a) 当事業年度中に会社役員に割り当てられた持分証券または持分へのアクセスを付与する証券の内訳は、下記「当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に割り当てられた業績連動株式」に記載されている。
- (b) 前事業年度に関して支払われた金額。
- (c) 現物給付：社用車。
- (d) その他の給付：「付加年金制度」に記載の付加年金。

被支配会社との雇用契約に基づき、ニコラ・バジルには競合避止条項が適用され、同氏はその雇用契約終了日時
 点の報酬月額に、最後に受領した賞与の12分の1を加算した金額に相当する月額報酬を、退職後12ヶ月にわたり受
 ける権利を有する。

当社の非上級業務執行会社役員に付与されたオプションおよび当社の非上級業務執行会社役員により行使されたオ
 プション

2024年に当社が新たに導入したオプションはなく、2024年に行使されたオプション・プランもなかった。

当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に割り当てられた業績連動株式
 当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に暫定的に割り当てられた株式

受取人	株式を割り当てた 会社	割当日	業績連動株式数
アレクサンドル・アルノー	LVMH	2024年10月24日	383
アントワーン・アルノー	LVMH	2024年10月24日	524
デルフィーヌ・アルノー	LVMH	2024年10月24日	1,848
フレデリック・アルノー	LVMH	2024年10月24日	383

ニコラ・バジル(a)	LVMH	2024年10月24日	3,519
------------	------	-------------	-------

(a) 2024年4月18日の受取人の会社役員としての任期満了後において被支配会社の従業員としての受取人の地位に基づき2024年10月24日に暫定的に割り当てられた業績連動株式。

当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に割り当てられた権利確定株式

受取人	株式を割り当てた会社	割当日	業績連動株式数
アレクサンドル・アルノー(a)	LVMH	2021年10月28日	315
アントワヌ・アルノー	LVMH	2021年10月28日	474
デルフィーヌ・アルノー	LVMH	2021年10月28日	1,671
フレデリック・アルノー(a)	LVMH	2021年10月28日	315
ニコラ・バジル(b)	LVMH	2021年10月28日	3,183

(a) 被支配会社の従業員としての受取人の地位に基づき2021年10月28日に暫定的に割り当てられ、2024年10月28日に割り当てられた業績連動株式。2024年4月18日に当社役員に就任。

(b) 受取人の会社役員としての地位に基づき、2021年10月28日に暫定的に割り当てられ、2024年10月28日に割り当てられた業績連動株式。2024年4月18日に会社役員としての任期終了。

会社役員の報酬に関する決議の草案

フランス商法第L.22-10-34条のの規定に従い、上記「2024事業年度中に支払われた報酬および2024事業年度に関して付与された報酬」（第10回決議）で記載のとおり、2025年4月17日の株主総会において、フランス商法第L.22-10-9条のにより要求される会社役員の報酬に関する開示を承認する提案が行われる。

上級業務執行役員

上級業務執行役員に支払われた報酬および給付の概要

上級業務執行役員に付与された報酬、オプションおよび業績連動株式の概要

ベルナール・アルノー - 会長兼最高経営責任者 - AFEP/MEDEF規約別紙4、表1

(単位：ユーロ)	2024年	2023年
当事業年度につき支給された報酬（「上級執行役員の報酬の概要」を参照のこと。）	3,454,603	3,453,617
当事業年度中に支給されたオプションの価値	-	-
当事業年度中に暫定的に割り当てられた無償業績連動株式の価値(a)	4,483,313	4,483,473
合計	7,937,916	7,937,090

(a) 当事業年度中に上級業務執行役員に割り当てられた持分証券または持分へのアクセスを付与する証券の内訳は、下記「当事業年度中に上級業務執行役員に割り当てられた業績連動株式」に記載されている。

アントニオ・ペローニ - グループ・マネージング・ディレクター（2024年4月18日任期満了） - AFEP/MEDEF規約別紙4、表1

(単位：ユーロ)	2024年	2023年
当事業年度につき支給された報酬（「上級執行役員の報酬の概要」を参照のこと。）	4,102,073	6,194,820

当事業年度中に支給されたオプションの価値	-	-
当事業年度中に暫定的に割り当てられた無償業績連動株式の価値 ^(a)	850,571	2,022,422
合計	4,952,644	8,217,242

- (a) 当事業年度中に上級業務執行役員に割り当てられた持分証券または持分へのアクセスを付与する証券の内訳は、下記「当事業年度中に上級業務執行役員に割り当てられた業績連動株式」に記載されている。

上級執行役員の報酬の概要

ベルナール・アルノー - 会長兼最高経営責任者 - AFEP/MEDEF規約別紙4、表2

報酬 (単位：ユーロ)	2024年		2023年	
	割当金額	支払金額	割当金額	支払金額
固定報酬				
—LVMH	1,138,307	1,138,307	1,138,307	1,138,307
—被支配会社	-	-	-	-
変動報酬				
—LVMH	2,200,000 ^(a)	2,200,000 ^(b)	2,200,000	2,200,000
—被支配会社	-	-	-	-
特別報酬				
—LVMH	-	-	-	-
—被支配会社	-	-	-	-
取締役報酬^(c)				
—LVMH	77,625	77,625	77,625	77,625
—被支配会社	-	-	-	-
現物給付^(d)				
—LVMH	38,671	38,671	37,685	37,685
—被支配会社	-	-	-	-
合計	3,454,603	3,454,603	3,453,617	3,453,617

(a) 2025年4月17日の株主総会（第11回決議）での承認を条件とする。

(b) 2024年4月18日の株主総会（第11回決議）で承認され、前事業年度につき支払われた金額。

(c) 当社の取締役報酬支給に関する規則は、上記「非上級業務執行会社役員」に記載されている。

(d) 現物給付：社用車。

アントニオ・ペローニ - グループ・マネージング・ディレクター（2024年4月18日任期満了） - AFEP/MEDEF規約別紙4、表2

報酬 (単位：ユーロ)	2024年		2023年	
	割当金額	支払金額	割当金額	支払金額
固定報酬(a)(b)	2,165,228	2,165,228	3,242,438	3,242,438
—LVMH	1,444,632	1,444,632	2,229,266	2,229,266
—被支配会社	720,596	720,596	1,013,172	1,013,172
変動報酬	900,000(c)	2,894,500(e)	2,894,500	2,894,500
—LVMH	441,000	1,418,305	1,418,305	1,418,305
—被支配会社	459,000	1,476,195	1,476,195	1,476,195
特別報酬	1,000,000(d)			
—LVMH	300,000	-	-	-
—被支配会社	700,000	-	-	-
取締役報酬(f)	35,625	35,625	52,875	52,875
—LVMH	8,625	8,625	25,875	25,875
—被支配会社	27,000	27,000	27,000	27,000
現物給付(g)				
—LVMH	1,220	1,220	5,007	5,007
—被支配会社	-	-	-	-
合計	4,102,073	5,096,573	6,194,820	6,194,820

- (a) 住宅手当を含む。
- (b) うち、2024年4月18日までのグループ・マネージング・ディレクターとしての業務に関する総額1,012,835ユーロ。
- (c) 2025年4月17日の株主総会（第12回決議）での承認を条件とし、グループ・マネージング・ディレクターとしての業務に関して付与される。
- (d) 2024年4月19日から2024年12月31日までの、従業員としての業務に関して付与された特別報酬。
- (e) 2024年4月18日の株主総会（第12回決議）で承認され、前事業年度につき支払われた金額。
- (f) 当社の取締役報酬支給に関する規則は、上記「非上級業務執行会社役員」に記載されている。
- (g) 現物給付：社用車。

上級業務執行役員の雇用契約、特定年金、退職慰労金および競業禁止条項 - AFEP/MEDEF規約別紙4、表11

上級業務執行役員	雇用契約書		付加年金制度		職務の廃止もしくは変更により支払われるべき、または支払われる可能性のある賞与または給付		競業禁止条項に基づく補償	
	該当	該当なし	該当	該当なし	該当	該当なし	該当	該当なし
ベルナール・アルノー 会長兼最高経営責任者		レ		レ		レ		レ
アントニオ・ペローニ グループ・マネージング・ディレクター (2024年1月1日から 2024年4月18日まで)		レ(a)		レ		レ		レ(a)

- (a) グループ・マネージング・ディレクターとしての任期中、雇用契約は一時停止される。雇用契約には、12ヶ月間の競業
禁止条項が規定され、補償の適用期間中、任期終了日時点の報酬月額に、最後に受領した賞与の12分の1を加算した額
を毎月支払う。当社との雇用契約は2024年4月19日に回復した。

当社は、フランス社会保障法第L.137-11条の規定に従い、上級業務執行役員のために確定給付年金を設けてお
り、その特徴は上記「上級業務執行役員」に記載されている。

2024事業年度におけるこの制度の影響は、連結財務書類の注記33.4の退職後給付に表示される金額に含まれてい
る。

当社の非上級業務執行会社役員に付与されたオプションおよび行使されたオプション

2024年において、当社は新たなオプション・プランを導入しておらず、2024年においても有効なオプション・プ
ランはなかった。

当事業年度中に上級業務執行役員に割り当てられた業績連動株式

当事業年度中に当社の上級業務執行役員に暫定的に割り当てられた株式 - AFEP/MEDEF規約別紙4、表6

受取人	株式を割り 当てた会社	株主総会 開催日	割当日	業績連動 株式数	2024年12月31 日現在の株式 資本に対する 割合	株式評価額 (単位：ユー ロ)
ベルナール・アルノー	LVMH	2024年4月18日	2024年10月24日	7,801	0.0016%	4,483,313
アントニオ・ペローニ (a)	LVMH	2024年4月18日	2024年10月24日	1,480	0.00030%	850,571

- (a) アントニオ・ペローニは2024年1月1日から2024年4月18日までグループ・マネージング・ディレクターを務め、現在も
当グループの従業員である。

LVMHグループの業績に関連する条件を前提とした無償業績連動株式に関して、2024年10月24日付の制度に基づき
会長兼最高経営責任者に割り当てられた無償株式は、本制度に基づく割当総額の4.9%（一定の事業年度中に割り
当てられる無償株式の15%に設定された上限未満）を占める。

当事業年度中に当社の上級業務執行役員に付与された株式 - AFEP/MEDEF規約別紙4、表7

受取人	株式を割り当てた会社	割当日	株式数
ベルナール・アルノー	LVMH	2021年10月28日	7,057
アントニオ・ペローニ(a)	LVMH	2021年10月28日	3,183

- (a) アントニオ・ペローニは2024年1月1日から2024年4月18日までグループ・マネージング・ディレクターを務めた。同氏
は2024年4月19日以降、当グループの従業員として務めている。

過年度に設定された当社役員が対象となるストック・オプション制度

株式購入オプション制度

2024年において有効な株式購入オプション制度はない。

株式予約オプション制度

当社は、業績条件を満たし、2019年5月13日に失効した2009年5月14日付の制度以降、株式予約オプション制度を設けていない。2024年12月31日現在、有効な株式予約オプション制度はない。2007年以降に設定された制度については、会長兼最高経営責任者は、行使日の前日の終値に基づいて決定される、税および社会保障負担控除後の名目上のキャピタル・ゲインの50%から30%（オプションが行使された日に応じる。）の間で変動する割合に相当する、オプションの行使により生じる数の株式を、それぞれの任期の終了まで、登録された形式で保有しなければならない。この義務は、保有株式の価値が、オプションが行使された日現在で、直近に開示された固定および変動報酬の総額の2倍を超えた時点で失効する。

会社役員が適格である過年度に設定された業績連動株式制度 - AFEP/MEDEF規約別紙4、表9

2010年以降に設定された制度については、株式が権利付与された場合、会長兼最高経営責任者は、2013年以前に設定された制度については権利付与日における当初の株価を、2013年以降に設定された株式制度については権利付与日の前日における最終の株価を基準として、当該株式の権利付与日において計算された、税および社会保険料控除後の名目上のキャピタル・ゲインの半分に相当する数の株式を、それぞれの任期の終了まで、登録された形式で保有しなければならない。

株主総会開催日	2020年6月30日	2022年4月21日	2022年4月21日	2024年4月18日	
取締役会開催日	2021年10月28日	2022年10月27日	2023年10月26日	2024年10月24日	
	業績連動株式	業績連動株式	業績連動株式	業績連動株式	合計
計画開始時に暫定的に割り当てられた無償業績連動株式の合計数	184,291	139,592	175,895	186,744	686,522
うち、役員(a)	15,568	15,803	15,471	10,939	57,781
ベルナール・アルノー(b)	7,057	7,163	7,012	7,801	29,033
アレクサンドル・アルノー(b)	-	-	-	383	383
アントワヌ・アルノー(b)	474	482	472	524	1,952
デルフィーヌ・アルノー(b)	1,671	1,696	1,661	1,848	6,876
フレデリック・アルノー(b)	-	-	-	383	383
ニコラ・バジル	3,183	3,231	3,163	-(c)(d)	9,577
アントニオ・ペローニ	3,183	3,231	3,163	-(c)(d)	9,577
うち、最も多くの株式を取得した上位10名(d)	73,151	21,667	57,368	55,940(d)	208,126
受取人数	1,203	1,263	1,371	1,395	
権利付与日	2024年10月28日(e)	2025年10月27日	2026年10月26日(f)	2027年10月24日(g)	
売却可能日	2024年10月28日(e)	2025年10月28日	2026年10月27日(f)	2027年10月25日(g)	
業績条件	2022年および2023年に財務業績条件の達成 2023年に非財務業績条件の達成 30,000株(e)の業績条件の達成	2023年および2024年に財務業績条件の達成 2024年に非財務業績条件の達成	2024年に財務業績条件の達成 非財務業績条件については、2024年は該当なし 35,000株(f)の業績条件については、2024年は該当なし	2024年は該当なし	

25,000株について
は、2023年に4,000
株の業績条件が前
倒して達成
残りの21,000株の
業績条件は2024年
に部分的に達成
(e)

- (a) 暫定割当日現在において在職している役員に割り当てられた業績連動株式。
- (b) 2024年12月31日現在における在職役員数。
- (c) 受取人の会社役員としての任期が2024年4月18日に満了した後、受取人が被支配会社の従業員としての地位を有することを条件に、2024年10月24日に暫定的に割り当てられた業績連動株式。2024年10月24日に暫定的に割り当てられた株式の詳細は、上記「当事業年度中に当社の非上級業務執行会社役員に割り当てられた業績連動株式」および「当事業年度中に上級業務執行役員に割り当てられた業績連動株式」に記載されている。
- (d) LVMH役員以外の従業員で、暫定割当日時点で最も多くの株式を取得し、かつ在職している上位10名に割り当てられた業績連動株式。
- (e) 2022年12月31日時点で継続勤務条件および2022年12月31日に終了した事業年度に係る子会社の業績に関する条件を満たしたことにより、2023年4月16日に権利が確定した30,000株（単価：652.07ユーロ）を含み、2024年4月1日から利用可能となる。また、2025年3月31日に権利が確定する25,000株は、2024年12月31日現在の受取人の継続勤務および2023年12月31日に終了した事業年度および2024年12月31日に終了した事業年度に関して目標が達成された場合のLVMHグループ子会社の業績に関する条件（単価：631.61ユーロ）の達成を前提として、権利確定日から利用可能となる。これら25,000株のうち、4,000株の無償株式は、2023年12月31日現在で該当する定性的業績条件の一部が早くも達成されたことを踏まえ、2024年1月25日の取締役会の決定に従い、2024年1月25日に権利が確定し、これらの株式は2025年3月31日まで保有されることが条件となる。残りの無償株式（21,000株）は、（ ）2024年12月31日現在で継続勤務条件を満たし、（ ）2024年12月31日現在で業績条件が部分的に達成されたことを踏まえ、取締役会は、2025年1月28日の会議において、2025年3月31日に500株の権利を確定することを決定した。
- (f) 2027年12月31日現在の受取人の継続勤務および定性的財務業績条件の達成を前提として、子会社の業績に関する条件の対象となる2028年3月31日に権利確定予定の35,000株を含み、LVMHの取締役会が定めた条件（単価：618.95ユーロ）を満たす場合、権利の確定は、LVMHの取締役会が2027年12月に支払うことを決定した中間配当の支払いについての配当金権利落ち日より前になるように前倒しすることができる。株式は、権利が確定し次第、自由に取引することができる。
- (g) 2027年12月31日現在の受取人の継続勤務および定性的財務業績条件の達成を前提として、子会社の業績に関する条件の対象となる2028年3月31日に権利確定予定の28,000株を含み、LVMHの取締役会が定めた条件（単価：569.11ユーロ）を満たす場合、権利の確定は、LVMHの取締役会が2027年12月に支払うことを決定した中間配当の支払いについての配当金権利落ち日より前になるように前倒しすることができる。株式は、権利が確定し次第、自由に取引することができる。

上級業務執行役員の報酬に関する決議案の提示

フランス商法第L.22-10-34条の に従い、2025年4月17日開催の株主総会において、株主は2024年12月31日に終了した事業年度中の報酬総額の固定および変動報酬（2024年12月31日に終了した事業年度中または事業年度につき、ベルナール・アルノーまたはアントニオ・ペローニ グループ・マネージング・ディレクター（2024年4月18日任期満了）に対する特別報酬の支払いまたは支給がなかったことが明記されている。）および現物給付、または同事業年度についてのベルナール・アルノーおよびアントニオ・ペローニへの支給額の承認を求める予定である（第11回決議および第12回決議）。

各上級業務執行役員に対して支払われた報酬の概要

ベルナール・アルノー（a）

総報酬 (単位:ユーロ)	2024事業年度についての支給額	2024事業年度中の支払額	説明
固定報酬	1,138,307	1,138,307	会長兼最高経営責任者に支払われる報酬には固定報酬が含まれており、これは安定的に維持することが決定されている。
変動報酬	2,200,000	2,200,000	会長兼最高経営責任者の報酬には、財務（定量的）、戦略（定性的）およびESG関連（定量的かつ定性的）の目標の達成に基づく年間変動報酬が含まれている。財務（定量的）基準は当該年度の予算に対する当グループの売上収益、営業利益およびキャッシュ・フローの伸びに関連し、これら3つの要素のそれぞれが、総合的な決定を行う上での3分の1の決定要因となっており、会長兼最高経営責任者への変動報酬の50％を占めている。戦略（定性的）基準およびESG関連の（定量的および定性的）基準は、会長兼最高経営責任者への変動報酬の40％および10％をそれぞれ占めている。

2024年において、
戦略（定性的）基準に関連する事項は以下のとおりである。

- ルイ・ヴィトンおよびクリスチャン・ディオールブランドのブランドイメージおよび魅力におけるリーダーシップの強化
- 象徴的な都市および立地における、当グループ主要メゾンの小売ネットワークの強化
- クリエイティブ・ディレクターのリーダーシップの強化
- 次世代の上級業務執行役員の台頭の支援

ESG関連の（定量的および定性的）基準に関連する事項は以下のとおりである。

- LIFE 360プログラムの4つの優先事項のそれぞれにつき、実施を継続し加速させること（50％）
- 倫理に関するコミュニケーションの支援（50％）

業績評価に使用された方法は、報酬委員会により見直された。

不都合かつ複雑なマクロ経済的および地政学的環境を考慮し、かつ実質的にすべての基準が達成されたことを踏まえ、委員会は会長兼最高経営責任者の2024年の報酬の変動部分を変更しないよう取締役会に勧告した。この勧告は、会長兼最高経営責任者が2024年の変動報酬に、2023年に受け取った変動報酬の額を超える額を受け取らない意向を表明していたことを念頭に置いたものである。

この評価に基づき、取締役会は、2025年1月28日の会議において、委員会の勧告に従うことを決定した。

2024年の変動報酬は固定報酬の2倍をわずかに下回り、この割合は現行の報酬方針で定められた固定報酬の上限である250%を下回る。

複数年変動報酬	-	-	
特別報酬	-	-	

無償業績連動株式	4,483,313(b)	-	2024年10月24日プラン - 無償業績連動株式の割当数：7,801 無償業績連動株式は、2027年10月24日に以下の割合で権利が確定する。() 2025および2026事業年度それぞれのLVMHの連結財務書類において、経常的事業活動による利益、営業フリー・キャッシュ・フロー、当グループの当期営業利益率のいずれかの指標がそれぞれ、2024および2025事業年度と比較してプラスの変化を示した場合、割り当てられた株式の85%の権利が確定し、() 2025年末時点で当グループの社会および環境的責任に関する非財務的条件が満たされた場合、割り当てられた株式の15%の権利が確定する。
取締役報酬	77,625	77,625	
現物給付	38,671	38,671	社用車
退職金	-	-	
競業禁止補償	-	-	
付加年金制度	-	-	1997年1月1日、LVMHはLVMHグループの執行委員会メンバーを対象とした付加年金制度を設立した。2019年7月3日付命令に従い、この付加年金制度は閉鎖され、2019年12月31日をもって権利が凍結された。 この制度は、付加年金制度の規則が適用される企業の従業員または上級業務執行役員であり、かつ2019年12月31日現在で委員会の委員を少なくとも6年以上務めていた者に対して、LVMHグループ内の役職を退いた直後に外部年金制度で積み立てた年金の引き出しを開始することを条件として、付加年金を支払うことを規定している。しかし、この条件は、55歳以降にLVMHグループの要請により退職し、外部年金の引き出しを開始するまでの間、その他の職業活動に従事しない者には適用されない。

			この付加年金は、基準報酬に基づいて決定され、基準報酬は、年間基本給総額に、2019年1月1日から2019年12月31日までに受給者が受け取った年間賞与総額を加算した額と同額である。いずれの場合においても、基準報酬は、LVMHグループでのキャリアの過程で受領した年間報酬のうち最高額の3つの平均額を超えてはならず、2019年の年間社会保障上限額の35倍（即ち、2019年12月31日現在で1,418,340ユーロ）を上限とする。年間の付加年金給付は、前述の基準報酬の60%（適用ある場合は上限あり）と、規則で定められたとおり、外部年金制度に基づき受給した年金総受給額との差額に相当する。いかなる場合も、この付加年金の額は、基準報酬の51%を上限とする。さらに、この金額には2019年12月31日の受給者の年齢に応じて減額が適用される。前述の制度の結果、2024年にベルナール・アルノーに支払われる報酬に基づくと、ベルナール・アルノーに支払われる付加年金は、直近の年間報酬額の45%を超えない。付加年金は、退職金が請求された場合にのみ権利が確定する。ベルナール・アルノーが受給資格を得る可能性のある付加年金は、当社によって導入された制度の特徴およびベルナール・アルノーの個人的な状況を考慮すると、もはや毎年の追加給付の権利確定は生じず、その結果、これに伴う当社の財務的負担も増加しない。
--	--	--	--

- (a) 当社および当社が支配する会社が支払ったまたは負担した報酬総額および現物給付。
- (b) 株式の評価額（単位：ユーロ）。

アントニオ・ペローニ(a) - グループ・マネージング・ディレクター（2024年4月18日任期満了）

総報酬 （単位：ユーロ）	2024事業年度についての支給額	2024事業年度中の支払額	説明
固定報酬(b)	1,012,835	1,012,835	グループ・マネージング・ディレクターに支払われる報酬には固定報酬が含まれており、この固定部分は同氏の任期に応じて算出され、安定的に維持することが決定されている。

変動報酬	900,000	2,894,500	グループ・マネージング・ディレクターの報酬には、財務（定量的）、戦略（定性的）およびESG関連（定量的かつ定性的）の目標の達成に基づく年間変動報酬が含まれている。財務（定量的）基準は当該年度の予算に対する当グループの売上収益、営業利益およびキャッシュ・フローの伸びに関連し、これら3つの要素のそれぞれが、総合的な決定を行う上で3分の1の決定要因となっており、グループ・マネージング・ディレクターの変動報酬の65%を占めている。戦略（定性的）基準およびESG関連の（定量的および定性的）基準は、グループ・マネージング・ディレクターへの変動報酬の20%および15%をそれぞれ占めている。 2024年において、 戦略（定性的）基準に関連する事項は以下のとおりである。 - 新たな成長環境に対する当グループの経営マネジメントの適応 - サプライチェーンの強化 - 専門知識の維持 - 業務執行陣内の円滑な移行を促す環境の整備 - 当グループの部門再編成の継続 - 社内での新たな上級業務執行役員の昇進および潜在的な新規の上級業務執行役員の採用 ESG関連の（定量的および定性的）基準に関連する事項は以下のとおりである。 - LIFE 360プログラムの4つの優先事項のそれぞれにつき、実施を継続し加速させること - 当グループのCSRD要件の実施に向けた準備 - 人権ポリシーの策定（グループ全体での監視計画の実施）
------	---------	-----------	--

			業績評価に使用された方法は、報酬委員会により見直された。 不都合かつ複雑なマクロ経済的および地政学的環境を考慮し、かつ実質的にすべての基準が達成されたことを踏まえ、委員会はグループ・マネージング・ディレクターの2024年の報酬の変動部分を変更せず、同氏の任期に応じて算出するように取締役会に勧告した。この勧告は、グループ・マネージング・ディレクターが2024年の変動報酬に、2023年に受け取った変動報酬の額を超える額を受け取らない意向を表明していたことを念頭に置いたものである。 この評価に基づき、取締役会は、2025年1月28日の会議において、委員会の勧告に従うことを決定した。 2024年の変動報酬は、現行の報酬方針で定められた固定報酬の上限である150%を下回る。
複数年変動報酬	-	-	
特別報酬	-	-	
無償業績連動株式	850,571(c)	-	2024年10月24日プラン - 無償業績連動株式の割当数：1,480 無償業績連動株式は、2027年10月24日に以下の割合で権利が確定する。（ ） 2025および2026事業年度それぞれのLVMHの連結財務書類において、経常的事業活動による利益、営業フリー・キャッシュ・フロー、当グループの当期営業利益率のいずれかの指標がそれぞれ、2024および2025事業年度と比較してプラスの変化を示した場合、割り当てられた株式の85%の権利が確定し、（ ）2025年末時点で当グループの社会および環境的責任に関する非財務的条件が満たされた場合、割り当てられた株式の15%の権利が確定する。
取締役報酬	35,625	35,625	
現物給付	1,220	1,220	社用車
退職金	-	-	

競業避止補償	-	-	グループ・マネージング・ディレクターとしての任期中、雇用契約は停止される。雇用契約には、12ヶ月間の競業避止条項が規定され、補償の適用期間中、任期終了日時点の月額報酬に、最後に受領した賞与の12分の1を加算した額を毎月支払う。アントニオ・ペローニは、グループ・マネージング・ディレクターを退任した際、一切の競業避止報酬を受け取っていない。 同氏の雇用契約は、グループ・マネージング・ディレクターとしての任期に再締結された。
付加年金制度	-	-	1997年1月1日、LVMHはLVMHグループの執行委員会メンバーを対象とした付加年金制度を設立した。2019年7月3日付命令に従い、この付加年金制度は閉鎖され、2019年12月31日をもって権利が凍結された。 この制度は、付加年金制度の規則が適用される企業の従業員または上級業務執行役員であり、かつ2019年12月31日現在で委員会の委員を少なくとも6年以上務めていた者に対して、LVMHグループ内の役職を退いた直後に外部年金制度で積み立てた年金の引き出しを開始することを条件として、付加年金を支払うことを規定している。しかし、この条件は、55歳以降に当グループの要請により退職し、外部年金の引き出しを開始するまでの間、その他の職業活動に従事しない者には適用されない。

この付加年金は、基準報酬に基づいて決定され、基準報酬は、年間基本給総額に、2019年1月1日から2019年12月31日までに受給者が受け取った年間賞与総額を加算した額と同額である。いずれの場合においても、基準報酬は、LVMHグループでのキャリアの過程で受領した年間報酬のうち最高額の3つの平均額を超えてはならず、2019年の年間社会保障上限額の35倍（即ち、2019年12月31日現在で1,418,340ユーロ）を上限とする。年間の付加年金給付は、前述の基準報酬の60%（適用ある場合は上限あり）と、規則で定められたとおり、外部年金制度に基づき受給した年金総受給額との差額に相当する。いかなる場合も、この付加年金の額は、基準報酬の51%を上限とする。さらに、この金額には2019年12月31日の受給者の年齢に応じて減額が適用される。前述の制度の結果、2024年にアントニオ・ペローニに支払われる報酬に基づくと、アントニオ・ペローニに支払われる付加年金は、直近の年間報酬額の45%を超えない。付加年金は、退職金が請求された場合にのみ権利が確定する。アントニオ・ペローニが受給資格を得る可能性のある付加年金は、当社によって導入された制度の特徴およびアントニオ・ペローニの個人的な状況を考慮すると、もはや毎年の追加給付の権利確定は生じず、その結果、これに伴う当社の財務的負担も増加しない。

- (a) 当社および当社が支配する会社が支払ったまたは負担した報酬総額および現物給付。
 (b) 住宅手当を含む。
 (c) 株式の評価額（単位：ユーロ）。

報酬比率

役員報酬に関するフランス商法第L.22-10-9条は、規制市場での取引を認められている株式を保有する企業に対し、本項において以下の表に記載されている情報を開示するよう規定している（以下のとおり明記されている。）。

- ・報酬比率は、AFEPが2021年2月に公表した報酬倍率に関するガイドラインで推奨されている方法に従って決定されている。
- ・これらの報酬比率の算出に使用される範囲は、当年度の1月1日から12月31日まで継続して在籍する従業員を考慮に入れている。
 - LVMH
 - フランスにおける当グループの持株会社
- ・上級執行役員については、報酬額は、支払われた報酬総額（固定報酬、変動報酬および現物給付）ならびに取締役報酬支給および割当日現在で割り当てられた業績連動株式の価値により構成されている。これらの報酬の

構成要素については、「上級業務執行役員」に記載されている。LVMHの会長兼最高経営責任者およびグループ・マネージング・ディレクターの職位は、5年超同一人物が担っている。グループ・マネージング・ディレクターの任期が2024年4月18日に満了したため、同氏の当社役員としての固定報酬は、フルタイム換算で通期分へ算入され、2024年に支払われた変動報酬および割り当てられた業績連動株式と合算し、これらの比率を算出した（即ち、2024年における報酬総額7,028,141ユーロを基に算出。）。

- ・従業員については、報酬額は、支払われた報酬総額（固定報酬、変動報酬および現金給付）、ならびに利益配分、割当日に割り当てられたインセンティブおよび業績連動株式の価値により構成されている。
- ・当社が使用する業績指標は、当グループの連結損益計算書に記載されている当グループの連結経常利益である。

会社業績

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
財務基準	連結経常利益	連結経常利益	連結経常利益	連結経常利益	連結経常利益
対前事業年度報酬比率増減率	-27.81%	106.51%	22.77%	8.30%	-14.17%

LVMH

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年間増減					
会長兼最高経営責任者の報酬増減率	-2.95%	-25.77%	38.60% (a)	-0.05%	0.01%
平均従業員の報酬増減率	-12.74%	227.43%	-55.84%	40.18%	18.62%
平均従業員の報酬に対する報酬比率	2.48	0.56	1.76	1.26	1.06
対前事業年度報酬比率増減率	11.20%	-77.42%	214.29%	-28.41%	-15.87%
従業員の報酬中央値に対する報酬比率	3.54	2.17	2.57	3.34	3.81
対前事業年度増減率	44.90%	-38.70%	18.43%	29.96%	14.07%
グループ・マネージング・ディレクターの報酬増減率	-6.67%	-25.50%	54.14%	-0.06%	-14.47%
平均従業員の報酬増減率	-12.74%	227.43%	-55.84%	40.18%	18.62%
平均従業員の報酬に対する報酬比率	2.30	0.52	1.83	1.30	0.94
対前事業年度増減率	7.00%	-77.39%	251.92%	-28.96%	-27.69%
従業員の報酬中央値に対する報酬比率	3.28	2.02	2.66	3.46	3.37
対前事業年度増減率	39.57%	-38.41%	31.68%	30.08%	-2.60%

(a) 2022年の会長兼最高経営責任者の報酬のプラスの変化は、2021年の変動報酬が公衆衛生危機を背景として支払われなかったことを主に反映している。2022年に支払われた変動報酬は、2020年と全く同じ水準に戻った。

LVMHホールディング

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年間増減					
会長兼最高経営責任者の報酬増減率	-2.95%	-25.77%	38.60% (a)	-0.05%	0.01%
平均従業員の報酬増減率	-3.30%	97.01%	-34.69%	16.21%	-7.40%
平均従業員の報酬に対する報酬比率	26.05	9.82	20.83	17.92	19.35
対前期増減率	0.35%	-62.30%	112.12%	-13.97%	7.98%
従業員の報酬中央値に対する報酬比率	72.51	57.89	66.87	66.36	83.48
対前期増減率	-2.53%	-20.16%	15.51%	-0.76%	25.80%
グループ・マネージング・ディレクターの報酬増減率	-6.67%	-25.50%	54.14%	-0.06%	-14.47%
平均従業員の報酬増減率	-3.30%	97.01%	-34.69%	16.21%	-7.40%

平均従業員報酬に対する報酬比率	24.17	9.14	21.57	18.55	20.03
対前期増減率	-3.47%	-62.18%	136%	-14%	7.98%
従業員の報酬中央値に対する報酬比率	67.27	53.90	69.24	68.70	86.42
対前期増減率	-6.27%	-19.88%	28.46%	-0.78%	25.79%

- (a) 2022年の会長兼最高経営責任者の報酬のプラスの変化は、2021年の変動報酬が公衆衛生危機を背景として支払われなかったことを主に反映している。2022年に支払われた変動報酬は、2020年と全く同じ水準に戻った。

(2) 【役員の状況】

男性役員の数：8名

女性役員の数：8名（女性役員の比率約50％）

（本書提出日現在）

氏名および 生年月日	役職	任期の終了	略歴	個人所有株式数 (2024年12月31日現在)
ベルナール・アルノー 1949年3月5日	会長兼最高経営責任者	2028年	エコール・ポリテクニークを卒業後、ベルナール・アルノーはエンジニアリングの道を志し、フェレ・サヴィネルでエンジニアとして勤務した。同社においては、1974年に建設部門のシニア・バイス・プレジデント、1977年に最高経営責任者、1978年に会長兼最高経営責任者に就任した。 同氏は、フィナンシエール・アガシュおよびクリスチャン・ディオールの会長兼最高経営責任者となった1984年まで、フェレ・サヴィネルに在籍した。その後まもなく、フィナンシエール・アガシュ・グループの再編成の陣頭指揮を執り、ラグジュアリーブランドに焦点を当てた開発戦略に乗り出した。クリスチャン・ディオールはこの新組織の礎となった。 1989年、同氏はLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンの筆頭株主となり、世界有数のラグジュアリーブランドグループを誕生させた。1989年1月、同氏は会長に就任した。	938,892

アレクサンドル・アルノー 1992年5月5日	取締役	2027年	アレクサンドル・アルノーは、テレコム・パリ工科大学を卒業後、フランスの理工科大学で修士号を取得。米国でマッキンゼー・アンド・カンパニーの戦略コンサルティング担当としてキャリアをスタートさせ、ニューヨークのコールバーグ・クラビス・ロバーツでプライベートエクイティを担当。その後、LVMHおよびアガシュに入社し、テクノロジー分野でのデジタル・イノベーションと投資に注力した。かくして、同氏は、高品質製品分野において、Eコマースが台頭することによってもたらされた課題に対処するため、戦略の立案と実行に従事し、急速に成長する企業への数多くの投資に携わった。 2017年から2020年にかけて、同氏はLVMHによるリモワの買収を提案・主導した。同氏は、リモワの位置づけを変え、ブランドイメージを根本的に変革することで、一流旅行ブランドとしての地位を確立することに成功した。	343,038
---------------------------	-----	-------	--	---------

			2021年1月から2025年1月にかけて、同氏は、ティファニー・アンド・カンパニーのプロダクト、コミュニケーションおよびインダストリアル部門の業務執行副社長を務めた。 同氏は、2025年2月1日付で、モエ ヘネシーのワイン&スピリッツ部門の副最高経営責任者に任命された。	
アントワヌ・アルノー 1977年6月4日	取締役	2027年	アントワヌ・アルノーは、HECモントリオールを卒業し、INSEADでMBAを取得した。2000年にドメイン名の登録を専門とするインターネット会社を設立した。その後、かかる会社の株式を売却し、ルイ・ヴィトンのコミュニケーション部門の取締役として当グループに加わった。 2011年、ベルルッティの最高経営責任者に就任し、同年、ベルルッティ・グループのメゾンとその熟練した職人技の舞台裏を一般公開する3日間のイベント、ジュルネ・パーティキュリエールを開始した。2022年10月に開催された5回目のイベントでは、14ヶ国超で57のグループ・メゾンがその扉を開き、20万人超の来場者を迎えた。	333,247

			2013年末から、アントワヌ・アルノーはロロ・ピアーナの会長を務めている。2022年12月には、クリスチャン・ディオール・エス・イーの最高経営責任者兼取締役会副会長に就任した。2024年1月初旬には、ベルルッティの監査役会会長に就任した。 アガシュ・スポーツの会長に就任した同氏は、2024年11月にはパリ・フットボール・クラブの取締役にも任命された。 これらのメゾンでの現職に加え、アントワヌ・アルノーはLVMHグループのイメージ・環境部門の責任者でもある。	
--	--	--	---	--

デルフィーヌ・アルノー 1975年4月4日	取締役	2026年	デルフィーヌ・アルノーは、国際的な戦略コンサルティング会社であるマッキンゼー社でキャリアをスタートさせた。2000年にはデザイナーであるジョン・ガリアーノの会社に移って同社の開発に携わり、ファッション業界における実践的な経験を積んだ。2001年、クリスチャン・ディオール・クチュールに入社し、2008年から2013年までマネージング・ディレクター代行を務めた。2013年9月から2023年2月まで、ルイ・ヴィトンの業務執行副社長を務め、メゾンの製品関連の活動全体を統括した。2019年1月以降、デルフィーヌ・アルノーはLVMHグループの執行委員会メンバーを務めている。2023年2月1日以降、デルフィーヌ・アルノーはクリスチャン・ディオール・クチュールの会長兼最高経営責任者を務めている。	499,707
--------------------------	-----	-------	--	---------

フレデリック・ アルノー 1994年11月7日	取締役	2027年	フレデリック・アルノーは、フランスの理工科大学を卒業後、コンサルティング会社であるマッキンゼーでキャリアをスタートさせ、その後フェイスブックの人工知能研究センターに移籍した。 同氏は、2017年にタグ・ホイヤーに入社し、メゾンのスマートウォッチ事業を統括。2018年10月に最高戦略・デジタル責任者、2020年7月にタグ・ホイヤーの会長兼最高経営責任者に就任した。2,000人超の従業員を率い、メゾンをブランドの地位向上と魅力向上を目的とした広範囲な変革へと導き、その魅力を高めている。 2024年1月から、同氏はLVMHのウォッチ部門の会長兼最高経営責任者を務めている。 2025年6月1日より、同氏はロロ・ピアーナの最高経営責任者に就任する。	343,028
-------------------------------	-----	-------	---	---------

ドミニク・オーモン 1957年6月22日	社員代表取締役	2026年	ドミニク・オーモンは、1978年にヘネシーのセラ・ワーカーとしてキャリアをスタートさせた。1995年から2015年まで、ワイン生産のチームリーダーおよび環境・食品安全コーディネーターを歴任した。2015年以降、ドミニク・オーモンはヘネシー・ソーシャル・インスティテュートの責任者を務めている。1981年、ドミニク・オーモンは労使協議会のメンバーになり、1993年には事務局次長兼財務担当、2011年には事務局長となり、それと同時に組合代表にも任命された。1992年から2020年まで、同氏はLVMHグループの労使協議会に選出され、2004年には事務局長に就任した。2014年、同氏はクリスチャン・ディオールとLVMHエス・イーの労使協議会の事務局長に就任した。ドミニク・オーモンは、2020年10月14日にLVMHグループの労使協議会によってLVMHエス・イーの社員代表取締役に選任され、2022年10月19日に再選された。	N/A
-------------------------	---------	-------	--	-----

マリ＝ヴェロニ ク・ペロイユ＝ メルキン 1959年8月7日	社員代表取締役兼 報酬委員会委員	2026年	ESSECの卒業生であるマリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキンは、1987年にパルフアン・クリスチャン・ディオールに入社し、トラベル・リテール・ヨーロッパ部門で勤務した。同氏は、ヨーロッパ市場を中心とする営業職において、30年超にわたりメゾンの発展に携わった。 マリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキンは、1996年以降、パルフアン・クリスチャン・ディオールのリテール・マネジャーを務めており、フィンランドのヘルシンキに拠点を置いている。 2014年から2020年までアガシュ・エス・イー、クリスチャン・ディオール・エス・イーおよびLVMHエス・イーの欧州会社労使協議会の選出メンバーであったマリ＝ヴェロニク・ペロイユ＝メルキンは、2020年11月10日に欧州会社労使協議会によってLVMHエス・イーの社員代表取締役を選任され、2022年12月15日に再選された。	N/A
---	---------------------	-------	---	-----

ソフィー・シャ サ 1978年10月24日	取締役兼報酬委員会委員兼サステナ ビリティ&ガバナ ンス委員会委員	2028年	高等師範学校の卒業生であり、哲学の教授でもあるソ フィー・サシャは、7年間 （大学レベルでの4年間を 含む。）教鞭をとり、複数 の著作を発表している。同 氏は、企業の目的、エン ゲージメントおよびポジ ティブな影響に関する問題 を専門としている。代理店 であるアンジーのパーバ ル・アイデンティティ部門 を3年間率いた後、2017年6 月から2019年7月まで企業 哲学およびブランド哲学に 特化したコンサルティング 会社であるインティッカの 社長を務め、企業の事業の 持続可能性を支援すること に特化したコンサルティング 会社であるウィーミーン の創設メンバーとなった。 同氏は現在、金融コンサル ティング会社アキュラシー でサステナビリティ担当シ ニア・バイス・プレジデ ントを務めている。	500
-----------------------------	---	-------	--	-----

クララ・ゲマール 1960年1月27日	取締役兼業績監査 委員会委員長	2028年	クララ・ゲマールは、フランス政権、特にフランス経済財務省の対外経済関係局（DREE）で様々な役職を務めた（1986年 - 2003年）後、インベスト・イン・フランス・エージェンシー（2003年 - 2006年）を指揮し、その後にゼネラル・エレクトリック（GE）に入社し、2016年までGEフランスの会長兼最高経営責任者を務めた。 クララ・ゲマールは、投資会社レイズの共同創設者である。	500
アンリ・ドゥ・キャストゥル 1954年8月15日	筆頭取締役兼サステナビリティ & ガバナンス委員会委員長	2027年	アンリ・ドゥ・キャストゥルは、HEC経営大学院の卒業生で、法学博士号を取得していると共に、国立行政学院の卒業生でもある。同氏は財務監察総監にてキャリアをスタートさせ、その後財務省に入省した。 1989年から2016年までのキャリアの大半を、AXAの会長兼最高経営責任者として務めた。 同氏はステランティス・エヌ・ヴィーのシニア独立取締役を務めている。また、米国の投資ファンドのジェネラル・アトランティックのシニアアドバイザーでもあり、欧州会長およびフランソワ・ソマー財団の会長も務めている。 同氏は、2015年よりモンテニユ研究所の会長を務めている。	509

ウェイ・サン・クリスチャンソン 1956年8月21日	取締役	2026年	ウェイ・サン・クリスチャンソンは、ニューヨークでオリック・ヘリントン＆サトクリフ法律事務所の弁護士としてキャリアをスタートさせた。その後、香港証券先物委員会（SFC）のアソシエイト・ディレクターを務めた。 1998年、同氏はモルガン・スタンレーに入社し、投資銀行部門で勤務した。2002年から2005年にかけて、同氏はクレディ・スイス・ファースト・ボストンおよびシティグループ・グローバル・マーケッツ（アジア）で中国担当会長を務めた。 同氏は2006年初頭にモルガン・スタンレーに復帰し、中国担当CEOに就任した。その後、11年超にわたりモルガン・スタンレーのアジア太平洋地域共同CEO、16年超にわたり中国担当CEOを務めた。また、2021年末に退職するまで、15年超にわたりモルガン・スタンレーの経営委員会のメンバーでもあった。 同氏は、現在もモルガン・スタンレーのシニア・アドバイザーとして、同社に知見を提供し続けている。	500
-------------------------------	-----	-------	--	-----

マリ＝ジョゼ・クラヴィス 1949年9月11日	取締役兼報酬委員会委員	2026年	マリ＝ジョゼ・クラヴィスは、公共政策および戦略立案の分野を専門とする経済学者である。同氏は、パワー・コーポレーション・オブ・カナダの金融アナリストとしてキャリアをスタートさせ、カナダ法務次官やカナダの供給・サービス大臣を歴任した。同氏は理事会の副会長であり、2021年3月までハドソン研究所のシニアフェローであった。2005年からはニューヨーク近代美術館（MoMA）の議長となり、2019年からは名誉議長を務めている。 クラヴィス氏は、2021年7月からMoMAの取締役会会長を務めている。	500
---------------------------------------	--------------------	--------------	---	------------

ローラン・ミニョン 1963年12月28日	取締役兼業績監査 委員会委員	2026年	1986年から1996年まで、ローラン・ミニョンはインドスエズ銀行で勤務した後にロンドンのシュローダーに入社し、1997年にAGF（フランス総合保険）で最高財務責任者、2002年に副最高経営責任者、2006年に最高経営責任者を歴任した。2007年から2009年まで、同氏はオッド&シーのマネージング・パートナーを務めた。 2009年から2022年まで、ローラン・ミニョンは、BPCEグループに在籍し、ナティクシスの最高経営責任者、2009年から2018年5月までBPCEの執行委員、2018年5月から2022年12月までBPCEグループの執行委員会委員長およびナティクシスの取締役会会長を務めた。 ローラン・ミニョンは、2022年12月2日からウェンデルの執行委員会会長を務めている。	500
--------------------------	-------------------	-------	---	-----

マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロン 1962年9月17日	取締役兼業績監査委員会委員兼サステナビリティ＆ガバナンス委員会委員	2026年	マリ＝ロー・ソーティ・デ・シャロンは、数々のメディアやテレビ広告会社でキャリアを積んだ後、2001年にコンソデータ・ノースアメリカの会長兼最高経営責任者に就任した。その後、同氏は2004年にフランスと南欧においてイーゼス・メディア・グループの責任者に就任し、2010年から2018年までオウフェミニンの会長兼最高経営責任者を務めた。同氏はファクターKを設立し（2018年7月にNRJグループが少数株主持分を取得した。）、現在はIFCICの取締役会会長を務めている。 同氏はまた、Autorité de la Concurrence（フランスの競争当局）のメンバーおよびパリ政治学院（Institut d'Études Politiques de Paris）の教授でもあった。	500
---------------------------------	-----------------------------------	-------	---	-----

ナターシャ・ ヴァラ 1976年1月1日	取締役兼報酬委員 会委員長兼業績監 査委員会委員	2026年	ナターシャ・ヴァラは、経済学者兼パリ政治学院の経営・イノベーション学部長であり、ニューヨーク大学での教鞭経験もある。同氏は、欧州中央銀行（2001年 - 2005年）でキャリアをスタートさせ、フランス銀行（2005年 - 2008年）に移り、その後エグゼクティブ・ディレクターとしてゴールドマン・サックスに入社した（2008年 - 2013年）。2014年から2016年までフランス首相の国際経済シンクタンクであるCEPIIの副ディレクターを務めた後、欧州投資銀行の政策・経済戦略部門責任者（2016年 - 2018年）、欧州中央銀行の金融政策担当副総裁（2018年 - 2020年）を歴任した。同氏は、ACPR（フランス銀行規制機関）の学術委員会である国家経済委員会（Conseil Économique de la Nation）および経済分析委員会（Conseil d'Analyse Économique）の委員を務めた。 同氏は、2021年10月にラザード・フレールのシニア・アドバイザーに任命され、2022年2月からはフランス生産性本部（Conseil National de la Productivité）の議長を務めている。	500
----------------------------	--------------------------------	-------	--	-----

ユベール・ヴェ ドリーヌ 1947年7月31日	取締役兼持続可能 な開発委員会委員	2028年	ユベール・ヴェドリーヌ は、1981年から1986年まで 大統領府外交顧問、1988年 から1991年まで大統領府報 道官、1991年から1995年ま で大統領府事務局長、1997 年から2002年まで外務大臣 など、フランスの政権およ び政府内の様々な役職を歴 任した。 2003年初頭、同氏は地政学 的経営コンサルティング会 社であるユベール・ヴェド リーヌ（HV）コンセイユを 設立した。	527
---	------------------------------	--------------	---	------------

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査委員会および内部監査

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(b) 法定監査人

	第1期の開始日	当該期間	
		任命/更新日	期末
デロイト&アソシエ フランス、パリ 92908、ラ・ デファンス・セデックス、ピ ラミッド広場6番地 代表：ギヨーム・トルシコ、 ベネディクト・サバディ	2022年4月21日	2022年4月21日	2027事業年度の 財務書類を承認 するために開催 された年次総会
フォーヴィス・マザー・エ ス・エー クールブヴォア（フラン ス） 92400、アンリ・レグ ノー通り61番地、ツアー・エ グザルティス 代表：イザベル・サベ、サイ モン・ベイルヴェール	2016年4月14日	2022年4月21日	2027事業年度の 財務書類を承認 するために開催 された年次総会

法定監査人の選任

デロイト&アソシエおよびフォーヴィス・マザーは、2022年4月21日（デロイト&アソシエおよびフォーヴィス・マザー）および2016年4月14日（フォーヴィス・マザー、初回選任）に開催された株主総会において、LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イーの法定監査人に選任された。

2024年12月31日現在、デロイト&アソシエは契約3年目、フォーヴィス・マザーは継続して9年目である。
いずれも、フランス法に基づく当社の法的義務に従って従事している。

(c) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務書類 - 連結財務書類注記 - 注記25」を参照のこと。

その他重要な報酬の内容

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務書類 - 連結財務書類注記 - 注記25」を参照のこと。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務書類 - 連結財務書類注記 - 注記25」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 連結財務書類 - 連結財務書類注記 - 注記25」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載のLVMH モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー（以下、「当社」という。）及び連結子会社（以下、あわせて「当グループ」という。）の連結財務書類は、欧州連合（以下、「EU」という。）が採択し、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、当社の親会社財務書類は、フランスにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。当グループ及び当社が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、下記「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当グループの連結財務書類及び当社の親会社財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。

- b. 本書記載の2024年12月31日に終了した年度の当グループの原文の連結財務書類及び当社の親会社財務書類は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるフォーヴィス・マザー及びデロイト・エ・アソシエ（以下、「法定監査人」と総称する。）による監査を受けている。2024年12月31日に終了した年度の原文の当グループの連結財務書類及び当社の親会社財務書類について法定監査人が行った監査は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、法定監査人の原文の監査報告書及びその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務書類は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の当グループの原文の連結財務書類及び当社の原文の親会社財務書類はユーロで表示されている。財務諸表等規則第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2025年5月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ＝162.58円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額であり、金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、原文の連結財務書類及び親会社財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の連結財務書類及び親会社財務書類への参照事項を除き、上記b.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結財務書類
連結損益計算書

(百万ユーロ、1株当たり利益を除く。)				
	注記	2024年	2023年	2022年
売上収益	24-25	84,683	86,153	79,184
売上原価		(27,918)	(26,876)	(24,988)
売上総利益		56,765	59,277	54,196
マーケティング及び販売費		(31,002)	(30,768)	(28,151)
一般管理費		(6,220)	(5,714)	(5,027)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社からの利益/(損失)	8	28	7	37
経常的事業活動による利益	24-25	19,571	22,802	21,055
その他の営業収益/費用	26	(664)	(242)	(54)
営業利益		18,907	22,560	21,001
正味金融債務費用		(442)	(367)	(17)
リース負債に係る利息		(510)	(393)	(254)
その他の金融収益/費用		160	(175)	(617)
正味金融収益/(費用)	27	(792)	(935)	(888)
法人所得税費用	28	(5,157)	(5,673)	(5,362)
非支配持分前純利益		12,958	15,952	14,751
非支配持分	18	(408)	(778)	(667)
純利益(グループ持分)		12,550	15,174	14,084
1株当たり純利益(グループ持分) - 基本的(ユーロ)	29	25.13	30.34	28.05
算定の基礎となる株式数		499,412,515	500,056,586	502,120,694
1株当たり純利益(グループ持分) - 希薄化後(ユーロ)	29	25.12	30.33	28.03
算定の基礎となる株式数		499,681,046	500,304,316	502,480,100

(百万円、1株当たり利益を除く。)	注記	2024年	2023年	2022年
売上収益	24-25	13,767,762	14,006,755	12,873,735
売上原価		(4,538,908)	(4,369,500)	(4,062,549)
売上総利益		9,228,854	9,637,255	8,811,186
マーケティング及び販売費		(5,040,305)	(5,002,261)	(4,576,790)
一般管理費		(1,011,248)	(928,982)	(817,290)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社からの利益/(損失)	8	4,552	1,138	6,015
経常的事業活動による利益	24-25	3,181,853	3,707,149	3,423,122
その他の営業収益/費用	26	(107,953)	(39,344)	(8,779)
営業利益		3,073,900	3,667,805	3,414,343
正味金融債務費用		(71,860)	(59,667)	(2,764)
リース負債に係る利息		(82,916)	(63,894)	(41,295)
その他の金融収益/費用		26,013	(28,452)	(100,312)
正味金融収益/(費用)	27	(128,763)	(152,012)	(144,371)
法人所得税費用	28	(838,425)	(922,316)	(871,754)
非支配持分前純利益		2,106,712	2,593,476	2,398,218
非支配持分	18	(66,333)	(126,487)	(108,441)
純利益(グループ持分)		2,040,379	2,466,989	2,289,777
1株当たり純利益(グループ持分) - 基本的(円)	29	4,086	4,933	4,560
算定の基礎となる株式数		499,412,515	500,056,586	502,120,694
1株当たり純利益(グループ持分) - 希薄化後(円)	29	4,084	4,931	4,557
算定の基礎となる株式数		499,681,046	500,304,316	502,480,100

連結包括利益計算書

(百万ユーロ)	注記	2024年	2023年	2022年
非支配持分前純利益		12,958	15,952	14,751
換算差額		1,470	(1,091)	1,303
純損益に振り替えられた金額		(25)	(21)	(32)
税効果		-	-	(4)
	16.5、18	1,445	(1,112)	1,267
外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジに係る価値変動		11	477	28
純損益に振り替えられた金額		(230)	(523)	290
税効果		50	13	(73)
		(169)	(33)	245
ヘッジ手段の非有効部分の価値変動		(357)	(237)	(309)
純損益に振り替えられた金額		253	362	340
税効果		26	(29)	(11)
		(78)	96	21
純損益に振り替えられる可能性がある、資本に認識された 利得及び損失		1,198	(1,049)	1,534
葡萄栽培用地の価値変動	6	23	53	(72)
利益剰余金に振り替えられた金額		-	-	-
税効果		(2)	(11)	18
		21	41	(53)
従業員給付債務：数理計算上の利得/損失から生じる変動		73	30	301
税効果		(22)	(7)	(77)
		51	23	223
純損益に振り替えられないことがない、資本に認識された利 得及び損失		72	64	170
資本に認識された利得及び損失合計		1,270	(985)	1,705
包括利益		14,228	14,967	16,456
非支配持分		(483)	(749)	(755)
包括利益(グループ持分)		13,745	14,218	15,701

(百万円)	注記	2024年	2023年	2022年
非支配持分前純利益		2,106,712	2,593,476	2,398,218
換算差額		238,993	(177,375)	211,842
純損益に振り替えられた金額		(4,065)	(3,414)	(5,203)
税効果		-	-	(650)
	16.5、18	234,928	(180,789)	205,989
外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジに係る価値変動		1,788	77,551	4,552
純損益に振り替えられた金額		(37,393)	(85,029)	47,148
税効果		8,129	2,114	(11,868)
		(27,476)	(5,365)	39,832
ヘッジ手段の非有効部分の価値変動		(58,041)	(38,531)	(50,237)
純損益に振り替えられた金額		41,133	58,854	55,277
税効果		4,227	(4,715)	(1,788)
		(12,681)	15,608	3,414
純損益に振り替えられる可能性がある、資本に認識された利得及び損失		194,771	(170,546)	249,398
葡萄栽培用地の価値変動	6	3,739	8,617	(11,706)
利益剰余金に振り替えられた金額		-	-	-
税効果		(325)	(1,788)	2,926
		3,414	6,666	(8,617)
従業員給付債務：数理計算上の利得/損失から生じる変動		11,868	4,877	48,937
税効果		(3,577)	(1,138)	(12,519)
		8,292	3,739	36,255
純損益に振り替えられない、資本に認識された利得及び損失		11,706	10,405	27,639
資本に認識された利得及び損失合計		206,477	(160,141)	277,199
包括利益		2,313,188	2,433,335	2,675,416
非支配持分		(78,526)	(121,772)	(122,748)
包括利益(グループ持分)		2,234,662	2,311,562	2,552,669

連結財政状態計算書

資産 (百万ユーロ)	注記	2024年	2023年	2022年
ブランド及びその他の無形資産	3	26,280	25,589	25,432
のれん	4	20,307	24,022	24,782
有形固定資産	6	29,886	27,331	23,055
使用権資産	7	16,620	15,679	14,615
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資	8	1,343	991	1,066
非流動資産に含まれる売却可能金融資産	9	1,632	1,363	1,109
その他の非流動資産	10	1,106	1,017	1,186
繰延税金	28	4,545	3,992	3,661
非流動資産		101,719	99,984	94,906
棚卸資産及び仕掛品	11	23,669	22,952	20,319
営業債権	12	4,730	4,728	4,258
法人所得税		986	533	375
その他の流動資産	13	8,455	7,723	7,488
現金及び現金同等物	15	9,631	7,774	7,300
流動資産		47,471	43,710	39,740
資産合計		149,190	143,694	134,646

負債及び資本 (百万ユーロ)	注記	2024年	2023年	2022年
資本(グループ持分)	16	67,517	61,017	55,111
非支配持分	18	1,770	1,684	1,493
資本		69,287	62,701	56,604
長期借入金	19	12,091	11,227	10,380
非流動負債に含まれるリース負債	7	14,860	13,810	12,776
非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	20	3,856	3,880	3,902
繰延税金	28	7,344	7,012	6,952
非支配持分の買取契約	21	8,056	11,919	12,489
非流動負債		46,207	47,848	46,498
短期借入金	19	10,851	10,680	9,359
流動負債に含まれるリース負債	7	2,972	2,728	2,632
営業債務	22	8,630	9,049	8,788
法人所得税		1,231	1,148	1,211
流動負債に含まれる引当金及びその他負債	22	10,012	9,540	9,553
流動負債		33,696	33,145	31,543
負債及び資本合計		149,190	143,694	134,646

資産 (百万円)	注記	2024年	2023年	2022年
ブランド及びその他の無形資産	3	4,272,602	4,160,260	4,134,735
のれん	4	3,301,512	3,905,497	4,029,058
有形固定資産	6	4,858,866	4,443,474	3,748,282
使用権資産	7	2,702,080	2,549,092	2,376,107
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資	8	218,345	161,117	173,310
非流動資産に含まれる売却可能金融資産	9	265,331	221,597	180,301
その他の非流動資産	10	179,813	165,344	192,820
繰延税金	28	738,926	649,019	595,205
非流動資産		16,537,475	16,255,399	15,429,817
棚卸資産及び仕掛品	11	3,848,106	3,731,536	3,303,463
営業債権	12	769,003	768,678	692,266
法人所得税		160,304	86,655	60,968
その他の流動資産	13	1,374,614	1,255,605	1,217,399
現金及び現金同等物	15	1,565,808	1,263,897	1,186,834
流動資産		7,717,835	7,106,372	6,460,929
資産合計		24,255,310	23,361,771	21,890,747

負債及び資本 (百万円)	注記	2024年	2023年	2022年
資本(グループ持分)	16	10,976,914	9,920,144	8,959,946
非支配持分	18	287,767	273,785	242,732
資本		11,264,680	10,193,929	9,202,678
長期借入金	19	1,965,755	1,825,286	1,687,580
非流動負債に含まれるリース負債	7	2,415,939	2,245,230	2,077,122
非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	20	626,908	630,810	634,387
繰延税金	28	1,193,988	1,140,011	1,130,256
非支配持分の買取契約	21	1,309,744	1,937,791	2,030,462
非流動負債		7,512,334	7,779,128	7,559,645
短期借入金	19	1,764,156	1,736,354	1,521,586
流動負債に含まれるリース負債	7	483,188	443,518	427,911
営業債務	22	1,403,065	1,471,186	1,428,753
法人所得税		200,136	186,642	196,884
流動負債に含まれる引当金及びその他負債	22	1,627,751	1,551,013	1,553,127
流動負債		5,478,296	5,388,714	5,128,261
負債及び資本合計		24,255,310	23,361,771	21,890,747

[次へ](#)

連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株式数	資本金	資本剰余金	自己株式	換算差額 累計額	再評価準備金				純利益及び その他の 準備金	グループ 持分	非支配持分	資本合計 合計
						売却可能 金融資産	外貨建将来 キャッ シュ・フ ローのヘッ ジ及びヘッ ジ費用	葡萄栽培 用地	従業員給付 債務				
注記		16.2	16.2	16.3	16.5							18	
2021年12月31日現在	504,757,339	152	2,225	(912)	1,380	-	(239)	1,167	(53)	43,399	47,119	1,790	48,909
資本に認識された利得及び損失					1,206		249	(43)	204		1,617	88	1,705
純利益										14,084	14,084	667	14,751
包括利益		-	-	-	1,206	-	249	(43)	204	14,084	15,701	755	16,456
ボーナス株式制度関連費用										127	127	5	132
LVMH株式の(取得)/売却				(1,316)						(54)	(1,370)	-	(1,370)
LVMH株式の消却	(1,500,000)		(936)	936							-	-	-
子会社への増資											-	28	28
中間配当金及び最終配当金支払額										(6,024)	(6,024)	(382)	(6,406)
連結会社の支配の変更										7	7	6	13
非支配持分の取得及び処分										(48)	(48)	(138)	(186)
非支配持分の買取契約										(399)	(399)	(571)	(970)
2022年12月31日現在	503,257,339	151	1,289	(1,293)	2,586	-	9	1,125	151	51,092	55,111	1,493	56,604
資本に認識された利得及び損失					(1,062)		57	31	18		(956)	(29)	(985)
純利益										15,174	15,174	778	15,952
包括利益		-	-	-	(1,062)	-	57	31	18	15,174	14,218	749	14,967
ボーナス株式制度関連費用										113	113	4	117
LVMH株式の(取得)/売却				(1,420)						(122)	(1,542)	-	(1,542)
LVMH株式の消却	(1,208,939)		(759)	759							-	-	-
子会社への増資											-	19	19
中間配当金及び最終配当金支払額										(6,251)	(6,251)	(513)	(6,764)
連結会社の支配の変更											-	10	10
非支配持分の取得及び処分										(38)	(38)	(4)	(42)
非支配持分の買取契約										(594)	(594)	(74)	(668)
2023年12月31日現在	502,048,400	151	530	(1,953)	1,525	-	66	1,156	170	59,373	61,017	1,684	62,701
資本に認識された利得及び損失					1,357		(228)	17	49		1,195	75	1,270
純利益										12,550	12,550	408	12,958
包括利益		-	-	-	1,357	-	(228)	17	49	12,550	13,745	483	14,228
ボーナス株式制度及び類似制度関 連費用										187	187	4	191
LVMH株式の(取得)/売却				(235)						(56)	(292)	-	(292)
従業員向け増資	200,000		53								53	-	53
LVMH株式の消却	(1,906,700)	(1)	(530)	1,585						(1,054)	-	-	-
子会社への増資											-	33	33
中間配当金及び最終配当金支払額										(6,492)	(6,492)	(556)	(7,048)
連結会社の支配の変更											-	111	111

非支配持分の取得及び処分										(237)	(237)	131	(106)
非支配持分の買取契約										(465)	(465)	(120)	(585)
2024年12月31日現在	500,341,700	150	53	(603)	2,881	-	(161)	1,173	218	63,806	67,517	1,770	69,287

(百万円)	株式数	資本金	資本剰余金	自己株式	換算差額 累計額	再評価準備金				純利益及び その他の 準備金	グループ 持分	非支配持分	資本合計 合計
						売却可能 金融資産	外貨建将来 キャッ シュ・フ ローのヘッ ジ及びヘッ ジ費用	葡萄栽培 用地	従業員 給付債務				
注記		16.2	16.2	16.3	16.5							18	
2021年12月31日現在	504,757,339	24,712	361,741	(148,273)	224,360	-	(38,857)	189,731	(8,617)	7,055,809	7,660,607	291,018	7,951,625
資本に認識された利得及び損失					196,071		40,482	(6,991)	33,166		262,892	14,307	277,199
純利益										2,289,777	2,289,777	108,441	2,398,218
包括利益		-	-	-	196,071	-	40,482	(6,991)	33,166	2,289,777	2,552,669	122,748	2,675,416
ボーナス株式制度関連費用										20,648	20,648	813	21,461
LVMH株式の(取得)/売却				(213,955)						(8,779)	(222,735)	-	(222,735)
LVMH株式の消却	(1,500,000)		(152,175)	152,175							-	-	-
子会社への増資											-	4,552	4,552
中間配当金及び最終配当金支払額										(979,382)	(979,382)	(62,106)	(1,041,487)
連結会社の支配の変更										1,138	1,138	975	2,114
非支配持分の取得及び処分										(7,804)	(7,804)	(22,436)	(30,240)
非支配持分の買取契約										(64,869)	(64,869)	(92,833)	(157,703)
2022年12月31日現在	503,257,339	24,550	209,566	(210,216)	420,432	-	1,463	182,903	24,550	8,306,537	8,959,946	242,732	9,202,678
資本に認識された利得及び損失					(172,660)		9,267	5,040	2,926		(155,426)	(4,715)	(160,141)
純利益										2,466,989	2,466,989	126,487	2,593,476
包括利益		-	-	-	(172,660)	-	9,267	5,040	2,926	2,466,989	2,311,562	121,772	2,433,335
ボーナス株式制度関連費用										18,372	18,372	650	19,022
LVMH株式の(取得)/売却				(230,864)						(19,835)	(250,698)	-	(250,698)
LVMH株式の消却	(1,208,939)		(123,398)	123,398							-	-	-
子会社への増資											-	3,089	3,089
中間配当金及び最終配当金支払額										(1,016,288)	(1,016,288)	(83,404)	(1,099,691)
連結会社の支配の変更										-	-	1,626	1,626
非支配持分の取得及び処分										(6,178)	(6,178)	(650)	(6,828)
非支配持分の買取契約										(96,573)	(96,573)	(12,031)	(108,603)
2023年12月31日現在	502,048,400	24,550	86,167	(317,519)	247,935	-	10,730	187,942	27,639	9,652,862	9,920,144	273,785	10,193,929
資本に認識された利得及び損失					220,621		(37,068)	2,764	7,966		194,283	12,194	206,477
純利益										2,040,379	2,040,379	66,333	2,106,712
包括利益		-	-	-	220,621	-	(37,068)	2,764	7,966	2,040,379	2,234,662	78,526	2,313,188
ボーナス株式制度及び類似制度関 連費用										30,402	30,402	650	31,053
LVMH株式の(取得)/売却				(38,206)						(9,104)	(47,473)	-	(47,473)
従業員向け増資	200,000		8,617								8,617	-	8,617
LVMH株式の消却	(1,906,700)	(163)	(86,167)	257,689						(171,359)	-	-	-
子会社への増資											-	5,365	5,365
中間配当金及び最終配当金支払額										(1,055,469)	(1,055,469)	(90,394)	(1,145,864)
連結会社の支配の変更										-	-	18,046	18,046
非支配持分の取得及び処分										(38,531)	(38,531)	21,298	(17,233)
非支配持分の買取契約										(75,600)	(75,600)	(19,510)	(95,109)
2024年12月31日現在	500,341,700	24,387	8,617	(98,036)	468,393	-	(26,175)	190,706	35,442	10,373,579	10,976,914	287,767	11,264,680

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	注記	2024年	2023年	2022年
・営業活動				
営業利益		18,907	22,560	21,001
ジョイント・ベンチャー及び関連会社から受領した(収益)/損失及び配当金	8	29	42	26
減価償却費、償却費及び引当金の正味増加		4,568	4,146	3,219
使用権資産の減価償却費	7.1	3,228	3,031	3,007
その他の調整及び計算費用		488	(259)	(483)
運転資金変動前の営業活動による正味キャッシュ・フロー		27,220	29,520	26,770
正味金融債務費用：支払利息		(357)	(457)	(74)
リース負債：支払利息		(483)	(356)	(240)
税金支払額		(5,531)	(5,730)	(5,604)
運転資金の変動	15.2	(1,925)	(4,577)	(3,019)
営業活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		18,924	18,400	17,833
・投資活動				
営業投資	15.3	(5,531)	(7,478)	(4,969)
連結投資の取得/売却による手取額	2	(438)	(721)	(809)
受取配当金		9	5	7
非流動資産に含まれる売却可能金融資産及び連結投資に関連して支払われた税金		-	-	-
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得/売却による手取額	9	(579)	(116)	(149)
投資活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(6,539)	(8,310)	(5,920)
・財務活動				
中間及び最終配当金支払額	15.4	(7,322)	(7,159)	(6,774)
非支配持分の取得及び売却による手取額		(173)	(17)	(351)
その他の資本関連取引	15.4	(224)	(1,569)	(1,604)
借入金からの収入	19	3,595	5,990	3,774
借入金の返済	19	(3,676)	(3,968)	(3,891)
リース負債の返済	7.2	(2,915)	(2,818)	(2,751)
流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得及び売却による手取額	14	(1)	144	(1,088)
財務活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(10,716)	(9,397)	(12,685)
・為替レート変動の影響		80	(273)	55
現金及び現金同等物の正味増加/(減少)(+ + +)		1,749	420	(717)
期首現在の現金及び現金同等物	15.1	7,520	7,100	7,817
期末現在の現金及び現金同等物	15.1	9,269	7,520	7,100
税金支払額合計		(5,790)	(6,106)	(5,933)

代替業績評価指標

下表は、表示年度の「営業活動による正味キャッシュ・フロー」から「営業フリー・キャッシュ・フロー」への調整表である。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	18,924	18,400	17,833
営業投資	(5,531)	(7,478)	(4,969)
リース負債の返済	(2,915)	(2,818)	(2,751)
営業フリー・キャッシュ・フロー(a)	10,478	8,104	10,113

(a) IFRS第16号では、固定リース料の一部を利払いとし、一部が元本返済として処理される。当グループは経営管理上、リース料が固定又は変動のいずれであるかにかかわらず、すべてのリース料を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。また、当グループは経営管理上、営業投資を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。

(百万円)	注記	2024年	2023年	2022年
・営業活動				
営業利益		3,073,900	3,667,805	3,414,343
ジョイント・ベンチャー及び関連会社から受領した(収 益)/損失及び配当金	8	4,715	6,828	4,227
減価償却費、償却費及び引当金の正味増加		742,665	674,057	523,345
使用権資産の減価償却費	7.1	524,808	492,780	488,878
その他の調整及び計算費用		79,339	(42,108)	(78,526)
運転資金変動前の営業活動による正味キャッシュ・フロー		4,425,428	4,799,362	4,352,267
正味金融債務費用：支払利息		(58,041)	(74,299)	(12,031)
リース負債：支払利息		(78,526)	(57,878)	(39,019)
税金支払額		(899,230)	(931,583)	(911,098)
運転資金の変動	15.2	(312,967)	(744,129)	(490,829)
営業活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		3,076,664	2,991,472	2,899,289
・投資活動				
営業投資	15.3	(899,230)	(1,215,773)	(807,860)
連結投資の取得/売却による手取額	2	(71,210)	(117,220)	(131,527)
受取配当金		1,463	813	1,138
非流動資産に含まれる売却可能金融資産及び連結投資に関 連して支払われた税金		-	-	-
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得/売却によ る手取額	9	(94,134)	(18,859)	(24,224)
投資活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(1,063,111)	(1,351,040)	(962,474)
・財務活動				
中間及び最終配当金支払額	15.4	(1,190,411)	(1,163,910)	(1,101,317)
非支配持分の取得及び売却による手取額		(28,126)	(2,764)	(57,066)
その他の資本関連取引	15.4	(36,418)	(255,088)	(260,778)
借入金からの収入	19	584,475	973,854	613,577
借入金の返済	19	(597,644)	(645,117)	(632,599)
リース負債の返済	7.2	(473,921)	(458,150)	(447,258)
流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得及び売却によ る手取額	14	(163)	23,412	(176,887)
財務活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(1,742,207)	(1,527,764)	(2,062,327)
・為替レート変動の影響		13,006	(44,384)	8,942
現金及び現金同等物の正味増加/(減少)(+ + +)		284,352	68,284	(116,570)
期首現在の現金及び現金同等物	15.1	1,222,602	1,154,318	1,270,888
期末現在の現金及び現金同等物	15.1	1,506,954	1,222,602	1,154,318
税金支払額合計		(941,338)	(992,713)	(964,587)

代替業績評価指標

下表は、表示年度の「営業活動による正味キャッシュ・フロー」から「営業フリー・キャッシュ・フロー」への調整表である。

(百万円)	2024年	2023年	2022年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	3,076,664	2,991,472	2,899,289
営業投資	(899,230)	(1,215,773)	(807,860)
リース負債の返済	(473,921)	(458,150)	(447,258)
営業フリー・キャッシュ・フロー(a)	1,703,513	1,317,548	1,644,172

(a) IFRS第16号では、固定リース料の一部を利払いとし、一部が元本返済として処理される。当グループは経営管理上、リース料が固定又は変動のいずれであるかにかかわらず、すべてのリース料を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。また、当グループは経営管理上、営業投資を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。

[次へ](#)

連結財務書類注記

(訳注：原文のページ番号である。)

1. 会計方針	336
2. 連結企業に対する持分の変動	344
3. ブランド、商号及びその他の無形資産	346
4. のれん	348
5. 耐用年数が確定できない無形資産の減損評価	349
6. 有形固定資産	350
7. リース	353
8. ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資	357
9. 非流動資産に含まれる売却可能金融資産	358
10. その他の非流動資産	358
11. 棚卸資産及び仕掛品	358
12. 営業債権	359
13. その他の流動資産	360
14. 流動資産に含まれる売却可能金融資産	360
15. 現金及び現金の変動	361
16. 資本	362
17. ボーナス株式制度及び類似制度	365
18. 非支配持分	368
19. 借入金	369
20. 非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	372
21. 非支配持分の買取契約	373
22. 営業債務及びその他の流動負債	373
23. 金融商品及び市場リスク管理	374
24. セグメント情報	380
25. 売上収益及び費用の内訳	384
26. その他の営業収益/費用	385
27. 正味金融収益/(費用)	386
28. 法人所得税	387
29. 1株当たり利益	389
30. 年金引当金、医療費拠出金及びその他の従業員給付債務	389
31. オフバランスシート・コミットメント	392
32. 特別事象及び訴訟	393
33. 関連当事者取引	393
34. 後発事象	394

1. 会計方針

1.1 一般的な枠組みと環境

2024年度の連結財務書類は、EUで採択され2024年12月31日現在適用されている国際会計基準及び解釈指針(IAS/ IFRS)に準拠して作成されている。これらの基準及び解釈指針は、表示年度にわたって一貫して適用されており、2024年度の連結財務書類は2025年1月28日に取締役会で承認された。

1.2 LVMHにおける会計方針の変更

2024年1月1日に発効した基準、改訂及び解釈指針の適用が、当グループの財務書類に重要性のある影響を与えることはなかった。

1.3 気候変動リスクの考慮

気候変動の影響に対する当グループの現在のエクスポージャーは限定的であり、現段階では気候変動が財務書類に及ぼす影響は軽微である。

LVMHは、当グループの環境戦略を定めたLIFE 360プログラムの一環として、バリューチェーンの変革を推進している。

本プログラムの展開は、LVMHの財務書類に営業投資、研究開発費及び社会貢献費の形で反映される。また、経常的事業活動による利益は、原材料価格の変動、生産・輸送・物流コスト及び製品の使用期限に関連するコストの影響を受ける。

これらの短期的影響は、耐用年数が確定できない無形資産(注記5を参照のこと。)の減損評価の基礎となる当グループの戦略計画に織り込まれている。これらの変動による長期的影響は、現段階で定量化することはできない。

1.4 IFRSの初度適用

当グループがIFRSに準拠して作成した最初の財務書類は、2004年1月1日を移行日とした、2005年12月31日に終了した年度のものである。IFRS第1号では、移行日におけるIFRSの遡及適用の例外を認めており、同例外に関して当グループが実施した手続には以下のものが含まれていた。

- ・企業結合：遡及適用の免除規定は適用されていない。1987年に行われたモエ・ヘネシー（Moët Hennessy）とルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）の合併及びそれに続く買収については、IFRS第3号に従って修正再表示されており、IAS第36号「資産の減損」及びIAS第38号「無形資産」については、その日をもって遡及適用されている。
- ・ユーロ圏外の子会社の財務書類の為替換算：外貨建てで決算を行う子会社の連結に伴う為替換算準備金は、2004年1月1日付で取り崩され、「その他の準備金」と相殺されている。

1.5 財務書類の作成及び開示の基礎

「経常的事業活動による利益」及び「その他の営業収益/費用」の定義

当グループは、ブランド及び商号の管理と開発を主たる事業としており、「経常的事業活動による利益」は、それらが経常的か非経常的か、中核的か非中核的かを問わず、これらの事業活動から得られたものである。

「その他の営業収益/費用」は、その項目の性質、金額、頻度等から、当グループの経常的事業活動にも経常的事業活動による利益にも固有のものではないと考えられる損益項目から構成されており、特に連結の範囲の変更、のれんの減損、ブランド及び商号の減損及び償却の影響を反映している。また、固定資産の処分に係る利得/損失、リストラクチャリング費用、訴訟費用や、経常的事業活動による利益の翌期との比較可能性を歪め得る非経常的な収益又は費用など、特定の非経常的取引の影響に関連する重要な金額が含まれる。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動による正味キャッシュ・フローは、非現金取引調整後の営業利益に基づいて決定される。

- ・受取配当金は原資産の性質に応じて表示されることから、ジョイント・ベンチャー及び関連会社から受領した配当金は「営業活動による正味キャッシュ・フロー」に、その他の非連結企業から受領した配当金は「投資活動による正味キャッシュ・フロー」に表示される。
- ・税金支払額は、かかる税金が発生した取引の性質に応じて表示されるため、営業取引に起因する部分は「営業活動による正味キャッシュ・フロー」に、売却可能金融資産の取引に起因する部分、特に売却益に対して支払われる税金は、「投資活動による正味キャッシュ・フロー」に、資本取引に起因する部分、特に配当金の支払に伴い発生する分配税は「財務活動による正味キャッシュ・フロー」に表示される。

1.6 見積りの使用

連結財務書類の作成にあたっては、特定の貸借対照表項目及び損益計算書項目の測定に、仮定、見積り又は何らかの形での判断を用いる必要が生じる。これは、無形資産の評価(注記1.16及び注記5を参照のこと。)、リースの測定(注記1.15及び注記7を参照のこと。)、非支配持分の買取契約の評価(注記1.13及び注記21を参照のこと。)、偶発事象及び偶発損失引当金の金額の算定、不確実なタックスポジション(注記20を参照のこと。)の金額の算定又は棚卸資産の減損引当金(注記1.18及び注記11を参照のこと。)の金額の算定、また該当する場合には、繰延税金資産(注記28を参照のこと。)の金額の算定については特に顕著である。これらの仮定、見積り又はその他の形での判断は、財務書類作成日現在入手可能な情報又は一般的な状況に基づいて行われるが、その後に実際の事象とは異なることが判明する可能性がある。

1.7 連結方法

当グループが直接支配、又は間接であるものの実質的に若しくは事実上支配する子会社は、すべて連結される。

共同支配企業及び当グループが重要な影響力を有しているが支配持分を有していない企業は、持分法を用いて連結される。これらの企業は共同支配企業であっても、当グループの営業活動に完全に統合される。LVMHは、これらの企業の純利益を、持分法適用会社(注記8を参照のこと。)の純利益とともに、経常的事業活動による利益の中に独立した項目として表示している。

持分法が適用されるジョイント・ベンチャー又は関連会社への投資が、特定の業績目標の達成を条件とする支払(アーン・アウト)を伴う場合、かかる支払の見積額は金融負債と相殺され、貸借対照表に計上される当初取得価格に含まれる。当初の見積額と実際の支払額との差額は、ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資の価値の一部として計上され、損益計算書には影響しない。

ディアジオ(Diageo)グループと共同所有するワイン&スピリッツ事業の販売子会社の資産、負債、収益及び費用は、LVMHグループの事業持分に按分して連結されている(注記1.27を参照のこと。)

連結の範囲に含まれない企業(「連結の範囲に含まれない企業」を参照のこと。)は、個別にも集合的に連結しても、当グループの主要な集計値に重要な影響を与えることはない。

1.8 ユーロ圏外の企業における財務書類の為替換算

連結財務書類はユーロで表示され、異なる機能通貨で表示されている企業の財務書類は以下のようにユーロに換算される。

- ・ 貸借対照表項目は期末為替レートで換算される。
- ・ 損益計算書項目は期中平均レートで換算される。

これらのレートの適用により生じる換算差額は資本の「換算差額累計額」に計上される。

ハイパーインフレーションが発生した場合は、IAS第29号が適用される。

1.9 為替取引及び為替リスクのヘッジ

連結企業が機能通貨以外の通貨で行った取引は、取引日の実勢為替レートで機能通貨に換算される。

機能通貨以外の通貨建ての売掛債権、買掛債務及び債務は、年度末の為替レートにより換算され、この換算から生じる利得/損失は以下のように認識される。

- ・ 商取引については「売上原価」に認識される。
- ・ 金融取引については「正味金融収益/(費用)」に認識される。

グループ企業間取引又は当該企業の機能通貨以外の通貨建ての債権債務の換算又は消去により発生する為替差損益は、資本取引とみなされ得る長期のグループ企業間金融取引に係るものでない限り、損益計算書に計上される。後者の場合、換算差額は資本の「換算差額累計額」に計上される。

商取引、金融取引又は投資取引をヘッジするために使用されるデリバティブは、貸借対照表日現在の市場価値(注記1.10を参照のこと。)で貸借対照表に認識される。これらのデリバティブの有効部分の価値変動は、以下のように認識される。

- ・ 商取引のヘッジの場合:

- 期末現在貸借対照表に認識されている債権債務のヘッジに係る「売上原価」に含まれる。
- 将来キャッシュ・フローのヘッジについては、資本の「再評価準備金」に認識される。この金額は、ヘッジ対象の営業債権債務が認識された時点で売上原価に振り替えられる。
- ・ 固定資産の取得に関連するヘッジの場合: 将来キャッシュ・フローのヘッジについては、資本の「再評価準備金」に認識される。この金額は、ヘッジ対象が貸借対照表で資産として認識された時点で、ヘッジ対象の取得原価の一部として貸借対照表の資産側に振り替えられ、ヘッジ対象の処分又は減損時には損益計算書に振り替えられる。
- ・ 当グループの投資ポートフォリオに関連するヘッジ(機能通貨がユーロ以外の子会社の純資産のヘッジ)の場合: 資本の「換算差額累計額」に認識され、この金額は純資産がヘッジされている子会社が売却又は清算(一部か全部かを問わない)された時点で損益計算書に振り替えられる。
- ・ 金融目的ヘッジの場合: 「その他の金融収益/費用」の中の「正味金融収益/(費用)」に認識される。

為替先渡契約に係るフォワード・ポイント及びオプションの時間価値要素に関連するこれらのデリバティブの価値変動は、次のように認識される。

- ・ 商取引ヘッジの場合: 資本の「再評価準備金」に計上され、為替先渡契約(フォワード・ポイント)及びオプション(プレミアム)のコストは、ヘッジ取引の実現時に「正味金融収益/(費用)」の中の「為替デリバティブ費用」に振り替えられる。
- ・ 当グループの投資ポートフォリオに関連するヘッジ又は金融目的ヘッジの場合: ディスカウント又はプレミアムから生じる費用及び収益は、ヘッジ手段の期間にわたり比例按分されて「借入費用」に認識される。「正味金融収益/(費用)」に認識された金額とフォワード・ポイントの価値変動額との差額は「再評価準備金」として資本に認識される。

ヘッジに指定されていないデリバティブの市場価値の変動は「正味金融収益/(費用)」に計上される。

有効部分と無効部分の定義については注記1.22を参照のこと。

1.10 公正価値測定

公正価値(又は市場価値)とは、市場参加者間の秩序ある取引において資産の売却時に受け取る価格又は負債の移転時に支払われる価格である。

貸借対照表において公正価値で測定される資産及び負債は以下の通りである。

	公正価値の算定方法	貸借対照表計上額
葡萄栽培用地	類似資産の最近の取引に基づく。(注記1.14を参照のこと。)	注記6
葡萄の収穫物	同程度の葡萄の仕入価格に基づく。(注記1.18を参照のこと。)	注記11
デリバティブ	市場データ及び一般に使用されている評価モデルに基づく。(注記1.23を参照のこと。)	注記23

金利変動による価値変動がヘッジされた借入金	市場データ及び一般に使用されている評価モデルに基づく。(注記1.22を参照のこと。)	注記19
公正価値で評価された非支配持分の買取契約に係る負債	通常は類似企業のマーケット・マルチプルに基づく。(注記1.13を参照のこと。)	注記21
売却可能金融資産	上場銘柄: 貸借対照表日の取引終了時の相場価格に基づく。 非上場銘柄: 市場データに基づく計算式又は非公式の相場価格に基づく正味実現可能価額の見積りによる。(注記1.17を参照のこと。)	注記9、注記14
現金及び現金同等物(SICAVファンド及びFCPファンド)	貸借対照表日現在の清算価値に基づく。(注記1.20を参照のこと。)	注記15

貸借対照表日現在、その他の資産及び負債のうち、市場価値で再測定されたものはなかった。

1.11 ブランド及びその他の無形資産

取得したブランド及び商号のうち、知名度があり、かつ個別に識別可能なもののみが、取得日の市場価格に基づき資産として計上される。

ブランド及び商号の評価は、主に割引キャッシュ・フロー法、売買取引比較法(すなわち、類似ブランドに関する直近の取引に基づく売上収益及び純利益の倍率)、又は関連事業に関して観察された株式市場のマルチプル等が用いられる。また、他の補完的方法として、ブランド価値と第三者が使用料として支払うロイヤルティの現在価値とを一致させるロイヤルティ免除法、ブランド製品と類似のノーブランド製品の売上を比較し、測定可能な差異が認められた場合に適用される利益差分法のほか、広告宣伝費や販売促進費等の点から同等のブランドの創出費用を見積もる再構築法等が用いられる。

新ブランドの創出又は既存ブランドの開発に要したコストは費用処理される。

耐用年数が確定可能なブランド、商号及びその他の無形資産は、見積耐用年数にわたって償却される。ブランド又は商号について、耐用年数が確定可能な資産であるか、又は耐用年数が確定できない資産であるかの分類は、一般的に以下の基準に基づいている。

- ・市場におけるブランド又は商号の総合的な位置付けを、活動規模、国際的プレゼンス及びブランド認知度で表したものの
- ・長期的に期待収益性
- ・経済環境の変化に対するエクスポージャーの度合い
- ・事業セグメントで発生し、将来の進展に支障をきたすおそれのある重大な事象
- ・ブランド/商号設立からの年数

耐用年数が確定可能なブランド及び商号の償却可能な耐用年数は、予想使用期間に応じ5年から20年の範囲である。

ブランド、商号及びその他の無形資産に対しては、注記1.16に記載されている方法に基づき減損評価が行われる。

研究費は資産計上されない。新製品の開発費は、当該製品の発売に関する最終決定がなされない限り資産計上されない。

ブランド及び商号以外の無形資産は以下の期間で償却される。

- ・ スポンサー契約及びメディア・パートナーシップ契約に関連する権利は、当該権利の利用条件に応じ、契約期間にわたって償却される。
- ・ 開発費は最長３年間で償却される。
- ・ ソフトウェア及びウェブサイトは１年から５年で償却される。

1.12 連結企業に対する持分の変動

当グループが事業を実質的に又は事実上支配している場合には、その資産、負債及び偶発債務は支配獲得日現在の市場価値で見積もられ、支配獲得費用と、それらの資産、負債及び偶発債務の市場価値に対する当グループの持分との差額はのれんとして認識される。

支配獲得費用は、当グループが取得に際して支払った金額、又は取引が現金以外で行われた場合はその見積金額であり、「その他の営業収益/費用」に開示される取得費用は除かれる。

支配獲得後に取得した非支配持分の帳簿価額と取得対価の差額は資本から控除される。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識される。

のれんは償却されず、注記１.16に記載の方法により年次で減損評価が行われ、減損費用認識額は「その他の営業収益/費用」に含められる。

1.13 非支配持分の買取契約

当グループは、一部の全部連結子会社の非支配株主に対してプットオプションを付与している。

この問題に関するIFRSからの具体的なガイダンスが公表されるまで、当グループはこれらのコミットメントを以下のように認識している。

- ・ 貸借対照表日現在のコミットメントの価値は、「非支配持分の買取契約」として貸借対照表の負債に計上される。
- ・ 対応する非支配持分は取り消される。
- ・ 2010年１月１日より前に付与されたコミットメントについては、コミットメント額と取り消された非支配持分との差額は、当該差額の事後変動と同様に、貸借対照表上資産の「のれん」に計上される。2010年１月１日以降に

付与されたコミットメントについては、コミットメント額と非支配持分との差額は資本の「その他の準備金」に計上される。

この認識方法が損益計算書の非支配持分の表示に影響を与えることはない。

1.14 有形固定資産

有形固定資産の総額は、葡萄栽培用地を除き取得原価で計上される。

葡萄栽培用地は貸借対照表日現在の市場価値で認識される。その評価は、同一地域における最近の取引に関して公表されたデータに基づいており、取得原価との差額は「再評価準備金」として資本に認識され、市場価値が取得原価を下回った場合、その結果として生じた減損は損益計算書に計上される。

主に第三者が入居している物件は市場価値で再測定されず、投資不動産として取得原価で計上される。

有形固定資産の減価償却可能額は、有形固定資産に含まれる各資産の取得原価から残存価額を控除した金額であり、これは耐用年数経過時における当該資産の見積処分価格である。

有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。リース資産については、リース負債の算定に使用される期間を減価償却期間の上限とする。

なお、見積耐用年数は以下の通りである。

- ・ 投資不動産を含む建物：20年～100年
- ・ 機械及び装置：3年～25年
- ・ リース物件改良費：3年～10年
- ・ 葡萄栽培中の園地：18年～25年

維持費及び修繕費は発生時に費用処理される。

1.15 リース資産

当グループは、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」を適用している。初度適用は、「修正遡及アプローチ」による移行方式で行われた。IFRS第16号の初度適用の詳細及びIFRS第16号の初度適用が2019年度の財務書類に与えた影響については、2019年度連結財務書類の注記1.2を参照のこと。

リース契約を締結すると、リース料の固定部分の将来支払額が現在価値に割り引かれた金額が、リース期間にわたって減価償却される使用权資産と相殺されたうえで、負債として貸借対照表に認識される。負債の金額は、リース期間に使用された仮定に左右され、それほどではないものの割引率にも左右される。当グループは地理的に広範囲に事業を展開していることから、契約締結に際しては様々な法的条件が存在する。

一般的に負債の算定に用いられるリース期間は、特別な場合を除き、早期解約オプションを考慮せず、当初交渉されたリース期間である。リースに延長オプションが含まれている場合は、主として、固定資産の予想使用期間が当初の契約上のリース期間より長い場合であり、新規リースであるか既存のリースであるかにかかわらず、負債の算定に使用される期間にこれらの延長期間を含めることができる。

リース契約期間が12ヶ月未満であっても、原資産が資産計上されているリース負債の会計処理に使用されるリース期間は当該投資資産の予想使用期間と一致しており、これに該当するものの多くは、毎年自動的に更新される商業施設のリースである。

本基準では、リース契約を締結する子会社の追加借入利率を使用して各リースの割引率を決定することが求められているが、実際には、当グループの資金調達構造上、その全額をLVMHエス・イーが実行又は保証していることを考慮すると、この追加借入利率は一般に、そのリース期間に応じた契約通貨のリスクフリー・レートと、同一通貨かつ同一期間における当グループの信用リスクの合計となる。

リース物件の原状回復義務に関連するリース物件の使用権及び有形固定資産は「使用権資産」に表示され、上記と同じ原則に基づき減価償却される。

当グループは、リース契約に関するデータを収集し本基準で要求される計算を行うために、専用のITツールを導入している。

当グループの事業活動において固定リース料が重要であることから、IFRS第16号の適用はキャッシュ・フロー計算書に重要な影響を与える。そのため、リース料が固定であるか変動であるかに関係なく一貫した業績指標を表示するために、社内の業績モニタリング要件及び財務報告目的で特定の指標が使用されている。かかる代替業績評価指標の1つが、キャッシュ・フローから資産計上された固定リース料全体を控除して計算される「営業・フリー・キャッシュ・フロー」である。「営業活動による正味キャッシュ・フロー」から「営業フリー・キャッシュ・フロー」への調整表は連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている。

1.16 固定資産の減損評価

有形固定資産、無形資産及び全てのリース資産については、減損の兆候がある場合に(特に資産の運用状況が大きく変化した場合)、また耐用年数が確定できない無形資産(主にブランド、商号及びのれん)については、少なくとも年1回減損評価を実施している。耐用年数が確定できない資産の帳簿価額が使用価値又は市場価値のいずれか高い方を上回る場合には、かかる減損損失は「その他の営業収益/費用」の中に認識され、既存ののれんに優先的に配分される。

使用価値は、残存価値を考慮の上、これらの資産から生み出されると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値に基づいている。市場価値は、最近の類似取引との比較、又は売却取引の場合には、独立した専門家による評価に基づいて見積もられる。

キャッシュ・フロー予測は、専任のマネジメントの責任で、1つ若しくは複数のブランド又は商号ごとに明確化され、事業セグメント別にグループレベルで行われる。通常、前述のように定義された事業セグメントは、当グループ内のメゾンに該当する。事業セグメントによっては、店舗グループなどのより小さな規模で資金生成単位が決定されることもある。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法では、各事業セグメントのマネジメントが作成する年次予算及び複数年度事業計画に基づいた予測データが必要とされる。詳細な予測期間は5年間にわたるものの、戦略的リポジショニングを実施しているブランドや、生産サイクルが5年を超えるブランドについては延長されることがある。割引後予測キャッシュ・フローにターミナルバリューの推計値が加算される。このターミナルバリューは、多くの場合、かかる計画の最終年度に生じるキャッシュ・フローに永久成長率を加味した現在価値である。割引率は、類似事業を営む企業を参考に、事業グループごとに設定される。予測キャッシュ・フローは、当該事業の投資家が期待する収益率及び当該事業特有のリスク・プレミアムの評価に基づいて割引かれる。複数の予測シナリオが作成される場合は、各シナリオの発生確率が評価される。

1.17 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、その性質に応じて流動資産と非流動資産に分類される。

非流動資産に含まれる売却可能金融資産は、戦略的投資及び非戦略的投資から構成されており、その推定投資期間及び所有形態を根拠に分類される。

流動資産に含まれる売却可能金融資産(「その他の流動資産」に表示される。注記13を参照のこと。)には、株式、SICAV株式、FCP及びその他の投資信託への一時的投資が含まれるが、日々の資金運用の一環として行われる投資は含まれず、「現金及び現金同等物」(注記1.20を参照のこと。)に計上される。

売却可能金融資産のうち、市場性のある投資については年度末日の上場価格で測定され、市場性のない投資については市場データに基づく計算式又は年度末日現在の非公式の相場価格に基づき、見積正味実現可能価額で測定される。

報告期間中にポートフォリオに保有されていた全株式について、プラスとマイナス双方の価値変動が「正味金融収益/(費用)」(うち、「その他金融収益/費用」(注記27を参照のこと。))に認識される。例外として、売却可能非流動金融資産の価値変動は、純損益に振り替えられず、その他の包括利益に計上されることがある。

1.18 棚卸資産及び仕掛品

当グループが生産するワインを除き、棚卸資産は原価(支払利息を除く。)と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上され、原価は、製品の場合は製造原価、原材料や商品の場合は仕入価格に付随費用を加えた金額である。

当グループが生産するワイン(シャンパーニュを含む。)は、収穫物と同等の葡萄を第三者から仕入れたと考えた場合の平均仕入価格を参考にして決定される、当該収穫物の市場価値を基準に測定される。収穫日までの葡萄の価値は、予想収穫量及び市場価値に基づき比例按分方式で算定される。

棚卸資産は、事業の種類に応じて加重平均法又は先入先出法により評価される。

シャンパーニュ、スピリッツ(特にコニャック、ウイスキー及びラム)やワインは、熟成期間が長く、これらの棚卸資産の保有期間は通常は1年を超えるものの、業界慣行により流動資産に分類される。

棚卸資産の減損損失引当金は、主にワイン＆スピリッツ事業以外の事業で認識され、通常は製品の陳腐化(シーズンやコレクションの終了、消費期限切れ間近である等)や販売見込みにより必要とされる。

1.19 営業債権、貸付金及びその他の債権

営業債権、貸付金及びその他の債権は、その額面金額に応じた償却原価で計上される。貸付金及び債権のうち、信用保険の対象とならない部分は、当該債権の計上時に、満期時に予想される損失額を上限として減損処理の対象となる。

これは、カウンターパーティの債務不履行の可能性及び予想損失率を反映しており、ケースに応じて、過去の統計データ、信用調査機関から提供された情報又は信用格付機関による格付を用いて測定される。

なお、長期貸付金及び長期債権(満期までの期間が1年超の債権)は割引の対象とし、その影響額は実効金利法により「正味金融収益/(費用)」に認識される。

1.20 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び時間の経過による価値変動リスクが僅少で流動性が高いマネー・マーケット投資で構成される。

マネー・マーケット投資は、取引終了時の相場価格及び年度末日の実勢為替相場に基づく市場価値で測定され、その価値変動は「正味金融収益/(費用)」に認識される。

1.21 引当金

引当金は、第三者に対して債務が存在し、その結果として当グループの支出が生じる可能性があり、その金額について信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。注記1.25及び注記20も参照のこと。

当該債務が履行されるまでの期間が1年を超える場合には、かかる引当額は割り引かれ、その影響額は実効金利法を用いて「正味金融収益/(費用)」に認識される。

1.22 借入金

借入金は償却原価、すなわち、額面金額から、実効金利法を用いて時間の経過とともに「正味金融収益/(費用)」に計上される発行プレミアム及び発行費用を控除した金額で測定される。

金利の変動による借入金の価値変動をヘッジする場合、ヘッジ対象となる借入金の金額及びヘッジ手段は、貸借対照表日現在の市場価値で測定され、かかる価値変動額は、「借入金及び金利ヘッジの公正価値調整」として「正味金融収益/(費用)」に認識される(ヘッジ対象となる借入金の市場価値の測定については、注記1.10を参照のこと。)。ヘッジ手段に係る利息収益及び費用は、「借入費用」の中の「正味金融収益/(費用)」に認識される。

将来の利息支払額の変動をヘッジする場合、関連する借入金は引き続き償却原価で測定され、ヘッジの有効部分の価値変動は資本の「再評価準備金」に計上される。

ヘッジ目的以外のデリバティブ及びヘッジの非有効部分の価値変動は「正味金融収益/(費用)」に認識される。

正味金融債務は、短期及び長期借入金、金利デリバティブの貸借対照表日現在の市場価値から、金融債務のヘッジに使用された非流動資産に含まれる売却可能金融資産、流動資産に含まれる売却可能金融資産、並びに現金及び現金同等物の貸借対照表日現在の金額を差し引いた金額に、前述の項目に係る為替デリバティブの当該日現在の市場価値を加えたものである。

1.23 デリバティブ

当グループは、為替リスク、金利リスク及び貴金属価格リスクをヘッジする戦略の一環としてデリバティブ取引を行っている。

当グループは、商業、財務及び投資に係る為替リスクをヘッジするために、オプション取引、為替先渡契約、為替スワップ及びクロスカレンシー・スワップを利用しているが、オプションの時間価値、為替先渡契約及び為替スワップのフォワード・ポイント部分のほか、クロスカレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッド部分についてはヘッジ関係から体系的に除外されている。従って、これらの商品の本源価値のみがヘッジ手段とみなされる。ヘッジ対象(外貨建将来キャッシュ・フロー、営業負債又は金融負債、外貨建売掛債権、ユーロ以外の機能通貨建の子会社持分)については、為替リスクに係る価値変動のみがヘッジ対象とみなされることから、ヘッジ手段の主な特徴(名目金額、通貨、満期日)をヘッジ対象の特徴と一致させることで、価値変動を完全に相殺することが可能である。

デリバティブは、貸借対照表日現在の市場価値で貸借対照表に認識され、その価値変動は、為替ヘッジについては注記1.9に、金利ヘッジについては注記1.22に記載されている通りに会計処理される。

市場価値は市場データ及び一般に使用される評価モデルに基づいている。

満期までの期間が12ヶ月を超えるデリバティブは非流動資産及び非流動負債に開示される。

1.24 LVMH株式

当グループが保有するLVMH株式は、保有目的にかかわらず、連結資本からの控除項目として取得原価で測定される。

処分時には、処分される株式の取得原価は先入先出法を用いて割当区分(注記16.3を参照のこと。)ごとに決定される。

処分損益は法人所得税控除後で資本に直接認識される。

1.25 年金、医療費拠出金及びその他の従業員給付債務

退職慰労金、年金、医療費拠出金又はその他の従業員給付債務に関する制度により、退職慰労金、年金又は医療費拠出金の支払について事後に単独で責任を負う第三者機関に対し、当グループによる拠出金の支払が定められている場合、それらの拠出金はその支払期日が到来する年度に費用処理され、貸借対照表では負債として計上されない。

退職慰労金、年金、医療費拠出金又はその他の従業員給付債務の支払を当グループが負担する場合には、数理計算上の負債金額が引当金として貸借対照表に計上され、かかる引当金の変動は以下の通り認識される(注記30を参照のこと。)。

- ・当該年度に従業員が提供した役務の費用及び当該年度に係る正味利息に関連する部分は、当該年度の「経常的事業活動による利益」に認識される。
- ・数理計算上の仮定の変更及び予測と実際のデータとの差異(実績調整)に関連する部分は、資本に計上される利得及び損失に含まれる。

なお、当該債務の一部又は全部が、当グループが外部金融機関に支払った資金で賄われている場合には、かかる専用資金は貸借対照表に計上された数理計算上の債務から控除される。

数理計算上の債務は関係国及び関係グループの会社に合わせて策定された評価に基づき算定され、具体的には割引率、昇給率、インフレ率、平均余命及び従業員の離職率に関する仮定がこれらの評価に含まれる。

1.26 当期税金及び繰延税金

税金費用は、連結企業が納付する当期税金、一時差異から生じる繰延税金及び不確実なタックスポジションの変動から構成される。

繰延税金は連結上の資産及び負債の金額と税制の適用による金額との間に生じる一時差異に対して認識される。

繰延税金は貸借対照表日現在の法人所得税率に基づいて測定され、税率の変更による影響は変更が適用された期中に認識される。

繰越欠損金による将来の税節減効果は、貸借対照表に繰延税金資産として計上され、回収可能性がないと判断された場合には減損され、将来の利用が見込まれると判断される金額のみが認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は割り引かれない。

子会社の留保利益の分配に関して支払われる税金に対しては、分配の可能性が高い場合に引当金が発生する。

1.27 収益認識

売上収益の定義

売上収益は、主に当グループの店舗網(ECサイトを含む。)を通じた小売販売と、代理店及び販売店への卸売販売である。第三者が所有する店舗での販売は、在庫を所有することによるリスクと経済価値を当グループが保持している場合には、小売取引として処理される。

顧客への直接販売は主に、ファッション&レザーグッズ事業、セレクトティブ・リテーリング事業において小売店を通じて行われているほか、ウォッチ&ジュエリー事業、パフューム&コスメティクス事業の一部ブランドにおいても行われている。当グループは、所有権が第三者である小売顧客に移転した時点で売上収益を認識する。

卸売販売は、主にワイン＆スピリッツ事業、パフューム＆コスメティクスブランド及びウォッチ＆ジュエリーブランドを対象としている。当グループは、所有権が第三者である顧客に移転した時点で売上収益を認識する。

売上収益には、製品の販売価格に一括して含まれている場合にのみ顧客に再請求される出荷・輸送費用が含まれる。

当グループの「その他の事業」セグメントに属するサービスの売上収益は、当該サービスが提供された時点で認識される。

売上収益はあらゆる割引控除後の金額で表示され、特に、商品掲載のために行われた支払又は契約に基づき販売代理店と広告キャンペーンに参加するために行われた支払は、関連する売上収益から控除される。

返品調整引当金

パフューム＆コスメティクス事業グループ、より狭い範囲においてはファッション＆レザーグッズ事業グループやウォッチ＆ジュエリー事業グループの各社は、顧客や販売店から売れ残り品や流行を過ぎた商品の返品を受け入れることがある。小売販売、特にオンラインストア販売でも顧客からの返品が発生する。

かかる返品処理が適用される場合、返品見込額分の売上収益が減額され、「その他の流動負債」(注記22.2を参照のこと。)に引当金が認識され、棚卸資産に対して対応する仕訳が計上される。返品見込率は過去の統計データに基づいている。

ディアジオ (Diageo) との提携事業

当グループのワイン＆スピリッツ事業の売上の大部分は、ディアジオ (Diageo) との販売契約に基づき生み出されており、通常、両グループの製品に係る顧客への販売と納入を担う共同事業体の形をとっている。これらの事業体の損益計算書及び貸借対照表は、販売契約に基づきLVMHとディアジオ (Diageo) の間で配分されており、当該契約に従い、これらの事業体の資産、負債、収益及び費用は当グループの活動に対応する部分のみが按分されて連結される。

1.28 広告宣伝費

広告宣伝費には、広告宣伝材料の制作費、メディア枠の購入費、サンプルの制作費、カタログの出版費等のほか、当グループのブランド及び製品の宣伝活動全般に係る費用が含まれている。

広告宣伝費は、商品の場合は受領時又は制作時に、役務の場合は提供完了時に販売促進費に計上される。

1.29 ボーナス株式制度及び類似制度

ボーナス株式制度の見積り得は、当該制度を導入した取締役会決議日の前日の株価終値から、権利確定期間中に発生すると見込まれる配当金額を控除して計算される。なお、業績条件付きのボーナス株式制度の場合、当該年度の費用には、条件が達成される可能性が高いとみなされる暫定割当に係る額が含まれる。

すべての制度について、償却費は権利確定期間にわたって損益計算書に定額法で配分され、貸借対照表において対応する引当金が計上される。

LVMHの株価に連動する現金決済型報酬制度については、権利確定期間中の利得は、権利確定期間にわたり、各貸借対照表日現在のLVMH株価に基づいて見積もられ、権利確定期間にわたり比例按分して損益計算書に計上され、貸借対照表において対応する引当金が計上される。各貸借対照表日から決済日までの間、LVMH株価の変動による予想利得額の変動は損益計算書に計上される。

LVMH Shares（自社株購入制度）において、従業員に付与される給付（割引及び事業主によるマッチング拠出）の公正価値は、株式の付与日の株価に基づいて計算される。

1.30 1 株当たり利益

1 株当たり利益は、自己株式控除後の当該年度中の加重平均株式数に基づき算定される。

希薄化後 1 株当たり利益は、希薄化前の加重平均株式数に、既存の株式引受オプション及びその他の希薄化効果のある手段の期中の行使から生じる加重平均株式数を加算して算出される。この計算では、オプションの行使により得られる資金に加え、ストック・オプション及び類似制度（注記1.29を参照のこと。）の費用計上されていない金額の合計額が、当該年度中のLVMH株式の平均取引価格に相当する価格でのLVMH株式の買戻しに充てられると仮定される。

2. 連結企業に対する持分の変動

2.1 2024年度

オリエント急行の開発におけるアコー（Accor）とのパートナーシップ

2024年6月、LVMHとアコー（Accor）は、オリエント急行の開発を加速させるため、列車、ホテル、帆船の事業を中心に戦略的パートナーシップを締結した。

その他

2024年1月、LVMHは、1955年創業のイタリアの皮革加工会社であるヌーティ・イーヴォ SpA(Nuti Ivo SpA)の過半数持分を取得した。LVMHは年間を通じて、皮革加工、宝飾品、金属部品、時計ムーブメントなど様々な工芸技術（メティエダール）を専門とする企業の過半数持分（金額的に重要性はない）を取得した。

2024年6月、LVMHはスイスの高級時計メーカー L'Epée 1839を所有するスウィザ（Swiza）の全株式を取得した。

2024年6月、LVMHはメゾン・フランシス・クルジャン（Maison Francis Kurkdjian）の持分の10%を追加取得した。

2024年9月、LVMHはオフ-ホワイト（Off-White）の全株式を売却した。

2024年10月、LVMHは、1949年3月に創刊され、フランスで最も知名度の高い刊行物に数えられる週刊誌パリ・マッチ（Paris Match）の全株式を取得した。また、セフォラ（Sephora）の中東事業の持分を5%追加取得した。

2024年に新規連結した持分投資が与える影響は、当年度の売上収益に対しても経常的事業活動による利益に対しても重要ではなかった。

2.2 2023年度

ミニュティエ（Minuty）

モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）は、2023年1月にミニュティエ SAS（Minuty SAS）の過半数持分を取得し、同社のワイン醸造資産の支配を獲得した。シャトー・ミニュティエ（Château Minuty）は、1955年からグラン・クリュ・クラッセに格付けされているロゼワインで世界的知名度を誇り、サントロペ湾（フランス）のガッサンに位置している。

スターボード&オンボード・クルーズ・サービスズ（Starboard & Onboard Cruise Services）

2023年12月、LVMHはスターボード&オンボード・クルーズ・サービスズ（Starboard&Onboard Cruise Services）の事業の持株会社であるクルーズ・ライン・ホールディング・カンパニー（Cruise Line Holdings Co.）の株式80%を個人投資家グループに売却した。

その他

2023年9月、LVMHは、特にティファニー（Tiffany）の生産能力を増強するため、フランスの高級宝飾品メーカーであるプラチナ・インヴェスト・グループ（Platinum Invest group）の過半数持分を取得した。

ティリオス (Thélios) は、人気のアイウェア・ブランドであるヴェルネ (Vuarnet) (フランス)の全株式を2023年9月に、またバートン・ペレイラ (Barton Perreira) (米国)の全株式を2023年11月にそれぞれ取得した。

LVMHメティエ・ダール (LVMH Métiers d'Art) は2023年10月にスペインの製革所であるヴェルデヴェレーノ (Verdeveleno) の過半数持分を取得し、2023年12月にイタリアの金属部品の製造専門会社メネガッティ (Menegatti) の全株式を取得した。

2023年5月、LVMHは、1955年創業のイタリアの皮革加工会社であるヌーティ・イーヴォ SpA (Nut i Ivo SpA)の過半数持分を取得する契約を締結し、イタリア競争当局の承認を経て2024年1月に買収を完了した。

2023年に新規連結した持分投資が与える影響は、当年度の売上収益に対しても経常的事業活動による利益に対しても重要ではなかった。

2.3 2022年度

ジョセフ・フェルプス (Joseph Phelps)

2022年8月、当グループはナパバレー及びソノマコーストの赤ワインコレクションを展開するカリフォルニアのエステートであるジョセフ・フェルプス (Joseph Phelps) の全株式を取得し、取得金額587百万米ドル(587百万ユーロ)のうち、主にジョセフ・フェルプス (Joseph Phelps) ブランドに169百万ユーロ、葡萄栽培中の園地に119百万ユーロを配分し、最終的なのれんは186百万ユーロとなった。

セフォラ (Sephora)

2022年10月、セフォラ (Sephora) はロシア子会社の全株式を売却した。

オフ-ホワイト (Off-White)

2022年9月、LVMHはオフ-ホワイト LLC (Off-White LLC)の持分40%を追加取得し、持分比率は100%となった。

ペデモンテ (Pedemonte)

2022年11月、LVMHはエクイノックス SLP SIF (Equinox SLP SIF)投資ファンドから、イタリアとフランスに拠点を持つジュエリーメーカーのペデモンテ・グループ (Pedemonte Group) を買収した。この持分出資は2023年に連結された。

2022年に新規連結した持分投資が、当年度の売上収益にも経常的事業活動による利益にも与える影響は重要ではなかった。

2.4 連結企業に対する持分の変動による現金及び現金同等物への影響

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
連結投資及び非支配持分の取得価格	(810)	(885)	(1,158)
取得企業のプラスの現金残高/(正味当座貸越残高)	91	80	14
連結投資の売却手取額	111	69	4
売却企業の(マイナスの現金残高)/正味当座貸越残高	(3)	(2)	(20)
連結企業に対する持分の変動による正味現金及び現金同等物への影響	(612)	(738)	(1,160)
うち、連結投資の取得及び売却手取額	(438)	(721)	(809)
非支配持分の取得及び売却手取額	(173)	(17)	(351)

2024年における連結企業に対する持分変動による現金及び現金同等物への影響は、主にオリエント急行（Orient Express）、パリ・マッチ（paris match）、ヌーティ・イーヴォ（Nutri Ivo SpA）及びスウィザ（Swiza）の支配持分の取得によるものであり、オフ-ホワイト（Off-White）の売却により一部相殺されている。

2023年の連結企業に対する持分の変動による正味現金及び現金同等物への影響は、主にミニユティー（Minuty）、プラチナ・インヴェスト（Platinum Invest）、バートン・ペレイラ（Barton Perreira）及びヴェルネ（Vuarnet）の買収によるものである。連結企業の株式の取得及び売却による正味キャッシュ・フローへの影響に加え、当グループは、被取得企業の借入金(注記19を参照のこと。)を引き受ける可能性があり、ほとんどの場合、その借入金は第三者に返済される。

2022年の連結企業に対する持分の変動による正味現金及び現金同等物への影響は、主としてジョセフ・フェルプス（Joseph Phelps）の買収によるものである。

3. ブランド、商号及びその他の無形資産

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	総額	償却及び減損	純額	純額	純額
ブランド	22,664	(809)	21,855	21,485	21,545
商号	4,205	(1,737)	2,467	2,336	2,410
ライセンス権	116	(105)	11	17	23
ソフトウェア、ウェブサイト	4,398	(3,168)	1,230	1,035	926
その他	1,793	(1,077)	716	717	528
合計	33,177	(6,896)	26,280	25,589	25,432

ブランド、商号及びその他の無形資産の帳簿価額は、本年度中に以下の通り変動している。

総額 (百万ユーロ)	ブランド	商号	ソフトウェア、 ウェブサイト	その他の無形資 産	合計
2023年12月31日現在	22,297	3,972	3,946	1,682	31,897
取得	-	-	393	444	837
廃却及び除却	(2)	-	(322)	(87)	(411)
連結の範囲の変更	(91)	-	4	126	39
換算差額	459	233	81	11	784
分類変更	-	-	297	(267)	30
2024年12月31日現在	22,664	4,205	4,398	1,910	33,177
償却費及び減損 (百万ユーロ)	ブランド	商号	ソフトウェア、 ウェブサイト	その他の無形資 産	合計
2023年12月31日現在	(812)	(1,636)	(2,912)	(949)	(6,309)

償却費	(7)	-	(511)	(296)	(814)
減損費用	20	-	(3)	1	17
廃却及び除却	2	-	322	87	411
連結の範囲の変更	-	-	(3)	(12)	(14)
換算差額	(12)	(101)	(60)	(7)	(180)
分類変更	-	-	(2)	(5)	(7)
2024年12月31日現在	(809)	(1,737)	(3,168)	(1,182)	(6,896)
2024年12月31日現在の帳簿価額	21,855	2,467	1,230	728	26,280

換算差額は主に米ドルで計上されているブランド及び商号に関連しており、2024年1月1日から12月31日までの為替レート(米ドル/ユーロ)の変動に基づいている。

ブランド、商号及びその他の無形資産の帳簿価額は、過年度(2023年及び2022年)中に以下の通り変動している。

帳簿価額 (百万ユーロ)	ブランド	商号	ソフトウェア、 ウェブサイト	その他の無形資 産	合計
2021年12月31日現在	20,873	2,285	849	544	24,551
取得	-	-	319	366	685
廃却及び除却	-	-	-	(1)	(1)
連結の範囲の変更	187	-	(1)	6	192
償却費	(7)	-	(425)	(173)	(604)
減損費用	(11)	-	(4)	(1)	(16)
換算差額	502	125	20	12	660
分類変更	-	-	168	(203)	(35)
2022年12月31日現在	21,545	2,410	926	550	25,432
取得	-	-	352	648	1,000
廃却及び除却	-	-	-	-	-
連結の範囲の変更	110	-	1	13	124
償却費	(7)	-	(454)	(259)	(720)
減損費用	-	-	3	(1)	2
換算差額	(163)	(75)	(16)	2	(251)
分類変更	-	-	223	(220)	3
2023年12月31日現在	21,485	2,336	1,035	733	25,589

ブランド及び商号の事業区分別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	総額	償却費及び減損	純額	純額	純額
ワイン&スピリッツ事業	1,616	(163)	1,454	1,402	1,308
ファッション&レザーグッズ事業	8,834	(316)	8,518	8,704	8,713
パフューム&コスメティクス事業	729	(100)	629	631	641
ウォッチ&ジュエリー事業	10,969	(105)	10,864	10,458	10,594
セレクトティブ・リテーリング事業	4,157	(1,690)	2,467	2,336	2,410
その他の事業	563	(173)	390	290	290
合計	26,868	(2,546)	24,322	23,821	23,955

認識されたブランド及び商号は当グループが取得したものであり、2024年12月31日現在の主要な取得ブランド及び商号は以下の通りである。

- ・ワイン&スピリッツ事業：ヴーヴ・クリコ（Veuve Clicquot）、クリュッグ（Krug）、シャトー・ディケム（Château d'Yquem）、ベルヴェデーレ（Belvedere）、グレンモーレンジ（Glenmorangie）、ニュートン・

ヴィンヤード（Newton Vineyards）、ボデガ・ヌマンシア（Bodega Numanthia）、シャトー・デスクラン（Château d'Esclans）、アルマン・ド・ブリニャック（Armand de Brignac）、ジョセフ・フェルプス（Joseph Phelps）及びシャトー・ミニュティー（Château Minuty）

・ファッション&レザーグッズ事業：ルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）、フェンディ（Fendi）、セリーヌ（Celine）、ロエベ（Loewe）、ジバンシィ（Givenchy）、ケンゾー（Kenzo）、ベルルーティ（Berluti）、プッチ（Pucci）、ロロ・ピアーナ（Loro Piana）、リモワ（Rimowa）及びクリスチャン・ディオール・クチュール（Christian Dior Couture）

・パフューム&コスメティクス事業：パルファン・クリスチャン・ディオール（Parfums Christian Dior）、ゲラン（Guerlain）、パルファン・ジバンシィ（Parfums Givenchy）、メイクアップ・フォーエバー（Make Up For Ever）、ベネフィット・コスメティクス（Benefit Cosmetics）、フレッシュ（Fresh）、アクア・ディ・パルマ（Acqua di Parma）、KVDヴィーガン・ビューティ（KVD Vegan Beauty）、フェンティ（Fenty）、オレ・ヘンリクセン（Ole Henriksen）、メゾン・フランシス・クルクジャン（Maison Francis Kurkdjian）及びオフィシーヌ・ユニヴェルセル・ビュリー1803（Officine Universelle Buly 1803）

・ウォッチ&ジュエリー事業：ティファニー（Tiffany）、ブルガリ（Bulgari）、タグ・ホイヤー（TAG Heuer）、ゼニス（Zenith）、ウブロ（Hublot）、ショーメ（Chaumet）、フレッド（Fred）、L'Epée 1839及びレポッシ（Repossi）

・セレクトティブ・リテーリング事業：DFSギャラリア（DFS Galleria）、セフォラ（Sephora）及びル・ボン・マルシェ（Le Bon Marché）

・その他の事業：メディアグループのレゼコー＝アンヴェスティール（Les Echos-Investir）グループの出版物、ル・パリジャン・オージュードゥイ・アン・フランス（Le Parisien-Aujourd'hui en France）（日刊紙）、パリ・マッチ（Paris Match）（雑誌）、ロイヤル・ヴァン・レント・フィードシップ（the Royal Van Lent-Feedship）、ラ・サマリテーヌ（La Samaritaine）（百貨店）、ベルモンド（Belmond）ホテルグループ及びコヴァ（Cova）（ペストリー・ショップブランド）

これらのブランド及び商号は、当グループによる取得日に決定された価額で貸借対照表に認識されており、当グループの連結決算日の使用価値又は市場価値を大きく下回っている可能性がある。これはルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）ヴーヴ・クリコ（Veuve Clicquot）、パルファン・クリスチャン・ディオール（Parfums Christian Dior）等のブランドやセフォラ（Sephora）の商号に関して特に顕著であるが、上述のブランド以外も該当し得ると考えられる。

なお、耐用年数が確定できないブランド、商号及びその他の無形資産の減損評価については注記5を参照のこと。

4. のれん

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	総額	減損	純額	純額	純額

連結投資から生じたのれん	20,808	(1,740)	19,068	18,340	17,883
非支配持分の買取契約から生じたのれん	1,239	-	1,239	5,682	6,899
合計	22,047	(1,740)	20,307	24,022	24,782

下記年度における正味のれんの変動額の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	総額	減損	純額	純額	純額
1月1日現在	25,712	(1,690)	24,022	24,782	25,904
連結の範囲の変更	156	-	156	713	604
非支配持分の買取契約の変動	(4,378)	-	(4,378)	(1,235)	(2,204)
減損の変動	-	(12)	(12)	-	(27)
換算差額	557	(37)	520	(237)	504
12月31日現在	22,047	(1,740)	20,307	24,022	24,782

非支配持分の買取契約から生じたのれんについては注記21を参照のこと。

連結の範囲の変更は、主にスウィザ（Swiza）及びヌーティ・イーヴォ（Nutli Ivo SpA）の取得、オリエント急行（Orient Express）への投資並びに2023年12月31日現在では連結されていなかった過年度に行われた様々な取得によるものであり、オフ-ホワイト（Off-White）の処分により一部相殺されている。注記2を参照のこと。

換算差額は、2024年1月1日から12月31日までの為替レート（米ドル/ユーロ）の変動により、主に米ドルで計上されているのれんから生じている。

2023年の連結の範囲の変更は、主にミニュティー（Minuty）、プラチナ・インヴェスト（Platinum Invest）、バートン・ペレイラ（Barton Perreira）及びヴェルネ（Vuarnet）の取得によるものである。注記2を参照のこと。

2022年の連結の範囲の変更は、ジョセフ・フェルプス（Joseph Phelps）の買収に加え、オフィシーヌ・ユニヴェルセル・ピュリー（Officine Universelle Buly）及びフィールユニーク（Feelunique）をはじめ、2022年よりも前に行われた買収の連結やセフォラ（Sephora）のロシア子会社の売却によるものである。注記2を参照のこと。

5. 耐用年数が確定できない無形資産の減損評価

耐用年数が確定できないブランド、商号並びにその他の無形資産並びに取得時に発生したのれんについては、毎年減損評価を実施しており、2024年度にはこれらの項目に係る重要な減損費用は認識されなかった。

注記1.16に記載の通り、これらの資産は通常、各年度に策定された複数年を対象とした事業計画に照らして決定された予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて評価される。地域・事業グループにより影響は異なるものの、マクロ経済環境の影響により一部のメゾンの事業運営の混乱が長引いているが、当グループは、これらの混乱が複数年事業計画の目標達成に大きな影響を与える可能性は低いであろうと考えている。

これらの予想キャッシュ・フローの決定に使用された主な仮定以下の通りである。

(%)	2024年	2023年	2022年
-----	-------	-------	-------

	割引率		事業計画 対象期間	事業計画 対象期間	割引率 税	事業計画 対象期間	事業計画 対象期間	割引率 税	事業計画 対象期間	事業計画 対象期間
	税引後	税引前	中の年間 成長率	後の期間 の成長率	引後	中の年間 成長率	後の期間 の成長率	引後	中の年間 成長率	後の期間 の成長率
ワイン＆スピリッ ツ事業	6.9 ～ 7.4	9.3 ～ 10.0	4.8	2.0	6.9 ～ 10.9	6.3	2.5	7.1 ～ 11.9	8.2	2.0
ファッション＆レ ザーグッズ事業	8.3 ～ 9.1	11.2 ～ 12.3	8.2	2.8	8.6 ～ 8.8	10.1	3.3	9.6 ～ 11.0	9.4	2.0
パフューム＆コス メティクス事業	8.3 ～ 8.9	11.2 ～ 12.0	7.2	2.7	8.5 ～ 9.1	10.1	3.0	8.3 ～ 8.5	10.9	2.0
ウォッチ＆ジュエ リー事業	8.3 ～ 8.9	11.2 ～ 12.0	6.1	2.5	8.6 ～ 9.1	10.4	3.0	8.8 ～ 9.0	8.8	2.0 ～ 2.5
セレクトティブ・リ テーリング事業	9.4 ～ 10.0	12.7 ～ 13.5	6.1	1.5/2.0	9.0 ～ 9.5	8.4	2.5	9.7 ～ 9.8	9.5	2.0
その他	8.8 ～ 9.3	11.9 ～ 12.6	5.5	1.5 ～ 2.6	8.7 ～ 9.3	3.5	2.0	8.5 ～ 9.7	4.7	2.0

事業計画対象期間は原則として5年間であるが、生産サイクルが5年を超えるブランドや戦略的なポジショニン
グの見直しが進行中のブランドについては、10年間まで延長されることがある。

事業計画対象期間後の年間成長率は、当該事業グループの市場予測に基づき適用される。

2024年12月31日現在、耐用年数が確定できない無形資産のうち、帳簿価額及び減損評価に用いられる基準の観点
から最も重要なものは以下の通りである。

(百万ユーロ)	ブランド及び商 号	のれん	合計	税引後割引率 (%)	事業計画対象期 間後の成長率 (%)	予想キャッ シュ・フローの 対象期間
クリスチャン・ディ オール(Christian Dior)	3,500	2,253	5,753	8.9	2.8	5年
ルイ・ヴィトン (Louis Vuitton)	2,060	561	2,620	8.9	2.8	5年
ロロ・ピアーナ(Loro Piana)	1,300	1,048	2,348	8.9	2.8	5年
フェンディ(Fendi)	713	417	1,129	8.9	2.8	5年
ティファニー (Tiffany)(a)	7,027	8,242	15,269	8.7	2.5	10年
ブルガリ(Bulgari)	2,100	1,547	3,647	8.9	2.5	5年
タグ・ホイヤー(TAG Heuer)(a)	1,318	250	1,568	8.9	2.5	10年
DFS(a)	2,203	-	2,203	10.0	2.0	10年
セフォラ(Sephora)	265	717	981	9.4	1.5	5年
ベルモンド(Belmond) (a)	126	772	898	9.3	1.5	10年

(a) これらのメゾンは10年間の事業計画に基づき、戦略的なポジショニングの見直しが進行中であるとみなされる。

2024年12月31日現在、3つのメゾンにおいて、帳簿価額が回収可能価額に近い無形資産が開示されている。これ
らのメゾンにおける耐用年数が確定できない無形資産の減損評価は、使用価値に基づいて実施された。2024年12月
31日現在のこれらの無形資産の金額に加え、2024年12月31日現在で使用されるレートと比較して、税引後割引率が
1.5ポイント上昇した場合、事業計画対象期間後の成長率が1.0ポイント低下した場合、又は売上収益の年平均成長
率が4.0ポイント低下した場合に生じる減損損失の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	当該無形資産の 金額 2024年12月31日 現在	税引後割引率が 1.5ポイント上 昇	収益の年平均成 長率が4ポイン ト低下	下記を前提とした減損額: 事業計画後の成 長率が1.0ポイン ト低下
ウォッチ&ジュエリー事業(a)	16,837	(4,044)	(5,161)	(1,360)
セレクトティブ・リテーリング事業(b)	2,203	(142)	(119)	-

合計	19,040	(4,186)	(5,280)	(1,360)
----	--------	---------	---------	---------

(a) ティファニー（Tiffany）及びタグ・ホイヤー（TAG Heuer）に關係する。

(b) DFSに關係する。

当グループは、上記の水準を超える変動は、現在の経済環境及び当該事業セグメントの中長期的な成長見通しにそぐわない水準の前提につながるであろうと考えている。また、計画期間中の平均売上収益成長率が4ポイント低下することは、発生可能性が非常に低い悲観的な想定である。

2024年12月31日現在、2024年に償却費及び/又は減損費用を計上したブランド、商号及びのれんの総額と純額は、それぞれ588百万ユーロと287百万ユーロ(2023年12月31日現在：51百万ユーロと16百万ユーロ)である。

2024年度に認識された耐用年数が確定できない無形資産の減損及び償却費用は1百万ユーロの正味戻入である。注記26を参照のこと。

6. 有形固定資産

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	総額	減価償却費及び減損	純額	純額	純額
土地	8,551	(24)	8,527	7,950	5,511
葡萄栽培用地及び葡萄栽培中の園地(a)	3,179	(141)	3,038	2,948	2,729
建物	9,004	(3,417)	5,586	5,263	4,823
投資不動産	375	(56)	319	316	434
リース物件改良費、機械及び装置	23,471	(15,743)	7,728	6,653	5,773
建設仮勘定	2,394	(74)	2,320	2,080	1,809
その他の有形固定資産	2,993	(626)	2,368	2,121	1,977
合計	49,967	(20,081)	29,886	27,331	23,055
うち、葡萄栽培用地の取得原価	1,030	-	1,030	924	760

(a) 「葡萄栽培用地及び葡萄栽培中の園地」の帳簿価額のほぼ全額が葡萄栽培用地に該当する。

当年度中の有形固定資産の変動の内訳は以下の通りである。

総額 (百万ユーロ)	葡萄栽培 用地及び 葡萄栽培 中の園地	土地及び 建物	投資不動 産	リース物件改良費、機械・装置			建設仮勘 定	その他の 有形固定 資産	合計
				店舗及び ホテル	生産・物 流	その他			
2023年12月31日現在	3,084	16,291	366	14,309	4,245	2,326	2,125	2,719	45,465
取得	28	646	2	1,210	230	175	2,169	256	4,716
葡萄栽培用地の市場価値 の変動	23	-	-	-	-	-	-	-	23
廃却及び除却	(9)	(73)	-	(747)	(91)	(172)	(2)	(57)	(1,151)
連結の範囲の変更	-	23	-	(3)	67	6	43	2	138
換算差額	34	213	5	366	59	50	38	30	795
振替を含むその他の変動	18	454	1	1,001	249	194	(1,979)	44	(18)
2024年12月31日現在	3,179	17,555	375	16,135	4,759	2,577	2,394	2,993	49,967
減価償却費及び減損 (百万ユーロ)	葡萄栽培 用地及び 葡萄栽培 中の園地	土地及び 建物	投資不動 産	リース物件改良費、機械・装置			建設仮勘 定	その他の 有形固定 資産	合計
				店舗及び ホテル	生産・物 流	その他			
2023年12月31日現在	(136)	(3,077)	(51)	(9,753)	(2,899)	(1,575)	(45)	(598)	(18,135)
減価償却費	(9)	(399)	(4)	(1,537)	(291)	(225)	-	(84)	(2,549)
減損費用	-	(2)	-	(80)	(1)	(6)	(29)	1	(117)
廃却及び除却	3	68	-	744	87	172	-	56	1,130
連結の範囲の変更	-	(6)	-	4	(48)	(4)	-	(1)	(56)
換算差額	(1)	(41)	(1)	(243)	(23)	(39)	(1)	(5)	(353)
振替を含むその他の変動	-	17	-	(69)	(9)	51	1	6	(2)
2024年12月31日現在	(141)	(3,441)	(56)	(10,934)	(3,183)	(1,626)	(74)	(626)	(20,081)
2024年12月31日現在の帳 簿価額	3,038	14,114	319	5,201	1,576	951	2,320	2,368	29,886

「その他の有形固定資産」には、特に当グループが保有する美術品が含まれている。

2024年12月31日現在、有形固定資産の取得には、ルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）、クリスチャン・ディオール（Christian Dior）、ティファニー（Tiffany）及びセフォラ（Sephora）をはじめとする当グループのメゾンによる流通網への投資のほか、シャンパーニュ・メゾン、ヘネシー（Hennessy）及びパルファン・クリスチャン・ディオール（Parfums Christian Dior）による生産設備への投資並びに当グループのホテル事業への投資が含まれている。さらに、当グループの持株会社及びメゾンが、その建物内での店舗運営を目的として東京とパリに建物を取得した。

有形固定資産に係る換算差額は、主に米ドル及び英ポンドで計上されている固定資産から生じており、2024年1月1日から12月31日までの為替レート（対ユーロ）の変動が要因となっている。

独立第三者による市場データに基づく鑑定評価によれば、投資不動産の市場価値は2024年12月31日現在、少なくとも0.6十億ユーロに達している。

過年度(2023年及び2022年)における有形固定資産の変動の内訳は以下の通りである。

帳簿価額 (百万ユーロ)	葡萄栽培 用地及び 葡萄栽培 中の園地	土地及び 建物	投資不動 産	リース物件改良費、機械・装置			建設仮勘 定	その他の 有形固定 資産	合計
				店舗・ ホテル	生産・物 流	その他			
2021年12月31日現在	2,623	8,949	321	3,398	1,152	564	1,302	1,886	20,193
取得	26	1,062	115	909	204	161	1,770	152	4,398
廃却及び除却	-	1	-	(1)	(2)	(2)	(4)	(51)	(60)
減価償却費	(7)	(292)	(6)	(1,260)	(240)	(185)	-	(66)	(2,056)
減損費用	(1)	(49)	-	(10)	1	-	(1)	(2)	(61)
葡萄栽培用地の市場価値 の変動	(72)	-	-	-	-	-	-	-	(72)
連結の範囲の変更	119	83	-	5	22	2	3	7	239
換算差額	3	41	4	40	8	6	13	14	128
振替を含むその他の変動	39	541	-	772	119	112	(1,274)	38	347
2022年12月31日現在	2,729	10,334	434	3,853	1,263	657	1,809	1,977	23,055
取得	83	2,553	2	1,163	218	182	2,449	176	6,824
廃却及び除却	(12)	(4)	(110)	(3)	(3)	(3)	(6)	4	(136)
減価償却費	(9)	(331)	(6)	(1,335)	(264)	(194)	-	(71)	(2,209)
減損費用	(1)	(6)	-	(5)	(2)	-	(45)	(1)	(60)
葡萄栽培用地の市場価値 の変動	53	-	-	-	-	-	-	-	53
連結の範囲の変更	84	66	-	(6)	14	1	1	-	161
換算差額	(12)	(133)	(3)	(139)	(8)	(10)	(38)	(12)	(356)
振替を含むその他の変動	33	734	(2)	1,030	127	119	(2,090)	48	(1)
2023年12月31日現在	2,948	13,213	316	4,556	1,346	750	2,080	2,121	27,331

2023年の有形固定資産の取得は、ルイ・ヴィトン (Louis Vuitton)、クリスチャン・ディオール (Christian Dior)、ティファニー (Tiffany) 及びセフォラ (Sephora) をはじめとした当グループのメゾンによる流通網への投資のほか、シャンパーニュ・メゾン、ヘネシー (Hennessy) 及びルイ・ヴィトン (Louis Vuitton) の生産設備への投資並びに当グループのホテル事業への投資が含まれている。さらに、当グループの持株会社及びメゾンが、その建物内での店舗運営を目的としてパリとロンドンに建物を取得した。2023年4月末には、ニューヨークの5番街にあるティファニーの象徴的な店舗が数年に及ぶ改装を経て再開された。

2022年における有形固定資産の取得には、クリスチャン・ディオール (Christian Dior)、ルイ・ヴィトン (Louis Vuitton)、ティファニー (Tiffany) 及びセフォラ (Sephora) をはじめとした当グループのメゾンによる流通網への投資のほか、シャンパーニュ・メゾン、ヘネシー (Hennessy) 及びルイ・ヴィトン (Louis Vuitton) による生産設備への投資並びに当グループのホテル事業に関連する投資が含まれていた。2022年度下半期には、パリ市内の複数の建物に投資を行い、特に本社機能が置かれている、当グループが以前は40%出資し「ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資」に計上されていた土地建物の完全な所有権を取得した。以前から保有していた持分は再測定され(注記26を参照のこと。)、対応する投資(注記8を参照のこと。)は新たな価値で「有形固定資産」に分類変更された。

2022年における連結の範囲の変更は、主にJoseph Phelps (ジョセフ・フェルプス) の買収によるものである。注記2.3を参照のこと。

7. リース

7.1 使用権資産

原資産の種類別の使用権資産の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	総額	減価償却費及び減損	純額	純額	純額
店舗	23,054	(10,070)	12,984	12,206	11,202
事務所	3,754	(1,453)	2,300	2,253	2,274
その他	1,567	(524)	1,043	896	856
資産計上された固定リース料	28,375	(12,048)	16,327	15,355	14,332
借地権	931	(639)	292	323	283
合計	29,306	(12,686)	16,620	15,679	14,615

当年度における使用権資産の帳簿価額の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	資産計上された固定リース料				借地権	合計
	店舗	事務所	その他	合計		
2023年12月31日現在	12,206	2,253	896	15,355	323	15,679
新規リース契約	2,346	282	275	2,903	28	2,931
仮定の変更	698	104	34	837	-	837
リースの終了又は解約	(19)	(1)	(7)	(26)	(3)	(29)
減価償却費	(2,587)	(383)	(160)	(3,130)	(56)	(3,186)
減損費用	(47)	13	(5)	(38)	(4)	(42)
連結の範囲の変更	-	(1)	8	7	-	7
換算差額	358	37	18	413	2	414
振替を含むその他の変動	27	(4)	(17)	7	1	8
2024年12月31日現在	12,984	2,300	1,043	16,327	292	16,620

「新規リース契約」には、ルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）、クリスチャン・ディオール・クチュール（Christian Dior Couture）、ティファニー（Tiffany）及びセフォラ（Sephora）の店舗の賃借に加え、主にルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）の事務所の賃借が含まれている。仮定の変更は、特に想定リース期間の調整によるものである。これらの2つの変更が主な要因となり、使用権資産及びリース負債が増加している。

換算差額は、主に米ドル及び香港ドルで計上されているリースから生じており、2024年1月1日から12月31日までの対ユーロの為替レートの変動が要因となっている。

7.2 リース負債

リース負債の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
非流動負債に含まれるリース負債	14,860	13,810	12,776
流動負債に含まれるリース負債	2,972	2,728	2,632
合計	17,832	16,538	15,408

当年度中のリース負債の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	店舗	事務所	その他	合計
2023年12月31日現在	13,083	2,546	910	16,538
新規リース契約	2,321	272	275	2,868
元本返済	(2,401)	(335)	(139)	(2,875)

未払利息の変動額	17	6	3	26
リースの終了又は解約	(21)	(2)	(8)	(32)
仮定の変更	686	104	33	824
連結の範囲の変更	-	(1)	11	11
換算差額	408	45	22	475
振替を含むその他の変動	5	(3)	(6)	(4)
2024年12月31日現在	14,099	2,633	1,101	17,832

2024年12月31日現在のリース契約に基づくリース料支払予定額は以下の通りである。

(百万ユーロ)		2024年12月31日現在 将来最低リース料合計
返済日:	2025年	3,399
	2026年	3,025
	2027年	2,583
	2028年	2,231
	2029年	1,829
	2030年～2034年	5,278
	2035年～2039年	1,281
	上記より後	1,075
将来最低リース料合計		20,702
割引の影響		(2,869)
リース負債合計		17,832

7.3 リース費用の内訳

各年度のリース費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
資産計上された固定リース料の減価償却費及び減損	3,168	2,980	2,950
リース負債に係る利息	510	393	254
資産計上された固定リース料	3,678	3,373	3,204
変動リース料	2,509	2,788	2,445
短期リース及び/又は低額リース	582	548	458
その他のリース費用	3,091	3,336	2,902
合計	6,769	6,710	6,107

一部の国では、商業施設のリースに最低リース料と変動リース料双方の支払が必要とされており、特に売上収益連動型リース料を支払っている商業施設に対してはかかる支払が要求される。IFRS第16号で要求されている通り、最低固定リース料のみが資産計上される。「その他のリース費用」は主に変動リース料である。

資産計上が不要なリースの費用認識額と支払額との間にほぼ差異はない。

7.4 過年度における変動

過年度における原資産の種類別の使用権資産の変動の内訳は以下の通りである。

帳簿価額 (百万ユーロ)	資産計上された固定リース料				借地権	合計
	店舗	事務所	その他	合計		
2021年12月31日現在	10,637	1,990	771	13,398	307	13,705
新規リース契約	2,737	805	176	3,718	36	3,754
仮定の変更	160	(171)	71	60	-	60
リースの終了又は解約	(64)	(18)	(21)	(102)	(5)	(107)

減価償却費	(2,454)	(355)	(129)	(2,936)	(61)	(2,998)
減損費用	(16)	2	-	(14)	5	(9)
連結の範囲の変更	(46)	(3)	(20)	(69)	-	(68)
換算差額	262	25	12	299	1	300
振替を含むその他の変動	(17)	(1)	(3)	(22)	(1)	(23)
2022年12月31日現在	11,202	2,273	856	14,332	283	14,615
新規リース契約	2,900	621	164	3,686	78	3,763
仮定の変更	753	45	40	838	-	838
リースの終了又は解約	(99)	(2)	-	(100)	-	(101)
減価償却費	(2,477)	(377)	(137)	(2,991)	(55)	(3,046)
減損費用	4	7	-	11	4	15
連結の範囲の変更	-	(7)	(2)	(9)	-	(9)
換算差額	(335)	(40)	(23)	(398)	-	(399)
振替を含むその他の変動	259	(268)	(3)	(12)	14	2
2023年12月31日現在	12,206	2,253	896	15,355	323	15,679

過年度におけるリース負債の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	店舗	事務所	その他	合計
2021年12月31日現在	11,309	2,198	768	14,275
新規リース契約	2,698	793	165	3,656
元本返済	(2,291)	(302)	(118)	(2,711)
未払利息の増減額	10	2	2	14
リースの終了又は解約	(70)	(18)	(23)	(111)
仮定の変更	147	(172)	71	45
連結の範囲の変更	(47)	(2)	(26)	(75)
換算差額	288	30	16	334
振替を含むその他の変動	(20)	1	-	(20)
2022年12月31日現在	12,024	2,530	854	15,408
新規リース契約	2,861	602	163	3,626
元本返済	(2,338)	(320)	(118)	(2,777)
未払利息の増減額	27	8	2	37
リースの終了又は解約	(142)	(5)	(1)	(147)
仮定の変更	750	46	40	835
連結の範囲の変更	(1)	(9)	(2)	(11)
換算差額	(352)	(44)	(24)	(420)
振替を含むその他の変動	254	(262)	(4)	(12)
2023年12月31日現在	13,083	2,546	910	16,538

7.5 オフバランスシート・コミットメント

固定リース料に関連するオフバランスシート・コミットメントの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
貸借対照表日後に開始する契約	725	888	872
低額リース及び短期リース	293	286	207
割引前将来リース料合計	1,018	1,174	1,078

当グループは、店舗網の積極的な管理の一環として、貸借対照表日後に開始するリース契約についても交渉を経て締結しているが、当該リース契約に基づく支払義務はリース負債として認識されず、オフバランスシート・コミットメントとして計上されている。

また、当グループは変動保証額付きのリース契約又はコンセッション契約を締結することがあるが、かかる金額は上記のオフバランスシート・コミットメントには反映されていない。

7.6 割引率

2024年12月31日現在有効なリース契約に係るリース負債の平均割引率の詳細は以下の通りである。

(%)	2024年12月31日現在有効なリース の平均割引率	2024年に締結されたリースの平均 割引率
ユーロ	2.2	3.2
米ドル	3.8	4.7
日本円	0.8	1.5
香港ドル	3.8	4.2
その他の通貨	3.5	3.8
当グループの平均割引率	3.1	3.7

7.7 解約オプション及び更新オプション

リース負債の算定に用いられる期間は、原則としてリースの契約期間であるが、早期解約オプション又は更新オプションを行使する場合も生じ得ることが合理的に確実であることから、そのようなリース負債の算定に用いられる期間はそれぞれ短縮又は延長される。

下表は、2024年12月31日現在認識されているリース負債に対するこれらの仮定の影響を示している。

(百万ユーロ)	2024年12月31日現在				
	リース負債	うち		オプションを考慮しない 場合の影響(a)	
		早期解約オプションの影響	更新オプションの影響	更新オプション	早期解約オプション
下記の場合のリース契約に係るリース負債:					
— オプションあり	7,085	(236)	2,001	1,845	(844)
— オプションなし	10,747				
合計	17,832	(236)	2,001	1,845	(844)

(a) 上表に表示されているオプションを考慮しない場合の影響額は、既知の直近の契約期間に基づいて将来のリース料を割り引くことにより算定される。

8. ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資

(百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
---------	--------	--------	--------

	純額	うち: 共同支配の取 決め	純額	うち: 共同支配の取 決め	純額	うち: 共同支配の取 決め
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の純資産に対する持分						
1月1日現在	991	495	1,066	496	1,084	432
当該年度の純利益/(純損失)に対 する持分	28	18	7	4	37	4
配当金支払額	(55)	(11)	(50)	(9)	(60)	(9)
連結の範囲の変更	379	-	63	-	30	31
増資の引受	22	11	11	5	28	26
換算差額	30	9	(16)	(6)	15	8
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社に認識されたのれん及びブ ランドの減損	(67)	(26)	(98)	-	-	-
その他(譲渡を含む。)	15	2	8	5	(69)	3
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の純資産に対する持分						
12月31日現在	1,343	498	991	495	1,066	496

連結範囲の変動は、主に、複合商業施設の共同株主である企業に対する当グループの追加出資（従来は「非流動資産に含まれる売却可能金融資産」の中に含まれていたもの。注記9を参照のこと。）及びオリエント急行（Orient Express）の開発に係るアコー（Accor）との戦略的パートナーシップに伴うものである。

ジョイント・ベンチャー及び関連会社に認識されたのれん及びブランドの減損は、連結損益計算書の「その他の営業収益/費用」に表示されている(注記26を参照のこと。)。

2024年12月31日現在のジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資の主な内訳は以下の通りである。

・ 共同支配の取決め

- サンテミリオンのグラン・クリュ・クラッセ・エー（Saint-Émilion Grand Cru Classé A）を代表する生産者として名高いワイン・エステートであるシャトー・シュヴァル・ブラン（Château Cheval Blanc）(ジロンド、フランス)の50%持分

- ベルモンド（Belmond）がペルーで展開するホテル・鉄道事業の50%持分

・ その他の企業

- 2015年12月にカッタートン（Catterton）と共同で設立した投資運用会社であるエル・カッタートン・マネジメント（L Catterton Management）の40%持分

- 既製服ブランドであるステラ・マッカートニー（Stella McCartney）(ロンドン、英国)の49%持分

- 既製服ブランドであるフィービー ファイロ（Phoebe Philo）(ロンドン、英国)の30%持分

- フランスの出版社エディション・アスラン（Editions Assouline）の49%持分

2022年度における連結の範囲の変更は、主に、フランスのパリにオフィスビルを保有する不動産会社モンゲール SA (Mongoual SA) の支配持分の取得によるものである。

9. 非流動資産に含まれる売却可能金融資産

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
1月1日現在	1,363	1,109	1,363
取得	638	212	369
正味実現可能価額での処分	(50)	(30)	(98)
市場価値の変動 ^(a)	47	211	(125)
連結の範囲の変更	(376)	(120)	(410)
換算差額	11	(19)	10
12月31日現在	1,632	1,363	1,109

(a) 「正味金融収益/(費用)」に認識されている。

2024年における連結の範囲の変更は主に、2023年12月31日より前に取得した企業のうち、同日現在連結されていなかった企業を新たに連結したこと、及び従来は「非流動資産に含まれる売却可能金融資産」に分類されていた投資を持分法により連結したこと（注記8を参照のこと。）によるものである。

2024年9月、LVMHは、モンクレール (Moncler) の代表取締役会長兼CEOであるレモ・ルッフィーニ氏との間で、同氏が保有するモンクレール (Moncler) を支配する持株会社であるダブルR (Double R) の株式及び議決権を、LVMHが19ヶ月間に最大で22%まで取得する見込みとなる出資契約を締結した。ダブルR (Double R) は、モンクレール (Moncler) に対する持分比率を最大で18.50%まで引き上げる予定である。

2024年12月31日現在、連結対象である有価証券の金額は重要性において相対的に軽微であり、これらの投資の大部分は2025年に連結される予定である。

10. その他の非流動資産

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
保証金	602	577	554
デリバティブ ^(a)	105	99	97
貸付金及び債権	271	243	444
その他	127	98	91
合計	1,106	1,017	1,186

(a) 注記23を参照のこと。

11. 棚卸資産及び仕掛品

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	総額	減損	純額	純額	純額
熟成中のワイン及びオー・ド・ヴィー	7,086	(51)	7,035	6,582	5,932
その他の原材料及び仕掛品	5,354	(981)	4,373	4,559	4,187
	12,440	(1,032)	11,408	11,141	10,120
再販売目的で仕入れた商品	3,091	(334)	2,757	2,650	2,410
完成品	11,749	(2,245)	9,504	9,161	7,790
	14,840	(2,579)	12,261	11,811	10,200
合計	27,280	(3,611)	23,669	22,952	20,319

各年度における正味棚卸資産の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	総額	減損	純額	純額	純額
1月1日現在	26,124	(3,172)	22,952	20,319	16,549
総在庫の変動	1,114	-	1,114	4,230	4,169
返品調整引当金の影響 ^(a)	3	-	3	(10)	(17)
収穫物の時価評価による影響	(43)	-	(43)	54	24
減損引当金の変動	-	(834)	(834)	(986)	(574)
連結の範囲の変更	107	(10)	97	(80)	53
換算差額	431	(55)	376	(571)	129
その他(分類変更を含む。)	(456)	459	3	(5)	(13)
12月31日現在	27,280	(3,611)	23,669	22,952	20,319

(a) 注記1.27を参照のこと。

収穫物の時価評価がワイン＆スピリッツ事業の売上原価及び棚卸資産価値に与える影響は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
各期間の収穫物の時価評価による影響	(27)	62	40
各期間中に売却した棚卸資産の影響	(16)	(8)	(16)
各期間の売上原価に対する影響(純額)	(43)	54	24
12月31日現在の棚卸資産価値に対する影響(純額)	93	136	82

収穫物の時価評価方法については注記1.10及び注記1.18を参照のこと。

12. 営業債権

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
営業債権(額面金額)	4,856	4,843	4,369
減損引当金	(125)	(115)	(111)
純額	4,730	4,728	4,258

各年度における営業債権の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	総額	減損	純額	純額	純額
1月1日現在	4,843	(115)	4,728	4,258	3,787
営業債権総額の変動	(137)	-	(137)	695	394
減損引当金の変動	-	(15)	(15)	(19)	6
連結の範囲の変更	85	(3)	83	27	42
換算差額	35	(1)	34	(217)	49
分類変更	29	9	38	(17)	(20)
12月31日現在	4,856	(125)	4,730	4,728	4,258

営業債権の残高は、基本的に当グループが長期的な関係を有する限られた卸売業者又は代理店への売掛金である。

2024年12月31日現在の営業債権の額面金額及び減損引当金の年齢別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)		営業債権の額面金額	減損	営業債権純額
支払期限内:	— 3ヶ月以内	4,071	(59)	4,012
	— 3ヶ月超	120	(9)	110
		4,191	(69)	4,122
延滞:	— 3ヶ月以内	502	(8)	494
	— 3ヶ月超	163	(49)	114
		665	(57)	608
合計		4,856	(125)	4,730

営業債権の現在価値はその帳簿価額と一致する。

13. その他の流動資産

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
流動資産に含まれる売却可能金融資産 ^(a)	3,956	3,490	3,552
デリバティブ ^(b)	319	543	462
未収税金(法人所得税以外)	2,029	1,833	1,602
仕入先への前払金及び預け金	281	326	386
前払費用	839	681	613
その他の未収金	1,031	850	875
合計	8,455	7,723	7,488

(a) 注記14を参照のこと。

(b) 注記23を参照のこと。

14. 流動資産に含まれる売却可能金融資産

各年度における流動資産に含まれる売却可能金融資産の帳簿価額の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
1月1日現在	3,490	3,552	2,544
取得	1	17	1,449
正味実現可能価額での処分	-	(161)	(360)
市場価値の変動 ^(a)	466	82	(81)
連結の範囲の変更	-	-	-
換算差額	-	-	-
分類変更	-	-	-
12月31日現在	3,956	3,490	3,552
うち: 流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得原価	3,055	3,071	3,199

(a) 「正味金融収益/(費用)」に認識されている(注記27を参照のこと。)。

15. 現金及び現金の変動

15.1 現金及び現金同等物

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
定期預金(3ヶ月未満)	2,200	1,388	1,001
SICAVファンド及びFCPファンド	566	283	287
普通銀行口座	6,865	6,103	6,013
貸借対照表上の現金及び現金同等物	9,631	7,774	7,300

貸借対照表上の現金及び現金同等物とキャッシュ・フロー計算書上の正味現金及び現金同等物との調整表は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
現金及び現金同等物	9,631	7,774	7,300
当座貸越	(361)	(255)	(200)
キャッシュ・フロー計算書上の正味現金及び現金同等物	9,269	7,520	7,100

15.2 運転資本の変動

各年度における運転資本の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	注記	2024年	2023年	2022年
棚卸資産及び仕掛品の変動	11	(1,114)	(4,230)	(4,169)
営業債権の変動	12	137	(695)	(394)
顧客からの前受金及び預り金の変動	22	106	24	6
営業債務の変動	22	(664)	434	1,532
その他の債権債務の変動		(389)	(107)	8
運転資本の変動 ^(a)		(1,925)	(4,577)	(3,019)

(a) 現金及び現金同等物の増加/(減少)

15.3 営業投資

各年度における営業投資は以下の項目で構成されている。

(百万ユーロ)	注記	2024年	2023年	2022年
無形資産の購入	3	(837)	(1,000)	(685)
有形固定資産の購入	6	(4,715)	(6,807)	(4,397)
固定資産の購入に係る買掛金の変動		29	324	161
初期直接費用	7	4	(53)	(27)
固定資産の購入に使用した正味キャッシュ・フロー		(5,519)	(7,536)	(4,948)
固定資産の処分による正味キャッシュ・フロー		21	136	73
差入保証金及び営業投資に係るその他のキャッシュ・フロー		(33)	(78)	(94)
営業投資(a)		(5,531)	(7,478)	(4,969)

(a) 現金及び現金同等物の増加/(減少)

15.4 中間及び最終配当金支払額並びにその他の資本取引

各年度の中間及び最終配当金支払額は以下の項目で構成されている。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
LVMH エス・イーによる中間及び最終配当金支払額	(6,492)	(6,251)	(6,025)
連結子会社の非支配持分への中間及び最終配当金支払額	(571)	(532)	(421)
中間及び最終配当金支払額に係る納税額(a)	(259)	(376)	(329)
中間及び最終配当金支払額	(7,322)	(7,159)	(6,774)

(a) グループ企業間の配当のみに関連して支払われる中間配当金及び最終配当金に係る税金(注記28を参照のこと。)。

各年度におけるその他の資本取引は以下の項目で構成されている。

(百万ユーロ)	注記	2024年	2023年	2022年
LVMH エス・イーの増資	16	53	-	-
非支配持分による子会社の増資の引受		35	15	12
LVMH株式の取得及び売却	16	(312)	(1,584)	(1,616)
その他の資本取引		(224)	(1,569)	(1,604)

16. 資本

16.1 資本

(百万ユーロ)	注記	2024年	2023年	2022年
資本金	16.2	150	151	151
資本剰余金	16.2	53	530	1,289
LVMH株式	16.3	(603)	(1,953)	(1,293)
換算差額累計額	16.5	2,881	1,525	2,586
再評価準備金		1,230	1,392	1,286
その他の準備金		51,256	44,199	37,007
純利益(グループ持分)		12,550	15,174	14,084
資本(グループ持分)		67,517	61,017	55,111

16.2 資本金及び資本剰余金

2024年12月31日現在の資本金は、全額払込済株式500,341,700株(2023年12月31日現在:502,048,400株、2022年12月31日現在:503,257,339株)で構成されており、1株当たり0.30ユーロである。これには2倍議決権株式が

236,764,193株(2023年12月31日現在：233,120,916株、2022年12月31日現在：231,307,286株)含まれている。なお、2倍議決権は3年超保有の登録株式に付与されている。

資本金及び資本剰余金の金額並びに株式数の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	株式数		金額	金額	金額
		資本金	資本剰余金	合計	
1月1日現在	502,048,400	151	530	681	1,440
従業員自社株購入制度 「LVMH Shares」の一 部としての増資	200,000	-	53	53	-
LVMH株式の消却	(1,906,700)	(1)	(530)	(531)	(759)
期末日現在	500,341,700	150	53	203	681
					1,440

2024年12月18日、LVMH Shares(注記17.3を参照のこと。)の一環として、額面金額0.30ユーロの新株20万株の発行により、従業員のために確保される増資が行われた。このレバレッジを伴わない制度による申込総額は64百万ユーロであり、その内訳は以下のとおりである。

- 従業員への自社株の売却：9百万ユーロ
- 増資及び発行プレミアム(手数料控除後)：53百万ユーロ

2024年度におけるLVMH株式の消却による影響は、「その他の準備金」に計上された1,054百万ユーロを含め、1,585百万ユーロである。

16.3 LVMH株式

LVMH株式のポートフォリオの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)			2024年	2023年	2022年
	株式数		金額	金額	金額
ボーナス株式制度	948,880		589	352	520
ボーナス株式制度及び類似制度で保有する株式(a)	948,880		589	352	520
流動性契約	20,000		13	16	14
消却予定株式	2		-	1,585	759
LVMH株式	968,882		603	1,953	1,293

(a) ボーナス株式及び類似制度については注記17を参照のこと。

流動性契約に基づき保有されるLVMH株式の、2024年12月31日現在の市場価値は13百万ユーロである。

2023年3月には、2023年3月1日から最長2023年7月20日までの期間にわたり、最大で1.5十億ユーロ相当の自己株式取得を目指した新たな自社株買い制度が開始された。同制度の終了時点で1,791,189株、合計1,500百万ユーロの自己株式を取得した。

2022年5月には、2022年5月17日から最長2022年11月15日までの期間にわたり、最大で1十億ユーロ相当の自己株式取得を目指した新たな自社株買い制度が開始されたが、2022年11月15日に1十億ユーロに相当する1,625,050株を取得したことに伴い同制度は終了し、当該自己株式は全て消却される予定である。

当年度におけるLVMH株式ポートフォリオの変動は以下の通りである。

(株式数又は百万ユーロ)	株式数	金額	キャッシュ・フローへの影響
2023年12月31日現在	2,535,094	1,953	
株式の買取	905,507	594	(592)
権利確定済ボーナス株式	(161,235)	(77)	-
LVMH株式の消却	(1,906,700)	(1,585)	-
正味実現可能価額での処分 ^(a)	(403,784)	(280)	280
処分に係る利得/(損失)	-	(1)	-
2024年12月31日現在	968,882	603	(312)

(a) LVMH Shares制度により付与された17,311株を含む。

16.4 親会社LVMHエス・イーによる配当金支払額

フランスの法規に従い、配当は、親会社の当期利益及び分配可能準備金から適用源泉徴収税及び自己株式の価値を控除した後の金額から行われる。2024年12月31日現在の分配可能額は28,646百万ユーロであるが、2024年度分に係る配当金分配案を考慮した結果、24,893百万ユーロとなった。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
当年度分の中間配当金 (2024年:5.50ユーロ、2023年:5.50ユーロ、2022年:5.00ユーロ)	2,751	2,761	2,516
自己株式の影響	(5)	(14)	(11)
当年度分の支払総額	2,746	2,747	2,505
前年度分の最終配当金 (2023年:7.50ユーロ、2022年:7.00ユーロ、2021年:7.00ユーロ)	3,751	3,514	3,533
自己株式の影響	(4)	(11)	(14)
前年度分の支払総額	3,747	3,503	3,519
当年度中の支払総額^(a)	6,492	6,251	6,025

(a) 支給対象者に適用される税制の影響を除く。

2025年4月17日に開催される株主総会では、2024年度分の配当総額として1株当たり13ユーロが提案される予定である。2024年12月に支払われた中間配当を考慮すると、最終配当は1株当たり7.50ユーロとなり、配当落ち日現在保有する自己株式に帰属する金額を控除する前の合計は3,753百万ユーロとなる。

16.5 換算差額累計額

「資本（グループ持分）」に認識されている「換算差額累計額」の変動(外貨建純資産のヘッジ効果を除く。)の通貨別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	変動	2023年	2022年
米ドル	2,291	1,278	1,013	1,693
スイス・フラン	1,145	(69)	1,214	1,044
日本円	(184)	(44)	(140)	(20)
香港ドル	435	117	318	507
英ポンド	12	91	(79)	(123)
その他の通貨	(619)	(16)	(603)	(317)
外貨建純投資ヘッジ	(198)	-	(198)	(198)
合計（グループ持分）	2,881	1,357	1,525	2,586

16.6 当グループの財務構造に関する戦略

当グループは、所有企業の発展やブランドポートフォリオの管理とともに、財務体質の強化が株主価値の創造に資するものと考えている。適切な信用度の格付維持を当グループの主要な目標としつつ、有利な条件で市場からの資金調達を行い、事業展開に必要な資源の調達や機会の獲得を図っている。

このような観点から、当グループは、以下を含む複数の財務比率をモニタリングし、財務リスクを総合的に測定している。

- ・ 資本に対する正味金融債務(注記19を参照のこと。)の比率
- ・ 正味金融債務に対する運転資金変動前の営業活動による正味キャッシュ・フローの比率
- ・ 営業活動による正味キャッシュ・フロー
- ・ 営業フリー・キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。)
- ・ 固定資産に対する長期的資源の比率
- ・ 正味金融債務に占める長期借入金の割合

長期的資源は資本と非流動負債の合計である。

必要に応じ、これらの指標は当グループのオフバランスシート金融債務を反映して調整される。

当グループはまた、多数かつ多様な銀行取引関係の維持、複数の譲渡可能債券市場(短期及び長期)の頻繁な利用、多額の現金及び現金同等物の保有のほか、多額の未使用のコミットメントラインによっても財務の機動性を確保している。このコミットメントラインは、当グループにとって合理的な費用でありながら、コマーシャルペーパー・プログラムの発行可能残高をカバーする(さらに上回る)金額を確保することが企図されている。

17. ボーナス株式制度及び類似制度

17.1 ボーナス株式制度

17.1.1 制度の概要

2024年4月18日開催の株主総会において株主は、取締役会が、この権限承認日における当社資本金の1%を上限として、既存株式又は新規発行株式を、当グループのグループ会社の従業員又はシニア・エグゼクティブに対し、1回又は複数回にわたりボーナス株式として付与する権限を、2026年6月までの26ヶ月間延長した。

特別な場合を除き、()当社取締役会により付与されるボーナス株式の権利確定には、継続勤務条件及び業績条件が達成されることを条件とし、()権利確定期間は3年間であり、()権利確定期間終了後の株式保有義務はないものとする。

業績条件は、総じて当グループ全体を対象としたものであるが、場合によっては、子会社又は事業グループレベルでの達成目標に関するものもある。また、取締役会が定める基準は主に財務的な内容であるが、非財務的要素に関係する場合や、制度によっては定性的基準が使用される場合もある。業績は通常、2事業年度にわたって測定され、一部の制度ではより長期にわたって測定される。

17.1.2 当年度中に付与された株式

暫定割当

2024年4月18日の株主総会で承認された通り、取締役会は2024年に4つのボーナス株式制度を導入することを決議した。これらの制度に基づく株式の権利確定は、継続勤務条件及び業績条件が達成されることを条件としている。業績条件は、主に達成すべき財務目標であるが、非財務目標が含まれる場合のほか、制度によっては定性的基準も使用される場合がある。

権利確定済株式

2021年10月28日、2022年1月27日及び2022年7月26日から導入された制度により割り当てられた業績連動型ボーナス株式に適用される非財務業績条件及び財務業績条件は、財務業績条件が2022年及び2023年に達成され、非財務業績条件も2023年に達成されたため、支給対象者の継続勤務条件が充足されていることを条件として、2024年10月28日に当該株式に対する権利が確定した。当該権利確定済株式は、権利確定日において制約なく譲渡可能である。

2021年10月28日から導入されたボーナス株式制度による割当株式に適用される定性的な業績条件の一部が、2023年12月31日よりも前に達成されたことを考慮し、継続勤務条件及び当グループの子会社の業績条件が充足されていることを条件として、2024年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当該株式の一部に対する権利が同日に確定した。当該権利確定済株式には、2025年3月31日まで保有することが義務付けられている。

2022年7月26日から導入されたボーナス株式制度による割当株式に適用される業績条件のうち、2023年12月31日よりも前に一部の定量基準及び定性基準が達成されたことを考慮し、継続勤務条件及び当グループの子会社の業績条件が充足されていることを条件として、2024年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当該株式の一部に対する権利が同日に確定した。当該権利確定済株式には、2025年3月31日まで保有することが義務付けられている。

2023年1月26日から導入されたボーナス株式制度による割当株式は、2024年1月26日時点で支給対象者の継続勤務条件が充足されていることを条件として、同日に当該株式に対する権利が確定し、2025年1月26日まで保有することが義務付けられている。

2023年4月20日から導入されたボーナス株式制度による割当株式は、権利確定に一切の条件を必要としないことから2024年4月20日に当該株式に対する権利が確定し、2025年4月20日まで保有することが義務付けられている。

17.1.3. 業績条件付制度

業績条件の対象となる制度及び年度は以下の通りである。

制度開始日	制度の種類	下記年度間においていずれかの指標がプラスの変化を示した場合に株式が付与される
2021年10月28日	ボーナス株式	2021年及び2022年；2022年及び2023年(a)
2021年10月28日	”	2023年及び2024年(b)
2022年1月27日	”	2021年及び2022年；2022年及び2023年(a)(c)
2022年7月26日	”	2021年及び2022年；2022年及び2023年(a)(d)
2022年7月26日	”	2023年及び2024年(e)
2022年10月27日	”	2022年及び2023年；2023年及び2024年(a)
2023年1月26日	”	2022年及び2023年；2023年及び2024年(a)(f)
2023年7月25日	”	2027年及び2028年(g)
2023年10月26日	”	2023年及び2024年；2024年及び2025年(a)(h)
2023年10月26日	”	2027年及び2028年(i)
2024年1月25日	”	2027年及び2028年(a)(j)
2024年4月18日	”	2027年及び2028年(a)(k)
2024年7月23日	”	2027年及び2028年(a)(l)
2024年10月24日	”	2024年及び2025年；2025年及び2026年(a)(m)
2024年10月24日	”	2027年及び2028年(a)(n)

- (a) LVMHグループの財務業績条件は、2021年10月28日、2022年1月27日及び2022年7月26日から導入された制度により暫定的に割り当てられたボーナス株式の90%、並びに2022年10月27日、2023年1月26日、2023年10月26日及び2024年10月24日から導入された制度により暫定的に割り当てられたボーナス株式の85%の権利確定に適用される。残りのボーナス株式、すなわち、2021年10月28日、2022年1月27日及び2022年7月26日から導入された制度により割り当てられたボーナス株式の10%並びに2022年10月27日、2023年1月26日、2023年10月26日及び2024年10月24日から導入された制度により割り当てられたボーナス株式の15%が、LIFE 360プログラムに関連する当グループの社会・環境上の責任に関連する非財務業績条件の達成に基づいて権利確定する。
- (b) LVMHグループの子会社の業績に係る業績条件は、合計25,000株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。
- (c) 本条件は、合計1,308株を付与する制度に関するものであり、2021年10月28日から導入された制度と同様の特徴を有する。注記17.2を参照のこと。
- (d) 本条件は、合計1,682株を付与する制度に関するものであり、2021年10月28日から導入された制度と同様の特徴を有する。注記17.2を参照のこと。
- (e) LVMHグループの子会社の業績に係る業績条件は、合計25,000株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。
- (f) 本条件は、合計1,359株を付与する制度に関するものであり、2022年10月27日から導入された制度と同様の特徴を有する。注記17.2を参照のこと。
- (g) LVMHグループの子会社の業績に係る業績条件は、合計35,000株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。
- (h) 本条件は、合計140,895株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。
- (i) LVMHグループの子会社の業績に係る業績条件は、合計35,000株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。
- (j) LVMHグループの子会社の業績に係る業績条件は、合計28,000株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。
- (k) LVMHグループの子会社の業績に係る業績条件は、合計28,000株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。
- (l) LVMHグループの子会社の業績に係る業績条件は、合計28,000株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。
- (m) 本条件は、合計158,744株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。
- (n) LVMHグループの子会社の業績に係る業績条件は、合計28,000株を付与する制度に関するものである。注記17.2を参照のこと。

17.2 ボーナス株式制度

下表は、ボーナス株式制度のうち、2024年12月31日現在で有効なボーナス株式制度の主な特徴及び本ボーナス株式制度導入時における平均ユニット価値を表示している。

制度開始日	当初付与した株式数	うち、業績連動株式(a)	条件の達成/未達成	権利確定期間	2024年12月31日現在の暫定割当	本制度による付与日前日のLVMHの終値	暫定割当分の平均ユニット価値
2021年10月28日	188,965	184,291	(b)(c)	(d)	21,000	664.3	637.9
2022年7月26日	25,000	25,000	(e)	2年8ヶ月	4,000	637.4	607.3
2022年10月27日	139,592	139,592	(b)	3年	132,976	663.0	625.9
2023年1月26日	1,359	1,359	(b)	2年9ヶ月	1,359	792.3	760.1
2023年7月25日	15,000	15,000	(b)	4年8ヶ月	15,000	857.6	797.9
2023年7月25日	20,000	20,000	(b)	5年6ヶ月	20,000	857.6	783.0

2023年10月26日	140,895	140,895	(b)	3年	137,960	679.1	639.4
2023年10月26日	35,000	35,000	(b)	4年5ヶ月	35,000	679.1	619.0
2024年1月25日	28,000	28,000	(b)	4年2ヶ月	28,000	683.4	627.5
2024年1月25日	15,000	-	-	1年	15,000	683.4	670.3
2024年4月18日	28,000	28,000	(b)	4年	28,000	804.0	748.0
2024年7月23日	28,000	28,000	(b)	3年8ヶ月	28,000	692.1	644.7
2024年7月23日	5,200	-	(b)	1年	5,200	692.1	678.9
2024年10月24日	158,744	158,744	(b)	3年	158,744	613.6	574.7
2024年10月24日	28,000	28,000	(b)	3年5ヶ月	28,000	613.6	569.1
合計	856,755	831,881			658,239		

(a) 注記17.1.1「制度の概要」を参照のこと。

(b) 2024年度の費用を決定する上で、予算データに基づき業績条件が達成されたとみなされた。

(c) うち、25,000株が継続勤務条件に加え、LVMHグループ子会社の2023年12月31日終了事業年度及び2024年12月31日終了事業年度における業績条件の達成が権利確定の条件となっている。

(d) うち、4,674株の権利確定期間が1年かつ条件は付されておらず、30,000株のボーナス株式の権利確定期間は18ヶ月であり、154,291株のボーナス株式の権利確定期間は3年である。

(e) 株式の権利確定には継続勤務条件及びLVMHグループ子会社の2023年12月31日終了事業年度及び2024年12月31日終了事業年度における業績条件の達成が条件となっている。

各年度における付与済株式の暫定割当数の変動は以下の通りである。

(株式数)	2024年	2023年	2022年
1月1日現在の暫定割当	538,067	668,795	666,515
期中の暫定割当	290,944	227,006	189,404
期中に権利が確定した株式	(161,235)	(345,068)	(175,499)
期中に失効した株式	(9,537)	(12,666)	(11,625)
期末現在の暫定割当	658,239	538,067	668,795

17.3 従業員自社株購入制度「LVMH Shares」

当グループは、2024年下半期に従業員自社株購入制度「LVMH Shares」を導入した。本制度により、募集対象となる従業員は、2024年10月18日に1株当たり515.92ユーロに設定された引受価格で、LVMH株式を(企業投資ファンド[FCPE]を経由して、又は直接)引き受けることが可能となった。この価格は、決定日に先立つ20取引日間におけるLVMH株式の初値の相加平均値から20%割り引いた値に等しい。参加した従業員は、ボーナス株式として事業主によるマッチング拠出も受け取った。本制度における株式は、国・地域によって3年から5年のロックアップ期間が適用される(ただし、適用される地域の法規により、当該ロックアップ期間が早期に終了する可能性がある特定の場合を除く)。引受価格に関する株価変動リスクは従業員が負担する。

従業員からの株式引受の全申込に対応するため、新規発行株式200,000株の当初の割当は、自己株式の売却により補完された。

従業員に付与された給付の公正価値は、株式割当日の株価(589.30ユーロ)に基づいて算定され、譲渡不可であることに係る割引の適用はなく、総費用認識額は64百万ユーロとなった。

17.4 株式購入制度及び株式引受オプション制度

2010年以降は株式購入制度も株式引受オプション制度も設けられていない。2024年12月31日現在、有効な株式購入制度も株式引受オプション制度もなかった。

17.5 期中の費用

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
ボーナス株式制度	127	117	132

従業員自社株購入制度「LVMH Shares」	64	-	-
当期の関連費用	191	117	132

18. 非支配持分

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
1月1日現在	1,684	1,493	1,790
純利益の非支配持分	408	778	667
非支配持分への支払配当金	(556)	(513)	(382)
連結企業の支配の変更の影響	111	10	6
非支配持分の取得及び処分による影響	131	(4)	(138)
非支配株主による増資の引受	33	19	28
資本に認識された利得及び損失に対する非支配持分	75	(29)	88
ボーナス株式制度関連費用に係る非支配持分費用	4	4	5
買取契約に係る非支配持分の変動による影響	(120)	(74)	(571)
12月31日現在	1,770	1,684	1,493

資本に認識された利得及び損失に対する非支配持分の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	換算差額累計額	外貨建将来 キャッシュ・フ ローのヘッジ及 びヘッジ費用	葡萄栽培用地	従業員給付債務	換算差額累計額 及び再評価準備 金の非支配持分
2021年12月31日現在	140	(24)	278	(39)	355
年度中の変動	61	18	(10)	19	88
2022年12月31日現在	201	(6)	268	(20)	443
年度中の変動	(50)	6	10	5	(29)
2023年12月31日現在	151	-	278	(15)	414
年度中の変動	88	(19)	4	3	75
2024年12月31日現在	239	(20)	282	(13)	489

非支配持分は主に、ディアジオ（Diageo）が保有するモエ・ヘネシー SAS（Moët Hennessy SAS）及びモエ・ヘネシー・インターナショナル SAS（Moët Hennessy International SAS）（以下、「モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）」と総称する。）の34%の持分とマリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）が保有するDFSの39%の持分で構成されている。ディアジオ（Diageo）が保有するモエ・ヘネシー（Moët Hennessy）の34%の持分は買取契約の対象であることから、当該期末現在「その他の非流動負債」の中の「非支配持分の買取契約」に分類変更され、当該期末現在の非支配持分合計額から除外されている。注記1.13及び注記21を参照のこと。

2024年度中にディアジオ（Diageo）に支払った2023年度に係る配当金は241百万ユーロであり、ディアジオ（Diageo）に帰属する2024年度の純利益は276百万ユーロである。また、ディアジオ（Diageo）に付与された買取契約認識前の非支配持分累計額に対するディアジオ（Diageo）の持分は2024年12月31日現在で4,332百万ユーロである。同日現在のモエ・ヘネシー（Moët Hennessy）の要約連結貸借対照表は以下の通りである。

(十億ユーロ)	2024年12月31日 現在	(十億ユーロ)	2024年12月31日 現在
有形固定資産及び無形資産	6.8	資本	12.7
その他の非流動資産	1.0	非流動負債	2.5
非流動資産	7.8	資本及び非流動負債	15.2
棚卸資産及び仕掛品	8.2	短期借入金	2.3
その他の流動資産	1.8	その他の流動負債	2.1
現金及び現金同等物	1.9	流動負債	4.4
流動資産	11.8	負債及び資本合計	19.6
資産合計	19.6		

2024年度中にマリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）に支払われた配当金はなかった。マリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）に帰属する2024年の純利益は165百万ユーロの損失であり、2024年12月31日現在の非支配持分累計額に対するマリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）の持分は1,231百万ユーロである。

19. 借入金

19.1 正味金融債務

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)	11,611	11,027	10,185
銀行借入金	480	200	194
長期借入金	12,091	11,227	10,380
社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)	2,507	2,685	1,486
流動負債に含まれる銀行借入金	329	338	222
短期譲渡性債務証券(a)	7,190	7,291	7,247
その他の借入金及び与信枠	411	152	144
当座貸越	362	254	200
未払利息	51	(40)	60
短期借入金	10,851	10,680	9,360
借入金総額	22,942	21,907	19,739
金利リスク・デリバティブ	73	96	144
為替リスク・デリバティブ	(200)	7	170
デリバティブ後の借入金総額	22,815	22,010	20,053
流動資産に含まれる売却可能金融資産(b)	(3,956)	(3,490)	(3,552)
現金及び現金同等物(c)	(9,631)	(7,774)	(7,300)
正味金融債務	9,228	10,746	9,201

(a) ユーロ建てコマーシャルペーパー及び米ドル建てコマーシャルペーパー(NEU CP及びUSCP)。

(b) 注記14を参照のこと。

(c) 注記15.1を参照のこと。

正味金融債務には非支配持分の買取契約(注記21を参照のこと。)もリース負債(注記7を参照のこと。)も含まれていない。

当年度におけるデリバティブ後の借入金総額の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月 31日現在	キャッ シュ・フ ローへの影 響(a)	換算差額	市場価値の 変動による 影響	連結の範囲 の変更	分類変更等	2024年12月 31日現在
長期借入金	11,227	3,312	84	1	22	(2,555)	12,091
短期借入金	10,680	(2,865)	391	7	113	2,524	10,851
借入金総額	21,907	447	475	8	135	(31)	22,942
デリバティブ	103	(2)	(3)	(225)	-	-	(127)
デリバティブ後の借入金総 額	22,010	445	473	(217)	135	(30)	22,815

(a) 借入金による収入3,595百万ユーロ、借入金の返済3,676百万ユーロ及び当座貸越の増加106百万ユーロを含む。

2024年上半期にLVMHは、2020年に2月に発行されたユーロ建社債1,250百万ユーロ及び2017年5月に発行されたユーロ建社債1,200百万ユーロを償還した。後者の社債に係るヘッジ・スワップは償還時に満期を迎えた。

また、LVMHは、EMTNプログラムにより以下の発行を行った。

- ・2024年6月に、850百万ユーロのトランシェ(2030年2月満期、表面利率3.375%)及び650百万ユーロのトランシェ(2034年10月満期、表面利率3.50%)の2つの債券トランシェ

・2024年11月に、800百万ユーロのトランシェ（2027年11月満期、表面利率2.75%）及び700百万ユーロのトランシェ（2032年11月満期、表面利率3.125%）の2つの債券トランシェ

市場データ及び一般的に使用される評価モデルに基づく借入金総額の市場価値は、2024年12月31日現在22,400百万ユーロ(2023年12月31日現在：20,730百万ユーロ、2022年12月31日現在：18,018百万ユーロ)であり、短期借入金10,844百万ユーロ(2023年12月31日現在：10,402百万ユーロ、2022年12月31日現在：9,358百万ユーロ)及び長期借入金11,556百万ユーロ(2023年12月31日現在：10,327百万ユーロ、2022年12月31日現在：8,660百万ユーロ)が含まれている。

2024年12月31日、2023年12月31日及び2022年12月31日のいずれの時点においても、公正価値オプションを用いて認識された金融債務はなかった(注記1.23を参照のこと。)。

19.2 社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)

額面金額 (発行通貨)		発行年	満期	当初実効金利(a) (%)	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)
英ポンド	700,000,000	2020	2023	1.000	-	-	786
ユーロ	700,000,000	2019	2023	0.260	-	-	700
ユーロ	1,250,000,000	2020	2024	-	-	1,250	1,250
ユーロ	1,200,000,000	2017	2024	0.820	-	1,195	1,187
ユーロ	1,500,000,000	2020	2025	0.750	1,500	1,498	1,497
ユーロ	1,000,000,000	2023	2025	3.375	999	999	-
ユーロ	1,250,000,000	2020	2026	-	1,249	1,247	1,246
英ポンド	850,000,000	2020	2027	1.125	947	886	824
ユーロ	800,000,000	2024	2027	2.750	797	-	-
ユーロ	1,750,000,000	2020	2028	0.125	1,744	1,738	1,727
ユーロ	1,000,000,000	2023	2029	3.250	994	993	-
ユーロ	850,000,000	2024	2030	3.375	847	-	-
ユーロ	1,500,000,000	2020	2031	0.375	1,492	1,491	1,489
ユーロ	700,000,000	2024	2032	3.125	697	-	-
ユーロ	1,500,000,000	2023	2033	3.500	1,497	1,496	-
ユーロ	650,000,000	2024	2034	3.500	646	-	-
その他					711	918	964
社債及びEMTN合計					14,119	13,712	11,672

(a) 社債発行時又は発行後に実施された金利ヘッジの影響前。

19.3 借入金総額の満期日別/金利の種類別内訳

(百万ユーロ)		借入金総額			デリバティブの影響			デリバティブの影響控除後の借入金総額		
		固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
満期:	2025年12月31日	2,832	8,019	10,851	(35)	(98)	(133)	2,797	7,921	10,718
	2026年12月31日	1,388	290	1,678	(18)	(4)	(22)	1,369	286	1,655
	2027年12月31日	1,889	-	1,889	(24)	71	47	1,865	71	1,937
	2028年12月31日	1,790	-	1,790	(27)	7	(20)	1,763	7	1,770
	2029年12月31日	1,006	-	1,006	-	-	-	1,006	-	1,006
	2030年12月31日	862	-	862	-	-	-	862	-	862
	2031年以降	4,870	(4)	4,866	-	-	-	4,870	(4)	4,866
合計		14,637	8,305	22,942	(104)	(23)	(127)	14,533	8,282	22,815

金利リスク・デリバティブの市場価値については注記23.3を参照のこと。

2025年に満期が到来する借入金総額の四半期別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年に満期が到来する借入金
第1四半期	6,670
第2四半期	2,623
第3四半期	208
第4四半期	1,350
合計	10,851

19.4 デリバティブ後の借入金総額の通貨別内訳

外貨建借入は、ユーロ圏外での当グループの事業展開及び外貨建資産のための資金調達である。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
ユーロ	14,347	15,647	14,836
米ドル	3,953	4,048	4,564
スイス・フラン	651	375	(26)
日本円	150	4	309
その他の通貨	3,715	1,936	371
合計(a)	22,815	22,010	20,053

(a) 上記の金額には、子会社が当該通貨の借手が貸手かを問わず、グループレベルで調達した資金を子会社の機能通貨に転換するためのスワップ取引による影響が含まれている。

19.5 未使用のコミットメントライン及びコベナンツ

2024年度中に、LVMH エス・イー (LVMH SE) は、有利な市場条件を確保するため、すべてのシンジケート型の与信枠 (クレジット・ファシリティ) について再交渉を行い、10十億ユーロの与信枠 (クレジット・ファシリティ) に一本化した。その結果、2024年12月末現在、バイラテラル型の与信枠 (クレジット・ファシリティ) を含む未使用のコミットメントラインの残高は10.8十億ユーロとなり、短期譲渡性債務証券プログラム (NEU CP及びUSCP) の合計残高7.2十億ユーロを上回った。

なお、一部の信用枠については、当グループが一定の財務比率を維持することが義務付けられているが、2024年12月31日現在、これらの条項の影響を受ける重要な与信枠はなかった。

19.6 感応度

2024年12月31日現在の債務に基づいている。

- ・当グループの借入通貨のイールド・カーブが瞬時に1.5ポイント上昇した場合、ヘッジ後の正味金融債務費用は124百万ユーロ増加し、ヘッジ後の固定金利借入金総額の市場価値は840百万ユーロ低下する。
- ・同イールド・カーブが瞬時に1.5ポイント低下すると、ヘッジ後の正味金融債務費用は124百万ユーロ減少し、ヘッジ後の固定金利借入金総額の市場価値は840百万ユーロ上昇する。

19.7 保証及び担保

2024年12月31日現在、担保付借入金は350百万ユーロ未満である。

20. 非流動負債に含まれる引当金及びその他負債

非流動負債に含まれる引当金及びその他負債の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
非流動負債に含まれる引当金	1,632	1,529	1,529
不確実なタックスポジション	1,348	1,438	1,400
デリバティブ(a)	105	130	206
従業員への利益分配	129	132	123
その他の負債	642	650	644
非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	3,856	3,880	3,902

(a) 注記23を参照のこと。

引当金は以下の種類の偶発事象及び偶発損失に関係している。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金	650	609	622
偶発事象及び偶発損失引当金	982	920	907
非流動負債に含まれる引当金	1,632	1,529	1,529
年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金	14	17	17
偶発事象及び偶発損失引当金	653	578	539
流動負債に含まれる引当金	667	595	556
合計	2,299	2,125	2,085

当年度中の引当金の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月 31日現在	増加額	取崩額	戻入額	連結の範囲 の変更	その他(a)	2024年12月 31日現在
年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金	627	160	(121)	(3)	5	(4)	664
偶発事象及び偶発損失引当金	1,498	536	(325)	(134)	8	52	1,635
合計	2,125	696	(446)	(137)	13	48	2,299

(a) 換算差額及び再評価準備金の変動の影響を含む。「年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金」については注記30を参照のこと。

偶発事象及び偶発損失引当金は、当グループの活動から生じるリスク、紛争(注記32を参照のこと。)又は実際に発生した又は発生する可能性のある訴訟が資産及び負債に与える影響の見積りに相当する。当グループの活動は規制の枠組みの中で世界中で行われているが、その枠組みは曖昧なことが多く、国によって異なり、時間の経過とと

もに変化し、製品の構成や包装から当グループのパートナー(販売代理店、仕入先、子会社の株主等)との関係に至るまで、幅広い分野にわたっている。

不確実なタックスポジションに関連する非流動負債には、法人所得税の算定に関連するリスク、紛争、実際に発生した訴訟又は発生する可能性がある訴訟の見積りが含まれている。フランス国内外の当グループの企業は、税務調査のほか、場合によっては現地当局から更正処分を受ける可能性がある。これらの更正処分に対する負債に加えて、特定されているものの正式な通知はされていない、不確実なタックスポジションについても負債が認識されており、その金額はIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」の適用要件に従って定期的に見直されている。

21. 非支配持分の買取契約

2024年12月31日現在、非支配持分の買取契約は主に、LVMHがディアジオ(Diageo)に付与した、モエ・ヘネシー(Moët Hennessy)株式の34%をオプション行使日のモエ・ヘネシー(Moët Hennessy)株式の公正価値の80%相当で売却するプットオプションであり、このオプションは6ヶ月間の予告期間を経ていつでも行使できる。なお、本買取契約の公正価値は、類似企業の株価倍率をモエ・ヘネシー(Moët Hennessy)の連結業績に適用して算定されている。

モエ・ヘネシー SAS(Moët Hennessy SAS)及びモエ・ヘネシー・インターナショナルSAS(Moët Hennessy International SAS)(以下、「モエ・ヘネシー」と総称する。)は、LVMHグループのワイン&スピリッツ事業に投資している。ただし、シャトー・ディケム(Château d'Yquem)、シャトー・シュヴァール・ブラン(Château Cheval Blanc)、クロ・デ・ランブレイ(Clos des Lambrays)及びコルギン・セラーズ(Colgin Cellars)並びに一部のシャンパーニュの葡萄栽培用地への持分投資は除外されている。

非支配持分の買取契約には、ロロ・ピアナ(Loro Piana)の非支配株主(15%)及び中東を中心とした各国の販売子会社に関する契約も含まれている。

22. 営業債務及びその他の流動負債

22.1 営業債務

下記年度における営業債務の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
1月1日現在	9,049	8,788	7,086
営業債務の変動	(670)	428	1,532
顧客に対する債務の変動	30	24	6
連結の範囲の変更	87	-	62
換算差額	137	(175)	81
分類変更	(3)	(17)	21
12月31日現在	8,630	9,049	8,788

22.2 流動負債に含まれる引当金及びその他負債

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
流動負債に含まれる引当金 ^(a)	667	595	556
デリバティブ ^(b)	208	149	300

従業員への支払及び社会保障	2,818	2,671	2,448
従業員への利益分配	339	317	266
法人所得税以外の税金	1,535	1,393	1,261
顧客からの前受金及び預り金	1,131	1,167	1,224
返品調整引当金 ^(c)	650	646	653
非流動資産に係る繰延支払	907	936	787
繰延収益	257	291	275
ロイヤリティ・プログラム及びギフトカード	786	651	543
その他のリース負債及び補助金	430	431	321
その他の負債	284	293	919
合計	10,012	9,540	9,553

(a) 注記20を参照のこと。

(b) 注記23を参照のこと。

(c) 注記1.27を参照のこと。

23. 金融商品及び市場リスク管理

23.1 為替・金利・株式市場リスク管理の仕組み

金融商品は、主に当グループがその活動から生じるリスクをヘッジし、資産を保護するために利用されている。

株式取引や金融商品に加え、為替リスクや金利リスクの管理は一元的に行われている。

当グループは、これらの市場リスクを管理・計測・監視するために、厳格な方針及び管理指針を定めている。

これらの活動は、リスク計測(ミドルオフィス)、リスクヘッジ(フロントオフィス)、リスク管理(バックオフィス)及び財務管理の職務分掌に基づいている。

当組織は、業務の迅速な管理を可能にする統合情報システムによって支えられている。

当グループのヘッジ戦略はパフォーマンス監査委員会に提示されている。ヘッジの決定は、当グループの執行委員会への定期的な報告及び詳細な文書化を含む確立されたプロセスを通じて行われている。

カウンターパーティは、当グループのリスク分散戦略に基づき格付を基準に選定されている。

23.2 デリバティブの概要

デリバティブに関する貸借対照表上の計上金額及び計上区分は以下の通りである。

(百万ユーロ)			注記	2024年	2023年	2022年
金利リスク	資産:	非流動		4	2	-
		流動		23	23	34
	負債:	非流動		(86)	(100)	(159)
		流動		(14)	(21)	(19)
			23.3	(73)	(96)	(144)
為替リスク	資産:	非流動		101	97	97
		流動		273	509	421
	負債:	非流動		(20)	(31)	(47)
		流動		(189)	(126)	(277)
			23.4	164	450	193
その他のリスク	資産:	非流動		-	-	-
		流動		24	10	7
	負債:	非流動		-	-	-
		流動		(5)	(2)	(3)
			23.5	19	9	4
合計	資産:	非流動	10	105	99	97
		流動	13	319	543	462
	負債:	非流動	20	(105)	(130)	(206)
		流動	22	(208)	(149)	(300)
				111	363	53

「その他のリスク」の管理に用いられるデリバティブは主に、特定の貴金属、特に金、プラチナ及び銀の価格をヘッジするための先物及び/又はオプション契約である。

23.3 金利リスクを管理するためのデリバティブ

当グループの債務管理方針は、保有資産の特性及び返済能力に適合した債務返済期限を設定するとともに、借入費用を抑制し、大幅な金利変動の影響が業績に及ばないようにすることである。

このため、当グループは金利スワップ及びオプションを利用している。

2024年12月31日現在、金利リスク管理に利用しているデリバティブの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	満期別額面金額				市場価値(a) (b)			
	1年未満	1年～5年	6年以降	合計	将来 キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	公正価値 ヘッジ	未配分	合計
金利スワップ、変動金利支払	-	1,225	-	1,225	-	(80)	-	(80)
金利スワップ、固定金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
クロスカレンシー・スワップ、ユーロ金利支払	-	1,025	-	1,025	-	-	7	7
クロスカレンシー・スワップ、ユーロ金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	500	-	500	-	-	-	-
合計					-	(80)	7	(73)

(a) 利得/(損失)

(b) 市場価値の算定方法については注記1.10を参照のこと。

23.4 為替リスクを管理するためのデリバティブ

当グループのグループ会社では、顧客及び自社の販売子会社に対する売上の大半及び一部の仕入が機能通貨以外の通貨建てであり、これらの外貨建キャッシュ・フローの大部分はグループ企業間のキャッシュ・フローである。輸出会社及び輸入会社の機能通貨に対する通貨の変動から生じる為替リスクを軽減するためにヘッジ手段が使用されており、当年度の営業債権若しくは営業債務(公正価値ヘッジ)、又は将来に見込まれる予定取引(将来キャッシュ・フロー・ヘッジ)に割り当てられる。

外貨建将来キャッシュ・フローは予算策定プロセスの一部として細分化され、より長期間にわたる発生の可能性が正当化されない限りは、1年を超えない期間で段階的にヘッジされる。そのため、市場動向に応じ、特定された為替リスクは為替先渡契約又はオプションを用いてヘッジされる。

また、当グループは、ユーロ以外の通貨建資産を保有しているため、その純資産に係る為替リスクにさらされている。当該為替リスクは、外貨建借入を行う又はユーロに対する為替変動が連結資本に及ぼす影響を抑制する目的で設計された適切な手段を用いてユーロ圏以外の子会社の純資産をヘッジすることにより、一部又は全部がヘッジされる。

2024年12月31日現在、為替リスクの管理に使用している未決済デリバティブの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	配分年度別の額面金額(a)				市場価値(b) (c)			
	2024年	2025年	2026年 以降	合計	将来 キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	公正価値 ヘッジ	未配分	合計
オプションの購入								
コール/米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
プット/日本円	2	-	-	2	-	-	-	-
プット/中国人民元	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	-	-	2	-	-	-	-
カラー								
売建 米ドル	712	5,901	427	7,039	(52)	(2)	-	(54)
売建 日本円	188	2,121	138	2,447	23	3	-	26
売建 英ポンド	92	646	43	782	3	-	-	3
売建 香港ドル	118	659	46	824	(7)	(1)	-	(9)
売建 中国人民元	471	2,954	185	3,610	5	-	-	5
	1,581	12,281	840	14,702	(29)	-	-	(29)
為替先渡								
米ドル	(23)	461	-	438	(14)	-	-	(15)
日本円	18	130	-	148	2	1	-	3
韓国ウォン	69	31	-	100	2	6	-	8
ブラジル・レアル	-	68	-	68	-	5	-	5
その他	(101)	83	-	(18)	-	(2)	-	(2)
	(37)	773	-	736	(10)	10	-	(1)
クロスカレンシー・スワップ								
米ドル	74	(2,781)	-	(2,707)	-	155	-	155
英ポンド	2	673	(674)	1	-	(4)	-	(4)
日本円	1	(226)	212	(12)	-	54	-	54
中国人民元	36	1,677	-	1,713	-	(15)	-	(15)
香港ドル	8	(186)	-	(177)	-	2	-	2
その他	-	1,488	-	1,488	-	4	-	4
	122	646	(461)	306	-	195	-	195
合計	1,668	13,700	378	15,746	(40)	205	-	165

(a) 売却/(購入)

(b) 市場価値の算定方法については注記1.10を参照のこと。

(c) 利得/(損失)

23.5 その他のリスクを管理するための金融商品

当グループの投資方針は、長期的な投資期間を視野に入れたものであるが、投資ポートフォリオの運用を強化するために株価連動金融商品に投資する場合がある。

当グループは、直接的(子会社、持分投資及び流動資産に含まれる売却可能金融資産の保有により)又は間接的(それ自体が株式に一部投資されているファンドの保有による)に株価変動リスクにさらされている。

また当グループは、特定の資産に対する経済的エクスポージャーを合成的に創出すること、LVMH株価に連動する現金決済型報酬制度をヘッジすること、又はLVMH株価の変動に関連する特定のリスクをヘッジすることを目的として、株式デリバティブを使用することがある。2024年12月31日現在、未決済の株式デリバティブはなかった。

当グループは、主にウォッチ&ジュエリー事業グループを通じて、銀、金、プラチナ等の貴金属価格の変動にさらされる可能性がある。製造コストを確実に把握するため、場合によっては、貴金属精錬会社と合金の予想納入価格を交渉する、製造業者と半製品価格の交渉を行う、又は大手行とヘッジ取引を行うなどの方法により、ヘッジを行うことがある。後者の場合、ヘッジは先物及び/又はオプションで構成され、引渡し時に現金で支払われる。2024年12月31日現在の貴金属価格のヘッジに係る未決済デリバティブの名目金額は130百万ユーロであり、その市場価値はプラスの19百万ユーロである。2024年12月31日現在、これらの金融商品の原資産価格が一律に1%低下した場合、当グループの利益剰余金に与える影響は純額でマイナスの2百万ユーロとなる。これらは2025年に満期を迎える。

23.6 金融資産及び金融負債の公正価値(測定方法別)

(百万ユーロ)	2024年			2023年			2022年		
	売却可能 金融資産	デリバ ティブ	現金及び 現金同等 物(SICAV 並びにFCP マネー・ マーケッ ト・ファ ンド)	売却可能 金融資産	デリバ ティブ	現金及び 現金同等 物(SICAV 並びにFCP マネー・ マーケッ ト・ファ ンド)	売却可能 金融資産	デリバ ティブ	現金及び 現金同等 物(SICAV 並びにFCP マネー・ マーケッ ト・ファ ンド)
評価方法:(a)									
公表相場価格	3,680	-	9,631	3,349	-	7,774	3,390	-	7,300
市場データに基づく 評価モデル	550	424	-	10	642	-	18	559	-
非公式の見積り	1,358	-	-	1,492	-	-	1,254	-	-
資産	5,588	424	9,631	4,853	642	7,774	4,660	559	7,300
評価方法:(a)									
公表相場価格	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場データに基づく 評価モデル	-	314	-	-	279	-	-	506	-
非公式の見積り	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債	-	314	-	-	279	-	-	506	-

(a) 使用した評価手法については注記1.10を参照のこと。

当グループが使用するデリバティブは、市場データを用いて一般的な評価モデルに従い、公正価値で測定される。これらのデリバティブに係るカウンターパーティ・リスク(信用評価調整)は、観察可能な市場データから得られた信用スプレッドに加え、原資産の種類及びデリバティブの期間に応じて定率加算で調整されたデリバティブの市場価値に基づいて評価されているが、2024年12月31日、2023年12月31日及び2022年12月31日現在重要ではなかった。

非公式の見積りで評価された金融資産額は、2024年に以下の通り変動した。

(百万ユーロ)	2024年
1月1日現在	1,492
取得	244
処分(正味実現価額)	(48)
損益計算書に認識された利得/損失	34
換算差額	12
分類変更	-
連結の範囲の変更(a)	(376)
12月31日現在	1,358

(a) 注記9を参照のこと。

23.7 金融商品が連結包括利益計算書に与える影響

金融商品が当年度の連結包括利益計算書に与える影響の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	為替リスク(a)					金利リスク(b)			合計(c)	
	下記項目の有効部分の再評価:				ヘッジ コストの再 評価	合計	有効部分 の再評価	非有効部 分		合計
	外貨建将来 キャッシュ・フ ローに対 するヘッ ジ	公正価値 ヘッジ	外貨建純 投資ヘッ ジ	合計						
損益計算書の変動	-	435	-	435	-	435	21	-	21	456
連結損益の変動	(219)	-	-	(219)	(104)	(323)	-	-	-	(323)

- (a) 為替リスクヘッジ手段の公正価値調整の原則については注記1.10及び1.23を参照のこと。
(b) 金利リスク・デリバティブの公正価値調整の原則については注記1.22及び1.23を参照のこと。
(c) 利得/(損失)

貸借対照表に認識されたヘッジ対象の公正価値調整は、公正価値ヘッジ手段の有効部分と相殺されるため(注記1.22を参照のこと。)、為替ヘッジの非有効部分は当年度には認識されていない。

23.8 感応度分析

将来キャッシュ・フローのヘッジに係る利得/損失及びこれらの手段でヘッジされた将来キャッシュ・フローが損益計算書に与える影響は主に2025年に認識され、その金額は当該日の為替レートによって決まる。米ドル、日本円、英ポンド及び香港ドルの対ユーロ相場が10%変動した場合、期中の未決済為替デリバティブの影響を含め、2024年の取引に適用されたレートと比較すると、2024年度の純利益への影響は以下のようになるであろう。

(百万ユーロ)	米ドル		日本円		英ポンド		香港ドル	
	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
影響:								
—外貨建売上高に係る現金受取額の為替レートの変動	229	(74)	35	(3)	8	(16)	23	(8)
—ユーロ圏外の企業の純利益の換算	168	(168)	91	(91)	14	(14)	21	(21)
純利益への影響	397	(242)	126	(94)	22	(30)	44	(29)

上表に示されたデータは、主としてオプションとカラーで構成されている、2024年度中の未決済ヘッジ手段の特性に基づいて評価されるべきである。

2024年12月31日現在、2025年の米ドル建て及び日本円建ての予想現金受取額は、それぞれ69%及び76%はヘッジされているが、ヘッジされた部分については、ヘッジ手段のオプション的性質を勘案すると、売却時の為替レートは米ドルが1.10米ドル/1ユーロ、日本円が168円/1ユーロよりも有利になると予想される。

2024年12月31日現在の当グループの純資本(純利益を除く。)の為替変動に対するエクスポージャーは、米ドル、日本円、英ポンド及び香港ドルの対ユーロ相場が、同日現在の為替レートから10%変動した場合の影響を測定することにより評価できる。

(百万ユーロ)	米ドル		日本円		英ポンド		英ポンド	
	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
外貨建純資産の換算	1,955	(1,955)	121	(121)	192	(192)	166	(166)
純投資ヘッジの市場価値の変動(税引後)	(485)	166	(4)	100	(46)	27	(54)	24
純利益を除く資本への正味影響額	1,470	(1,789)	117	(21)	146	(165)	112	(142)

23.9 流動性リスク

流動性リスクに対する当グループのエクスポージャーは、一般的に僅少であるローカルの流動性リスクに加え、デリバティブを除く短期借入金の金額(現金及び現金同等物並びに流動資産に含まれる売却可能金融資産の残高13.6十億ユーロを下回る、10.9十億ユーロ)、又は短期譲渡性負債証券プログラムの残高(7.2十億ユーロ)と比較して評価できる。これらの借入枠が更新されない可能性を踏まえ、当グループは合計10.8十億ユーロの未使用のコミットメントライン枠を確保している。

当グループの流動性は、投資規模、長期借入調達力、多様な投資家層(短期証券及び社債)及び銀行取引関係の内容(コミットメントラインの有無に関わりなく)に基づいている。

2024年12月31日現在認識されている金融負債(デリバティブを除く。)に係る、割引の影響を除いた額面価額及び利息の契約上の支払予定は下表の通りである。

(百万ユーロ)	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	5年超	合計
社債及びユーロ・メディアム・ターム・ノート(EMTN)	2,759	1,534	2,095	1,936	1,185	6,325	15,833
銀行借入金	329	342	87	37	3	10	809
その他の借入金及び与信枠	411	-	-	-	-	-	411
コマーシャルペーパー(ECP及びUSCP)	7,190	-	-	-	-	-	7,190
当座貸越	362	-	-	-	-	-	362
借入金総額	11,052	1,876	2,181	1,973	1,189	6,335	24,605
その他の流動負債及び非流動負債(a)	8,602	163	44	140	29	36	9,014
営業債務	8,630	-	-	-	-	-	8,630
その他の金融負債	17,232	163	44	140	29	36	17,644
金融負債合計	28,284	2,039	2,225	2,113	1,218	6,371	42,249

(a) 「その他の流動負債」(デリバティブ、繰延収益及びロイヤリティ・プログラムを除く。)8,602百万ユーロ及び「その他の非流動負債」412百万ユーロ(デリバティブ及び繰延収益を除く。)である。

リース料の明細については注記7を参照のこと。

担保及びその他の保証コミットメントの契約上の満期日については注記31.2を、為替デリバティブについては注記19.4及び注記23.4を、金利リスク・デリバティブについては注記23.3をそれぞれ参照のこと。

24. セグメント情報

当グループは6つの事業グループに分かれている。ワイン＆スピリッツ事業、ファッション＆レザーグッズ事業、パフューム＆コスメティクス事業、ウォッチ＆ジュエリー事業の4つの事業グループは、同じカテゴリーの商品を扱い、生産・流通プロセスが類似しているブランドから構成されている。ルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）、ブルガリ（Bvlgari）及びティファニー（Tiffany）に関する情報は、各ブランドの主要な事業内容に従い、ルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）はファッション＆レザーグッズ事業グループに、ブルガリ（Bvlgari）及びティファニー（Tiffany）はウォッチ＆ジュエリー事業グループに表示されている。セレクトティブ・リテーリング事業グループは、当グループ独自のブランド小売事業で構成されている。その他及び持株会社事業グループは、上記のいずれの事業グループにも該当しないブランド及び事業で構成されており、特にメディア部門、オランダの高級ヨット建造所であるロイヤル・ヴァン・レント（Royal Van Lent）、ホテル運営事業・持株会社や不動産会社が含まれる。

24.1 事業グループ別の情報

2024年度

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテーリング事業	その他及び持株会社	消去及び配賦対象外(a)	合計
グループ外売上高	5,853	40,990	7,281	10,458	18,167	1,934	-	84,683
グループ内売上高	10	70	1,137	118	95	68	(1,498)	-
総売上収益	5,862	41,060	8,418	10,577	18,262	2,002	(1,498)	84,683
経常的事業活動による利益	1,356	15,230	671	1,546	1,385	(625)	8	19,571
その他の営業収益/費用	(31)	(508)	(16)	(4)	(129)	22	-	(664)
減価償却費、償却費及び減損費用	(310)	(2,922)	(548)	(1,100)	(1,531)	(450)	159	(6,702)
うち、使用権資産	(34)	(1,637)	(181)	(549)	(874)	(110)	159	(3,228)
その他	(275)	(1,285)	(367)	(551)	(657)	(340)	-	(3,475)
無形資産及びのれん(b)	3,512	14,193	1,770	21,569	3,742	1,807	(5)	46,587
使用権資産	214	9,079	745	3,051	3,978	905	(1,353)	16,620
有形固定資産	4,442	8,032	987	2,915	1,698	11,819	(8)	29,886
棚卸資産及び仕掛品	8,240	5,621	1,066	5,873	3,030	141	(302)	23,669
その他の営業資産(c)	1,712	3,363	1,655	1,850	970	2,169	20,709	32,428
資産合計	18,119	40,288	6,223	35,258	13,419	16,841	19,042	149,190
資本	-	-	-	-	-	-	69,287	69,287
リース負債	236	9,631	819	3,156	4,319	1,023	(1,351)	17,832
その他の負債(d)	1,935	7,659	3,031	2,461	4,474	1,886	40,625	62,071
負債及び資本合計	2,171	17,290	3,850	5,617	8,793	2,909	108,560	149,190
営業投資(e)	(332)	(2,150)	(477)	(939)	(631)	(1,002)	-	(5,531)

2023年度

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテーリング事業	その他及び持株会社	消去及び配賦対象外(a)	合計
グループ外売上高	6,587	42,089	7,126	10,811	17,781	1,759	-	86,153
グループ内売上高	14	80	1,145	91	104	61	(1,496)	-
総売上収益	6,602	42,169	8,271	10,902	17,885	1,820	(1,496)	86,153
経常的事業活動による利益	2,109	16,836	713	2,162	1,391	(397)	(12)	22,802
その他の営業収益/費用	(15)	(117)	(25)	(5)	(109)	27	-	(242)

減価償却費、償却費及び減損費用	(274)	(2,599)	(508)	(1,012)	(1,377)	(388)	138	(6,018)
うち、使用権資産	(32)	(1,475)	(165)	(536)	(852)	(113)	138	(3,031)
その他	(242)	(1,124)	(343)	(476)	(526)	(276)	-	(2,987)
無形資産及びのれん ^(b)	7,775	14,162	1,746	20,668	3,626	1,638	(5)	49,611
使用権資産	221	8,124	644	2,562	4,182	926	(982)	15,679
有形固定資産	4,248	7,099	897	2,411	1,695	10,988	(8)	27,331
棚卸資産及び仕掛品	7,703	5,635	1,118	5,758	2,966	94	(323)	22,952
その他の営業資産 ^(c)	1,712	3,529	1,561	1,761	949	1,666	16,943	28,121
資産合計	21,660	38,549	5,967	33,160	13,419	15,311	15,626	143,694
資本	-	-	-	-	-	-	62,701	62,701
リース負債	239	8,474	700	2,637	4,444	1,023	(978)	16,538
その他の負債 ^(d)	2,114	7,841	2,938	2,482	4,196	1,738	43,146	64,455
負債及び資本合計	2,353	16,315	3,638	5,119	8,640	2,761	104,870	143,694
営業投資 ^(e)	(538)	(3,025)	(432)	(871)	(571)	(2,041)	(1)	(7,478)

2022年度

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテーリング事業	その他及び持株会社	消去及び配賦対象外 ^(a)	合計
グループ外売上高	7,086	38,576	6,701	10,512	14,774	1,536	-	79,184
グループ内売上高	13	72	1,021	70	79	50	(1,304)	-
総売上収益	7,099	38,648	7,722	10,581	14,852	1,586	(1,304)	79,184
経常的事業活動による利益	2,155	15,709	660	2,017	788	(267)	(7)	21,055
その他の営業収益/費用	(12)	(7)	(12)	(5)	(208)	190	-	(54)
減価償却費、償却費及び減損費用	(261)	(2,431)	(480)	(994)	(1,428)	(291)	112	(5,772)
うち、使用権資産	(34)	(1,422)	(160)	(523)	(883)	(96)	112	(3,007)
その他	(227)	(1,008)	(321)	(471)	(544)	(194)	-	(2,766)
無形資産及びのれん ^(b)	8,861	13,937	1,696	20,594	3,609	1,522	(5)	50,213
使用権資産	234	7,138	646	2,277	4,284	922	(886)	14,615
有形固定資産	3,822	5,397	839	2,005	1,688	9,312	(8)	23,055
棚卸資産及び仕掛品	6,892	4,793	1,033	5,051	2,805	72	(327)	20,319
その他の営業資産 ^(c)	1,674	3,297	1,493	1,720	775	1,436	16,048	26,443
資産合計	21,483	34,562	5,707	31,646	13,161	13,264	14,823	134,646
資本	-	-	-	-	-	-	56,604	56,604
リース負債	247	7,426	695	2,363	4,537	1,019	(879)	15,408
その他の負債 ^(d)	2,161	7,731	2,953	2,583	3,651	1,743	41,812	62,634
負債及び資本合計	2,408	15,157	3,648	4,946	8,188	2,762	97,537	134,646
営業投資 ^(e)	(440)	(1,872)	(409)	(654)	(523)	(1,074)	1	(4,969)

(a) 消去は事業グループ間の売上高であり、通常は他の事業グループからセレクトティブ・リテーリングへの売上高である。異なる事業グループ間の販売価格は、当グループ外の卸売業者又は小売店への販売取引に通常適用される価格である。

(b) 無形資産及びのれんは、注記3及び注記4に表示されている帳簿価額である。

(c) 配賦対象外の資産には、売却可能金融資産、その他の金融資産、当期税金資産及び繰延税金資産が含まれている。

(d) 配賦対象外の負債には、金融債務、当期税金負債及び繰延税金負債並びに非支配持分の買取契約に係る負債が含まれている。

(e) 現金及び現金同等物の増加/(減少)

24.2 地域別の情報

仕向地別の売上収益の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
フランス	7,009	6,830	6,071
欧州(フランス以外)	14,538	14,145	12,717
米国	21,554	21,764	21,542

日本	7,475	6,314	5,436
アジア(日本以外)	23,246	26,577	23,785
上記以外の諸外国	10,861	10,523	9,632
売上収益	84,683	86,153	79,184

営業投資の地域別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
フランス	1,653	3,575	1,891
欧州(フランス以外)	1,062	1,318	905
米国	999	1,095	955
日本	473	202	133
アジア(日本以外)	918	844	761
上記以外の諸外国	425	444	324
営業投資	5,531	7,478	4,969

セグメント資産は地域別には分類されていない。これは、当該資産の大部分がブランド及びのれんで構成されており、法的に所有されている地域ではなく、各地域で当該資産から生じる売上収益に基づいて分析する必要があるためである。

24.3 四半期情報

各四半期の売上収益の事業グループ別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテリング事業	その他及び持株会社	消去	合計
第1四半期	1,417	10,490	2,182	2,466	4,175	361	(397)	20,694
第2四半期	1,391	10,281	1,953	2,685	4,457	552	(336)	20,983
第3四半期	1,386	9,151	2,012	2,386	3,927	587	(373)	19,076
第4四半期	1,669	11,139	2,270	3,041	5,703	500	(392)	23,930
2024年合計	5,862	41,060	8,418	10,577	18,262	2,002	(1,498)	84,683
第1四半期	1,694	10,728	2,115	2,589	3,961	341	(394)	21,035
第2四半期	1,486	10,434	1,913	2,839	4,394	491	(351)	21,206
第3四半期	1,509	9,750	1,993	2,524	4,076	512	(399)	19,964
第4四半期	1,912	11,257	2,250	2,951	5,454	476	(352)	23,948
2023年合計	6,602	42,169	8,271	10,902	17,885	1,820	(1,496)	86,153
第1四半期	1,638	9,123	1,905	2,338	3,040	282	(322)	18,003
第2四半期	1,689	9,013	1,714	2,570	3,591	441	(291)	18,726
第3四半期	1,899	9,687	1,959	2,666	3,465	443	(364)	19,755
第4四半期	1,873	10,825	2,145	3,006	4,757	420	(327)	22,699
2022年合計	7,099	38,648	7,722	10,581	14,852	1,586	(1,304)	79,184

25. 売上収益及び費用の内訳

25.1 売上収益の内訳

売上収益の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
ブランド及び商号による売上収益	84,046	85,538	78,761
ロイヤルティ及びライセンスからの売上収益	131	157	135
投資不動産による売上収益	30	24	25
その他の売上収益	475	434	262
合計	84,683	86,153	79,184

当グループ直営店(ECサイト経由の売上を含む。)での売上収益の比率は、2024年は約78%(65,733百万ユーロ)、2023年は約77%(66,416百万ユーロ)、2022年は約75%(59,383百万ユーロ)である。

25.2 費用の内訳

経常的事業活動による利益には以下の費用が含まれている。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
広告宣伝費	9,762	10,221	9,584
人件費	15,361	14,349	12,649

リース費用の内訳は注記7を参照のこと。

広告宣伝費は、主にメディア・キャンペーン費及びPOS広告費であり、この業務の専従者の人件費も本費用に含まれている。2024年12月31日現在、当グループが世界で展開する店舗数は6,307店舗(2023年：6,097店舗、2022

年：5,664店舗)であり、特にファッション&レザーグッズ事業及びセレクトティブ・リテーリング事業が好調に推移している。

人件費は以下の要素で構成されている。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
給与及び社会保障拠出金	14,993	14,082	12,360
年金、医療費拠出金及び確定給付型年金に係る費用 ^(a)	177	150	157
ボーナス株式及び類似制度に係る費用 ^(b)	191	117	132
人件費	15,361	14,349	12,649

(a) 注記30を参照のこと。

(b) 注記17.5を参照のこと。

2024年の常勤者(FTE)換算の平均労働力の専門職種別構成比は以下の通りである。

(単位：FTE換算及び%)	2024年	%	2023年	%	2022年	%
エグゼクティブ及びマネージャー	48,331	24%	44,519	23%	39,181	23%
技術職及び管理職	17,316	9%	17,767	9%	16,703	10%
事務職及び営業職	100,250	50%	96,497	50%	86,980	50%
制作職	34,622	17%	33,504	17%	30,627	18%
合計	200,518	100%	192,287	100%	173,492	100%

25.3 法定監査人報酬

2024年の連結損益計算書に計上されているLVMH エス・イーの法定監査人及びそのネットワークメンバーに対する報酬額の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ、VATを除く。)	2024年	
	デロイト	フォーヴィス・マザー
監査関連報酬	16	18
税務サービス	1	-
その他	2	1
非監査関連報酬	3	1
合計	19	19

監査関連報酬には、親会社財務書類及び連結財務書類の監査証明に関連するその他のサービスに係るものが含まれているが、その金額は僅少である。これには法定監査を要しない国を中心とした当グループの要請又は一部の取引先からの要請に応じて実施される特定の確認業務が含まれている。

非監査関連サービスには、主として欧州圏外で当グループの子会社が現地での納税義務を履行するための税務サービスに加え、貸主から求められる特定店舗の売上収益に関する各種の証明業務や、サステナビリティに関する報告(CSRD)の検証業務が含まれている。

26. その他の営業収益/費用

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
処分に係る正味利得/(損失)	(199)	(102)	(210)
リストラクチャリング費用	(70)	(9)	3
初度連結前に取得した株式の再測定	1	2	232
連結企業の取得に係る取引費用	(10)	(14)	(25)
ブランド、商号、のれん及びその他の固定資産の減損又は償却費	(422)	(105)	(50)
その他の項目(純額)	35	(14)	(3)
その他の営業収益/費用	(664)	(242)	(54)

2024年の「処分に係る正味利得/(損失)」は、主に2024年9月のオフ-ホワイト(Off-White)の処分に係るものである。2024年に計上された減損及び償却費用については注記5、注記6及び注記8を参照のこと。

2023年の「処分に係る正味利得/(損失)」は、主にクルーズ・ライン・ホールディングス・カンパニー(Cruise Line Holdings Co.)の80%持分の処分に係るものである(注記2を参照のこと。)。

2022年の「処分に係る正味利得/(損失)」は、主に2022年10月に完了したセフォラ(Sephora)のロシア子会社売却に係るものである。当グループはモンゴールSA(Mongoual SA)の40%持分を保有し、「ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資」(注記8を参照のこと。)に計上していたが、残りの60%持分を取得したことにより2022年に最初の連結子会社化を行う前に、従前に取得していた株式の再測定を行った。

27. 正味金融収益/(費用)

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
借入費用	(676)	(580)	(128)
現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産からの収益	231	212	113
借入金及び金利ヘッジの公正価値調整	2	1	(2)
正味金融債務費用	(442)	(367)	(17)
リース負債に係る利息	(510)	(393)	(254)
非流動資産に含まれる売却可能金融資産からの受取配当金	9	5	8
為替デリバティブ費用	(282)	(399)	(358)
売却可能金融資産の公正価値調整	481	263	(225)
その他の項目(純額)	(48)	(43)	(42)
その他の金融収益/費用	160	(175)	(618)
正味金融収益/(費用)	(792)	(935)	(888)

現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産からの収益は以下の項目から構成されている。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
現金及び現金同等物からの収益	151	136	49
流動資産に含まれる売却可能金融資産からの収益(a)	81	77	65
現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産からの収益	231	212	113

(a) 2024年12月31日現在の受取配当金に係る51百万ユーロ(2023年12月31日現在：60百万ユーロ、2022年12月31日現在：50百万ユーロ)を含む。

借入金及び金利ヘッジの公正価値調整は以下の項目に起因する。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
ヘッジ対象の金融負債	(21)	(60)	139

ヘッジ手段	21	60	(135)
未割当デリバティブ	2	1	(6)
借入金及び金利ヘッジの公正価値調整	2	1	(2)

為替デリバティブ費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
商的为替デリバティブ費用	(276)	(405)	(348)
外貨建純投資に係る為替デリバティブ費用	-	-	(12)
その他の為替デリバティブ取引に係る費用等	(7)	5	3
為替デリバティブ費用	(282)	(399)	(358)

28. 法人所得税

28.1 法人所得税費用の内訳

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
当期法人所得税	(5,416)	(6,059)	(5,877)
過年度に係る当期法人所得税	-	8	(18)
当期法人所得税	(5,416)	(6,051)	(5,896)
繰延税金の変動	259	378	534
税率変更による繰延税金への影響	-	-	-
繰延税金	259	378	534
損益計算書の税金費用合計	(5,157)	(5,673)	(5,362)
資本に認識された項目に係る税金	52	(34)	(147)

28.2 繰延税金資産/(負債)の内訳

正味繰延税金資産/(負債)の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
繰延税金資産	4,545	3,992	3,661
繰延税金負債	(7,344)	(7,012)	(6,952)
正味繰延税金資産/(負債)	(2,798)	(3,020)	(3,290)

28.3 法定税率と実効税率の差異の内訳

実効税率は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
税引前利益	18,115	21,625	20,113
税金費用合計	(5,157)	(5,673)	(5,362)
実効税率	28.5%	26.2%	26.7%

当グループのフランス企業に適用される法定税率(社会保障拠出金3.3%を含む。)と、連結財務書類に開示されている実効税率との調整表は以下の通りである。

(税引前利益に対する比率(％))	2024年度	2023年度	2022年度
フランスの法定税率	25.8	25.8	25.8
税率の変更	-	-	-
フランスの税率と国外の税率との差異	(1.2)	(2.0)	(1.5)
税務上の欠損金及び繰越欠損金並びに繰延税金の変動	0.4	0.2	0.2
連結課税所得と軽減税率が適用された課税所得との差異	1.9	0.5	0.5

分配金課税 ^(a)	1.5	1.8	1.7
当グループの実効税率	28.5	26.2	26.7

(a) 分配金への課税は、主にグループ内の配当金に係るものである。

当グループの実効税率は、2022年が26.7%、2023年が26.2%であるのに対し、2024年は28.5%である。2024年12月31日現在の実効税率は、主に利益の地域別内訳の変化及び特定の損金不算入費用により、2023年12月末より2.3ポイント上昇した。

OECDによる「第2の柱」と呼ばれる国際的な税制改革は、特に15%の最低課税率を設定することを目指しており、フランスでは2024年から発効され、財務上の影響は主に中東諸国に及ぶと考えられるものの、相対的に重要性のあるものではない。

28.4 繰延税金の源泉

損益計算書^(a)

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
ブランドの評価	(20)	(40)	(47)
その他の再評価調整	(4)	29	(51)
売却可能金融資産に係る利得/損失	(129)	(30)	56
外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジに係る利得/損失	(2)	-	6
偶発事象及び偶発損失引当金	86	107	18
棚卸資産に含まれるグループ企業間マージン	85	118	268
その他の連結調整	187	184	267
繰越欠損金	55	10	18
合計	259	378	534

(a) 収益/(費用)

資本^(a)

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
葡萄栽培用地の公正価値調整	(2)	(11)	18
売却可能金融資産に係る利得/損失	-	-	-
外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジに係る利得/損失	77	(16)	(85)
従業員給付債務に係る利得/損失	(22)	(7)	(80)
合計	52	(34)	(147)

(a) 利得/(損失)

貸借対照表^(a)

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
ブランドの評価	(5,693)	(5,529)	(5,525)
葡萄栽培用地の公正価値調整	(592)	(588)	(578)
その他の再評価調整	(572)	(552)	(589)
売却可能金融資産に係る利得/損失	(249)	(120)	(90)
外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジに係る利得/損失	56	(19)	(2)
偶発事象及び偶発損失引当金	1,040	948	882
棚卸資産に含まれるグループ企業間マージン	1,416	1,320	1,209
その他の連結調整	1,586	1,367	1,249
繰越欠損金	210	155	153

合計	(2,798)	(3,020)	(3,290)
----	---------	---------	---------

(a) 資産/(負債)

28.5 繰越欠損金

2024年12月31日現在、資産(繰延税金資産又は未収税金)が認識されていない未使用の繰越欠損金及び税額控除による税節減の可能性は、406百万ユーロ(2023年12月31日現在：511百万ユーロ、2022年12月31日現在：398百万ユーロ)である。

28.6 連結納税

フランスの連結納税制度では、ほぼ全ての当グループのフランス国内の企業が課税所得を合算し、親会社のみが納税義務を負うグループ全体の税金費用を算出することが認められており、2024年の当期税金は352百万ユーロ節減された(2023年：266百万ユーロの節減、2022年：66百万ユーロの節減)。

他の連結納税制度に関しては、特に米国において、2024年には80百万ユーロ(2023年：80百万ユーロ、2022年：54百万ユーロ)の当期税金が節減された。

29. 1 株当たり利益

	2024年	2023年	2022年
純利益(グループ持分)(百万ユーロ)	12,550	15,174	14,084
期中平均発行済株式数	500,814,852	502,290,188	504,157,339
期中平均保有自己株式数	(1,402,337)	(2,233,602)	(2,036,645)
希薄化前の算定の基礎となる平均株式数	499,412,515	500,056,586	502,120,694
希薄化前 1 株当たり利益(ユーロ)	25.13	30.34	28.05
上記の算定の基礎となる平均発行済社外株式数	499,412,515	500,056,586	502,120,694
ボーナス株式制度による希薄化効果	268,531	247,730	359,406
その他の希薄化効果	-	-	-
希薄化後の算定の基礎となる平均株式数	499,681,046	500,304,316	502,480,100
希薄化後 1 株当たり利益(ユーロ)	25.12	30.33	28.03

2024年12月31日から財務書類の公表承認日までの間に、発行済株式数及び潜在株式数に重要な影響を与える事象は発生していない。

30. 年金引当金、医療費拠出金及びその他の従業員給付債務

30.1 下記年度中に発生した費用

年金引当金、医療費拠出金及びその他の従業員給付債務に対して下記年度に認識された費用は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
給付費用	137	122	136
正味支払利息	19	23	15
数理計算上の利得/損失	7	1	(3)
制度の変更	14	4	8
当期の確定給付制度費用合計	177	150	157

30.2 正味債務認識額

(百万ユーロ)	注記	2024年	2023年	2022年
制度資産による給付		2,323	2,185	2,205
制度資産でカバーされない給付		439	380	362
確定給付債務		2,762	2,566	2,567
制度資産の市場価値		(2,188)	(2,006)	(2,005)
正味債務認識額		574	560	562
うち、非流動負債に含まれる引当金	20	650	609	622
流動負債に含まれる引当金	20	14	17	17
その他の資産		(90)	(68)	(77)
合計		574	559	562

30.3 正味債務認識額の変動の内訳

(百万ユーロ)	確定給付債務	制度資産の市場価値	正味債務認識額
2023年12月31日現在	2,566	(2,006)	559
給付費用	137	-	137
正味支払利息	95	(75)	19
支給対象者への支払額	(151)	106	(44)
制度資産への拠出額	-	(95)	(95)
従業員拠出金	15	(15)	-
範囲の変更及び分類変更	37	-	37
制度の変更	14	-	14
数理計算上の利得/損失 ^(a)	(18)	(46)	(64)
うち、実績調整	14	(46)	(32)
人口統計上の仮定の変更	8	-	8
財務上の仮定の変更	(40)	-	(40)
換算差額	68	(57)	10
2024年12月31日現在	2,762	(2,188)	574

(a) (利得)/損失

2020年度から2023年度までの実績調整による数理計算上の利得/損失は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2020年	2021年	2022年	2023年
確定給付債務に係る実績調整	(12)	(64)	49	50
制度資産の市場価値に係る実績調整	(67)	(112)	428	(7)
実績調整による数理計算上の利得/及び損失^(a)	(79)	(176)	477	43

(a) (利得)/損失

主要な関係国における債務の見積りに適用された数理計算上の仮定は以下の通りである。

(%)	2024年				
	フランス	米国	英国	日本	スイス
割引率 ^(a)	3.45	5.45	5.49	2.13	1.23
将来の昇給率	3.00	3.91	該当なし	2.24	2.31

(%)	2023年				
	フランス	米国	英国	日本	スイス
割引率 ^(a)	3.27	5.17	4.77	1.83	1.85
将来の昇給率	3.00	4.48	該当なし	2.12	2.28

(%)	2022年				
	フランス	米国	英国	日本	スイス
割引率(a)	3.38	5.18	4.78	1.27	1.50
将来の昇給率	3.00	4.52	該当なし	2.10	2.12

(a) 割引率は、対象国のAA格社債の当該年度末日における市場利回りを参考に決定され、残存期間が当該債務と同程度の社債が使用される。

米国における医療費の推定増加率は7.0%である。

割引率が1ポイント上昇した場合、2024年12月31日現在の確定給付債務の金額は220百万ユーロ減少し、1ポイント低下した場合、256百万ユーロ増加する。

30.4 給付債務の内訳

確定給付債務の種類別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
補足年金	2,153	2,047	2,102
退職慰労金及び類似給付	433	353	308
退職者医療費	106	106	100
永年勤続報奨等	69	60	57
確定給付債務	2,762	2,566	2,567

確定給付債務の地域別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
フランス	655	606	595
欧州(フランス以外)	694	639	568
米国	1,166	1,123	1,195
日本	134	133	151
アジア(日本以外)	57	54	49
上記以外の諸外国	56	11	9
確定給付債務	2,762	2,566	2,567

2024年12月31日現在の、当グループの退職給付及びその他の確定給付制度に係る正味債務の主な内訳は以下の通りである。

- ・フランスでは、
 - 同債務には、当グループのシニア・エグゼクティブ及び執行委員会メンバーに対する債務が含まれており、彼らは一定期間の在職後、年間報酬額の上位3年度分の平均額を基礎として決定された補足年金制度の対象であるが、2019年7月3日付命令に従い同補足年金制度は閉鎖され、2019年12月31日時点で受給権は凍結されている。
 - また、同債務には退職慰労金及び永年勤続報奨が含まれており、その支払はそれぞれフランスの法律及び団体交渉契約により決定され、退職時又は一定の勤続年数経過後に支給される。

- ・ 欧州(フランス以外)における債務は、英国の当グループの一部の企業により設立された確定給付年金制度、スイスで加入が義務付けられている企業年金制度「LPP: *Loi pour la Prévoyance Professionnelle*」への当グループの企業による加入、またイタリアで法的に要求される退職手当「TFR: *Trattamento di Fine Rapporto*」(従業員の退職理由にかかわらず支払が行われる。)に関するものである。
- ・ 米国における債務は、ティファニー (Tiffany) をはじめとする当グループの一部の企業が導入している確定給付年金制度や退職者医療保険制度に関するものであるが、そのほとんどは米国の内国歳入法上の適格退職年金制度に関するものである。

30.5 関連する制度資産の内訳

制度資産の投資区分ごとの市場価値の内訳は以下の通りである。

(関連する制度資産の市場価値に対する割合 (%))	2024年	2023年	2022年
株式	23	23	26
債券			
— 私募債	34	32	34
— 公募債	9	10	12
現金、投資ファンド、不動産及びその他の資産	34	35	28
合計	100	100	100

これらの資産には、当グループ企業が発行する負債性証券もLVMH株式も含まれておらず、含まれていたとしても僅少である。当グループは2025年に約109百万ユーロを投じて、関連する制度資産を増加させる予定である。

31. オフバランスシート・コミットメント

31.1 買取契約

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
葡萄、ワイン及びオー・ド・ヴィー	3,486	3,463	3,138
原材料に係るその他の買取契約	701	803	810
工業用及び商業用固定資産	2,403	1,432	1,173
ジョイント・ベンチャーの株式への投資並びに非流動資産に含まれる売却可能金融資産(a)	661	367	181

(a) 注記2も参照のこと。

一部のワイン&スピリッツ会社は、葡萄、原酒（ベース・ワイン）及びオー・ド・ヴィーの将来の調達のために、様々な地場生産者との間で買取契約を結んでいる。これらの債務は、買取内容に応じて、また契約条件、期末現在判明している価格及び推定生産収量に基づいて評価される。

産業用及び商業用固定資産の買取契約には、通信及びマーケティング分野におけるサービス購入に係る複数年契約が含まれている。

2024年12月31日現在のこれらのコミットメントの満期到来までの期間は以下の通りである。

(百万ユーロ)	1年未満	1年～5年	5年超	合計
葡萄、ワイン及びオー・ド・ヴィー	993	2,322	171	3,486
原材料に係るその他の仕入契約	439	222	40	701
工業用及び商業用固定資産	729	993	681	2,403
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資並びに非流動資産に含まれる売却可能金融資産	576	80	5	661

31.2 担保及びその他保証

2024年12月31日現在の担保及びその他保証の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
有価証券及び預金	716	643	415
その他の保証	337	327	328
付与した保証	1,052	970	744
受け取った保証	(91)	(42)	(53)

担保及びその他保証の支払期日は以下の通りである。

(百万ユーロ)	1年未満	1年～5年	5年超	合計
有価証券及び預金	217	448	51	716
その他の保証	128	127	81	337
付与した保証	345	575	132	1,052
受け取った保証	(66)	(16)	(9)	(91)

31.3 その他のコミットメント

当グループは、上記以外の重要なオフバランスシート・コミットメントを認識していない。

32. 特別事象及び訴訟

当グループは、日々の事業活動において、本ビジネス固有の商標権、個人情報保護、知的財産権の保護、セレクトティブ・リテーリングの流通網の保護、消費者保護、ライセンス契約、従業員関係、税務調査等に関する様々な法的手続の当事者となる可能性がある。当グループは、年度末現在判明している又は進行中のこれらのリスク、訴訟、紛争等に関して貸借対照表に計上された引当金は、不利な結果が生じた場合に当グループの連結財政状態が重大な影響を受けないようにするために十分であると考えている。

当グループの財政状態又は収益に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は過去12ヶ月間に及ぼした可能性のある行政手続、法的手続、仲裁手続で、当社が承知しているもののうち、進行中のもの、又はそのおそれがあるものはない。

33. 関連当事者取引

33.1 LVMHとクリスチャン・ディオール（Christian Dior）及びアガシュ（Agache）との関係

LVMHグループは、ユーロネクスト・パリのユーロリストに上場し、アガシュ SCA（Agache SCE）が所有するフィナンシエール・アガシュ SA（Financière Agache SA）に連結されている公開企業のクリスチャン・ディオール（Christian Dior）に連結されている。

専門家チームを有するアガシュ SCA（Agache SCA）は、主に金融工学、戦略、開発、会社法及び不動産関連法等の分野でLVMHグループを支援している。

LVMHグループは、アガシュ SCA（Agache SCA）、その子会社（LVMHグループを除く）及びアガシュ・コマンドィテ SAS（Agache Commandité SAS）（以下、「アガシュ（Agache）」と総称する。）に対して各種の管理・運営サービスを提供し、不動産及び動産資産を賃貸している。一方、アガシュ（Agache）は、LVMHグループに不動産及び動産資産を賃貸している。

LVMHグループとアガシュ（Agache）との取引の概要は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
アガシュ（Agache）からLVMHへの請求額	(2)	(3)	(4)
12月31日現在の債務残高	-	(1)	(1)
LVMHからアガシュ（Agache）への請求額	19	14	12
12月31日現在の債権残高	6	5	4

33.2 ディアジオ（Deasio）との関係

モエ・ヘネシー SAS（Moët Hennessy SAS）とモエ・ヘネシー・インターナショナル SAS（Moët Hennessy International SAS）（以下、「モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）」と総称する。）は、シャトー・ディケム（Château d'Yquem）、シャトー・シュヴァール・ブラン（Chateau Cheval Blanc）、ドメヌ・デュ・クロ・デ・ランブレイ（Domaine du Clos des Lambrays）、コルギン・セラーズ（Colgin Cellars）及び一部のシャンパーニュの葡萄栽培用地を除き、LVMHグループのワイン＆スピリッツ事業グループの権益を保有している。ディアジオ（Deasio）はモエ・ヘネシー（Moët Hennessy）の株式の34%を保有しており、1994年に持分を取得した際に、ディアジオ（Deasio）とLVMHとの間で、モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）とLVMHグループの他の持株会社との間で負担している共有費用の分配に係る契約が締結された。

この契約に基づき、モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）は2024年に共有費用の10%（2023年には11%、2022年には12%）を負担し、それに伴い発生した超過費用をLVMH SEに再請求した結果、モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）が負担した共有費用は2024年に35百万ユーロ（2023年：30百万ユーロ、2022年：21百万ユーロ）となった。

33.3 フォンダシオン・ルイ・ヴィトン（Fondation Louis Vuitton）との関係

2014年10月にフォンダシオン・ルイ・ヴィトン（Fondation Louis Vuitton）はパリに近現代美術館を開館した。LVMHグループは文化芸術後援活動の一環として資金支援を行っている。本プロジェクトへの正味拠出額は「有形固定資産」に計上され、美術館の開館時（2014年10月）にパリ市から付与された公有地占用契約の残存期間にわたって減価償却される。

33.4 当グループの経営陣

執行委員会メンバー及び取締役会メンバーに対する、当グループ内での職務に応じた報酬等の総額は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年
報酬総額、事業主の社会保障拠出金及び現物給付	109	109	94
退職後給付	-	-	-
その他の長期給付	14	5	7
退職慰労金	38	-	2
ストック・オプション及び類似制度に係る費用	66	59	84
合計	227	173	187

2024年12月31日現在、関連金融資産控除後の退職後給付に対する債務認識額は13百万ユーロの正味資産（2023年12月31日現在：5百万ユーロの正味資産、2022年12月31日現在：24百万ユーロの正味債務）である。

34. 後発事象

2024年12月31日から財務書類の公表が取締役会により承認された2025年1月28日までの間に、重要な後発事象は発生していない。

[次へ](#)

連結企業

企業	登記上の本店所在地	連結方法	所有持分
ワイン&スピリッツ事業			
Moët Hennessy Hellas Single Member	アテネ、ギリシャ	FC	66%
MHCS	エペルネ、フランス	FC	66%
Moët Hennessy Italia SpA	ミラノ、イタリア	FC	66%
Société Civile des Crus de Champagne	ランス、フランス	FC	66%
Moët Hennessy UK	ロンドン、英国	FC	66%
Moët Hennessy Panama S.A.	パナマ・シティ、パナマ	FC	66%
Moët Hennessy España	バルセロナ、スペイン	FC	66%
Moët Hennessy Portugal	リスボン、ポルトガル	FC	66%
Moët Hennessy (Suisse)	ジュネーブ、スイス	FC	66%
Moët Hennessy Deutschland GmbH	ミュンヘン、ドイツ	FC	66%
Moët Hennessy Entreprise Adaptée	エペルネ、フランス	FC	66%
SCEA Les Fournettes	モンテロン、フランス	FC	66%
Champagne Des Moutiers	エペルネ、フランス	FC	66%
Moët Hennessy de Mexico	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	66%
Chamfipar	エペルネ、フランス	FC	66%
Société Viticole de Reims	エペルネ、フランス	FC	66%
Compagnie Française du Champagne et du Luxe	エペルネ、フランス	FC	66%
Champagne Bernard Breuzon	エペルネ、フランス	FC	66%
Moët Hennessy Belux	ブリュッセル、ベルギー	FC	66%
Champagne De Mansin	ジェ＝シュル＝セヌ、フランス	FC	66%
Moët Hennessy Österreich	ウィーン、オーストリア	FC	66%
Moët Hennessy Polska	ワルシャワ、ポーランド	FC	66%
Moët Hennessy Suomi	ヘルシンキ、フィンランド	FC	66%
Moët Hennessy Czech Republic	プラハ、チェコ共和国	FC	66%
Moët Hennessy Sverige	ストックホルム、スウェーデン	FC	66%
Moët Hennessy Norge	サンドヴィカ、ノルウェー	FC	66%
Moët Hennessy Denmark	コペンハーゲン、デンマーク	FC	66%
Moët Hennessy Services UK	ロンドン、英国	FC	66%
Moët Hennessy Turkey	イスタンブール、トルコ	FC	66%
Moët Hennessy South Africa Pty Ltd	ヨハネスブルグ、南アフリカ	FC	66%
SCEV 4F	エペルネ、フランス	FC	66%
Moët Hennessy Nigeria	ラゴス、ナイジェリア	FC	66%
SCI JVINOBLES	エペルネ、フランス	FC	66%
Moët Hennessy Middle East FZE	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	66%
Champagne Jacques Robert	モンテロン、フランス	FC	66%
SCI du Domaine de Saint-Antoine	モンテロン、フランス	FC	66%
Cotes de Saint Michel	モンテロン、フランス	FC	66%
Moët Hennessy Nederland	バールン、オランダ	FC	66%
Moët Hennessy USA	ニューヨーク、米国	FC	66%
MH France – Moët Hennessy France	クールブヴォワ、フランス	FC	66%
SA du Château d'Yquem	ソーテルヌ、フランス	FC	97%
SC du Château d'Yquem	ソーテルヌ、フランス	FC	97%
Château Cheval Blanc	サンテミリオン、フランス	EM	50%
Société du Domaine des Lambrays	モレ・サン・ドニ、フランス	FC	100%
Colgin Cellars	カリフォルニア、米国	FC	60%
Chandon International	パリ、フランス	FC	66%
Domaine Chandon, Inc.	カリフォルニア、米国	FC	66%
Moët Hennessy do Brasil – Vinhos Destilados	サンパオロ、ブラジル	FC	66%
Bodegas Chandon Argentina	ブエノスアイレス、アルゼンチン	FC	66%
Domaine Chandon Australia Pty	コールドストリーム、ヴィクトリア州、オーストラリア	FC	66%
Domaine Chandon (Ningxia) Moët Hennessy Co., Ltd	銀川、中国	FC	66%
Moët Hennessy Chandon (Ningxia) Vineyards Co., Ltd	銀川、中国	FC	40%
Château d'Esclans	ラモット、フランス	FC	66%
Caves d'Esclans	ラモット、フランス	FC	66%
Esclans Estate	ラモット、フランス	FC	66%
Ace of Spades Holdings LLC	ニューヨーク、米国	FC	33%

Cheval des Andes	ブエノスアイレス、アルゼンチン	EM	33%
Veuve Clicquot Pties Pty Ltd	マーガレットリバー、オーストラリア	FC	66%
Cloudy Bay Vineyards Ltd	ブレナム、ニュージーランド	FC	66%
Moët Hennessy Shangri-La (Deqin) Winery Company	徳勤、中国	FC	53%
Newton Vineyard LLC	カリフォルニア、米国	FC	66%
Château du Galoupet	ラ・ロンド＝レ＝モール、フランス	FC	66%
SCI du Domaine Cosson	モレ・サン・ドニ、フランス	FC	100%
Les Beaux Monts	モレ・サン・ドニ、フランス	FC	90%
Hugo	モレ・サン・ドニ、フランス	FC	100%
Minuty SAS	ガッサン、フランス	FC	66%
La Bastide de Verez	ヴィドーバン、フランス	FC	66%
Consorts Matton	ガッサン、フランス	FC	66%
Elise	ガッサン、フランス	FC	66%
Joseph Phelps Vineyards	カリフォルニア、米国	FC	66%
Jas Hennessy & Co.	コニャック、フランス	FC	65%
Distillerie de la Groie	コニャック、フランス	FC	65%
SICA de Bagnolet	コニャック、フランス	FC	3%
Sodepa	コニャック、フランス	FC	65%
Diageo Moët Hennessy BV	アムステルダム、オランダ	JV	66%
Hennessy Dublin	ダブリン、アイルランド	FC	66%
Edward Dillon & Co., Ltd	ダブリン、アイルランド	EM	26%
Hennessy Far East	香港、中国	FC	65%
Moët Hennessy Diageo Hong Kong	香港、中国	JV	66%
Moët Hennessy Diageo Macau	澳門、中国	JV	66%
Moët Hennessy Diageo Singapore Pte	シンガポール	JV	66%
Moët Hennessy Diageo Malaysia Sdn.	クアラルンプール、マレーシア	JV	66%
Moët Hennessy Cambodia Co.	プノンペン、カンボジア	FC	34%
Moët Hennessy Philippines	マカティ、フィリピン	FC	49%
Diageo Moët Hennessy Thailand	バンコク、タイ	JV	66%
Moët Hennessy Shanghai	上海、中国	FC	66%
Moët Hennessy India	ムンバイ、インド	FC	66%
Jas Hennessy Taiwan	台北、台湾	FC	65%
Moët Hennessy Diageo China Company	上海、中国	JV	66%
Moët Hennessy Distribution Russia	モスクワ、ロシア	FC	66%
Moët Hennessy Vietnam Distribution Shareholding Co.	ホーチミン・シティ、ヴェトナム	FC	33%
Moët Hennessy Russia	モスクワ、ロシア	FC	66%
MH Champagnes and Wines Korea Ltd	利川、韓国	FC	66%
Moët Hennessy (Hainan) Company Limited	海口、中国	FC	66%
MH Wines & Spirits (Thailand) Limited	バンコク、タイ	FC	66%
MHD Moët Hennessy Diageo	東京、日本	JV	66%
Moët Hennessy Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	FC	65%
Moët Hennessy Australia	シドニー、オーストラリア	FC	65%
Polmos Zyrardow Sp.Z O.O.	ジラルドゥフ、ポーランド	FC	66%
The Glenmorangie Company	エジンバラ、英国	FC	66%
Macdonald & Muir Ltd	エジンバラ、英国	FC	66%
Ardbeg Distillery Limited	エジンバラ、英国	FC	66%
Glenmorangie Distillery Co., Ltd	エジンバラ、英国	FC	66%
James Martin & Company Ltd	エジンバラ、英国	FC	66%
Nicol Anderson & Co., Ltd	エジンバラ、英国	FC	66%
Woodinville Whiskey Company LLC	ワシントン、米国	FC	66%
RUM Entreprise	パリ、フランス	FC	66%
Davis Hogue Distilling Co	ニューヨーク、米国	FC	66%
SirDavis LLC	カリフォルニア、米国	FC	33%
Agrotequilera de Jalisco	メキシコ・シティ、メキシコ	EM	33%
Dioniso Srl	セスト・サン・ジョヴァンニ、イタリア	EM	33%
CRAVAN SASU	パリ、フランス	FC	66%
French Bloom SAS	パリ、フランス	EM	21%

ファッション&レザーグッズ事業

Manufacture de Souliers Louis Vuitton	フィエッツ・ダルティコ、イタリア	FC	100%
Louis Vuitton Malletier	パリ、フランス	FC	100%
Louis Vuitton Saint-Barthélemy	サン・バルテルミー、仏領アンティル	FC	100%
Louis Vuitton Cantacil Tikaret	イスタンブール、トルコ	FC	100%
Louis Vuitton Editeur	パリ、フランス	FC	100%
Louis Vuitton International	パリ、フランス	FC	100%
Société des Ateliers Louis Vuitton	パリ、フランス	FC	100%
Les Ateliers Joailliers Louis Vuitton	パリ、フランス	FC	100%
Manufacture des Accessoires Louis Vuitton	フィエッツ・ダルティコ、イタリア	FC	100%
Louis Vuitton Bahrain WLL	マナーマ、バーレーン	FC	75%
Société Louis Vuitton Services	パリ、フランス	FC	100%
Louis Vuitton Qatar LLC	ドーハ、カタール	FC	73%
Société des Magasins Louis Vuitton France	パリ、フランス	FC	100%
Belle Jardinière	パリ、フランス	FC	100%
La Fabrique du Temps Louis Vuitton	メイラン、スイス	FC	100%
Louis Vuitton Monaco	モンテカルロ、モナコ	FC	100%
ELV	パリ、フランス	FC	100%
Louis Vuitton Services Europe	ブリュッセル、ベルギー	FC	100%
Louis Vuitton UK	ロンドン、英国	FC	100%
Louis Vuitton Ireland	ダブリン、アイルランド	FC	100%
Louis Vuitton Deutschland	ミュンヘン、ドイツ	FC	100%
Louis Vuitton Ukraine	キーウ、ウクライナ	FC	100%
Manufacture de Maroquinerie et Accessoires Louis Vuitton	バルセロナ、スペイン	FC	100%
Atepele – Ateliers des Pontes de Lima	カルヴェロ、ポルトガル	FC	100%
Louis Vuitton Netherlands	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Louis Vuitton Belgium	ブリュッセル、ベルギー	FC	100%
Louis Vuitton Luxembourg	ルクセンブルグ	FC	100%
Louis Vuitton Hellas	アテネ、ギリシャ	FC	100%
Louis Vuitton Portugal Maleiro	リスボン、ポルトガル	FC	100%
Louis Vuitton Israel	テルアビブ、イスラエル	FC	100%
Louis Vuitton Danmark	コペンハーゲン、デンマーク	FC	100%
Louis Vuitton Aktiebolag	ストックホルム、スウェーデン	FC	100%
Louis Vuitton Suisse	ジュネーブ、スイス	FC	100%
Louis Vuitton Polska Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	FC	100%
Louis Vuitton Ceska	プラハ、チェコ共和国	FC	100%
Louis Vuitton Österreich	ウィーン、オーストリア	FC	100%
Louis Vuitton Kazakhstan	アルマトィ、カザフスタン	FC	100%
Louis Vuitton US Manufacturing, Inc.	カリフォルニア、米国	FC	100%
Somarest	シビウ、ルーマニア	FC	100%
Louis Vuitton Hawaii, Inc.	ハワイ、米国	FC	100%
Louis Vuitton Guam, Inc.	タムニン、グアム	FC	100%
Louis Vuitton Norge	オスロ、ノルウェー	FC	100%
San Dimas Luggage Company	ニューヨーク、米国	FC	100%
Louis Vuitton North America, Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Louis Vuitton USA, Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Louis Vuitton Liban Retail SAL	ベイルート、レバノン	FC	95%
Louis Vuitton Vietnam Company Limited	ハノイ、ベトナム	FC	100%
Louis Vuitton Suomi	ヘルシンキ、フィンランド	FC	100%
Louis Vuitton Romania Srl	ブカレスト、ルーマニア	FC	100%
LVMH Fashion Group Brasil Ltda	サンパオロ、ブラジル	FC	100%
Louis Vuitton Panama, Inc.	パナマ・シティ、パナマ	FC	100%
Louis Vuitton Mexico	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Louis Vuitton Chile SpA	サンティアゴ・デ・チリ、チリ	FC	100%
Louis Vuitton (Aruba)	オラニエスタッド、アルバ	FC	100%
Louis Vuitton Republica Dominicana	サントドミンゴ、ドミニカ共和国	FC	100%
Louis Vuitton Argentina	ブエノスアイレス、アルゼンチン	FC	100%
Louis Vuitton Peru Srl	リマ、ペルー	FC	100%
Louis Vuitton Pacific	香港、中国	FC	100%

Louis Vuitton Hong Kong Limited	香港、中国	FC	100%
Louis Vuitton (Philippines) Inc.	マカティ、フィリピン	FC	100%
Louis Vuitton Singapore Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
LV Information & Operation Services Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
PT Louis Vuitton Indonesia	ジャカルタ、インドネシア	FC	100%
Louis Vuitton (Malaysia) Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
Louis Vuitton (Thailand) Société Anonyme	バンコク、タイ	FC	100%
Louis Vuitton Taiwan Ltd	台北、台湾	FC	100%
Louis Vuitton Australia Pty Ltd	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Louis Vuitton (China) Co., Ltd	上海、中国	FC	100%
Louis Vuitton New Zealand	オークランド、ニュージーランド	FC	100%
Louis Vuitton Kuwait WLL	クウェート・シティ、クウェート	FC	37%
Louis Vuitton India Retail Private Limited	グルグラム、インド	FC	100%
Louis Vuitton EAU LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	75%
Louis Vuitton Saudi Arabia Ltd	ジェッダ、サウジアラビア	FC	75%
Louis Vuitton Middle East	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	75%
Louis Vuitton – Jordan PSC	アンマン、ヨルダン	FC	95%
L.D. Manufacture Srl	サンタンティモ、イタリア	FC	100%
LV Qatar Airport QFZ LLC	ドーハ、カタール	FC	100%
Louis Vuitton Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
LV Investments SAS	パリ、フランス	FC	100%
Gérald G. S.A.	メイラン、スイス	FC	100%
Daniel R. S.A.	メイラン、スイス	FC	100%
Manufacture de Souliers Des Marches Srl	チヴィタノーヴァ・マルケ、イタリア	FC	100%
LV Industria Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
LVMH Fashion Group Trading Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
Manufacture de Textiles Louis Vuitton Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
IRWINDALE ASSOCIATES LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Atelier Lutèce SAS	パリ、フランス	FC	61%
Adamantem SAS	グー、フランス	FC	51%
LV+	パリ、フランス	FC	100%
LVS + Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
Louis Vuitton Plus Commercial (Shanghai) Company LTD	上海、中国	FC	100%
LVUS+ LLC	ニューヨーク、USA	FC	100%
Comète Suisse S.A.	メイラン、スイス	FC	100%
Louis Vuitton Hungaria Kft.	ブダペスト、ハンガリー	FC	100%
Louis Vuitton Vostok	モスクワ、ロシア	FC	100%
LV Colombia SAS	サンタフェ・デ・ボゴタ、コロンビア	FC	100%
Louis Vuitton Maroc	カサブランカ、モロッコ	FC	100%
Louis Vuitton South Africa	ヨハネスブルグ、南アフリカ	FC	100%
Louis Vuitton Macau Company Limited	澳門、中国	FC	100%
Louis Vuitton Japan KK	東京、日本	FC	99%
Louis Vuitton Services KK	東京、日本	FC	99%
Louis Vuitton Canada, Inc.	トロント、カナダ	FC	100%
Louis Vuitton Italia S.r.l	ミラノ、イタリア	FC	100%
Marc Jacobs International	ニューヨーク、米国	FC	80%
Marc Jacobs International (UK)	ロンドン、英国	FC	80%
Marc Jacobs Trademarks	ニューヨーク、米国	FC	80%
Marc Jacobs Japan	東京、日本	FC	80%
Marc Jacobs International France	パリ、フランス	FC	80%
Marc Jacobs Commercial and Trading (Shanghai) Co.	上海、中国	FC	80%
Marc Jacobs Hong Kong	香港、中国	FC	80%
Marc Jacobs Holdings	ニューヨーク、米国	FC	80%
Marc Jacobs Hong Kong Distribution Company	香港、中国	FC	80%
Marc Jacobs Macau Distribution Company	澳門、中国	FC	80%
Marc Jacobs Canada	トロント、カナダ	FC	80%
Marc Jacobs International Netherlands B.V.	ルールモント、オランダ	FC	80%
Marc Jacobs Italy	ミラノ、イタリア	FC	80%
Loewe	マドリード、スペイン	FC	100%
Loewe Hermanos	マドリード、スペイン	FC	100%

Manufacturas Loewe	マドリード、スペイン	FC	100%
LVMH Fashion Group France	パリ、フランス	FC	100%
Loewe Hermanos UK	ロンドン、英国	FC	100%
Loewe Hong Kong	香港、中国	FC	100%
Loewe Commercial and Trading (Shanghai) Co.	上海、中国	FC	100%
Loewe Fashion	シンガポール	FC	100%
Loewe Taiwan	台北、台湾	FC	100%
Loewe Macau Company	澳門、中国	FC	100%
Loewe Alemania	フランクフルト、ドイツ	FC	100%
Loewe Italy	ミラノ、イタリア	FC	100%
Loewe Holanda B.V.	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Loewe LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Loewe Canada Inc.	トロント、カナダ	FC	100%
Loewe Australia	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Loewe Thailand Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
Loewe Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
Loewe Suecia AB	ストックホルム、スウェーデン	FC	100%
Loewe Dinamarca Aps	コペンハーゲン、デンマーク	FC	100%
Loewe Switzerland S.A.	ジュネーブ、スイス	FC	100%
Loewe GmbH	ウィーン、オーストリア	FC	100%
LVMH Fashion Group Support	パリ、フランス	FC	100%
LVMH FG Bahrain WLL	マナーマ、バーレーン	FC	64%
Berluti S.A.	パリ、フランス	FC	100%
Manifattura Berluti Srl	フェッラーラ、イタリア	FC	100%
Berluti LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Berluti UK Limited (Company)	ロンドン、英国	FC	100%
Berluti Deutschland GmbH	ミュンヘン、ドイツ	FC	100%
Berluti Macau Company Limited	澳門、中国	FC	100%
Berluti Singapore Private Ltd	シンガポール	FC	100%
Berluti (Shanghai) Company Limited	上海、中国	FC	100%
Berluti Taiwan Ltd	台北、台湾	FC	100%
Berluti Hong Kong Company Limited	香港、中国	FC	100%
Berluti Orient FZ LLC	ラアス・アル＝ハイマ、アラブ首長国連邦	FC	65%
Berluti EAU LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	65%
Berluti Korea Company Ltd	ソウル、韓国	FC	85%
Berluti Australia	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Berluti Japan KK	東京、日本	FC	99%
Berluti Italia Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
LVMH Fashion Group Services	パリ、フランス	FC	100%
Interlux Company	香港、中国	FC	100%
LVMH Fashion Group Japan G.K.	東京、日本	FC	99%
John Galliano S.A.	パリ、フランス	FC	100%
Loro Piana	クアローナ、イタリア	FC	85%
Loro Piana Switzerland	ルガノ、スイス	FC	85%
Loro Piana France	パリ、フランス	FC	85%
Loro Piana	ミュンヘン、ドイツ	FC	85%
Loro Piana GB	ロンドン、英国	FC	85%
LG Distribution LLC	デラウェア、米国	FC	85%
Warren Corporation	コネティカット、米国	FC	85%
Loro Piana & C.	デラウェア、米国	FC	85%
Loro Piana USA	ニューヨーク、米国	FC	85%
Loro Piana (HK)	香港、中国	FC	85%
Loro Piana (Shanghai) Commercial Co.	上海、中国	FC	85%
Loro Piana (Shanghai) Textile Trading Co.	上海、中国	FC	85%
Loro Piana Mongolia	ウランバートル、モンゴル	FC	85%
Loro Piana Korea Co.	ソウル、韓国	FC	85%
Loro Piana (Macau)	澳門、中国	FC	85%
Loro Piana Monaco	モンテカルロ、モナコ	FC	85%
Loro Piana España SLU	マドリード、スペイン	FC	85%
Loro Piana Japan Co.	東京、日本	FC	85%

Loro Piana Far East	シンガポール	FC	85%
Loro Piana Peru SAC	ルカナス、ペルー	FC	85%
Loro Piana Oesterreich	ウィーン、オーストリア	FC	85%
Loro Piana Canada	トロント、カナダ	FC	85%
Cashmere Lifestyle Luxury Trading LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	51%
Loro Piana Mexico S.A. de C.V.	ナウカルパン、メキシコ	FC	85%
Vicuna Trading W.L.L.	ルサイル、カタール	FC	53%
Loro Piana Kuwait	クウェート・シティ、クウェート	FC	51%
Loro Piana (Thailand) Limited	バンコク、タイ	FC	85%
Loro Piana Hellas Single – Member P.C.	アテネ、ギリシャ	FC	85%
Loro Piana Bahrain W.L.L.	マナーマ、バーレーン	FC	84%
Loro Piana Shared Service Management – FZ LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	85%
Jawahir Look Trading Company	リヤド、サウジアラビア	FC	85%
Valsesia Luxury SPV Limited	アブダビ、アラブ首長国連邦	FC	85%
HLI Holding Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
Heng Long International Ltd	シンガポール	FC	100%
Heng Long Leather Co. (Pte) Ltd	シンガポール	FC	100%
Heng Long Leather (Guangzhou) Co., Ltd	広州、中国	FC	100%
HL Australia Proprietary Ltd	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Starke Holding	フロリダ、米国	FC	100%
Cypress Creek Farms	フロリダ、米国	FC	100%
The Florida Alligator Company	フロリダ、米国	FC	100%
Pellefina	フロリダ、米国	FC	100%
Heng Long Italy Srl	ピエーヴェ・ア・ニエーヴォレ、イタリア	FC	100%
RGMA Skin Services S.L	モントルネス・デル・バレス、スペイン	FC	80%
Curtidos Riba-Guixà SLU	モントルネス・デル・バレス、スペイン	FC	80%
Numa Srl	サンタ・クローチェ・スツラルノ、イタリア	FC	55%
Conceria Nuti Ivo SpA	サンタ・クローチェ・スツラルノ、イタリア	FC	55%
Everest Srl	サンタ・クローチェ・スツラルノ、イタリア	FC	55%
Conceria Lloyd Srl	サンタ・クローチェ・スツラルノ、イタリア	FC	50%
Conceria Papete Srl	サン・ミニアート、イタリア	FC	52%
Novakem Srl	ピエンティナ、イタリア	FC	34%
Blu Himalaya S.L.	ベテラ、スペイン	FC	55%
Verde Veleno S.L.	ベテラ、スペイン	FC	55%
Tracking Leather S.L	ベテラ、スペイン	FC	55%
Verdeveleno Italia Srl	サンタ・クローチェ・スツラルノ、イタリア	FC	55%
Verlos Pte Ltd	シンガポール	FC	55%
Verlos Indonesia Leather PT.	バニユワング、インドネシア	FC	55%
Monde	ヴィッラヴェッラ、イタリア	FC	100%
LVMH Métiers d'Art	パリ、フランス	FC	100%
Tanneries Roux	ロマン＝シュール＝イゼール、フランス	FC	100%
Jade Creaction	アルベルガリア・ア・ヴェーリャ、ポルトガル	FC	55%
Jade Jewellery	パリ、フランス	FC	55%
Fonderie Sylvain Compagnon	ショモンテル、フランス	FC	55%
Jean Patou SAS	パリ、フランス	FC	70%
Rimowa GmbH	ケルン、ドイツ	FC	100%
Rimowa GmbH & Co. Distribution KG	ケルン、ドイツ	FC	100%
Rimowa Electronic Tag GmbH	ケルン、ドイツ	FC	100%
Rimowa CZ spol. s r.o.	ペルフジモフ、チェコ共和国	FC	100%
Rimowa America Do Sul Malas De Viagem Ltda	サンパオロ、ブラジル	FC	100%
Rimowa North America Inc.	ケンブリッジ、カナダ	FC	100%
Rimowa Distribution Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Rimowa Far East Limited	香港、中国	FC	100%

Rimowa Macau Limited	澳門、中国	FC	100%
Rimowa Japan Co., Ltd	東京、日本	FC	100%
Rimowa France SARL	パリ、フランス	FC	100%
Rimowa Italy Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Rimowa Netherlands BV	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Rimowa Spain SLU	マドリード、スペイン	FC	100%
Rimowa Great Britain Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Rimowa Austria GmbH	インスブルック、オーストリア	FC	100%
Rimowa Schweiz AG	デューベンドルフ、スイス	FC	100%
Rimowa China	上海、中国	FC	100%
Rimowa International	パリ、フランス	FC	100%
Rimowa Group Services	パリ、フランス	FC	100%
Rimowa Middle East FZ-LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
Rimowa Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
Rimowa Orient Trading-LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
Rimowa Singapore	シンガポール	FC	100%
Rimowa Australia	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Rimowa Group GmbH	ケルン、ドイツ	FC	100%
Rimowa Malaysia Sdn. Bhd	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
Rimowa Thailand Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
Rimowa Belgium S.A.	ブリュッセル、ベルギー	FC	100%
Anin Star Holding Limited	ロンドン、英国	EM	49%
Stella McCartney Limited	ロンドン、英国	EM	49%
Stella McCartney America, Inc.	デラウェア、米国	EM	49%
Stella McCartney France SAS	パリ、フランス	EM	49%
Stella McCartney Spain SL	バルセロナ、スペイン	EM	49%
Stella McCartney Italia Srl a socio unico	ミラノ、イタリア	EM	49%
Stella McCartney (Shanghai) Trading Limited	上海、中国	EM	49%
Stella McCartney Japan Limited	東京、日本	EM	49%
Stella McCartney Hong Kong Limited	海港城、中国	EM	49%
Thélios	ロンガローネ、イタリア	FC	100%
Mykita Holding GmbH	ベルリン、ドイツ	EM	30%
Thélios France	パリ、フランス	FC	100%
Thélios USA Inc.	ニュージャージー、米国	FC	100%
Thélios Asia Pacific Limited	海港城、中国	FC	100%
Thélios Deutschland GmbH	ケルン、ドイツ	FC	100%
Thélios Switzerland GmbH	チューリッヒ、スイス	FC	100%
Thélios Iberian Peninsula SL	バルセロナ、スペイン	FC	100%
Thélios Portugal, Unipessoal Lda.	リスボン、ポルトガル	FC	100%
Thélios UK Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Thélios Eyewear (Shanghai) Co., Ltd	上海、中国	FC	100%
Thélios Nordics AB	ストックホルム、スウェーデン	FC	100%
Thélios Australia Pty Ltd	ブリスベン、オーストラリア	FC	100%
Distribuidora de Lentes de Lujo Thélios	アルバロ・オブレゴン - メキシコ・シ ティ、メキシコ	FC	100%
Thélios Benelux	ブリュッセル、ベルギー	FC	100%
Thélios Middle East FZ-LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
Thélios Japan G.K.	東京、日本	FC	100%
Barton Perreira LLC	アーバイン、米国	FC	100%
Barton Perreira Retail LLC	コロラド、米国	FC	70%
Barton Perreira Retail IV LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
BPR V LLC	カンサス、米国	FC	80%
Barton Perreira Retail VI LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Barton Perreira Retail VII LLC	モンタナ、米国	FC	80%
Financière Skilynx	パリ、フランス	FC	100%
Sporoptic Pouilloux S.A.	パリ、フランス	FC	100%
Comitec S.A.	モー、フランス	FC	100%
Vuarnet Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
LBM Investment SARL	ルクセンブルグ	FC	100%
Christian Dior Couture Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
Christian Dior GK	東京、日本	FC	100%

Christian Dior Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Christian Dior Far East Ltd	香港、中国	FC	100%
Christian Dior Hong Kong Ltd	香港、中国	FC	100%
Christian Dior Fashion (Malaysia) Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
Christian Dior Singapore Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
Christian Dior Australia Pty Ltd	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Christian Dior New Zealand Ltd	オークランド、ニュージーランド	FC	100%
Christian Dior Taiwan Limited	台北、台湾	FC	100%
OTELINE	リリユー＝ラ＝パブ、フランス	FC	90%
161 NBS Ltd	ロンドン、英国	FC	100%
Christian Dior Couture Cyprus	ニコシア、キプロス	FC	100%
FG Manufacture	ヴィルールバンヌ、フランス	FC	100%
Christian Dior Couture Sweden	ストックホルム、スウェーデン	FC	100%
Rubens	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
Art Lab	サンタ・クロッチェ・スツラルノ、イタリア	FC	70%
Neri Sport	ヴェニス、イタリア	FC	55%
Manifattura Salento AF	カザラーノ、イタリア	FC	40%
Pelleterie Eiffel	フィレンツェ、イタリア	EM	50%
Christian Dior (Thailand) Co. Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
Pespow SpA	サン・マルティーノ・ディ・ルーパ リ、イタリア	FC	80%
Pespow Italy Srl	サン・マルティーノ・ディ・ルーパ リ、イタリア	FC	80%
Flinders	ルクセンブルグ	FC	100%
Christian Dior Couture SP.Z O.O.W ORGANIZACJI	ワルシャワ、ポーランド	FC	100%
Dior Creations	セルヴァッツァーノ・デントロ、イタ リア	FC	100%
Almandine 150 CE	パリ、フランス	FC	100%
Di Sarno 4.0	ナポリ、イタリア	FC	55%
Christian Dior Saipan Ltd	サイパン、北マリアナ諸島	FC	100%
Sanser Group Srl	サン・ミニアート、イタリア	FC	100%
Christian Dior Guam Ltd	タモンベイ、グアム	FC	100%
Christian Dior Española	マドリッド、スペイン	FC	100%
Christian Dior UK Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Christian Dior Italia Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Christian Dior Suisse S.A.	ジュネーブ、スイス	FC	100%
Christian Dior GmbH	ブフォルトツハイム、ドイツ	FC	100%
Christian Dior Fourrure M.C.	モンテカルロ、モナコ	FC	100%
PT Christian Dior Indonesia	ジャカルタ、インドネシア	FC	80%
Christian Dior do Brasil Ltda	サンパオロ、ブラジル	FC	100%
Christian Dior Belgique	ブリュッセル、ベルギー	FC	100%
Christian Dior Couture CZ	プラハ、チェコ共和国	FC	100%
Ateliers AS	ピエールベニテ、フランス	EM	25%
Christian Dior Couture	パリ、フランス	FC	100%
Christian Dior Couture FZE	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
Christian Dior Couture Maroc	カサブランカ、モロッコ	FC	100%
Christian Dior Macau Single Shareholder Company Limited	澳門、中国	FC	100%
Christian Dior S. de R.L. de C.V.	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Les Ateliers Bijoux GmbH	ブフォルトツハイム、ドイツ	FC	100%
Christian Dior Commercial (Shanghai) Co., Ltd	上海、中国	FC	100%
Christian Dior Trading India Private Limited	ムンバイ、インド	FC	100%
Christian Dior Couture Stoleshnikov	モスクワ、ロシア	FC	100%
CDCH S.A.	ルクセンブルグ	FC	85%
CDC Abu Dhabi LLC Couture	アブダビ、アラブ首長国連邦	FC	85%
Dior Grèce Société Anonyme Garments Trading	アテネ、ギリシャ	FC	100%
Christian Dior Istanbul Magazacilik Anonim Sirketi	イスタンブール、トルコ	FC	100%
Christian Dior Couture Qatar LLC	ドーハ、カタール	FC	82%
Christian Dior Couture Bahrain W.L.L.	マナーマ、バーレーン	FC	84%
PT Fashion Indonesia Trading Company	ジャカルタ、インドネシア	FC	100%
Christian Dior Couture Ukraine	キーウ、ウクライナ	FC	100%

CDCG FZCO	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	85%
Christian Dior Netherlands BV	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Christian Dior Vietnam Limited Liability Company	ハノイ、ヴェトナム	FC	100%
Vermont	パリ、フランス	FC	100%
Christian Dior Couture Kazakhstan	アルマトィ、カザフスタン	FC	100%
Christian Dior Austria GmbH	ウィーン、オーストリア	FC	100%
Manufactures Dior Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Christian Dior Couture Azerbaijan	バクー、アゼルバイジャン	FC	100%
Draupnir S.A.	ルクセンブルグ	FC	100%
Myolnir S.A.	ルクセンブルグ	FC	100%
CD Philippines	マカティ、フィリピン	FC	100%
Christian Dior Couture Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	FC	100%
Les Ateliers Horlogers Dior	ラ・ショー＝ド＝フォン、スイス	FC	100%
Dior Montres	パリ、フランス	FC	100%
Christian Dior Couture Canada Inc.	トロント、カナダ	FC	100%
IDMC Manufacture	リモージュ、フランス	FC	100%
GINZA S.A.	ルクセンブルグ	FC	100%
CDC Kuwait Fashion Accessories with limited liability	クウェート・シティ、クウェート	FC	85%
Aurelia Solutions Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Lemanus	ルクセンブルグ	FC	100%
LikeABee	リスボン、ポルトガル	FC	100%
CD Norway AS	オスロ、ノルウェー	FC	100%
CADOR	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
Christian Dior Couture Arabia Trading	リヤド、サウジアラビア	FC	85%
Christian Dior Couture Ireland	ダブリン、アイルランド	FC	100%
Christian Dior Portugal, Unipessoal LDA	リスボン、ポルトガル	FC	100%
CD Montenegro	ポドゴリツァ、モンテネグロ	FC	100%
Christian Dior Couture ME SPV LTD	アブダビ、アラブ首長国連邦	FC	85%
Christian Dior Couture Travel Retail Company	ドーハ、カタール	FC	100%
Christian Dior Couture Saint-Barthélemy	サン・バルテルミー、仏領アンティル	FC	100%
JW Anderson Limited	ロンドン、英国	EM	46%
JW Anderson China	上海、中国	EM	46%
Celine S.A.	パリ、フランス	FC	100%
Avenue M International SCA	パリ、フランス	FC	100%
Enilec Gestion SARL	パリ、フランス	FC	100%
Celine Montaigne SAS	パリ、フランス	FC	100%
Celine Monte-Carlo S.A.	モンテカルロ、モナコ	FC	100%
Celine Germany GmbH	ベルリン、ドイツ	FC	100%
Celine Production Srl	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
Celine Suisse S.A.	ジュネーブ、スイス	FC	100%
Celine UK Ltd	ロンドン、英国	FC	100%
Celine Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Celine (Hong Kong) Limited	香港、中国	FC	100%
Celine Commercial and Trading (Shanghai) Co., Ltd	上海、中国	FC	100%
Celine Distribution Singapore	シンガポール	FC	100%
Celine Boutique Taiwan Co., Ltd	台北、台湾	FC	100%
CPC Macau Company Limited	澳門、中国	FC	100%
LVMH FG Services UK	ロンドン、英国	FC	100%
Celine Distribution Spain S.L.U.	マドリード、スペイン	FC	100%
RC Diffusion Rive Droite SARL	パリ、フランス	FC	100%
Celine Netherlands BV	バールン、オランダ	FC	100%
Celine Australia Ltd Co.	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Celine Sweden AB	ストックホルム、スウェーデン	FC	100%
Celine Czech Republic	プラハ、チェコ共和国	FC	100%
Celine Canada	トロント、カナダ	FC	100%
Celine Thailand	バンコク、タイ	FC	100%
Celine Philippines	マカティ、フィリピン	FC	100%
Celine Denmark	コペンハーゲン、デンマーク	FC	100%
LMP LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Celine Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
Rossimoda	ヴィゴンツァ、イタリア	FC	100%

Rossimoda Romania	クルジュ＝ナボカ、ルーマニア	FC	100%
Celine Service Italia Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Celine Italia	ミラノ、イタリア	FC	100%
Phoebe Philo Ltd	ロンドン、英国	EM	30%
Givenchy S.A.	パリ、フランス	FC	100%
Givenchy Corporation	ニューヨーク、米国	FC	100%
Givenchy China Co.	香港、中国	FC	100%
Givenchy Couture Ltd	ロンドン、英国	FC	100%
Givenchy (Shanghai) Commercial and Trading Co.	上海、中国	FC	100%
GCCL Macau Co.	澳門、中国	FC	100%
Givenchy Italia Srl	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
Givenchy Germany	ケルン、ドイツ	FC	100%
Givenchy Taiwan	台北、台湾	FC	100%
LVMH FG QT WLL	ドーハ、カタール	FC	52%
LVMH FG ME FZ LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	65%
LVMH FG EAU LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	65%
LVMH FG Arabia Limited	リヤド、サウジアラビア	FC	59%
Givenchy Singapore	シンガポール	FC	100%
Givenchy Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
Givenchy (Thailand) Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
Kenzo S.A.	パリ、フランス	FC	100%
Kenzo Paris Netherlands	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Kenzo UK Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Kenzo Italia Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Kenzo Paris Singapore	シンガポール	FC	100%
Kenzo Paris Japan KK	東京、日本	FC	100%
Kenzo Paris Hong Kong Company	香港、中国	FC	100%
Kenzo Paris USA LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Kenzo Paris Macau Company Ltd	澳門、中国	FC	100%
Holding Kenzo Asia	香港、中国	FC	100%
Kenzo Paris Shanghai	上海、中国	FC	100%
LVMH Fashion Group Malaysia	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
Outshine Mexico S. de R.L. de C.V.	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Fendi Timepieces S.A.	ヌーシャテル、スイス	FC	100%
Fendi Prague s.r.o.	プラハ、チェコ共和国	FC	100%
Luxury Kuwait for Ready Wear Company WLL	クウェート・シティ、クウェート	FC	65%
Fun Fashion Qatar LLC	ドーハ、カタール	FC	80%
Fendi Netherlands BV	バールン、オランダ	FC	100%
Fendi Australia Pty Ltd	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Fendi Brasil-Comercio de Artigos de Luxo	サンパオロ、ブラジル	FC	100%
Fendi RU LLC	モスクワ、ロシア	FC	100%
Fendi Canada Inc.	トロント、カナダ	FC	100%
Sabins SAS	パリ、フランス	FC	100%
Fendi Doha LLC	ドーハ、カタール	FC	65%
Fendi Spain S.L.	マドリード、スペイン	FC	100%
Fendi Monaco S.A.M.	モンテカルロ、モナコ	FC	100%
Fun Fashion Emirates LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	81%
Borgo Srl	ピエンツァ、イタリア	EM	30%
Fashion Furniture Design S.p.a	ミラノ、イタリア	EM	20%
Fendi Greece Single Member S.A.	グリファダ、ギリシャ	FC	100%
Fashion Furniture Design UK Limited	ロンドン、英国	EM	20%
FF Design USA, Inc.	ニューヨーク、米国	EM	20%
Fendi Vietnam Company Limited	ホーチミン・シティ、ヴェトナム	FC	100%
Fendi Qatar QFZ LLC	ドーハ、カタール	FC	100%
Maglificio Matisse Srl	サンテジーディオ・アッラ・ヴィブ ラータ、イタリア	FC	60%
Fashion Furniture Design (Shanghai) Co., Ltd	上海、中国	EM	20%
Fun Fashion Bahrain Co. WLL	マナーマ、バーレーン	FC	80%
Fendi Srl	ローマ、イタリア	FC	100%
Fendi Dis Ticaret Ltd Sti	イスタンブール、トルコ	FC	100%
Fendi Philippines Corp.	マカティ、フィリピン	FC	100%

Fendi Italia Srl	ローマ、イタリア	FC	100%
Fendi UK Ltd	ロンドン、英国	FC	100%
Fendi France SAS	パリ、フランス	FC	100%
Fendi North America Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Fendi (Thailand) Company Limited	バンコク、タイ	FC	100%
Fendi Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
Fendi Taiwan Ltd	台北、台湾	FC	100%
Fendi Hong Kong Limited	香港、中国	FC	100%
Fendi (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
Fendi Fashion (Malaysia) Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
Fendi Switzerland S.A.	メンドリージオ、スイス	FC	100%
Fun Fashion FZCO	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	81%
Fendi Macau Company Limited	澳門、中国	FC	100%
Fendi Germany GmbH	ミュンヘン、ドイツ	FC	100%
Fendi Austria GmbH	ウィーン、オーストリア	FC	100%
Fendi (Shanghai) Co., Ltd	上海、中国	FC	100%
Fendi Saudi for Trading LLC	ジェッダ、サウジアラビア	FC	81%
Fun Fashion India Private Ltd	ムンバイ、インド	FC	81%
Interservices & Trading S.A.	メンドリージオ、スイス	FC	100%
Fendi Japan KK	東京、日本	FC	99%
Emilio Pucci Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Emilio Pucci International	パールン、オランダ	FC	100%
Emilio Pucci Ltd	ニューヨーク、米国	FC	100%
Emilio Pucci UK Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Emilio Pucci France SAS	パリ、フランス	FC	100%
Emilio Pucci International srl	ミラノ、イタリア	FC	100%

パフューム&コスメティクス事業

Perfumes Loewe S.A.	マドリード、スペイン	FC	100%
Parfums Christian Dior	パリ、フランス	FC	100%
LVMH Perfumes and Cosmetics (Thailand) Ltd	バンコク、タイ	FC	49%
LVMH P&C do Brasil	サンパオロ、ブラジル	FC	100%
France Argentine Cosmetic	ブエノスアイレス、アルゼンチン	FC	100%
LVMH P&C Commercial & Trade (Shanghai)	上海、中国	FC	100%
LVMH P&C (Shanghai) Co.	上海、中国	FC	100%
Shang Pu Ecommerce (Shanghai)	上海、中国	FC	100%
Parfums Christian Dior Finland	ヘルシンキ、フィンランド	FC	100%
LVMH P&C Hainan	海口、中国	FC	100%
LVMH Recherche	サン＝ジャン＝ド＝ブレイ、フランス	FC	100%
PCIS	ヌイイ・シュル・セーヌ、フランス	FC	100%
SNC du 33 Avenue Hoche	パリ、フランス	FC	100%
LVMH Fragrances and Cosmetics (Singapore)	シンガポール	FC	100%
Parfums Christian Dior Orient Co.	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	60%
Parfums Christian Dior Emirates	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	48%
OOO Seldico	モスクワ、ロシア	FC	100%
DP Seldico	キーウ、ウクライナ	FC	100%
LVMH Cosmetics	東京、日本	FC	100%
Parfums Christian Dior Arabia	ジェッダ、サウジアラビア	FC	60%
EPCD	ワルシャワ、ポーランド	FC	100%
EPCD CZ & SK	プラハ、チェコ共和国	FC	100%
EPCD RO Distribution	ブカレスト、ルーマニア	FC	100%
EPCD Hungaria	ブダペスト、ハンガリー	FC	100%
LVMH P&C Kazakhstan	アルマトイ、カザフスタン	FC	100%
LVMH Perfumes e Cosmética	リスボン、ポルトガル	FC	100%
L Beauty Pte	シンガポール	FC	51%
PT L Beauty Brands	ジャカルタ、インドネシア	FC	51%
L Beauty Luxury Asia	タギグシティ、フィリピン	FC	51%
SCI Annabell	パリ、フランス	FC	100%
Parfums Christian Dior UK	ロンドン、英国	FC	100%
L Beauty Vietnam	ホーチミン・シティ、ヴェトナム	FC	51%
SCI Rose Blue	パリ、フランス	FC	100%

PCD St Honoré	パリ、フランス	FC	100%
LVMH Perfumes & Cosmetics Macau	澳門、中国	FC	100%
PCD Dubai General Trading	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	60%
PCD Doha Perfumes & Cosmetics	ドーハ、カタール	FC	58%
Parfums Christian Dior B.V.	ロッテルダム、オランダ	FC	100%
Parfums Christian Dior S.A.B.	ブリュッセル、ベルギー	FC	100%
LVMH P&C Luxembourg	ルクセンブルグ	FC	100%
Parfums Christian Dior (Ireland)	ダブリン、アイルランド	FC	100%
Parfums Christian Dior Hellas	アテネ、ギリシャ	FC	100%
Parfums Christian Dior	チューリッヒ、スイス	FC	100%
Christian Dior Perfumes	ニューヨーク、米国	FC	100%
Parfums Christian Dior Canada	モントリオール、カナダ	FC	100%
LVMH P&C de Mexico	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Parfums Christian Dior Japon	東京、日本	FC	100%
Parfums Christian Dior (Singapore)	シンガポール	FC	100%
LVMH P&C Asia Pacific	香港、中国	FC	100%
Fa Hua Frag. & Cosm. Taiwan	台北、台湾	FC	100%
P&C (Shanghai)	上海、中国	FC	100%
LVMH P&C Korea	ソウル、韓国	FC	100%
Parfums Christian Dior Hong Kong	香港、中国	FC	100%
LVMH P&C Malaysia Sdn. Berhad	プタリン・ジャヤ、マレーシア	FC	100%
Fa Hua Fragrance & Cosmetic Co.	香港、中国	FC	100%
Pardior	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Parfums Christian Dior Denmark	コペンハーゲン、デンマーク	FC	100%
LVMH Perfumes & Cosmetics Group	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Parfums Christian Dior	サンドヴィカ、ノルウェー	FC	100%
Parfums Christian Dior	ストックホルム、スウェーデン	FC	100%
LVMH Perfumes & Cosmetics (New Zealand)	オークランド、ニュージーランド	FC	100%
Parfums Christian Dior Austria	ウィーン、オーストリア	FC	100%
LVMH Profumi e Cosmetici Italia Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Cosmetics of France	フロリダ、米国	FC	100%
LVMH Fragrance Brands Singapore	シンガポール	FC	100%
LVMH Fragrance Brands	ルヴァロア＝ペレ、フランス	FC	100%
LVMH Fragrance Brands	ハーシャム、英国	FC	100%
LVMH Fragrance Brands	デュッセルドルフ、ドイツ	FC	100%
LVMH Fragrance Brands	ニューヨーク、米国	FC	100%
LVMH Fragrance Brands Canada	トロント、カナダ	FC	100%
LVMH Fragrance Brands	東京、日本	FC	100%
LVMH Fragrance Brands WHD	フロリダ、米国	FC	100%
LVMH Fragrance Brands Hong Kong	香港、中国	FC	100%
Parfums Francis Kurkdjian SAS	パリ、フランス	FC	80%
Parfums Francis Kurkdjian LLC	ニューヨーク、米国	FC	80%
Maison Francis Kurkdjian UK	ロンドン、英国	FC	80%
Benefit Cosmetics LLC	カリフォルニア、米国	FC	100%
Benefit Cosmetics Ireland Ltd	ダブリン、アイルランド	FC	100%
Benefit Cosmetics UK Ltd	チェルムスフォード、英国	FC	100%
Benefit Cosmetics Services Canada Inc.	トロント、カナダ	FC	100%
Benefit Cosmetics Korea	ソウル、韓国	FC	100%
Benefit Cosmetics SAS	パリ、フランス	FC	100%
Benefit Cosmetics Hong Kong Ltd	香港、中国	FC	100%
Fresh Canada	モントリオール、カナダ	FC	100%
Fresh	ニューヨーク、米国	FC	100%
Fresh	ヌイイ・シュル・セーヌ、フランス	FC	100%
Fresh Cosmetics	ロンドン、英国	FC	100%
Fresh Hong Kong	香港、中国	FC	100%
Fresh Korea	ソウル、韓国	FC	100%
L Beauty Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	FC	51%
L Beauty (Thailand) Co., Ltd	バンコク、タイ	FC	48%
Guerlain S.A.	パリ、フランス	FC	100%
LVMH Parfums & Kosmetik Deutschland GmbH	デュッセルドルフ、ドイツ	FC	100%
Guerlain GmbH	ウィーン、オーストリア	FC	100%

Guerlain Benelux S.A.	ブリュッセル、ベルギー	FC	100%
Guerlain Ltd	ロンドン、英国	FC	100%
PC Parfums Cosmétiques S.A.	チューリッヒ、スイス	FC	100%
Guerlain Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Guerlain (Canada) Ltd	サン＝ジャン、カナダ	FC	100%
Guerlain de Mexico	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Guerlain (Asia Pacific) Limited	香港、中国	FC	100%
Guerlain KK	東京、日本	FC	100%
Guerlain Oceania Australia Pty Ltd	ボタニー、オーストラリア	FC	100%
PT Guerlain Cosmetics Indonesia	ジャカルタ、インドネシア	FC	51%
Guerlain KSA SAS	ルヴァロワ＝ペレ、フランス	FC	80%
Guerlain Orient DMCC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
Guerlain Saudi Limited	ジェッダ、サウジアラビア	FC	60%
Guerlain Polska sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	FC	100%
Guerlain CZ & SK S.R.O	プラハ、チェコ共和国	FC	100%
Guerlain Romania Srl	ブカレスト、ルーマニア	FC	100%
Guerlain Hungary KFT	ブダペスト、ハンガリー	FC	100%
G Beauty Orient L.L.C	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	31%
Acqua di Parma	ミラノ、イタリア	FC	100%
Acqua di Parma	ニューヨーク、米国	FC	100%
Acqua di Parma Canada Inc.	トロント、カナダ	FC	100%
Acqua di Parma	ロンドン、英国	FC	100%
Acqua di Parma Srl (Paris Branch)	パリ、フランス	FC	100%
Make Up For Ever	パリ、フランス	FC	100%
SCI Edison	パリ、フランス	FC	100%
Make Up For Ever Academy China	上海、中国	FC	100%
Make Up For Ever	ニューヨーク、米国	FC	100%
Make Up For Ever Canada	モントリオール、カナダ	FC	100%
Make Up For Ever UK Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Kendo Holdings Inc.	カリフォルニア、米国	FC	100%
Fenty Skin LLC	カリフォルニア、米国	FC	50%
Fenty Hair Products LLC	カリフォルニア、米国	FC	50%
Fenty Fragrance LLC	カリフォルニア、米国	FC	50%
Ole Henriksen of Denmark Inc.	カリフォルニア、米国	FC	100%
SLF USA Inc.	カリフォルニア、米国	FC	100%
Susanne Lang Fragrance	トロント、カナダ	FC	100%
BHUS Inc.	カリフォルニア、米国	FC	100%
KVD Beauty LLC	カリフォルニア、米国	FC	100%
Fenty Beauty LLC	カリフォルニア、米国	FC	50%
Kendo Brands Ltd	ビースター、英国	FC	100%
Kendo Brands SAS	パリ、フランス	FC	100%
Kendo Hong Kong Limited	香港、中国	FC	100%
Kendo Singapore Limited	シンガポール	FC	100%
Buly France SAS	パリ、フランス	FC	100%
Buly UK Ltd	ロンドン、英国	FC	100%
Buly Japan KK	東京、日本	FC	100%
Buly HK Limited	香港、中国	FC	100%
Biocreation Cosmetic SAS	サンティニー、フランス	FC	100%

ウォッチ&ジュエリー事業

Fred Paris	パリ、フランス	FC	100%
Fred Joaillier	モンテカルロ、モナコ	FC	100%
Fred Joaillier	ニューヨーク、米国	FC	100%
Fred Londres	マンチェスター、英国	FC	100%
Fred Trading	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
Fred & Chaumet Italia	ミラノ、イタリア	FC	100%
TAG Heuer International	ラ・ショー＝ド＝フォン、スイス	FC	100%
LVMH W&J FZ LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Thailand Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
TAG Heuer Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
LVMH Relojería y Joyería España S.A.	マドリード、スペイン	FC	100%

LVMH Montres & Joaillerie France	パリ、フランス	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry UK	マンチェスター、英国	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Canada	リッチモンド、カナダ	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Singapore	シンガポール	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Malaysia	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Japan	東京、日本	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Australia Pty Ltd	メルボルン、オーストラリア	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Hong Kong	香港、中国	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Taiwan	台北、台湾	FC	100%
TAG Heuer Connected	ブゾンソン、フランス	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry India	ニューデリー、インド	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry USA	イリノイ、米国	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Central Europe	オーバーウルゼル、ドイツ	FC	100%
TAG Heuer Boutique Outlet Store Roermond	オーバーウルゼル、ドイツ	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry (Shanghai) Commercial Co.	上海、中国	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Russia LLC	モスクワ、ロシア	FC	100%
Artecad	トラメラン、スイス	FC	100%
Golfcoders	パリ、フランス	FC	100%
LVMH W&J Trading LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Italy SpA	ミラノ、イタリア	FC	100%
Chaumet International	パリ、フランス	FC	100%
Chaumet London	ロンドン、英国	FC	100%
Chaumet Horlogerie	ニヨン、スイス	FC	100%
LVMH Watch & Jewelry Korea	ソウル、韓国	FC	100%
Chaumet Australia	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Chaumet Monaco	モンテカルロ、モナコ	FC	100%
Chaumet Middle East	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	70%
Chaumet UAE	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	70%
Chaumet Arabia Limited	ジェッダ、サウジアラビア	FC	70%
LVMH Watch & Jewelry Macau Company	澳門、中国	FC	100%
Chaumet Iberia SL	マドリード、スペイン	FC	100%
BMC SpA	ヴァレンツァ、イタリア	FC	60%
Big Bag Srl	ヴァレンツァ、イタリア	FC	36%
B&G Srl	ヴァレンツァ、イタリア	FC	36%
Chaumet Russia LLC	モスクワ、ロシア	FC	100%
LVMH Swiss Manufactures	ラ・ショー＝ド＝フォン、スイス	FC	100%
Delano	ラ・ショー＝ド＝フォン、スイス	FC	100%
Hublot	ニヨン、スイス	FC	100%
Bentim International S.A.	ニヨン、スイス	FC	100%
Hublot S.A. Genève	ジュネーブ、スイス	FC	100%
Hublot of America	フロリダ、米国	FC	100%
Benoit de Gorski S.A.	ジュネーブ、スイス	FC	100%
Hublot Boutique Monaco	モンテカルロ、モナコ	FC	100%
Hublot Canada	トロント、カナダ	FC	100%
LVMH Relojería y Joyería de México	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
ECCO Watch Co., Ltd	ソウル、韓国	FC	70%
BonCera Co., Ltd	ソウル、韓国	FC	70%
Bulgari SpA	ローマ、イタリア	FC	100%
Bulgari Italia	ローマ、イタリア	FC	100%
Bulgari Gioielli	ヴァレンツァ、イタリア	FC	100%
Bulgari International Corporation (BIC)	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Bulgari Corporation of America	ニューヨーク、米国	FC	100%
Bulgari Horlogerie	ヌーシャテル、スイス	FC	100%
Bulgari Japan	東京、日本	FC	100%
Bulgari (Deutschland)	ミュンヘン、ドイツ	FC	100%
Bulgari France	パリ、フランス	FC	100%
Bulgari Montecarlo	モンテカルロ、モナコ	FC	100%
Bulgari España	マドリード、スペイン	FC	100%
Bulgari S.A.	ジュネーブ、スイス	FC	100%
Bulgari South Asian Operations	シンガポール	FC	100%
Bulgari (UK) Ltd	ロンドン、英国	FC	100%
Bulgari Belgium	ブリュッセル、ベルギー	FC	100%

Bulgari Australia	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Bulgari (Malaysia)	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
Bulgari Global Operations	ヌーシャテル、スイス	FC	100%
Bulgari Denmark	コペンハーゲン、デンマーク	FC	100%
Bulgari Asia Pacific	香港、中国	FC	100%
Bulgari (Taiwan)	台北、台湾	FC	100%
Bulgari Korea	ソウル、韓国	FC	100%
Bulgari Saint Barth	サン・バルテルミー、仏領アンティル	FC	100%
Bulgari Commercial (Shanghai) Co.	上海、中国	FC	100%
Bulgari Hainan	海南省、中国	FC	100%
Bulgari Accessori	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
Bulgari (Austria) GmbH	ウィーン、オーストリア	FC	100%
Bulgari (Thailand)	バンコク、タイ	FC	100%
Bulgari Qatar	ドーハ、カタール	FC	49%
Gulf Luxury Trading	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	51%
Bulgari do Brazil	サンパオロ、ブラジル	FC	100%
Bulgari Ireland	ダブリン、アイルランド	FC	100%
Bulgari Turkey Lüks Ürün Ticareti	イスタンブール、トルコ	FC	100%
Lux Jewels Kuwait for Trading in Gold Jewelry and Precious Stones	クウェート・シティ、クウェート	FC	80%
Lux Jewels Bahrain	マナーマ、バーレーン	FC	80%
India Luxco Retail	ニューデリー、インド	FC	100%
BK for Jewelry and Precious Metals and Stones Co.	クウェート・シティ、クウェート	FC	80%
Bulgari Canada	モントリオール、カナダ	FC	100%
Bulgari Commercial Mexico	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Bulgari Russia	モスクワ、ロシア	FC	100%
Bulgari Prague	プラハ、チェコ共和国	FC	100%
Bulgari Portugal	リスボン、ポルトガル	FC	100%
Bulgari Philippines	マカティ、フィリピン	FC	100%
Bulgari Vietnam	ホーチミン・シティ、ヴェトナム	FC	100%
Bulgari New Zealand	オークランド、ニュージーランド	FC	100%
Bulgari Saudi for Trading LLC	リヤド、サウジアラビア	FC	70%
Bulgari Distribuzione S.r.l.	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
Bulgari Middle East DMCC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
Bulgari Roma	ローマ、イタリア	FC	100%
Bulgari Hotels and Resorts Milano Srl	ローマ、イタリア	EM	50%
Repossi	パリ、フランス	FC	100%
LVMH W&J Jewelry Operations	アレクサンドリア、イタリア	FC	100%
VPA S.p.A Villa Pedemonte Atelier	アレクサンドリア、イタリア	FC	100%
Greco F.lli S.r.l.	アレクサンドリア、イタリア	FC	100%
Orsini F.lli Gieffedi Srl	アレクサンドリア、イタリア	FC	100%
Callegaro F.lli Srl	アレクサンドリア、イタリア	FC	100%
Thea SARL	パリ、フランス	FC	100%
Valmanova SAS	パリ、フランス	FC	100%
Laurelton Sourcing, LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Laurelton Diamonds, Inc.	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany & Co.	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany and Company	ニューヨーク、米国	FC	100%
Tiffany & Co. International	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany Distribution Company LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany and Company U.S. Sales, LLC	デラウェア、米国	FC	100%
East Pond Holdings, Inc.	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany Atlantic City, Inc.	ニュージャージー、米国	FC	100%
Tiffany & Co. Luxembourg S.A.R.L.	ルクセンブルグ	FC	100%
Tiffany & Co. Holding I LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany & Co. Holding II LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany & Co. Asia Holdings LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany & Co. Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Tiffany & Co. (GB)	ロンドン、英国	FC	100%
Tiffany & Co. (UK) Holdings Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Tiffany and Company (Germany Branch)	ミュンヘン、ドイツ	FC	100%

Tiffany and Company (Zurich Branch)	チューリッヒ、スイス	FC	100%
Tiffany & Co. (Switzerland) Jewelers S.a.r.l.	ジュネーブ、スイス	FC	100%
Tiffany Switzerland Watch Company SAGL	キアッツ、スイス	FC	100%
Tiffany & Co. Swiss Watches SAGL	キアッツ、スイス	FC	100%
TIF Watch Holdings Sagl	キアッツ、スイス	FC	100%
TIF Swiss Holdings GmbH	キアッツ、スイス	FC	100%
Tiffany & Co. Italia S.p.A.	ミラノ、イタリア	FC	100%
Tiffany & Co. (Italy) S.r.l.	ミラノ、イタリア	FC	100%
Tiffany & Co.	パリ、フランス	FC	100%
Tiffany & Co. (FR) Holdings SAS	パリ、フランス	FC	100%
Laurelton Diamonds Belgium BVBA	アントウェルペン、ベルギー	FC	100%
Tiffany and Company (Austria Branch)	ウィーン、オーストリア	FC	100%
Tiffany & Co. Netherlands B.V.	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Tiffany & Co. (CR) s.r.o.	プラハ、チェコ共和国	FC	100%
Tiffany & Co. Denmark ApS	コペンハーゲン、デンマーク	FC	100%
TCO (NL) Logistics B.V.	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Tiffany & Co. Sweden AB	スツツヴァル、スウェーデン	FC	100%
TCO Turkey Mucevherat Ticareti Limited Sirketi	イスタンブール、トルコ	FC	100%
TCO Kuwait Jewelry Company WLL	サルミア、クウェート	FC	80%
TCO Kuwait Holding	クウェート・シティ、クウェート	FC	80%
Tiffany & Co. of New York Limited	香港、中国	FC	100%
Tiffany & Co. Hong Kong Holding LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany & Co. Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
Tiffany & Co. (Singapore SC) Private Ltd	シンガポール	FC	100%
Tiffany & Co. International (Taiwan Branch)	台北、台湾	FC	100%
Tiffany Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
Tiffany & Co. Korea Holding LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany & Co. (Australia) Pty Ltd	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Tiffany & Co. (NZ) Limited	オークランド、ニュージーランド	FC	100%
Tiffany & Co. Asia Pacific Limited	香港、中国	FC	100%
Tiffany & Co. Jewelers Malaysia Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
Tiffany & Co. Pte Ltd (Malaysia Branch)	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
TCO Macau Limited	澳門、中国	FC	100%
Tiffany & Co. (Shanghai) Commercial Company Limited	上海、中国	FC	100%
Tiffany & Co. (Shanghai) Management Consulting Company Limited	上海、中国	FC	100%
Tiffany & Co. Jewelers (Thailand) Company Limited	バンコク、タイ	FC	100%
TCO Jewelers Vietnam LLC	ホーチミン・シティ、ヴェトナム	FC	100%
Tiffany & Co. Philippines Corporation	マカティ、フィリピン	FC	100%
Tiffany & Co. Canada	ハリファックス、カナダ	FC	100%
Tiffany & Co. (Canada) LP	ウィニペグ、カナダ	FC	100%
Tiffany & Co. Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Tiffany-Brasil Ltda.	サンパオロ、ブラジル	FC	100%
Tiffany & Co. Belgium SPRL	ブリュッセル、ベルギー	FC	100%
Tiffany & Co. (Jewellers) Limited	ダブリン、アイルランド	FC	100%
Tiffany of New York (Spain) SLU	マドリード、スペイン	FC	100%
Tiffany & Co. Chile SpA	サンティアゴ・デ・チリ、チリ	FC	100%
Tiffany & Co. Puerto Rico	サン・ファン、プエルトリコ	FC	100%
Tiffany & Co. (Aruba) VBA	オラニエスタッド、アルバ	FC	100%
Tiffany & Co. DR Srl	サントドミンゴ、ドミニカ共和国	FC	100%
Tiffany & Co. (Monaco) SAM	モンテカルロ、モナコ	FC	100%
Tiffany and Company (Dubai Branch)	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
TCO Damas Associates LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
TCO Holdings Limited	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	100%
Tiffany Russia LLC	モスクワ、ロシア	FC	100%
TCO Saudi for Trade	ジェッダ、サウジアラビア	FC	75%
TCO KSA Holdings BV	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Tiffany Japan	東京、日本	FC	100%
Tiffany & Co. Overseas Finance BV	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Tiffany NJ LLC	ニュージャージー、米国	FC	100%
Iridesse, Inc.	デラウェア、米国	FC	100%

MVTCO, Inc.	デラウェア、米国	FC	100%
DPFH Co., Ltd	トルトラ、英領バージン諸島	FC	100%
Tiffco Investment Vehicle, Inc.	トルトラ、英領バージン諸島	FC	100%
NHC, LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Laurelton Diamonds South Africa (Proprietary) Limited	ヨハネスブルグ、南アフリカ	FC	100%
Laurelton Diamonds Vietnam, LLC	ハイズオン、ヴェトナム	FC	100%
Laurelton Diamonds (Mauritius) Limited	ポートルイス、モーリシャス	FC	100%
BWHC, LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Laurelton Diamonds Botswana (Proprietary) Limited	ハボローネ、ボツワナ	FC	80%
Laurelton Gems (Thailand) Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
Laurelton Jewelry, Srl	バホス・デ・アイナ、ドミニカ共和国	FC	100%
TCORD Holding Company LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany Thailand Holdings I LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Tiffany Thailand Holdings II LLC	デラウェア、米国	FC	100%
Laurelton-Reign Diamonds (Pty) Ltd	ウィントフック、ナミビア	FC	100%
Laurelton Diamonds (Cambodia) Co., Ltd	プノンベン、カンボジア	FC	100%
Orest Group SAS	エルスタン、フランス	FC	92%
Platinum Invest SAS	エルスタン、フランス	FC	92%
Oriots Finance SAS	パリ、フランス	FC	92%
BD Product Manufacture SAS	マミロル、フランス	FC	92%
JA0	パリ、フランス	FC	70%
Abyse	パリ、フランス	FC	92%
Financière Abyse SAS	パリ、フランス	FC	92%
Hamard Vitau SAS	パリ、フランス	FC	92%
Atelier Bleu Platine SARL	パリ、フランス	FC	92%
Alain Foubert SAS	パリ、フランス	FC	92%

セレクトティブ・リテーリング事業

DFS Guam LP	タムニン、グアム	FC	61%
LAX Duty Free Joint Venture 2000	カリフォルニア、米国	FC	46%
JFK Terminal 4 Joint Venture 2001	ニューヨーク、米国	FC	49%
SFO Duty Free & Luxury Store Joint Venture	カリフォルニア、米国	FC	46%
SFOIT Specialty Retail Joint Venture	カリフォルニア、米国	FC	46%
DFS Merchandising Limited	デラウェア、米国	FC	61%
DFS Group LP	デラウェア、米国	FC	61%
DFS Korea Limited	ソウル、韓国	FC	61%
DFS Cotai Limitada	澳門、中国	FC	61%
DFS New Zealand Limited	オークランド、ニュージーランド	FC	61%
DFS Australia Pty Limited	シドニー、オーストラリア	FC	61%
DFS Group Limited – USA	デラウェア、米国	FC	61%
DFS Venture Singapore Pte Ltd	シンガポール	FC	61%
DFS Vietnam (S) Pte Ltd	シンガポール	FC	43%
New Asia Wave International (S) Pte Ltd	シンガポール	FC	43%
Ipp Group (S) Pte Ltd	シンガポール	FC	43%
DFS Van Don LLC	ヴァンドン、ヴェトナム	FC	61%
DFS Vietnam Limited Liability Company	ホーチミン・シティ、ヴェトナム	FC	61%
DFS Venture Vietnam Company Limited	ホーチミン・シティ、ヴェトナム	FC	61%
DFS (Cambodia) Limited	プノンベン、カンボジア	FC	43%
DFS Singapore Pte Ltd	シンガポール	FC	61%
DFS Middle East LLC	アブダビ、アラブ首長国連邦	FC	61%
DFS Italia Srl	ヴェニス、イタリア	FC	61%
DFS Holdings Limited	ハミルトン、バミューダ	FC	61%
DFS Okinawa KK	沖縄、日本	FC	61%
DFS Saipan Limited	サイパン、北マリアナ諸島	FC	61%
Commonwealth Investment Company Inc.	サイパン、北マリアナ諸島	FC	58%
Kinkai Saipan LP	サイパン、北マリアナ諸島	FC	61%
DFS Liquor Retailing Limited	デラウェア、米国	FC	61%
Twenty-Seven Twenty Eight Corp.	デラウェア、米国	FC	61%
DFS Group Limited – HK	香港、中国	FC	61%
DFS Retail (Hainan) Company Limited	海口、中国	FC	61%

DFS Commerce & Trade (Hainan) Co., Ltd	海南省、中国	FC	61%
DFS Business Consulting (Shanghai) Co., Ltd	上海、中国	FC	61%
JAL/DFS Co., Ltd	千葉、日本	EM	25%
PT Sona Topas Tourism Industry Tbk	ジャカルタ、インドネシア	EM	28%
Central DFS Co., Ltd	バンコク、タイ	EM	30%
Shenzhen DFG E-Commerce Co., Ltd	深圳、中国	EM	13%
Big Ticket Holding RSC Limited	アブダビ、アラブ首長国連邦	EM	15%
DFS France SAS	パリ、フランス	FC	100%
Sephora SAS	ヌイイ・シュル・セーヌ、フランス	FC	100%
Sephora Greece S.A.	アテネ、ギリシャ	FC	100%
Sephora Cosmetics Romania S.A.	ブカレスト、ルーマニア	FC	100%
Sephora Cosmetics Ltd (Serbia)	ベルグラード、セルビア	FC	100%
Sephora Bulgaria EOOD	ソフィア、ブルガリア	FC	100%
Sephora Danmark ApS	コペンハーゲン、デンマーク	FC	100%
Sephora Sweden AB	ストックホルム、スウェーデン	FC	100%
Sephora Switzerland S.A.	ジュネーブ、スイス	FC	100%
Sephora Germany GmbH	デュッセルドルフ、ドイツ	FC	100%
Sephora UK	ノースアンプトン、英国	FC	100%
Feelunique Holding SAS	ニュイイ・シュル・セーヌ、フランス	FC	100%
Channel Island Commercial Group Limited	セントヘリア、ジャージー島	FC	100%
Ocapel Limited	セントヘリア、ジャージー島	FC	100%
Feelunique France SAS	パリ、フランス	FC	100%
Sephora Luxembourg SARL	ルクセンブルグ	FC	100%
LVMH Iberia SL	マドリード、スペイン	FC	100%
Sephora Italia Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Sephora Portugal Perfumaria Lda	リスボン、ポルトガル	FC	100%
Sephora Polska Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	FC	100%
Sephora Sro (Czech Republic)	プラハ、チェコ共和国	FC	100%
Sephora Monaco SAM	モンテカルロ、モナコ	FC	99%
Sephora Cosméticos España SL	マドリード、スペイン	EM	50%
Sephora Kozmetik AS (Turquie)	イスタンブール、トルコ	FC	100%
Sephora (Shanghai) Cosmetics Co., Ltd	上海、中国	FC	81%
Sephora (Beijing) Cosmetics Co., Ltd	北京、中国	FC	81%
Sephora Xiangyang (Shanghai) Cosmetics Co., Ltd	上海、中国	FC	81%
Sephora Hong Kong Limited	香港、中国	FC	100%
Le Bon Marché	パリ、フランス	FC	100%
SEGEF	パリ、フランス	FC	100%
Franck & Fils	パリ、フランス	FC	100%
Sephora Moyen-Orient S.A.	フリブール、スイス	FC	75%
Sephora Middle East FZE	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	75%
Sephora Emirates LLC	ドバイ、アラブ首長国連邦	FC	75%
Sephora Bahrain WLL	マナーマ、バーレーン	FC	75%
Sephora Qatar WLL	ドーハ、カタール	FC	68%
Sephora Arabia Limited	ジェッダ、サウジアラビア	FC	75%
Sephora Kuwait Co. WLL	クウェート・シティ、クウェート	FC	64%
Sephora Holding South Asia	シンガポール	FC	100%
Sephora Singapore Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
Beauty In Motion Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
Sephora Cosmetics Private Limited (India)	ニューデリー、インド	FC	100%
PT Sephora Indonesia	ジャカルタ、インドネシア	FC	100%
Sephora (Thailand) Company (Limited)	バンコク、タイ	FC	100%
Sephora Australia Pty Ltd	シドニー、オーストラリア	FC	100%
Sephora Digital Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
Sephora Digital (Thailand) Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
LX Services Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
PT MU and SC Trading (Indonesia)	ジャカルタ、インドネシア	FC	100%
Sephora Services Philippines (Branch)	マニラ、フィリピン	FC	100%
Sephora New Zealand Limited	ウェリントン、ニュージーランド	FC	100%
Sephora Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
PT Cakradara Mulia Abadi	ジャカルタ、インドネシア	FC	100%
24 Sèvres	パリ、フランス	FC	100%

Sephora USA Inc.	カリフォルニア、米国	FC	100%
LGCS Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Sephora Beauty Canada Inc.	トロント、カナダ	FC	100%
Sephora Puerto Rico LLC	カリフォルニア、米国	FC	100%
S+ SAS	ヌイイ・シュル・セーヌ、フランス	FC	100%
Sephora Mexico S. de R.L. de C.V.	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Servicios Ziphorah S. de R.L. de C.V.	メキシコ・シティ、メキシコ	FC	100%
Dotcom Group Comércio de Presentes S.A.	リオデジャネイロ、ブラジル	FC	100%
Avenue Hoche Varejista Limitada	サンパオロ、ブラジル	FC	100%

その他の事業

Amicitia	ニューヨーク、米国	FC	51%
Lupicini	ニューヨーク、米国	FC	48%
357 N. Beverly Drive LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
1 Main Street East Hampton LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
East 56th and East 57th Street LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Thélios Holdings LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
22 Montaigne Entertainment LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Pasticceria Confetteria Cova	ミラノ、イタリア	FC	80%
Cova Montenapoleone	ミラノ、イタリア	FC	80%
Cova France SAS	パリ、フランス	FC	80%
Groupe Les Echos	パリ、フランス	FC	100%
Museec	パリ、フランス	FC	50%
Change Now	パリ、フランス	FC	55%
Media Management SAS	パリ、フランス	FC	100%
Radio Classique	パリ、フランス	FC	100%
Mezzo	パリ、フランス	FC	50%
Les Echos Le Parisien Medias	パリ、フランス	FC	100%
SFPA	パリ、フランス	FC	100%
Dematis	パリ、フランス	FC	100%
Les Echos Le Parisien Services	パリ、フランス	FC	100%
Les Echos	パリ、フランス	FC	100%
Pelham Media Ltd	ロンドン、英国	FC	100%
WordAppeal	パリ、フランス	FC	100%
Pelham Media SARL	パリ、フランス	FC	100%
L'Eclaireur	パリ、フランス	FC	100%
KCO Events	パリ、フランス	FC	100%
Pelham Media Production	パリ、フランス	FC	100%
Alto International SARL	パリ、フランス	FC	100%
LVMH Moët Hennessy – Louis Vuitton (a)	パリ、フランス	親会社	
Bayard (Shanghai) Investment and Consultancy Co., Ltd	上海、中国	FC	100%
LVMH (Shanghai) Management & Consultancy Co., Ltd	上海、中国	FC	100%
LVMH Korea Ltd	ソウル、韓国	FC	100%
LVMH South & South East Asia Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
Alderande	パリ、フランス	FC	56%
LVMH Group Treasury	パリ、フランス	FC	100%
Sofidiv Art Trading Company	ニューヨーク、米国	FC	100%
Sofidiv Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Probinvest	パリ、フランス	FC	100%
Glacea	ルクセンブルグ	FC	100%
Naxara	ルクセンブルグ	FC	100%
Ufipar	パリ、フランス	FC	100%
Pronos	ルクセンブルグ	FC	100%
Eupalinos 1850	パリ、フランス	FC	100%
L. Courtage Réassurance	パリ、フランス	FC	100%
Mongoual S.A.	パリ、フランス	FC	100%
SARL Daves Rue de la Paix	パリ、フランス	FC	100%
SARL Daves Place des Etats-Unis	パリ、フランス	FC	100%
SNC Hôtel Les Anémones	クールシュヴェル、フランス	FC	100%
Omega	パリ、フランス	FC	100%
Anemone 1850	パリ、フランス	FC	100%

Société Montaigne Jean Goujon SAS	パリ、フランス	FC	100%
Enable	パリ、フランス	FC	100%
26 Cambon	パリ、フランス	FC	100%
MDD S.A.	ルクセンブルグ	EM	49%
LVMH Luxury Ventures Advisors	パリ、フランス	FC	100%
White Investissement SAS	パリ、フランス	FC	100%
Grands Magasins de la Samaritaine	パリ、フランス	FC	99%
Photine	パリ、フランス	FC	100%
Villa Foscari Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Vicuna Holding	ミラノ、イタリア	FC	100%
Gorgias	ルクセンブルグ	FC	100%
LC Investissements	パリ、フランス	FC	51%
LVMH Representações Ltda	サンパオロ、ブラジル	FC	100%
LVMH Investissements	パリ、フランス	FC	100%
Ufinvest	パリ、フランス	FC	100%
White 1921 Courchevel Société d'Exploitation Hôtelière	クールシュヴェル、フランス	FC	100%
Delta	パリ、フランス	FC	100%
Société Immobilière Paris Savoie Les Tovets	クールシュヴェル、フランス	FC	100%
Investissement Hôtelier Saint Barth Plage des Flamands	サン・バルテルミー、仏領アンティル	FC	56%
P&C International	パリ、フランス	FC	100%
Dajbog S.A.	ルクセンブルグ	FC	100%
LVMH Participations BV	バールン、オランダ	FC	100%
LVMH Services BV	バールン、オランダ	FC	100%
2181 Kalakaua Holdings LLC	テキサス、米国	EM	50%
2181 Kalakaua LLC	テキサス、米国	EM	50%
Polynomes	パリ、フランス	FC	85%
Breakfast Holdings Acquisition	ニューヨーク、米国	FC	100%
L Catterton Management	ロンドン、英国	EM	20%
449 North Beverly Drive	ニューヨーク、米国	FC	100%
Moët Hennessy	パリ、フランス	FC	66%
Moët Hennessy International	パリ、フランス	FC	66%
Osaka Fudosan Company	東京、日本	FC	100%
Moët Hennessy Inc.	ニューヨーク、米国	FC	66%
One East 57th Street LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Creare	ルクセンブルグ	FC	100%
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton KK	東京、日本	FC	100%
LVMH EU	ルクセンブルグ	FC	100%
Marithé	ルクセンブルグ	FC	100%
Delphine	パリ、フランス	FC	100%
Meadowland Florida LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
461 North Beverly Drive	ニューヨーク、米国	FC	100%
GIE CAPI13	パリ、フランス	FC	100%
LVMH Miscellanées	パリ、フランス	FC	100%
Sofidiv UK Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Primaie	パリ、フランス	FC	100%
LVMH Asia Pacific	香港、中国	FC	100%
LVMH Canada	トロント、カナダ	FC	100%
LVMH Perfumes & Cosmetics Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Lafayette Art I LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Island Cay Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Halls Pond Exuma Ltd	ナッソー、バハマ	FC	100%
598 Madison Leasing Corp.	ニューヨーク、米国	FC	100%
Eutrope	パリ、フランス	FC	100%
468 North Rodeo Drive	ニューヨーク、米国	FC	100%
Flavius Investissements	パリ、フランス	FC	100%
LVMH BH Holdings LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Rodeo Partners LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
LBD Holding	パリ、フランス	FC	100%
LVMH MJ Holdings Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%

Arbelos Insurance Inc.	ニューヨーク、米国	FC	100%
1896 Corp.	ニューヨーク、米国	FC	100%
313-317 N. Rodeo LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
319-323 N. Rodeo LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
420 N. Rodeo LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
456 North Rodeo Drive	ニューヨーク、米国	FC	100%
LVMH Services Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Moët Hennessy Investissements	パリ、フランス	FC	66%
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton BV	パールン、オランダ	FC	100%
LVMH Italia SpA	ミラノ、イタリア	FC	100%
Investir Publications	パリ、フランス	FC	100%
Les Echos Solutions	パリ、フランス	FC	100%
Les Echos Publishing	パリ、フランス	FC	100%
Editio	パリ、フランス	FC	100%
EuroArts Music International	ベルリン、ドイツ	FC	100%
Agence d'Événements Culturels	パリ、フランス	FC	55%
Opinion Way SAS	パリ、フランス	FC	76%
Datagora	パリ、フランス	FC	95%
Heliox	パリ、フランス	FC	100%
Pour l'Eco	パリ、フランス	FC	100%
Tamaris Holding	パリ、フランス	EM	50%
LVMH Hotel Management	パリ、フランス	FC	100%
Société d'Exploitation Hôtelière de la Samaritaine	パリ、フランス	FC	100%
Société d'Exploitation Hôtelière Isle de France	サン・バルテルミー、仏領アンティル	FC	56%
Société d'Investissement Cheval Blanc Saint Barth Isle de France	サン・バルテルミー、仏領アンティル	FC	56%
Société Cheval Blanc Saint-Tropez	サントロペ、フランス	FC	100%
Villa Jacquemone	サントロペ、フランス	FC	100%
Royal Van Lent Shipyard BV	カーグ、オランダ	FC	100%
Tower Holding BV	カーグ、オランダ	FC	100%
Green Bell BV	カーグ、オランダ	FC	100%
Gebr. Olie Beheer BV	ワディンクスフェーン、オランダ	FC	100%
Van der Loo Yachtinteriors BV	ワディンクスフェーン、オランダ	FC	100%
Red Bell BV	カーグ、オランダ	FC	100%
De Voogt Naval Architects BV	ハーレルム、オランダ	EM	49%
Feadship Holland BV	アムステルダム、オランダ	EM	49%
Feadship America Inc.	フロリダ、米国	EM	49%
OGMNL BV	ニーウ・レッケルラント、オランダ	EM	49%
Firstship BV	アムステルダム、オランダ	EM	49%
RVL Holding BV	カーグ、オランダ	FC	100%
Le Jardin d'Acclimatation	パリ、フランス	FC	80%
Türkisblo S.A.	ルクセンブルグ	FC	100%
Montaigne 1 BV	アムステルダム、オランダ	FC	100%
Palladios Overseas Holding	ロンドン、英国	FC	100%
75 Sloane Street Services Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Belmond (UK) Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Belmond Dollar Treasury Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Belmond Finance Services Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Belmond Management Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Blanc Restaurants Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Belmond Britannic Explorer Limited	ロンドン、英国	FC	100%
The Great Scottish and Western Railway Company Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Horatio Properties Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Island Hotel (Madeira) Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Mount Nelson Hotel Limited	ロンドン、英国	FC	100%
La Residencia Limited	ロンドン、英国	FC	100%
VSOE Holdings Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Venice Simplon-Orient-Express Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Belmond CJ Dollar Limited	ロンドン、英国	FC	100%
Croisières Orex SAS	サン＝ユザージュ、フランス	FC	100%
VSOE Voyages S.A.	パリ、フランス	FC	100%

VSOE Deutschland GmbH	ケルン、ドイツ	FC	100%
Ireland Luxury Rail Tours Ltd	ダブリン、アイルランド	FC	100%
Villa Margherita SpA	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
La Samanna SAS	マリゴ、サンマルタン島	FC	100%
Operadora de Hoteles Rivera Maya S.A.de C.V.	リビエラマヤ、メキシコ	FC	100%
Plan Costa Maya S.A.de C.V.	リビエラマヤ、メキシコ	FC	100%
Spa Residencial S.A.de C.V.	リビエラマヤ、メキシコ	FC	99%
Società Agricola SGG Srl	フィエーゾレ、イタリア	FC	100%
Luxury Trains Switzerland AG	チューリッヒ、スイス	FC	100%
Gambetta SAS	パリ、フランス	FC	85%
Belmond (Shanghai) Management & Consultancy Co., Ltd	上海、中国	FC	100%
360 N. Rodeo Drive LLC	イリノイ、米国	FC	100%
Eastern & Oriental Express Ltd	ハミルトン、バミューダ	FC	100%
E&O Services (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
E&O Services (Thailand) Pte Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
Belmond Katanchel, S.A. de C.V.	グアナファト、メキシコ	FC	100%
E&O Services (Malaysia) Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	FC	100%
Belmond Como Srl	ミラノ、イタリア	FC	100%
Belmond Sicily SpA	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
Belmond Italia SpA	ジェノヴァ、イタリア	FC	100%
Hotel Caruso SpA	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
Hotel Cipriani SpA	ヴェニス、イタリア	FC	100%
Hotel Splendido SpA	ポルトフィーノ、イタリア	FC	100%
Villa San Michele SpA	フィレンツェ、イタリア	FC	100%
Luxury Trains Servizi Srl	ヴェニス、イタリア	FC	100%
Castello di Casole SpA	クエルチェート、イタリア	FC	100%
Castello di Casole Agricoltura SpA	クエルチェート、イタリア	FC	100%
Belmond Spanish Holdings SL	マドリード、スペイン	FC	100%
Nomis Mallorcan Investments S.A.	マドリード、スペイン	FC	100%
Son Moragues S.A.	デリア、スペイン	FC	100%
Reid's Hoteis Lda	フンシャル、ポルトガル	FC	100%
Europe Hotel LLC	サンクトペテルブルグ、ロシア	FC	100%
Belmond USA Inc.	デラウェア、米国	FC	100%
21 Club Inc.	デラウェア、米国	FC	100%
Belmond Pacific Inc.	デラウェア、米国	FC	100%
Belmond Reservation Services Inc.	デラウェア、米国	FC	100%
El Encanto Inc.	デラウェア、米国	FC	100%
Venice Simplon Orient Express Inc.	デラウェア、米国	FC	100%
Belmond Cap Juluca Limited	アンギラ	FC	100%
Belmond Holdings 1 Ltd	ハミルトン、バミューダ	FC	100%
Belmond Peru Ltd	ハミルトン、バミューダ	FC	100%
Leisure Holdings Asia Ltd	ハミルトン、バミューダ	FC	100%
Belmond Anguilla Holdings LLC	ハミルトン、バミューダ	FC	100%
Belmond Anguilla Member LLC	ハミルトン、バミューダ	FC	100%
Belmond Anguilla Owner LLC	ハミルトン、バミューダ	FC	100%
Belmond Interfin Ltd	ハミルトン、バミューダ	FC	100%
Belmond Ltd	ハミルトン、バミューダ	FC	100%
Gametrackers(Botswana)(Pty)Ltd	マウン、ボツワナ	FC	100%
Game Viewers(Pty)Ltd	マウン、ボツワナ	FC	100%
Xaxaba Camp(Pty)Ltd	ハボローネ、ボツワナ	FC	100%
Phoenix Argente SAS	マリゴ、サンマルタン島	FC	100%
CSN Inmobiliaria S.A.de C.V.	サンミゲル・デ・アジェンデ、メキシコ	FC	100%
OEH Operadora San Miguel S.A.de C.V.	サンミゲル・デ・アジェンデ、メキシコ	FC	100%
CSN Real Estate 1 S.A.de C.V.	サンミゲル・デ・アジェンデ、メキシコ	FC	100%
OEH Servicios San Miguel S.A.de C.V.	サンミゲル・デ・アジェンデ、メキシコ	FC	100%
Miraflores Ventures Ltd S.A. de C.V.	リビエラマヤ、メキシコ	FC	99%
Belmond Brasil Hoteis S.A.	フォス・ド・イグアス、ブラジル	FC	100%

Companhia Hoteis Palace S.A.	リオデジャネイロ、ブラジル	FC	98%
Iguassu Experiences Agencia de Turismo Ltda	フォス・ド・イグアス、ブラジル	FC	100%
Belmond Brasil Serviços Hoteleiros S.A.	リオデジャネイロ、ブラジル	FC	100%
Robisi Empreendimentos e Participações S.A.	リオデジャネイロ、ブラジル	EM	50%
Signature Boutique Ltda	リオデジャネイロ、ブラジル	FC	100%
CSN (San Miguel) Holdings Ltd	トルトラ、英領バージン諸島	FC	100%
Grupo Conceptos S.A.	ロードタウン、英領バージン諸島	FC	100%
Miraflores Ventures Ltd	ロードタウン、英領バージン諸島	FC	100%
Belmond Peru Management S.A.	リマ、ペルー	FC	100%
Belmond Peru S.A.	リマ、ペルー	FC	100%
Ferrocarril Transandino S.A.	リマ、ペルー	EM	50%
Perurail S.A.	リマ、ペルー	EM	50%
Peru Belmond Hotels S.A.	リマ、ペルー	EM	50%
Peru Experiences Belmond S.A.	リマ、ペルー	EM	50%
Belmond Japan Ltd	東京、日本	FC	100%
Belmond Pacific Ltd	香港、中国	FC	100%
Belmond China Ltd	香港、中国	FC	100%
Belmond Hong Kong Ltd	香港、中国	FC	100%
Hosia Company Ltd	香港、中国	FC	100%
Belmond Hotels Singapore Pte Ltd	シンガポール	FC	100%
Belmond (Thailand) Company Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
Fine Resorts Co., Ltd	バンコク、タイ	FC	100%
Samui Island Resort Co., Ltd	コサムイ、タイ	FC	100%
Myanmar Hotels & Cruises Ltd	ヤンゴン、ミャンマー	FC	100%
PT Bali Resort & Leisure Co., Ltd	バリ、インドネシア	FC	100%
Exclusive Destinations (Pty) Ltd	ケープタウン、南アフリカ	FC	100%
Fraser's Helmsley Properties (Pty) Ltd	ケープタウン、南アフリカ	FC	100%
Mount Nelson Commercial Properties (Pty) Ltd	ケープタウン、南アフリカ	FC	100%
Mount Nelson Residential Properties (Pty) Ltd	ケープタウン、南アフリカ	FC	100%
LVMH Client Services	パリ、フランス	FC	100%
LVMH Gaïa	パリ、フランス	FC	100%
LVMHappening SAS	パリ、フランス	FC	100%
LVMHappening LLC	ニューヨーク、米国	FC	100%
Le Parisien Libéré	サン＝トゥアン、フランス	FC	100%
Team Diffusion	サン＝トゥアン、フランス	FC	100%
Team Media	パリ、フランス	FC	100%
Société Nouvelle Sicaviv	パリ、フランス	FC	100%
L.P.M.	パリ、フランス	FC	100%
LP Management	パリ、フランス	FC	100%
2050 Now Le Media SAS	パリ、フランス	FC	100%
2050 Now La Maison SAS	パリ、フランス	FC	100%
Silenseas	イシー＝レ＝ムリノー、フランス	EM	33%
TourCo	イシー＝レ＝ムリノー、フランス	EM	33%
MarineCo	イシー＝レ＝ムリノー、フランス	EM	33%
ShipCo 2	イシー＝レ＝ムリノー、フランス	EM	33%
ShipCo 1	イシー＝レ＝ムリノー、フランス	EM	33%
Orient Express SAS	イシー＝レ＝ムリノー、フランス	FC	50%
O.E. Management Company	イシー＝レ＝ムリノー、フランス	FC	50%
Paris Match SAS	パリ、フランス	FC	100%
Editions Assouline SAS	パリ、フランス	EM	49%
Assouline Publishing Inc.	ニューヨーク、米国	EM	49%
Assouline UK Ltd	ロンドン、英国	EM	49%
Assouline Italy Srl	ヴェニス、イタリア	EM	49%
Assouline PB LLC	ニューヨーク、米国	EM	49%
Magasins de la Samaritaine	パリ、フランス	FC	99%

FC: 全部連結。

EM: 持分法で会計処理されている。

JV: ディアジオ (Diageo) とのジョイント・ベンチャー企業: モエ・ヘネシーの事業のみ連結されている。これらの企業に係る収益認識方針については注記1.7及び1.27を参照のこと。

(a) LVMHは欧州会社 (SE) であり、その登記上の本店所在地は、モンテーニュ通り22番地、75008 パリ、フランスである。

連結の範囲に含まれない企業

企業	登記上の本店所在地	所有持分
Société d'Exploitation Hôtelière de Saint-Tropez	パリ、フランス	100%
Société Nouvelle de Libraire et de l'Edition	パリ、フランス	100%
BRN Invest NV	バールン、オランダ	100%
Toiltech	パリ、フランス	90%
Sephora Macau Limited	澳門、中国	100%
SOFPAR 116	パリ、フランス	100%
SOFPAR 125	パリ、フランス	100%
SOFPAR 126	パリ、フランス	100%
SOFPAR 128	ブール＝ド＝ペアーージュ、フランス	100%
SOFPAR 132	パリ、フランス	100%
Nona Source	パリ、フランス	100%
SOFPAR 135	パリ、フランス	100%
SOFPAR 136	パリ、フランス	100%
SOFPAR 137	パリ、フランス	100%
SOFPAR 138	パリ、フランス	100%
SOFPAR 139	パリ、フランス	100%
SOFPAR 141	パリ、フランス	100%
Métiers d'Excellence	パリ、フランス	100%
Heristoria	パリ、フランス	100%
Moët Hennessy Wines & Spirits	パリ、フランス	100%
LVMH Holdings Inc.	ニューヨーク、米国	100%
Prolepsis Investment Ltd	ロンドン、英国	100%
Innovación en Marcas de Prestigio SA	メキシコ・シティ、メキシコ	65%
MS 33 Expansion	パリ、フランス	100%
Groupement Forestier des Bois de la Celle	コニャック、フランス	65%
Folio St. Barths	ニューヨーク、米国	100%
Editions Croque Futur	パリ、フランス	40%
SOFPAR 154	パリ、フランス	100%
SOFPAR 160	パリ、フランス	100%
SOFPAR 161	パリ、フランス	100%
SOFPAR 162	パリ、フランス	100%
SOFPAR 163	パリ、フランス	100%
SOFPAR 164	パリ、フランス	100%
SOFPAR 165	パリ、フランス	100%
SOFPAR 166	パリ、フランス	100%
SOFPAR 167	パリ、フランス	100%
Les Amis de L'Ami Louis	パリ、フランス	80%
FIM	パリ、フランス	25%
Femilux	ブリュロン、フランス	25%
Cardinalini	モンテカストリッリ、イタリア	20%
Adsoft	ル・ペルー＝シュル＝マルヌ、フランス	35%
Ferdinanda	ヴァッツォーラ、イタリア	25%
Pact Europact	モレヴリエ、フランス	40%
M.A.B.	パロンバーロ、イタリア	40%
Publiesse Technique Srl	アンコーナ、イタリア	20%
Tescon Srl	アルバ・アドリアティーカ、イタリア	35%
Robans Produzione	ボンサッコ、イタリア	20%
Masoni SpA	サンタ・クローチェ・スッラルノ、イタリア	40%
Samarinda Trading SL	ベテラ、スペイン	55%
Zhongshan Orest Industries	中山市、中国	100%
MGV International	香港、中国	100%
LVMH Publica S.A.	ブリュッセル、ベルギー	100%

連結の範囲に含まれない企業は、活動休止中及び/若しくは清算中の企業である、又は個別にも集合的に連結しても、当グループの主要な集計値に重要な影響を与えることがない企業である。

[次へ](#)

ÉTATS FINANCIERS

Compte de résultat consolidé

COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ

<i>(en millions d'euros, sauf résultats par action)</i>		Notes	2024	2023	2022
Ventes	24-25		84 683	86 153	79 184
Coût des ventes			(27 918)	(26 876)	(24 988)
Marge brute			56 765	59 277	54 196
Charges commerciales			(31 002)	(30 768)	(28 151)
Charges administratives			(6 220)	(5 714)	(5 027)
Part dans les résultats des sociétés mises en équivalence	8		28	7	37
Résultat opérationnel courant	24-25		19 571	22 802	21 055
Autres produits et charges opérationnels	26		(664)	(242)	(54)
Résultat opérationnel			18 907	22 560	21 001
Coût de la dette financière nette			(442)	(367)	(17)
Intérêts sur dettes locatives			(510)	(393)	(254)
Autres produits et charges financiers			160	(175)	(617)
Résultat financier	27		(792)	(935)	(888)
Impôts sur les bénéfices	28		(5 157)	(5 673)	(5 362)
Résultat net avant part des minoritaires			12 958	15 952	14 751
Part des minoritaires	18		(408)	(778)	(667)
Résultat net, part du Groupe			12 550	15 174	14 084
Résultat net, part du Groupe par action <i>(en euros)</i>	29		25,13	30,34	28,05
Nombre d'actions retenu pour le calcul			499 412 515	500 056 586	502 120 694
Résultat net, part du Groupe par action après dilution <i>(en euros)</i>	29		25,12	30,33	28,03
Nombre d'actions retenu pour le calcul			499 681 046	500 304 316	502 480 100

ÉTATS FINANCIERS

État global des gains et pertes consolidés

ÉTAT GLOBAL DES GAINS ET PERTES CONSOLIDÉS

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023	2022
Résultat net avant part des minoritaires		12 958	15 952	14 751
Variation du montant des écarts de conversion		1 470	(1 091)	1 303
Montants transférés en résultat		(25)	(21)	(32)
Effets d'impôt		-	-	(4)
	16, 5, 18	1 445	(1 112)	1 267
Variation de valeur des couvertures de flux de trésorerie futurs en devises		11	477	28
Montants transférés en résultat		(230)	(523)	290
Effets d'impôt		50	13	(73)
		(169)	(33)	245
Variation de valeur des parts inefficaces des instruments de couverture (dont coût des couvertures)		(357)	(237)	(309)
Montants transférés en résultat		253	362	340
Effets d'impôt		26	(29)	(11)
		(78)	96	21
Gains et pertes enregistrés en capitaux propres, transférables en compte de résultat		1 198	(1 049)	1 534
Variation de valeur des terres à vignes	6	23	53	(72)
Montants transférés en réserves consolidées		-	-	-
Effets d'impôt		(2)	(11)	18
		21	41	(53)
Engagements envers le personnel : variation de valeur liée aux écarts actuariels		73	30	301
Effets d'impôt		(22)	(7)	(77)
		51	23	223
Gains et pertes enregistrés en capitaux propres, non transférables en compte de résultat		72	64	170
Total des gains et pertes enregistrés en capitaux propres		1 270	(985)	1 705
Résultat global		14 228	14 967	16 456
Part des minoritaires		(483)	(749)	(755)
Résultat global, part du Groupe		13 745	14 218	15 701

ÉTATS FINANCIERS

Bilan consolidé

BILAN CONSOLIDÉ

Actif	Notes	2024	2023	2022
<i>(en millions d'euros)</i>				
Marques et autres immobilisations incorporelles	3	26 280	25 589	25 432
Écarts d'acquisition	4	20 307	24 022	24 782
Immobilisations corporelles	6	29 886	27 331	23 055
Droits d'utilisation	7	16 620	15 679	14 615
Participations mises en équivalence	8	1 343	991	1 066
Investissements financiers	9	1 632	1 363	1 109
Autres actifs non courants	10	1 106	1 017	1 186
Impôts différés	28	4 545	3 992	3 661
Actifs non courants		101 719	99 984	94 906
Stocks et en-cours	11	23 669	22 952	20 319
Créances clients et comptes rattachés	12	4 730	4 728	4 258
Impôts sur les résultats		986	533	375
Autres actifs courants	13	8 455	7 723	7 488
Trésorerie et équivalents de trésorerie	15	9 631	7 774	7 300
Actifs courants		47 471	43 710	39 740
Total de l'actif		149 190	143 694	134 646

Passif et capitaux propres	Notes	2024	2023	2022
<i>(en millions d'euros)</i>				
Capitaux propres, part du Groupe	16	67 517	61 017	55 111
Intérêts minoritaires	18	1 770	1 684	1 493
Capitaux propres		69 287	62 701	56 604
Dettes financières à plus d'un an	19	12 091	11 227	10 380
Dettes locatives à plus d'un an	7	14 860	13 810	12 776
Provisions et autres passifs non courants	20	3 856	3 880	3 902
Impôts différés	28	7 344	7 012	6 952
Engagements d'achats de titres de minoritaires	21	8 056	11 919	12 489
Passifs non courants		46 207	47 848	46 498
Dettes financières à moins d'un an	19	10 851	10 680	9 359
Dettes locatives à moins d'un an	7	2 972	2 728	2 632
Fournisseurs et comptes rattachés	22	8 630	9 049	8 788
Impôts sur les résultats		1 231	1 148	1 211
Provisions et autres passifs courants	22	10 012	9 540	9 553
Passifs courants		33 696	33 145	31 543
Total du passif et des capitaux propres		149 190	143 694	134 646

ÉTATS FINANCIERS

Tableau de variation des capitaux propres consolidés

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS

(en millions d'euros)	Nombre d'actions	Capital	Primes	Actions LVMH	Écarts de conversion	Écarts de réévaluation				Résultat et autres réserves	Total des capitaux propres		
						Investissements et placements financiers	Couvertures de flux de trésorerie futurs en devises et coût des couvertures	Terres à vignes	Engagements envers le personnel		Part du Groupe	Intérêts minoritaires	Total
Notes		16.2	16.2	16.3	16.5							16	
Au 31 décembre 2021	504 757 339	152	2 225	(912)	1 380	-	(239)	1 167	(53)	43 399	47 119	1 790	48 909
Gains et pertes enregistrés en capitaux propres					1 206		249	(43)	204		1 617	88	1 705
Résultat net										14 084	14 084	667	14 751
Résultat global		-	-	-	1 206	-	249	(43)	204	14 084	15 701	755	16 456
Charges liées aux plans d'actions gratuites										127	127	5	132
(Acquisitions)/cessions d'actions LVMH				(1 316)						(54)	(1 370)	-	(1 370)
Annulation d'actions LVMH (1 500 000)			(936)	936							-	-	-
Augmentations de capital des filiales											-	28	28
Dividendes et acomptes versés										(6 024)	(6 024)	(382)	(6 406)
Prises et pertes de contrôles dans les entités consolidées										7	7	6	13
Acquisitions et cessions de parts d'intérêts minoritaires										(48)	(48)	(128)	(186)
Engagements d'achat de titres de minoritaires										(399)	(399)	(57)	(970)
Au 31 décembre 2022	503 257 339	151	1 289	(1 293)	2 586	-	9	1 125	131	51 092	55 111	1 493	56 604
Gains et pertes enregistrés en capitaux propres					(1 042)		57	31	18		(956)	(29)	(985)
Résultat net										15 174	15 174	778	15 952
Résultat global		-	-	-	(1 042)	-	57	31	18	15 174	14 218	749	14 967
Charges liées aux plans d'actions gratuites										113	113	4	117
(Acquisitions)/cessions d'actions LVMH				(1 420)						(122)	(1 542)	-	(1 542)
Annulation d'actions LVMH (1 208 939)			(759)	759							-	-	-
Augmentations de capital des filiales											-	19	19
Dividendes et acomptes versés										(6 251)	(6 251)	(513)	(6 764)
Prises et pertes de contrôles dans les entités consolidées											-	10	10
Acquisitions et cessions de parts d'intérêts minoritaires										(38)	(38)	(4)	(42)
Engagements d'achat de titres de minoritaires										(594)	(594)	(74)	(668)
Au 31 décembre 2023	502 048 400	151	530	(1 953)	1 525	-	66	1 156	170	59 373	61 017	1 684	62 701
Gains et pertes enregistrés en capitaux propres					1 357		(228)	17	49		1 195	75	1 270
Résultat net										12 550	12 550	408	12 958
Résultat global		-	-	-	1 357	-	(228)	17	49	12 550	12 745	483	13 228
Charges liées aux plans d'actions gratuites et assimilés										187	187	4	191
(Acquisitions)/cessions d'actions LVMH				(295)						(56)	(292)	-	(292)
Augmentation de capital réservée aux salariés 200 000			53								53	-	53
Annulation d'actions LVMH (1 906 700)		(1)	(530)	1 585						(1 054)	-	-	-
Augmentations de capital des filiales											-	33	33
Dividendes et acomptes versés										(6 492)	(6 492)	(356)	(7 048)
Prises et pertes de contrôles dans les entités consolidées											-	111	111
Acquisitions et cessions de parts d'intérêts minoritaires										(237)	(237)	131	(106)
Engagements d'achat de titres de minoritaires										(465)	(465)	(120)	(585)
Au 31 décembre 2024	500 341 700	150	53	(603)	2 881	-	(160)	1 173	218	63 806	67 517	1 770	69 287

ÉTATS FINANCIERS

Tableau de variation de la trésorerie consolidée

TABLEAU DE VARIATION DE LA TRÉSORERIE CONSOLIDÉE

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023	2022
I. OPÉRATIONS D'EXPLOITATION				
Résultat opérationnel		18 907	22 560	21 001
Part dans le résultat et dividendes reçus des sociétés mises en équivalence	8	29	42	26
Dotations nettes aux amortissements et provisions		4 568	4 146	3 219
Amortissement des droits d'utilisation	71	3 228	3 031	3 007
Autres retraitements et charges calculées		488	(259)	(483)
Capacité d'autofinancement		27 220	29 520	26 770
Coût de la dette financière nette : intérêts payés		(357)	(457)	(74)
Dettes locatives : intérêts payés		(483)	(356)	(240)
Impôt payé		(5 531)	(5 730)	(5 604)
Variation du besoin en fonds de roulement	15.2	(1 925)	(4 577)	(3 019)
Variation de la trésorerie issue des opérations d'exploitation		18 924	18 400	17 833
II. OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT				
Investissements d'exploitation	15.3	(5 531)	(7 478)	(4 969)
Incidences des acquisitions et cessions de titres consolidés	2	(438)	(720)	(809)
Dividendes reçus		9	5	7
Impôt payé relatif aux investissements financiers et aux titres consolidés		-	-	-
Investissements financiers nets des cessions	9	(579)	(116)	(149)
Variation de la trésorerie issue des opérations d'investissement		(6 539)	(8 310)	(5 920)
III. OPÉRATIONS DE FINANCEMENT				
Dividendes et acomptes versés	15.4	(7 322)	(7 159)	(6 774)
Acquisitions et cessions d'intérêts minoritaires		(173)	(17)	(351)
Autres opérations en capital	15.4	(224)	(1 569)	(1 604)
Émissions ou souscriptions d'emprunts et dettes financières	19	3 595	5 990	3 774
Remboursements d'emprunts et dettes financières	19	(3 676)	(3 968)	(3 891)
Remboursements des dettes locatives	7.2	(2 915)	(2 818)	(2 751)
Acquisitions et cessions de placements financiers	14	(1)	144	(1 088)
Variation de la trésorerie issue des opérations de financement		(10 716)	(9 397)	(12 685)
IV. INCIDENCE DES ÉCARTS DE CONVERSION		80	(273)	55
VARIATION NETTE DE LA TRÉSORERIE (I+II+III+IV)		1 749	420	(717)
TRÉSORERIE NETTE À L'OUVERTURE	15.1	7 520	7 100	7 817
TRÉSORERIE NETTE À LA CLÔTURE	15.1	9 269	7 520	7 100
TOTAL DE L'IMPÔT PAYÉ		(5 790)	(6 106)	(5 933)

Indicateur alternatif de performance

Le rapprochement entre la Variation de la trésorerie issue des opérations d'exploitation et le cash flow disponible d'exploitation s'établit ainsi pour les exercices présentés :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Variation de la trésorerie issue des opérations d'exploitation	18 924	18 400	17 833
Investissements d'exploitation	(5 531)	(7 478)	(4 969)
Remboursements des dettes locatives	(2 915)	(2 818)	(2 751)
Cash flow disponible d'exploitation^(a)	10 478	8 104	10 113

(a) La norme IFRS16 assimile les paiements relatifs aux loyers fixes des contrats de location à des paiements d'intérêts financiers, d'une part, et au remboursement d'une dette, d'autre part. Dans la gestion de ses activités, le Groupe considère l'ensemble des paiements au titre des contrats de location comme des éléments constitutifs de son cash flow disponible d'exploitation, que les loyers payés soient fixes ou variables. En outre, dans le cadre de la gestion de ses activités, le Groupe considère que les investissements d'exploitation sont des éléments constitutifs de son cash flow disponible d'exploitation.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

ANNEXE AUX COMPTES CONSOLIDÉS

1.	PRINCIPES COMPTABLES	336
2.	VARIATIONS DE POURCENTAGE D'INTÉRÊT DANS LES ENTITÉS CONSOLIDÉES	344
3.	MARQUES, ENSEIGNES ET AUTRES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	346
4.	ÉCARTS D'ACQUISITION	348
5.	ÉVALUATION DES ACTIFS INCORPORELS À DURÉE DE VIE INDÉFINIE	349
6.	IMMOBILISATIONS CORPORELLES	350
7.	CONTRATS DE LOCATION	353
8.	PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	357
9.	INVESTISSEMENTS FINANCIERS	358
10.	AUTRES ACTIFS NON COURANTS	358
11.	STOCKS ET EN-COURS	358
12.	CLIENTS	359
13.	AUTRES ACTIFS COURANTS	360
14.	PLACEMENTS FINANCIERS	360
15.	TRÉSORERIE ET VARIATIONS DE TRÉSORERIE	361
16.	CAPITAUX PROPRES	362
17.	PLANS D'ACTIONS GRATUITES ET ASSIMILÉS	365
18.	INTÉRÊTS MINORITAIRES	368
19.	EMPRUNTS ET DETTES FINANCIÈRES	369
20.	PROVISIONS ET AUTRES PASSIFS NON COURANTS	372
21.	ENGAGEMENTS D'ACHAT DE TITRES DE MINORITAIRES	373
22.	FOURNISSEURS ET AUTRES PASSIFS COURANTS	373
23.	INSTRUMENTS FINANCIERS ET GESTION DES RISQUES DE MARCHÉ	374
24.	INFORMATION SECTORIELLE	380
25.	VENTES ET CHARGES PAR NATURE	384
26.	AUTRES PRODUITS ET CHARGES OPÉRATIONNELS	385
27.	RÉSULTAT FINANCIER	386
28.	IMPÔTS SUR LES RÉSULTATS	387
29.	RÉSULTAT PAR ACTION	389
30.	ENGAGEMENTS DE RETRAITES, PARTICIPATION AUX FRAIS MÉDICAUX ET AUTRES ENGAGEMENTS VIS-À-VIS DU PERSONNEL	389
31.	ENGAGEMENTS HORS BILAN	392
32.	FAITS EXCEPTIONNELS ET LITIGES	393
33.	PARTIES LIÉES	393
34.	ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE	394

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

1. PRINCIPES COMPTABLES

1.1 Cadre général et environnement

Les comptes consolidés de l'exercice 2024 sont établis en conformité avec les normes et interprétations comptables internationales (IAS/IFRS) adoptées par l'Union européenne et applicables au 31 décembre 2024. Ces normes et interprétations sont appliquées de façon constante sur les exercices présentés. Les comptes consolidés de l'exercice 2024 ont été arrêtés par le Conseil d'administration le 28 janvier 2025.

1.2 Évolutions du référentiel comptable applicable à LVMH

L'application des normes, amendements et interprétations entrés en vigueur au 1^{er} janvier 2024 n'a pas eu d'impact significatif sur les états financiers du Groupe.

1.3 Prise en compte des risques relatifs au changement climatique

L'exposition actuelle du Groupe aux conséquences du changement climatique est limitée. Par conséquent, à ce stade, les impacts du changement climatique sur les états financiers sont peu significatifs.

Dans le cadre du programme LIFE 360, qui décline la stratégie environnementale du Groupe, LVMH est engagé dans un plan de transformation de ses chaînes de valeur.

Le déploiement de ce programme se traduit dans les comptes de LVMH à travers les investissements opérationnels, les dépenses de recherche et développement, ainsi que les dépenses de mécénat. En outre, le résultat opérationnel courant sera notamment impacté à travers l'évolution du prix des matières premières, des coûts de production, de transport et de distribution, ainsi que des coûts liés à la fin de vie des produits.

Les effets à court terme ont été intégrés au niveau des plans stratégiques du Groupe, sur la base desquels sont réalisés les tests de dépréciation des actifs incorporels à durée de vie indéfinie (voir Note 5). Les effets de ces changements à long terme ne sont pas chiffrables à ce stade.

1.4 Première adoption des IFRS

Les premiers comptes établis par le Groupe en conformité avec les normes IFRS l'ont été au 31 décembre 2005 avec une date de transition au 1^{er} janvier 2004. La norme IFRS 1 prévoyait des exceptions à l'application rétrospective des normes IFRS à la date de transition; celles retenues par le Groupe ont notamment été les suivantes :

- regroupement d'entreprises : l'exemption d'application rétrospective n'a pas été retenue. La comptabilisation du rapprochement des groupes Moët Hennessy et Louis Vuitton en 1987 et toutes les acquisitions postérieures ont été retraitées conformément à la norme IFRS 3; les normes IAS 36 Dépréciations d'actifs et IAS 38 Immobilisations incorporelles ont été appliquées rétrospectivement depuis cette date;
- conversion des comptes des filiales hors zone euro : les réserves de conversion relatives à la consolidation des filiales hors zone euro ont été annulées au 1^{er} janvier 2004 en contrepartie des « Autres réserves ».

1.5 Présentation des états financiers

Soldes intermédiaires du compte de résultat

L'activité principale du Groupe est la gestion et le développement de ses marques et enseignes. Le résultat opérationnel courant provient de ces activités, qu'il s'agisse d'opérations récurrentes ou non récurrentes, principales ou accessoires.

Les « Autres produits et charges opérationnels » comprennent les éléments constitutifs du résultat qui, en raison de leur nature, de leur montant ou de leur fréquence, ne peuvent être considérés comme faisant partie des activités et du résultat opérationnel courants du Groupe. Il s'agit en particulier des effets des variations de périmètre, des dépréciations d'écarts d'acquisition ainsi que des dépréciations et amortissements des marques et enseignes. Il s'agit également, s'ils sont significatifs, des effets de certaines transactions inhabituelles, telles les plus ou moins-values de cession d'actifs immobilisés, les frais de restructuration, les frais liés à des litiges, ou tout autre produit ou charge non courants susceptibles d'affecter la comparabilité du résultat opérationnel courant d'une période à l'autre.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Tableau de variation de trésorerie

La variation de la trésorerie issue des opérations d'exploitation est déterminée sur la base du résultat opérationnel, qui est ajusté des transactions n'ayant aucun effet sur la trésorerie. En outre :

- les dividendes reçus sont présentés en fonction de la nature des participations concernées, soit, pour les sociétés consolidées par mise en équivalence, au sein de la Variation de la trésorerie issue des opérations d'exploitation et, pour les sociétés non consolidées, au sein de la Variation de la trésorerie issue des investissements financiers;
- l'impôt payé est présenté en fonction de la nature des transactions dont il est issu : au sein de la Variation de la trésorerie issue des opérations d'exploitation pour la part relative aux transactions d'exploitation, au sein de la Variation de la trésorerie issue des investissements financiers pour la part relative aux transactions sur investissements et placements financiers, en particulier l'impôt payé sur les résultats de cession, au sein de la Variation de trésorerie issue des opérations en capital pour la part relative aux transactions sur les capitaux propres, en particulier les impôts de distribution liés aux versements de dividendes.

1.6 Utilisation d'estimations

Dans le cadre du processus d'établissement des comptes consolidés, l'évaluation de certains soldes du bilan ou du compte de résultat nécessite l'utilisation d'hypothèses, estimations ou appréciations. Il s'agit notamment de la valorisation des actifs incorporels (voir Notes 1.16 et 5), de la valorisation des contrats de location (voir Notes 1.15 et 7), des engagements d'achat de titres de minoritaires (voir Notes 1.13 et 21), de la détermination du montant des provisions pour risques et charges et des positions fiscales incertaines (voir Note 20), ou des provisions pour dépréciation des stocks (voir Notes 1.18 et 11) et, le cas échéant, des actifs d'impôts différés (voir Note 28). Ces hypothèses, estimations ou appréciations établies sur la base d'informations ou de situations existant à la date d'établissement des comptes, peuvent se révéler, ultérieurement, différentes de la réalité.

1.7 Méthodes de consolidation

Les filiales dans lesquelles le Groupe exerce directement ou indirectement un contrôle exclusif, en droit ou en fait, sont consolidées par intégration globale.

Les sociétés sous contrôle conjoint, ainsi que les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont consolidées selon la méthode de la mise en équivalence. Ces entités, bien que sous contrôle conjoint, sont pleinement intégrées aux activités opérationnelles du Groupe. LVMH présente leur résultat net, ainsi que celui des activités mises en équivalence (voir Note 8), sur une ligne distincte au sein du résultat opérationnel courant.

Lorsqu'un investissement dans une participation consolidée selon la méthode de mise en équivalence prévoit un paiement conditionné par la réalisation de performances futures (« earn out »), le montant estimé du paiement conditionnel futur est inclus dans le coût initial d'acquisition inscrit au bilan en contrepartie d'un passif financier. La différence éventuelle entre l'estimation initiale et le paiement effectif est enregistrée dans la valeur des participations mises en équivalence, sans effet sur le compte de résultat.

Les actifs et passifs, produits et charges des filiales de distribution des Vins et Spiritueux détenues en commun avec le groupe Diageo sont consolidées à hauteur de la part correspondant aux seules activités du groupe LVMH (voir Note 1.27).

L'intégration, individuellement ou collectivement, des sociétés non consolidées (voir Liste des sociétés non incluses dans la consolidation) n'aurait pas d'impact significatif sur les principaux agrégats du Groupe.

1.8 Conversion des états financiers des entités hors zone euro

La devise d'établissement des comptes consolidés est l'euro ; les comptes des entités utilisant une monnaie fonctionnelle différente sont convertis en euros :

- aux cours de clôture pour les postes du bilan ;
- aux cours moyens de la période pour les éléments du compte de résultat.

Les différences de change résultant de l'application de ces cours sont inscrites dans les capitaux propres, en « Écarts de conversion ».

En cas d'hyperinflation, la norme IAS 29 est appliquée.

1.9 Opérations en devises et couvertures de change

Les opérations réalisées par les sociétés consolidées dans des devises autres que leur monnaie fonctionnelle sont converties dans leur monnaie fonctionnelle aux cours des devises à la date de ces opérations.

Les créances et dettes exprimées en devises autres que la monnaie fonctionnelle de la société concernée sont converties aux cours de ces devises à la date de clôture. Les pertes et gains de change résultant de cette conversion sont enregistrés :

- en coût des ventes pour les opérations à caractère commercial ;
- en résultat financier pour les opérations de nature financière.

Les pertes et gains de change résultant de la conversion et de l'élimination d'opérations ou créances et dettes intra-Groupe exprimées dans une monnaie différente de la monnaie fonctionnelle de la société concernée sont enregistrés au compte de résultat, à moins qu'ils ne proviennent d'opérations de financement intra-Groupe à long terme pouvant être considérées comme des opérations en capital : ils sont dans ce cas inscrits dans les capitaux propres, en « Écarts de conversion ».

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Les instruments dérivés affectés à la couverture d'opérations commerciales, financières ou patrimoniales sont comptabilisés au bilan à leur valeur de marché (voir Note 1.10) à la date de clôture. La variation de valeur de ces instruments dérivés au titre des parts efficaces est enregistrée comme suit :

- pour les couvertures à caractère commercial :
 - en coût des ventes pour les couvertures de créances et dettes inscrites au bilan à la date de clôture,
 - en capitaux propres, en « Écarts de réévaluation », pour les couvertures de flux de trésorerie futurs, ce montant étant transféré en coût des ventes lors de la comptabilisation des créances et dettes commerciales objets de la couverture ;
- pour les couvertures relatives à l'acquisition d'actifs immobilisés en capitaux propres, en « Écarts de réévaluation », pour les couvertures de flux de trésorerie futurs, ce montant étant transféré à l'actif du bilan, au sein du coût d'entrée de l'élément couvert lors de la comptabilisation de celui-ci à l'actif du bilan, puis en compte de résultat en cas de cession ou de dépréciation de l'élément couvert ;
- pour les couvertures à caractère patrimonial (couverture de situations nettes de filiales dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro), au sein des capitaux propres, en « Écarts de conversion », ce montant étant transféré en compte de résultat lors de la cession ou de la liquidation (partielle ou totale) de la filiale dont la situation nette est couverte ;

- pour les couvertures à caractère financier, en Résultat financier, au sein des Autres produits et charges financiers.

Les variations de valeur de ces instruments dérivés liées aux points de terme des contrats à terme ainsi qu'à la valeur temps des contrats d'options sont enregistrées comme suit :

- pour les couvertures à caractère commercial en capitaux propres, en « Écarts de réévaluation ». Le coût des contrats à terme (points de terme) et des options (primes) est transféré en Coût des dérivés de change au sein du résultat financier à la réalisation de la transaction couverte ;
- pour les couvertures à caractère patrimonial et financier, les charges et produits liés aux points de terme sont enregistrés *pro rata temporis* en Coût de la dette financière brute sur la durée des instruments de couverture. L'écart entre les montants comptabilisés en Résultat financier et la variation de valeur liée aux points de terme est comptabilisé en capitaux propres, en « Écarts de réévaluation ».

En l'absence de relation de couverture, les variations de valeur de marché des instruments dérivés sont enregistrées en résultat financier.

Voir également Note 1.22 pour la définition des notions de part efficace et inefficace.

1.10 Évaluation à la juste valeur

La juste valeur (ou valeur de marché) correspond, pour les actifs, au prix de vente qui serait obtenu en cas de cession et, pour les passifs, au montant qui serait versé pour les transférer, ces transactions hypothétiques étant conclues dans des conditions de négociation normales.

Les actifs et passifs évalués à leur juste valeur au bilan sont les suivants :

	Modalités de détermination de la juste valeur	Montants à la date de clôture
Terres à vigne	Sur la base de transactions récentes portant sur des actifs similaires. Voir Note 1.14.	Note 6
Vendanges	Sur la base des prix d'achat de raisins équivalents. Voir Note 1.18.	Note 11
Instruments dérivés	Sur la base de données de marché et selon des modèles d'évaluation communément utilisés. Voir Note 1.23.	Note 23
Dettes financières couvertes contre le risque de variation de valeur résultant de l'évolution des taux d'intérêt	Sur la base de données de marché et selon des modèles d'évaluation communément utilisés. Voir Note 1.22.	Note 19
Dette au titre des engagements d'achat de titres de minoritaires dont la formule de prix est la juste valeur	Généralement, sur la base des multiples boursiers de sociétés comparables. Voir Note 1.13.	Note 21
Investissements et placements financiers	Actifs cotés : cotation boursière au cours de clôture de la date d'arrêt. Actifs non cotés : estimation de leur valeur de réalisation, soit selon des formules de calcul reposant sur des données de marché, soit sur la base de cotations privées. Voir Note 1.17.	Note 9, Note 14
Trésorerie et équivalents de trésorerie (parts de SICAV et FCP)	Sur la base de la valeur liquidative en date de clôture. Voir Note 1.20.	Note 15

Aucun autre actif ou passif n'a été réévalué à sa valeur de marché à la date de clôture.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

1.11 Marques et autres immobilisations incorporelles

Seules les marques et enseignes acquises, individualisables et de notoriété reconnue sont inscrites à l'actif, selon leur valeur de marché à la date de leur acquisition.

Les marques et enseignes sont évaluées à titre principal par la méthode des flux de trésorerie prévisionnels actualisés ou sur la base des transactions comparables, méthode utilisant les multiples de chiffre d'affaires et de résultat retenus lors de transactions récentes portant sur des marques similaires, ou sur la base des multiples boursiers applicables aux activités concernées. D'autres méthodes sont utilisées à titre complémentaire : la méthode des royalties, donnant à la marque une valeur équivalente à la capitalisation des royalties qu'il faudrait verser pour son utilisation ; la méthode du différentiel de marge, applicable lorsqu'il est possible de mesurer la différence de revenus générée par une marque, par référence à un produit similaire sans marque ; enfin, la méthode du coût de reconstitution d'une marque équivalente, notamment en termes de frais de publicité et de promotion.

Les frais engagés pour créer une marque nouvelle ou développer une marque existante sont enregistrés en charges.

Les marques, enseignes et autres immobilisations incorporelles à durée de vie définie sont amorties sur la durée estimée de leur utilisation. Le classement d'une marque ou enseigne en actifs à durée d'utilisation définie ou indéfinie résulte en particulier de l'application des critères suivants :

- positionnement global de la marque ou enseigne sur son marché en termes de volume d'activité, de présence internationale, de notoriété ;
- perspectives de rentabilité à long terme ;
- degré d'exposition aux aléas conjoncturels ;
- événement majeur intervenu dans le secteur d'activité et susceptible de peser sur le futur de la marque ou enseigne ;
- ancienneté de la marque ou enseigne.

Les marques dont la durée d'utilisation est définie sont amorties sur une période comprise entre 5 et 20 ans, en fonction de l'estimation de la durée de leur utilisation.

Des tests de perte de valeur sont pratiqués pour les marques, enseignes et autres immobilisations incorporelles suivant la méthodologie présentée en Note 1.16.

Les frais de recherche ne sont pas immobilisés. Les frais de développement d'un nouveau produit ne sont immobilisés que si la décision de lancement de ce produit est effectivement prise.

Les immobilisations incorporelles autres que les marques et enseignes sont amorties sur les durées suivantes :

- droits liés aux contrats de sponsoring et de partenariats médiatiques : sur la durée des contrats, selon les modalités d'exploitation des droits ;

- frais de développement : maximum 3 ans ;
- logiciels, sites internet : 1 à 5 ans.

1.12 Variations de pourcentage d'intérêt dans les entités consolidées

Lors de la prise de contrôle d'une entreprise en droit ou en fait, les actifs, passifs et passifs éventuels de l'entreprise acquise sont évalués à leur valeur de marché à la date de prise de contrôle ; la différence entre le coût de la prise de contrôle et la quote-part du Groupe dans la valeur de marché de ces actifs, passifs et passifs éventuels est inscrite en écart d'acquisition.

Le coût de la prise de contrôle est le prix payé par le Groupe dans le cadre d'une acquisition, ou l'estimation de ce prix si l'opération se fait sans versement de trésorerie, à l'exclusion des frais liés à l'acquisition qui sont présentés en « Autres produits et charges opérationnels ».

La différence entre la valeur comptable des intérêts minoritaires acquis postérieurement à la prise de contrôle et le prix payé pour leur acquisition est comptabilisée en contrepartie des capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont comptabilisés dans la devise fonctionnelle de l'entité acquise.

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis mais font l'objet d'un test de perte de valeur annuel suivant la méthodologie présentée en Note 1.16. La charge de dépréciation éventuelle est comprise dans les « Autres produits et charges opérationnels ».

1.13 Engagements d'achat de titres de minoritaires

Les actionnaires minoritaires de certaines filiales consolidées par intégration globale bénéficient de promesses d'achat de leurs titres octroyées par le Groupe.

En l'absence de dispositions spécifiques des normes IFRS, le Groupe comptabilise ces engagements de la façon suivante :

- la valeur de l'engagement à la date de la clôture figure en « Engagements d'achat de titres de minoritaires », au passif du bilan ;
- les intérêts minoritaires correspondants sont annulés ;
- pour les engagements contractés antérieurement au 1^{er} janvier 2010, la différence entre le montant des engagements et les intérêts minoritaires annulés est maintenue à l'actif du bilan, en écart d'acquisition, ainsi que les variations ultérieures de cette différence. Pour les engagements contractés à compter du 1^{er} janvier 2010, la différence entre le montant des engagements et les intérêts minoritaires est enregistrée en capitaux propres, en « Autres réserves ».

Ce mode de comptabilisation n'a pas d'effet sur la présentation des intérêts minoritaires au compte de résultat.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

1.14 Immobilisations corporelles

La valeur brute des immobilisations corporelles, à l'exception des terres à vignes, est constituée de leur coût d'acquisition.

Les terres à vignes sont comptabilisées à leur valeur de marché à la date de clôture. Cette valeur résulte de données officielles publiées sur les transactions récentes dans la même région. L'écart entre le coût d'acquisition historique et la valeur de marché est inscrit en capitaux propres, en « Écarts de réévaluation ». Si la valeur de marché devient inférieure au coût d'acquisition, une dépréciation est comptabilisée en résultat, du montant de la différence.

Les immeubles majoritairement occupés par des tiers sont présentés en immeubles locatifs, à leur coût d'acquisition, sans réévaluation à valeur de marché.

La base amortissable des immobilisations corporelles est constituée du coût d'acquisition de leurs composants, diminué de la valeur résiduelle ; la valeur résiduelle correspond à l'estimation de valeur de revente de l'immobilisation au terme de la période d'utilisation.

Les immobilisations corporelles sont amorties linéairement sur la durée estimée de leur utilisation. Dans le cas d'actifs associés à un contrat de location, la durée d'amortissement est plafonnée à celle retenue pour le calcul de la dette locative.

Les durées retenues sont les suivantes :

- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| • constructions, immeubles locatifs | 20 à 100 ans ; |
| • matériels et installations | 3 à 25 ans ; |
| • agencements | 3 à 10 ans ; |
| • vignobles | 18 à 25 ans. |

Les frais d'entretien et de réparation sont comptabilisés en charges lors de leur réalisation.

1.15 Contrats de location

Le Groupe applique la norme IFRS 16 relative aux contrats de location depuis le 1^{er} janvier 2019. La première application a été réalisée selon la méthode de transition dite « rétrospective modifiée » ; voir Note 1.2 de l'annexe aux comptes consolidés 2019 concernant les détails relatifs à la première application d'IFRS 16 et les effets de sa première application sur les états financiers 2019.

Lors de la conclusion d'un contrat de location, un passif est enregistré au bilan correspondant aux paiements futurs actualisés de la part fixe des loyers, en contrepartie de droits d'utilisation à l'actif amortis sur la durée du contrat. Le montant du passif est sensiblement dépendant des hypothèses retenues en matière de durée des engagements et, dans une moindre mesure, de taux d'actualisation. L'implantation géographique étendue du Groupe le conduit à rencontrer une grande diversité de modalités juridiques dans l'établissement des contrats.

La durée du contrat généralement retenue pour le calcul du passif est celle du contrat initialement négocié, sans prise en compte des options de résiliation anticipée, sauf cas particulier. Lorsque les contrats incluent des options d'extension, la durée retenue pour

le calcul du passif peut inclure celles-ci principalement lorsque la durée d'utilisation prévue des actifs immobilisés, investis initialement ou en cours de vie du contrat, est supérieure à la durée contractuelle initiale.

La durée retenue pour la détermination des dettes locatives lorsque l'engagement de location est inférieur à douze mois mais que des actifs ont été immobilisés en relation avec ce contrat est cohérente avec la durée d'utilisation prévue des actifs investis. Il s'agit, le plus souvent, de contrats de location d'emplacements commerciaux renouvelables annuellement par tacite reconduction.

La norme prévoit que le taux d'actualisation de chaque contrat soit déterminé par référence au taux d'emprunt marginal de la filiale contractante. En pratique, compte tenu de l'organisation du financement du Groupe, porté ou garanti quasi exclusivement par LVMH SE, le taux d'emprunt marginal généralement retenu est la somme du taux sans risque pour la devise du contrat, par référence à sa durée, et du risque de crédit du Groupe pour cette même référence de devise et de durée.

Les droits au bail et les immobilisations corporelles relatives aux obligations de remise en état des locaux pris en location sont présentés au sein des Droits d'utilisation et amortis selon les mêmes principes que ceux décrits ci-dessus.

Le Groupe a mis en place un outil informatique dédié pour collecter les données contractuelles et effectuer les calculs imposés par la norme.

L'incidence de l'application d'IFRS 16 sur le tableau de variation de la trésorerie étant significative en raison de l'importance des loyers fixes pour les activités du Groupe, des indicateurs spécifiques sont utilisés pour les besoins internes de suivi de la performance ainsi qu'à des fins de communication financière, pour présenter des indicateurs de performance cohérents, indépendamment du caractère fixe ou variable des loyers payés. Ainsi, les paiements relatifs aux loyers fixes capitalisés sont déduits en totalité des flux permettant de calculer l'agrégat intitulé « cash flow disponible d'exploitation », qui constitue un Indicateur Alternatif de Performance. Le rapprochement entre la Variation de la trésorerie issue des opérations d'exploitation et le cash flow disponible d'exploitation est présenté au niveau du Tableau de variation de la trésorerie consolidée.

1.16 Tests de perte de valeur des actifs immobilisés

Des tests de perte de valeur sont réalisés pour les actifs immobilisés corporels, incorporels et relatifs aux contrats de location dès lors qu'un indice de perte de valeur apparaît (suite notamment à des modifications importantes survenues dans les conditions d'exploitation de l'actif), et au moins une fois par an pour les actifs incorporels à durée de vie indéfinie, principalement les marques, enseignes et écarts d'acquisition. Lorsque la valeur nette comptable de ces actifs à durée de vie indéfinie devient supérieure au montant le plus élevé de leur valeur d'utilité ou de marché, une dépréciation est enregistrée, du montant de la différence ; la dépréciation, imputée en priorité sur l'écart d'acquisition, est comptabilisée en « Autres produits et charges opérationnels ».

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

La valeur d'utilité est fondée sur les flux de trésorerie futurs actualisés que l'on espère générer de ces actifs, en tenant compte de leur valeur résiduelle. La valeur de marché de l'actif est déterminée par référence à des transactions similaires récentes ou à des évaluations réalisées par des experts indépendants dans une perspective de cession.

Les flux de trésorerie prévisionnels sont établis au niveau du Groupe par secteur d'activité, un secteur d'activité correspondant à une ou plusieurs marques ou enseignes et à une équipe de Direction dédiée ; en général, un secteur d'activité tel que défini ci-avant correspond à une Maison au sein du Groupe. Au sein du secteur d'activité, peuvent être déterminées des unités génératrices de trésorerie d'un niveau plus petit, tel un ensemble de boutiques.

Les données utilisées dans le cadre de la méthode des flux de trésorerie prévisionnels actualisés proviennent des budgets annuels et plans pluriannuels établis par la Direction des secteurs d'activité concernés. Les plans consistent en des projections à cinq ans, cette durée pouvant être étendue lorsqu'il s'agit de marques en cours de repositionnement stratégique, ou dont le cycle de production est supérieur à cinq ans. À la valeur résultant des flux de trésorerie prévisionnels actualisés s'ajoute une valeur terminale correspondant à la capitalisation à l'infini des flux de trésorerie issus, le plus souvent, de la dernière année du plan. Les taux d'actualisation sont définis par groupe d'activités, par référence à des sociétés exerçant des activités comparables. Le taux d'actualisation des flux de trésorerie prévisionnels reflète le taux de rendement attendu par un investisseur dans le domaine d'activité concerné et la prime de risque propre à cette activité. Lorsque plusieurs scénarios prévisionnels sont retenus, une probabilité de survenance est attribuée à chacun d'entre eux.

1.17 Investissements et placements financiers

Les actifs financiers sont présentés en actifs non courants (« Investissements financiers ») ou en actifs courants (« Placements financiers ») selon leur nature.

Les investissements financiers comprennent les prises de participation, stratégiques et non stratégiques, si la durée estimée et le mode de leur détention le justifient.

Les placements financiers (présentés au sein des « Autres actifs courants », voir Note 13) incluent des placements temporaires en actions, parts de SICAV, ou de Fonds Commun de Placement (FCP) et assimilés, à l'exclusion des placements relevant de la gestion de trésorerie au jour le jour, qui sont comptabilisés en « Trésorerie et équivalents de trésorerie » (Voir Note 1.20).

Investissements et placements financiers sont évalués au cours de clôture s'il s'agit d'actifs cotés, et, s'il s'agit d'actifs non cotés, sur la base d'une estimation de leur valeur de réalisation, effectuée soit selon des formules de calcul reposant sur des données de marché, soit sur la base de cotations privées à la date de clôture.

Les variations de valeur, positives ou négatives, sont enregistrées en Résultat financier (au sein des « Autres produits et charges financiers », voir Note 27) pour l'ensemble des titres détenus en portefeuille au cours des périodes publiées. Par exception,

les variations de valeur des investissements financiers peuvent être enregistrées au sein des Autres éléments du résultat global non transférables au compte de résultat.

1.18 Stocks et en-cours

À l'exception des vins produits par le Groupe, les stocks sont comptabilisés à leur prix de revient, hors frais financiers. Le prix de revient est constitué du coût de production (produits finis), ou du prix d'achat majoré des frais accessoires (matières premières, marchandises) ; il ne peut excéder la valeur nette de réalisation.

Les stocks de vins produits par le Groupe, en particulier les vins de champagne, sont évalués sur la base de la valeur de marché de la vendange correspondante, déterminée par référence au prix moyen d'achat de raisins équivalents, comme si les raisins récoltés avaient été acquis auprès de tiers. Jusqu'à la date de vendange, l'évaluation des raisins, comptabilisée *pro rata temporis*, se fait sur la base d'un rendement et d'une valeur de marché estimés.

Les mouvements de stocks sont valorisés, selon les métiers, au coût moyen pondéré ou par la méthode « Premier entré-premier sorti » (FIFO).

Compte tenu du processus de vieillissement nécessaire aux champagnes, spiritueux (cognac, whisky et rhum, notamment), et vins, la durée de détention de ces stocks est le plus souvent supérieure à un an. Ces stocks restent classés en actifs courants conformément à l'usage de la profession.

Les dépréciations de stocks sont constatées principalement dans les activités autres que Vins et Spiritueux. Elles sont établies le plus souvent en raison de l'obsolescence des produits concernés (saison ou collection terminées, date limite d'utilisation proche...) ou sur la base de leurs perspectives d'écoulement.

1.19 Créances clients, autres créances et prêts

Les créances clients, autres créances et prêts sont comptabilisés au coût amorti, correspondant à leur valeur nominale. La part des créances et prêts non couverts par une assurance-crédit donne lieu à l'enregistrement d'une dépréciation dès l'enregistrement des créances, à hauteur des pertes attendues à l'échéance. Celle-ci reflète la probabilité de défaut des contreparties et le taux de perte attendue, évalués, selon les cas, sur la base de statistiques historiques, d'informations communiquées par les agences de crédit, ou de notes attribuées par les agences de notation.

Lorsque l'échéance des créances et prêts est supérieure à un an, leur montant fait l'objet d'un calcul d'actualisation, dont les effets sont enregistrés en résultat financier, selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

1.20 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La ligne « Trésorerie et équivalents de trésorerie » inclut les liquidités ainsi que les placements monétaires immédiatement disponibles dont la valeur dans le temps présente un risque de variation négligeable.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Les placements monétaires sont évalués à leur valeur de marché, basée sur le cours de bourse et sur le cours de change à la date de clôture, les variations de valeur étant enregistrées en résultat financier.

1.21 Provisions

Une provision est comptabilisée dès lors qu'existe une obligation, vis-à-vis d'un tiers, entraînant pour le Groupe un décaissement probable dont le montant peut être évalué de façon fiable. Voir également Notes 1.25 et 20.

Lorsque la date d'exécution de cette obligation est au-delà d'un an, le montant de la provision fait l'objet d'un calcul d'actualisation, dont les effets sont enregistrés en résultat financier selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

1.22 Dettes financières

Les dettes financières sont comptabilisées au coût amorti, c'est-à-dire à leur valeur nominale nette des primes et frais d'émission qui sont enregistrés progressivement en résultat financier jusqu'à l'échéance, selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

En cas de couverture du risque de variation de valeur de la dette financière résultant de l'évolution des taux d'intérêt, le montant couvert de la dette, ainsi que les instruments de couverture associés, figurent au bilan à leur valeur de marché à la date de clôture ; les effets de cette réévaluation sont enregistrés en résultat financier, au niveau des « Effets des réévaluations de la dette financière et instruments de taux ». Voir Note 1.10 concernant l'évaluation à valeur de marché de la dette couverte. Les charges et produits d'intérêt relatifs aux instruments de couverture sont enregistrés en Résultat financier au niveau du « Coût de la dette financière brute ».

En cas de couverture du risque d'évolution de la charge d'intérêt future, la dette financière dont les flux sont couverts reste comptabilisée au coût amorti, la variation de valeur de la part efficace de l'instrument de couverture étant enregistrée dans les capitaux propres en « Écarts de réévaluation ».

En l'absence de relation de couverture, ou pour la partie inefficace des couvertures, les variations de valeur des instruments dérivés sont enregistrées en résultat financier.

La dette financière nette est constituée des dettes financières à plus et moins d'un an et de la valeur de marché à la date de clôture des instruments dérivés sur risque de taux d'intérêt, sous déduction du montant des investissements financiers en couverture de dette financière, des placements financiers, de la trésorerie et équivalents de trésorerie à la date de clôture ainsi que de la valeur de marché à cette date des instruments dérivés sur risque de change associés à l'un de ces éléments.

1.23 Instruments dérivés

Le Groupe négocie des instruments financiers dérivés dans le cadre de sa stratégie de couverture des risques de change, de taux d'intérêt et de métaux précieux.

Concernant la couverture du risque de change commercial, financier ou patrimonial, le Groupe a recours à des options, des contrats à terme, des *swaps* cambistes, et des *cross-currency swaps*. Les valeurs temps des options, la composante points de terme des contrats à terme et des *swaps* cambistes ainsi que la composante *foreign currency basis spread* des *cross-currency swaps* sont systématiquement exclues de la relation de couverture. Par conséquent, seule la valeur intrinsèque des instruments est considérée comme instrument de couverture. Concernant les éléments couverts (flux de trésorerie futurs en devises, dettes et créances commerciales ou financières en devises, situations nettes de filiales dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro), seule leur variation de valeur au titre du risque de change est considérée comme élément couvert. Ainsi, l'alignement des principales caractéristiques des instruments (nominiaux, devises, échéances) de couverture avec celles des éléments couverts permet une parfaite compensation des variations de valeur.

Les instruments dérivés sont comptabilisés au bilan à leur valeur de marché à la date de clôture. Les variations de valeur des instruments dérivés sont enregistrées selon les modalités précisées en Note 1.9 pour les couvertures de risque de change et en Note 1.22 pour les couvertures de risque de taux d'intérêt.

La valeur de marché est établie sur la base de données de marché et selon des modèles d'évaluation communément utilisés.

Les instruments dérivés dont la maturité est supérieure à douze mois sont présentés en actifs et passifs non courants.

1.24 Actions LVMH

Les actions LVMH détenues par le Groupe sont comptabilisées à leur coût d'acquisition, en déduction des capitaux propres consolidés, quel que soit l'objet de leur détention.

En cas de cession, le prix de revient des actions cédées est établi par catégorie d'affectation (voir Note 16.3) selon la méthode Premier entré-premier sorti (FIFO).

Les résultats de cession sont inscrits directement en capitaux propres, pour leur montant net d'impôt.

1.25 Retraites, participation aux frais médicaux et autres engagements vis-à-vis du personnel

Lorsque les régimes d'indemnités de départ à la retraite, de retraites, de participation aux frais médicaux ou autres prévoient le versement par le Groupe de cotisations à des organismes extérieurs responsables du paiement ultérieur des indemnités, des retraites ou de la participation aux frais médicaux, ces cotisations sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au titre duquel elles sont dues, aucun passif n'étant comptabilisé au bilan.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Lorsque le versement des indemnités de départ à la retraite, des retraites, de la participation aux frais médicaux ou autres sont à la charge du Groupe, le montant de l'engagement actuariel correspondant donne lieu à provision au bilan (voir Note 30). La variation de cette provision est comptabilisée :

- en résultat opérationnel courant de l'exercice, pour la part correspondant au service rendu par les employés durant l'exercice ;
- en gains et pertes enregistrés en capitaux propres, pour la part liée à l'évolution des hypothèses actuarielles et aux écarts entre les données projetées et les données réelles (« effets d'expérience »).

Si cet engagement est couvert, partiellement ou en totalité, par des fonds versés par le Groupe à des organismes financiers, le montant de ces placements dédiés vient en déduction de l'engagement actuariel au bilan.

L'engagement actuariel est calculé sur la base d'évaluations spécifiques au pays et à la société du Groupe concernée ; ces évaluations intègrent notamment des hypothèses de taux d'actualisation, de progression des salaires, d'inflation, d'espérance de vie, et de rotation des effectifs.

1.26 Impôts courants et différés

La charge d'impôt comprend l'impôt exigible des différentes sociétés consolidées, l'impôt différé résultant de différences temporelles et la variation des positions fiscales incertaines.

Les différences temporelles entre les valeurs en consolidation des éléments d'actif et de passif, et celles résultant de l'application de la réglementation fiscale, donnent lieu à la constatation d'impôts différés.

Le taux d'impôt retenu pour le calcul des impôts différés est celui connu à la date de clôture ; les effets des changements de taux sont enregistrés sur la période au cours de laquelle la décision de ce changement est prise.

Les économies d'impôt résultant de déficits fiscaux reportables sont enregistrées en impôts différés actifs, qui sont dépréciés si estimés non recouvrables, seul le montant dont l'utilisation est probable étant maintenu à l'actif du bilan.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

Les impôts dus au titre des réserves distribuables des filiales font l'objet de provisions à hauteur des distributions envisagées.

1.27 Comptabilisation des ventes

Définition des ventes

Les ventes incluent principalement des ventes au détail dans le cadre des boutiques du Groupe (incluant les sites de e-commerce) et des ventes de gros à des distributeurs et agents. Sont assimilées

à des opérations au détail les ventes effectuées dans le cadre de boutiques appartenant à des tiers si les risques et avantages liés à la propriété du stock sont conservés par le Groupe.

Les ventes au détail proviennent essentiellement des activités Mode et Maroquinerie et Distribution sélective, ainsi que de certaines marques de Montres et Joaillerie ou de Parfums et Cosmétiques. Ces ventes sont comptabilisées lors du transfert de propriété, qui intervient généralement lors de l'achat par la clientèle.

Les ventes de gros proviennent essentiellement des activités Vins et Spiritueux et de certaines marques de Parfums et Cosmétiques ou de Montres et Joaillerie. Ces ventes sont comptabilisées lors du transfert de propriété.

Les frais d'expédition et de transport refacturés aux clients ne sont compris dans les ventes que lorsqu'ils sont inclus forfaitairement dans le prix des produits facturés.

Les ventes de services, qui concernent principalement les Autres activités, sont comptabilisées lors de la réalisation de la prestation.

Les ventes sont présentées nettes de toutes formes de remises et ristournes. En particulier, les sommes permettant le référencement des produits ou correspondant à des accords de participation publicitaire avec le distributeur viennent en déduction des ventes correspondantes.

Provision pour retours de produits

Les sociétés du groupe d'activités Parfums et Cosmétiques et dans une moindre mesure des activités Mode et Maroquinerie, ou Montres et Joaillerie, peuvent reprendre auprès de leurs clients et distributeurs les produits invendus ou périmés. Les ventes de détail, et en particulier les ventes réalisées via les sites de e-commerce, génèrent également des retours de produits de la part des clients.

Lorsque ces pratiques sont établies, les ventes enregistrées sont diminuées d'un montant correspondant à une estimation de ces retours, en contrepartie d'une provision comptabilisée au sein des Autres passifs courants (Voir Note 22.2) et d'une inscription en stocks. Le taux de retour retenu pour l'établissement de ces estimations est calculé sur la base de statistiques historiques.

Activités en partenariat avec Diageo

Une partie significative des ventes des activités Vins et Spiritueux est réalisée dans le cadre d'accords de distribution avec Diageo, consistant le plus souvent en un partenariat dans des entités communes. Celles-ci assurent les livraisons et les ventes à la clientèle des marques des deux groupes, le partage du compte de résultat et du bilan de ces entités entre LVMH et Diageo étant régi par les accords de distribution. Selon ces accords, les actifs et passifs, produits et charges des entités concernées sont consolidés à hauteur de la part correspondant aux seules activités du Groupe.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

1.28 Frais de publicité et de promotion

Les frais de publicité et de promotion incluent le coût de la réalisation des supports publicitaires, des achats d'espaces média, de la fabrication d'échantillons et de catalogues et, de manière générale, le coût de l'ensemble des activités destinées à la promotion des marques et produits du Groupe.

Les frais de publicité et de promotion sont enregistrés au sein des charges commerciales lors de leur réception ou de leur production, s'il s'agit de biens, ou lors de la réalisation des prestations s'il s'agit de services.

1.29 Plans d'actions gratuites et assimilés

L'estimation du gain pour les plans d'attribution d'actions gratuites est calculée sur la base du cours de clôture de l'action la veille du Conseil d'administration ayant mis en place le plan et sous déduction du montant des dividendes anticipés sur la période d'acquisition des droits. En cas de plans d'attribution d'actions gratuites assortis de conditions de performance, la charge de l'exercice intègre les attributions provisoires pour lesquelles l'atteinte des conditions est jugée probable.

Pour l'ensemble des plans, la charge d'amortissement est répartie linéairement en résultat sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie des réserves au bilan.

En cas de plan de rémunérations lié au cours de l'action LVMH et dénoué en numéraire, l'estimation du gain est réévaluée à chaque clôture du cours de l'action LVMH à cette date, et enregistrée en charge *pro rata temporis* sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie d'une provision au bilan. Au-delà de cette date et jusqu'au dénouement, la variation de l'espérance de gain résultant de la variation du cours de l'action LVMH est enregistrée en compte de résultat.

Dans le cadre du plan LVMH Shares, la juste valeur de l'avantage accordé aux salariés (décote et abondement) est calculée sur la base du cours de l'action à la date d'attribution des actions.

1.30 Résultat par action

Le résultat par action est calculé sur la base du nombre moyen pondéré d'actions en circulation durant l'exercice, sous déduction du nombre moyen d'actions auto-détenues.

Le résultat par action après dilution est établi sur la base du nombre moyen pondéré d'actions avant dilution, majoré du nombre moyen pondéré d'actions qui résulterait de la levée, durant l'exercice, de tout instrument dilutif. Les fonds recueillis au titre de ces levées, augmentés de la charge restant à comptabiliser au titre des plans d'actions gratuites et assimilés (voir Note 1.29), sont présumés affectés, dans ce calcul, au rachat d'actions LVMH à un prix correspondant à leur cours de bourse moyen sur l'exercice.

2. VARIATIONS DE POURCENTAGE D'INTÉRÊT DANS LES ENTITÉS CONSOLIDÉES

2.1 Exercice 2024

Partenariat avec Accor pour le développement d'Orient Express

En juin 2024, LVMH et Accor ont conclu un partenariat stratégique en vue d'accélérer le développement d'Orient Express, notamment au travers de l'exploitation de trains, d'hôtels et de voiliers.

Autres

En janvier 2024, LVMH a acquis une participation majoritaire dans Nuti Ivo SpA, entreprise italienne spécialisée dans le travail du cuir depuis 1955. Tout au long de l'année, LVMH a pris des participations majoritaires peu significatives dans diverses entreprises spécialisées dans les Métiers d'art, tels le travail du cuir, la joaillerie, les pièces métalliques ou les mouvements horlogers.

En juin 2024, LVMH a acquis la totalité de Swiza, propriétaire de L'Épée 1839, manufacture suisse dédiée à la fabrication d'horloges haut de gamme.

En juin 2024, LVMH a acquis une participation complémentaire de 10 % dans Maison Francis Kurkdjian.

En septembre 2024, LVMH a cédé 100 % de Off-White.

En octobre 2024, LVMH a acquis la totalité de l'hebdomadaire Paris Match, l'un des plus prestigieux titres de presse en France créé en mars 1949, et a acquis une participation complémentaire de 5 % dans les activités de Sephora au Moyen-Orient.

Les participations nouvellement consolidées en 2024 n'ont pas d'incidence significative sur les ventes et le résultat opérationnel courant de l'exercice.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

2.2 Exercice 2023

Minuty

En janvier 2023, Moët Hennessy avait pris une participation majoritaire dans le capital de Minuty SAS et le contrôle du patrimoine viticole associé. Château Minuty est connu à travers le monde pour son vin rosé, grand cru classé depuis 1955 et situé à Gassin sur la presqu'île de Saint-Tropez (France).

Starboard & Onboard Cruise Services

En décembre 2023, LVMH avait cédé 80 % de Cruise Line Holdings Co., la société détenant les activités Starboard & Onboard Cruise Services, à un ensemble d'investisseurs privés.

Autres

En septembre 2023, LVMH avait acquis une participation majoritaire dans le groupe Platinum Invest, fabricant français de Haute Joaillerie, afin de renforcer ses capacités de production, en particulier celles de Tiffany.

En septembre 2023 puis en novembre 2023, Thélios avait respectivement acquis la totalité des titres des sociétés propriétaires de Vuarnet et Barton Perreira, marques française et américaine emblématiques de lunettes.

En octobre 2023 puis en décembre 2023, LVMH Métiers d'art avait respectivement acquis une participation majoritaire dans la tannerie espagnole Verdeveleno et la totalité des titres de Menegatti, société italienne spécialisée dans la fabrication de pièces métalliques.

En mai 2023, LVMH s'était engagé à acquérir une participation majoritaire dans Nuti Ivo SpA, entreprise italienne spécialisée dans le travail du cuir depuis 1955. Après obtention de l'approbation des autorités de la concurrence italiennes, l'acquisition est intervenue en janvier 2024.

Les participations nouvellement consolidées en 2023 n'ont pas eu d'incidence significative sur les ventes et le résultat opérationnel courant de l'exercice.

2.3 Exercice 2022

Joseph Phelps

En août 2022, le Groupe avait acquis la totalité du domaine Joseph Phelps, une propriété californienne proposant une collection de vins rouges produits dans la vallée de Napa et sur la côte de Sonoma. Le prix payé de 587 millions de dollar US (587 millions d'euros) a été essentiellement affecté à la marque Joseph Phelps pour un montant de 169 millions d'euros et aux vignobles pour 119 millions d'euros. L'écart d'acquisition définitif était de 186 millions d'euros.

Sephora

En octobre 2022, Sephora avait cédé 100 % des actions de sa filiale en Russie.

Off-White

En septembre 2022, LVMH avait acquis une participation complémentaire de 40 % dans Off-White LLC, portant son pourcentage de détention à 100 %.

Pedemonte

En novembre 2022, LVMH avait acquis, auprès du fonds d'investissement Equinox III SLP SIF, le groupe Pedemonte, producteur de joaillerie implanté en Italie et en France. Cette participation avait été consolidée en 2023.

Les participations nouvellement consolidées en 2022 n'ont pas eu d'incidence significative sur les ventes et le résultat opérationnel courant de l'exercice.

2.4 Incidence sur la trésorerie nette des variations de pourcentage d'intérêt dans les entités consolidées

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Montant payé pour l'acquisition de titres consolidés et de titres de minoritaires	(890)	(885)	(1 158)
Disponibilités/découverts bancaires des sociétés acquises	91	80	14
Montant reçu pour la cession de titres consolidés	111	69	4
(Disponibilités)/découverts bancaires des sociétés cédées	(3)	(2)	(20)
Incidences des variations de pourcentage d'intérêt dans les entités consolidées sur la trésorerie nette	(612)	(738)	(1 160)
Dont : Acquisitions et cessions de titres consolidés	(438)	(721)	(809)
Acquisitions et cessions d'intérêts minoritaires	(173)	(17)	(351)

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

En 2024, l'incidence sur la trésorerie nette des variations de pourcentage d'intérêt dans les entités consolidées résulte principalement des prises de contrôle d'Orient Express, Paris Match, Nuti Ivo et Swiza, partiellement compensées par la cession d'Off-White.

En 2023, l'incidence sur la trésorerie nette des variations de pourcentage d'intérêt dans les entités consolidées résultait principalement des acquisitions de Minuty, Platinum Invest,

Barton Pereira et Vuarnet. Outre la trésorerie nette relative aux acquisitions et cessions de titres consolidés, le Groupe peut assumer les dettes financières des entités acquises, voir Note 19. Le plus souvent, celles-ci font l'objet d'un remboursement des prêteurs tiers.

En 2022, l'incidence sur la trésorerie nette des variations de pourcentage d'intérêt dans les entités consolidées résultait principalement de l'acquisition de Joseph Phelps.

3. MARQUES, ENSEIGNES ET AUTRES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

(en millions d'euros)	2024		2023	2022
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Net
Marques	22 664	(809)	21 855	21 485
Enseignes	4 205	(1 737)	2 467	2 410
Licences de distribution	116	(105)	11	17
Logiciels, sites internet	4 398	(3 168)	1 230	1 035
Autres	1 793	(1 077)	716	717
Total	33 177	(6 896)	26 280	25 432

La variation du solde net des marques, enseignes et autres immobilisations incorporelles au cours de l'exercice est constituée des éléments suivants :

Valeur brute (en millions d'euros)	Marques	Enseignes	Logiciels, sites internet	Autres immobilisations incorporelles	Total
Au 31 décembre 2023	22 297	3 972	3 946	1 682	31 897
Acquisitions	-	-	393	444	837
Cessions, mises hors service	(2)	-	(322)	(87)	(411)
Effets des variations de périmètre	(91)	-	4	126	39
Effets des variations de change	459	233	81	11	784
Reclassements	-	-	297	(267)	30
Au 31 décembre 2024	22 664	4 205	4 398	1 910	33 177

Amortissements et dépréciations (en millions d'euros)	Marques	Enseignes	Logiciels, sites internet	Autres immobilisations incorporelles	Total
Au 31 décembre 2023	(812)	(1 636)	(2 912)	(949)	(6 309)
Amortissements	(7)	-	(511)	(296)	(814)
Dépréciations	20	-	(3)	1	17
Cessions, mises hors service	2	-	322	87	411
Effets des variations de périmètre	-	-	(3)	(12)	(14)
Effets des variations de change	(12)	(101)	(60)	(7)	(180)
Reclassements	-	-	(2)	(5)	(7)
Au 31 décembre 2024	(809)	(1 737)	(3 168)	(1 182)	(6 896)
Valeur nette au 31 décembre 2024	21 855	2 467	1 230	728	26 280

Les effets des variations de change résultent principalement des marques et enseignes comptabilisées en dollar US en raison de l'évolution de la parité du dollar US vis-à-vis de l'euro entre le 1^{er} janvier et le 31 décembre 2024.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

La variation des marques, enseignes et autres immobilisations incorporelles des exercices antérieurs s'analyse de la façon suivante :

Valeur nette (en millions d'euros)	Marques	Enseignes	Logiciels, sites internet	Autres immobilisations incorporelles	Total
Au 31 décembre 2021	20 873	2 285	849	544	24 551
Acquisitions	-	-	319	366	685
Cessions, mises hors service	-	-	-	(1)	(1)
Effets des variations de périmètre	187	-	(1)	6	192
Amortissements	(7)	-	(425)	(173)	(605)
Dépréciations	(11)	-	(4)	(1)	(16)
Effets des variations de change	502	125	20	12	660
Redressements	-	-	168	(203)	(35)
Au 31 décembre 2022	21 545	2 410	926	550	25 432
Acquisitions	-	-	352	648	1 000
Cessions, mises hors service	-	-	-	-	-
Effets des variations de périmètre	110	-	1	13	124
Amortissements	(7)	-	(454)	(259)	(720)
Dépréciations	-	-	3	(1)	2
Effets des variations de change	(163)	(75)	(16)	2	(251)
Redressements	-	-	223	(220)	3
Au 31 décembre 2023	21 485	2 336	1 035	733	25 589

La répartition des marques et enseignes par groupe d'activités est la suivante :

(en millions d'euros)	2024		2023	2022
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Net
Vins et Spiritueux	1 616	(163)	1 454	1 308
Mode et Maroquinerie	8 834	(316)	8 518	8 713
Parfums et Cosmétiques	729	(100)	629	641
Montres et Joaillerie	10 969	(105)	10 864	10 594
Distribution sélective	4 157	(1 690)	2 467	2 410
Autres activités	563	(173)	390	290
Total	26 868	(2 546)	24 322	23 955

Les marques et enseignes comptabilisées sont celles acquises par le Groupe. Elles comprennent principalement au 31 décembre 2024 :

- Vins et Spiritueux : Veuve Clicquot, Krug, Château d'Yquem, Belvedere, Glenmorangie, Newton Vineyard, Bodega Numantina, Château d'Esclans, Armand de Brignac, Joseph Phelps et Château Minuty ;
- Mode et Maroquinerie : Louis Vuitton, Fendi, Celine, Loewe, Givenchy, Kenzo, Berluti, Pucci, Loro Piana, Rimowa et Christian Dior Couture ;
- Parfums et Cosmétiques : Parfums Christian Dior, Guerlain, Parfums Givenchy, Make Up For Ever, Benefit Cosmetics, Fresh, Acqua di Parma, KVD Vegan Beauty, Fenty, Ole Henriksen, Maison Francis Kurkdjian et Officine Universelle Buly 1803 ;
- Montres et Joaillerie : Tiffany, Bulgari, TAG Heuer, Zenith, Hublot, Chaumet, Fred, l'Épée 1839 et Repossi ;

- Distribution sélective : DFS Galleria, Sephora et Le Bon Marché ;

- Autres activités : les titres de presse du groupe Les Echos-Investir, le journal Le Parisien-Aujourd'hui en France, le journal Paris Match, la marque Royal Van Lent-Feastship, La Samaritaine, le groupe hôtelier Belmond et la pâtisserie Cova.

Ces marques et enseignes figurent au bilan à la valeur déterminée lors de leur acquisition par le Groupe, qui peut être très inférieure à leur valeur d'utilité ou de marché à la date de clôture des comptes du Groupe ; c'est notamment le cas, sans que cette liste puisse être considérée comme exhaustive, des marques Louis Vuitton, Veuve Clicquot et Parfums Christian Dior, ou de l'enseigne Sephora.

Voir également Note 5 pour l'évaluation des marques, enseignes et autres actifs incorporels à durée de vie indéfinie.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

4. ÉCARTS D'ACQUISITION

(en millions d'euros)	2024			2023	2022
	Brut	Dépréciations	Net	Net	Net
Écarts d'acquisition sur titres consolidés	20 808	(1 740)	19 068	18 340	17 883
Écarts d'acquisition sur engagements d'achat de titres de minoritaires	1 239	-	1 239	5 682	6 899
Total	22 047	(1 740)	20 307	24 022	24 782

Les variations sur les exercices présentés du solde net des écarts d'acquisition s'analysent de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024			2023	2022
	Brut	Dépréciations	Net	Net	Net
Au 1^{er} janvier	25 712	(1 690)	24 022	24 782	25 904
Effets des variations de périmètre	156	-	156	713	604
Variation des engagements d'achat de titres de minoritaires	(4 378)	-	(4 378)	(1 235)	(2 204)
Variations des dépréciations	-	(12)	(12)	-	(27)
Effets des variations de change	557	(37)	520	(237)	504
Au 31 décembre	22 047	(1 740)	20 307	24 022	24 782

Voir Note 21 pour les écarts d'acquisition relatifs aux engagements d'achat de titres de minoritaires.

Les effets des variations de périmètre résultent essentiellement de l'acquisition de Swiza, de Nuti Ivo, de l'investissement dans Orient Express, ainsi que de diverses acquisitions réalisées antérieurement mais non encore consolidées au 31 décembre 2023, partiellement compensés par la cession d'Off-White. Voir Note 2.

Les effets des variations de change résultent principalement des écarts d'acquisition comptabilisés en dollar US en raison de

l'évolution de la parité du dollar US vis-à-vis de l'euro entre le 1^{er} janvier et le 31 décembre 2024.

En 2023, les effets des variations de périmètre résultaient essentiellement de l'acquisition de Minuty, Platinum Invest, Barton Pereira et Vuarinet. Voir Note 2.

En 2022, les effets des variations de périmètre résultaient principalement de l'acquisition de Joseph Phelps ainsi que de l'intégration des acquisitions antérieures à 2022, notamment Officine Universelle Buly et Feclunike, et de la cession par Sephora de sa filiale en Russie. Voir Note 2.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

5. ÉVALUATION DES ACTIFS INCORPORELS À DURÉE DE VIE INDÉFINIE

Les marques, enseignes et autres actifs incorporels à durée de vie indéfinie ainsi que les écarts d'acquisition ont fait l'objet d'un test annuel de perte de valeur. Aucune dépréciation significative n'a été enregistrée à ce titre au cours de l'exercice 2024.

Comme décrit en Note 1.16, l'évaluation est effectuée le plus souvent à partir des flux de trésorerie prévisionnels actualisés attendus de ces actifs, déterminés dans le cadre de plans

pluriannuels, établis au cours de chaque exercice. Les conséquences du contexte macro-économique continuent de perturber les opérations commerciales de certaines Maisons, avec des conséquences variables selon les zones géographiques et les groupes d'activités. Le Groupe estime toutefois que ces perturbations ne sont pas de nature à remettre en cause la trajectoire fixée dans les plans pluriannuels.

Les principaux paramètres retenus pour la détermination des flux prévisionnels sont les suivants :

(en pourcentage)	2024				2023				2022			
	Taux d'actualisation		Taux de croissance moyen des ventes sur la durée du plan	Taux de croissance au-delà de la durée du plan	Taux d'actualisation après impôt	Taux de croissance moyen des ventes sur la durée du plan	Taux de croissance au-delà de la durée du plan	Taux d'actualisation après impôt	Taux de croissance moyen des ventes sur la durée du plan	Taux de croissance au-delà de la durée du plan		
	Après impôt	Avant impôt										
Vins et Spiritueux	6,9 à 7,4	9,3 à 10,0	4,8	2,0	6,9 à 10,9	6,3	2,5	7,1 à 11,9	8,2	2,0		
Mode et Maroquinerie	8,3 à 9,1	11,2 à 12,3	8,2	2,8	8,6 à 8,8	10,1	3,3	9,6 à 11,0	9,4	2,0		
Parfums et Cosmétiques	8,3 à 8,9	11,2 à 12,0	7,2	2,7	8,5 à 9,1	10,1	3,0	8,3 à 8,5	10,9	2,0		
Montres et Joaillerie	8,3 à 8,9	11,2 à 12,0	6,1	2,5	8,6 à 9,1	10,4	3,0	8,8 à 9,0	8,8	2,0 à 2,5		
Distribution sélective	9,4 à 10,0	12,7 à 13,5	6,1	1,5/2,0	9,0 à 9,5	8,4	2,5	9,7 à 9,8	9,5	2,0		
Autres	8,8 à 9,3	11,9 à 12,6	5,5	1,5 à 2,6	8,7 à 9,3	3,5	2,0	8,5 à 9,7	4,7	2,0		

La durée des plans est de 5 ans, mais peut être étendue jusqu'à 10 ans pour les marques dont le cycle de production s'étend sur plus de 5 ans ou pour les marques qui sont en cours de repositionnement stratégique.

Les taux de croissance annuelle retenus pour la période au-delà de la durée des plans sont ceux habituellement retenus par le marché pour les activités concernées.

Au 31 décembre 2024, les actifs incorporels à durée de vie indéfinie dont les valeurs nettes comptables sont les plus significatives ainsi que les paramètres retenus pour le test de perte de valeur de ces actifs sont les suivants :

(en millions d'euros)	Marques et enseignes	Écarts d'acquisition	Total	Taux d'actualisation après impôt (en pourcentage)	Taux de croissance au-delà de la durée du plan (en pourcentage)	Période couverte par les flux de trésorerie prévisionnels
Christian Dior	3 500	2 253	5 753	8,9	2,8	5 ans
Louis Vuitton	2 060	561	2 620	8,9	2,8	5 ans
Loro Piana	1 300	1 048	2 348	8,9	2,8	5 ans
Fendi	713	417	1 129	8,9	2,8	5 ans
Tiffany ^(a)	7 027	8 242	15 269	8,7	2,5	10 ans
Bulgari	2 100	1 547	3 647	8,9	2,5	5 ans
TAG Heuer ^(a)	1 318	250	1 568	8,9	2,5	10 ans
DFS ^(a)	2 203	-	2 203	10,0	2,0	10 ans
Sephora	265	717	981	9,4	1,5	5 ans
Belmond ^(a)	126	772	898	9,3	1,5	10 ans

(a) Ces Maisons sont considérées comme étant en cours de repositionnement stratégique : un plan d'affaires sur 10 ans a été retenu.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Au 31 décembre 2024, trois Maisons présentent des actifs incorporels ayant une valeur comptable proche de leur valeur recouvrable. Les tests de perte de valeur concernant les actifs incorporels à durée de vie indéfinie de ces Maisons ont été effectués sur la base de la valeur d'utilité. Le montant de ces actifs incorporels au 31 décembre 2024, ainsi que le montant de

la dépréciation qui résulterait d'une hausse de 1,5 point du taux d'actualisation après impôt, ou d'une baisse de 1,0 point du taux de croissance au-delà de la durée des plans, ou d'une baisse de 4,0 points du taux de croissance moyen des ventes par rapport aux taux retenus au 31 décembre 2024 sont détaillés ci-dessous :

(en millions d'euros)	Montant des actifs incorporels concernés au 31/12/2024	Montant de la dépréciation en cas de :		
		Hausse de 1,5 point du taux d'actualisation après impôt	Baisse de 4 points du taux de croissance moyen des ventes	Baisse de 1,0 point du taux de croissance au-delà de la durée des plans
Montres et Joaillerie ^(a)	16 837	(4 044)	(5 160)	(1 360)
Distribution sélective ^(b)	2 203	(142)	(319)	-
Total	19 040	(4 186)	(5 280)	(1 360)

(a) Concerne Tiffany et TAG Heuer.

(b) Concerne DFS.

Le Groupe considère que des variations supérieures à celles indiquées ci-dessus conduiraient à des niveaux d'hypothèses non pertinents, au regard de l'environnement économique actuel et des perspectives de croissance des activités concernées à moyen et long terme. En outre, une baisse de 4 % du taux de croissance moyen des ventes sur la durée du plan est une hypothèse pessimiste avec une probabilité d'occurrence très faible.

Au 31 décembre 2024, les valeurs brutes et nettes des marques, enseignes et écarts d'acquisition ayant donné lieu à amortissement et/ou dépréciation en 2024 sont de 588 millions d'euros et 287 millions d'euros, respectivement (51 et 16 millions d'euros au 31 décembre 2023).

Les dépréciations et amortissements enregistrés au cours de l'exercice 2024 au titre des actifs incorporels à durée de vie indéfinie représentent une reprise nette de 1 million d'euros. Voir Note 26.

6. IMMOBILISATIONS CORPORELLES

(en millions d'euros)			2024	2023	2022
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Net	Net
Terrains	8 551	(24)	8 527	7 950	5 511
Terres à vignes et vignobles ^(a)	3 179	(141)	3 038	2 948	2 729
Constructions	9 004	(3 417)	5 586	5 263	4 823
Immeubles locatifs	375	(56)	319	316	434
Agencements, matériels et installations	23 471	(15 743)	7 728	6 653	5 773
Immobilisations en-cours	2 394	(74)	2 320	2 080	1 809
Autres immobilisations corporelles	2 993	(626)	2 368	2 121	1 977
Total	49 967	(20 081)	29 886	27 331	23 055
<i>Dont : coût historique des terres à vignes</i>	<i>1 030</i>	<i>-</i>	<i>1 030</i>	<i>924</i>	<i>760</i>

(a) Les terres à vignes constituent la quasi-totalité de la valeur nette du poste Terres à vignes et vignobles.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

La variation des immobilisations corporelles au cours de l'exercice s'analyse de la façon suivante :

Valeur brute (en millions d'euros)	Terres à vignes et vignobles	Terrains et cons- tructions	Immeubles locatifs	Agencements, matériels et installations			Immobi- lisations en-cours	Autres immobili- sations corporelles	Total
				Boutiques et hôtels	Production, logistique	Autres			
Au 31 décembre 2023	3 084	16 291	366	14 309	4 245	2 326	2 125	2 719	45 465
Acquisitions	28	646	2	1 210	230	175	2 169	256	4 716
Variation de la valeur de marché des terres à vignes	23	-	-	-	-	-	-	-	23
Cessions, mises hors service	(9)	(73)	-	(747)	(91)	(172)	(2)	(57)	(1 151)
Effets des variations de périmètre	-	23	-	(3)	67	6	43	2	138
Effets des variations de change	34	213	5	366	59	50	38	30	795
Autres mouvements, y compris transferts	18	454	1	1 001	249	194	(1 979)	44	(18)
Au 31 décembre 2024	3 179	17 555	375	16 135	4 759	2 577	2 394	2 993	49 967

Amortissements et dépréciations (en millions d'euros)	Terres à vignes et vignobles	Terrains et cons- tructions	Immeubles locatifs	Agencements, matériels et installations			Immobi- lisations en-cours	Autres immobili- sations corporelles	Total
				Boutiques et hôtels	Production, logistique	Autres			
Au 31 décembre 2023	(136)	(3 077)	(51)	(9 753)	(2 899)	(1 575)	(45)	(598)	(18 135)
Amortissements	(9)	(399)	(4)	(1 537)	(291)	(225)	-	(84)	(2 549)
Dépréciations	-	(2)	-	(80)	(1)	(6)	(29)	1	(117)
Cessions, mises hors service	3	68	-	744	87	172	-	56	1 130
Effets des variations de périmètre	-	(6)	-	4	(48)	(4)	-	(1)	(56)
Effets des variations de change	(1)	(41)	(1)	(243)	(23)	(39)	(1)	(5)	(353)
Autres mouvements, y compris transferts	-	17	-	(69)	(9)	51	1	6	(2)
Au 31 décembre 2024	(141)	(3 441)	(56)	(10 934)	(3 183)	(1 626)	(74)	(626)	(20 081)
Valeur nette au 31 décembre 2024	3 038	14 114	319	5 201	1 576	951	2 320	2 368	29 886

Au sein du poste « Autres immobilisations corporelles » figurent notamment les œuvres d'art détenues par le Groupe.

Au 31 décembre 2024, les acquisitions d'immobilisations corporelles incluent principalement les investissements des Maisons du Groupe dans leurs réseaux de distribution, notamment ceux de Louis Vuitton, Christian Dior, Tiffany et Sephora. Elles comprennent également les investissements des Maisons de champagne, de Hennessy et de Parfums Christian Dior dans leur outil de production, ainsi que les investissements relatifs aux activités hôtelières du Groupe. En outre, des acquisitions d'immeubles à Tokyo et à Paris ont été réalisées par des sociétés holdings du Groupe ou des Maisons, principalement en vue d'y exploiter des boutiques.

Les effets des variations de change sur les immobilisations corporelles résultent principalement des immobilisations comptabilisées en dollar US et en livre sterling du fait de l'évolution de la parité de ces devises vis-à-vis de l'euro entre le 1^{er} janvier et le 31 décembre 2024.

La valeur de marché des immeubles locatifs, selon les expertises réalisées par des tiers indépendants, s'élève au moins à 0,6 milliard d'euros au 31 décembre 2024. Les méthodes d'évaluation employées reposent sur des données de marché.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

La variation des immobilisations corporelles des exercices antérieurs s'analyse de la façon suivante :

Valeur nette (en millions d'euros)	Terres à vignes et vignobles	Terrains et cons- tructions	Immeubles locatifs	Agencements, matériels et installations			Immobi- lisations en-cours	Autres immobi- lisations corporelles	Total
				Boutiques et hôtels	Production, logistique	Autres			
Au 31 décembre 2021	2 623	8 949	321	3 398	1 152	564	1 302	1 886	20 193
Acquisitions	26	1 062	115	909	204	161	1 770	152	4 398
Cessions, mises hors service	-	1	-	(1)	(2)	(2)	(4)	(51)	(60)
Amortissements	(7)	(292)	(6)	(1 260)	(240)	(185)	-	(66)	(2 056)
Dépréciations	(1)	(49)	-	(10)	1	-	(1)	(2)	(60)
Variation de la valeur de marché des terres à vignes	(72)	-	-	-	-	-	-	-	(72)
Effets des variations de périmètre	119	83	-	5	22	2	3	7	239
Effets des variations de change	3	41	4	40	8	6	13	14	128
Autres mouvements, y compris transferts	39	541	-	772	119	112	(1 274)	38	347
Au 31 décembre 2022	2 729	10 334	434	3 853	1 263	657	1 809	1 977	23 055
Acquisitions	83	2 553	2	1 163	218	182	2 449	176	6 824
Cessions, mises hors service	(12)	(4)	(110)	(3)	(3)	(3)	(6)	4	(136)
Amortissements	(9)	(331)	(6)	(1 335)	(264)	(194)	-	(71)	(2 209)
Dépréciations	(1)	(6)	-	(5)	(2)	-	(45)	(1)	(60)
Variation de la valeur de marché des terres à vignes	53	-	-	-	-	-	-	-	53
Effets des variations de périmètre	84	66	-	(6)	14	1	1	-	161
Effets des variations de change	(12)	(133)	(3)	(139)	(8)	(10)	(38)	(12)	(356)
Autres mouvements, y compris transferts	33	734	(2)	1 030	127	119	(2 090)	48	(1)
Au 31 décembre 2023	2 948	13 213	316	4 556	1 346	750	2 080	2 121	27 331

En 2023, les acquisitions d'immobilisations corporelles incluaient principalement les investissements des Maisons du Groupe dans leurs réseaux de distribution, notamment ceux de Louis Vuitton, Christian Dior, Tiffany et Sephora. Elles comprenaient également les investissements des Maisons de champagne, de Hennessy et de Louis Vuitton dans leur outil de production, ainsi que les investissements relatifs aux activités hôtelières du Groupe. En outre, des acquisitions d'immeubles à Paris et à Londres ont été réalisées par des sociétés holdings du Groupe ou des Maisons, principalement en vue d'y exploiter des boutiques. Fin avril 2023, la boutique emblématique de Tiffany sur la 5^e Avenue à New York a rouvert après plusieurs années de travaux.

En 2022, les acquisitions d'immobilisations corporelles incluaient principalement les investissements des Maisons du Groupe dans

leurs réseaux de distribution, notamment ceux de Christian Dior, Louis Vuitton, Tiffany et Sephora. Ils comprenaient également les investissements des Maisons de champagne, de Hennessy et de Louis Vuitton dans leur outil de production, ainsi que les investissements relatifs aux activités hôtelières du Groupe. Au deuxième semestre 2022, un investissement a été réalisé dans des immeubles parisiens, permettant notamment d'acquérir la totalité des locaux du siège du Groupe auparavant détenus à hauteur de 40 %, sous la forme de titres mis en équivalence. La part antérieurement détenue a été réévaluée (voir Note 26) et les titres correspondants (voir Note 8) ont été reclassés en immobilisations corporelles pour leur valeur réévaluée.

Les effets des variations de périmètre en 2022 résultaient essentiellement de l'acquisition de Joseph Phelps. Voir Note 2.3.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

7. CONTRATS DE LOCATION

7.1 Droits d'utilisation

Les droits d'utilisation se décomposent ainsi, par nature d'actif sous-jacent :

(en millions d'euros)	2024			2023	2022
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Net	Net
Boutiques	23 054	(10 070)	12 984	12 206	11 202
Bureaux	3 754	(1 453)	2 300	2 253	2 274
Autres	1 567	(524)	1 043	896	856
Loyers fixes capitalisés	28 375	(12 048)	16 327	15 355	14 332
Droits au bail	931	(639)	292	323	283
Total	29 306	(12 686)	16 620	15 679	14 615

La variation du solde net des droits d'utilisation au cours de l'exercice est constituée des éléments suivants :

(en millions d'euros)	Loyers fixes capitalisés				Droits au bail	Total
	Boutiques	Bureaux	Autres	Total		
Au 31 décembre 2023	12 206	2 253	896	15 355	323	15 679
Mise en place de nouveaux contrats de location	2 346	282	275	2 903	28	2 931
Effets des modifications d'hypothèses	698	104	34	837	-	837
Fins et résolutions anticipées des contrats	(19)	(1)	(7)	(26)	(3)	(29)
Amortissements	(2 587)	(383)	(160)	(3 130)	(56)	(3 186)
Dépréciations	(47)	13	(5)	(38)	(4)	(42)
Effets des variations de périmètre	-	(1)	8	7	-	7
Effets des variations de change	358	37	18	413	2	414
Autres mouvements, y compris transferts	27	(4)	(17)	7	1	8
Au 31 décembre 2024	12 984	2 300	1 043	16 327	292	16 620

Les mises en place de contrats de location concernent des locations de boutiques, notamment chez Louis Vuitton, Christian Dior Couture, Tiffany et Sephora. Il s'agit également de contrats relatifs à la location de locaux administratifs, principalement chez Louis Vuitton. Les effets de modifications d'hypothèses résultent essentiellement de la révision de la durée estimée des

baux. Ces deux natures de variation conduisent à l'augmentation concomitante des droits d'utilisation et des dettes locatives.

Les effets des variations de change résultent principalement des contrats de location comptabilisés en dollar US et en dollar de Hong Kong en raison de l'évolution de la parité de ces devises vis-à-vis de l'euro entre le 1^{er} janvier et le 31 décembre 2024.

7.2 Dettes locatives

Les dettes locatives se décomposent ainsi :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Dettes locatives à plus d'un an	14 860	13 880	12 776
Dettes locatives à moins d'un an	2 972	2 728	2 632
Total	17 832	16 538	15 408

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

La variation des dettes locatives au cours de l'exercice est constituée des éléments suivants :

(en millions d'euros)	Boutiques	Bureaux	Autres	Total
Au 31 décembre 2023	13 083	2 546	910	16 538
Mise en place de nouveaux contrats de location	2 321	272	275	2 868
Remboursement du nominal	(2 401)	(335)	(139)	(2 875)
Variation des intérêts courus	17	6	3	26
Fins et résolutions anticipées des contrats	(21)	(2)	(8)	(32)
Effets des modifications d'hypothèses	686	104	33	824
Effets des variations de périmètre	-	(1)	11	11
Effets des variations de change	408	45	22	475
Autres mouvements, y compris transferts	5	(3)	(6)	(4)
Au 31 décembre 2024	14 099	2 633	1 101	17 832

Le tableau suivant présente l'échéancier contractuel des décaissements relatifs aux dettes locatives comptabilisées au 31 décembre 2024 :

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2024 Total paiements minima futurs
Échéance : 2025	3 399
2026	3 025
2027	2 583
2028	2 231
2029	1 829
Entre 2030 et 2034	5 278
Entre 2035 et 2039	1 281
Au-delà	1 075
Total paiements minima futurs	20 702
Effet de l'actualisation	(2 869)
Total dette locative	17 832

7.3 Analyse de la charge de location

La charge de location de l'exercice s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Amortissements et dépréciations des loyers fixes capitalisés	3 168	2 980	2 950
Intérêts sur dettes locatives	510	393	254
Charge relative aux loyers fixes capitalisés	3 678	3 373	3 204
Loyers variables	2 509	2 788	2 445
Contrats de courte durée et/ou portant sur des actifs de faible valeur	582	548	458
Autres charges de loyer	3 091	3 336	2 902
Total	6 769	6 710	6 107

Dans certains pays, les locations de boutiques comprennent un montant minimum et une part variable, en particulier lorsque le bail contient une clause d'indexation du loyer sur les ventes. Conformément aux dispositions d'IFRS 16, seule la part fixe

minimale fait l'objet d'une capitalisation. Les autres charges de loyer sont essentiellement relatives aux loyers variables.

Les décaissements relatifs aux contrats de location non capitalisés sont peu différents de la charge comptabilisée.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

7.4 Variations des exercices antérieurs

La variation des droits d'utilisation au cours des exercices antérieurs se décompose ainsi, par nature d'actif sous-jacent :

Valeur nette (en millions d'euros)	Loyers fixes capitalisés				Droits au bail	Total
	Boutiques	Bureaux	Autres	Total		
Au 31 décembre 2021	10 637	1 990	771	13 398	307	13 705
Mise en place de nouveaux contrats de location	2 737	805	176	3 718	36	3 754
Effets des modifications d'hypothèses	160	(17)	71	60	-	60
Fins et résiliations anticipées des contrats	(64)	(18)	(2)	(102)	(5)	(107)
Amortissements	(2 454)	(355)	(129)	(2 936)	(60)	(2 996)
Dépréciations	(16)	2	-	(14)	5	(9)
Effets des variations de périmètre	(46)	(3)	(20)	(69)	-	(68)
Effets des variations de change	262	25	12	299	1	300
Autres mouvements, y compris transferts	(17)	(1)	(3)	(22)	(1)	(23)
Au 31 décembre 2022	11 202	2 273	856	14 332	283	14 615
Mise en place de nouveaux contrats de location	2 900	621	164	3 686	78	3 763
Effets des modifications d'hypothèses	753	45	40	838	-	838
Fins et résiliations anticipées des contrats	(99)	(2)	-	(100)	-	(101)
Amortissements	(2 477)	(377)	(137)	(2 991)	(55)	(3 046)
Dépréciations	4	7	-	11	4	15
Effets des variations de périmètre	-	(7)	(2)	(9)	-	(9)
Effets des variations de change	(335)	(40)	(23)	(398)	-	(399)
Autres mouvements, y compris transferts	259	(268)	(3)	(12)	14	2
Au 31 décembre 2023	12 206	2 253	896	15 355	323	15 679

La variation des dettes locatives au cours des exercices antérieurs est constituée des éléments suivants :

(en millions d'euros)				
	Boutiques	Bureaux	Autres	Total
Au 31 décembre 2021	11 309	2 198	768	14 275
Mise en place de nouveaux contrats de location	2 698	793	165	3 656
Remboursement du nominal	(2 290)	(302)	(118)	(2 710)
Variation des intérêts courus	10	2	2	14
Fins et résiliations anticipées des contrats	(70)	(18)	(23)	(111)
Effets des modifications d'hypothèses	147	(172)	71	45
Effets des variations de périmètre	(47)	(2)	(26)	(75)
Effets des variations de change	288	30	16	334
Autres mouvements, y compris transferts	(20)	1	-	(20)
Au 31 décembre 2022	12 024	2 530	854	15 408
Mise en place de nouveaux contrats de location	2 861	602	163	3 626
Remboursement du nominal	(2 338)	(320)	(118)	(2 777)
Variation des intérêts courus	27	8	2	37
Fins et résiliations anticipées des contrats	(142)	(5)	(1)	(147)
Effets des modifications d'hypothèses	750	46	40	835
Effets des variations de périmètre	(1)	(9)	(2)	(11)
Effets des variations de change	(352)	(44)	(24)	(420)
Autres mouvements, y compris transferts	254	(262)	(4)	(12)
Au 31 décembre 2023	13 083	2 546	910	16 538

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

7.5 Engagements hors bilan

Les engagements hors bilan relatifs à la part fixe des loyers des contrats de location s'analysent comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Contrats dont la date de prise d'effet est postérieure à la clôture	725	888	872
Contrats relatifs aux actifs de faible valeur et contrats de courte durée	293	286	207
Total des paiements futurs non actualisés	1 018	1 174	1 078

Dans le cadre de la gestion dynamique de son réseau de boutiques, le Groupe négocie et conclut des contrats de location dont la date d'effet est postérieure à la date de clôture. Les engagements relatifs à ces contrats ne sont pas inscrits en dettes locatives mais en engagements hors bilan.

En outre, le Groupe peut souscrire des contrats de location ou de concession comportant un montant garanti variable, non reflété dans les engagements ci-dessus.

7.6 Taux d'actualisation

Le taux d'actualisation moyen des dettes locatives s'analyse ainsi pour les contrats en cours au 31 décembre 2024 :

(en pourcentage)	Taux moyen des contrats en vie au 31 décembre 2024	Taux moyen des contrats souscrits en 2024
Euro	2,2	3,2
Dollar US	3,8	4,7
Yen japonais	0,8	1,5
Dollar de Hong Kong	3,8	4,2
Autres devises	3,5	3,8
Taux moyen du Groupe	3,1	3,7

7.7 Options de résiliation et de renouvellement

La durée retenue pour le calcul de la dette locative correspond généralement à la durée contractuelle du bail. Des cas particuliers peuvent exister où une option de résiliation anticipée ou une option de renouvellement est considérée comme devant

être raisonnablement exercée et en conséquence réduire ou augmenter, respectivement, la durée du bail retenue pour le calcul de la dette locative.

Le tableau ci-dessous présente les incidences de ces hypothèses par rapport à la dette locative comptabilisée au 31 décembre 2024 :

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2024				
	Dette locative	Dont :		Incidences des options non prises en compte ^(a)	
		Effets des options de résiliation anticipée	Effets des options de renouvellement	Options de renouvellement	Options de résiliation anticipée
Dettes locatives relatives à des contrats :					
— comportant des options	7 085	(236)	2 001	1 845	(844)
— ne comportant pas d'option	10 747				
Total	17 832	(236)	2 001	1 845	(844)

(a) Les incidences des options non prises en compte présentées dans le tableau ci-dessus résultent de l'actualisation des loyers futurs sur la base du dernier terme contractuel connu.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

8. PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE

(en millions d'euros)	2024		2023		2022	
	Net	Dont Activités en partenariat	Net	Dont Activités en partenariat	Net	Dont Activités en partenariat
Part dans l'actif net des participations mises en équivalence au 1^{er} janvier	991	495	1 066	496	1 084	432
Part dans le résultat de la période	28	18	7	4	37	4
Dividendes versés	(55)	(11)	(50)	(9)	(60)	(9)
Effets des variations de périmètre	379	-	63	-	30	31
Effets des souscriptions aux augmentations de capital	22	11	11	5	28	26
Effets des variations de change	30	9	(16)	(6)	15	8
Effet des dépréciations des écarts d'acquisition et marques enregistrées par des sociétés mises en équivalence	(67)	(26)	(98)	-	-	-
Autres, y compris transferts	15	2	8	5	(69)	3
Part dans l'actif net des participations mises en équivalence au 31 décembre	1 343	498	991	495	1 066	496

Les effets de variation de périmètre résultent principalement du renforcement de l'investissement du Groupe, auparavant présenté en Investissements financiers (voir Note 9), dans une société coactionnaire d'un ensemble immobilier commercial, ainsi que du partenariat stratégique conclu avec Accor pour le développement d'Orient Express.

L'effet des dépréciations des écarts d'acquisitions et marques enregistrées par les sociétés mises en équivalence est présenté en Autres produits et charges opérationnels au compte de résultat consolidé (voir Note 26).

Au 31 décembre 2024, les titres mis en équivalence comprennent principalement :

- Pour les activités en partenariat :
 - une participation de 50 % dans le domaine viticole de Château Cheval Blanc (Gironde, France), producteur du Saint-Émilion Grand cru classé A du même nom ;

- une participation de 50 % dans les activités hôtelières et ferroviaires opérées par Belmond au Pérou.

- Pour les autres sociétés :

- une participation de 40 % dans L Catterton Management, société de gestion de fonds d'investissement créée en décembre 2015 en partenariat avec Catterton ;
- une participation de 49 % dans Stella McCartney, marque londonienne de prêt-à-porter ;
- une participation de 30 % dans Phoebe Philo, marque londonienne de prêt-à-porter ;
- une participation de 49 % dans Editions Assouline, société française d'édition.

Les effets de transfert de l'exercice 2022 résultaient essentiellement de la prise de contrôle dans Mongoual SA, société immobilière propriétaire d'un immeuble de bureaux à Paris (France).

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

9. INVESTISSEMENTS FINANCIERS

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Au 1^{er} janvier	1 363	1 109	1 363
Acquisitions	638	212	369
Cessions à valeur de vente	(50)	(30)	(98)
Variations de valeur de marché ^(a)	47	211	(125)
Effets des variations de périmètre	(376)	(120)	(410)
Effets des variations de change	11	(19)	10
Au 31 décembre	1 632	1 363	1 109

(a) Enregistrées en Résultat financier

Les effets des variations de périmètre de 2024 sont relatifs à la première consolidation de diverses acquisitions réalisées antérieurement mais non encore consolidées au 31 décembre 2023, ainsi qu'à la mise en équivalence d'une participation financière, voir Note 8.

En septembre 2024, LVMH et Remo Ruffini, Président-directeur général de Moncler, ont conclu un pacte d'investissement dans

lequel LVMH prévoit d'acquérir, sur une période de 19 mois, jusqu'à 22% du capital et des droits de vote de Double R, l'entité holding de contrôle de Moncler, propriété de M. Ruffini. Double R détiendra jusqu'à 18,50% de Moncler.

Au 31 décembre 2024, le montant des titres en attente de consolidation est peu significatif : l'essentiel de ces investissements fera l'objet d'une consolidation en 2025.

10. AUTRES ACTIFS NON COURANTS

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Dépôts de garantie	602	577	554
Instruments dérivés ^(a)	105	99	97
Créances et prêts	271	243	444
Autres	127	98	91
Total	1 106	1 017	1 186

(a) Voir Note 23

11. STOCKS ET EN-COURS

(en millions d'euros)	2024			2023	2022
	Brut	Dépréciations	Net	Net	Net
Vins et eaux-de-vie en cours de vieillissement	7 086	(51)	7 035	6 582	5 932
Autres matières premières et en-cours	5 354	(981)	4 373	4 559	4 187
	12 440	(1 032)	11 408	11 141	10 120
Marchandises	3 091	(334)	2 757	2 650	2 410
Produits fins	11 749	(2 245)	9 504	9 161	7 790
	14 840	(2 579)	12 261	11 811	10 200
Total	27 280	(3 611)	23 669	22 952	20 319

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

La variation du stock net au cours des exercices présentés provient des éléments suivants :

(en millions d'euros)	2024			2023	2022
	Brut	Dépréciations	Net	Net	Net
Au 1^{er} janvier	26 124	(3 172)	22 952	20 319	16 549
Variation du stock brut	1 114	-	1 114	4 230	4 169
Effet de la provision pour retours ^(a)	3	-	3	(10)	(17)
Effets de la mise à valeur de marché des vendanges	(43)	-	(43)	54	24
Variations de la provision pour dépréciation	-	(834)	(834)	(986)	(574)
Effets des variations de périmètre	107	(10)	97	(80)	53
Effets des variations de change	431	(55)	376	(571)	129
Autres, y compris reclassements	(456)	459	3	(5)	(13)
Au 31 décembre	27 280	(3 611)	23 669	22 952	20 319

(a) Voir Note 1.22.

Les effets de la mise à valeur de marché des vendanges sur le coût des ventes et la valeur des stocks des activités Vins et Spiritueux sont les suivants :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Mise à valeur de marché de la récolte de la période	(27)	62	40
Effets des sorties de stocks de la période	(16)	(8)	(16)
Incidence nette sur le coût des ventes de la période	(43)	54	24
Incidence nette sur la valeur des stocks au 31 décembre	93	136	82

Voir Notes 1.10 et 1.18 concernant la méthode d'évaluation des vendanges à leur valeur de marché.

12. CLIENTS

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Créances à valeur nominale	4 856	4 843	4 369
Provision pour dépréciation	(125)	(115)	(111)
Montant net	4 730	4 728	4 258

La variation des créances clients au cours des exercices présentés provient des éléments suivants :

(en millions d'euros)	2024			2023	2022
	Brut	Dépréciations	Net	Net	Net
Au 1^{er} janvier	4 843	(115)	4 728	4 258	3 787
Variation des créances brutes	(137)	-	(137)	695	394
Variation de la provision pour dépréciation	-	(15)	(15)	(19)	6
Effets des variations de périmètre	85	(3)	83	27	42
Effets des variations de change	35	(1)	34	(217)	49
Reclassements	29	9	38	(17)	(20)
Au 31 décembre	4 856	(125)	4 730	4 728	4 258

Le solde des créances clients est constitué essentiellement d'en-cours sur des clients grossistes ou des agents, en nombre limité et avec lesquels le Groupe entretient des relations de longue date.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Au 31 décembre 2024, la ventilation de la valeur brute et de la provision pour dépréciation des créances clients, en fonction de l'ancienneté des créances, s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)		Valeur brute des créances	Dépréciations	Valeur nette des créances
Non échues :	— Moins de 3 mois	4 071	(59)	4 012
	— Plus de 3 mois	120	(9)	110
		4 191	(69)	4 122
Échues :	— Moins de 3 mois	502	(8)	494
	— Plus de 3 mois	163	(49)	114
		665	(57)	608
Total		4 856	(125)	4 730

La valeur actuelle des créances clients n'est pas différente de leur valeur comptable.

13. AUTRES ACTIFS COURANTS

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Placements financiers ^(a)	3 956	3 490	3 552
Instruments dérivés ^(b)	319	543	462
Créances d'impôts et taxes, hors impôt sur les résultats	2 029	1 833	1 602
Fournisseurs : avances et acomptes	281	326	386
Charges constatées d'avance	839	681	613
Autres créances	1 031	850	875
Total	8 455	7 723	7 488

(a) Voir Note 14

(b) Voir Note 23

14. PLACEMENTS FINANCIERS

La valeur nette des placements financiers a évolué de la façon suivante au cours des exercices présentés :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Au 1^{er} janvier	3 490	3 552	2 544
Acquisitions	1	17	1 449
Cessions à valeur de vente	-	(16)	(360)
Variations de valeur de marché ^(a)	466	82	(81)
Effets des variations de périmètre	-	-	-
Effets des variations de change	-	-	-
Reclassements	-	-	-
Au 31 décembre	3 956	3 490	3 552
<i>Dont : coût historique des placements financiers</i>	<i>3 055</i>	<i>3 071</i>	<i>3 199</i>

(a) Enregistrées en Résultat financier (voir Note 27)

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

15. TRÉSORERIE ET VARIATIONS DE TRÉSORERIE

15.1 Trésorerie et équivalents de trésorerie

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Dépôts à terme à moins de 3 mois	2 200	1 388	1 001
Parts de SICAV et de FCP	566	283	287
Comptes bancaires	6 865	6 103	6 013
Trésorerie et équivalents de trésorerie au bilan	9 631	7 774	7 300

Le rapprochement entre le montant de la trésorerie et équivalents de trésorerie apparaissant au bilan et le montant de la trésorerie nette figurant dans le tableau de variation de trésorerie s'établit de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Trésorerie et équivalents de trésorerie	9 631	7 774	7 300
Découverts bancaires	(360)	(255)	(200)
Trésorerie nette du tableau de variation de trésorerie	9 269	7 520	7 100

15.2 Variation du besoin en fonds de roulement

La variation du besoin en fonds de roulement au cours des exercices présentés s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023	2022
Variation des stocks et en-cours	11	(1 114)	(4 230)	(4 169)
Variation des créances clients et comptes rattachés	12	137	(695)	(394)
Variation des acomptes clients et des clients créditeurs	22	106	24	6
Variation des dettes fournisseurs et comptes rattachés	22	(664)	434	1 532
Variation des autres créances et dettes		(389)	(107)	8
Variation du besoin en fonds de roulement^(a)		(1 925)	(4 577)	(3 019)

(a) Augmentation/(Diminution) de la trésorerie

15.3 Investissements d'exploitation

Les investissements d'exploitation sont constitués des éléments suivants au cours des exercices présentés :

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023	2022
Acquisitions d'immobilisations incorporelles	3	(837)	(1 000)	(685)
Acquisitions d'immobilisations corporelles	6	(4 715)	(6 807)	(4 397)
Variation des dettes envers les fournisseurs d'immobilisations		29	324	161
Coûts de mise en place des contrats de location	7	4	(53)	(27)
Effets sur la trésorerie des acquisitions d'immobilisations		(5 519)	(7 536)	(4 948)
Effet sur la trésorerie des cessions d'immobilisations		21	136	73
Dépôts de garantie versés et autres flux d'investissements d'exploitation		(33)	(78)	(94)
Investissements d'exploitation^(a)		(5 531)	(7 478)	(4 969)

(a) Augmentation/(Diminution) de la trésorerie

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

15.4 Dividendes et acomptes versés et autres opérations en capital

Au cours des exercices présentés, les dividendes et acomptes versés sont constitués des éléments suivants :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Dividendes et acomptes versés par la société LVMH SE	(6 492)	(6 250)	(6 025)
Dividendes et acomptes versés aux minoritaires des filiales consolidées	(570)	(532)	(420)
Impôt payé relatif aux dividendes et acomptes versés ^(a)	(259)	(376)	(329)
Dividendes et acomptes versés	(7 322)	(7 159)	(6 774)

(a) L'impôt payé relatif aux dividendes et acomptes versés est exclusivement relatif aux dividendes intragroupe, voir Note 28.

Au cours des exercices présentés, les autres opérations en capital sont constituées des éléments suivants :

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023	2022
Augmentations de capital de la société LVMH	16	53	-	-
Augmentations de capital des filiales souscrites par les minoritaires		35	15	12
Acquisitions et cessions d'actions LVMH	16	(312)	(1 584)	(1 616)
Autres opérations en capital		(224)	(1 569)	(1 604)

16. CAPITAUX PROPRES

16.1 Capitaux propres

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023	2022
Capital	16.2	150	151	151
Primes	16.2	53	530	1 289
Actions LVMH	16.3	(603)	(1 953)	(1 293)
Écarts de conversion	16.5	2 881	1 525	2 586
Écarts de réévaluation		1 230	1 392	1 286
Autres réserves		51 256	44 199	37 007
Résultat net, part du Groupe		12 550	15 174	14 084
Capitaux propres, part du Groupe		67 517	61 017	55 111

16.2 Capital social et primes

Au 31 décembre 2024, le capital social, entièrement libéré, est constitué de 500 341 700 actions (502 048 400 au 31 décembre 2023 et 503 257 339 au 31 décembre 2022) au nominal de 0,30 euro ; 236 764 193 actions bénéficient d'un droit de vote

double, accordé aux actions détenues sous forme nominative depuis plus de trois ans (233 120 916 au 31 décembre 2023, 231 307 286 au 31 décembre 2022).

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Les variations du capital social et des primes, en nombre d'actions et en valeur, s'analysent de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024				2023	2022
	Nombre	Montant			Montant	Montant
		Capital	Primes liées au capital	Total		
Au 1^{er} janvier	502 048 400	151	530	681	1 440	2 376
Augmentation de capital dans le cadre du plan d'actionnariat salarié LVMH Shares	200 000	-	53	53	-	-
Annulation d'actions LVMH	(1 906 700)	(1)	(530)	(531)	(759)	(936)
À la clôture	500 341 700	150	53	203	681	1 440

Dans le cadre du plan LVMH Shares (voir Note 17.3), une augmentation de capital réservée aux salariés est intervenue le 18 décembre 2024 par l'émission de 200 000 actions nouvelles de 0,30 euro de nominal. Au total, la souscription à ce plan sans effet de levier s'élève à 64 millions d'euros comprenant :

- une cession d'actions auto-détenues aux salariés d'un montant de 9 millions d'euros ;
- une augmentation de capital et une prime d'émission, nette des frais, de 53 millions d'euros.

L'effet de l'annulation d'actions LVMH est de 1 585 millions d'euros sur l'exercice 2024, dont 1 054 millions d'euros imputés sur les « Autres réserves ».

16.3 Actions LVMH

Le portefeuille d'actions LVMH, ainsi que leur affectation, s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024		2023	2022
	Nombre	Montant	Montant	Montant
Plans d'attribution d'actions gratuites	948 880	589	352	520
Couverture des plans d'actions gratuites et assimilés^(a)	948 880	589	352	520
Contrat de liquidité	20 000	13	16	14
Actions destinées à être annulées	2	-	1 585	759
Actions LVMH	968 882	603	1 953	1 293

(a) Voir Note 17 concernant les plans d'actions gratuites et assimilés.

Au 31 décembre 2024, la valeur boursière des actions LVMH détenues dans le cadre du contrat de liquidité est de 13 millions d'euros.

En mars 2023, un programme de rachat d'actions a été mis en œuvre par LVMH portant sur l'acquisition de ses propres actions pour un montant maximum de 1,5 milliard d'euros, sur une période débutant le 1^{er} mars 2023 et pouvant s'étendre jusqu'au 20 juillet 2023. À l'issue de ce programme, 1 791 189 actions représentant un montant de 1 500 millions d'euros ont été acquises.

En mai 2022, un programme de rachat d'actions a été mis en œuvre par LVMH portant sur l'acquisition de ses propres actions pour un montant maximum d'un milliard d'euros sur une période débutant le 17 mai et pouvant s'étendre jusqu'au 15 novembre 2022. Le programme a pris fin le 15 novembre 2022 après acquisition de 1 625 050 actions représentant un montant de 1 milliard d'euros, toutes destinées à être annulées.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Au cours de l'exercice, les mouvements sur le portefeuille d'actions LVMH ont été les suivants :

<i>(en nombre d'actions ou en millions d'euros)</i>	Nombre	Montant	Effet sur la trésorerie
Au 31 décembre 2023	2 535 094	1 953	
Achats d'actions	905 507	594	(592)
Attribution définitive d'actions gratuites	(161 235)	(77)	-
Annulation d'actions LVMH	(1 906 700)	(1 585)	-
Cessions à valeur de vente ^(a)	(403 784)	(280)	280
Plus value/(moins value) de cession	-	(1)	-
Au 31 décembre 2024	968 882	603	(312)

(a) dont 17 311 actions attribuées dans le cadre du plan LVMH Shares.

16.4 Dividendes versés par la société mère LVMH SE

Selon la réglementation française, les dividendes sont prélevés sur le résultat de l'exercice et les réserves distribuables de la société mère, après déduction de l'impôt de distribution éventuellement dû et de la valeur des actions auto-détenues. Au 31 décembre

2024, le montant distribuable s'élève ainsi à 28 646 millions d'euros; il est de 24 893 millions d'euros après prise en compte de la proposition de distribution de dividendes pour l'exercice 2024.

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023	2022
Acompte au titre de l'exercice en cours (2024 : 5,50 euros ; 2023 : 5,50 euros ; 2022 : 5,00 euros)	2 751	2 761	2 516
Effet des actions auto-détenues	(5)	(14)	(11)
Montant brut versé au titre de l'exercice	2 746	2 747	2 505
Solde au titre de l'exercice précédent (2023 : 7,50 euros ; 2022 : 7,00 euros ; 2021 : 7,00 euros)	3 751	3 514	3 533
Effet des actions auto-détenues	(4)	(11)	(14)
Montant brut versé au titre de l'exercice précédent	3 747	3 503	3 519
Montant brut total versé au cours de l'exercice ^(a)	6 492	6 251	6 025

(a) Avant effets de la réglementation fiscale applicable au bénéficiaire.

Un dividende brut global de 13 euros par action au titre de l'exercice 2024 est proposé à l'Assemblée générale des actionnaires du 17 avril 2025. Compte tenu de l'acompte sur dividende versé en décembre 2024, le solde du dividende est de 7,5 euros par

action, soit un montant total de 3 753 millions d'euros avant déduction du montant correspondant aux actions auto-détenues à la date du détachement du dividende.

16.5 Écarts de conversion

La variation du montant des écarts de conversion inscrits dans les capitaux propres part du Groupe, y compris les effets de couverture des actifs nets en devises, s'analyse par devise de la façon suivante :

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	Variation	2023	2022
Dollar US	2 291	1 278	1 013	1 693
Franc suisse	1 145	(69)	1 214	1 044
Yen japonais	(184)	(44)	(140)	(20)
Dollar de Hong Kong	435	117	318	507
Livre Sterling	12	91	(79)	(123)
Autres devises	(619)	(36)	(603)	(317)
Couvertures d'actifs nets en devises	(198)	-	(198)	(198)
Total, part du Groupe	2 881	1 357	1 525	2 586

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

16.6 Stratégie en matière de structure financière

Le Groupe estime que la gestion de la structure financière participe, avec le développement des sociétés qu'il détient et la gestion du portefeuille de marques, à l'objectif d'accroissement de la richesse de ses actionnaires. Le maintien d'une qualité de crédit adaptée constitue un objectif essentiel pour le Groupe, autorisant une large capacité d'accès aux marchés, à des conditions favorables, ce qui permet à la fois de saisir des opportunités et de bénéficier des ressources nécessaires au développement de son activité.

À cette fin, le Groupe suit un certain nombre de ratios et d'agrégats :

- dette financière nette (voir Note 19) sur capitaux propres ;
- capacité d'autofinancement générée par l'activité sur dette financière nette ;
- variation de trésorerie issue des opérations d'exploitation ;
- cash flow disponible d'exploitation (voir Tableau de variation de la trésorerie consolidée) ;

- capitaux permanents sur actifs immobilisés ;
- part de la dette à plus d'un an dans la dette financière nette.

Les capitaux permanents s'entendent comme la somme des capitaux propres et des passifs non courants.

Ces indicateurs sont, le cas échéant, ajustés des engagements financiers hors bilan du Groupe.

L'objectif de flexibilité financière se traduit aussi par l'entretien de relations bancaires nombreuses et diversifiées, par le recours régulier à plusieurs marchés de dette négociable (à plus d'un an comme à moins d'un an), par la détention d'un montant significatif de trésorerie et équivalents de trésorerie et par l'existence de montants appréciables de lignes de crédit confirmées non tirées, ayant vocation à couvrir (et au-delà) l'encours de ses programmes de titres de créances court terme négociables, tout en représentant un coût raisonnable pour le Groupe.

17. PLANS D'ACTIONS GRATUITES ET ASSIMILÉS

17.1 Plans d'actions gratuites

17.1.1 Caractéristiques générales

L'Assemblée générale du 18 avril 2024 a renouvelé l'autorisation accordée au Conseil d'administration, pour une période de vingt-six mois expirant en juin 2026, de procéder, en une ou plusieurs fois, au bénéfice de membres du personnel ou dirigeants des sociétés du Groupe, à des attributions d'actions gratuites existantes ou à émettre dans la limite de 1% du capital de la Société au jour de cette autorisation.

Sauf cas particuliers, (i) l'attribution définitive des actions gratuites attribuées par le Conseil d'administration est subordonnée à la satisfaction de conditions de présence et de performance, (ii) la période d'acquisition est de trois ans et (iii) les actions ne sont soumises à aucune obligation de conservation après leur attribution définitive.

Les conditions de performance portent, en règle générale, sur le périmètre du Groupe mais sont, dans certains cas, relatives à des objectifs à atteindre au niveau d'une filiale ou d'une branche d'activités. Les critères fixés par le Conseil d'administration sont, principalement, de nature financière mais également pour partie à caractère extra-financier, et pour certains plans pour partie qualitatifs. Les performances sont appréciées le plus souvent sur deux exercices et pour certains plans sur une période plus longue.

17.1.2 Attributions intervenues au cours de l'exercice écoulé

Attributions provisoires :

Le Conseil d'administration, usant de la faculté donnée par l'Assemblée générale du 18 avril 2024, a décidé la mise en place au cours de l'année 2024 de quatre plans d'attribution gratuite d'actions dont l'attribution définitive est subordonnée, sous réserve de certaines exceptions, à une condition de présence et à des conditions de performance. Ces dernières portent principalement sur l'atteinte d'objectifs financiers mais également pour partie d'objectifs extra-financiers et pour certains plans pour partie qualitatifs.

Attributions définitives :

Les conditions de performance à caractère financier et de nature extra-financière applicables aux actions gratuites de performance des plans mis en place les 28 octobre 2021, 27 janvier et 26 juillet 2022 ayant été atteintes en 2022 et en 2023 pour les objectifs financiers et en 2023 pour les objectifs extra-financiers, les actions ont été attribuées définitivement, sous réserve de la condition de présence, le 28 octobre 2024. Les actions ainsi attribuées définitivement sont librement cessibles à la date d'attribution définitive.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Compte tenu de l'atteinte par anticipation au 31 décembre 2023 de certaines des conditions de performance qualitatives applicables aux actions gratuites de performance du plan mis en place le 28 octobre 2021 dont l'attribution définitive des actions est subordonnée à une condition de présence et à la réalisation de la performance d'une filiale du Groupe, une partie de ces actions gratuites a été attribuée définitivement le 25 janvier 2024 conformément à la décision prise par le Conseil d'administration dans sa séance du même jour. Les actions ainsi attribuées définitivement devront être conservées jusqu'au 31 mars 2025.

Compte tenu de l'atteinte par anticipation au 31 décembre 2023, de certaines des conditions de performance quantitatives et qualitatives applicables aux actions gratuites de performance du plan mis en place le 26 juillet 2022 dont l'attribution définitive

des actions est subordonnée à une condition de présence et à la réalisation de la performance d'une filiale du Groupe, une partie des actions gratuites a été attribuée définitivement le 25 janvier 2024 conformément à la décision prise par le Conseil d'administration du même jour. Les actions ainsi attribuées définitivement devront être conservées jusqu'au 31 mars 2025.

Les actions gratuites du plan mis en place le 26 janvier 2023, dont l'attribution définitive est soumise à une condition de présence au 26 janvier 2024, ont été attribuées définitivement le 26 janvier 2024, et devront être conservées jusqu'au 26 janvier 2025.

Les actions gratuites du plan mis en place le 20 avril 2023, dont l'attribution définitive n'est pas soumise à des conditions, ont été attribuées définitivement le 20 avril 2024 et devront être conservées jusqu'au 20 avril 2025.

17.1.3 Plans concernés par les conditions de performance financière

Les plans et exercices concernés par les conditions de performance financière sont les suivants :

Date d'ouverture du plan	Nature du plan	Bénéfice des actions subordonné à une variation positive de l'un des indicateurs entre les exercices :
28 octobre 2021	Actions gratuites	2021 et 2022 ; 2022 et 2023 ^(a)
28 octobre 2021	"	2023 et 2024 ^(a)
27 janvier 2022	"	2021 et 2022 ; 2022 et 2023 ^{(a)(b)}
26 juillet 2022	"	2021 et 2022 ; 2022 et 2023 ^{(a)(b)}
26 juillet 2022	"	2023 et 2024 ^(a)
27 octobre 2022	"	2022 et 2023 ; 2023 et 2024 ^(a)
26 janvier 2023	"	2022 et 2023 ; 2023 et 2024 ^{(a)(b)}
25 juillet 2023	"	2027 et 2028 ^(a)
26 octobre 2023	"	2023 et 2024 ; 2024 et 2025 ^{(a)(b)}
26 octobre 2023	"	2027 et 2028 ^(a)
25 janvier 2024	"	2027 et 2028 ^{(a)(b)}
18 avril 2024	"	2027 et 2028 ^{(a)(b)}
23 juillet 2024	"	2027 et 2028 ^{(a)(b)}
24 octobre 2024	"	2024 et 2025 ; 2025 et 2026 ^{(a)(b)}
24 octobre 2024	"	2027 et 2028 ^{(a)(b)}

(a) Les conditions de performance financière du groupe LVMH s'appliquent à l'attribution définitive de 90 % des actions gratuites attribuées provisoirement pour les plans des 28 octobre 2021, 27 janvier et 26 juillet 2022 et de 85 % des actions gratuites attribuées provisoirement pour les plans des 27 octobre 2022, 26 janvier 2023, 26 octobre 2023 et 24 octobre 2024. L'attribution définitive du solde des actions gratuites, à hauteur de 10 % pour les plans des 28 octobre 2021, 27 janvier et 26 juillet 2022 et de 15 % pour les plans des 27 octobre 2022, 26 janvier 2023, 26 octobre 2023 et 24 octobre 2024, est soumise à la satisfaction d'une condition de performance extra-financière relevant de la Responsabilité Sociale et Environnementale du Groupe en lien avec le programme LIFE 360.

(b) La condition de performance liée à l'atteinte de performance de filiales du groupe LVMH concerne le plan portant sur 25 000 actions. Voir Note 17.2.

(c) Cette condition concerne le plan portant sur 1308 actions dont les caractéristiques sont assimilées à celles du plan du 28 octobre 2021. Voir Note 17.2.

(d) Cette condition concerne le plan portant sur 1682 actions dont les caractéristiques sont assimilées à celles du plan du 28 octobre 2021. Voir Note 17.2.

(e) La condition de performance liée à l'atteinte de performance de filiales du groupe LVMH concerne le plan portant sur 25 000 actions. Voir Note 17.2.

(f) Cette condition concerne le plan portant sur 1359 actions dont les caractéristiques sont assimilées à celles du plan du 27 octobre 2022. Voir Note 17.2.

(g) La condition de performance liée à l'atteinte de performance d'une filiale du groupe LVMH concerne le plan portant sur 35 000 actions. Voir Note 17.2.

(h) Cette condition concerne le plan portant sur 140 895 actions. Voir Note 17.2.

(i) La condition de performance liée à l'atteinte de performance d'une filiale du groupe LVMH concerne le plan portant sur 35 000 actions. Voir Note 17.2.

(j) La condition de performance liée à l'atteinte de performance d'une filiale du groupe LVMH concerne le plan portant sur 28 000 actions. Voir Note 17.2.

(k) La condition de performance liée à l'atteinte de performance d'une filiale du groupe LVMH concerne le plan portant sur 28 000 actions. Voir Note 17.2.

(l) La condition de performance liée à l'atteinte de performance d'une filiale du groupe LVMH concerne le plan portant sur 28 000 actions. Voir Note 17.2.

(m) Cette condition concerne le plan portant sur 158 744 actions. Voir Note 17.2.

(n) La condition de performance liée à l'atteinte de performance d'une filiale du groupe LVMH concerne le plan portant sur 28 000 actions. Voir Note 17.2.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

17.2 Tableau de synthèse des plans d'actions gratuites

Les principales caractéristiques des plans d'attribution d'actions gratuites encore en vigueur au 31 décembre 2024 ainsi que leur valeur unitaire moyenne à la mise en place sont les suivantes :

Date d'ouverture du plan	Attributions initiales	Dont : actions de performance ^(a)	Conditions satisfaites ?	Période d'acquisition des droits	Attributions provisoires au 31/12/2024	Cours de clôture de l'action LVMH la veille de la date d'attribution des plans	Valeur unitaire moyenne des attributions provisoires d'actions gratuites
28 octobre 2021	188 965	184 291	(a)(b)	(b)	21 000	664,3	637,9
26 juillet 2022	25 000	25 000	(b)	2 ans et 8 mois	4 000	637,4	607,3
27 octobre 2022	139 592	139 592	(b)	3 ans	132 976	663,0	625,9
26 janvier 2023	1 359	1 359	(b)	2 ans et 9 mois	1 359	792,3	760,1
25 juillet 2023	15 000	15 000	(b)	4 ans et 8 mois	15 000	857,6	797,9
25 juillet 2023	20 000	20 000	(b)	5 ans et 6 mois	20 000	857,6	783,0
26 octobre 2023	140 895	140 895	(b)	3 ans	137 960	679,1	639,4
26 octobre 2023	35 000	35 000	(b)	4 ans et 5 mois	35 000	679,1	619,0
25 janvier 2024	28 000	28 000	(b)	4 ans et 2 mois	28 000	683,4	627,5
25 janvier 2024	15 000	-	-	1 an	15 000	683,4	670,3
18 avril 2024	28 000	28 000	(b)	4 ans	28 000	804,0	748,0
23 juillet 2024	28 000	28 000	(b)	3 ans et 8 mois	28 000	692,1	644,7
23 juillet 2024	5 200	-	(b)	1 an	5 200	692,1	678,9
24 octobre 2024	158 744	158 744	(b)	3 ans	158 744	613,6	574,7
24 octobre 2024	28 000	28 000	(b)	3 ans et 5 mois	28 000	613,6	569,1
Total	856 755	831 881			658 239		

(a) Voir Note 17.11 Caractéristiques générales des plans.

(b) Les conditions de performance ont été considérées comme satisfaites pour la détermination de la charge de l'exercice 2024, sur la base des données budgétaires.

(c) Dont : 25 000 actions soumises à une condition de présence et à des conditions liées spécifiquement à la performance de filiales du groupe LVMH si les objectifs sont atteints au titre des exercices clos les 31 décembre 2023 et 31 décembre 2024.

(d) Dont : 4 674 actions soumises à aucune condition avec une période d'acquisition d'un an ; 30 000 actions gratuites ayant une période d'acquisition des droits de 18 mois ; 164 291 actions gratuites ayant une période d'acquisition des droits de trois ans.

(e) Actions soumises à une condition de présence et à des conditions liées spécifiquement à la performance de filiales du groupe LVMH si les objectifs sont atteints au titre des exercices clos les 31 décembre 2023 et 31 décembre 2024.

Le nombre d'attributions provisoires a évolué comme décrit ci-dessous au cours des exercices présentés :

(en nombre d'actions)	2024	2023	2022
Attributions provisoires au 1^{er} janvier	538 067	668 795	666 515
Attributions provisoires de la période	290 944	227 006	189 404
Attributions devenues définitives	(161 235)	(345 068)	(175 499)
Attributions devenues caduques	(9 537)	(12 666)	(11 625)
Attributions provisoires à la clôture	658 239	538 067	668 795

17.3 Plan d'actionnariat salarié : LVMH Shares

Sur le second semestre 2024, le Groupe a lancé « LVMH Shares », un plan d'actionnariat salarié. Ce plan a permis aux salariés bénéficiaires de l'offre de souscrire des actions LVMH (par l'intermédiaire d'un Fonds Commun de Placement d'Entreprise ou directement) à un prix de souscription fixé, le 18 octobre 2024, à 515,92 euros ; ce prix correspond à la moyenne des cours d'ouverture de l'action LVMH durant les 20 jours de Bourse précédant la date de la décision, minorée d'une décote de 20%. Les salariés ont également bénéficié d'un abondement sous forme d'actions gratuites. Les actions sont indisponibles pour une durée de 3 à 5 ans en fonction des juridictions (sauf cas

de déblocages anticipés prévus par les réglementations locales applicables). Les salariés supportent le risque de variation de valeur du titre par rapport au prix de souscription.

L'enveloppe initiale de 200 000 actions nouvelles a été complétée par une cession de titres auto-détenus pour satisfaire l'ensemble des souscriptions des salariés.

La juste valeur de l'avantage accordé aux salariés a été déterminée sur la base du cours de bourse à la date d'attribution, soit 589,30 euros, sans décote au titre de l'incessibilité : la charge ainsi comptabilisée est de 64 millions d'euros.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

17.4 Plans d'options d'achat et de souscription

Aucun plan d'options de souscription ou d'achat d'actions n'a été mis en place depuis 2010. Aucun plan d'options de souscription ou d'achat n'est en vigueur au 31 décembre 2024.

17.5 Charge de l'exercice

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Plans d'attribution d'actions gratuites	127	117	132
Plan d'actionnariat salarié : LVMH Shares	64	-	-
Charge de l'exercice	191	117	132

18. INTÉRÊTS MINORITAIRES

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Au 1^{er} janvier	1 684	1 493	1 790
Part des minoritaires dans le résultat	408	778	667
Dividendes versés aux minoritaires	(556)	(513)	(382)
Effets des prises et pertes de contrôle dans les entités consolidées	111	10	6
Effets des acquisitions et cessions de titres de minoritaires	131	(4)	(138)
Augmentations de capital souscrites par les minoritaires	33	19	28
Part des minoritaires dans les gains et pertes en capitaux propres	75	(29)	88
Part des minoritaires dans les charges liées aux plans d'actions gratuites	4	4	5
Effets des variations des intérêts minoritaires bénéficiant d'engagements d'achat	(120)	(74)	(57)
Au 31 décembre	1 770	1 684	1 493

L'évolution de la part des intérêts minoritaires dans les gains et pertes enregistrés en capitaux propres se décompose ainsi :

(en millions d'euros)	Écarts de conversion	Couvertures de flux de trésorerie futurs en devises et coût des couvertures	Terres à vignes	Engagements envers le personnel	Part des intérêts minoritaires dans les écarts de conversion et de réévaluation
Au 31 décembre 2021	140	(24)	278	(39)	355
Variations de l'exercice	61	18	(10)	19	88
Au 31 décembre 2022	201	(6)	268	(20)	443
Variations de l'exercice	(50)	6	10	5	(29)
Au 31 décembre 2023	151	-	278	(15)	414
Variations de l'exercice	88	(19)	4	3	75
Au 31 décembre 2024	239	(20)	282	(13)	489

Les intérêts minoritaires sont principalement constitués des 34 % détenus par Diageo dans Moët Hennessy SAS et Moët Hennessy International SAS (« Moët Hennessy ») ainsi que des 39 % détenus par Mari-Cha Group Ltd dans DFS. Les 34 % détenus par Diageo dans Moët Hennessy faisant l'objet d'un engagement d'achat,

ils sont reclassés à la clôture en Engagements d'achat de titres de minoritaires, au sein des Passifs non courants, et sont donc exclus du total des intérêts minoritaires à la date de clôture. Voir Note 1.13 et Note 21 ci-dessous.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Le montant des dividendes versés à Diageo en 2024 est de 241 millions d'euros, au titre de l'exercice 2023. La part du résultat net de l'exercice 2024 revenant à Diageo s'élève à 276 millions d'euros, et sa part dans les intérêts minoritaires cumulés (avant effets comptables de l'engagement d'achat octroyé à Diageo) s'élève à 4 332 millions d'euros au 31 décembre 2024. À cette date, le bilan consolidé résumé de Moët Hennessy se présente ainsi :

(en milliards d'euros)	2024	(en milliards d'euros)	2024
Immobilisations corporelles et incorporelles	6,8	Capitaux propres	12,7
Autres actifs non courants	1,0	Passifs non courants	2,5
Actifs non courants	7,8	Capitaux permanents	15,2
Stocks et en-cours	8,2	Dette financière à moins d'un an	2,3
Autres actifs courants	1,8	Autres passifs courants	2,1
Trésorerie et équivalents de trésorerie	1,9	Passifs courants	4,4
Actifs courants	11,8	Total du passif et des capitaux propres	19,6
Total de l'actif	19,6		

Aucun dividende n'a été versé à Mari-Cha Group Ltd en 2024. La part du résultat net 2024 revenant à Mari-Cha Group Ltd s'élève à -165 millions d'euros, et sa part dans les intérêts minoritaires cumulés au 31 décembre 2024 s'élève à 1 231 millions d'euros.

19. EMPRUNTS ET DETTES FINANCIÈRES

19.1 Dette financière nette

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Emprunts obligataires et Euro Medium-Term Notes (EMTN)	11 611	11 027	10 185
Emprunts bancaires	480	200	194
Dette financière à plus d'un an	12 091	11 227	10 380
Emprunts obligataires et Euro Medium-Term Notes (EMTN)	2 507	2 685	1 486
Emprunts courants auprès des établissements de crédit	329	338	222
Titres de créances négociables à court terme ^(a)	7 190	7 291	7 247
Autres emprunts et lignes de crédit	411	152	144
Découverts bancaires	362	254	200
Intérêts courus	51	(40)	60
Dette financière à moins d'un an	10 851	10 680	9 360
Dette financière brute	22 942	21 907	19 739
Instruments dérivés liés au risque de taux d'intérêt	73	96	144
Instruments dérivés liés au risque de change	(200)	7	170
Dette financière brute après effet des instruments dérivés	22 815	22 010	20 053
Placements financiers ^(b)	(3 956)	(3 490)	(3 552)
Trésorerie et équivalents de trésorerie ^(c)	(9 631)	(7 774)	(7 300)
Dette financière nette	9 228	10 746	9 201

(a) NEU Commercial Paper et US Commercial Paper.

(b) Voir Note 14.

(c) Voir Note 16.1.

La dette financière nette n'inclut ni les engagements d'achat de titres de minoritaires (voir Note 21) ni les dettes locatives (voir Note 7).

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

La variation de la dette financière brute après effet des instruments dérivés au cours de l'exercice s'analyse ainsi :

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2023	Variations de la trésorerie ^(a)	Effets des variations de change	Effets des variations de valeur de marché	Variations de périmètre	Reclassements et autres	Au 31 décembre 2024
Dette financière à plus d'un an	11 227	3 312	84	1	22	(2 555)	12 091
Dette financière à moins d'un an	10 680	(2 865)	391	7	113	2 524	10 851
Dette financière brute	21 907	447	475	8	135	(31)	22 942
Instruments dérivés	103	(2)	(3)	(225)	-	-	(127)
Dette financière brute après effet des instruments dérivés	22 010	445	473	(217)	135	(30)	22 815

(a) Dont 3 595 millions d'euros au titre des émissions et souscriptions d'emprunts, 3 626 millions d'euros au titre des remboursements d'emprunts et de dettes financières et 106 millions d'euros d'augmentation des découverts bancaires.

Au cours du premier semestre 2024, LVMH a remboursé l'emprunt obligataire de 1 250 millions d'euros émis en février 2020, ainsi que l'emprunt obligataire de 1 200 millions d'euros émis en mai 2017. Les *swaps* de couverture associés à ce dernier emprunt sont arrivés à maturité concomitamment au remboursement.

Par ailleurs, dans le cadre de son programme EMTN, LVMH a émis :

- en juin 2024, deux souches obligataires de respectivement 850 millions d'euros à échéance février 2030 dont le coupon est de 3,375 %, et 650 millions d'euros à échéance octobre 2034 dont le coupon est de 3,50 % ;
- en novembre 2024, deux souches obligataires de respectivement 800 millions d'euros à échéance novembre 2027 dont le coupon est de 2,75 %, et 700 millions d'euros à échéance novembre 2032 dont le coupon est de 3,125 %.

La valeur de marché de la dette financière brute, évaluée sur la base de données de marché et selon des modèles d'évaluation communément utilisés, est de 22 400 millions d'euros au 31 décembre 2024 (20 730 millions d'euros au 31 décembre 2023, 18 018 millions au 31 décembre 2022), dont 10 844 millions d'euros à moins d'un an (10 402 millions d'euros au 31 décembre 2023, 9 358 millions d'euros au 31 décembre 2022) et 11 556 millions d'euros à plus d'un an (10 327 millions d'euros au 31 décembre 2023, 8 660 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Aux 31 décembre 2024, 2023 et 2022, aucun encours n'était comptabilisé selon l'option juste valeur. Voir Note 1.23.

19.2 Emprunts obligataires et EMTN

Montant nominal (en devises)	Date d'émission	Échéance	Taux d'intérêt effectif initial ^(a) (%)	2024 (en millions d'euros)	2023 (en millions d'euros)	2022 (en millions d'euros)
GBP 700 000 000	2020	2023	1,000	-	-	786
EUR 700 000 000	2019	2023	0,260	-	-	700
EUR 1250 000 000	2020	2024	-	-	1250	1250
EUR 1200 000 000	2017	2024	0,820	-	1195	1187
EUR 1500 000 000	2020	2025	0,750	1500	1 498	1 497
EUR 1000 000 000	2023	2025	3,375	999	999	-
EUR 1250 000 000	2020	2026	-	1249	1247	1246
GBP 850 000 000	2020	2027	1,125	947	886	824
EUR 800 000 000	2024	2027	2,750	797	-	-
EUR 1750 000 000	2020	2028	0,125	1744	1738	1727
EUR 1000 000 000	2023	2029	3,250	994	993	-
EUR 850 000 000	2024	2030	3,375	847	-	-
EUR 1500 000 000	2020	2031	0,375	1 492	1 491	1 489
EUR 700 000 000	2024	2032	3,125	697	-	-
EUR 1500 000 000	2023	2033	3,500	1 497	1 496	-
EUR 650 000 000	2024	2034	3,500	646	-	-
Autres				711	918	964
Total emprunts obligataires et EMTN				14 119	13 712	11 672

(a) Avant effet des couvertures de taux mises en place concomitamment ou postérieurement à l'émission.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

19.3 Analyse de la dette financière brute par échéance et par nature de taux

(en millions d'euros)	Dette financière brute			Effets des instruments dérivés			Dette financière brute après effets des instruments dérivés		
	Taux fixe	Taux variable	Total	Taux fixe	Taux variable	Total	Taux fixe	Taux variable	Total
Échéance : Au 31 décembre 2025	2 832	8 019	10 851	(35)	(98)	(133)	2 797	7 921	10 718
Au 31 décembre 2026	1 388	290	1 678	(18)	(4)	(22)	1 369	286	1 655
Au 31 décembre 2027	1 889	-	1 889	(24)	71	47	1 865	71	1 937
Au 31 décembre 2028	1 790	-	1 790	(27)	7	(20)	1 763	7	1 770
Au 31 décembre 2029	1 006	-	1 006	-	-	-	1 006	-	1 006
Au 31 décembre 2030	862	-	862	-	-	-	862	-	862
Au-delà	4 870	(4)	4 866	-	-	-	4 870	(4)	4 866
Total	14 637	8 305	22 942	(104)	(23)	(127)	14 533	8 282	22 815

Voir Note 23.3 pour la valeur de marché des instruments de taux d'intérêt.

L'échéance 2025 de la dette financière brute se décompose ainsi, par trimestre :

(en millions d'euros)	Échéance 2025
Premier trimestre	6 670
Deuxième trimestre	2 623
Troisième trimestre	208
Quatrième trimestre	1 350
Total	10 851

19.4 Analyse de la dette financière brute par devise après effet des instruments dérivés

La dette en devises a pour objet de financer le développement des activités du Groupe en dehors de la zone euro, ainsi que le patrimoine du Groupe libellé en devises.

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Euro	14 347	15 647	14 836
Dollar US	3 953	4 048	4 564
Franc suisse	651	375	(26)
Yen japonais	150	4	309
Autres devises	3 715	1 936	371
Total^(a)	22 815	22 010	20 053

(a) Les montants présentés ci-dessus intègrent l'effet des swaps de conversion des financements centraux vers les devises opérationnelles des filiales, que ceux-ci soient emprunteurs ou prêteurs de la devise concernée.

19.5 Lignes de crédit confirmées non tirées et covenants

Au cours de l'exercice 2024, LVMH SE a renégocié l'ensemble de ses lignes de crédit syndiquées pour les fondre en une ligne unique de 10 milliards d'euros, sécurisant des conditions de marché favorables. Ainsi, au 31 décembre 2024, le montant disponible des lignes de crédit confirmées non tirées, incluant les lignes bilatérales, s'élève à 10,8 milliards d'euros ; il excède l'encours des programmes de titres de créances négociables à

court terme (NEUCP et USCP), dont le montant combiné s'élève à 7,2 milliards d'euros.

Dans le cadre de certaines lignes de crédit, le Groupe peut s'engager à respecter certains ratios financiers. Au 31 décembre 2024, aucune ligne de crédit significative n'est concernée par ces dispositions.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

19.6 Sensibilité

Sur la base de la dette au 31 décembre 2024 :

- une hausse instantanée de 1,5 point sur les courbes de taux des devises d'endettement du Groupe aurait pour effet une augmentation d'environ 124 millions d'euros du coût annuel de la dette financière nette après effet des instruments dérivés, et une baisse de 840 millions d'euros de la valeur de marché de la dette financière brute à taux fixe après effet des instruments dérivés ;
- une baisse instantanée de 1,5 point de ces mêmes courbes aurait pour effet une diminution d'environ 124 millions d'euros du coût annuel de la dette financière nette après effet des instruments dérivés, et une hausse de 840 millions d'euros de la valeur de marché de la dette financière brute à taux fixe après effet des instruments dérivés.

19.7 Garanties et sûretés réelles

Au 31 décembre 2024, le montant de la dette financière couverte par des sûretés réelles est inférieur à 350 millions d'euros.

20. PROVISIONS ET AUTRES PASSIFS NON COURANTS

Les provisions et autres passifs non courants s'analysent ainsi :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Provisions à plus d'un an	1 632	1 529	1 529
Positions fiscales incertaines	1 348	1 438	1 400
Instruments dérivés ^(a)	105	130	206
Participation du personnel aux résultats	129	132	123
Autres dettes	642	650	644
Provisions et autres passifs non courants	3 856	3 880	3 902

(a) Voir Note 23.

Les provisions sont relatives aux natures de risques et charges suivantes :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Provisions pour retraites, frais médicaux et engagements assimilés	650	609	622
Provisions pour risques et charges	982	920	907
Provisions à plus d'un an	1 632	1 529	1 529
Provisions pour retraites, frais médicaux et engagements assimilés	14	17	17
Provisions pour risques et charges	653	578	539
Provisions à moins d'un an	667	595	556
Total	2 299	2 125	2 085

Les soldes des provisions ont évolué de la façon suivante au cours de l'exercice :

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2023	Dotations	Utilisations	Reprises	Variations de périmètre	Autres ^(a)	Au 31 décembre 2024
Provisions pour retraites, frais médicaux et engagements assimilés	627	160	(121)	(3)	5	(4)	664
Provisions pour risques et charges	1 498	536	(325)	(134)	8	52	1 635
Total	2 125	696	(446)	(137)	13	48	2 299

(a) Inclut les effets des variations de change et des écarts de réévaluation. Voir Note 30 concernant les Provisions pour retraites, frais médicaux et assimilés.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Les provisions pour risques et charges correspondent à l'estimation des effets patrimoniaux des risques, litiges (voir Note 32), situations contentieuses réalisés ou probables, qui résultent des activités du Groupe : ces activités sont en effet menées dans le contexte d'un cadre réglementaire international souvent imprécis, évoluant selon les pays et dans le temps, et s'appliquant à des domaines aussi variés que la composition des produits, leur conditionnement, ou les relations avec les partenaires du Groupe (distributeurs, fournisseurs, actionnaires des filiales...).

Les passifs non courants relatifs aux positions fiscales incertaines incluent l'estimation des risques, litiges, et situations contentieuses, réalisés ou probables, relatifs au calcul de l'impôt sur les résultats. Les entités du Groupe en France et à l'étranger peuvent faire l'objet de contrôles fiscaux et, le cas échéant, de demandes de rectification de la part des administrations locales. Ces demandes de rectification, ainsi que les positions fiscales incertaines identifiées non encore notifiées, donnent lieu à l'enregistrement d'un passif dont le montant est revu régulièrement conformément aux critères de l'interprétation IFRIC 23 Positions fiscales incertaines.

21. ENGAGEMENTS D'ACHAT DE TITRES DE MINORITAIRES

Au 31 décembre 2024, les engagements d'achat de titres de minoritaires sont constitués, à titre principal, de l'engagement de LVMH vis-à-vis de Diageo pour la reprise de sa participation de 34 % dans Moët Hennessy pour un montant égal à 80 % de la juste valeur de Moët Hennessy à la date d'exercice de l'option. Cette option est exerçable à chaque instant avec un préavis de six mois. Dans le calcul de l'engagement, la juste valeur a été déterminée par référence à des multiples boursiers de sociétés comparables, appliqués aux données opérationnelles consolidées de Moët Hennessy.

Moët Hennessy SAS et Moët Hennessy International SAS (« Moët Hennessy ») détiennent les participations Vins et Spiritueux du groupe LVMH, à l'exception des participations dans Château d'Yquem, Château Cheval Blanc, Clos des Lambrays et Colgin Cellars et à l'exception de certains vignobles champenois.

Les engagements d'achat de titres de minoritaires incluent également l'engagement relatif aux minoritaires de Loro Piana (15 %), ainsi que de filiales de distribution dans différents pays, principalement au Moyen-Orient.

22. FOURNISSEURS ET AUTRES PASSIFS COURANTS

22.1 Fournisseurs et comptes rattachés

La variation des dettes fournisseurs et comptes rattachés au cours des exercices présentés provient des éléments suivants :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Au 1^{er} janvier	9 049	8 788	7 086
Variations des fournisseurs et comptes rattachés	(670)	428	1 532
Variations des clients créditeurs	30	24	6
Effets des variations de périmètre	87	-	62
Effets des variations de change	137	(175)	81
Reclassements	(3)	(17)	21
Au 31 décembre	8 630	9 049	8 788

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

22.2 Provisions et autres passifs courants

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Provisions à moins d'un an ^(a)	667	595	556
Instruments dérivés ^(b)	208	149	300
Personnel et organismes sociaux	2 838	2 671	2 448
Participation du personnel aux résultats	339	317	266
État et collectivités locales : impôts et taxes, hors impôt sur les résultats	1 535	1 393	1 261
Clients : avances et acomptes versés	1 131	1 167	1 224
Provision pour retour et reprise de produits ^(c)	650	646	653
Différé de règlement d'immobilisations	907	936	782
Produits constatés d'avance	257	291	275
Programmes de fidélité et Cartes cadeaux	786	651	543
Autres dettes locatives et subventions	430	431	321
Autres dettes	284	293	919
Total	10 012	9 540	9 553

(a) Voir Note 20.

(b) Voir Note 23.

(c) Voir Note 127.

23. INSTRUMENTS FINANCIERS ET GESTION DES RISQUES DE MARCHÉ

23.1 Organisation de la gestion des risques de change, de taux et des marchés actions

Les instruments financiers utilisés par le Groupe ont principalement pour objet la couverture des risques liés à son activité et à son patrimoine.

La gestion des risques de change et de taux, les transactions sur actions et les instruments financiers sont effectués de façon centralisée.

Le Groupe a mis en place une politique, des règles et des procédures strictes pour gérer, mesurer et contrôler ces risques de marché.

L'organisation de ces activités repose sur la séparation des fonctions de mesure des risques (*middle-office*), de mise en œuvre

des opérations (*front-office*), de gestion administrative (*back-office*) et de contrôle financier.

Cette organisation s'appuie sur un système d'information intégré qui permet un contrôle rapide des opérations.

Le dispositif de couverture est présenté au Comité d'audit de la performance. Les décisions de couverture sont prises selon un processus établi qui comprend des présentations régulières au Comité exécutif du Groupe et font l'objet d'une documentation détaillée.

Les contreparties sont retenues notamment en fonction de leur notation et selon une approche de diversification des risques.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

23.2 Synthèse des instruments dérivés

Les instruments dérivés sont comptabilisés au bilan dans les rubriques et pour les montants suivants :

(en millions d'euros)			Notes	2024	2023	2022
Risque de taux d'intérêt	Actifs :	non courants		4	2	-
		courants		23	23	34
	Passifs :	non courants		(86)	(100)	(159)
		courants		(14)	(21)	(39)
			23.3	(73)	(96)	(144)
Risque de change	Actifs :	non courants		101	97	97
		courants		273	509	421
	Passifs :	non courants		(20)	(31)	(47)
		courants		(189)	(126)	(277)
			23.4	164	450	193
Autres risques	Actifs :	non courants		-	-	-
		courants		24	10	7
	Passifs :	non courants		-	-	-
		courants		(5)	(2)	(3)
			23.5	19	9	4
Total	Actifs :	non courants	10	105	99	97
		courants	13	319	543	462
	Passifs :	non courants	20	(105)	(130)	(206)
		courants	22	(208)	(149)	(300)
				III	363	53

Les instruments financiers dérivés liés à la gestion des autres risques concernent essentiellement des instruments de couverture fermes ou optionnels sur certains métaux précieux, notamment l'or, le platine et l'argent.

23.3 Instruments dérivés liés à la gestion du risque de taux d'intérêt

L'objectif de la politique de gestion menée est d'adapter le profil de la dette au profil des actifs et à la capacité de remboursement, de contenir les frais financiers, et de prémunir le résultat contre une variation sensible des taux d'intérêt.

Dans ce cadre, le Groupe utilise des instruments dérivés de taux à nature ferme (*swaps*) ou conditionnelle (options).

Les instruments dérivés liés à la gestion du risque de taux en vie au 31 décembre 2024 sont les suivants :

(en millions d'euros)	Montants nominaux par échéance				Valeur de marché ^(a)			
	À 1 an	De 1 à 5 ans	Au-delà	Total	Couverture de flux de trésorerie futurs	Couverture de juste valeur	Non affectés	Total
Swaps de taux, payeur de taux variable	-	1 225	-	1 225	-	(80)	-	(80)
Swaps de taux, payeur de taux fixe	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de devises, payeur de taux euro	-	1 025	-	1 025	-	-	7	7
Swaps de devises, receveur de taux euro	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	500	-	500	-	-	-	-
Total					-	(80)	7	(73)

(a) Gain/Perte.

(b) Voir Note 1.10 concernant les modalités d'évaluation à la valeur de marché.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

23.4 Instruments dérivés liés à la gestion du risque de change

Une part importante des ventes réalisées par les sociétés du Groupe, à leurs clients ou à leurs propres filiales de distribution, ainsi que certains de leurs achats, sont effectués en devises différentes de leur monnaie fonctionnelle; ces flux en devises sont constitués principalement de flux intra-Groupe. Les instruments de couverture utilisés ont pour objet de réduire les risques de change issus des variations de parité de ces devises par rapport à la monnaie fonctionnelle des sociétés exportatrices ou importatrices, et sont affectés soit aux créances ou dettes commerciales de l'exercice (couverture de juste valeur), soit aux transactions prévisionnelles des exercices suivants (couverture des flux de trésorerie futurs).

Les flux futurs de devises font l'objet de prévisions détaillées dans le cadre du processus budgétaire, et sont couverts progressivement, dans la limite d'un horizon qui n'excède un an que dans les cas où les probabilités de réalisation le justifient. Dans ce cadre, et selon les évolutions de marché, les risques de change identifiés sont couverts par des contrats à terme ou des instruments de nature optionnelle.

En outre, le Groupe est exposé au risque de change patrimonial lié à la détention d'actifs en devises. Ce risque de change peut être couvert totalement ou partiellement par la mise en place d'emprunts en devises ou par des couvertures de situations nettes de ses filiales situées hors zone euro, en utilisant des instruments appropriés ayant pour objet de limiter l'effet sur ses capitaux propres consolidés des variations de parité des devises concernées contre l'euro.

Les instruments dérivés liés à la gestion du risque de change en vie au 31 décembre 2024 sont les suivants :

(en millions d'euros)	Montants nominaux par exercice d'affectation ^(a)				Valeur de marché ^{(b)(c)}			
	2024	2025	Au-delà	Total	Couverture de flux de trésorerie futurs	Couverture de juste valeur	Non affectés	Total
Options achetées								
Call USD	-	-	-	-	-	-	-	-
Put JPY	2	-	-	2	-	-	-	-
Put CNY	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	-	-	2	-	-	-	-
Tunnels								
Vendeur USD	712	5 901	427	7 039	(52)	(2)	-	(54)
Vendeur JPY	188	2 121	138	2 447	23	3	-	26
Vendeur GBP	92	646	43	782	3	-	-	3
Vendeur HKD	118	659	46	824	(7)	(1)	-	(9)
Vendeur CNY	471	2 954	185	3 610	5	-	-	5
	1 581	12 281	840	14 702	(29)	-	-	(29)
Contrats à terme								
USD	(23)	461	-	438	(14)	-	-	(15)
JPY	18	130	-	148	2	1	-	3
KRW	69	31	-	100	2	6	-	8
BRL	-	68	-	68	-	5	-	5
Autres	(101)	83	-	(18)	-	(2)	-	(2)
	(37)	773	-	736	(10)	10	-	(1)
Swaps cambistes								
USD	74	(2 781)	-	(2 707)	-	155	-	155
GBP	2	673	(674)	1	-	(4)	-	(4)
JPY	1	(226)	212	(12)	-	54	-	54
CNY	36	1 677	-	1 713	-	(15)	-	(15)
HKD	8	(186)	-	(177)	-	2	-	2
Autres	-	1 488	-	1 488	-	4	-	4
	122	646	(461)	306	-	195	-	195
Total	1 668	13 700	378	15 746	(40)	205	-	165

(a) Vente/(Achat).

(b) Voir Note 110 concernant les modalités d'évaluation à la valeur de marché.

(c) Gain/(Perte).

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

23.5 Instruments financiers liés à la gestion des autres risques

La politique d'investissement et de placement du Groupe s'inscrit dans la durée. Occasionnellement, le Groupe peut investir dans des instruments financiers à composante action ayant pour objectif de dynamiser la gestion de son portefeuille de placements.

Le Groupe est exposé aux risques de variation de cours des actions soit directement, en raison de la détention de participations ou de placements financiers, soit indirectement du fait de la détention de fonds eux-mêmes investis partiellement en actions.

Le Groupe peut utiliser des instruments dérivés sur actions ayant pour objet de construire synthétiquement une exposition économique à des actifs particuliers, de couvrir les plans de rémunérations liés au cours de l'action LVMH, ou de couvrir certains risques liés à l'évolution du cours de l'action LVMH. Au 31 décembre 2024, aucun dérivé sur actions n'est en vie.

Le Groupe, essentiellement à travers son activité Montres et Joaillerie, peut être exposé à la variation du prix de certains métaux précieux, notamment l'argent, l'or et le platine. Dans certains cas, afin de sécuriser le coût de production, des couvertures peuvent être mises en place, soit en négociant le prix de livraisons prévisionnelles d'alliages avec des affineurs, ou le prix de produits semi-finis avec des producteurs, soit par la mise en place de couvertures financières auprès de banques de première catégorie. Dans ce dernier cas, ces couvertures consistent en des instruments fermes ou optionnels, avec des livraisons au comptant. D'un montant nominal de 130 millions d'euros, les instruments dérivés liés à la couverture du prix des métaux précieux en vie au 31 décembre 2024 ont une valeur de marché positive de 19 millions d'euros. Ces instruments financiers auraient, en cas de baisse uniforme de 1% des cours de leurs sous-jacents au 31 décembre 2024, un effet net sur les réserves consolidées du Groupe de - 2 millions d'euros. Ils sont à échéance 2025.

23.6 Actifs et passifs financiers comptabilisés à la juste valeur ventilés par méthode de valorisation

(en millions d'euros)	2024			2023			2022		
	Investissements et placements financiers	Instruments dérivés	Trésorerie et équivalents (parts de SICAV et FCP monétaires)	Investissements et placements financiers	Instruments dérivés	Trésorerie et équivalents (parts de SICAV et FCP monétaires)	Investissements et placements financiers	Instruments dérivés	Trésorerie et équivalents (parts de SICAV et FCP monétaires)
Valorisation ^(a) :									
Cotation boursière	3 680	-	9 631	3 349	-	7 774	3 390	-	7 300
Modèle de valorisation reposant sur des données de marché	550	424	-	10	642	-	18	559	-
Cotations privées	1 358	-	-	1 492	-	-	1 254	-	-
Actifs	5 588	424	9 631	4 853	642	7 774	4 660	559	7 300
Valorisation ^(a) :									
Cotation boursière	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Modèle de valorisation reposant sur des données de marché	-	314	-	-	279	-	-	506	-
Cotations privées	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs	-	314	-	-	279	-	-	506	-

(a) Voir Note 13) concernant les méthodes de valorisation.

Les instruments dérivés utilisés par le Groupe sont valorisés à leur juste valeur, évaluée au moyen de modèles de valorisation communément utilisés et sur la base de données de marché. Le risque de contrepartie relatif à ces instruments dérivés (« Credit valuation adjustment ») est évalué sur la base de spreads de crédit

issus de données de marché observables, et de la valeur de marché des instruments dérivés ajustée par des add-ons forfaitaires fonction du type de sous-jacent et de la maturité de l'instrument dérivé. Celui-ci est non significatif aux 31 décembre 2024, 2023 et 2022.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Le montant des actifs financiers évalués sur la base de cotations privées a évolué ainsi en 2024 :

(en millions d'euros)	2024
Au 1^{er} janvier	1 492
Acquisitions	244
Cessions (à valeur de vente)	(48)
Gains et (pertes) enregistrés en résultat	34
Effets des variations de change	12
Reclassements	-
Effets des variations de périmètre ^(a)	(376)
Au 31 décembre	1 358

(a) Voir Note 9

23.7 Incidence des instruments financiers sur l'état global des gains et pertes consolidés

L'incidence des instruments financiers sur l'état global des gains et pertes consolidés de l'exercice se décompose ainsi :

(en millions d'euros)	Risque de change ^(a)						Risque de taux d'intérêt ^(b)			Total ^(c)
	Réévaluations des parts efficaces, dont:				Réévaluation du coût des couvertures	Total	Réévaluations des parts efficaces	Inefficacité	Total	
	Couvertures de flux de trésorerie futurs en devises	Couvertures de juste valeur	Couvertures d'actifs nets en devises	Total						
Variations en compte de résultat	-	435	-	435	-	435	21	-	21	456
Variations en gains et pertes consolidés	(219)	-	-	(219)	(104)	(323)	-	-	-	(323)

(a) Voir Notes 110 et 123 concernant les principes de réévaluation des instruments de couverture de risque de change

(b) Voir Notes 122 et 123 concernant les principes de réévaluation des instruments de risque de taux d'intérêt

(c) Gain/(Perte)

La réévaluation des éléments couverts inscrits au bilan compensant la réévaluation des parts efficaces des instruments de couverture de juste valeur (voir Note 1.22), aucune inefficacité au titre des couvertures de change n'a été constatée au cours de l'exercice.

23.8 Analyses de sensibilité

L'effet en résultat des couvertures de flux de trésorerie futurs ainsi que les flux de trésorerie futurs couverts par ces instruments seront comptabilisés en 2025 principalement, leur montant étant fonction des cours de change en vigueur à cette date. Les incidences sur le résultat net de l'exercice 2024 d'une variation

de 10% du dollar US, du yen japonais, de la livre sterling et du Hong Kong dollar contre l'euro, y compris l'effet des couvertures en vie durant l'exercice, par rapport aux cours qui se sont appliqués en 2024 auraient été les suivantes :

(en millions d'euros)	Dollar US		Yen japonais		Livre sterling		Hong Kong dollar	
	+ 10 %	- 10 %	+ 10 %	- 10 %	+ 10 %	- 10 %	+ 10 %	- 10 %
Incidences liées :								
- au taux d'encaissement des ventes en devises	229	(74)	35	(3)	8	(16)	23	(8)
- à la conversion des résultats des sociétés consolidées situées hors zone euro	168	(168)	91	(91)	14	(14)	21	(21)
Incidences sur le résultat net	397	(242)	126	(94)	22	(30)	44	(29)

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Les données figurant dans le tableau ci-dessus doivent être appréciées sur la base des caractéristiques des instruments de couverture en vie au cours de l'exercice 2024, constitués principalement d'options et de tunnels.

Au 31 décembre 2024, les encaissements prévisionnels de 2025 en dollar US et yen japonais sont couverts à hauteur de 69% et 76%, respectivement. Pour la part couverte, compte tenu de la nature optionnelle des instruments, les cours de cession seront plus favorables que 1,10 EUR/USD pour le dollar US et 168 EUR/JPY pour le yen japonais.

L'incidence des variations de change sur les capitaux propres hors résultat net peut être évaluée au 31 décembre 2024 à travers les effets d'une variation de 10% du dollar US, du yen japonais, de la livre sterling et du Hong Kong dollar contre l'euro par rapport aux cours à la même date :

(en millions d'euros)	Dollar US		Yen japonais		Livre sterling		Hong Kong dollar	
	+ 10 %	- 10 %	+ 10 %	- 10 %	+ 10 %	- 10 %	+ 10 %	- 10 %
Conversion de l'actif net en devises	1 955	(1 955)	121	(121)	192	(192)	166	(166)
Variation de valeur des instruments de couverture, après impôt	(485)	166	(4)	100	(46)	27	(54)	24
Incidences sur les capitaux propres, hors résultat net	1 470	(1 789)	117	(21)	146	(165)	112	(142)

23.9 Risque de liquidité

Outre des risques de liquidité locaux en règle générale peu significatifs, l'exposition du Groupe au risque de liquidité peut être appréciée au moyen du montant de sa dette financière à moins d'un an avant prise en compte des instruments dérivés, soit 10,9 milliards d'euros, inférieure au solde de 13,6 milliards d'euros de trésorerie et équivalents et placements financiers, ou de l'encours de ses programmes de titres de créances court terme négociables, soit 7,2 milliards d'euros. Au regard du non-

renouvellement éventuel de ces concours, le Groupe dispose de lignes de crédit confirmées non tirées pour un montant de 10,8 milliards d'euros.

La liquidité du Groupe repose ainsi sur l'ampleur de ses placements, sur sa capacité à dégager des financements à long terme, sur la diversité de sa base d'investisseurs (titres à court terme et obligations), ainsi que sur la qualité de ses relations bancaires, matérialisée ou non par des lignes de crédit confirmées.

Le tableau suivant présente, pour les passifs financiers comptabilisés au 31 décembre 2024, l'échéancier contractuel des décaissements relatifs aux passifs financiers (hors instruments dérivés), nominal et intérêts, hors effet d'actualisation :

(en millions d'euros)	2025	2026	2027	2028	2029	Au-delà de 5 ans	Total
Emprunts obligataires et Euro Medium-Term Notes (EMTN)	2 759	1 534	2 095	1 936	1 185	6 325	15 833
Emprunts auprès des établissements de crédit	329	342	87	37	3	10	809
Autres emprunts et lignes de crédit	411	-	-	-	-	-	411
Billets de trésorerie et USCP	7 190	-	-	-	-	-	7 190
Découverts bancaires	362	-	-	-	-	-	362
Dette financière brute	11 052	1 876	2 181	1 973	1 189	6 335	24 605
Autres passifs, courants et non courants (a)	8 602	163	44	140	29	36	9 014
Fournisseurs et comptes rattachés	8 630	-	-	-	-	-	8 630
Autres passifs financiers	17 232	163	44	140	29	36	17 644
Total des passifs financiers	28 284	2 039	2 225	2 113	1 218	6 371	42 249

(a) Correspond à hauteur de 8 602 millions d'euros aux « Autres passifs courants » (hors instruments dérivés, produits constatés d'avance et programmes de fidélité) et de 412 millions d'euros aux « Autres passifs non courants » (hors instruments dérivés et produits constatés d'avance).

Voir également Note 7 pour l'échéancier des décaissements relatifs aux contrats de location.

Voir Note 31.2 concernant l'échéancier contractuel des cautions et avals, Notes 19.4 et 23.4 concernant les instruments dérivés de change et Note 23.3 concernant les instruments dérivés de taux.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

24. INFORMATION SECTORIELLE

Les marques et enseignes du Groupe sont organisées en six groupes d'activités. Quatre groupes d'activités : Vins et Spiritueux, Mode et Maroquinerie, Parfums et Cosmétiques, Montres et Joaillerie, regroupent les marques de produits de même nature, ayant des modes de production et de distribution similaires. Les informations concernant Louis Vuitton, Bulgari et Tiffany sont présentées selon l'activité prépondérante de la marque, soit le groupe d'activités Mode et Maroquinerie pour

Louis Vuitton et le groupe d'activités Montres et Joaillerie pour Bulgari et Tiffany. Le groupe d'activités Distribution sélective regroupe les activités de distribution sous enseigne. Le groupe Autres et Holdings réunit les marques et activités ne relevant pas des groupes précités, notamment le pôle média, le constructeur de yachts néerlandais Royal Van Lent, les activités hôtelières ainsi que l'activité des sociétés holdings ou immobilières.

24.1 Informations par groupe d'activités

Exercice 2024

(en millions d'euros)	Vins et Spiritueux	Mode et Maroquinerie	Parfums et Cosmétiques	Montres et Joaillerie	Distribution sélective	Autres et Holdings	Éliminations et non affecté ^(a)	Total
Ventes hors Groupe	5 853	40 990	7 281	10 458	18 167	1 934	-	84 683
Ventes intra-Groupe	10	70	1 137	118	95	68	(1 498)	-
Total des ventes	5 862	41 060	8 418	10 577	18 262	2 002	(1 498)	84 683
Résultat opérationnel courant	1 356	15 230	671	1 546	1 385	(625)	8	19 571
Autres produits et charges opérationnels	(30)	(508)	(16)	(4)	(129)	22	-	(664)
Charges d'amortissement et de dépréciation	(310)	(2 922)	(548)	(1 100)	(1 531)	(450)	159	(6 702)
Dont : Droits d'utilisation	(34)	(1 637)	(781)	(549)	(874)	(110)	159	(3 228)
Autres	(275)	(1 285)	(367)	(551)	(657)	(340)	-	(3 475)
Immo. incorporelles et écarts d'acquisition ^(b)	3 512	14 193	1 770	21 569	3 742	1 807	(5)	46 587
Droits d'utilisation	214	9 079	745	3 051	3 978	905	(1 353)	16 620
Immobilisations corporelles	4 442	8 032	987	2 915	1 698	11 819	(8)	29 886
Stocks et en-cours	8 240	5 621	1 066	5 873	3 030	141	(302)	23 669
Autres actifs opérationnels ^(c)	1 712	3 363	1 655	1 850	970	2 169	20 709	32 428
Total actif	18 119	40 288	6 223	35 258	13 419	16 841	19 042	149 190
Capitaux propres	-	-	-	-	-	-	69 287	69 287
Dettes locatives	236	9 631	819	3 156	4 319	1 023	(1 351)	17 832
Autres passifs ^(d)	1 935	7 659	3 031	2 461	4 474	1 886	40 625	62 071
Total passif et capitaux propres	2 171	17 290	3 850	5 617	8 793	2 909	108 560	149 190
Investissements d'exploitation ^(e)	(332)	(2 150)	(477)	(939)	(631)	(1 002)	-	(5 531)

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Exercice 2023

<i>(en millions d'euros)</i>	Vins et Spiritueux	Mode et Maroquinerie	Parfums et Cosmétiques	Montres et Joaillerie	Distribution sélective	Autres et Holdings	Éliminations et non affecté ^(a)	Total
Ventes hors Groupe	6 587	42 089	7 126	10 811	17 781	1 759	-	86 153
Ventes intra-Groupe	14	80	1 145	91	104	61	(1 496)	-
Total des ventes	6 602	42 169	8 271	10 902	17 885	1 820	(1 496)	86 153
Résultat opérationnel courant	2 109	16 836	713	2 162	1 391	(397)	(12)	22 802
Autres produits et charges opérationnels	(15)	(117)	(25)	(5)	(109)	27	-	(242)
Charges d'amortissement et de dépréciation	(274)	(2 599)	(508)	(1 012)	(1 377)	(388)	138	(6 088)
Dont : Droits d'utilisation	(32)	(1 475)	(165)	(536)	(852)	(713)	138	(3 031)
Autres	(242)	(1 124)	(343)	(476)	(526)	(276)	-	(2 987)
Immo. incorporelles et écarts d'acquisition ^(b)	7 775	14 162	1 746	20 668	3 626	1 638	(5)	49 611
Droits d'utilisation	221	8 124	644	2 562	4 182	926	(982)	15 679
Immobilisations corporelles	4 248	7 099	897	2 411	1 695	10 988	(8)	27 331
Stocks et en-cours	7 703	5 635	1 118	5 758	2 966	94	(323)	22 952
Autres actifs opérationnels ^(c)	1 712	3 529	1 561	1 761	949	1 666	16 943	28 121
Total actif	21 660	38 549	5 967	33 160	13 419	15 311	15 626	143 694
Capitaux propres	-	-	-	-	-	-	62 701	62 701
Dettes locatives	239	8 474	700	2 637	4 444	1 023	(978)	16 538
Autres passifs ^(d)	2 114	7 841	2 938	2 482	4 196	1 738	43 146	64 455
Total passif et capitaux propres	2 353	16 315	3 638	5 119	8 640	2 761	104 870	143 694
Investissements d'exploitation ^(e)	(538)	(3 025)	(432)	(871)	(571)	(2 041)	(1)	(7 478)

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Exercice 2022

(en millions d'euros)	Vins et Spiritueux	Mode et Maroquinerie	Parfums et Cosmétiques	Montres et Joaillerie	Distribution sélective	Autres et Holdings	Éliminations et non affecté ^(a)	Total
Ventes hors Groupe	7 086	38 576	6 701	10 512	14 774	1 536	-	79 184
Ventes intra-Groupe	13	72	1 021	70	79	50	(1 304)	-
Total des ventes	7 099	38 648	7 722	10 581	14 852	1 586	(1 304)	79 184
Résultat opérationnel courant	2 155	15 709	660	2 017	788	(267)	(7)	21 055
Autres produits et charges opérationnels	(12)	(7)	(12)	(5)	(208)	190	-	(54)
Charges d'amortissement et de dépréciation	(26)	(2 431)	(480)	(994)	(1 428)	(291)	112	(5 772)
Dont : Droits d'utilisation	(34)	(1 422)	(160)	(523)	(883)	(96)	112	(3 007)
Autres	(227)	(1 008)	(321)	(471)	(544)	(194)	-	(2 766)
Immo. incorporelles et écarts d'acquisition ^(b)	8 861	13 937	1 696	20 594	3 609	1 522	(5)	50 213
Droits d'utilisation	234	7 138	646	2 277	4 284	922	(886)	14 615
Immobilisations corporelles	3 822	5 397	839	2 005	1 688	9 312	(8)	23 055
Stocks et en-cours	6 892	4 793	1 033	5 051	2 805	72	(327)	20 319
Autres actifs opérationnels ^(c)	1 674	3 297	1 493	1 720	775	1 436	16 048	26 443
Total actif	21 483	34 562	5 707	31 646	13 161	13 264	14 823	134 646
Capitaux propres	-	-	-	-	-	-	56 604	56 604
Dettes locatives	247	7 426	695	2 363	4 537	1 019	(879)	15 408
Autres passifs ^(d)	2 161	7 731	2 953	2 583	3 651	1 743	41 812	62 634
Total passif et capitaux propres	2 408	15 157	3 648	4 946	8 188	2 762	97 537	134 646
Investissements d'exploitation ^(e)	(440)	(1 872)	(409)	(654)	(523)	(1 074)	1	(4 969)

(a) Les éliminations portent sur les ventes entre groupes d'activités ; il s'agit le plus souvent de ventes des groupes d'activités hors Distribution sélective à ce dernier. Les prix de cession entre les groupes d'activités correspondent aux prix habituellement utilisés pour des ventes à des grossistes ou à des détaillants hors Groupe.

(b) Les immobilisations incorporelles et écarts d'acquisition sont constitués des montants nets figurant en Notes 3 et 4.

(c) Les actifs non affectés incluent les investissements et placements financiers, les autres actifs à caractère financier et les créances d'impôt courant et différé.

(d) Les passifs non affectés incluent les dettes financières, les dettes d'impôt courant et différé ainsi que les dettes relatives aux engagements d'achat de titres de minoritaires.

(e) Augmentation/Diminution de la trésorerie.

24.2 Informations par zone géographique

La répartition des ventes par zone géographique de destination est la suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
France	7 009	6 830	6 071
Europe (hors France)	14 538	14 145	12 717
États-Unis	21 554	21 764	21 542
Japon	7 475	6 314	5 436
Asie (hors Japon)	23 246	26 577	23 785
Autres pays	10 861	10 523	9 632
Ventes	84 683	86 153	79 184

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

La répartition des investissements d'exploitation par zone géographique se présente ainsi :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
France	1 653	3 575	1 891
Europe (hors France)	1 062	1 318	905
États-Unis	999	1 095	955
Japon	473	202	133
Asie (hors Japon)	918	844	761
Autres pays	425	444	324
Investissements d'exploitation	5 531	7 478	4 969

Il n'est pas présenté de répartition des actifs sectoriels par zone géographique dans la mesure où une part significative de ces actifs est constituée de marques et d'écarts d'acquisition, qui

doivent être analysés sur la base du chiffre d'affaires que ceux-ci génèrent par région, et non en fonction de la région de leur détention juridique.

24.3 Informations trimestrielles

La répartition des ventes par groupe d'activités et par trimestre est la suivante :

(en millions d'euros)	Vins et Spiritueux	Mode et Maroquinerie	Parfums et Cosmétiques	Montres et Joaillerie	Distribution sélective	Autres et Holdings	Éliminations	Total
Premier trimestre	1 417	10 490	2 182	2 466	4 175	361	(397)	20 694
Deuxième trimestre	1 391	10 281	1 953	2 685	4 457	552	(336)	20 983
Troisième trimestre	1 386	9 151	2 012	2 386	3 927	587	(373)	19 076
Quatrième trimestre	1 669	11 139	2 270	3 041	5 703	500	(392)	23 930
Total 2024	5 862	41 060	8 418	10 577	18 262	2 002	(1 498)	84 683
Premier trimestre	1 694	10 728	2 115	2 589	3 961	341	(394)	21 035
Deuxième trimestre	1 486	10 434	1 913	2 839	4 394	491	(351)	21 206
Troisième trimestre	1 509	9 750	1 993	2 524	4 076	512	(399)	19 964
Quatrième trimestre	1 912	11 257	2 250	2 951	5 454	476	(352)	23 948
Total 2023	6 602	42 169	8 271	10 902	17 885	1 820	(1 496)	86 153
Premier trimestre	1 638	9 123	1 905	2 338	3 040	282	(322)	18 003
Deuxième trimestre	1 689	9 013	1 714	2 570	3 591	441	(291)	18 726
Troisième trimestre	1 899	9 687	1 959	2 666	3 465	443	(364)	19 755
Quatrième trimestre	1 873	10 825	2 145	3 006	4 757	420	(327)	22 699
Total 2022	7 099	38 648	7 722	10 581	14 852	1 586	(1 304)	79 184

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

25. VENTES ET CHARGES PAR NATURE

25.1 Analyse des ventes

Les ventes sont constituées des éléments suivants :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Ventes réalisées par les marques et enseignes	84 046	85 538	78 761
Royalties et revenus de licences	131	157	135
Revenus des immeubles locatifs	30	24	25
Autres revenus	475	434	262
Total	84 683	86 153	79 184

La part des ventes réalisées par le Groupe dans ses propres boutiques, y compris les ventes réalisées via les sites de e-commerce, représente environ 78% des ventes en 2024 (77%

en 2023, 75% en 2022), soit 65 733 millions d'euros en 2024 (66 416 millions d'euros en 2023, 59 383 millions d'euros en 2022).

25.2 Charges par nature

Le résultat opérationnel courant inclut notamment les charges suivantes :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Frais de publicité et de promotion	9 762	10 221	9 584
Charges de personnel	15 361	14 349	12 649

Voir également Note 7 concernant le détail des charges liées aux contrats de location.

Les frais de publicité et de promotion sont principalement constitués du coût des campagnes médias et des frais de publicité

sur les lieux de vente ; ils intègrent également les frais du personnel dédié à cette fonction. Au 31 décembre 2024, le nombre de magasins exploités par le Groupe dans le monde, en particulier par les groupes Mode et Maroquinerie et Distribution sélective est de 6 307 (6 097 en 2023, 5 664 en 2022).

Les charges de personnel sont constituées des éléments suivants :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Salaires et charges sociales	14 993	14 082	12 360
Retraites, participation aux frais médicaux et avantages assimilés au titre des régimes à prestations définies ^(a)	177	150	157
Charges liées aux plans d'actions gratuites et assimilés ^(b)	191	117	132
Charges de personnel	15 361	14 349	12 649

(a) Voir Note 30.

(b) Voir Note 17.5.

La répartition par catégorie professionnelle de l'effectif moyen de 2024 en équivalent temps plein s'établit ainsi :

(en nombre et en pourcentage)	2024	%	2 023	%	2022	%
Cadres	48 331	24%	44 519	23%	39 181	23%
Techniciens, responsables d'équipe	17 316	9%	17 767	9%	16 703	10%
Employés administratifs, personnel de vente	100 250	50%	96 497	50%	86 980	50%
Personnel de production	34 622	17%	33 504	17%	30 627	18%
Total	200 518	100 %	192 287	100 %	173 492	100 %

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

25.3 Honoraires des Commissaires aux comptes

Le montant des honoraires des Commissaires aux comptes de LVMH SE et des membres de leurs réseaux enregistrés dans le compte de résultat consolidé de l'exercice 2024 se détaille comme suit :

	2024		
	Deloitte	Forvis Mazars	Total
Honoraires relatifs à des prestations d'audit	16	18	34
Prestations fiscales	1	-	1
Autres	2	1	3
Honoraires relatifs à des prestations autres que l'audit	3	1	4
Total	19	19	37

N5 : Non significatif

Les honoraires relatifs aux prestations d'audit incluent des prestations connexes aux missions de certification des comptes consolidés et statutaires pour des montants peu significatifs. Ils incluent en outre les prestations de vérifications particulières réalisées à la demande du Groupe, principalement dans les pays où l'audit légal n'est pas requis, ou de certains de ses partenaires.

Outre les prestations fiscales, principalement réalisées hors d'Europe afin de permettre aux filiales du Groupe de répondre à leurs obligations déclaratives locales, les prestations autres que l'audit incluent des attestations de natures diverses, portant principalement sur le chiffre d'affaires de certaines boutiques requises par les bailleurs et la vérification des informations en matière de durabilité (CSRD).

26. AUTRES PRODUITS ET CHARGES OPÉRATIONNELS

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Résultats de cessions	(199)	(102)	(210)
Réorganisations	(70)	(9)	3
Réévaluation de titres acquis antérieurement à leur première consolidation	1	2	232
Frais liés aux acquisitions de sociétés consolidées	(10)	(14)	(25)
Dépréciation ou amortissement des marques, enseignes, écarts d'acquisition et autres actifs immobilisés	(422)	(105)	(50)
Autres, nets	35	(14)	(3)
Autres produits et charges opérationnels	(664)	(242)	(54)

Les résultats de cessions sont essentiellement relatifs à la cession d'Off-White réalisée en septembre 2024. Pour les dépréciations et amortissements enregistrés en 2024, voir Notes 5, 6 et 8.

En 2023, les résultats de cessions étaient essentiellement relatifs à la cession de 80 % de Cruise Line Holdings Co., voir Note 2.

En 2022, les résultats de cessions étaient principalement relatifs à la vente par Sephora de sa filiale en Russie, définitivement conclue

en octobre 2022. La réévaluation des titres acquis antérieurement à leur première consolidation en 2022 résultait de l'acquisition de 60 % de Mongoual SA, antérieurement détenue à hauteur de 40 % et mise en équivalence.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

27. RÉSULTAT FINANCIER

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023	2022
Coût de la dette financière brute	(676)	(580)	(128)
Produits de la trésorerie et des placements financiers	231	212	113
Effets des réévaluations de la dette financière et instruments de taux	2	1	(2)
Coût de la dette financière nette	(442)	(367)	(17)
Intérêts sur dettes locatives	(510)	(393)	(254)
Dividendes reçus au titre des investissements financiers	9	5	8
Coût des dérivés de change	(282)	(399)	(358)
Effets des réévaluations des investissements et placements financiers	481	263	(225)
Autres, nets	(48)	(43)	(42)
Autres produits et charges financiers	160	(175)	(618)
Résultat financier	(792)	(935)	(888)

Les produits de la trésorerie et des placements financiers comprennent les éléments suivants :

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023	2022
Revenus de la trésorerie et équivalents	151	136	49
Revenus des placements financiers ^(a)	81	77	65
Produits de la trésorerie et des placements financiers	231	212	113

(a) Dont 51 millions d'euros relatifs à des dividendes reçus au 31 décembre 2024 (50 millions d'euros au 31 décembre 2023, 50 millions d'euros au 31 décembre 2022)

Les effets des réévaluations de la dette financière et des instruments de taux proviennent des éléments suivants :

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023	2022
Dette financière couverte	(21)	(60)	139
Dérivés de couverture	21	60	(135)
Dérivés non affectés	2	1	(6)
Effets des réévaluations de la dette financière et instruments de taux	2	1	(2)

Le coût des dérivés de change s'analyse comme suit :

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023	2022
Coût des dérivés de change commerciaux	(276)	(405)	(348)
Coût des dérivés de change relatifs aux actifs nets en devises	-	-	(12)
Coût et autres éléments relatifs aux autres dérivés de change	(7)	5	3
Coût des dérivés de change	(282)	(399)	(358)

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

28. IMPÔTS SUR LES RÉSULTATS

28.1 Analyse de la charge d'impôt

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Impôt courant de l'exercice	(5 416)	(6 059)	(5 877)
Impôt courant relatif aux exercices antérieurs	-	8	(18)
Impôt courant	(5 416)	(6 051)	(5 896)
Variation des impôts différés	259	378	534
Effet des changements de taux d'impôt sur les impôts différés	-	-	-
Impôts différés	259	378	534
Charge totale d'impôt au compte de résultat	(5 157)	(5 673)	(5 362)
Impôts sur éléments comptabilisés en capitaux propres	52	(34)	(147)

28.2 Ventilation des impôts différés nets au bilan

Les impôts différés nets au bilan s'analysent comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Impôts différés actifs	4 545	3 992	3 661
Impôts différés passifs	(7 344)	(7 012)	(6 952)
Impôts différés nets au bilan	(2 798)	(3 020)	(3 290)

28.3 Analyse de l'écart entre le taux d'imposition effectif et le taux d'imposition théorique

Le taux d'imposition effectif s'établit comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Résultat avant impôt	18 115	21 625	20 113
Charge totale d'impôt	(5 157)	(5 673)	(5 362)
Taux d'imposition effectif	28,5 %	26,2 %	26,7 %

Le rapprochement entre le taux d'imposition théorique, qui est le taux légal applicable aux sociétés françaises, y compris la contribution sociale de 3,3%, et le taux d'imposition effectif constaté dans les états financiers consolidés, s'établit de la façon suivante :

(en pourcentage du résultat avant impôt)	2024	2023	2022
Taux d'imposition en France	25,8	25,8	25,8
Changements de taux d'impôt	-	-	-
Différences entre les taux d'imposition étrangers et français	(1,2)	(2,0)	(1,5)
Résultats et reports déficitaires, et autres variations d'impôts différés	0,4	0,2	0,2
Différences entre les résultats consolidés et imposables, et résultats imposables à un taux réduit	1,9	0,5	0,5
Impôts de distribution ^(a)	1,5	1,8	1,7
Taux d'imposition effectif du Groupe	28,5	26,2	26,7

(a) Les impôts de distribution sont principalement relatifs à la taxation des dividendes intragroupe.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Le taux effectif d'imposition du Groupe est de 28,5% en 2024, contre 26,2% en 2023 et 26,7% en 2022. Au 31 décembre 2024, le taux effectif d'imposition est en augmentation de 2,3 points par rapport au 31 décembre 2023 essentiellement en raison de l'évolution de la répartition géographique des résultats et de certaines charges ne donnant pas lieu à déduction sur le plan fiscal.

La réforme de la fiscalité internationale élaborée par l'OCDE, dite « Pilier 2 », visant notamment à établir un taux d'imposition minimum de 15%, entre en application en France à compter de l'exercice 2024. Les conséquences financières portent principalement sur les pays du Moyen-Orient et sont peu significatives.

28.4 Sources d'impôts différés

Au compte de résultat ^(a)

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023	2022
Évaluation des marques	(20)	(40)	(47)
Autres écarts de réévaluation	(4)	29	(51)
Gains et pertes sur les investissements et placements financiers	(129)	(30)	56
Gains et pertes au titre des couvertures de flux de trésorerie futurs en devises	(2)	-	6
Provisions pour risques et charges	86	107	18
Marge intra-Groupe comprise dans les stocks	85	118	268
Autres retraitements de consolidation	187	184	267
Reports déficitaires	55	10	18
Total	259	378	534

(a) Produits/(Charges)

En capitaux propres ^(a)

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023	2022
Réévaluation des terres à vignes à valeur de marché	(2)	(11)	18
Gains et pertes sur les investissements et placements financiers	-	-	-
Gains et pertes au titre des couvertures de flux de trésorerie futurs en devises	77	(16)	(85)
Gains et pertes au titre des engagements envers le personnel	(22)	(7)	(80)
Total	52	(34)	(147)

(a) Gains/(Pertes)

Au bilan ^(a)

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023	2022
Évaluation des marques	(5 693)	(5 529)	(5 525)
Réévaluation des terres à vigne à valeur de marché	(592)	(588)	(578)
Autres écarts de réévaluation	(572)	(552)	(589)
Gains et pertes sur les investissements et placements financiers	(249)	(120)	(90)
Gains et pertes au titre des couvertures de flux de trésorerie futurs en devises	56	(19)	(2)
Provisions pour risques et charges	1 040	948	882
Marge intra-Groupe comprise dans les stocks	1 416	1 320	1 209
Autres retraitements de consolidation	1 586	1 367	1 249
Reports déficitaires	210	155	153
Total	(2 798)	(3 020)	(3 290)

(a) Actif/(Passif)

28.5 Reports déficitaires

Au 31 décembre 2024, les reports déficitaires et crédits d'impôt non encore utilisés et n'ayant pas donné lieu à comptabilisation de montants à l'actif du bilan (impôts différés actifs ou créances)

représentent une économie potentielle d'impôt de 406 millions d'euros (511 millions d'euros en 2023 et 398 millions d'euros en 2022).

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

28.6 Consolidations fiscales

Le régime français d'intégration fiscale permet à la quasi-totalité des sociétés françaises du Groupe de compenser leurs résultats imposables pour la détermination de la charge d'impôt d'ensemble, dont seule la société mère intégrante est redevable. Ce régime a généré une diminution de la charge d'impôt courant de 352 millions d'euros en 2024 (diminution de la charge d'impôt de 266 millions d'euros en 2023 et 66 millions d'euros en 2022).

Les autres régimes de consolidation fiscale en vigueur, notamment aux États-Unis, ont généré une diminution de la charge d'impôt courant de 80 millions d'euros en 2024 (80 millions d'euros en 2023 et 54 millions d'euros en 2022).

29. RÉSULTAT PAR ACTION

	2024	2023	2022
Résultat net, part du Groupe (en millions d'euros)	12 550	15 174	14 084
Nombre moyen d'actions en circulation sur l'exercice	500 814 852	502 290 188	504 157 339
Nombre moyen d'actions auto-détenues sur l'exercice	(1 402 337)	(2 233 602)	(2 036 645)
Nombre moyen d'actions pris en compte pour le calcul avant dilution	499 412 515	500 056 586	502 120 694
Résultat par action (en euros)	25,13	30,34	28,05
Nombre moyen d'actions en circulation pris en compte ci-dessus	499 412 515	500 056 586	502 120 694
Effet de dilution des plans d'actions gratuites	268 531	247 730	359 406
Autres effets de dilution	-	-	-
Nombre moyen d'actions pris en compte pour le calcul après effets dilutifs	499 681 046	500 304 316	502 480 100
Résultat par action après dilution (en euros)	25,12	30,33	28,03

Aucun événement de nature à modifier significativement le nombre d'actions en circulation ou le nombre d'actions potentielles n'est intervenu entre le 31 décembre 2024 et la date d'arrêt des comptes.

30. ENGAGEMENTS DE RETRAITES, PARTICIPATION AUX FRAIS MÉDICAUX ET AUTRES ENGAGEMENTS VIS-À-VIS DU PERSONNEL

30.1 Charge de l'exercice

La charge enregistrée au cours des exercices présentés au titre des engagements de retraite, de participation aux frais médicaux et autres engagements vis-à-vis du personnel s'établit ainsi :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Coût des services rendus	137	122	136
Coût financier, net	19	23	15
Écarts actuariels	7	1	(3)
Modifications des régimes	14	4	8
Charge de l'exercice au titre des régimes à prestations définies	177	150	157

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

30.2 Engagement net comptabilisé

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023	2022
Droits couverts par des actifs financiers		2 323	2 185	2 205
Droits non couverts par des actifs financiers		439	380	362
Valeur actualisée des droits		2 762	2 566	2 567
Valeur de marché des actifs financiers		(2 188)	(2 006)	(2 005)
Engagement net comptabilisé		574	560	562
Dont : Provisions à plus d'un an	20	650	609	622
Provisions à moins d'un an	20	14	17	17
Autres actifs		(90)	(68)	(77)
Total		574	559	562

30.3 Analyse de la variation de l'engagement net comptabilisé

(en millions d'euros)	Valeur actualisée des droits	Valeur de marché des actifs financiers	Engagement net comptabilisé
Au 31 décembre 2023	2 566	(2 006)	559
Coût des services rendus	137	-	137
Coût financier, net	95	(75)	19
Prestations aux bénéficiaires	(151)	106	(44)
Augmentation des actifs financiers dédiés	-	(95)	(95)
Contributions des employés	15	(15)	-
Variations de périmètre et reclassifications	37	-	37
Modifications des régimes	14	-	14
Écarts actuariels ^(a)	(18)	(46)	(64)
Dont : effets d'expérience	14	(46)	(32)
changements d'hypothèses démographiques	8	-	8
changements d'hypothèses financières	(40)	-	(40)
Effet des variations de taux de change	68	(57)	10
Au 31 décembre 2024	2 762	(2 188)	574

(a) (Gain)/Perte

Les écarts actuariels liés aux effets d'expérience dégagés durant les exercices 2020 à 2023 se sont élevés à :

(en millions d'euros)	2020	2021	2022	2023
Écarts liés aux effets d'expérience sur la valeur actualisée des droits	(12)	(64)	49	50
Écarts liés aux effets d'expérience sur la valeur de marché des actifs financiers	(67)	(112)	428	(7)
Écarts actuariels liés aux effets d'expérience ^(a)	(79)	(176)	477	43

(a) (Gain)/Perte

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Les hypothèses actuarielles retenues pour l'estimation des engagements dans les principaux pays concernés sont les suivantes :

(en pourcentage)	2024					2023					2022				
	France	États-Unis	Royaume-Uni	Japon	Suisse	France	États-Unis	Royaume-Uni	Japon	Suisse	France	États-Unis	Royaume-Uni	Japon	Suisse
Taux d'actualisation ^(a)	3,45	5,45	5,49	2,13	1,23	3,27	5,17	4,77	1,83	1,85	3,38	5,18	4,78	1,27	1,50
Taux d'augmentation future des salaires	3,00	3,91	n.a.	2,24	2,31	3,00	4,48	n.a.	2,12	2,28	3,00	4,52	n.a.	2,10	2,12

(a) Les taux d'actualisation ont été déterminés par référence aux taux de rendement des obligations privées notées AA à la date de clôture dans les pays concernés. Ont été retenues des obligations de maturités comparables à celles des engagements.
n.a. : Non applicable

L'hypothèse d'augmentation du coût des frais médicaux aux États-Unis est de 7,0%.

Une augmentation de 1 point du taux d'actualisation entraînerait une réduction de 220 millions d'euros de la valeur actualisée des droits au 31 décembre 2024 ; une réduction de 1 point du taux d'actualisation entraînerait une augmentation de 256 millions d'euros.

30.4 Analyse des droits

L'analyse de la valeur actualisée des droits par type de régime est la suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Retraites complémentaires	2153	2 047	2 102
Indemnités de départ en retraite et assimilées	433	353	308
Frais médicaux	106	106	100
Primes d'ancienneté et autres	69	60	57
Valeur actualisée des droits	2762	2 566	2 567

La répartition géographique de la valeur actualisée des droits est la suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
France	655	606	595
Europe (hors France)	694	639	568
États-Unis	1166	1123	1195
Japon	134	133	151
Asie (hors Japon)	57	54	49
Autres pays	56	11	9
Valeur actualisée des droits	2762	2 566	2 567

Les principaux régimes constitutifs de l'engagement au 31 décembre 2024 sont les suivants :

- en France :
 - il s'agit de l'engagement vis-à-vis des membres du Comité exécutif et de cadres dirigeants du Groupe, qui bénéficiaient, après une certaine ancienneté dans leurs fonctions, d'un régime de retraite complémentaire dont le montant était fonction de la moyenne des trois rémunérations annuelles les plus élevées. En application de l'ordonnance du 3 juillet 2019, ce régime de retraite complémentaire a été fermé et les droits ont été gelés à la date du 31 décembre 2019,
 - il s'agit en outre des indemnités de fin de carrière et médailles du travail, dont le versement est prévu par la loi et les conventions collectives, respectivement lors du départ en retraite ou après une certaine ancienneté ;
- en Europe (hors France), les engagements concernent les régimes de retraite à prestations définies mis en place au Royaume-Uni par certaines sociétés du Groupe, la participation des sociétés suisses au régime légal de retraite (« Loi pour la Prévoyance Professionnelle »), ainsi que le TFR (*Trattamento di Fine Rapporto*) en Italie, dont le versement est prévu par la loi au moment du départ de l'entreprise, quel qu'en soit le motif ;
- aux États-Unis, l'engagement provient des régimes de retraite à prestations définies ou de remboursement des frais médicaux aux retraités, mis en place par certaines sociétés du Groupe, notamment Tiffany. L'essentiel de l'engagement résulte de régimes de retraite qualifiés au sens du code de l'impôt sur le revenu (*Internal revenue service code*) des États-Unis.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

30.5 Analyse des actifs financiers dédiés

Les valeurs de marché des actifs financiers dans lesquels les fonds versés sont investis se répartissent ainsi, par type de support :

<i>(en pourcentage de la valeur de marché des actifs financiers dédiés)</i>	2024	2023	2022
Actions	23	23	26
Obligations			
— émetteurs privés	34	32	34
— émetteurs publics	9	10	12
Trésorerie, fonds d'investissement, immobilier et autres	34	35	28
Total	100	100	100

Ces actifs ne comportent pas de titres de créance émis par les sociétés du Groupe, ou d'actions LVMH pour un montant important. Le Groupe prévoit d'augmenter en 2025 les actifs financiers dédiés par des versements de 109 millions d'euros environ.

31. ENGAGEMENTS HORS BILAN

31.1 Engagements d'achat

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023	2022
Raisins, vins et eaux-de-vie	3 486	3 463	3 138
Autres engagements d'achat de matières premières	701	803	810
Immobilisations industrielles ou commerciales	2 403	1 432	1 173
Titres de participation et investissements financiers ^(a)	661	367	181

(a) Voir également Note 2.

Dans l'activité Vins et Spiritueux, une partie des approvisionnements futurs en raisins, vins clairs et eaux-de-vie résulte d'engagements d'achat auprès de producteurs locaux diversifiés. Ces engagements sont évalués, selon la nature des approvisionnements, sur la base des termes contractuels, ou sur la base des prix connus à la date de la clôture et de rendements de production estimés.

Les engagements d'achat relatifs aux immobilisations industrielles ou commerciales incluent les engagements d'achat de services pluriannuels dans le domaine de la communication et du marketing.

Au 31 décembre 2024, l'échéancier des engagements d'achat est le suivant :

<i>(en millions d'euros)</i>	À moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans	Total
Raisins, vins et eaux-de-vie	993	2 322	171	3 486
Autres engagements d'achat de matières premières	439	222	40	701
Immobilisations industrielles ou commerciales	729	993	681	2 403
Titres de participation et investissements financiers	576	80	5	661

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

31.2 Cautions, avals et autres garanties

Au 31 décembre 2024, ces engagements s'analysent de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Avals et cautions	716	643	415
Autres garanties	337	327	328
Garanties données	1 052	970	744
Garanties reçues	(91)	(42)	(53)

Les échéances de ces engagements se répartissent ainsi :

(en millions d'euros)	À moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans	Total
Avals et cautions	217	448	51	716
Autres garanties	128	127	81	337
Garanties données	345	575	132	1 052
Garanties reçues	(66)	(16)	(9)	(91)

31.3 Autres engagements

À la connaissance du Groupe, il n'existe pas d'engagements hors bilan significatifs autres que ceux décrits ci-dessus.

32. FAITS EXCEPTIONNELS ET LITIGES

Dans le cadre de la gestion de ses activités courantes, le Groupe est partie à diverses procédures concernant le droit des marques, la protection des données personnelles, la protection des droits de propriété intellectuelle, la protection des réseaux de distribution sélective, la protection des consommateurs, les contrats de licence, les relations avec ses salariés, le contrôle des déclarations fiscales et toutes autres matières inhérentes à ses activités. Le Groupe estime que les provisions constituées au bilan, au titre de ces risques, litiges ou situations contentieuses connus ou en

cours à la date de clôture, sont d'un montant suffisant pour que la situation financière consolidée ne soit pas affectée de manière significative en cas d'issue défavorable.

Il n'existe pas de procédure administrative, judiciaire ou d'arbitrage dont la Société a connaissance, qui soit en cours ou dont elle est menacée, susceptible d'avoir ou ayant eu au cours des douze derniers mois des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité du Groupe.

33. PARTIES LIÉES

33.1 Relations de LVMH avec Christian Dior et Agache

Le groupe LVMH est consolidé dans les comptes de Christian Dior, société cotée sur l'Eurolist d'Euronext Paris, elle-même consolidée dans les comptes de Financière Agache, détenue par la société Agache SCA.

Celle-ci, qui dispose d'équipes spécialisées, fournit au groupe LVMH des prestations d'assistance principalement dans les domaines de l'ingénierie financière, de la stratégie, du développement, du droit des affaires et de l'immobilier.

Le groupe LVMH fournit diverses prestations administratives et opérationnelles et donne en location des biens immobiliers et mobiliers à Agache SCA, à ses filiales (hors groupe LVMH) et à Agache Commandité SAS (ci-après ensemble « Agache »). En sens inverse, Agache donne en location des biens immobiliers et mobiliers au groupe LVMH.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes consolidés

Les transactions entre le groupe LVMH et Agache peuvent être résumées comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Facturations d'Agache au groupe LVMH	(2)	(3)	(4)
Montant dû au 31 décembre	-	(1)	(1)
Facturations du groupe LVMH à Agache	19	14	12
Montant à recevoir au 31 décembre	6	5	4

33.2 Relations avec Diageo

Moët Hennessy SAS et Moët Hennessy International SAS (ci-après « Moët Hennessy ») détiennent les participations Vins et Spiritueux du groupe LVMH, à l'exception de Château d'Yquem, de Château Cheval Blanc, du Domaine du Clos des Lambrays, de Colgin Cellars et de certains vignobles champenois. Le groupe Diageo détient une participation de 34 % dans Moët Hennessy. Lors de la prise de participation, en 1994, a été établie une convention entre Diageo et LVMH ayant pour objet la répartition

des frais communs de holding entre Moët Hennessy et les autres holdings du groupe LVMH.

En application de cette convention, Moët Hennessy a supporté 10 % des frais communs en 2024 (11 % en 2023 et 12 % 2022), et a refacturé à ce titre à LVMH SE les frais excédentaires encourus. Après refacturation, le montant des frais communs supporté par Moët Hennessy s'élève à 35 millions d'euros en 2024 (30 millions d'euros en 2023, 21 millions d'euros en 2022).

33.3 Relations avec la Fondation Louis Vuitton

La Fondation Louis Vuitton a ouvert en 2014 un musée d'art moderne et contemporain à Paris. Le groupe LVMH finance la Fondation dans le cadre de ses actions de mécénat. Les contributions nettes correspondantes figurent en « Immobilisations

corporelles » et sont amorties depuis l'ouverture du musée, soit depuis 2014, sur la durée résiduelle de la convention d'occupation du domaine public octroyée par la Ville de Paris.

33.4 Organes de Direction

La rémunération globale des membres du Comité exécutif et du Conseil d'administration, au titre de leurs fonctions dans le Groupe, s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Rémunérations brutes, charges patronales et avantages en nature	109	109	94
Avantages post emploi	-	-	-
Autres avantages à long terme	14	5	7
Indemnités de fin de contrat de travail	38	-	2
Coût des plans d'actions gratuites et assimilés	66	59	84
Total	227	173	187

L'engagement comptabilisé au 31 décembre 2024 au titre des avantages post-emploi, net des actifs financiers dédiés, est un actif net de 13 millions d'euros (contre un actif net de 5 millions

d'euros au 31 décembre 2023 et un engagement net de 24 millions d'euros au 31 décembre 2022).

34. ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Aucun événement significatif n'est intervenu entre le 31 décembre 2024 et la date d'arrêté des comptes par le Conseil d'administration, le 28 janvier 2025.

ÉTATS FINANCIERS

Liste des sociétés consolidées

LISTE DES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt
VINS ET SPIRITUEUX			
Moët Hennessy Hellas Single Member MHCS	Athènes, Grèce	IG	66%
Moët Hennessy Italia SPA	Épervier, France	IG	66%
Société Civile des Crus de Champagne	Milan, Italie	IG	66%
Moët Hennessy UK	Rens, France	IG	66%
Moët Hennessy Panama S.A.	Londres, Royaume-Uni	IG	66%
Moët Hennessy España	Panama City, Panama	IG	66%
Moët Hennessy Portugal	Barcelone, Espagne	IG	66%
Moët Hennessy (Suisse)	Liège, Portugal	IG	66%
Moët Hennessy Deutschland GmbH	Eysins, Suisse	IG	66%
Moët Hennessy Entreprise Adaptée	Munich, Allemagne	IG	66%
SICA Les Fourneilles	Épervier, France	IG	66%
Champagne Des Moutiers	Northolton, France	IG	66%
Moët Hennessy de Mexico	Épervier, France	IG	66%
Champagne	Amiens, Mexique	IG	66%
Société Viticole de Rens	Épervier, France	IG	66%
Compagnie Française	Épervier, France	IG	66%
du Champagne et du Lure	Épervier, France	IG	66%
Champagne Bernardin	Épervier, France	IG	66%
Moët Hennessy Belux	Bruxelles, Belgique	IG	66%
Champagne De Manin	Ottawa, Canada	IG	66%
Moët Hennessy Österreich	Vienne, Autriche	IG	66%
Moët Hennessy Polska	Varsovie, Pologne	IG	66%
Moët Hennessy Suomi	Helsinki, Finlande	IG	66%
Moët Hennessy Czech Republic	Prague, République tchèque	IG	66%
Moët Hennessy Sverige	Stockholm, Suède	IG	66%
Moët Hennessy Norge	Sandvika, Norvège	IG	66%
Moët Hennessy Denmark	Copenhague, Danemark	IG	66%
Moët Hennessy Services UK	Londres, Royaume-Uni	IG	66%
Moët Hennessy Turkey	Istanbul, Turquie	IG	66%
Moët Hennessy South Africa Pty Ltd	Johannesbourg, Afrique du Sud	IG	66%
SCDV 4E	Épervier, France	IG	66%
Moët Hennessy Nigeria	Lagos, Nigeria	IG	66%
SCV JMOBILES	Épervier, France	IG	66%
Moët Hennessy Middle East FZE	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	66%
Champagne Jacques Robert	Northolton, France	IG	66%
SCI du Domaine de Saint-Antoine	Northolton, France	IG	66%
Cotes de Saint-Michel	Northolton, France	IG	66%
Moët Hennessy Nederland	Baam, Pays-Bas	IG	66%
Moët Hennessy USA	New York, USA	IG	66%
MH France - Moët Hennessy France	Courbevoie, France	IG	66%
SA Du Château d'Igny	Sauternes, France	IG	66%
SCI Du Château d'Igny	Sauternes, France	IG	66%
Château Cheval Blanc	Saint-Émilion, France	MEE	50%
Société du Domaine des Lambrays	Morey-Saint-Denis, France	IG	100%
Colgin Cellars	Californie, USA	IG	60%
Chandon International	Paris, France	IG	66%
Domaine Chandon, Inc.	Californie, USA	IG	66%
Moët Hennessy do Brasil - Verhoef Distillados	São Paulo, Brésil	IG	66%
Bodegas Chandon Argentina	Buenos Aires, Argentine	IG	66%
Domaine Chandon Australia Pty	Coldstream, Victoria, Australie	IG	66%
Domaine Chandon (Ningxia)	Yinchuan, Chine	IG	66%
Moët Hennessy Co., Ltd	Yinchuan, Chine	IG	40%
Moët Hennessy Chandon (Ningxia)	Yinchuan, Chine	IG	40%
Vineyards Co., Ltd	La Motte, France	IG	66%
Château d'Esclans	La Motte, France	IG	66%
Caves d'Esclans	La Motte, France	IG	66%
Esclans Estate	New York, USA	IG	33%
Ace Of Spades Holdings LLC	Buenos Aires, Argentine	MEE	33%
Cheval Des Andes	Margaret River, Australie	IG	66%
Yeum Cliquet Pies Pty Ltd	Blenheim, Nouvelle Zélande	IG	66%
Cloudy Bay Vineyards Ltd	Deer, Chine	IG	53%
Moët Hennessy Shangai-La (Deqin)	Deqin, Chine	IG	53%
Winery Company	Californie, USA	IG	66%
Newton Vineyard LLC	La Londe-les-Maures, France	IG	66%
Château du Gaiopet	Morey-Saint-Denis, France	IG	100%
SCI du Domaine Cossou	Morey-Saint-Denis, France	IG	90%
Les Bœux Monts	Morey-Saint-Denis, France	IG	100%
Hugo	Gaston, France	IG	66%
Minsky SAS	Viduban, France	IG	66%
La Barde de Vence	Gaston, France	IG	66%
Consorts Matton	Gaston, France	IG	66%
Esclans	Californie, USA	IG	66%
Joseph Phelps Vineyards	Cognac, France	IG	66%
Jas Hennessy & Co	Cognac, France	IG	66%
Distillerie de la Grose	Cognac, France	IG	3%
SICA de Bagnollet	Cognac, France	IG	66%
Sodapa	Cognac, France	IG	66%
Diageo Moët Hennessy BV	Amsterdam, Pays-Bas	IG	66%
Hennessy Dublin	Dublin, Irlande	MEE	26%
Edward Dillon & Co Ltd	Hong Kong, Chine	IG	66%
Hennessy Far East	Hong Kong, Chine	IG	66%
Moët Hennessy Diageo Hong Kong	Hong Kong, Chine	IG	66%
Moët Hennessy Diageo Macao	Macao, Chine	IG	66%
Moët Hennessy Diageo Singapore Pte	Singapour	IG	66%
Moët Hennessy Diageo Malaysia Sdn	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	66%
Moët Hennessy Cambodia Co	Phnom Penh, Cambodge	IG	34%
Moët Hennessy Philippines	Manila, Philippines	IG	49%
Diageo Moët Hennessy Thailand	Bangkok, Thaïlande	IG	66%
Moët Hennessy Shanghai	Shanghai, Chine	IG	66%

Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt
Moët Hennessy India	Mumbai, Inde	IG	66%
Jas Hennessy Taiwan	Taipei, Taiwan	IG	66%
Moët Hennessy Diageo China Company	Shanghai, Chine	IG	66%
Moët Hennessy Distribution Russia	Moscou, Russie	IG	66%
Moët Hennessy Vietnam Distribution	HS-Chi-Minh-Ville, Vietnam	IG	32%
Shareholding Co.	Moscou, Russie	IG	66%
Moët Hennessy Russia	Isheon, Corée du Sud	IG	66%
MH Champagnes and Wines Korea Ltd	Hailou, Chine	IG	66%
Moët Hennessy (Hainan) Company Limited	Bangkok, Thaïlande	IG	66%
MH Wines & Spirits (Thailand) Limited	Tokyo, Japon	IG	66%
WHD Moët Hennessy Diageo	Singapour	IG	66%
Moët Hennessy Asia Pacific Pte Ltd	Sydney, Australie	IG	66%
James Martin & Company Ltd	Zyranow, Pologne	IG	66%
Polmos Zyranow Sp. z o.o.	Edinburgh, Royaume-Uni	IG	66%
The Glenmorangie Company	Edinburgh, Royaume-Uni	IG	66%
Woodward & Muir Ltd	Edinburgh, Royaume-Uni	IG	66%
Ardbeg Distillery Limited	Edinburgh, Royaume-Uni	IG	66%
Glenmorangie Distillery Co. Ltd	Edinburgh, Royaume-Uni	IG	66%
James Martin & Company Ltd	Edinburgh, Royaume-Uni	IG	66%
Hood Anderson & Co. Ltd	Edinburgh, Royaume-Uni	IG	66%
Woodville Whiskey Company LLC	Washington, USA	IG	66%
RUM Enterprise	Paris, France	IG	66%
Davis Hogue Distilling Co.	New York, USA	IG	66%
St. David's LLC	Californie, USA	IG	33%
Agrotopolera de Jelisco	Mexico, Mexique	MEE	33%
Domino S.R.L.	Sesto San Giovanni, Italie	MEE	33%
CRAVANS A.S.U.	Paris, France	IG	66%
French Bloom SAS	Paris, France	MEE	21%
MODE ET MAROQUINERIE			
Manufacture de Souliers Louis Vuitton	Fiesco d'Artico, Italie	IG	100%
Louis Vuitton Maillet	Paris, France	IG	100%
Louis Vuitton Saint-Barthélemy	Saint-Barthélemy	IG	100%
Louis Vuitton Cartasol Tioaret	Antilles françaises	IG	100%
Louis Vuitton Éditeur	Istanbul, Turquie	IG	100%
Louis Vuitton International	Paris, France	IG	100%
Société des Ateliers Louis Vuitton	Paris, France	IG	100%
Les Ateliers Joailliers Louis Vuitton	Paris, France	IG	100%
Manufacture des Accessoires	Fiesco d'Artico, Italie	IG	100%
Louis Vuitton	Manama, Bahreïn	IG	75%
Louis Vuitton Bahrain WLL	Paris, France	IG	100%
Société Louis Vuitton Services	Doha, Qatar	IG	73%
Louis Vuitton Qatar LLC	Paris, France	IG	100%
Société des Magasins Louis Vuitton France	Paris, France	IG	100%
Belle Jardinière	Paris, France	IG	100%
La Fabrique du Temps Louis Vuitton	Meyrin, Suisse	IG	100%
Louis Vuitton Monaco	Monte-Carlo, Monaco	IG	100%
ELV	Paris, France	IG	100%
Louis Vuitton Services Europe	Bruxelles, Belgique	IG	100%
Louis Vuitton UK	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Louis Vuitton Ireland	Dublin, Irlande	IG	100%
Louis Vuitton Deutschland	Munich, Allemagne	IG	100%
Louis Vuitton Ukraine	Kiev, Ukraine	IG	100%
Manufacture de Maroquinerie	Barcelone, Espagne	IG	100%
et Accessoires Louis Vuitton	Calheta, Portugal	IG	100%
Atelier - Ateliers des Ponts de Lure	Amsterdam, Pays-Bas	IG	100%
Louis Vuitton Netherlands	Bruxelles, Belgique	IG	100%
Louis Vuitton Belgium	Luxembourg	IG	100%
Louis Vuitton Luxembourg	Athènes, Grèce	IG	100%
Louis Vuitton Hellas	Liège, Portugal	IG	100%
Louis Vuitton Portugal Malero	Tel Aviv, Israël	IG	100%
Louis Vuitton Israël	Copenhague, Danemark	IG	100%
Louis Vuitton Denmark	Stockholm, Suède	IG	100%
Louis Vuitton Aktebolag	Genève, Suisse	IG	100%
Louis Vuitton Suisse	Varsovie, Pologne	IG	100%
Louis Vuitton Polska Sp. z o.o.	Prague, République tchèque	IG	100%
Louis Vuitton Ceska	Vienne, Autriche	IG	100%
Louis Vuitton Österreich	Almaty, Kazakhstan	IG	100%
Louis Vuitton Kazakhstan	Californie, USA	IG	100%
Louis Vuitton US Manufacturing, Inc.	Sibu, Roumanie	IG	100%
Somarest	Hawaï, USA	IG	100%
Louis Vuitton Hawaii, Inc.	Tarunung, Ouhé	IG	100%
Louis Vuitton Guam, Inc.	Oslo, Norvège	IG	100%
Louis Vuitton Norge	New York, USA	IG	100%
San Demas Luggage Company	New York, USA	IG	100%
Louis Vuitton North America, Inc.	Beyrouth, Liban	IG	95%
Louis Vuitton USA, Inc.	Hanoi, Vietnam	IG	100%
Louis Vuitton Liban Retail SAL	Helsinki, Finlande	IG	100%
Louis Vuitton Vietnam Company Limited	Bucarest, Roumanie	IG	100%
Louis Vuitton Suomi	São Paulo, Brésil	IG	100%
Louis Vuitton Romania Sif	Panama City, Panama	IG	100%
LVMH Fashion Group Brazil Ltda	Mexico, Mexique	IG	100%
Louis Vuitton Panama, Inc.	Santiago de Chile, Chili	IG	100%
Louis Vuitton Mexico	Grangeton, Andes	IG	100%
Louis Vuitton Chile SpA	Saint-Domingue	IG	100%
Louis Vuitton (Uruguay)	République Dominicaine	IG	100%
Louis Vuitton Republica Dominicana	Buenos Aires, Argentine	IG	100%
Louis Vuitton Argentina	Lima, Pérou	IG	100%
Louis Vuitton Peru S.R.L.			

Liste des sociétés consolidées

Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt	Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt
Louis Vuitton Pacific	Hong Kong, Chine	IG	100%	Belut Singapore Private Ltd	Singapour	IG	100%
Louis Vuitton Hong Kong Limited	Hong Kong, Chine	IG	100%	Belut (Shanghai) Company Limited	Shanghai, Chine	IG	100%
Louis Vuitton Philippines Inc	Makati, Philippines	IG	100%	Belut Taiwan Ltd	Taipei, Taiwan	IG	100%
Louis Vuitton Singapore Pte Ltd	Singapour	IG	100%	Belut Hong Kong Company Limited	Hong Kong, Chine	IG	100%
LV Information & Operation Service Pte Ltd	Singapour	IG	100%	Belut Orient FZ LLC	Ras Al-Khaima, Émirats Arabes Unis	IG	65%
PT Louis Vuitton Indonesia	Jakarta, Indonésie	IG	100%	Belut LAU LLC	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	65%
Louis Vuitton (Malaysia) Sdn Bhd	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	100%	Belut Korea Company Ltd.	Séoul, Corée du Sud	IG	85%
Louis Vuitton (Thailand) Société Anonyme	Bangkok, Thaïlande	IG	100%	Belut Australia	Sydney, Australie	IG	100%
Louis Vuitton Taiwan Ltd	Taipei, Taiwan	IG	100%	Belut Japan KK	Tokyo, Japon	IG	99%
Louis Vuitton Australia Pty Ltd	Sydney, Australie	IG	100%	Belut Italia S.R.L.	Milan, Italie	IG	100%
Louis Vuitton (China) Co. Ltd	Shanghai, Chine	IG	100%	LVMH Fashion Group Services	Paris, France	IG	100%
Louis Vuitton New Zealand	Auckland, Nouvelle Zélande	IG	100%	Interlux Company	Hong Kong, Chine	IG	100%
Louis Vuitton New West WLL	Kuwait City, Koweït	IG	100%	LVMH Fashion Group Japan G.K.	Tokyo, Japon	IG	99%
Louis Vuitton India Retail Private Limited	Gurgaon, Inde	IG	100%	John Galliano SA	Paris, France	IG	100%
Louis Vuitton LAU LLC	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	75%	Loro Piana	Quarona, Italie	IG	100%
Louis Vuitton Saudi Arabia Ltd	Jeddah, Arabie Saoudite	IG	75%	Loro Piana Switzerland	Lugano, Suisse	IG	85%
Louis Vuitton Middle East	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	75%	Loro Piana France	Paris, France	IG	85%
Louis Vuitton - Jordan PSC	Amman, Jordanie	IG	85%	Loro Piana	Munich, Allemagne	IG	85%
Louis Vuitton S.R.L.	Saint-Arnault, Italie	IG	100%	Loro Piana GB	London, Royaume-Uni	IG	85%
LV Qatar Airport QFZ LLC	Doha, Qatar	IG	100%	LQ Distribution LLC	Delaware, USA	IG	85%
Louis Vuitton Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%	Warren Corporation	Connecticut, USA	IG	85%
LV Investments SAS	Paris, France	IG	100%	Loro Piana & C.	Delaware, USA	IG	85%
Gérard G. SA	Mejmin, Suisse	IG	100%	Loro Piana USA	New York, USA	IG	85%
Daniel R. SA	Mejmin, Suisse	IG	100%	Loro Piana SARL	Hong Kong, Chine	IG	85%
Manufactures de Soieries Des Marchés S.R.L.	Ortenovo Marche, Italie	IG	100%	Loro Piana (Shanghai) Commercial Co.	Shanghai, Chine	IG	85%
LV Industria Srl	Milan, Italie	IG	100%	Loro Piana Shanghai Textile Trading Co.	Shanghai, Chine	IG	85%
LVMH Fashion Group Trading Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%	Loro Piana Mongolia	Ulaan Bator, Mongolie	IG	85%
Manufactures de Textiles	Milan, Italie	IG	100%	Loro Piana Korea Co	Séoul, Corée du Sud	IG	85%
Louis Vuitton S.R.L.	New York, USA	IG	100%	Loro Piana (Macao)	Macao, Chine	IG	85%
BRANDSAFE ASSOCIATES LLC	Paris, France	IG	60%	Loro Piana Monaco	Monaco-Carls, Monaco	IG	85%
Anders Lunboe SAS	Oslo, Norvège	IG	60%	Loro Piana España SLU	Madrid, Espagne	IG	85%
Admanem SAS	Quebec, France	IG	51%	Loro Piana Japan Co	Tokyo, Japon	IG	85%
LV+	Paris, France	IG	100%	Loro Piana Far East	Singapour	IG	85%
LVS + Pte Ltd	Singapour	IG	100%	Loro Piana Peru SAC	Luayan, Pérou	IG	85%
Louis Vuitton Plus Commercial (Shanghai) Company LTD	Shanghai, Chine	IG	100%	Loro Piana Osterreich	Vienne, Autriche	IG	85%
LV+ LLC	New York, USA	IG	100%	Loro Piana Canada	Toronto, Canada	IG	85%
Comité Suisse SA	Mejmin, Suisse	IG	100%	Chanel Lifestyle Luxury Trading LLC	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	85%
Louis Vuitton Hungary Kft	Budapest, Hongrie	IG	100%	Loro Piana Mexico S.A. de CV	Mexico, Mexique	IG	85%
Louis Vuitton Vostok	Moscou, Russie	IG	100%	Vicuna Trading W.L.L.	Doha, Qatar	IG	51%
LV Colombia SAS	Santa Fé de Bogotá, Colombie	IG	100%	Loro Piana Kuwait	Kuwait City, Koweït	IG	51%
Louis Vuitton Maroc	Casablanca, Maroc	IG	100%	Loro Piana (Thailand) Limited	Bangkok, Thaïlande	IG	85%
Louis Vuitton South Africa	Johannesburg, Afrique du Sud	IG	100%	Loro Piana Hellas Single - Member P.C.	Athènes, Grèce	IG	85%
Louis Vuitton Macau Company Limited	Macao, Chine	IG	100%	Loro Piana Bahrain W.L.L.	Manama, Bahreïn	IG	85%
Louis Vuitton Japan KK	Tokyo, Japon	IG	99%	Loro Piana Shared Service - FZ LLC	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	85%
Louis Vuitton Services KK	Tokyo, Japon	IG	99%	Jawahir Look Trading Company	Riyadh, Arabie Saoudite	IG	85%
Louis Vuitton Canada, Inc	Toronto, Canada	IG	100%	Vallesia Louisa SPV Limited	Abu Dhabi, Émirats Arabes Unis	IG	85%
Louis Vuitton Italia S.r.l.	Milan, Italie	IG	100%	HU Holding Pte Ltd	Singapour	IG	100%
Marc Jacobs International	New York, USA	IG	80%	Heng Long International Ltd	Singapour	IG	100%
Marc Jacobs International (UK)	London, Royaume-Uni	IG	80%	Heng Long Leather Co. (Pvt) Ltd	Singapour	IG	100%
Marc Jacobs Trademarks	New York, USA	IG	80%	Heng Long Leather (Guangzhou) Co. Ltd	Guangzhou, Chine	IG	100%
Marc Jacobs Japan	Tokyo, Japon	IG	80%	HL Australia Proprietary Ltd	Sydney, Australie	IG	100%
Marc Jacobs International France	Paris, France	IG	80%	Starke Holding	Floride, USA	IG	100%
Marc Jacobs Commercial and Trading (Shanghai) Co	Shanghai, Chine	IG	80%	Oypress Creek Farms	Floride, USA	IG	100%
Marc Jacobs Hong Kong	Hong Kong, Chine	IG	80%	The Florida Alligator Company	Floride, USA	IG	100%
Marc Jacobs Holdings	New York, USA	IG	80%	Pellefina			
Marc Jacobs Hong Kong	Hong Kong, Chine	IG	80%	Heng Long Italy S.R.L.	Pieve a Nove, Italie	IG	100%
Distribution Company				ROMA Skin Services S.L.	Montemol del Valles, Espagne	IG	80%
Marc Jacobs Macau Distribution Company	Macao, Chine	IG	80%	Curdos Ribeiro-Guini SLU	Montemol del Valles, Espagne	IG	80%
Marc Jacobs Canada	Toronto, Canada	IG	80%	Numa SRL	Santa Croce Sull'arno, Italie	IG	55%
Marc Jacobs International	Ruremonde, Pays-Bas	IG	80%	Concena Nutri-ko SPA	Santa Croce Sull'arno, Italie	IG	55%
Netherlands BV				Everett S.R.L.	Santa Croce Sull'arno, Italie	IG	55%
Loewe Hermanos	Milan, Italie	IG	80%	Concena Lloyd S.R.L.	Santa Croce Sull'arno, Italie	IG	50%
Manufactures Loewe	Madrid, Espagne	IG	100%	Concena Papete S.R.L.	San Marino, Italie	IG	52%
LVH Fashion Group France	Madrid, Espagne	IG	100%	Novakem S.R.L.	Bientina, Italie	IG	94%
Loewe Hermanos UK	London, Royaume-Uni	IG	100%	Blu-Himalaya S.L.	Betser, Espagne	IG	55%
Loewe Hong Kong	London, Royaume-Uni	IG	100%	Verde Veleno S.L.	Betser, Espagne	IG	55%
Loewe Commercial and Trading (Shanghai) Co	Hong Kong, Chine	IG	100%	Traclogy Leather SL	Betser, Espagne	IG	55%
Loewe Fashion	Singapour	IG	100%	Verdeveleno Italia S.R.L.	Santa Croce Sull'arno, Italie	IG	55%
Loewe Taiwan	Taipei, Taiwan	IG	100%	Verlo PTE LTD	Singapour	IG	55%
Loewe Macau Company	Macao, Chine	IG	100%	Verlo Indonesia Leather PT Monde	Banyuwang, Indonésie	IG	55%
Loewe Alemania	Frankfurt, Allemagne	IG	100%	LVMH Milano d'Art	Villaverla, Italie	IG	100%
Loewe Italy	Milan, Italie	IG	100%	Teneris Road	Paris, France	IG	100%
Loewe Holland BV	Amsterdam, Pays-Bas	IG	100%	Jade Creation	Romano-sul-cidre, France	IG	100%
Loewe LLC	New York, USA	IG	100%	Jade Jewellery	Albergaia A-Velha, Portugal	IG	55%
Loewe Canada Inc	Toronto, Canada	IG	100%	Fondesa Sylvan Compagn Jean Patou SAS	Chamoutel, France	IG	55%
Loewe Australia	Sydney, Australie	IG	100%	Remowa GmbH	Paris, France	IG	70%
Loewe Thailand Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	100%	Remowa GmbH & Co Distribution KG	Colonge, Allemagne	IG	100%
Loewe Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%	Remowa Electrono Tag GmbH	Colonge, Allemagne	IG	100%
Loewe Suoia AB	Stockholm, Suède	IG	100%	Remowa CZ spol s ro	Pelhrimov, République Tchèque	IG	100%
Loewe Chinamex Aps	Copenhague, Danemark	IG	100%	Remowa America Do Sul Maies	São Paulo, Brésil	IG	100%
Loewe Switzerland SA	Gentève, Suisse	IG	100%	De Viagem Ltda			
Loewe GmbH	Vienne, Autriche	IG	100%	Remowa North America Inc	Cambridge, Canada	IG	100%
LVMH Fashion Group Support	Paris, France	IG	100%	Remowa Distribution Inc	New York, USA	IG	100%
LVMH FG Bahrain WLL	Manama, Bahreïn	IG	64%	Remowa Far East Limited	Hong Kong, Chine	IG	100%
Belut SA	Paris, France	IG	100%	Remowa Macau Limited	Macao, Chine	IG	100%
Manufactura e Belut Srl	Favara, Italie	IG	100%	Remowa Japan Co. Ltd	Tokyo, Japon	IG	100%
Belut LLC	New York, USA	IG	100%	Remowa France SARL	Paris, France	IG	100%
Belut UK Limited (Company)	London, Royaume-Uni	IG	100%	Remowa Italy Srl	Milan, Italie	IG	100%
Belut Deutschland GmbH	Munich, Allemagne	IG	100%	Remowa Netherlands BV	Amsterdam, Pays-Bas	IG	100%
Belut Macau Company Limited	Macao, Chine	IG	100%	Remowa Spain SL	Madrid, Espagne	IG	100%
				Remowa Great Britain Limited	London, Royaume-Uni	IG	100%
				Remowa Austria GmbH	Indrebuck, Autriche	IG	100%
				Remowa Schweiz AG	Duèrenburg, Suisse	IG	100%
				Remowa China	Shanghai, Chine	IG	100%
				Remowa International			

ÉTATS FINANCIERS

Liste des sociétés consolidées

Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt
Rimowa Group Services	Paris, France	IG	100%
Rimowa Middle East FZ LLC	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	100%
Rimowa Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%
Rimowa Orient Trading LLC	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	100%
Rimowa Singapore	Singapour	IG	100%
Rimowa Australia	Sydney, Australie	IG	100%
Rimowa Group GmbH	Cologne, Allemagne	IG	100%
Rimowa Malaysia Sdn Bhd	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	100%
Rimowa Thailand Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
Rimowa Belgium SA	Bruxelles, Belgique	IG	100%
Asin Star Holding Limited	Londres, Royaume-Uni	MEE	49%
Stella McCartney Limited	Londres, Royaume-Uni	MEE	49%
Stella McCartney America, Inc.	Delaware, USA	MEE	49%
Stella McCartney France SAS	Paris, France	MEE	49%
Stella McCartney Spain SL	Barcelone, Espagne	MEE	49%
Stella McCartney Italia SRL a socio unico	Milan, Italie	MEE	49%
Stella McCartney (Shanghai) Trading Limited	(Shanghai), Chine	MEE	49%
Stella McCartney Japan Limited	Tokyo, Japon	MEE	49%
Stella McCartney Hong Kong Limited	Harbour City, Chine	MEE	49%
Thélos	Longarone, Italie	IG	100%
Mykita Holding GmbH	Berlin, Allemagne	MEE	30%
Thélos France	Paris, France	IG	100%
Thélos USA Inc.	New Jersey, USA	IG	100%
Thélos Asia Pacific Limited	Harbour City, Chine	IG	100%
Thélos Deutschland GmbH	Cologne, Allemagne	IG	100%
Thélos Switzerland GmbH	Zurich, Suisse	IG	100%
Thélos Benelux Península, S.L.	Barcelone, Espagne	IG	100%
Thélos Portugal, Unipessoal Lda	Lezbonne, Portugal	IG	100%
Thélos UK Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Thélos Eyewear (Shanghai) Co., Ltd	Shanghai, Chine	IG	100%
Thélos Nordic AB	Stockholm, Suède	IG	100%
Thélos Australia Pty Ltd	Brisbane, Australie	IG	100%
Distribuidora de lentes de lujo Thélos	Alvaro Obregón - Ciudad de Mexico, Mexique	IG	100%
Thélos Benelux	Bruxelles, Belgique	IG	100%
Thélos Middle East FZ LLC	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	100%
Thélos Japan G.K.	Tokyo, Japon	IG	100%
Barton Pereira LLC	Irvine, USA	IG	100%
Barton Pereira Retail LLC	Colorado, USA	IG	70%
Barton Pereira Retail IV LLC	New York, USA	IG	100%
BPR V LLC	Kansas, USA	IG	80%
Barton Pereira Retail VI LLC	New York, USA	IG	100%
Barton Pereira Retail VII LLC	Montana, USA	IG	80%
Francière Skylens	Paris, France	IG	100%
Sportopti Poulbourn SA	Paris, France	IG	100%
Comtec SA	Mexico, France	IG	100%
Vianet INC	New York, USA	IG	100%
LBM Investment SARL	Luxembourg	IG	100%
Christian Dior Couture Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%
Christian Dior GK	Tokyo, Japon	IG	100%
Christian Dior Inc.	New York, USA	IG	100%
Christian Dior Far East Ltd	Hong Kong, Chine	IG	100%
Christian Dior Hong Kong Ltd	Hong Kong, Chine	IG	100%
Christian Dior Fashion (Malaysia) Sdn Bhd	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	100%
Christian Dior Singapore Pte Ltd	Singapour	IG	100%
Christian Dior Australia Pty Ltd	Sydney, Australie	IG	100%
Christian Dior New Zealand Ltd	Auckland, Nouvelle Zélande	IG	100%
Christian Dior Taiwan Limited	Taipei, Taiwan	IG	100%
OTELINE	Rillieux-Le-Pape, France	IG	90%
161MES Ltd	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Christian Dior Couture Cyprus	Nicosia, Chypre	IG	100%
FG Manufacture	Villeurbanne, France	IG	100%
Christian Dior Couture Sweden	Stockholm, Suède	IG	100%
Rubero	Florence, Italie	IG	100%
Art Lab	Santa Croce Sull'Arno, Italie	IG	70%
Hen Sport	Venise, Italie	IG	55%
Manufacture Talents AF	Casarsa, Italie	IG	40%
Pallene Effel	Florence, Italie	MEE	50%
Christian Dior (Thailand) Co Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
Paspow SPA	San Martino di Lupatini, Italie	IG	80%
Paspow Italy SRL	San Martino di Lupatini, Italie	IG	80%
Finders	Luxembourg	IG	100%
Christian Dior Couture SPZ O.O. W.	Varsovie, Pologne	IG	100%
ORGANIZACJI			
Dior Creation	Selvazzano Dentro, Italie	IG	100%
Almandine ISO CE	Paris, France	IG	100%
Di Saino 4 O	Naples, Italie	IG	55%
Christian Dior Japan Ltd	Sapari, Îles Mariannes	IG	100%
Sanser Group SRL	San Marino, Italie	IG	100%
Christian Dior Guam Ltd	Tumon Bay, Guam	IG	100%
Christian Dior Espanola	Madrid, Espagne	IG	100%
Christian Dior UK Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Christian Dior Italia Srl	Milan, Italie	IG	100%
Christian Dior Suisse SA	Géneve, Suisse	IG	100%
Christian Dior GmbH	Flüchheim, Allemagne	IG	100%
Christian Dior Fournure M.C.	Monte-Carlo, Monaco	IG	100%
PT Christian Dior Indonesia	Jakarta, Indonésie	IG	80%
Christian Dior do Brasil Ltda	São Paulo, Brésil	IG	100%
Christian Dior Belgique	Bruxelles, Belgique	IG	100%
Christian Dior Couture CZ	Prague, République Tchèque	IG	100%
Ateliers AS	Paris, France	MEE	25%
Christian Dior Couture	Paris, France	IG	100%
Christian Dior Couture FZE	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	100%
Christian Dior Couture Maroc	Casablanca, Maroc	IG	100%
Christian Dior Couture Single	Macao, Chine	IG	100%
Shareholder Company Limited	Mexico, Mexique	IG	100%
Christian Dior S. de R.L. de CV	Platzhenn, Allemagne	IG	100%
Les Ateliers Bijoux GmbH			
Christian Dior Commercial	Shanghai, Chine	IG	100%
Diamond Co Ltd			
Christian Dior Trading India Private Limited	Mumbai, Inde	IG	100%
Christian Dior Couture Stolesnikov	Moscou, Russie	IG	100%
ODCH SA	Luxembourg	IG	85%
ODC Abu Dhabi LLC Couture	Abu Dhabi, Émirats Arabes Unis	IG	85%
Dior Office Société Anonyme	Adelphi, Grèce	IG	100%
Garments Trading			
Christian Dior Istanbul Magazalik	Istanbul, Turquie	IG	100%
Anonim Sirketi			
Christian Dior Couture Qatar LLC	Doha, Qatar	IG	82%
Christian Dior Couture Bahrain W.L.L.	Manama, Bahreïn	IG	84%
PT Fashion Indonesia Trading Company	Jakarta, Indonésie	IG	100%
Christian Dior Couture Ukraine	Kiev, Ukraine	IG	100%
ODC FZCO	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	85%
Christian Dior Netherlands BV	Amsterdam, Pays-Bas	IG	100%
Christian Dior Vietnam Limited	Hanoi, Vietnam	IG	100%
Liability Company			
Vermont			
Christian Dior Couture Kazakhstan	Almaty, Kazakhstan	IG	100%
Christian Dior Austria GmbH	Vienne, Autriche	IG	100%
Manufactures Dior Srl	Milan, Italie	IG	100%
Christian Dior Couture Azerbaijan	Bakou, Azerbaïdjan	IG	100%
Drapier SA	Luxembourg	IG	100%
Myoline SA	Luxembourg	IG	100%
CD Philippines	Manila, Philippines	IG	100%
Christian Dior Couture Luxembourg SA	Luxembourg	IG	100%
Les Ateliers Horlogers Dior	La Chaux-de-Fonds, Suisse	IG	100%
Dior Montres	Paris, France	IG	100%
Christian Dior Couture Canada Inc.	Toronto, Canada	IG	100%
EMC Manufacture	Luxembourg	IG	100%
ODCA SA	Luxembourg	IG	100%
ODC Kuwait Fashion Accessories with limited liability	Kuwait City, Koweït	IG	85%
AURELIA Solutions S.R.L.	Milan, Italie	IG	100%
Lemanus	Luxembourg	IG	100%
LiKaBee	Lisbonne, Portugal	IG	100%
CD Norway AS	Oslo, Norvège	IG	100%
CAOIR	Florence, Italie	IG	100%
Christian Dior Couture Arabia Trading	Riyadh, Arabie Saoudite	IG	85%
Christian Dior Couture Ireland	Dublin, Irlande	IG	100%
Christian Dior Portugal, Unipessoal LDA	Lisbonne, Portugal	IG	100%
CD Montenegro	Podgorica, Monténégro	IG	100%
Christian Dior Couture ME SPV LTD	Abu Dhabi, Émirats Arabes Unis	IG	100%
Christian Dior Couture Travel	Doha, Qatar	IG	100%
retail company			
Christian Dior Couture Saint-Barthélemy	Saint-Barthélemy, Antilles françaises	IG	100%
JW Anderson Limited	Londres, Royaume-Uni	MEE	46%
JW Anderson China	Shanghai, Chine	MEE	46%
Celine SA	Paris, France	IG	100%
Amiesse M International SCA	Paris, France	IG	100%
Enlève Gestion SARL	Paris, France	IG	100%
Celine Montaigne SAS	Paris, France	IG	100%
Celine Monte-Carlo SA	Monte-Carlo, Monaco	IG	100%
Celine Germany GmbH	Berlin, Allemagne	IG	100%
Celine Production Srl	Florence, Italie	IG	100%
Celine Suisse SA	Géneve, Suisse	IG	100%
Celine UK Ltd	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Celine Inc.	New York, USA	IG	100%
Celine (Hong Kong) Limited	Hong Kong, Chine	IG	100%
Celine Commercial and Trading	Shanghai, Chine	IG	100%
(Shanghai) Co Ltd			
Celine Distribution Singapore	Singapour	IG	100%
Celine Boutique Taiwan Co Ltd	Taipei, Taiwan	IG	100%
CPC Macao Company Limited	Macao, Chine	IG	100%
LVMH FG Services UK	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Celine Distribution Spain S.L.U.	Madrid, Espagne	IG	100%
IC Diffusion Rive Droite SARL	Paris, France	IG	100%
Celine Netherlands BV	Basen, Pays-Bas	IG	100%
Celine Australia Ltd Co	Sydney, Australie	IG	100%
Celine Sweden AB	Stockholm, Suède	IG	100%
Celine Czech Republic	Prague, République Tchèque	IG	100%
Celine Canada	Toronto, Canada	IG	100%
Celine Thailand	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
Celine Philippines	Manila, Philippines	IG	100%
Celine Denmark	Copenhague, Danemark	IG	100%
LMP LLC	New York, USA	IG	100%
Celine Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%
Rosamoda	Vigonza, Italie	IG	100%
Rosamoda Romania	Cluj-Napoca, Roumanie	IG	100%
Celine Service Italia SRL	Milan, Italie	IG	100%
Celine Italia	Milan, Italie	IG	100%
Phoebe Phylo Ltd	Londres, Royaume-Uni	MEE	30%
Giverny SA	Paris, France	IG	100%
Giverny Corporation	New York, USA	IG	100%
Giverny China Co.	Hong Kong, Chine	IG	100%
Giverny Couture Ltd	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Giverny (Shanghai) Commercial and Trading Co	Shanghai, Chine	IG	100%
OCCL Macao Co	Macao, Chine	IG	100%
Giverny Italia Srl	Florence, Italie	IG	100%
Giverny Germany	Cologne, Allemagne	IG	100%
Giverny Taiwan	Taipei, Taiwan	IG	100%
LVMH FG QT WLL	Doha, Qatar	IG	52%
LVMH FG ME FZ LLC	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	65%
LVMH FG EAU LLC	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	65%
LVMH FG Arabia Limited	Riyadh, Arabie Saoudite	IG	59%
Giverny Singapore	Singapour	IG	100%

ÉTATS FINANCIERS

Liste des sociétés consolidées

Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt	Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt
GivENCHY Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%	EPDOR Distribution	Bucarest, Roumanie	IG	100%
GivENCHY (Thailand) Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	100%	EPDOR Hungary	Budapest, Hongrie	IG	100%
Kenzo SA	Paris, France	IG	100%	LVMH P&C Kazakhstan	Almaty, Kazakhstan	IG	100%
Kenzo Paris Netherlands	Amsterdam, Pays-Bas	IG	100%	LVMH Parfums et Cosmétiques	Lebanon, Portugal	IG	100%
Kenzo UK Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%	L Beauty Pte	Singapour	IG	51%
Kenzo Italia Srl	Milan, Italie	IG	100%	PT L Beauty Brands	Jakarta, Indonésie	IG	51%
Kenzo Paris Singapore	Singapour	IG	100%	L Beauty Luxury Asia	Taguig City, Philippines	IG	51%
Kenzo Paris Japan KK	Tokyo, Japon	IG	100%	SCI Armbell	Paris, France	IG	100%
Kenzo Paris Hong Kong Company	Hong Kong, Chine	IG	100%	Parfums Christian Dior UK	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Kenzo Paris USA LLC	New York, USA	IG	100%	L Beauty Vietnam	Hà-Chi-Minh-Ville, Vietnam	IG	51%
Kenzo Paris Macau Company Ltd	Macao, Chine	IG	100%	SCI Rose Blue	Paris, France	IG	100%
Holding Kenzo Asia	Hong Kong, Chine	IG	100%	PCD Di Horvath	Macao, Chine	IG	100%
Kenzo Paris Shanghai	Shanghai, Chine	IG	100%	LVMH Parfums et Cosmétiques Macao	Macao, Chine	IG	100%
LVMH Fashion Group Malaysia	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	100%	PCD Dubai General Trading	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	60%
Outshine Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexico, Mexique	IG	100%	PCD Doha Perfumes & Cosmetics	Doha, Qatar	IG	58%
Fend Timepieces SA	Neuchâtel, Suisse	IG	100%	Parfums Christian Dior B.V.	Rotterdam, Pays-Bas	IG	100%
Fend Prague s.r.o.	Prague, République tchèque	IG	100%	Parfums Christian Dior S.A.B.	Bruxelles, Belgique	IG	100%
Luxury Kuwait For Ready	Kuwait City, Koweït	IG	65%	LVMH P&C Luxembourg	Luxembourg	IG	100%
Wear Company WLL				Parfums Christian Dior (Ireland)	Dublin, Irlande	IG	100%
Fun Fashion Qatar LLC	Doha, Qatar	IG	80%	Parfums Christian Dior Hellas	Athènes, Grèce	IG	100%
Fend Netherlands BV	Baarn, Pays-Bas	IG	100%	Christian Dior Parfums	Zurich, Suisse	IG	100%
Fend Australia Pty Ltd	Sydney, Australie	IG	100%	Christian Dior Parfums	New York, USA	IG	100%
Fend Brasil Comercio de Artigos de Luxo	São Paulo, Brésil	IG	100%	Parfums Christian Dior Canada	Montréal, Canada	IG	100%
Fend RU LLC	Moscou, Russie	IG	100%	LVMH P&C de Mexico	Mexico, Mexique	IG	100%
Fend Canada Inc.	Toronto, Canada	IG	100%	Parfums Christian Dior Japon	Tokyo, Japon	IG	100%
Sabot SAS	Paris, France	IG	100%	Parfums Christian Dior (Singapore)	Singapour	IG	100%
Fend Doha LLC	Doha, Qatar	IG	65%	LVMH P&C Asia Pacific	Hong Kong, Chine	IG	100%
Fend Spain S.L.	Madrid, Espagne	IG	100%	Fahkua Frag. & Cosm Taiwan	Taipei, Taiwan	IG	100%
Fend Monaco S.A.M.	Monaco-Carls, Monaco	IG	100%	F&C (Shanghai)	Shanghai, Chine	IG	100%
Fun Fashion Emirates LLC	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	60%	LVMH P&C Korea	Séoul, Corée du Sud	IG	100%
Borgo Srl	Pesiera, Italie	AME	30%	Parfums Christian Dior Hong Kong	Hong Kong, Chine	IG	100%
Fashion Furniture Design S.p.A.	Milan, Italie	AME	20%	LVMH P&C Malaysia Sdn. Berhad	Petaling Jaya, Malaisie	IG	100%
Fend Greece Single Member SA	Glyfada, Grèce	IG	100%	Fahkua Fragrance & Cosmetics Co	Hong Kong, Chine	IG	100%
Fashion Furniture Design UK Limited	Londres, Royaume-Uni	AME	20%	Pandor	Mexico, Mexique	IG	100%
FF Design USA, INC.	New York, USA	AME	20%	Parfums Christian Dior Denmark	Copenhague, Danemark	IG	100%
Fend Vietnam Company Limited	Hà-Chi-Minh-Ville, Vietnam	IG	100%	LVMH Parfums et Cosmétiques Group	Sydney, Australie	IG	100%
Fend Qatar QFT LLC	Doha, Qatar	IG	100%	Sandella, Norvège	Stockholm, Suède	IG	100%
Magificio Maltese Srl	Sant'Agata Alia Vibrata, Italie	IG	60%	Parfums Christian Dior	Auckland, Nouvelle Zélande	IG	100%
Fashion Furniture Design (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, Chine	AME	20%	LVMH Parfums et Cosmétiques (New Zealand)			
Fun Fashion Bahrain Co. WLL	Manama, Bahreïn	IG	80%	Parfums Christian Dior Austria	Vienne, Autriche	IG	100%
Fend Srl	Rome, Italie	IG	100%	LVMH Parfums et Cosmétiques Italia Srl	Milan, Italie	IG	100%
Fend Dior Tricent Ltd Sls	Istanbul, Turquie	IG	100%	Cosmetics of France	Florida, USA	IG	100%
Fend Philippines Corp	Manila, Philippines	IG	100%	LVMH Fragrance Brands Singapore	Singapour	IG	100%
Fend Italia Srl	Rome, Italie	IG	100%	LVMH Fragrance Brands	Levallois-Perret, France	IG	100%
Fend UK Ltd	Londres, Royaume-Uni	IG	100%	LVMH Fragrance Brands	Henham, Royaume-Uni	IG	100%
Fend France SAS	Paris, France	IG	100%	LVMH Fragrance Brands	Düsseldorf, Allemagne	IG	100%
Fend North America Inc.	New York, USA	IG	100%	LVMH Fragrance Brands	New York, USA	IG	100%
Fend (Thailand) Company Limited	Bangkok, Thaïlande	IG	100%	LVMH Fragrance Brands Canada	Toronto, Canada	IG	100%
Fend Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%	LVMH Fragrance Brands	Tokyo, Japon	IG	100%
Fend Taiwan Ltd	Taipei, Taiwan	IG	100%	LVMH Fragrance Brands WHD	Florida, USA	IG	100%
Fend Hong Kong Limited	Hong Kong, Chine	IG	100%	LVMH Fragrance Brands Hong Kong	Hong Kong, Chine	IG	100%
Fend (Singapore) Pte Ltd	Singapour	IG	100%	Parfums Francis Kurkdjian SAS	Paris, France	IG	80%
Fend Fashion (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	100%	Parfums Francis Kurkdjian LLC	New York, USA	IG	80%
Fend Switzerland SA	Mendrisio, Suisse	IG	100%	Maxim François Kurkdjian LLC	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Fun Fashion F200	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	60%	Benefit Cosmetics LLC	California, USA	IG	100%
Fend Macau Company Limited	Macao, Chine	IG	100%	Benefit Cosmetics Ireland Ltd	Dublin, Irlande	IG	100%
Fend Germany GmbH	Munich, Allemagne	IG	100%	Benefit Cosmetics UK Ltd	Chelmsford, Royaume-Uni	IG	100%
Fend Austria GmbH	Vienne, Autriche	IG	100%	Benefit Cosmetics Services Canada Inc.	Toronto, Canada	IG	100%
Fend (Shanghai) Co. Ltd	Shanghai, Chine	IG	100%	Benefit Cosmetics Korea	Séoul, Corée du Sud	IG	100%
Fend Saudi For Trading LLC	Jeddah, Arabie Saoudite	IG	60%	Benefit Cosmetics SAS	Paris, France	IG	100%
Fun Fashion India Private Ltd.	Mumbai, Inde	IG	60%	Benefit Cosmetics Hong Kong Ltd	Hong Kong, Chine	IG	100%
Interanvies & Trading SA	Mendrisio, Suisse	IG	100%	Fresh Canada	Montréal, Canada	IG	100%
Fend Japan KK	Tokyo, Japon	IG	99%	Fresh	New York, USA	IG	100%
Emilio Pucci Srl	Milan, Italie	IG	100%	Fresh	Neuilly-sur-Seine, France	IG	100%
Emilio Pucci International	Baarn, Pays-Bas	IG	100%	Fresh Cosmetics	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Emilio Pucci Ltd	New York, USA	IG	100%	Fresh Hong Kong	Hong Kong, Chine	IG	100%
Emilio Pucci UK Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%	Fresh Korea	Séoul, Corée du Sud	IG	100%
Emilio Pucci France SAS	Paris, France	IG	100%	L Beauty Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	51%
Emilio Pucci International srl	Milan, Italie	IG	100%	L Beauty (Thailand) Co. Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	48%
				Quefian SA	Paris, France	IG	100%
				LVMH Parfums et Cosmétiques	Düsseldorf, Allemagne	IG	100%
				Deutschland GmbH			
				Quefian GmbH	Vienne, Autriche	IG	100%
				Quefian Benshur SA	Bruxelles, Belgique	IG	100%
				Quefian Ltd	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
				PC Parfums Cosmétiques SA	Zurich, Suisse	IG	100%
				Quefian Inc.	New York, USA	IG	100%
				Quefian Canada Ltd	Montreal, Canada	IG	100%
				Quefian de Mexico	Mexico, Mexique	IG	100%
				Quefian (Asia Pacific) Limited	Hong Kong, Chine	IG	100%
				Quefian KK	Tokyo, Japon	IG	100%
				Quefian Oceania Australia Pty Ltd	Botany, Australie	IG	100%
				PT Quefian Cosmetics Indonesia	Jakarta, Indonésie	IG	51%
				Quefian USA SAS	Levallois-Perret, France	IG	100%
				Quefian Orient DAC	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	100%
				Quefian Saudi Limited	Jeddah, Arabie Saoudite	IG	100%
				Quefian Polska sp. z o.o.	Varsovie, Pologne	IG	100%
				Quefian CZ & SK S.R.O.	Prague, République tchèque	IG	100%
				Quefian Romania SRL	Bucarest, Roumanie	IG	100%
				Quefian Hungary KFT	Budapest, Hongrie	IG	100%
				Q Beauty Cosmet. L.L.C.	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	51%
				Acqua di Parma	Milan, Italie	IG	100%
				Acqua di Parma	New York, USA	IG	100%
				Acqua di Parma Canada Inc.	Toronto, Canada	IG	100%
				Acqua di Parma	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
				Acqua di Parma Srl (Successors Paris)	Paris, France	IG	100%
				Make Up For Ever	Paris, France	IG	100%
				SCI Edison	Paris, France	IG	100%
				Make Up For Ever Academy China	Shanghai, Chine	IG	100%

PARFUMS ET COSMÉTIQUES

Parfums Loewe SA	Madrid, Espagne	IG	100%
Parfums Christian Dior	Paris, France	IG	100%
LVMH Parfums et Cosmétiques (Thailand) Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	49%
LVMH P&C Co Brasil	São Paulo, Brésil	IG	100%
France Argentine Cosmetics	Buenos Aires, Argentine	IG	100%
LVMH P&C Commercial & Trade (Shanghai)	Shanghai, Chine	IG	100%
LVMH P&C (Shanghai) Co.	Shanghai, Chine	IG	100%
Shang Pu Commerce (Shanghai)	Shanghai, Chine	IG	100%
Parfums Christian Dior Finland	Helsinki, Finlande	IG	100%
LVMH P&C Hainan	Haikou, Chine	IG	100%
LVMH Recherche	Saint-Jean-de-Braye, France	IG	100%
PCD	Neuilly-sur-Seine, France	IG	100%
SNIC du 33 Avenue Hoche	Paris, France	IG	100%
LVMH Fragrances and Cosmetics (Singapore)	Singapour	IG	100%
Parfums Christian Dior Orient Co	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	60%
Parfums Christian Dior Emirates	Dubaï, Émirats Arabes Unis	IG	48%
OCQ Selsbo	Moscou, Russie	IG	100%
DF Selsbo	Kiev, Ukraine	IG	100%
LVMH Cosmetics	Tokyo, Japon	IG	100%
Parfums Christian Dior Arabia	Jeddah, Arabie Saoudite	IG	60%
EPD	Varsovie, Pologne	IG	100%
EPD CZ & SK	Prague, République tchèque	IG	100%

Liste des sociétés consolidées

Document d'enregistrement universel 2024 399

ÉTATS FINANCIERS

Liste des sociétés consolidées

Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt
Tiffany & Co. Jewellers Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	100%
Tiffany & Co. Pte. Ltd. (Malaysia Branch)	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	100%
TCO Maheu Limited	Macao, Chine	IG	100%
Tiffany & Co. (Shanghai) Commercial Company Limited	Shanghai, Chine	IG	100%
Tiffany & Co. (Shanghai) Management Consulting Company Limited	Shanghai, Chine	IG	100%
Tiffany & Co. Jewellers (Thailand) Company Limited	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
TCO Jewellers Vietnam LLC	Hà-Chi-Minh-Ville, Vietnam	IG	100%
Tiffany & Co. Philippines Corporation	Makati, Philippines	IG	100%
Tiffany & Co. Canada	Halifax, Canada	IG	100%
Tiffany & Co. (Canada) LP	Winnipeg, Canada	IG	100%
Tiffany & Co. Mexico, S.A. de C.V.	Mexico, Mexique	IG	100%
Tiffany-Brazil Ltda	São Paulo, Brésil	IG	100%
Tiffany & Co. Belgium SRL	Bruxelles, Belgique	IG	100%
Tiffany & Co. Jewellers Limited	Dublin, Irlande	IG	100%
Tiffany of New York, Spain S.L.U.	Madrid, Espagne	IG	100%
Tiffany & Co. Chile SpA	Santiago de Chile, Chili	IG	100%
Tiffany & Co. Puerto Rico	San Juan, Porto Rico	IG	100%
Tiffany & Co. (Aruba) VBA	Oranjestad, Aruba	IG	100%
Tiffany & Co. DR-SR LLC	Saint Domingue, République Dominicaine	IG	100%
Tiffany & Co. Monaco S.A.M.	Monte-Carlo, Monaco	IG	100%
Tiffany and Company Dubai Branch)	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	100%
TCO Damas Associates LLC	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	100%
TCO Holdings Limited	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	100%
Tiffany Russia LLC	Moscou, Russie	IG	100%
TCO Saudi for Trade	Jeddah, Arabie Saoudite	IG	75%
TCO KSA Holdings B.V.	Amsterdam, Pays-Bas	IG	100%
Tiffany Japan	Tokyo, Japon	IG	100%
Tiffany & Co. Overseas Finance B.V.	Amsterdam, Pays-Bas	IG	100%
Tiffany NJ LLC	New Jersey, USA	IG	100%
Indeco, Inc.	Delaware, USA	IG	100%
WVTCO, Inc.	Delaware, USA	IG	100%
DPFH Co. Ltd.	Tortola, Îles Vierges britanniques	IG	100%
Tiffo Investment Vehicle, Inc.	Tortola, Îles Vierges britanniques	IG	100%
HNLC, LLC	Delaware, USA	IG	100%
Laurelton Diamonds South Africa (Proprietary) Limited	Johannesbourg, Afrique du Sud	IG	100%
Laurelton Diamonds Vietnam, LLC	Hai Duong, Vietnam	IG	100%
Laurelton Diamonds (Mauritius) Limited	Port Louis, Île Maurice	IG	100%
BWNC, LLC	Delaware, USA	IG	100%
Laurelton Diamonds Botswana (Proprietary) Limited	Gaborone, Botswana	IG	80%
Laurelton Gems (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
Laurelton Jewelry S.R.L.	Bajos De Maria, République Dominicaine	IG	100%
TCORD Holding Company LLC	Delaware, USA	IG	100%
Tiffany Thailand Holdings I LLC	Delaware, USA	IG	100%
Tiffany Thailand Holdings II LLC	Delaware, USA	IG	100%
Laurelton Rings Diamonds (PTY) Ltd.	Windhoek, Namibie	IG	100%
Laurelton Diamonds (Cambodia) Co., Ltd.	Phnom Penh, Cambodge	IG	100%
Orest Group SAS	Erstein, France	IG	92%
Platinum Invest SAS	Erstein, France	IG	92%
Orest Finance SAS	Paris, France	IG	92%
BC Product Manufacture SAS	Marmoulès, France	IG	92%
JAC	Paris, France	IG	92%
Abyss	Paris, France	IG	92%
Financière Abyss SAS	Paris, France	IG	92%
Harvard Vitae SAS	Paris, France	IG	92%
Atelier Bleu Platine SARL	Paris, France	IG	92%
Alan Foubert SAS	Paris, France	IG	92%

DISTRIBUTION SÉLECTIVE

DPS Guam, P.	Tamuning, Guam	IG	61%
LAX Duty Free Joint Venture 2000	Californie, USA	IG	46%
JFK Terminal 4 Joint Venture 2001	New York, USA	IG	49%
SFO Duty Free & Luxury Store Joint Venture	Californie, USA	IG	46%
SFO Specialty Retail Joint Venture	Californie, USA	IG	46%
DPS Merchandising Limited	Delaware, USA	IG	61%
DPS Group LP	Delaware, USA	IG	61%
DPS Korea Limited	Séoul, Corée du Sud	IG	61%
DPS Cotea Limited	Macao, Chine	IG	61%
DPS New Zealand Limited	Auckland, Nouvelle Zélande	IG	61%
DPS Australia Pty Limited	Sydney, Australie	IG	61%
DPS Group Limited - USA	Delaware, USA	IG	61%
DPS Venture Singapore (Pte) Limited	Singapour	IG	61%
DPS Vietnam (P) Pte Ltd	Singapour	IG	43%
New Asia Wave International (P) Pte Ltd	Singapour	IG	43%
Sp. Group (P) Pte Ltd	Singapour	IG	43%
DPS Van Don LLC	Van Don, Vietnam	IG	61%
DPS Vietnam Limited Liability Company	Hà-Chi-Minh-Ville, Vietnam	IG	61%
DPS Venture Vietnam Company Limited	Hà-Chi-Minh-Ville, Vietnam	IG	61%
DPS (Cambodia) Limited	Phnom Penh, Cambodge	IG	43%
DPS Singapore (Pte) Limited	Singapour	IG	61%
DPS Middle East LLC	Abu-Dhabi, Émirats Arabes Unis	IG	61%
DPS Italia Srl	Venise, Italie	IG	61%
DPS Holdings Limited	Hamilton, Bermudes	IG	61%
DPS Okinawa KK	Okinawa, Japon	IG	61%
DPS Sapein Limited	Sapein, Îles Mariannes	IG	61%
Commonwealth Investment Company Inc.	Sapein, Îles Mariannes	IG	58%
Kinko Sapein LP	Sapein, Îles Mariannes	IG	61%
DPS Liquor Retailing Limited	Delaware, USA	IG	61%
Twenty-Seven Twenty Eight Corp.	Delaware, USA	IG	61%
DPS Group Limited - HK	Hong Kong, Chine	IG	61%

Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt
DPS Retail (Hanan) Company Limited	Haikou, Chine	IG	61%
DPS Commerce & Trade (Hanan) Co., Ltd.	Hanan, Chine	IG	61%
DPS Business Consulting (Shanghai) Co. Ltd	Shanghai, Chine	IG	61%
JAL/DPS Co. Ltd	Chiba, Japon	MEZ	25%
PT Sora Topas Tourism Industry Tbk	Jakarta, Indonésie	MEZ	28%
Central DPS Co., Ltd	Bangkok, Thaïlande	MEZ	50%
Shenzhen DFS Commerce Co Ltd	Shenzhen, Chine	MEZ	13%
Big Ticket Holding RSC Limited	Abu-Dhabi, Émirats Arabes Unis	MEZ	15%
DPS France SAS	Paris, France	IG	100%
Sephora SAS	Neuilly-sur-Seine, France	IG	100%
Sephora Greece SA	Athènes, Grèce	IG	100%
Sephora Cosmetics Romania SA	Bucarest, Roumanie	IG	100%
Sephora Cosmetics Ltd (Serbia)	Belgrade, Serbie	IG	100%
Sephora Bulgaria EOOD	Sofia, Bulgarie	IG	100%
Sephora Danmark ApS	Copenhague, Danemark	IG	100%
Sephora Sweden AB	Stockholm, Suède	IG	100%
Sephora Switzerland SA	Genève, Suisse	IG	100%
Sephora Germany GmbH	Düsseldorf, Allemagne	IG	100%
Sephora UK	Northampton, United Kingdom	IG	100%
Feelunique Holding SAS	Neuilly-sur-Seine, France	IG	100%
Channel Island Commercial Group limited	Saint-Helier, Jersey	IG	100%
Cosap limited	Paris, France	IG	100%
Feelunique France SAS	Paris, France	IG	100%
Sephora Luxembourg SARL	Luxembourg	IG	100%
LVMH Iberia SL	Madrid, Espagne	IG	100%
Sephora Italia S.r.l.	Milan, Italie	IG	100%
Sephora Portugal Perfumaria Lda	Lebonne, Portugal	IG	100%
Sephora Polska Sp. z o.o.	Varsovie, Pologne	IG	100%
Sephora Slovakia Republika Slovenska	Prague, République Tchèque	IG	100%
Sephora Monaco SAM	Monte-Carlo, Monaco	IG	99%
Sephora Cosmetics Espana, SL	Madrid, Espagne	MEZ	50%
Sephora Cosmetics AS (Turkey)	Istanbul, Turquie	IG	100%
Sephora (Shanghai) Cosmetics Co. Ltd	Shanghai, Chine	IG	81%
Sephora (Beijing) Cosmetics Co. Ltd	Beijing, Chine	IG	81%
Sephora (Kangyang) (Shanghai) Cosmetics Co. Ltd	Shanghai, Chine	IG	81%
Sephora Hong Kong Limited	Hong Kong, Chine	IG	100%
Le Bon Marche	Paris, France	IG	100%
SEGEF	Paris, France	IG	100%
Frank & Fils	Paris, France	IG	100%
Sephora Moyen-Orient SA	Fribourg, Suisse	IG	75%
Sephora Middle East FZE	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	75%
Sephora Emirates LLC	Dubai, Émirats Arabes Unis	IG	75%
Sephora Bahrain WLL	Manama, Bahreïn	IG	75%
Sephora Qatar WLL	Doha, Qatar	IG	68%
Sephora Arabia Limited	Jeddah, Arabie Saoudite	IG	75%
Sephora Kuwait Co. WLL	Kuwait City, Koweït	IG	64%
Sephora Holding South Asia	Singapour	IG	100%
Sephora Singapore Pte Ltd	Singapour	IG	100%
Beauty In Motion Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	100%
Sephora Cosmetics Private Limited (India)	New Delhi, Inde	IG	100%
PT Sephora Indonesia	Jakarta, Indonésie	IG	100%
Sephora (Thailand) Company Limited	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
Sephora Australia Pty Ltd	Sydney, Australie	IG	100%
Sephora Digital Pte Ltd	Singapour	IG	100%
Sephora Digital (Thailand) Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
LX Services Pte Ltd	Singapour	IG	100%
PT MU and SC Trading (Indonesia)	Jakarta, Indonésie	IG	100%
Sephora Services Philippines (Branch)	Manille, Philippines	IG	100%
Sephora New Zealand Limited	Wellington, Nouvelle Zélande	IG	100%
Sephora Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%
PT Kaladana Mula Abedi	Jakarta, Indonésie	IG	100%
24 Shires	Paris, France	IG	100%
Sephora USA Inc.	Californie, USA	IG	100%
L'GCS Inc.	New York, USA	IG	100%
Sephora Beauty Canada Inc.	Toronto, Canada	IG	100%
Sephora Puerto Rico LLC	Californie, USA	IG	100%
S+ SAS	Neuilly-sur-Seine, France	IG	100%
Sephora Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexico, Mexique	IG	100%
Servicios Zephora S. de R.L. de C.V.	Mexico, Mexique	IG	100%
Osborn Group Comércio de Presentes SA	Rio de Janeiro, Brésil	IG	100%
Aniversário Hoche Varejista Limitada	São Paulo, Brésil	IG	100%

AUTRES ACTIVITÉS

Amorita	New York, USA	IG	51%
Lupron	New York, USA	IG	48%
557N Beverly Drive LLC	New York, USA	IG	100%
1 Main Street East-Hampton LLC	New York, USA	IG	100%
East 56th and East 57th Street LLC	New York, USA	IG	100%
Thalos Holding LLC	New York, USA	IG	100%
22 Montaigne Entertainment LLC	New York, USA	IG	100%
Plasticosera Confeiteira Coors	Milan, Italie	IG	80%
Cova Montepulciano	Milan, Italie	IG	80%
Cova France Sap	Paris, France	IG	80%
Groupe Les Echos	Paris, France	IG	100%
Museco	Paris, France	IG	50%
Change Now	Paris, France	IG	55%
Media Management SAS	Paris, France	IG	100%
Radio Classique	Paris, France	IG	100%
Mazzo	Paris, France	IG	50%
Les Echos Le Parisien Medias	Paris, France	IG	100%
JEFFA	Paris, France	IG	100%
Demato	Paris, France	IG	100%

ÉTATS FINANCIERS

Liste des sociétés consolidées

Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt	Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt
Les Echos Les Parisien Services	Paris, France	IG	100%	189-223 H. Rodeo LLC	New York, USA	IG	100%
Les Echos	Paris, France	IG	100%	420 N. Rodeo LLC	New York, USA	IG	100%
Pelham Media Ltd	Londres, Royaume-Uni	IG	100%	454 North Rodeo Drive	New York, USA	IG	100%
WorldAppeal	Paris, France	IG	100%	LVMH Services Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Pelham Media SARL	Paris, France	IG	100%	Moët Hennessy Investissements	Paris, France	IG	66%
LEclairneur	Paris, France	IG	100%	LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton BV	Baam, Pays-Bas	IG	100%
KOO Events	Paris, France	IG	100%	LVMH Italia SpA	Milan, Italie	IG	100%
Pelham Media Production	Paris, France	IG	100%	Investir Publications	Paris, France	IG	100%
Alto International SARL	Paris, France	IG	100%	Les Echos Solutions	Paris, France	IG	100%
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton W	Paris, France	Société Mère		Les Echos Publishing	Paris, France	IG	100%
Bayard (Ghangha) Investment and Consultancy Co. Ltd	Shanghai, Chine	IG	100%	Edito	Paris, France	IG	100%
LVMH (Ghangha) Management & Consultancy Co. Ltd	Shanghai, Chine	IG	100%	Euro Arts Music International	Berlin, Allemagne	IG	100%
LVMH Korea Ltd	Séoul, Corée du Sud	IG	100%	Agence d'Environnements Culturels	Paris, France	IG	55%
LVMH South & South East Asia Pte Ltd	Singapour	IG	100%	Opinion Way SAS	Paris, France	IG	76%
Aldanade	Paris, France	IG	56%	Datagora	Paris, France	IG	95%
LVMH Group Treasury	Paris, France	IG	100%	Helios	Paris, France	IG	100%
Sofidiv Art Trading Company	New York, USA	IG	100%	Pour l'eco	Paris, France	IG	100%
Sofidiv Inc.	New York, USA	IG	100%	Tamara Holding	Paris, France	AME	50%
Proinvest	Paris, France	IG	100%	LVMH Hotel Management	Paris, France	IG	100%
Olafina	Luxembourg	IG	100%	Société d'Exploitation Hôtelière de la Samaritaine	Paris, France	IG	100%
Ufpar	Paris, France	IG	100%	Société d'Exploitation Hôtelière de France	Saint-Barthélemy	IG	56%
Pronto	Luxembourg	IG	100%	Société d'Investissement Cheval Blanc	Saint-Barthélemy	IG	56%
ELIPALING 1850	Paris, France	IG	100%	Société Cheval Blanc Saint Tropez	Antilles françaises	IG	100%
L. Courtage Rénovation	Paris, France	IG	100%	Villa Jacquemone	Saint-Tropez, France	IG	100%
Mongoual SA	Paris, France	IG	100%	Royal Van Lint Shipyard BV	Kaag, Pays-Bas	IG	100%
SARL, Dames Rue de la Paix	Paris, France	IG	100%	Tower Holding BV	Kaag, Pays-Bas	IG	100%
SARL, Dames Place des Etats-Unis	Paris, France	IG	100%	Green Bell BV	Kaag, Pays-Bas	IG	100%
SIX HOTELS LES ANEMONES	Courchevel, France	IG	100%	Geler Oles Behner BV	Kaag, Pays-Bas	IG	100%
OMEGA	Paris, France	IG	100%	Birthright BV	Waldmoven, Pays-Bas	IG	100%
Anemone 1850	Paris, France	IG	100%	Red Bell BV	Kaag, Pays-Bas	IG	100%
Société Montagne Jean Goujon SAS	Paris, France	IG	100%	De Voogt Naval Architects BV	Haarlem, Pays-Bas	AME	49%
ENABLE	Paris, France	IG	100%	Feedship Holland BV	Amsterdam, Pays-Bas	AME	49%
26 Cambron	Luxembourg	IG	100%	Feedship America Inc.	Florida, USA	AME	49%
MDC SA	Luxembourg	AME	49%	COAHV, BV	Nieuw-Lekkerland, Pays-Bas	AME	49%
LVMH Luxury Ventures Advisors	Paris, France	IG	100%	Birthright BV	Amsterdam, Pays-Bas	AME	49%
White Investment SAS	Paris, France	IG	100%	RVL Holding BV	Kaag, Pays-Bas	IG	100%
Grands Magasins de la Samaritaine	Paris, France	IG	99%	Le Jardin d'Animation	Paris, France	IG	80%
Photone	Paris, France	IG	100%	Turkibio S.A.	Luxembourg	IG	100%
Villa Foccarini Srl	Milan, Italie	IG	100%	MOÏTAICHNE TBV	Amsterdam, Pays-Bas	IG	100%
Vicoma Holding	Milan, Italie	IG	100%	Pallados Overseas Holding	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Oingpai	Luxembourg	IG	100%	R. Sloane Street Services Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
LC Investissements	Paris, France	IG	51%	Belmond G&O Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
LVMH Representações Ltda	São Paulo, Brésil	IG	100%	Belmond Collier Treasury Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
LVMH Investissements	Paris, France	IG	100%	Belmond Finance Services Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Ufinvest	Paris, France	IG	100%	Belmond Management Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
White 192 Courchevel Société d'Exploitation Hôtelière	Courchevel, France	IG	100%	Blanc Restaurants Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Delta	Paris, France	IG	100%	Belmond Britannic Explorer Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Société Immobilière Paris Service	Courchevel, France	IG	100%	The Great Scottish and Western Railway Company Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Les Toyota				Horatio Properties Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Investissement Hôtelière	Saint-Barthélemy	IG	56%	Island Hotel (Madena) Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Saint Barth Plage des Flamands	Antilles françaises	IG	100%	Mount Nelson Hotel Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
PSG International	Paris, France	IG	100%	La Residence Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
Daibog S.A.	Luxembourg	IG	100%	VSCE Holdings Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
LVMH Participations BV	Baam, Pays-Bas	IG	100%	Venice Simplex-Orient-Express Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
LVMH Services BV	Baam, Pays-Bas	IG	100%	Belmond C&J Dollar Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%
2081 Kalakaua Holdings LLC	Texas, USA	AME	50%	Crossinex One SAS	St Uzaige, France	IG	100%
2081 Kalakaua LLC	Texas, USA	AME	50%	VSCE Voyages SA	Paris, France	IG	100%
Polynorme	Paris, France	IG	85%	VSCE Deutschland GmbH	Cologne, Allemagne	IG	100%
Breakfast Holdings Acquisition	New York, USA	IG	100%	Inland Luxury Real Tours Ltd	Cuba, Irlande	IG	100%
L. Catterton Management	Londres, Royaume-Uni	AME	20%	Villa Margherita SpA	Florence, Italie	IG	100%
449 North Beverly Drive	New York, USA	IG	100%	Le Samana SAS	Mangot, Saint Martin	IG	100%
Moët Hennessy	Paris, France	IG	66%	Operadora de Hoteles	Rivera Maya, Mexique	IG	100%
Moët Hennessy International	Paris, France	IG	66%	Rivera Maya SA de CV	Rivera Maya, Mexique	IG	100%
Osaka Fudoten Company	Tokyo, Japon	IG	100%	Plan Costa Maya SA de CV	Rivera Maya, Mexique	IG	99%
Moët Hennessy Inc.	New York, USA	IG	66%	Spa Residencial SA de CV	Fiesole, Italie	IG	100%
One East 57th Street LLC	New York, USA	IG	100%	Société Agricola SGG Srl	Zurich, Suisse	IG	100%
Creare	Luxembourg	IG	100%	Luxury Trans Switzerland AG	Paris, France	IG	85%
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton KK	Tokyo, Japon	IG	100%	Gambetta SAS	Shanghai, Chine	IG	100%
LVMH DJ	Luxembourg	IG	100%	Belmond (Ghangha) Management			
Dolphine	Luxembourg	IG	100%	B Consultancy Co., Ltd			
Meadowland Florida LLC	Paris, France	IG	100%	360 N. Rodeo Drive LLC	Elincio, USA	IG	100%
48 North Beverly Drive	New York, USA	IG	100%	Eastern & Oriental Express Ltd	Hamilton, Bermudes	IG	100%
QIE CAPIII	New York, USA	IG	100%	ESV Services (Singapore) Pte Ltd	Singapour	IG	100%
LVMH Mucellankes	Paris, France	IG	100%	ESV Services (Thailand) Pte Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
Sofidiv UK Limited	Londres, Royaume-Uni	IG	100%	Belmond Katonchel, S.A. de C.V.	Guamato, Mexique	IG	100%
Primes	Paris, France	IG	100%	ESV Services (Malaysia) SDN BHD	Kuala Lumpur, Malaisie	IG	100%
LVMH Asia Pacific	Hong Kong, Chine	IG	100%	Belmond Como Srl	Milan, Italie	IG	100%
LVMH Canada	Toronto, Canada	IG	100%	Belmond Sicily SpA	Florence, Italie	IG	100%
LVMH Perfumes & Cosmetics Inc.	New York, USA	IG	100%	Belmond Italia SpA	Olcese, Italie	IG	100%
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton Inc.	New York, USA	IG	100%	Hotel Canuso SpA	Florence, Italie	IG	100%
Lafayette Art LLC	New York, USA	IG	100%	Hotel Ciprari SpA	Venise, Italie	IG	100%
Island Cay Inc.	New York, USA	IG	100%	Hotel Splendido SpA	Portofino, Italie	IG	100%
Halls Pond Exuma Ltd	Nassau, Bahamas	IG	100%	Villa San Michele SpA	Florence, Italie	IG	100%
578 Madison Leasing Corp.	New York, USA	IG	100%	Luxury Trans Service Srl	Venise, Italie	IG	100%
Eutrope	Paris, France	IG	100%	Castello di Casole SpA	Querceto, Italie	IG	100%
458 North Rodeo Drive	New York, USA	IG	100%	Castello di Casole Agnoscenza SpA	Querceto, Italie	IG	100%
Financinvestments	Paris, France	IG	100%	Belmond Spanish Holdings SL	Madrid, Espagne	IG	100%
LVMH BH Holdings LLC	New York, USA	IG	100%	Forces Malforn Investments SA	Madrid, Espagne	IG	100%
Rodeo Partners LLC	New York, USA	IG	100%	Son Marquesas SA	Cler, Espagne	IG	100%
LECH Holding	Paris, France	IG	100%	Red's Hotels Ltd	Funchal, Portugal	IG	100%
LVMH MJ Holdings Inc.	New York, USA	IG	100%	Europe Hotel LLC	Saint-Petersbourg, Russie	IG	100%
Arbelos Insurance Inc.	New York, USA	IG	100%	Belmond USA Inc	Delaware, USA	IG	100%
TRG Corp.	New York, USA	IG	100%	21 Club Inc	Delaware, USA	IG	100%
353-37 N. Rodeo LLC	New York, USA	IG	100%	Belmond Pacific Inc.	Delaware, USA	IG	100%
				Belmond Reservation Services Inc	Delaware, USA	IG	100%

ÉTATS FINANCIERS

Liste des sociétés consolidées

Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt	Sociétés	Siège social	Méthode de consolidation	Taux d'intérêt
El Encanto Inc.	Delaware, USA	IG	100%	Belmond Pacific Ltd	Hong Kong, Chine	IG	100%
Venice Simplex Orient Express Inc.	Delaware, USA	IG	100%	Belmond China Ltd	Hong Kong, Chine	IG	100%
Belmond Cap Juluca Limited	Anguilla	IG	100%	Belmond Hong Kong Ltd	Hong Kong, Chine	IG	100%
Belmond Holdings I Ltd	Hamilton, Bermudes	IG	100%	Hosa Company Ltd	Hong Kong, Chine	IG	100%
Belmond Peru Ltd	Hamilton, Bermudes	IG	100%	Belmond Hotels Singapore Pte Ltd	Singapour	IG	100%
Leisure Holdings Asia Ltd	Hamilton, Bermudes	IG	100%	Belmond (Thailand) Company Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
Belmond Anguilla Holdings LLC	Hamilton, Bermudes	IG	100%	Fineports Co Ltd	Bangkok, Thaïlande	IG	100%
Belmond Anguilla Member LLC	Hamilton, Bermudes	IG	100%	Samui Island Resort Co Ltd	Koh Samui, Thaïlande	IG	100%
Belmond Anguilla Owner LLC	Hamilton, Bermudes	IG	100%	Myanmar Hotels & Cruises Ltd	Yangon, Myanmar	IG	100%
Belmond Interfin Ltd	Hamilton, Bermudes	IG	100%	PT Bali Resort & Leisure Co Ltd	Bali, Indonésie	IG	100%
Belmond Ltd	Hamilton, Bermudes	IG	100%	Exclusive Destinations (Pty) Ltd	Cape Town, Afrique du Sud	IG	100%
Comebraders (Botswana) (Pty) Ltd	Maun, Botswana	IG	100%	Fraser's Helmley Properties (Pty) Ltd	Cape Town, Afrique du Sud	IG	100%
Game Viewers (Pty) Ltd	Maun, Botswana	IG	100%	Mount Nelson Commercial	Cape Town, Afrique du Sud	IG	100%
Xaraba Camp (Pty) Ltd	Gaborone, Botswana	IG	100%	Properties (Pty) Ltd	Cape Town, Afrique du Sud	IG	100%
Phoenix Argente SAS	Marigot, Saint-Martin	IG	100%	Mount Nelson Residential	Cape Town, Afrique du Sud	IG	100%
CSH Inmobiliaria SA de CV	San Miguel De Allende, Mexico	IG	100%	Properties (Pty) Ltd	Cape Town, Afrique du Sud	IG	100%
CEH Operadora San Miguel SA de CV	San Miguel De Allende, Mexico	IG	100%	LVMH Client Services	Paris, France	IG	100%
CSH Real Estate I SA de CV	San Miguel De Allende, Mexico	IG	100%	LVMH GAIA	Paris, France	IG	100%
CEH Servicios San Miguel SA de CV	San Miguel De Allende, Mexico	IG	100%	LVMH Happening SAS	Paris, France	IG	100%
Auraflores Ventures Ltd SA de CV	Rivera Maya, Mexique	IG	99%	LVMH Happening LLC	New York, USA	IG	100%
Belmond Brasil Hotels SA	Foz de Iguaçu, Brésil	IG	100%	Le Pansien Labellé	Saint-Ouen, France	IG	100%
Companhia Hotels Palace SA	Rio de Janeiro, Brésil	IG	98%	Team Diffusion	Saint-Ouen, France	IG	100%
Iguassu Experiencias Agencia de Turismo Ltda	Foz de Iguaçu, Brésil	IG	100%	Team Media	Paris, France	IG	100%
Belmond Brasil Serviços Hoteleiros SA	Rio de Janeiro, Brésil	IG	100%	Société Nouvelle SIOKVIC	Paris, France	IG	100%
Robas Empreendimentos e Participações SA	Rio de Janeiro, Brésil	MEE	50%	L.P.M.	Paris, France	IG	100%
Signature Boutiques Ltda	Rio de Janeiro, Brésil	IG	100%	LP Management	Paris, France	IG	100%
CSH (San Miguel) Holdings Ltd	Tortola	IG	100%	2050 Now Le Meis SAS	Paris, France	IG	100%
Grupo Conceptos SA	Îles vierges britanniques	IG	100%	2050 Now Le Meis SAS	Paris, France	IG	100%
Mirellores Ventures Ltd	Road Town	IG	100%	Slenceas	Isy-les-Moulineux, France	MEE	33%
Belmond Peru Management SA	Îles vierges britanniques	IG	100%	TourCo	Isy-les-Moulineux, France	MEE	33%
Belmond Peru SA	Road Town	IG	100%	MarineCo	Isy-les-Moulineux, France	MEE	33%
Ferrocami Transandino SA	Îles vierges britanniques	IG	100%	ShipCo 2	Isy-les-Moulineux, France	MEE	33%
Perural SA	Lima, Pérou	IG	100%	ShipCo 1	Isy-les-Moulineux, France	MEE	33%
Peru Belmond Hotels SA	Lima, Pérou	MEE	50%	Orient Express SAS	Isy-les-Moulineux, France	IG	50%
Peru Experiences Belmond SA	Lima, Pérou	MEE	50%	O.E. Management Company	Isy-les-Moulineux, France	IG	50%
Belmond Japan Ltd	Tokyo, Japon	IG	100%	Paris Match SAS	Paris, France	IG	100%
				Éditions Assouline SAS	Paris, France	MEE	49%
				Assouline Publishing Inc	New York, USA	MEE	49%
				Assouline UK Ltd	Londres, Royaume-Uni	MEE	49%
				Assouline Italy SRL	Venise, Italie	MEE	49%

IG : Société consolidée par intégration globale.

MEE : Société consolidée par mise en équivalence.

JV : Société constituée en joint-venture avec Diageo : intégration de la seule activité Moët Hennessy. Voir également Notes 1.7 et 1.27 pour le principe de comptabilisation relatif à ces sociétés.

(a) LVMH est une société européenne, dont le siège social est situé au 22 avenue Montaigne, 75008 Paris, France.

ÉTATS FINANCIERS

Liste des sociétés non incluses dans la consolidation

LISTE DES SOCIÉTÉS NON INCLUSES DANS LA CONSOLIDATION

Sociétés	Siège social	Taux d'intérêt	Sociétés	Siège social	Taux d'intérêt
Société d'Exploitation Hôtelière de Saint-Tropez	Paris, France	100%	Edizioni Croque Futur	Paris, France	40%
Société Nouvelle de Librairie et de l'Édition	Paris, France	100%	SOPRAR154	Paris, France	100%
BRN Invest.NV	Baarn, Pays-Bas	100%	SOPRAR160	Paris, France	100%
Toitredi	Paris, France	90%	SOPRAR161	Paris, France	100%
Sephora Macao Limited	Macao, Chine	100%	SOPRAR162	Paris, France	100%
SOPRAR116	Paris, France	100%	SOPRAR163	Paris, France	100%
SOPRAR125	Paris, France	100%	SOPRAR164	Paris, France	100%
SOPRAR126	Paris, France	100%	SOPRAR165	Paris, France	100%
SOPRAR128	Bourg-de-Péage, France	100%	SOPRAR166	Paris, France	100%
SOPRAR132	Paris, France	100%	SOPRAR167	Paris, France	100%
Nona Source	Paris, France	100%	Les Amis de L'Ami Louis	Paris, France	90%
SOPRAR135	Paris, France	100%	RM	Paris, France	25%
SOPRAR136	Paris, France	100%	Femlux	Brilon, France	25%
SOPRAR137	Paris, France	100%	Cardinalini	Montecatini, Italie	20%
SOPRAR138	Paris, France	100%	Adsoft	Le Perreux-sur-Marne, France	35%
SOPRAR139	Paris, France	100%	Ferdinanda	Vizzola, Italie	25%
SOPRAR141	Paris, France	100%	Pact Europeart	Maulévrier, France	40%
Masters d'Excellence	Paris, France	100%	M.A.S.	Palombiano, Italie	40%
Henstoria	Paris, France	100%	Publisse Technique S.R.L.	Ancona, Italie	20%
Moët-Hennessy Wines & Spirits	Paris, France	100%	Teicon S.R.L.	Alba Adriatica, Italie	35%
LVMH Holdings Inc.	New York, USA	100%	Robani Produzione	Porsacco, Italie	20%
Prolepas Investment Ltd	Londres, Royaume-Uni	100%	Masoni SPA	Santa Croce sull'Arno, Italie	40%
Innovation en Maroquin de Prestige SA	Mexico, Mexique	65%	Samantha Trading SL	Betxera, Espagne	55%
MS-33 Expansion	Paris, France	100%	Zhongshan Crest Industry	Zhongshan, Chine	100%
Groupeement Forestier des Bois de la Celle	Cognac, France	65%	NGV International	Hong Kong, Chine	100%
Foko St. Barthe	New York, USA	100%	LVMH Publica S.A.	Bruxelles, Belgique	100%

Les sociétés non incluses dans la consolidation sont soit des entités sans activité et/ou en cours de liquidation, soit des entités dont l'intégration, individuellement ou collectivement, n'aurait pas d'impact significatif sur les principaux agrégats du Groupe.

親会社財務書類 損益計算書

収益/(費用) (百万ユーロ)	注記	2024年	2023年
子会社及び投資からの金融収益		11,865.8	10,756.3
投資ポートフォリオ： 減損及び引当金		(1,653.4)	(452.9)
処分に係る利得/損失		-	(41.3)
子会社及び投資の管理からの収益	4.1	10,212.4	10,262.1
金融債務に係る正味費用	4.2	(470.3)	(474.8)
為替差損益	4.3	(1.6)	(1.9)
その他金融収益/費用	4.4	(27.3)	(15.7)
正味金融収益/(費用)	4	9,713.2	9,769.7
役務収益及びその他の収益	5	651.4	614.1
人件費	6	(303.4)	(272.8)
その他の正味管理費用	7	(876.2)	(724.5)
営業利益/(損失)		(528.2)	(383.1)
税引前経常利益		9,185.0	9,386.6
正味特別収益/(費用)	8	111.6	-
法人所得税	9	290.9	222.0
純利益		9,587.5	9,608.6

収益/(費用) (百万円)	注記	2024年	2023年
子会社及び投資からの金融収益		1,929,141.8	1,748,759.3
投資ポートフォリオ： 減損及び引当金		(268,809.8)	(73,632.5)
処分に係る利得/損失		-	(6,714.6)
子会社及び投資の管理からの収益	4.1	1,660,332.0	1,668,412.2
金融債務に係る正味費用	4.2	(76,461.4)	(77,193.0)
為替差損益	4.3	(260.1)	(308.9)
その他金融収益/費用	4.4	(4,438.4)	(2,552.5)
正味金融収益/(費用)	4	1,579,172.1	1,588,357.8
役務収益及びその他の収益	5	105,904.6	99,840.4
人件費	6	(49,326.8)	(44,351.8)
その他の正味管理費用	7	(142,452.6)	(117,789.2)
営業利益/(損失)		(85,874.8)	(62,284.4)
税引前経常利益		1,493,297.3	1,526,073.4
正味特別収益/(費用)	8	18,143.9	-
法人所得税	9	47,294.5	36,092.8
純利益		1,558,735.8	1,562,166.2

財政状態計算書

資産 (百万ユーロ)	注記			2024年	2023年
		総額	減価償却費及び減損	純額	純額
無形資産		184.3	(162.8)	21.5	107.4
葡萄栽培用地		45.2	-	45.2	45.2
その他の有形固定資産		192.1	(2.8)	189.3	124.9
無形資産及び有形固定資産	10	421.6	(165.6)	256.0	277.5
持分投資	11	52,820.2	(5,467.5)	47,352.7	47,516.2
持分投資からの未収金	12	416.6	(405.8)	10.8	117.7
LVMH自己株式	13	-	-	-	1,585.2
その他の非流動金融資産	14	1.2	-	1.2	1.2
非流動金融資産		53,238.0	(5,873.3)	47,364.7	49,220.3
非流動資産		53,659.6	(6,038.9)	47,620.7	49,497.8
その他債権	15	1,349.2	-	1,349.2	501.7
LVMH自己株式	13	601.7	-	601.7	367.9
現金及び現金同等物		30.6	-	30.6	28.8
流動資産		1,981.5	-	1,981.5	898.4
前払費用及び未収収益	16	77.9	-	77.9	120.3
資産合計		55,719.0	(6,038.9)	49,680.1	50,516.5

負債及び資本 (百万ユーロ)	注記	2024年	2023年
		処分前	処分前
資本金(全額払込済)	17.1	150.1	150.6
資本剰余金	17.2	53.1	530.4
準備金及び再評価調整	18	2,333.6	387.9
利益剰余金		20,048.7	19,934.1
中間配当金		(2,745.4)	(2,747.3)
当期純利益		9,587.5	9,608.6
規制上の準備金		0.1	0.1
資本	17.2	29,427.7	27,864.4
偶発事象及び偶発損失引当金	19	1,480.2	1,188.2
社債	20	13,608.1	12,989.8
その他の金融債務	20	4,594.0	7,755.2
その他債務	21	569.6	717.7
その他負債		18,771.7	21,462.7
未払金及び繰延収益	22	0.5	1.2
負債及び資本合計		49,680.1	50,516.5

資産 (百万円)	注記			2024年	2023年
		総額	減価償却費及び 減損	純額	純額
無形資産		29,963.5	(26,468.0)	3,495.5	17,461.1
葡萄栽培用地		7,348.6	-	7,348.6	7,348.6
その他の有形固定資産		31,231.6	(455.2)	30,776.4	20,306.2
無形資産及び有形固定資産	10	68,543.7	(26,923.2)	41,620.5	45,116.0
持分投資	11	8,587,508.1	(888,906.2)	7,698,602.0	7,725,183.8
持分投資からの未収金	12	67,730.8	(65,975.0)	1,755.9	19,135.7
LVMH自己株式	13	-	-	-	257,721.8
その他の非流動金融資産	14	195.1	-	195.1	195.1
非流動金融資産		8,655,434.0	(954,881.1)	7,700,552.9	8,002,236.4
非流動資産		8,723,977.8	(981,804.4)	7,742,173.4	8,047,352.3
その他債権	15	219,352.9	-	219,352.9	81,566.4
LVMH自己株式	13	97,824.4	-	97,824.4	59,813.2
現金及び現金同等物		4,974.9	-	4,974.9	4,682.3
流動資産		322,152.3	-	322,152.3	146,061.9
前払費用及び未収収益	16	12,665.0	-	12,665.0	19,558.4
資産合計		9,058,795.0	(981,804.4)	8,076,990.7	8,212,972.6

負債及び資本 (百万円)	注記	2024年	2023年
		処分前	処分前
資本金(全額払込済)	17.1	24,403.3	24,484.5
資本剰余金	17.2	8,633.0	86,232.4
準備金及び再評価調整	18	379,396.7	63,064.8
利益剰余金		3,259,517.6	3,240,886.0
中間配当金		(446,347.1)	(446,656.0)
当期純利益		1,558,735.8	1,562,166.2
規制上の準備金		16.3	16.3
資本	17.2	4,784,355.5	4,530,194.2
偶発事象及び偶発損失引当金	19	240,650.9	193,177.6
社債	20	2,212,404.9	2,111,881.7
その他の金融債務	20	746,892.5	1,260,840.4
その他債務	21	92,605.6	116,683.7
その他負債		3,051,903.0	3,489,405.8
未払金及び繰延収益	22	81.3	195.1
負債及び資本合計		8,076,990.7	8,212,972.6

キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	2024年	2023年
営業活動		
純利益	9,587.5	9,608.6
減価償却費、償却費及び固定資産の減損	1,486.3	489.8
その他引当金の変動	291.9	(31.9)
資産の売却に係る利得又は損失	79.6	208.1
運転資金変動前の営業活動による正味キャッシュ・フロー	11,445.3	10,274.6
グループ内当座勘定の変動	(1,829.2)	(7,050.7)
その他債権債務の変動	(385.0)	68.6
営業活動による/に使われた正味キャッシュ・フロー	9,231.1	3,292.4
投資活動		
無形資産及び有形固定資産の(取得)/処分	(129.4)	(208.1)
持分投資の取得	-	-
持分投資の処分及び類似取引	243.4	10.1
子会社による増資の引受及び類似取引	(1,140.2)	(162.4)
投資活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー	(1,026.2)	(360.4)
財務活動		
増資	53.2	-
LVMH自己株式の取得及び処分	(313.4)	(1,586.5)
当年度に支払った中間配当金及び最終配当金	(6,492.0)	(6,251.0)
借入金からの収入	3,694.0	10,231.7
借入金の返済	(5,144.1)	(5,327.8)
売却可能金融資産の(取得)/処分	(1.0)	-
財務活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー	(8,203.3)	(2,933.6)
現金及び現金同等物の正味増加/(減少)	1.6	(1.6)
期首現在の現金及び現金同等物	28.0	29.6
期末現在の現金及び現金同等物	29.6	28.0

(百万円)	2024年	2023年
営業活動		
純利益	1,558,735.8	1,562,166.2
減価償却費、償却費及び固定資産の減損	241,642.7	79,631.7
その他引当金の変動	47,457.1	(5,186.3)
資産の売却に係る利得又は損失	12,941.4	33,832.9
運転資金変動前の営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,860,776.9	1,670,444.5
グループ内当座勘定の変動	(297,391.3)	(1,146,302.8)
その他債権債務の変動	(62,593.3)	11,153.0
営業活動による/(に使われた)正味キャッシュ・フロー	1,500,792.2	535,278.4
投資活動		
無形資産及び有形固定資産の(取得)/処分	(21,037.9)	(33,832.9)
持分投資の取得	-	-
持分投資の処分及び類似取引	39,572.0	1,642.1
子会社による増資の引受及び類似取引	(185,373.7)	(26,403.0)
投資活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー	(166,839.6)	(58,593.8)
財務活動		
増資	8,649.3	-
LVMH自己株式の取得及び処分	(50,952.6)	(257,933.2)
当年度に支払った中間配当金及び最終配当金	(1,055,469.4)	(1,016,287.6)
借入金からの収入	600,570.5	1,663,469.8
借入金の返済	(836,327.8)	(866,193.7)
売却可能金融資産の(取得)/処分	(162.6)	-
財務活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー	(1,333,692.5)	(476,944.7)
現金及び現金同等物の正味増加/(減少)	260.1	(260.1)
期首現在の現金及び現金同等物	4,552.2	4,812.4
期末現在の現金及び現金同等物	4,812.4	4,552.2

[次へ](#)

親会社財務書類注記：LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン

（訳注：原文のページ番号である。）

1. 事業活動及び当年度の主な事象	414
2. 会計方針及び手法	414
3. 重要な後発事象	416
4. 正味金融収益/（費用）	417
5. 役務収益及びその他の収益	418
6. 人件費	418
7. その他の正味管理費用	419
8. 正味特別収益/（費用）	419
9. 法人所得税	419
10. 無形資産及び有形固定資産	420
11. 持分投資	420
12. 持分投資からの未収金	421
13. LVMH株式及び関連デリバティブ	421
14. その他の非流動金融資産	424
15. その他債権	424
16. 前払費用及び未収収益	424
17. 資本金及び資本剰余金	424
18. 準備金及び再評価調整	425
19. 減損及び引当金の変動	426
20. 借入金総額	427
21. その他債務	428
22. 未払金及び繰延収益	428
23. 市場リスクエクスポージャー	429
24. その他の情報	430

1. 事業活動及び当年度の主な事象

1.1 事業活動

LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー（以下、「LVMH」又は「当社」という。）は、当グループの持株会社として投資ポートフォリオを管理するとともに、全子会社の事業活動を管理・調整し、子会社に対して、法務、財務、税務及び保険をはじめとする各種経営支援サービスを行い対価を得ている。

1.2 当年度の主な事象

当グループは、2024年下半期に従業員自社株購入制度「LVMH Shares」を導入した。本制度により、募集対象となる従業員は、2024年10月18日に1株当たり515.92ユーロに設定された引受価格で、LVMH株式を(企業投資ファンド[FCPE]を経由して、又は直接)引き受けることが可能となった。この価格は、決定日に先立つ20取引日間におけるLVMH株式の初値の相加平均値から20%割り引いた値に等しい。参加した従業員は、ボーナス株式として事業主によるマッチング拠出も受け取った。本制度における株式は、国・地域によって3年から5年のロックアップ期間が適用される（ただし、適用される地域の法規により、当該ロックアップ期間が早期に終了する可能性がある特定の場合を除く）。引受価格に関する株価変動リスクは従業員が負担する。

LVMH Shares(従業員自社株購入制度)への申込総額は64百万ユーロに達し、その内訳は以下の通りである。

- ・従業員への自社株の売却：9百万ユーロ
- ・増資及び発行プレミアム（手数料控除後）：55百万ユーロ

2. 会計方針及び手法

2.1 会計方針の一般的枠組み及び変更

LVMHの貸借対照表及び損益計算書は、Autorité des Normes Comptables（国家会計基準局）の規則2014-03及び2015-05をはじめとしたフランスの法的要件及びその後の規則に従って作成されている。なお、損益計算書の表示は2011年に変更されている。

損益計算書では、注記1.1に記載されている通り、持分投資に関連する資産運用業務と、LVMHグループを構成する全事業体の管理及び調整に関連する業務という、当社の2種類の業務が明確に区別されて表示されている。

損益計算書の表示には、損益の3つの主要な要素である「正味金融収益/(費用)」、「営業利益/(損失)」及び「正味特別収益/(費用)」が含まれる。「正味金融収益/(費用)」と「営業利益/(損失)」の合計が「税引前経常利益」に相当する。

「正味金融収益/(費用)」には、子会社及び投資の管理から生じる正味利益、主にこれらの投資の保有に関連する正味金融債務費用、子会社又は金融債務の管理から生じるその他の項目、特に外国為替又はヘッジ手段に係る利得又は損失が含まれる。子会社及び投資の管理から生じる正味収益には、配当、有価証券及び持分投資からの未収金に係る減損の変動、投資先に関連する偶発事象及び偶発損失引当金の変動、並びに有価証券の処分により生じる利得又は損失など、投資先管理に関するすべての項目が含まれる。

「営業利益/(損失)」には、当社の管理費用、当グループの運営管理・調整費用、人件費等の管理費から、経営支援サービスに対して請求した金額又は子会社に代わって負担した費用に関して子会社に再請求した金額を控除した金額が含まれる。

「正味金融収益/(費用)」及び「営業利益/(損失)」には、その金額や発生状況に関わらず、当社の財務管理又は管理業務に関する項目が含まれる。よって「正味特別収益/(費用)」には、その性質上、「正味金融収益/(費用)」にも「営業利益/(損失)」にも含めることができない取引のみが含まれる。

2.2 無形資産及び有形固定資産

無形資産及び有形固定資産は、取得原価(取得費用控除後の取得価額及び付随費用)又は拠出額で計上されているが、1976年12月31日より前に取得され、1978年に再評価された有形固定資産(1976年フランス法に基づく再評価)は除かれている。

無形資産は、原資産のリース期間にわたり償却される借地権、3年から5年の期間で償却されるIT開発費用、及び契約期間にわたり償却されるパートナーシップ契約に基づいて取得した権利で構成される。

有形固定資産は、該当する場合、見積耐用年数にわたって定額法で償却される。適用される耐用年数は以下の通りである。

・ 車両	4 年
・ 備品、家具及びリース物件改良費	5 年から25年
・ 建物	40年から100年

葡萄栽培用地は償却対象外である。

2.3 非流動金融資産

未収金、貸付金及び預金以外の非流動金融資産は、取得原価(付随費用を除く)又は拠出額で計上される。

年度末現在の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、差額が減損損失として計上される。回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額に基づいて測定される。使用価値は、事業体の予想将来キャッシュ・フロー又は純資産の持分に基づいている。正味売却価額は、類似企業の比率又は株価、売却取引を視野に入れた独立専門家の評価、又は最近の類似取引を参照して算出される。

投資の回収可能価額がマイナスの場合、投資自体に対する減損損失に加えて、関連未収金に対する減損損失が計上され、負債の残額は偶発事象引当金でカバーされる。

持分投資ポートフォリオの減損引当金の変動は、「子会社及び投資の管理からの収益」に分類される。

1976年12月31日現在保有していたポートフォリオ投資は、1978年に再評価されている(1976年フランス法に基づく再評価)。

2.4 未収金

未収金は額面価額で計上される。貸倒引当金の減損は、回収可能性に基づき回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に計上される。

2.5 短期投資

利息が発生するマネー・マーケット投資を含む短期投資は、取得原価（取引費用を除く）で計上され、市場価値が取得原価を下回る場合は、差額に対して減損費用が「正味金融収益/（費用）」に計上される。

短期投資の時価は、上場有価証券の場合、年度の最終月の平均株価を参照し、必要に応じて年度末の為替レートで換算される。非上場有価証券の時価は、予想実現可能価額に基づいて算定される。

未認識のキャピタルゲイン及びキャピタルロスは、相殺せず個別に計算される。

部分的な投資売却の場合、利得又は損失は先入先出法を用いて算定される。

2.6 LVMH株式及びボーナス株式制度

2.6.1 LVMH株式

ボーナス株式制度又は流動性契約を通じて取得したLVMH株式は、短期投資として計上される。長期保有株式、将来消却又は交換予定の株式は「非流動金融資産」に計上される。

ボーナス株式制度の目的で保有される株式は、同制度に割り当てられる。

LVMH株式は、取引費用控除後の取得原価で受渡日に計上される。

処分の場合、処分された株式の費用は、先入先出法を使用して割当カテゴリーに基づき決定される。

2.6.2 LVMH株式の減損

短期投資として計上されるLVMH株式の市場価値（上記の注記2.5に記載の通り算定されている）が買取価格を下回った場合、差額が減損として認識され、「その他金融収益/費用」の「正味金融収益/（費用）」に計上される。

ボーナス株式制度に割り当てられたLVMH株式についても「非流動金融資産」に計上された株式についても、減損は認識されない。

2.6.3 LVMH株式に基づくボーナス株式制度関連費用

LVMH株式に基づくボーナス株式制度に関連する費用は、同制度の権利確定期間にわたり定額法で割り当てられる。これは損益計算書の「人件費」に認識され、貸借対照表に計上される損失引当金と相殺される。

LVMH株式を含むボーナス株式制度に関連する費用は、同制度に割り当てられた株式のポートフォリオ価値に相当する。

2.7 持分投資からの収益

子会社及びその他の投資からの分配金、並びに組合員への収益分配を規定する定款条項が付されたGIE（経済的利益団体）からの利益持分は、株主又は組合員に対する発生日に認識される。

2.8 外貨建取引

外貨建取引は取引日の実勢為替レートで計上される。

外貨建債権債務は、12月31日現在の為替レートで再評価される。その結果生じる未実現利得/損失は、当該債権債務がヘッジされていない場合には換算差額累計額に計上される。同一通貨の未実現利得と相殺される損失を除いて、12月31日現在の未実現為替損失に対して引当金が計上される。

債権債務がヘッジされている場合、再評価で生じる未実現利得/損失は関連するヘッジ取引の未実現利得/損失と相殺される。

外貨建の現金及び現金同等物の年度末現在の為替差損益は、損益計算書に計上される。

2.9 デリバティブ

外国為替デリバティブは、以下の原則に基づいて会計処理される。

・ヘッジ手段に指定されたデリバティブの場合：

- 「その他債権」及び「その他負債」において期末の為替レートで再測定され、この再測定から生じる未実現利得/損失は、当該ヘッジ手段によってヘッジされた資産及び負債に係る未実現利得/損失と相殺される。
- これらのヘッジ手段が将来取引に割り当てられる場合、未実現利得/損失は繰り延べられる。
- 満期時に実現した利得/損失は、これらのヘッジ手段によってヘッジされた資産及び負債に係る利得/損失と相殺される。

・ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの場合：

- 期末の為替レートでの再測定から生じる未実現利得は「その他の未収金」に計上され、「未払金及び繰延収益」と相殺される。
- 未実現損失は損失引当金を生じさせ、「為替差損益」で認識される。
- 実現利得/損失は「為替差損益」に計上される。

スワップ・ポイントは、契約期間にわたり按分されて「正味金融債務費用」に認識される。

ヘッジ手段に指定された金利デリバティブは、金利がヘッジされている債務の額面価額に影響を及ぼすことなく、契約期間にわたり按分されて認識される。

ヘッジ手段に指定されていない金利デリバティブは、貸借対照表日現在の市場価値で再測定される。この再測定から生じる未実現利得は繰り延べられ、未実現損失に対しては損失引当金が計上される。

2.10 社債発行差金

社債発行差金は、社債の償還までの期間にわたって償却される。発行費用は発行時に費用処理される。

2.11 引当金

引当金は、当社が支払いを行う可能性が高い第三者に対する債務が存在し、その金額が信頼性をもって見積もられる場合に認識される。

2.12 法人所得税 – 連結納税制度

LVMHは、フランスの子会社の大部分を構成する納税グループの親会社である（フランスの一般税法典第223条A項ほか）。多くの場合、当該連結子会社の税金費用も繰越欠損金による恩恵を受ける権利も、連結納税制度によって変わることはない。LVMHに関する当該連結子会社のタックスポジションは、当該連結子会社が納税グループの一部である限り、当該連結子会社が個別に課税された場合に計上されたと考えられる金額と同額である。追加の税節減又は税負担、すなわち、各連結企業が計上した税額の合計と納税グループの課税所得の算定から生じた税額との差額はLVMHが認識する。

3. 重要な後発事象

財務書類の公表が承認された2024年1月28日現在、貸借対照表日後に重要な事象は発生していない。

4. 正味金融収益/(費用)

4.1 子会社及び投資の管理からの収益

子会社及び投資の管理からの収益の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年
フランス企業からの受取配当金	8,529.7	7,945.8
外国企業からの受取配当金	3,337.2	2,811.5
GIE(経済的利益団体)からの収益の持分	(1.1)	(1.0)
子会社及び投資からの金融収益	11,865.8	10,756.3
減損の変動	(1,396.9)	(427.0)
偶発事象及び偶発損失引当金の変動	(256.5)	(25.9)
子会社及び投資に関連する減損及び引当金	(1,653.4)	(452.9)
処分に係る利得/損失	-	(41.3)
子会社及び投資の管理からの収益	10,212.4	10,262.1

減損及び引当金の変動については、注記19も参照のこと。

4.2 正味金融債務費用

金利ヘッジ手段の影響を含む、正味金融債務費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年
借入金に係る利息及びプレミアム	(586.4)	(468.8)
金融収益及び金融収入	152.4	189.6
グループ外の正味金融債務費用	(434.0)	(279.2)
グループ企業間利息費用	(77.4)	(216.1)
グループ企業間利息収益	41.2	20.6
グループ企業間正味金融債務費用	(36.2)	(195.6)
正味金融債務費用	(470.3)	(474.8)

4.3 為替差損益

為替差損益は以下の項目で構成される。

(百万ユーロ)	2024年	2023年
為替差益	0.7	0.8
為替差損	(0.4)	(1.3)
未実現為替損失に対する引当金の変動	(1.9)	(1.4)
為替差損益	(1.6)	(1.9)

引当金の変動については注記19も参照のこと。

為替差損益は主に、外貨建借入金及び注記23に記載された目的のために締結された外国為替デリバティブから生じるものである。

4.4 その他金融収益/費用

その他金融収益/費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年
LVMH株式からの収益/費用	(0.9)	0.6
その他の金融収益	-	-
その他の金融費用	(26.4)	(16.4)
引当金の変動	-	-
その他金融収益/費用	(27.3)	(15.7)

5. 役務収益及びその他の収益

役務収益及びその他の収益の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年
役務収益	283.1	271.3
再請求費用	359.4	334.1
不動産収益	8.9	8.7
合計	651.4	614.1

「役務収益及びその他の収益」は関連会社に関するものである。

- ・「役務収益」には支援サービス（注記1.1も参照のこと）が含まれる。
- ・「再請求費用」とは、関連会社の代わりにLVMHが支払った報酬及びLVMHに発生した費用を指す。
- ・「不動産収益」は、LVMHが所有するシャンパーニュ地方の葡萄栽培用地の賃貸料である。

6. 人件費

2024年の人件費には、報酬総額及び雇用主社会保障拠出金、退職後給付、その他の長期給付及びボーナス株式制度の費用が含まれていた（注記13.2.4も参照のこと）。

6.1 報酬総額

注記1.1に記載されている当社の事業の性質上、この報酬の大部分は経営支援サービスとして当グループのグループ会社に再請求されている。

2024年度に当社の執行役員（company officer）及び執行委員会メンバーに支払われた報酬総額は、取締役報酬の1.2百万ユーロを含め、89百万ユーロである。

6.2 退職給付債務 – 補足年金及び退職慰労金

これらの債務は、主に執行委員会メンバーに関するもので、一定の勤続年数を経た後に補足年金制度の対象となり、その金額は年間報酬額の上位3年度分の平均額に基づいて決定される。

2024年12月31日現在、LVMHグループの連結財務書類に使用されているものと同じ原則に従って決定された、債務控除後の未認識の制度資産は16.1百万ユーロである。

この債務には、フランスのPACTE法及び2019年7月3日付令の発効に伴う、当グループの執行委員会メンバー及びシニア・エグゼクティブを対象とする補足年金制度に関する給付制限の影響が含まれている。

この債務の見積りに使用された割引率は3.45%である。

2024年における、この債務をカバーするための支払は3百万ユーロ（2023年：11百万ユーロ）であり、「人件費」として認識されている。

6.3 平均従業員数

2024年における当社の平均従業員数は28名である（2023年：26名）。

7. その他の正味管理費用

管理費用には、手数料、通信費、保険料、賃借料が含まれる。

注記1.1に記載されている当社の事業の性質上、その他の管理費用の大部分が、経営支援サービスとしての請求又はグループ会社に代わって負担した費用の立替分として、グループ会社に再請求されている。

さらに、ディアジオ（Diageo）が1994年にモエ・ヘネシー・グループの株式を取得した際、ディアジオ（Diageo）とLVMHは、モエ・ヘネシーSASとLVMHグループの他の持株会社との間で、持株会社の費用分担に関する契約を締結した。同契約に基づき、モエ・ヘネシーがLVMHに再請求した分担費用の金額は304.8百万ユーロである。

2024年度に「その他の管理費用」で認識されている税金、関税等の金額は11.2百万ユーロ（2023年：6.2百万ユーロ）である。

8. 正味特別収益/（費用）

正味特別収益/（費用）は、期中に交渉した報酬である。

9. 法人所得税

9.1 法人所得税の内訳

法人所得税の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	税引前利益	法人所得税（費用）/収益	純利益
税引前経常利益	9,185.0	197.2	9,382.2
正味特別収益/（費用）	111.6	(28.8)	82.8
	9,296.6	168.4	9,465.0
過年度に係る法人所得税(a)		(0.3)	(0.3)
一般的偶発事象引当金		(7.1)	(7.1)
連結納税の影響		161.0	161.0
第二の柱の影響		(31.1)	(31.1)
	9,296.6	290.9	9,587.5

(a) 関連引当金戻入控除後の純額。

一般的偶発事象引当金に関する情報については注記19も参照のこと。

9.2 連結納税制度に関連する欠損金

2024年12月31日現在、LVMHが子会社に還付可能な欠損金の額は4,575百万ユーロである。

9.3 繰延税金

2024年12月31日現在、一時差異から生じる繰延税金は正味15.7百万ユーロの借方残であり、これには2025年に解消が見込まれる一時差異に関連する7.1百万ユーロが含まれている。

10. 無形資産及び有形固定資産

(百万ユーロ)	2024年
2023年12月31日現在の固定資産の帳簿価額	277.5
増加	67.8
処分及び除却	-
減価償却費/償却費の正味変動額	(89.3)
2024年12月31日現在の固定資産の帳簿価額	256.0

11. 持分投資

(百万ユーロ)	2024年	2023年
持分投資総額	52,820.2	51,966.9
減損費用	(5,467.5)	(4,450.7)
持分投資の帳簿価額	47,352.7	47,516.2

2024年にLVMHは、LVMH Investissementsに対する660百万ユーロ、LVMH Métiers d'Artに対する112百万ユーロを含む、合計846百万ユーロの増資を子会社に対して実施した。

2024年6月に、付与者であるLVMH SE、受託者であるRobin de Malet *Fiduciaire* SELARL、及び受益者であるJean Patou SAS及びその非支配株主により、最長99年の期間で信託契約 (*Contrat de fiducie*) が締結された。フランス民法典 (*Code civil*) 2011条等に従い、当事者は、信託財産 (*Patrimoine Fiduciaire*) の範囲内で、Jean Patou SASに対する1又は複数の将来の増資を引き受け、その結果生じる信託財産 (*Actifs Fiduciaires*) を保有するために、信託財産 (*Apports Fiduciaires*) を使用することを約束した。付与者は、信託財産から生じる所得にかかる税金について単独で責任を負う。*Fiducie* (信託) は、Jean Patou SASからの810万ユーロの債権の一部の所有権を付与者が*Fiduciaire* (受託者) に完全に譲渡することによって構成されている。

投資先の詳細は「子会社及び持分投資」の表に示されている。

持分投資の減損に係る算出方法は注記2.3に記載されている。通常、減損は当該事業体が生み出す予測キャッシュ・フローに基づく当該投資の使用価値を参考に算定される。

投資先の減損の変動については注記19で分析されている。

12. 持分投資からの未収金

持分投資からの未収金に関する詳細は「子会社及び持分投資」の表に記載されている。

持分投資からの未収金の減損に係る算出方法は注記2.3に記載されている。

持分投資からの未収金の減損の変動に関する内訳は注記19に記載されている。

13. LVMH株式及び関連デリバティブ

13.1 LVMH株式

2024年12月31日現在、保有株式の価値は以下の通り割り当てられている。

(百万ユーロ)	2024年		2023年	
	総額	減損	純額	純額
消却予定	-	-	-	1,585.2
長期投資	-	-	-	1,585.2
ボーナス株式及び類似制度	589.1	-	589.1	352.0
流動性契約	12.6	-	12.6	15.9
短期投資	601.7	-	601.7	367.9

当年度におけるポートフォリオの変動は以下の通りである。

長期投資 (百万ユーロ)	消却予定		合計	
	株式数	総額	株式数	総額
2024年1月1日現在	1,906,702	1,585.2	1,906,702	1,585.2
取得	-	-	-	-
譲渡	-	-	-	-
LVMH株式の消却	(1,906,700)	(1,585.2)	(1,906,700)	(1,585.2)
2024年12月31日現在	2	-	2	-

短期投資 (百万ユーロ)	ボーナス株式及び類似制度		流動性契約		合計	
	株式数	総額	株式数	総額	株式数	総額
2024年1月1日現在	606,392	352.0	22,000	15.9	628,392	367.9
取得	521,034	324.7	384,473	268.9	905,507	593.6
正味実現可能価額での処分	(17,311)	(8.9)	(386,473)	(271.3)	(403,784)	(280.2)
処分に係る利得/(損失)	-	(1.7)	-	(0.9)	-	(2.6)
譲渡	-	-	-	-	-	-
権利確定したボーナス株式	(161,235)	(77.0)	-	-	(161,235)	(77.0)
2024年12月31日現在	948,880	589.1	20,000	12.6	968,880	601.7

2024年12月31日現在、同日の株式市場相場に基づくと、流動性契約に基づき保有する株式の価値は12.7百万ユーロである。

13.2 ボーナス株式及び類似制度

13.2.1 制度の一般的な特徴

2024年4月18日の株主総会において株主は、取締役会が、この権限承認日における当社資本金の1%を上限として、既存株式又は新規発行株式を、当グループの会社の従業員又はシニア・エグゼクティブに対し、1回又は複数回にわたりボーナス株式として付与する権限を、2026年6月までの26ヶ月間延長した。

特別な場合を除き、()取締役会によって付与されたボーナス株式の権利確定は、継続勤務条件及び業績条件が満たされることを条件としており、()権利確定期間は3年であり、()株式の権利確定期間終了後は、株式の保有要件の対象とならない。

業績条件は、総じて当グループ全体を対象としたものであるが、場合によっては、子会社又は事業グループレベルでの達成目標に関するものもある。また、取締役会が定める基準は主に財務的な内容であるが、非財務的要素に関係する場合や、制度によっては定性的基準が使用される場合もある。業績は通常、2事業年度にわたって測定され、一部の制度ではより長期にわたって測定される。

13.2.2 当年度中に付与された株式

暫定割当

2024年4月18日の株主総会で承認された通り、取締役会は2024年に4つのボーナス株式制度を導入することを決議した。一部の例外を除き、これらの制度に基づく株式の権利確定は、継続勤務条件及び業績条件が達成されることを条件としている。これらの業績条件には、主に達成すべき財務目標が含まれるが、非財務目標が含まれる場合のほか、制度によっては定性的基準も使用される場合がある。

権利確定株式

2021年10月28日、2022年1月27日及び2022年7月26日から導入された制度により付与された業績連動型ボーナス株式に適用される非財務業績条件及び財務業績条件は、財務目標に対しては2022年及び2023年に達成され、非財務目標に対しては2023年に達成されたため、支給対象者の継続勤務条件が充足されていることを条件として、2024年10月28日に当該株式に対する権利が確定した。

2021年10月28日及び2022年7月26日から導入された制度により割り当てられた業績連動型ボーナス株式に適用される定量的な業績条件及び定性的な業績条件の一部が、2023年12月31日よりも前に達成されたことを考慮し、支給対象者の継続勤務条件及び当グループの子会社の業績条件が充足されていることを条件として、一部のボーナス株式は2024年1月25日に権利が確定した。

2023年1月26日から導入された制度に基づき割り当てられたボーナス株式は、2024年1月26日時点で支給対象者の継続勤務条件が充足されていることを条件として、同日に権利が確定した。

2023年4月20日から導入された制度に基づき割り当てられたボーナス株式は、権利確定に一切の条件を必要としないことから2024年4月20日に権利が確定した。

ボーナス株式及び類似制度

暫定割当日	業績条件 (a)	継続勤務条件	権利確定日	条件の達成状況
2021年10月28日	有	有	2024年10月28日	済 (b)
2021年10月28日	有	有	2025年3月31日	- (e) (f)
2022年1月27日	有	有	2024年10月28日	済 (b)
2022年7月26日	有	有	2025年3月31日	- (e) (f)
2022年7月26日	有	有	2024年10月28日	済 (b)
2022年10月27日	有	有	2025年10月27日	- (c)
2023年1月26日	無	有	2024年1月26日	済
2023年1月26日	有	有	2025年10月27日	- (c)
2023年4月20日	無	無	2024年4月20日	-
2023年7月25日	有	有	2028年3月31日	- (d) (e)
2023年7月25日	有	有	2029年1月31日	- (d) (e)
2023年10月26日	有	有	2028年3月31日	- (d) (e)
2023年10月26日	有	有	2026年10月26日	- (c)
2024年1月25日	有	有	2028年3月31日	- (d) (e)
2024年1月25日	無	無	2025年1月25日	-
2024年4月18日	有	有	2028年3月31日	- (d) (e)
2024年7月23日	無	無	2025年7月23日	-
2024年7月23日	有	有	2028年3月31日	- (d) (e)
2024年10月24日	有	有	2027年10月24日	- (e)
2024年10月24日	有	有	2028年3月31日	- (d) (e)

(a) 注記13.2.1「制度の一般的な特徴」を参照のこと。

(b) 割当株式の90%が財務指標に基づいて権利確定し、10%が当グループの社会・環境上の責任に関連する非財務条件に基づいて権利確定する。

(c) 割当株式の85%が財務指標に基づいて権利確定し、15%が当グループの社会・環境上の責任に関連する非財務条件に基づいて権利確定する。

(d) 2027年12月に権利確定予定である。

(e) 制度には1社以上の子会社の業績に関連する条件が含まれる。

(f) 一部の株式は2024年に（早期に）権利確定する。

13.2.3 ボーナス株式及び類似制度に関する変動

各種のLVMH株式に基づく制度に関する当年度中の変動は以下の通りである。

(株式数)	ボーナス株式報奨
2024年1月1日現在、権利行使されていない権利	538,067
当期の暫定割当額	290,944
2024年に失効した株式	(9,537)
2024年に権利確定した株式	(161,235)
2024年12月31日現在、権利行使されていない権利	658,239

権利確定した株式は、以前より保有していた株式に基づいて配分されている。

2024年に、ボーナス株式及び類似制度に関して「人件費」で認識された合計費用は120百万ユーロ（2023年:128百万ユーロの費用）である。

制度の権利確定時に支払われる20%の社会保障拠出金の算定基礎として使用される金額は、暫定的に株式が割り当てられる制度の場合、2024年12月31日のLVMH株式の終値である635.50ユーロである。2024年に株式が権利確定した制度の場合、2021年10月28日及び2022年1月27日に導入された制度の株価は632.40ユーロであり、2023年1月26日に導入された制度の株価は732.00ユーロであり、2023年4月20日に導入された制度の株価は802.00ユーロである。

13.3 従業員自社株購入制度「LVMH Shares」

当グループは、2024年下半期に従業員自社株購入制度「LVMH Shares」を導入した。本制度は、2024年10月18日に1株当たり515.92ユーロに設定された引受価格で、LVMHの株式を（企業投資ファンド[FCPE]を経由して、又は直接）引き受けることを可能にするもので、この価格は、決定日に先立つ20取引日間におけるLVMHの初値の相加平均値から20%割り引いた値に等しい。また、参加した従業員は、ボーナス株式として事業主によるマッチング拠出も受け取った。株式は、国・地域によって3年から5年のロックアップ期間が適用される（ただし、適用される地域の法規により、当該ロックアップ期間が早期に終了する可能性がある特定の場合を除く）。引受価格に関する株価変動リスクは従業員が負担する。

従業員からの株式引受の全申込に対応するため、新規発行株式200,000株の当初の割当ては、17,311株の自己株式の売却により補完された。

14. その他の非流動金融資産

2024年12月31日現在、その他の非流動金融資産は、主に1.2百万ユーロの預金及び支払保証金である。

15. その他債権

その他債権の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)			2024年	2023年
	総額	減損	純額	純額
関連会社からの債権	566.5	-	566.5	236.8
うち、財務当座勘定	320.0	-	320.0	-
連結納税当座勘定	45.3	-	45.3	74.0
政府からの債権	454.7	-	454.7	209.2
その他の債権	328.0	-	328.0	55.7
うち、ヘッジ目的デリバティブの為替再評価	180.0	-	180.0	48.1
合計	1,349.2	-	1,349.2	501.7

「その他債権」の全額は1年未満で満期が到来するが、「その他債権」のうち60百万ユーロは1年から5年のうちに満期が到来する。

財務当座勘定は、日割で計算される利息の対象であることから、1年未満で満期が到来するものに分類されているが、LVMHグループのキャッシュ・マネジメントを担当する企業とのオープンエンド型のキャッシュ・マネジメント契約の対象となっている。

16. 前払費用及び未収収益

前払費用及び未収収益は、主に社債発行差金並びにユーロ建及び米ドル建のコマーシャル・ペーパー（NEU CP及びUSCP）に係る未払利息である。

17. 資本金及び資本剰余金

17.1 資本金

当社の資本金は、500,341,700株の全額払込済株式で構成され、各株式の額面価額は0.30ユーロである。

当社の資本金を構成するすべての株式は同一の議決権及び利益配当請求権を有しているが、3年超保有されている登録株式は2倍議決権を有している。

LVMH株式には議決権も利益配当請求権もない。

2024年12月31日現在、当社の資本金の内訳は以下の通りである。

	株式数	%
2倍議決権株式	236,764,193	47.32
単数議決権株式	262,608,625	52.49
	499,372,818	99.81
LVMH自己株式	968,882	0.19
株式数合計	500,341,700	100.00

17.2 資本の変動

当年度における資本の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	株式数	資本金	資本剰余金	その他の引当金及び規制上の準備金	利益剰余金	中間配当金	当期純利益	資本
2023年12月31日現在、純利益処分前	502,048,400	150.6	530.4	388.0	19,934.1	(2,747.3)	9,608.6	27,864.4
2023年度の純利益処分	-	-	-	3,000.0	6,608.6	-	(9,608.6)	-
2023年度配当金	-	-	-	-	(6,512.3)	2,747.3	-	(3,765.0)
自己株式の影響	-	-	-	-	18.4	-	-	18.4
2023年12月31日現在、純利益処分後	502,048,400	150.6	530.4	3,388.0	20,048.7	-	-	24,117.8
株式の消却	(1,906,700)	(0.6)	(530.4)	(1,054.4)	-	-	-	(1,585.4)
増資	200,000	0.1	53.1	-	-	-	-	53.2
2024年度中間配当金	-	-	-	-	-	(2,750.8)	-	(2,750.8)
自己株式の影響	-	-	-	-	-	5.4	-	5.4
2024年度純利益	-	-	-	-	-	-	9,587.5	9,587.5
2024年12月31日現在、純利益処分前	500,341,700	150.1	53.1	2,333.6	20,048.7	(2,745.4)	9,587.5	29,427.7

2023年度の純利益処分は、2024年4月18日の合同株主総会の決議に基づいている。

LVMH Shares（従業員自社株購入制度）（注記13.3参照）の一環として、2024年12月18日に、額面金額0.30ユーロの新株200,000株の発行により、従業員のために確保された増資が実施された。このレバレッジを伴わない制度への申込総額は64百万ユーロに達し、その内訳は以下の通りである。

- ・従業員への自己株式の売却：9百万ユーロ
- ・増資及び発行プレミアム（手数料を除く）：53百万ユーロ

18. 準備金及び再評価調整

準備金の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年
法定準備金	15.1	15.1
規制上の準備金	331.3	331.3
その他の準備金	1,945.7	-
再評価準備金	41.5	41.5
合計	2,333.6	387.9

18.1 規制上の準備金

規制上の準備金は、長期キャピタルゲインに対する特別準備金に加え、当社の資本金のユーロへの転換と同時に行われた減資の結果生じた2.2百万ユーロの制限付準備金から構成されている。長期キャピタルゲインに対する特別準備金は、税額控除後にのみ分配可能である。

18.2 再評価準備金

再評価調整は1976年フランス法に従い1978年に実施された再評価によるものである。

再評価調整は以下の非償却固定資産に関するものである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年
葡萄栽培用地	17.9	17.9
持分投資（パルファン・クリスチャン・ディオール（Parfums Christian Dior））	23.6	23.6
合計	41.5	41.5

19. 減損及び引当金の変動

資産の減損及び引当金の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日 現在	増加	使用額(a)	取崩額	2024年12月31日 現在
持分投資	4,450.7	1,048.6	-	(31.8)	5,467.5
持分投資からの未収金	25.5	401.5	(18.9)	(2.4)	405.8
LVMH株式	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-
資産の減損	4,476.2	1,450.1	(18.9)	(34.2)	5,873.3
ボーナス株式及び類似制度	60.7	78.3	(46.9)	-	92.1
一般的偶発事象引当金	798.7	190.9	(4.2)	(179.6)	805.8
未実現為替損失	1.6	3.4	(1.6)	-	3.4
その他の偶発事象及び偶発損失引当金	327.2	340.9	(87.7)	(1.4)	579.0
偶発事象及び偶発損失引当金	1,188.2	613.3	(140.4)	(181.0)	1,480.2
合計	5,664.5	2,063.4	(159.3)	(215.2)	7,353.5
うち、正味金融収益/(費用)		1,765.3	(75.8)	(34.2)	
営業利益/(損失)		107.2	(79.3)	(1.4)	
うち、人件費		107.1	(79.0)	(1.4)	
その他(a)		190.9	(4.2)	(179.6)	
		2,063.4	(159.3)	(215.2)	

(a) Sofpar 124 SASの全資産及び負債のLVMHへの譲渡による30百万ユーロのマイナスの影響を含む。

一般的偶発事象引当金は、当社又は子会社の活動から生じるリスク、紛争、実際に発生した訴訟又は発生する可能性がある訴訟が資産及び負債に与える影響の見積りに相当する。このような活動は規制の枠組みの中で世界中で行われているが、その枠組みは曖昧なことが多く、国によって異なり、時間の経過とともに変化し、製品構成から税額の算出算定に至るまで、幅広い分野にわたっている。

特に、当社は税務当局から税務調査のほか、場合によっては更正処分を受ける可能性がある。これらの更正処分により、特定されているものの正式な通知はされていない不確実なタックスポジションと併せて、然るべき引当金が生じることになり、その金額は、Autorité des Normes Comptables（国家会計基準局）の規則2014-03の基準に従い定期的に見直されている。引当金の変動は、主にフランス国内外の税務当局、税関又はその他の行政機関との特定の協議が解決したことを反映している。

注記4、9、11及び12も参照のこと。

20. 借入金総額

借入金の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年	2023年
社債	13,608.1	12,989.8
ユーロ建及び米ドル建コマーシャル・ペーパー（NEU CP及びUSCP）	4,365.2	4,923.5

銀行借入金	-	0.8
グループ内金融債務	228.8	2,831.0
その他の金融債務	4,594.0	7,755.3
借入金総額	18,202.1	20,745.1

20.1 社債

社債の内訳は以下の通りである。

		名目金利	変動金利ス ワップ	発行価格(a) (額面金 額%)	満期	2024年12月 31日現在の 額面価額 (百万ユー ロ)	スワップ後 の未払利息 (スワップ後 の未払利息)	合計 (百万ユー ロ)
1,500,000,000ユーロ	2020年	0.750%	-	99.547%	2025	1,500.0	8.3	1,508.3
1,000,000,000ユーロ	2023年	3.375%	-	99.840%	2025	1,000.0	6.7	1,006.7
1,250,000,000ユーロ	2020年	-	-	99.423%	2026	1,250.0	-	1,250.0
850,000,000英ポンド	2020年	1.125%	Total	99.071%	2027	1,025.1	4.8	1,029.9
800,000,000ユーロ	2024年	2.750%	-	99.599%	2027	800.0	3.3	803.3
1,750,000,000ユーロ	2020年	0.125%	11.43%	98.991%	2028	1,750.0	2.7	1,752.7
1,000,000,000ユーロ	2023年	3.250%	-	99.268%	2029	1,000.0	10.3	1,010.3
850,000,000ユーロ	2024年	3.375%	-	99.567%	2030	850.0	16.5	866.5
1,500,000,000ユーロ	2020年	0.375%	-	99.038%	2031	1,500.0	5.0	1,505.0
700,000,000ユーロ	2024年	3.125%	-	99.513%	2032	700.0	3.3	703.3
1,500,000,000ユーロ	2023年	3.500%	-	99.755%	2033	1,500.0	16.7	1,516.7
650,000,000ユーロ	2024年	3.500%	-	99.314%	2034	650.0	5.5	655.5
合計						13,525.1	83.0	13,608.1

(a) 手数料控除後。

社債の発行は、主にユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムに基づき行われており、2024年12月31日現在の最大発行可能額は30十億ユーロである。

別段の定めがない限り、社債は満期時に額面金額で償還可能である。

上表に示されている金利スワップは、社債の発行日又はその後の最適化取引中に締結されている。外貨建債券は外国為替ヘッジの対象になっている（注記23.2を参照のこと）。

2024年度中にLVMHは、2020年に発行した1,250百万ユーロの社債を2月に、2017年に発行した1,200百万ユーロの社債を5月に償還した。

またLVMHは、2024年度中に30十億ユーロの社債を発行しており、その内訳は、2024年6月に発行された2つのトランシェ（2030年2月に満期が到来する850百万ユーロと2034年10月に満期が到来する650百万ユーロ）の合計1.5十億ユーロと、2024年11月に発行された2つのトランシェ（2027年11月に満期が到来する800百万ユーロと2032年11月に満期が到来する700百万ユーロ）の合計1.5十億ユーロである。

20.2 借入金総額の残存期間別内訳

種類別、残存期間別の借入金総額の内訳及び関連する未払費用は下表の通りである。

借入金 (百万ユーロ)	合計	金額			うち、未払費用	うち、関連会社
		1年以内	1年から5年	5年超		
社債	13,608.1	2,583.0	5,825.1	5,200.0	83.0	-
ユーロ建及び米ドル建コマーシャル・ペーパー (NEU CP及びUSCP)	4,365.2	4,365.2	-	-	-	-
銀行借入金	-	-	-	-	-	-
グループ内金融債務	228.8	228.8	-	-	0.2	228.8
その他の金融債務	4,594.0	4,594.0	-	-	0.2	228.8
借入金総額	18,202.1	7,177.0	5,825.1	5,200.0	83.2	228.8

20.3 グループ内金融債務

グループ内金融債務は主に、子会社に対する追加の貸付金である。

20.4 コベナンツ

特定のクレジット・ラインに関し、LVMHは、連結数値に基づいて算出された正味金融債務/資本比率の維持を確約する場合がある。2024年12月31日現在、この条項の対象となる、使用中のクレジット・ラインも未使用のクレジット・ラインもなかった。

20.5 保証及び担保

2024年12月31日現在、金融債務には保証も担保も付されていないかった。

21. その他債務

種類別、返済日別のその他の債務及び関連する未払費用の内訳は下表の通りである。

(百万ユーロ)	合計	金額			うち、未払費用	うち、関連会社
		1年未満	1年以上5年以内	5年超		
営業債務	330.8	330.8	-	-	291.8	258.8
税金及び社会保障負債	90.7	90.7	-	-	71.8	-
その他の債務	148.1	146.5	1.6	-	24.8	120.7
うち、連結納税当座勘定	118.7	118.7	-	-	-	118.7
その他債務	569.6	568.0	1.6	-	388.4	379.5

22. 未払金及び繰延収益

未払金及び繰延収益の残高は、為替換算差額累計額である。

23. 市場リスクエクスポージャー

LVMHエス・イーは定期的に金融商品を使用している。これは、海外投資からの受取配当金を含む金融資産及び金融負債に係る為替リスク又は金利リスクをヘッジする必要性に対応するものであり、使用される各金融商品はヘッジされるリスクに割り当てられている。

ヘッジ契約のカウンターパーティは信用格付とリスク分散の観点から選択されている。

23.1 金利リスク

当社は、固定利付債（金融債務のヘッジに使用される、非流動資産に含まれる売却可能金融資産控除後）の価値変動を部分的にヘッジしている。金利商品は通常、当該金融商品と同時又はそれよりも後に満期が到来する借入金をヘッジするために使用される。

2024年12月31日現在、当社の金利リスクに関する財務ポジションの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	固定金利	変動金利	合計(a)
社債（注記20）	(13,608.1)	-	(13,608.1)
ユーロ建及び米ドル建コマーシャル・ペーパー（NEU CP及びUSCP）（注記20）	-	(4,365.2)	(4,365.2)
財務ポジション合計	(13,608.1)	(4,365.2)	(17,973.3)
ヘッジ手段	1,225.1	(1,225.1)	-
ヘッジ後の財務ポジション	(12,383.0)	(5,590.3)	(17,973.3)

(a) 資産 / (負債)

下表は、2024年12月31日現在の発行済金融商品の種類、満期までの期間別の想定元本及び市場価値を示している。

(百万ユーロ)	合計	満期			市場価値(a)
		1年未満	1年以上5年以内	その後	
金利スワップ、変動金利支払	1,225.1	-	1,225.1	-	(79.7)
金利スワップ、固定金利支払	-	-	-	-	-
外貨スワップ、ユーロ建金利支払	1,025.1	-	1,025.1	-	5.0
外貨スワップ、ユーロ建金利受取	-	-	-	-	-

(a) 利得 / (損失)、未払利息を除く。

23.2 外国為替デリバティブ

営業活動に関連する外国為替リスクは重要ではない。

当社は、外国為替スワップ又はクロスカレンシー・スワップを利用して、外貨建の財務ポジションから生じる為替リスクをヘッジしている。

2024年12月31日現在の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	米ドル	英ポンド	合計(a)
社債（注記20）	-	(1,025.1)	(1,025.1)
米ドル建コマーシャル・ペーパー	(3,671.2)	-	(3,671.2)
財務ポジション合計	(3,671.2)	(1,025.1)	(4,696.3)
財務ポジションのヘッジに使用されたデリバティブ	3,671.2	1,025.1	4,696.3
正味財務ポジション	-	-	-

(a) 資産 / (負債)

2024年12月31日現在の未決済のヘッジの額面金額と市場価値の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	額面金額(a)	満期			市場価値(b)
		1年未満	1年以上5年以内	5年超	
米ドル	3,671.2	3,671.2	-	-	179.9
英ポンド	1,025.1	-	1,025.1	-	20.0
財務ポジションのヘッジ	4,696.3	3,671.2	1,025.1	-	199.9

(a) 買付 / (売却)

(b) 利得 / (損失)

24. その他の情報

24.1 持分買取契約

持分買取契約は8,878百万ユーロであり、連結企業の非支配持分の買取り、非連結企業の株式保有又は追加保有、又は締結済の取引に関連する追加支払いに関して当グループが締結した契約上のコミットメントである。

この金額には、1994年1月20日にLVMHとディアジオ（Diageo）との間で締結された覚書の影響が含まれており、同覚書においてLVMHは、ディアジオ（Diageo）が有するモエ・ヘネシー SAS（Moët Hennessy SAS）及びモエ・ヘネシー・インターナショナル SAS（Moët Hennessy International SAS）の34%の持分を、6ヶ月前の通知により、当契約の行使日の市場価値の80%に相当する金額で買い取ることに同意している。

24.2 第三者に対するその他のコミットメント

(百万ユーロ)	2024年12月31日現在
子会社又はその他の当グループ会社に対する保証及びコンフォート・レター	4,921.3
工業用及び商業用固定資産	1,064.5

上記の保証及びコンフォート・レターの金額には、LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン Inc.（LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton Inc.）の米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムを保証するLVMHのコミットメントが含まれている。このコミットメントは2024年12月31日現在の本プログラムの残高に対して認識されている。

工業用及び商業用固定資産の購入契約には、複数年にわたるサービス購入契約が含まれる。

24.3 LVMHに対するその他のコミットメント

2024年12月31日現在、未使用のコミットメント・ラインは合計10.8十億ユーロである。

24.4 関連当事者間取引

当年度中には、フランス商法第R.123-198条に規定される重要な金額の新たな関連当事者契約も通常の市場条件以外によって締結された契約もなかった。

2014年10月、フォンダシオン・ルイ・ヴィトン（Fondation Louis Vuitton）がパリに近現代美術館を開館した。LVMHグループは、文化芸術後援活動の一環として同フォンダシオンに資金支援を行っている。フォンダシオン・ルイ・ヴィトン（Fondation Louis Vuitton）は、LVMHが保証する外部融資も利用しており、これらの保証はオフバランスシート債務に含まれている（注記24.2を参照のこと）。

ディアジオ（Diageo）とLVMHとの契約については、注記7も参照のこと。

24.5 連結親会社

LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イーの財務書類は、クリスチャン・ディオール・エス・イー（Christian Dior SE）（モンテーニュ通り30番地、パリ 75008、フランス）によって全部連結されている。

[次へ](#)

子会社及び持分投資

会社名 (通貨単位百万)	登記上の本店所在地	通貨	資本金(a)	資本金以外 の持分(a) (b)	出資比率	保有株式の帳簿価額(c)		貸付金供与 額(c)	保証及び裏 書供与額(c)	税引前利益 (a) (d)	前年度純利 益/(損失) (a)	2024年に受 け取った配 当金(c) (e)
						総額	純額					
1. 子会社(50%超)												
LVMH Inc.	ニューヨーク	米ドル	16,350.0	2,710.4	100.00%	19,082.7	19,082.7	-	3,080.2	2,204.7	2,190.5	2,258.8
Christian Dior Couture SA	パリ	ユーロ	291.1	10,010.6	100.00%	5,998.6	5,998.6	-	-	5,259.5	1,986.6	-
Bulgari SpA	ローマ	ユーロ	24.5	1,804.0	100.00%	4,268.7	4,268.7	-	-	747.5	364.3	435.0
LVMH Group Treasury SA	パリ	ユーロ	4,141.0	592.2	99.99%	3,734.4	3,734.4	-	-	-	95.7	-
LVMH Investissements SAS	パリ	ユーロ	3,614.0	(66.8)	100.00%	3,614.0	3,614.0	-	-	-	(22.2)	-
LVMH Miscelllanées SA	パリ	ユーロ	549.6	(263.8)	99.99%	3,290.5	442.3	-	56.4	-	(283.9)	-
Vicuna Holding SpA	ミラノ	ユーロ	110.1	1,822.7	100.00%	1,533.4	1,533.4	-	-	152.6	150.2	105.4
Moët Hennessy SAS	パリ	ユーロ	428.7	2,671.4	66.00%	1,211.1	1,211.1	-	6.4	1,396.3	478.2	368.7
Fendi Srl	ローマ	ユーロ	13.3	413.8	86.99%	1,181.1	1,181.1	-	-	890.0	5.1	173.9
DFS Holdings Limited	ハミルトン	米ドル	1.2	242.3	61.25%	1,105.6	557.8	-	-	2.2	0.3	-
Guerlain SAS	パリ	ユーロ	19.8	53.1	99.96%	659.5	659.5	-	1.3	619.7	(15.5)	20.0
Rimowa Group GmbH	ケルン	ユーロ	642.8	128.4	100.00%	642.8	642.8	-	-	107.5	106.8	85.0
TAG Heuer International SA	ラ・ショー＝ド ＝フォン	スイス・ フラン	59.2	108.8	100.00%	595.7	595.7	-	-	46.0	45.6	49.1
Magasins de La Samaritaine SA	パリ	ユーロ	0.5	159.8	98.77%	526.5	526.5	-	-	61.3	12.3	-
Sephora SAS	ヌイイ・シュ ル・セーヌ	ユーロ	78.3	909.4	100.00%	517.0	517.0	-	3.8	2,687.4	340.8	190.0
Berluti SA	パリ	ユーロ	3.1	(19.1)	99.99%	500.1	-	-	4.7	148.2	(19.4)	-
Celine SA	パリ	ユーロ	2.8	459.6	99.97%	444.9	444.9	-	132.1	1,254.2	324.2	346.9
LVMH BV	アムステルダム	ユーロ	3.4	992.4	100.00%	417.0	417.0	-	-	178.4	189.2	-
LVMH Asia Pacific Ltd	香港	香港ドル	4,309.5	(2,470.9)	100.00%	383.2	238.6	-	-	183.4	(11.2)	-
Bentim International SA	ニヨン	スイス・ フラン	5.5	166.3	100.00%	303.1	303.1	-	-	112.0	114.6	174.9
Le Bon Marché SA	パリ	ユーロ	29.4	136.7	99.99%	259.2	259.2	-	0.6	613.1	40.7	33.0
Fred Paris SA	パリ	ユーロ	15.5	44.6	99.99%	251.2	27.2	-	-	152.7	12.0	-
Emilio Pucci Srl	ミラノ	ユーロ	5.5	(25.1)	100.00%	226.9	-	-	-	39.2	(23.3)	-
Chaumet International SA	パリ	ユーロ	42.4	108.0	99.99%	197.6	197.6	-	-	364.4	41.8	-
LVMH – Métiers d'Art SAS	パリ	ユーロ	133.2	(88.7)	100.00%	182.8	44.4	-	0.2	6.7	(56.9)	-
Parfumerie Amicale SAS	パリ	ユーロ	0.1	5.3	100.00%	179.0	179.0	-	-	22.5	(0.9)	-
Make Up For Ever SA	パリ	ユーロ	1.1	(131.3)	99.99%	153.1	-	-	-	80.3	(62.6)	-
Givenchy SA	パリ	ユーロ	3.0	(155.8)	99.99%	148.8	-	-	0.3	216.4	(118.6)	-
24 Sèvres SAS	パリ	ユーロ	-	(55.3)	100.00%	132.3	-	-	-	101.5	(42.6)	-
Kenzo SA	パリ	ユーロ	2.2	42.8	99.98%	114.9	114.9	-	0.2	123.3	(26.7)	-
Moët Hennessy Inter. SAS	パリ	ユーロ	151.6	335.5	66.00%	92.7	92.7	-	-	139.7	140.4	99.2
LVMH Fragrance Brands SAS	ルヴァロワ＝ベ レ	ユーロ	13.7	(13.1)	74.14%	92.1	92.1	-	1.2	473.9	(18.3)	-
Sabins SAS	パリ	ユーロ	47.1	178.4	100.00%	85.0	85.0	-	-	26.1	5.3	-
Parfums Christian Dior SA	パリ	ユーロ	2.6	1,120.9	99.99%	76.5	76.5	-	4.1	2,669.9	387.8	400.0
Louis Vuitton Malletier SA	パリ	ユーロ	21.1	7,367.7	99.99%	48.0	48.0	-	276.9	14,200.2	6,639.5	7,068.6
LVMH Services Ltd	ロンドン	英ポンド	34.4	0.2	100.00%	43.8	31.3	-	-	10.2	0.2	-

Acqua di Parma Srl	ミラノ	ユーロ	0.4	44.2	100.00%	37.8	37.8	-	-	97.6	(0.9)	-
Cha Ling SCA	パリ	ユーロ	4.0 ^(f)	0.5 ^(f)	99.99%	31.7	4.2	-	-	0.3 ^(f)	0.2 ^(f)	-
Jean Patou SAS	パリ	ユーロ	2.4	(7.1)	70.00%	25.9	-	9.9 ^(g)	0.1	13.8	(7.2)	-
Stella McCartney Beauty SAS	パリ	ユーロ	- ^(f)	16.0 ^(f)	100.00%	22.2	-	-	-	0.4 ^(f)	(6.5) ^(f)	-
Repossi SAS	パリ	ユーロ	55.7	(31.0)	100.00%	21.7	11.3	-	-	16.7	(5.2)	-
LVMH Fashion Group Services SAS	パリ	ユーロ	7.7	(6.5)	100.00%	19.4	1.1	-	-	18.1	(1.3)	-
LVMH Fashion Group France SNC	パリ	ユーロ	14.4	(13.2)	99.99%	17.0	-	-	-	87.0	1.4	-
LVMH Client Services SAS	パリ	ユーロ	-	(7.6)	100.00%	12.0	-	-	-	12.2	(3.8)	-
LVMH Canada Inc.	トロント	カナダ・ドル	16.0	(2.3)	100.00%	11.3	9.3	-	-	-	0.5	-
LVMH KK	東京	日本円	1,150.0	2,011.6	100.00%	7.6	7.6	-	-	2,041.1	383.2	1.0
Fresh SAS	ヌイイ・シュル・セーヌ	ユーロ	-	0.9	100.00%	4.2	0.9	-	-	5.1	0.1	-
P&C International SAS	パリ	ユーロ	0.7	(6.9)	100.00%	1.6	-	-	-	-	(4.9)	-
その他の子会社						1.1	0.5					3.3
2. 投資(10%超50%未満)												
Anin Star Holding Limited	ロンドン	ユーロ	-(^f)	50.3 ^(f)	49.00%	250.0	-	401.5 ^(h)	-	-(^f)	(15.7) ^(f)	-
Loewe SA	マドリード	ユーロ	5.3	162.5	23.28%	45.7	45.7	-	-	876.9	158.8	54.1
GIE Polynomes	パリ	ユーロ	44.3	(5.6)	20.00%	8.9	8.9	-	-	-	(5.6)	-
その他の投資						0.2	0.2					
3. 投資(10%未満)												
その他						-	-		-			-
合計						52,812.1	47,344.6	411.4	3,568.5			11,866.9

- (a) 海外子会社の現地通貨建て。
- (b) 当年度の利益分配前。
- (c) 百万ユーロ。
- (d) 子会社及び投資からの金融収益を含む。
- (e) GIE（経済的利益団体）からの収益の持分を除く。
- (f) 2023年12月31日現在のデータ。
- (g) 4.3百万ユーロの減損損失を含む。
- (h) 全額減損している。

[次へ](#)

過去5年度の当社の業績

(百万ユーロ、ユーロで表示される－ 株当たり利益を除く。)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1. 資本金					
資本金	151.4	151.4	151.0	150.6	150.1
発行済普通株式数	504,757,339	504,757,339	503,257,339	502,048,400	500,341,700
将来増加する最大株式数:					
— 社債の転換を通じて	-	-	-	-	-
— 新株予約権の行使を通じて	-	-	-	-	-
— 株式引受オプションの行使を通じて	-	-	-	-	-
2. 当年度の営業利益					
投資収益及びその他の収益	3,920.7	3,056.6	9,754.2	11,370.4	12,517.2
税金、減価償却費、償却費及び引当金 の変動控除前利益	3,305.4	5,643.9	13,270.3	9,817.9	11,067.8
法人所得税(収益)/費用(a)	-	-	-	-	-
税金、減価償却費、償却費及び引当金 の変動控除後利益(b)	3,212.7	5,207.7	13,151.6	9,608.6	9,587.5
配当金として分配された利益(c)	3,028.5	5,047.6	6,039.1	6,526.6	6,504.4
3. 一株当たり利益					
減価償却費、償却費及び引当金の変動 控除前一株当たり利益(税引後)	6.99	10.93	26.58	20.00	22.70
税金、減価償却費、償却費及び引当金 の変動控除後一株当たり利益(b)	6.36	10.32	26.13	19.14	19.16
一株当たり配当金総額(c)(d)	6.00	10.00	12.00	13.00	13.00
4. 従業員					
平均従業員数	22	22	23	26	28
給与合計	170.9	234.8	221.5	205.5	248.1
従業員福利厚生関連で支払われた金額	25.5	63.6	41.0	67.3	55.3

(a) 連結納税制度の影響(「フロースルー」事業体の課税所得、過年度の税金及び引当金の割合)を除く。

(b) 連結納税制度の影響(「フロースルー」事業体の課税所得、過年度の税金及び引当金の割合)を含む。

(c) 株主総会の決議による分配金額(分配日現在保有するLVMH自己株式の影響考慮前の金額)。2024年度については、2025年1月28日の取締役会で提案され、2025年4月17日の株主総会で承認された金額。

(d) 支給対象者に適用される税制の影響を除く。

[次へ](#)

ÉTATS FINANCIERS

Comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

COMPTE DE RÉSULTAT

Produits/(Charges) <i>(en millions d'euros)</i>	Notes	2024	2023
Produits financiers de filiales et participations		11 865,8	10 756,3
Titres en portefeuille : dépréciations et provisions		(1 653,4)	(452,9)
résultats de cession		-	(41,3)
Gestion des filiales et participations	4.1	10 212,4	10 262,1
Coût de la dette financière nette	4.2	(470,3)	(474,8)
Résultat de change	4.3	(1,6)	(1,9)
Autres produits et charges financiers	4.4	(27,3)	(15,7)
RÉSULTAT FINANCIER	4	9 713,2	9 769,7
Prestations de services et autres revenus	5	651,4	614,1
Frais de personnel	6	(303,4)	(272,8)
Autres charges nettes de gestion	7	(876,2)	(724,5)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		(528,2)	(383,1)
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT		9 185,0	9 386,6
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	8	111,6	-
Impôt sur les sociétés	9	290,9	222,0
RÉSULTAT NET		9 587,5	9 608,6

ÉTATS FINANCIERS

Comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

BILAN

Actif (en millions d'euros)	Notes	2024		2023
		Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations incorporelles		184,3	(162,8)	21,5
Terres à vignes		45,2	-	45,2
Autres immobilisations corporelles		192,1	(2,8)	189,3
Immobilisations incorporelles et corporelles	10	421,6	(165,6)	256,0
Participations	11	52 820,2	(5 467,5)	47 352,7
Créances rattachées à des participations	12	416,6	(405,8)	10,8
Actions LVMH	13	-	-	-
Autres immobilisations financières	14	1,2	-	1,2
Immobilisations financières		53 238,0	(5 873,3)	47 364,7
ACTIF IMMOBILISÉ		53 659,6	(6 038,9)	47 620,7
Créances	15	1 349,2	-	1 349,2
Actions LVMH	13	601,7	-	601,7
Disponibilités		30,6	-	30,6
ACTIF CIRCULANT		1 981,5	-	1 981,5
Comptes de régularisation	16	77,9	-	77,9
TOTAL ACTIF		55 719,0	(6 038,9)	49 680,1

Passif (en millions d'euros)	Notes	2024	2023
		Avant affectation	Avant affectation
Capital social (dont versé : 150,0)	17.1	150,1	150,6
Primes d'émission, de fusion et d'apport	17.2	53,1	530,4
Réserves et écarts de réévaluation	18	2 333,6	387,9
Report à nouveau		20 048,7	19 934,1
Acomptes sur dividendes		(2 745,4)	(2 747,3)
Résultat de l'exercice		9 587,5	9 608,6
Provisions réglementées		0,1	0,1
CAPITAUX PROPRES	17.2	29 427,7	27 864,4
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	19	1 480,2	1 188,2
Emprunts obligataires	20	13 608,1	12 989,8
Autres dettes financières	20	4 594,0	7 755,2
Autres dettes	21	569,6	717,7
AUTRES PASSIFS		18 771,7	21 462,7
Comptes de régularisation	22	0,5	1,2
TOTAL PASSIF		49 680,1	50 516,5

ÉTATS FINANCIERS

Comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

TABLEAU DE VARIATION DE LA TRÉSORERIE

(en millions d'euros)	2024	2023
EXPLOITATION		
Résultat net	9 587,5	9 608,6
Dépréciation et amortissement des actifs immobilisés	1 486,3	489,8
Variation des autres provisions	291,9	(31,9)
Plus ou moins-values de cessions d'actifs	79,6	208,1
CAPACITÉ D'AUTOFINANCEMENT	11 445,3	10 274,6
Variation des comptes courants intra-Groupe	(1 829,2)	(7 050,7)
Variation des autres créances et dettes	(385,0)	68,6
VARIATION DE LA TRÉSORERIE ISSUE DES OPÉRATIONS D'EXPLOITATION	9 231,1	3 292,4
INVESTISSEMENT		
(Acquisition)/Cession d'immobilisations incorporelles et corporelles	(129,4)	(208,1)
Acquisition de titres de participation	-	-
Cession de titres de participation et opérations assimilées	243,4	10,1
Souscription aux augmentations de capital de filiales et opérations assimilées	(1140,2)	(162,4)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE ISSUE DES OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT	(1 026,2)	(360,4)
FINANCEMENT		
Augmentation de capital	53,2	-
Acquisitions et cessions d'actions LVMH	(313,4)	(1 586,5)
Dividendes et acomptes versés dans l'exercice	(6 492,0)	(6 251,0)
Émission ou souscription de dettes financières	3 694,0	10 231,7
Remboursement de dettes financières	(5 144,1)	(5 327,8)
(Acquisition)/Cession d'investissements et placements financiers	(1,0)	-
VARIATION DE LA TRÉSORERIE ISSUE DES OPÉRATIONS DE FINANCEMENT	(8 203,3)	(2 933,6)
VARIATION NETTE DE LA TRÉSORERIE	1,6	(1,6)
TRÉSORERIE À L'OUVERTURE DE L'EXERCICE	28,0	29,6
TRÉSORERIE À LA CLÔTURE DE L'EXERCICE	29,6	28,0

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

ANNEXE AUX COMPTES DE LA SOCIÉTÉ LVMH MOËT HENNESSY LOUIS VUITTON

1.	ACTIVITÉ DE LA SOCIÉTÉ ET FAITS SIGNIFICATIFS DE L'EXERCICE	414
2.	PRINCIPES, RÈGLES ET MÉTHODES COMPTABLES	414
3.	FAITS SIGNIFICATIFS ET ÉVÉNEMENTS POST-CLÔTURE	416
4.	RÉSULTAT FINANCIER	417
5.	PRESTATIONS DE SERVICES ET AUTRES REVENUS	418
6.	FRAIS DE PERSONNEL	418
7.	AUTRES CHARGES NETTES DE GESTION	419
8.	RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	419
9.	IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS	419
10.	IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES	420
11.	PARTICIPATIONS	420
12.	CRÉANCES RATTACHÉES À DES PARTICIPATIONS	421
13.	ACTIONS LVMH ET ASSIMILÉS	421
14.	AUTRES IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES	424
15.	CRÉANCES	424
16.	COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF	424
17.	CAPITAL ET PRIMES	424
18.	RÉSERVES ET ÉCARTS DE RÉÉVALUATION	425
19.	VARIATION DES DÉPRÉCIATIONS ET DES PROVISIONS	426
20.	DETTE FINANCIÈRE BRUTE	427
21.	AUTRES DETTES	428
22.	COMPTES DE RÉGULARISATION PASSIF	428
23.	EXPOSITION AUX RISQUES DE MARCHÉ	429
24.	AUTRES INFORMATIONS	430

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

1. ACTIVITÉ DE LA SOCIÉTÉ ET FAITS SIGNIFICATIFS DE L'EXERCICE

1.1 Activité de la Société

Hormis les activités de portefeuille liées à son statut de société holding, la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton SE (« LVMH », « la Société ») assure la direction et la coordination des activités opérationnelles de l'ensemble de ses filiales, et apporte à celles-ci diverses prestations d'assistance qui leur sont facturées, en particulier en matière juridique, financière, fiscale, ou dans le domaine des assurances.

1.2 Faits significatifs de l'exercice

Le Groupe a lancé « LVMH Shares », un plan d'actionnariat salarié, sur le second semestre 2024. Ce plan a permis aux salariés bénéficiaires de l'offre de souscrire des actions LVMH (par l'intermédiaire d'un Fonds Commun de Placement d'Entreprise ou en actionnariat direct) à un prix de souscription

fixé, le 18 octobre 2024, à 515,92 euros; ce prix correspond à la moyenne des cours d'ouverture de l'action LVMH durant les 20 jours de Bourse précédant la date de la décision, minorée d'une décote de 20%. Les salariés ont également bénéficié d'un abondement sous forme d'actions gratuites. Les actions sont indisponibles pour une durée de 3 à 5 ans en fonction des localités (sauf cas de déblocages anticipés prévus par les réglementations locales applicables). Les salariés supportent le risque de variation de valeur du titre par rapport au prix de souscription.

Au total, la souscription au plan LVMH Shares s'élève à 64 millions d'euros comprenant :

- une cession d'actions propres aux salariés d'un montant de 9 millions d'euros;
- une augmentation de capital et une prime d'émission, hors frais, de 55 millions d'euros.

2. PRINCIPES, RÈGLES ET MÉTHODES COMPTABLES

2.1 Cadre général, changement de méthodes comptables

Le bilan et le compte de résultat de LVMH sont établis conformément aux dispositions légales françaises, en particulier les règlements 2014-03 et 2015-05 de l'Autorité des Normes Comptables, ainsi qu'aux règlements postérieurs, sous réserve de la présentation du compte de résultat, modifiée en 2011.

Le résultat est présenté de manière à distinguer les deux activités de la Société : l'activité patrimoniale, liée à la détention de participations, et l'activité de direction et coordination de l'ensemble des entités constituant le groupe LVMH, comme décrit en Note 1.1.

Cette présentation du compte de résultat inclut trois soldes intermédiaires : le résultat financier, le résultat d'exploitation et le résultat exceptionnel; résultat financier et résultat d'exploitation cumulés forment le résultat courant avant impôt.

Le résultat financier comprend le résultat de gestion des filiales et participations, le coût de la dette financière qui est liée en substance à la détention de ces participations, ainsi que les autres éléments résultant de la gestion des filiales ou de la dette, en particulier les résultats de change ou sur instruments de couverture. Le résultat de gestion des filiales et participations comprend tous les éléments de gestion du portefeuille : dividendes, variation des dépréciations de titres et des créances rattachées, variation des provisions pour risques et charges liées au portefeuille, résultats de cession de titres.

Le résultat d'exploitation inclut les frais de gestion de la Société et les frais de direction et coordination opérationnelle du Groupe, frais de personnel ou autres frais de gestion, sous déduction du

montant refacturé aux filiales concernées, soit par facturation de prestations d'assistance de gestion, soit par refacturation des frais qui ont été pris en charge pour-compte.

Les résultats financier et d'exploitation incluent les éléments dont la nature relève de la gestion financière de la Société, ou de l'exploitation administrative, quel que soit leur montant ou leur occurrence. Le résultat exceptionnel englobe ainsi les seules opérations qui, du fait de leur nature, ne peuvent être comprises dans les résultats financier ou d'exploitation.

2.2 Immobilisations incorporelles et corporelles

Les immobilisations incorporelles et corporelles sont enregistrées à leur coût d'acquisition (prix d'achat et frais accessoires, hors frais d'acquisition) ou à leur valeur d'apport, à l'exception des immobilisations corporelles acquises avant le 31 décembre 1976 qui ont été réévaluées en 1978 (réévaluation légale de 1976).

Les immobilisations incorporelles sont constituées de droits au bail amortis sur la durée des baux, de coûts de développement informatique amortis sur une durée de 3 à 5 ans et de droits acquis dans le cadre de contrats de partenariats amortis sur la durée de ces derniers.

Les immobilisations corporelles sont amorties, le cas échéant, linéairement sur la durée estimée de leur utilisation; les durées retenues sont les suivantes :

- | | |
|---------------------------|---------------|
| • véhicules | 4 ans; |
| • mobilier et agencements | 5 à 25 ans; |
| • constructions | 40 à 100 ans. |

Les terres à vignes ne font pas l'objet d'amortissements.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

2.3 Immobilisations financières

Les immobilisations financières hors créances, prêts et dépôts, sont enregistrées à leur coût d'acquisition (hors frais accessoires) ou à leur valeur d'apport.

Lorsque leur valeur d'inventaire à la date de clôture est inférieure à la valeur comptabilisée, une dépréciation est enregistrée, du montant de cette différence. S'agissant des participations, leur valeur d'inventaire est déterminée par référence à leur valeur d'utilité ou à leur valeur de cession. La valeur d'utilité est fondée sur les flux de trésorerie prévisionnels ou sur les quotes-parts de situation nette de ces entités. La valeur de cession est calculée à partir de ratios ou cours boursiers d'entreprises similaires, à partir d'évaluations faites par des experts indépendants dans une perspective de cession, ou par référence à des transactions récentes.

Lorsque la valeur d'inventaire de la participation est négative, une provision pour dépréciation des créances rattachées éventuelles est enregistrée, à due concurrence, en complément de la dépréciation des titres, une provision pour risque au-delà.

Les variations du montant des dépréciations du portefeuille de titres de participation sont classées en Gestion des filiales et participations.

Les titres de participation en portefeuille au 31 décembre 1976 ont été réévalués en 1978 (réévaluation légale de 1976).

2.4 Créances

Les créances sont comptabilisées à leur valeur nominale. Lorsque leur valeur d'inventaire, basée sur la probabilité de leur recouvrement, est inférieure à cette dernière, une dépréciation est enregistrée du montant de la différence.

2.5 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement, y compris les produits monétaires de capitalisation, sont enregistrées à leur coût d'acquisition (hors frais de transaction) ; lorsque leur valeur de marché est inférieure au coût d'acquisition, une dépréciation est enregistrée en Résultat financier, du montant de cette différence.

La valeur de marché des valeurs mobilières de placement est déterminée, pour les titres cotés, par référence à la moyenne des cours de bourse du dernier mois de l'exercice, convertie le cas échéant aux taux de change de clôture ; pour les titres non cotés, par référence à leur valeur de réalisation estimée.

Ce calcul s'effectue par ligne de titres, sans compensation entre les plus et moins-values constatées.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la détermination du résultat de cession s'effectue selon la méthode « Premier entré-premier sorti » (FIFO).

2.6 Actions LVMH ; plans d'attribution d'actions gratuites**2.6.1 Actions LVMH**

Les actions LVMH acquises dans le cadre de plans d'attribution d'actions gratuites ou du contrat de liquidité figurent en valeurs mobilières de placement. Les actions détenues dans la perspective d'une détention de longue durée, en vue d'une annulation ou d'un échange, sont comptabilisées en Immobilisations financières.

Les actions détenues dans le cadre de plans d'attribution d'actions gratuites sont affectées à ces plans.

Les actions LVMH sont comptabilisées, à la date de livraison, à leur prix d'acquisition hors frais de transaction.

Lors de la cession, le prix de revient des actions cédées est établi par catégorie d'affectation selon la méthode « Premier entré-premier sorti » (FIFO).

2.6.2 Dépréciation des actions LVMH

Lorsque la valeur de marché des actions LVMH classées en valeurs mobilières de placement, calculée comme défini à la Note 2.5 ci-dessus, devient inférieure à leur prix d'acquisition, une dépréciation est enregistrée en Résultat financier en Autres produits et charges financiers, du montant de cette différence.

Les actions LVMH affectées aux plans d'attribution d'actions gratuites et les actions classées en Immobilisations financières ne font pas l'objet de dépréciation.

2.6.3 Charge relative aux plans d'attribution d'actions gratuites portant sur des actions LVMH

La charge relative aux plans d'attribution d'actions gratuites portant sur des actions LVMH est répartie de manière linéaire sur la période d'acquisition des droits. Elle est comptabilisée au compte de résultat dans la rubrique Frais de personnel, en contrepartie d'une provision pour charges au bilan.

La charge relative aux plans d'attribution d'actions gratuites portant sur des actions LVMH correspond à la valeur en portefeuille des actions affectées à ces plans.

2.7 Produits financiers de participations

Les distributions des filiales et participations, ainsi que les quotes-parts de résultats de Groupements d'Intérêt Économique faisant l'objet d'une clause statutaire d'attribution aux associés, sont enregistrées lorsque celles-ci sont considérées acquises aux actionnaires ou associés.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

2.8 Opérations en devises

Les opérations en devises sont enregistrées aux cours des devises à la date des transactions.

Les dettes et créances en devises sont réévaluées aux cours du 31 décembre. Les gains et pertes non réalisés résultant de cette réévaluation sont portés en écart de conversion lorsque les dettes et créances ne sont pas couvertes. Les pertes de change non réalisées au 31 décembre font l'objet de provisions, excepté pour les pertes compensées par des gains non réalisés dans une même devise.

Lorsque les dettes et créances sont couvertes, les gains et pertes non réalisés résultant de cette réévaluation sont compensés par les gains et pertes non réalisés des opérations de couverture associées.

Les écarts de change constatés en fin d'exercice sur des disponibilités en devises sont enregistrés dans le compte de résultat.

2.9 Instruments dérivés

Les dérivés de change sont comptabilisés selon les principes suivants :

- Lorsque ces dérivés sont qualifiés de couverture :
 - ils sont réévalués au cours du jour de clôture en Autres créances et Autres dettes ; les pertes ou gains non réalisés résultant de cette réévaluation compensent les pertes et gains non réalisés sur les actifs et passifs couverts par ces instruments,
 - les pertes ou gains non réalisés sont différés si ces instruments sont affectés à des opérations futures,
 - les pertes ou gains réalisés à l'échéance sont enregistrés en compensation des pertes et gains sur les actifs et passifs couverts par ces instruments.
- Lorsque ces dérivés ne sont pas qualifiés de couverture :
 - les gains non réalisés résultant de leur réévaluation au cours de clôture sont inscrits en Autres créances en contrepartie des Comptes de régularisation,
 - les pertes non réalisées donnent lieu à constitution d'une provision pour charge à due concurrence, comptabilisée dans le Résultat de change,
 - les gains et pertes réalisés sont enregistrés dans le Résultat de change.

Le report déport est enregistré *pro rata temporis* sur la durée des contrats en Coût de la dette financière nette.

Les dérivés de taux qui sont qualifiés de couverture sont enregistrés *pro rata temporis* sur la durée des contrats, sans effet sur la valeur nominale de la dette financière dont le taux est couvert.

Les dérivés de taux qui ne sont pas qualifiés de couverture sont réévalués à leur valeur de marché à la date de clôture. Les gains non réalisés résultant de cette réévaluation sont différés ; les pertes non réalisées donnent lieu à constitution d'une provision pour charge à due concurrence.

2.10 Primes d'émission des emprunts

Les primes d'émission des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de l'emprunt. Les frais d'émission sont enregistrés en charge lors de l'émission.

2.11 Provisions

Une provision est comptabilisée dès lors qu'il existe une obligation, vis-à-vis d'un tiers, entraînant pour la Société un décaissement probable dont le montant peut être évalué de façon fiable.

2.12 Impôt sur les sociétés : convention d'intégration fiscale

LVMH est société mère d'un groupe fiscal constitué avec la plupart de ses filiales françaises (Art. 223 A et suivants du CGI). La convention d'intégration ne modifie pas, le plus souvent, la charge d'impôt ou le droit au bénéfice des reports déficitaires des filiales concernées ; leur situation fiscale vis-à-vis de LVMH reste en effet identique à celle qui résulterait d'une imposition séparée, tant que ces filiales sont membres du groupe fiscal. L'économie ou la charge complémentaire d'impôt, du montant de la différence entre la somme de l'impôt comptabilisé par chacune des sociétés intégrées et l'impôt résultant de la détermination du résultat imposable d'ensemble, est enregistrée par LVMH.

3. FAITS SIGNIFICATIFS ET ÉVÉNEMENTS POST-CLÔTURE

À la date d'arrêt des comptes, le 28 janvier 2025, aucun événement postérieur à la clôture n'est intervenu.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

4. RÉSULTAT FINANCIER

4.1 Gestion des filiales et participations

Le résultat provenant de la gestion des filiales et participations s'analyse de la façon suivante :

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023
Dividendes perçus de sociétés françaises	8 529,7	7 945,8
Dividendes perçus de sociétés étrangères et assimilés	3 337,2	2 811,5
Quotes-parts de résultats de Groupements d'Intérêt Économique	(1,1)	(1,0)
Produits financiers de filiales et participations	11 865,8	10 756,3
Variation des dépréciations	(1 396,9)	(427,0)
Variation des provisions pour risques et charges	(256,5)	(25,9)
Dépréciations et provisions au titre des filiales et participations	(1 653,4)	(452,9)
Résultats de cession	-	(41,3)
Gestion des filiales et participations	10 212,4	10 262,1

Concernant la variation des dépréciations et provisions, voir également Note 19.

4.2 Coût de la dette financière nette

Le coût de la dette financière nette, y compris effet des instruments de couverture de taux, s'analyse de la façon suivante :

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023
Intérêts et primes sur emprunts	(586,4)	(468,8)
Revenus et produits financiers	152,4	189,6
Coût de la dette financière nette hors Groupe	(434,0)	(279,2)
Charge d'intérêts intra-Groupe	(77,4)	(216,1)
Produit d'intérêts intra-Groupe	41,2	20,6
Coût de la dette financière nette intra-Groupe	(36,2)	(195,6)
Coût de la dette financière nette	(470,3)	(474,8)

4.3 Résultat de change

Le résultat de change est constitué des éléments suivants :

<i>(en millions d'euros)</i>	2024	2023
Différences positives de change	0,7	0,8
Différences négatives de change	(0,4)	(1,3)
Variation des provisions pour pertes de change latentes	(1,9)	(1,4)
Résultat de change	(1,6)	(1,9)

Sur la variation des provisions, voir également Note 19.

Le résultat de change est principalement constitué des pertes et gains générés par les encours d'emprunts en devises ainsi que par les instruments dérivés de change souscrits dans le cadre des opérations décrites en Note 23.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

4.4 Autres produits et charges financiers

Le montant des autres produits et charges financiers s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023
Résultat sur actions LVMH	(0,9)	0,6
Autres produits financiers	-	-
Autres charges financières	(26,4)	(16,4)
Variation des provisions	-	-
Autres produits et charges financiers	(27,3)	(15,7)

5. PRESTATIONS DE SERVICES ET AUTRES REVENUS

Les prestations de services et autres revenus se décomposent de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023
Prestations de services	283,1	271,3
Refacturations	359,4	334,1
Revenus fonciers	8,9	8,7
Total	651,4	614,1

L'ensemble des prestations de services et autres revenus concerne des sociétés liées :

- les prestations de services consistent en des prestations d'assistance, voir également Note 1.1 ;
- les refacturations portent sur des rémunérations et frais engagés par LVMH pour-compte ;
- les revenus fonciers proviennent de la location de terres à vignes champenoises dont LVMH a la propriété.

6. FRAIS DE PERSONNEL

Les frais de personnel incluent en 2024 les rémunérations brutes et charges patronales, les avantages post-emploi, les autres avantages à long terme et le coût des plans d'attribution d'actions gratuites, voir également Note 13.2.4.

6.1 Rémunérations brutes

Compte tenu de la nature de l'activité de la Société, telle que décrite en Note 1.1, une part importante de ces rémunérations est refacturée aux sociétés du Groupe dans le cadre de prestations d'assistance de gestion.

La rémunération brute globale des mandataires sociaux et membres du Comité exécutif de la Société, pour l'exercice 2024, s'élève à 89 millions d'euros, dont 1,2 million d'euros au titre de jetons de présence.

6.2 Engagements en matière d'avantages post-emploi :
pensions complémentaires de retraite et indemnités de départ en retraite

Ces engagements concernent principalement les membres du Comité exécutif qui bénéficient, après une certaine ancienneté dans leurs fonctions, d'un régime de retraite complémentaire dont le montant est fonction de la moyenne des trois rémunérations annuelles les plus élevées.

Au 31 décembre 2024, les actifs de couverture nets d'engagement, non comptabilisés, déterminés selon les mêmes principes que ceux utilisés pour les comptes consolidés du groupe LVMH, sont de 16,1 millions d'euros.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

Cet engagement inclut les effets de la cristallisation des droits au titre des régimes de retraites complémentaires vis-à-vis des membres du Comité exécutif et de cadres dirigeants du Groupe, suite à l'entrée en vigueur de la Loi Pacte et de l'ordonnance du 3 juillet 2019.

Le taux d'actualisation retenu dans l'estimation de cet engagement est de 3,45 %.

Les versements effectués en couverture de cet engagement, soit 3 millions d'euros en 2024 (11 millions d'euros en 2023), sont comptabilisés dans la rubrique Frais de personnel.

6.3 Effectif moyen

L'effectif moyen de la Société pour 2024 est de 28 personnes (2023 : 26).

7. AUTRES CHARGES NETTES DE GESTION

Les charges de gestion sont constituées notamment d'honoraires, frais de communication, primes d'assurances et loyers.

Compte tenu de la nature de l'activité de la Société telle que décrite en Note 1.1, une part importante des autres charges de gestion est refacturée aux sociétés du Groupe, soit dans le cadre de prestations d'assistance de gestion, soit dans le cadre de refacturations de frais engagés pour compte.

En outre, lors de la prise de participation de Diageo dans le groupe Moët Hennessy en 1994, a été établie une convention

entre Diageo et LVMH ayant pour objet la répartition des frais communs de holding entre Moët Hennessy SAS et les autres holdings du groupe LVMH. En application de cette convention, la quote-part des frais communs revenant à la société LVMH a donné lieu à facturation par Moët Hennessy à LVMH d'un montant de 304,8 millions d'euros.

Le montant des impôts, taxes et versements assimilés comptabilisé dans les autres charges de gestion s'élève à 11,2 millions d'euros sur l'exercice 2024 (6,2 millions d'euros en 2023).

8. RÉSULTAT EXCEPTIONNEL

Le résultat exceptionnel correspond à une indemnité négociée sur la période.

9. IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS

9.1 Ventilation de l'impôt

L'impôt sur les sociétés se ventile de la façon suivante :

<i>(en millions d'euros)</i>	Résultat avant impôt	(Charge)/ Produit d'impôt	Résultat net
Résultat courant avant impôt	9 185,0	197,2	9 382,2
Résultat exceptionnel	111,6	(28,8)	82,8
	9 296,6	168,4	9 465,0
Impôt sur exercices antérieurs ^(a)		(0,3)	(0,3)
Provisions pour risques généraux		(7,0)	(7,0)
Incidence de l'intégration fiscale		161,0	161,0
Incidence de P11er II		(31,0)	(31,0)
	9 296,6	290,9	9 587,5

(a) Net des reprises de provisions afférentes.

Concernant les provisions pour risques généraux, voir également Note 19.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessey Louis Vuitton

9.2 Déficits liés à l'intégration fiscale

Au 31 décembre 2024, le montant des déficits fiscaux restituables par LVMH à ses filiales s'élève à 4 575 millions d'euros.

9.3 Imposition différée

Le solde d'impôts différés provenant de différences temporaires d'imposition s'élève au 31 décembre 2024 à un montant net débiteur de 15,7 millions d'euros, dont 7,1 millions d'euros au titre de différences temporaires devant se dénouer en 2025.

10. IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

(en millions d'euros)	2024
Valeur nette des immobilisations au 31 décembre 2023	277,5
Investissements	67,8
Cessions et mises hors service	-
Variation nette des amortissements	(89,3)
Valeur nette des immobilisations au 31 décembre 2024	256,0

11. PARTICIPATIONS

(en millions d'euros)	2024	2023
Valeur brute du portefeuille de participations	52 820,2	51 966,9
Dépréciations	(5 467,5)	(4 450,7)
Valeur nette du portefeuille de participations	47 352,7	47 516,2

Courant 2024, LVMH a procédé à des augmentations de capital de ses filiales pour un montant total de 846 millions d'euros dont 660 millions d'euros au profit de LVMH Investissements et 112 millions d'euros au profit de LVMH Métiers d'Art.

Un contrat de fiducie a été conclu en juin 2024 entre le Constituant, la société LVMH SE, le Fiduciaire, la SELARL Robin de Malet Fiduciaire, les Bénéficiaires, la société Jean Patou SAS et ses Actionnaires Minoritaires, pour une période maximale de 99 ans. Les Parties se sont engagées, sur le fondement des articles 2011 et suivants du Code Civil, dans la limite du Patrimoine Fiduciaire, à employer les Apports Fiduciaires aux fins de souscrire à une ou plusieurs augmentations de capital à venir de la société Jean Patou SAS et à détenir les Actifs Fiduciaires en résultant. Le Constituant est seul redevable des éventuels impôts dus sur le

résultat du Patrimoine Fiduciaire. La Fiducie a été constituée par le transfert en pleine propriété par le Constituant d'une quote-part de créance sur la société Jean Patou SAS à hauteur d'un montant de 8,1 millions d'euros au Fiduciaire.

Le portefeuille de participations est détaillé dans le tableau des filiales et participations.

Les méthodes de dépréciation des titres de participation sont décrites en Note 2.3. Le plus souvent, la dépréciation est calculée par référence à la valeur d'utilité de la participation concernée, qui est fondée sur les flux de trésorerie prévisionnels générés par cette entité.

L'évolution de la dépréciation du portefeuille est analysée en Note 19.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

12. CRÉANCES RATTACHÉES À DES PARTICIPATIONS

Les créances rattachées à des participations sont détaillées dans le tableau des filiales et participations.

Les méthodes de dépréciation des créances rattachées à des participations sont décrites en Note 2.3.

L'évolution de la dépréciation des créances rattachées à des participations est analysée en Note 19.

13. ACTIONS LVMH ET ASSIMILÉS

13.1 Actions LVMH

La valeur du portefeuille au 31 décembre 2024, répartie en fonction de l'affectation des titres détenus, s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024			2023
	Valeur brute	Dépréciations	Valeur nette	Valeur nette
En voie d'annulation	-	-	-	1 585,2
Titres immobilisés	-	-	-	1 585,2
Plans d'attribution d'actions gratuites et assimilés	589,1	-	589,1	352,0
Contrat de liquidité	12,6	-	12,6	15,9
Valeurs mobilières de placement	601,7	-	601,7	367,9

Au cours de l'exercice, les mouvements de portefeuille ont été les suivants :

Titres immobilisés (en millions d'euros)	En voie d'annulation		Total	
	Nombre	Valeur brute	Nombre	Valeur brute
Au 1^{er} janvier 2024	1 906 702	1 585,2	1 906 702	1 585,2
Achats	-	-	-	-
Transferts	-	-	-	-
Annulation d'actions LVMH	(1 906 700)	(1 585,2)	(1 906 700)	(1 585,2)
Au 31 décembre 2024	2	-	2	-

Valeurs mobilières de placement (en millions d'euros)	Plans d'attribution d'actions gratuites et assimilés		Contrat de liquidité		Total	
	Nombre	Valeur brute	Nombre	Valeur brute	Nombre	Valeur brute
Au 1^{er} janvier 2024	606 392	352,0	22 000	15,9	628 392	367,9
Achats	521 034	324,7	384 473	268,9	905 507	593,6
Cessions à valeur de vente	(17 310)	(8,9)	(386 473)	(271,3)	(403 784)	(280,2)
Plus value/(moins value) de cession	-	(1,7)	-	(0,9)	-	(2,6)
Transferts	-	-	-	-	-	-
Attribution définitive d'actions gratuites	(161 235)	(77,0)	-	-	(161 235)	(77,0)
Au 31 décembre 2024	948 880	589,1	20 000	12,6	968 880	601,7

Dans le cadre du contrat de liquidité, les actions détenues au 31 décembre 2024 représentent, au cours de bourse à cette date, une valeur de 12,7 millions d'euros.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

13.2 Plans d'actions gratuites et assimilés

13.2.1 Caractéristiques générales des plans

L'Assemblée générale du 18 avril 2024 a renouvelé l'autorisation accordée au Conseil d'administration, pour une période de vingt-six mois expirant en juin 2026, de procéder, en une ou plusieurs fois, au bénéfice de membres du personnel ou dirigeants des sociétés du Groupe, à des attributions d'actions gratuites existantes ou à émettre dans la limite de 1% du capital de la Société au jour de cette autorisation.

Sauf cas particuliers, (i) l'attribution définitive des actions gratuites attribuées par le Conseil d'administration est subordonnée à la satisfaction de conditions de présence et de performance, (ii) la période d'acquisition est de trois ans et (iii) les actions ne sont soumises à aucune obligation de conservation après leur attribution définitive.

Les conditions de performance portent, en règle générale, sur le périmètre du Groupe mais sont, dans certains cas, relatives à des objectifs à atteindre au niveau d'une filiale ou d'une branche d'activités. Les critères fixés par le Conseil d'administration sont, principalement, de nature financière mais également pour partie à caractère extra-financier, et pour certains plans pour partie qualitatifs. Les performances sont appréciées le plus souvent sur deux exercices et pour certains plans sur une période plus longue.

13.2.2 Attributions intervenues au cours de l'exercice écoulé

Attributions provisoires

Le Conseil d'administration, usant de la faculté donnée par l'Assemblée générale du 18 avril 2024, a décidé la mise en place au cours de l'année 2024 de quatre plans d'attribution gratuite

d'actions dont l'attribution définitive est subordonnée, sous réserve de certaines exceptions, à une condition de présence et à des conditions de performance. Ces dernières portent principalement sur l'atteinte d'objectifs financiers mais également pour partie d'objectifs extra-financiers et pour certains plans pour partie qualitatifs.

Attributions définitives

Les conditions de performance à caractère financier et de nature extra-financière applicables aux actions gratuites de performance des plans mis en place les 28 octobre 2021, 27 janvier et 26 juillet 2022 ayant été atteintes en 2022 et en 2023 pour les objectifs financiers et en 2023 pour les objectifs extra-financiers, les actions ont été attribuées définitivement, sous réserve de la condition de présence, le 28 octobre 2024.

Compte tenu de l'atteinte par anticipation au 31 décembre 2023 de certaines des conditions de performance quantitatives et qualitatives applicables aux actions gratuites de performance des plans mis en place le 28 octobre 2021 et le 26 juillet 2022 dont l'attribution définitive des actions est subordonnée à une condition de présence et à la réalisation de la performance d'une filiale du Groupe, une partie des actions gratuites a été attribuée définitivement le 25 janvier 2024.

Les actions gratuites du plan mis en place le 26 janvier 2023, dont l'attribution définitive est soumise à une condition de présence au 26 janvier 2024, ont été attribuées définitivement le 26 janvier 2024.

Les actions gratuites du plan mis en place le 20 avril 2023, dont l'attribution définitive n'est pas soumise à des conditions, ont été attribuées définitivement le 20 avril 2024.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

Tableau de synthèse des plans d'actions gratuites et assimilés

Date d'attribution provisoire	Conditions de performance ^(a)	Conditions de présence	Date d'attribution définitive	Conditions satisfaites ?
28 octobre 2021	Oui	Oui	28 octobre 2024	Oui (b)
28 octobre 2021	Oui	Oui	31 mars 2025	- (e)(f)
27 janvier 2022	Oui	Oui	28 octobre 2024	Oui (b)
26 juillet 2022	Oui	Oui	31 mars 2025	- (e)(f)
26 juillet 2022	Oui	Oui	28 octobre 2024	Oui (b)
27 octobre 2022	Oui	Oui	27 octobre 2025	- (c)
26 janvier 2023	Non	Oui	26 janvier 2024	Oui
26 janvier 2023	Oui	Oui	27 octobre 2025	- (c)
20 avril 2023	Non	Non	20 avril 2024	-
25 juillet 2023	Oui	Oui	31 mars 2028	- (d)(e)
25 juillet 2023	Oui	Oui	31 janvier 2029	- (d)(e)
26 octobre 2023	Oui	Oui	31 mars 2028	- (d)(e)
26 octobre 2023	Oui	Oui	26 octobre 2026	- (c)
25 janvier 2024	Oui	Oui	31 mars 2028	- (d)(e)
25 janvier 2024	Non	Non	25 janvier 2025	-
18 avril 2024	Oui	Oui	31 mars 2028	- (d)(e)
23 juillet 2024	Non	Non	23 juillet 2025	-
23 juillet 2024	Oui	Oui	31 mars 2028	- (d)(e)
24 octobre 2024	Oui	Oui	24 octobre 2027	- (e)
24 octobre 2024	Oui	Oui	31 mars 2028	- (d)(e)

(a) Voir Note 13.2.1 Caractéristiques générales des plans

(b) Attribution à hauteur de 90 % selon des indicateurs financiers et 10 % selon une condition extra-financière relevant de la Responsabilité Sociale et Environnementale du Groupe

(c) Attribution à hauteur de 85 % selon des indicateurs financiers et 15 % selon une condition extra-financière relevant de la Responsabilité Sociale et Environnementale du Groupe

(d) Possibilité d'une attribution définitive en décembre 2027

(e) Plan comportant des conditions liées à la performance d'une ou plusieurs filiales

(f) Attribution définitive partielle (anticipée) en 2024

13.2.3 Évolution des plans d'actions gratuites et assimilés

Les droits attribués dans le cadre des différents plans portant sur des actions LVMH ont évolué comme suit au cours de l'exercice :

(nombre)	Attribution d'actions gratuites
Droits non exercés au 1^{er} janvier 2024	538 067
Attributions provisoires de la période	290 944
Attributions devenues caduques en 2024	(9 537)
Attributions devenues définitives en 2024	(161 235)
Droits non exercés au 31 décembre 2024	658 239

Les attributions devenues définitives proviennent d'actions antérieurement détenues.

Le montant comptabilisé en 2024, en Frais de personnel, au titre des plans d'actions gratuites et assimilés, est une charge de 120 millions d'euros (2023 : charge de 128 millions d'euros).

La valeur ayant servi d'assiette au calcul de la contribution sociale de 20 %, payable lors de l'attribution définitive des plans, correspond, pour les plans attribués provisoirement, au cours de clôture de l'action LVMH au 31 décembre 2024, soit 635,50 euros, et, pour les plans attribués définitivement en 2024, 632,40 euros pour les plans du 28 octobre 2021 et du 27 janvier 2022, à 732,00 euros pour le plan du 26 janvier 2023 et à 802,00 euros pour le plan du 20 avril 2023.

13.3 Plan d'actionnariat salarié : LVMH Shares

Sur le second semestre 2024, le Groupe a lancé « LVMH Shares », un plan d'actionnariat salarié. Ce plan a permis aux salariés bénéficiaires de l'offre de souscrire des actions LVMH (par l'intermédiaire d'un Fonds Commun de Placement d'Entreprise ou directement) à un prix de souscription fixé, le 18 octobre 2024, à 515,92 euros; ce prix correspond à la moyenne des cours d'ouverture de l'action LVMH durant les 20 jours de Bourse précédant la date de la décision, minorée d'une décote de 20 %. Les salariés ont également bénéficié d'un abondement sous forme

d'actions gratuites. Les actions sont indisponibles pour une durée de 3 à 5 ans en fonction des juridictions (sauf cas de déblocage anticipé prévus par les réglementations locales applicables). Les salariés supportent le risque de variation de valeur du titre par rapport au prix de souscription.

L'enveloppe initiale de 200 000 actions nouvelles a été complétée par une cession de 17 311 titres auto-détenus pour satisfaire l'ensemble des souscriptions des salariés.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

14. AUTRES IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

Au 31 décembre 2024, le solde des autres immobilisations financières comprend essentiellement les dépôts et cautionnements versés pour 1,2 million d'euros.

15. CRÉANCES

Le solde des autres créances s'analyse ainsi :

(en millions d'euros)	2024			2023
	Valeur brute	Dépréciations	Valeur nette	Valeur nette
Créances sur des entreprises liées	566,5	-	566,5	236,8
Dont : compte courant financier	320,0	-	320,0	-
compte courant d'intégration fiscale	45,3	-	45,3	74,0
Créances sur l'État	454,7	-	454,7	209,2
Autres créances	328,0	-	328,0	55,7
Dont : réévaluation des instruments financiers	180,0	-	180,0	48,1
Total	1 349,2	-	1 349,2	501,7

L'échéance de l'ensemble des autres créances est inférieure à un an, à l'exception de 60 millions d'euros d'Autres créances, à échéance entre 1 et 5 ans.

Le compte courant financier est classé à un mois d'un an en raison de son exigibilité au jour le jour ; il s'inscrit toutefois dans le cadre d'une convention de gestion de trésorerie d'une durée indéterminée auprès de la société assurant la gestion de trésorerie du groupe LVMH.

16. COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF

Le solde des comptes de régularisation actif est principalement constitué des primes d'émission des emprunts obligataires et des intérêts à échoir sur les US *Commercial Paper* et NEU CP.

17. CAPITAL ET PRIMES

17.1 Capital

Le capital social, entièrement libéré, est constitué de 500 341 700 actions au nominal de 0,30 euro.

Toutes les actions composant le capital ont les mêmes droits, à l'exception des actions conservées sous forme nominative depuis plus de trois ans dont les détenteurs bénéficient d'un droit de vote double.

Les actions détenues par LVMH ne bénéficient ni du droit de vote, ni du droit au dividende.

Au 31 décembre 2024, le capital se décompose ainsi :

	Nombre	%
Actions à droit de vote double	236 764 193	47,32
Actions à droit de vote simple	262 608 625	52,49
	499 372 818	99,81
Actions détenues par LVMH	968 882	0,19
Nombre total d'actions	500 341 700	100,00

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

17.2 Variation des capitaux propres

La variation des capitaux propres au cours de l'exercice s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	Nombre d'actions	Capital social	Primes d'émission, de fusion et d'apport	Autres réserves et provisions réglementées	Report à nouveau	Acompte sur dividendes	Résultat de l'exercice	Capitaux propres
Au 31 décembre 2023 avant affectation du résultat	502 048 400	150,6	530,4	388,0	19 934,1	(2 747,3)	9 608,6	27 864,4
Affectation du résultat 2023	-	-	-	3 000,0	6 608,6	-	(9 608,6)	-
Dividendes 2023	-	-	-	-	(6 512,3)	2 747,3	-	(3 765,0)
Effet des actions auto-détenues	-	-	-	-	18,4	-	-	18,4
Au 31 décembre 2023 après affectation du résultat	502 048 400	150,6	530,4	3 388,0	20 048,7	-	-	24 117,8
Annulation d'actions	(1 906 700)	(0,6)	(530,4)	(1 054,4)	-	-	-	(1 585,4)
Augmentation de capital	200 000	0,1	53,1	-	-	-	-	53,2
Acompte sur dividendes 2024	-	-	-	-	-	(2 750,8)	-	(2 750,8)
Effet des actions auto-détenues	-	-	-	-	-	5,4	-	5,4
Résultat de l'exercice 2024	-	-	-	-	-	-	9 587,5	9 587,5
Au 31 décembre 2024 avant affectation du résultat	500 341 700	150,1	53,1	2 333,6	20 048,7	(2 745,4)	9 587,5	29 427,7

L'affectation du résultat de l'exercice 2023 résulte des résolutions de l'Assemblée générale mixte du 18 avril 2024.

Dans le cadre du plan LVMH Shares (voir Note 13.3), une augmentation de capital réservée aux salariés est intervenue le 18 décembre 2024 par l'émission de 200 000 actions nouvelles

de 0,30 euro de nominal. Au total, la souscription à ce plan sans effet de levier s'élève à 64 millions d'euros comprenant :

- une cession d'actions auto-détenues aux salariés d'un montant de 9 millions d'euros ;
- une augmentation de capital et une prime d'émission, nette des frais, de 53 millions d'euros.

18. RÉSERVES ET ÉCARTS DE RÉÉVALUATION

Les réserves s'analysent de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023
Réserve légale	15,1	15,1
Réserves réglementées	331,3	331,3
Autres réserves	1 945,7	-
Écarts de réévaluation	41,5	41,5
Total	2 333,6	387,9

18.1 Réserves réglementées

Les Réserves réglementées sont constituées de la Réserve spéciale des plus-values à long terme et des réserves indisponibles de 2,2 millions d'euros résultant de la réduction de capital effectuée

concomitamment à la conversion du capital en euros. La Réserve spéciale des plus-values à long terme n'est distribuable qu'après prélèvement fiscal.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

18.2 Écarts de réévaluation

Les « Écarts de réévaluation » proviennent des opérations réalisées en 1978 dans le cadre de la réévaluation légale de 1976.

Ils concernent les immobilisations non amortissables suivantes :

(en millions d'euros)	2024	2023
Terres à vignes	17,9	17,9
Titres de participation (Parfums Christian Dior)	23,6	23,6
Total	41,5	41,5

19. VARIATION DES DÉPRÉCIATIONS ET DES PROVISIONS

La variation des dépréciations d'actifs et des provisions s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2023	Augmentations	Utilisations	Reprises	Au 31 décembre 2024
Titres de participation	4 450,7	1 048,6	-	(31,8)	5 467,5
Créances rattachées à des participations	25,5	401,5	(18,9)	(2,4)	405,8
Actions LVMH	-	-	-	-	-
Autres actifs	-	-	-	-	-
Dépréciations d'actifs	4 476,2	1 450,1	(18,9)	(34,2)	5 873,3
Plans d'actions gratuites et assimilés	60,7	78,3	(46,9)	-	92,1
Risques généraux	798,7	190,9	(4,2)	(179,6)	805,8
Pertes de change latentes	1,6	3,4	(1,6)	-	3,4
Autres risques et charges	327,2	340,9	(87,7)	(1,4)	579,0
Provisions pour risques et charges	1 188,2	613,3	(140,4)	(181,0)	1 480,2
Total	5 664,5	2 063,4	(159,3)	(215,2)	7 353,5
Dont : Résultat financier		1 765,3	(75,8)	(34,2)	
Résultat d'exploitation		107,2	(79,3)	(1,4)	
dont frais de personnel		107,1	(79,0)	(1,4)	
Autres		190,9	(4,2)	(179,6)	
		2 063,4	(159,3)	(215,2)	

Les provisions pour risques généraux correspondent à l'estimation des effets patrimoniaux des risques, litiges, situations contentieuses réalisés ou probables, qui résultent des activités de la Société ou de ses filiales ; ces activités sont en effet exercées à un niveau international, dans le contexte d'un cadre réglementaire souvent imprécis, évoluant selon les pays et dans le temps, et s'appliquant à des domaines aussi variés que la composition des produits ou le calcul de l'impôt.

En particulier, la Société peut faire l'objet de contrôles fiscaux et, le cas échéant, de demandes de rectifications de la part des administrations fiscales. Ces demandes de rectifications, ainsi que les positions fiscales incertaines identifiées non encore notifiées, font l'objet de provisions appropriées dont le montant est revu régulièrement conformément aux critères du règlement 2014-03 de l'Autorité des Normes Comptables. L'évolution des provisions reflète notamment la résolution de certaines discussions avec des administrations fiscales, douanières ou autres, tant en France qu'à l'étranger.

Voir également Notes 4, 9, 11 et 12.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

20. DETTE FINANCIÈRE BRUTE

La dette financière brute s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023
Emprunts obligataires	13 608,1	12 989,8
NEU-CP et US Commercial Paper	4 365,2	4 923,5
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	-	0,8
Dettes financières intra-Groupe	228,8	2 831,0
Autres dettes financières	4 594,0	7 755,3
Dettes financières brute	18 202,1	20 745,1

20.1 Emprunts obligataires

Les emprunts obligataires sont constitués de la façon suivante :

	Taux d'intérêt facial	Swap vers taux variable	Prix d'émission ^(a) (en % du nominal)	Échéance	Nominal au 31 décembre 2024 (en millions d'euros)	Intérêts courus après swap (en millions d'euros)	Total (en millions d'euros)
EUR 1 500 000 000 ; 2020	0,750 %	-	99,547 %	2025	1 500,0	8,3	1 508,3
EUR 1 000 000 000 ; 2023	3,375 %	-	99,840 %	2025	1 000,0	6,7	1 006,7
EUR 1 250 000 000 ; 2020	-	-	99,423 %	2026	1 250,0	-	1 250,0
GBP 850 000 000 ; 2020	1,125 %	total	99,071 %	2027	1 025,1	4,8	1 029,9
EUR 800 000 000 ; 2024	2,750 %	-	99,599 %	2027	800,0	3,3	803,3
EUR 1 750 000 000 ; 2020	0,125 %	11,43 %	98,991 %	2028	1 750,0	2,7	1 752,7
EUR 1 000 000 000 ; 2023	3,250 %	-	99,268 %	2029	1 000,0	10,3	1 010,3
EUR 850 000 000 ; 2024	3,375 %	-	99,567 %	2030	850,0	16,5	866,5
EUR 1 500 000 000 ; 2020	0,375 %	-	99,038 %	2031	1 500,0	5,0	1 505,0
EUR 700 000 000 ; 2024	3,125 %	-	99,513 %	2032	700,0	3,3	703,3
EUR 1 500 000 000 ; 2023	3,500 %	-	99,755 %	2033	1 500,0	16,7	1 516,7
EUR 650 000 000 ; 2024	3,500 %	-	99,314 %	2034	650,0	5,5	655,5
Total					13 525,1	83,0	13 608,1

(a) Après commissions

Les émissions obligataires sont principalement réalisées dans le cadre d'un programme « Euro Medium-Term Notes » dont le plafond s'élève à 30 milliards d'euros au 31 décembre 2024.

Sauf mention contraire, les emprunts obligataires sont remboursables *in fine* au pair.

Les *swaps* de taux mentionnés dans le tableau qui précède ont été conclus soit à l'émission des emprunts obligataires soit lors d'opérations d'optimisation ultérieures. L'emprunt obligataire en devises fait l'objet de couvertures de change (voir Note 23.2).

Au cours de l'exercice 2024, LVMH a procédé en février au remboursement de l'emprunt obligataire de 1 250 millions d'euros émis en 2020 puis en mai au remboursement de l'emprunt de 1 200 millions d'euros émis en 2017.

LVMH a par ailleurs procédé à l'émission de 3 milliards d'euros d'emprunts obligataires au cours de l'exercice 2024 décomposés en deux tranches émises en juin 2024 pour un total de 1,5 milliard d'euros dont 850 millions à maturité février 2030 et 650 millions à maturité octobre 2034 suivies de deux tranches supplémentaires pour un total de 1,5 milliard d'euros émises en novembre 2024 dont 800 millions à maturité novembre 2027 et 700 millions à maturité novembre 2032.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessey Louis Vuitton

20.2 Analyse de la dette financière brute par échéance

La répartition de la dette financière brute par nature et selon son échéance, ainsi que les charges à payer rattachées, est présentée dans le tableau ci-après :

Dettes (en millions d'euros)	Total	Montant			Dont charges à payer	Dont entreprises liées
		À 1 an au plus	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans		
Emprunts obligataires	13 608,1	2 583,0	5 825,1	5 200,0	83,0	-
NEU CP et US Commercial Paper	4 365,2	4 365,2	-	-	-	-
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
Dette financière intra-Groupe	228,8	228,8	-	-	0,2	228,8
Autres dettes financières	4 594,0	4 594,0	-	-	0,2	228,8
Dette financière brute	18 202,1	7 177,0	5 825,1	5 200,0	83,2	228,8

20.3 Dette financière intra-Groupe

La dette financière intra-Groupe correspond essentiellement à un financement complémentaire de filiales.

20.4 Covenants

Dans le cadre de certaines lignes de crédit, LVMH peut s'engager à respecter un ratio de dette financière nette sur capitaux propres calculé sur les données consolidées. Au 31 décembre 2024, aucune ligne de crédit tirée ou non tirée n'est concernée par cette disposition.

20.5 Garanties et sûretés réelles

Au 31 décembre 2024, la dette financière ne fait l'objet d'aucune garantie ou sûreté réelle.

21. AUTRES DETTES

La répartition des autres dettes par nature et selon leur échéance, ainsi que les charges à payer rattachées, sont présentées dans le tableau ci-après :

(en millions d'euros)	Total	Montant			Dont charges à payer	Dont entreprises liées
		À 1 an au plus	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans		
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	330,8	330,8	-	-	291,8	258,8
Dettes fiscales et sociales	90,7	90,7	-	-	71,8	-
Autres dettes	148,1	146,5	1,6	-	24,8	120,7
Dont : compte courant d'intégration fiscale	118,7	118,7	-	-	-	118,7
Autres dettes	569,6	568,0	1,6	-	388,4	379,5

22. COMPTES DE RÉGULARISATION PASSIF

Le solde des comptes de régularisation passif concerne les écarts de conversion.

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

23. EXPOSITION AUX RISQUES DE MARCHÉ

La société LVMH utilise de façon régulière des instruments financiers. Cette pratique répond aux besoins de couverture du risque de change ou de taux sur ses actifs ou passifs financiers, y compris les flux de dividendes à recevoir de participations étrangères ; chaque instrument utilisé est affecté au risque couvert.

Les contreparties des contrats de couverture sont sélectionnées en fonction de leur notation de crédit, et dans un souci de diversification.

23.1 Risque de taux d'intérêt

La Société couvre partiellement le risque de variation de valeur des dettes obligataires émises à taux fixe (nettes des investissements financiers venant en couverture). Les instruments de taux

d'intérêt couvrent, en règle générale, des dettes financières dont les échéances sont identiques ou supérieures à celles des instruments.

Les positions financières de la Société face au risque de taux d'intérêt s'analysent de la façon suivante au 31 décembre 2024 :

(en millions d'euros)	Taux fixe	Taux variable	Total ^(a)
Dettes obligataires (voir Note 20)	(13 608,1)	-	(13 608,1)
NEU-CP et US Commercial Paper (voir Note 20)	-	(4 365,2)	(4 365,2)
Total des positions financières	(13 608,1)	(4 365,2)	(17 973,3)
Instruments de couverture	1 225,1	(1 225,1)	-
Positions financières après couverture	(12 383,0)	(5 590,3)	(17 973,3)

(a) Actif/Passif

La nature des instruments en vie au 31 décembre 2024, leur montant notionnel réparti par échéance ainsi que leur valeur de marché s'analysent de la façon suivante :

(en millions d'euros)	Total	Échéancier			Valeur de marché ^(a)
		À 1 an	De 1 à 5 ans	Au-delà	
Swaps de taux, payeur de taux variable	1 225,1	-	1 225,1	-	(79,7)
Swaps de taux, payeur de taux fixe	-	-	-	-	-
Swaps de devises, payeur de taux euro	1 025,1	-	1 025,1	-	5,0
Swaps de devises, receveur de taux euro	-	-	-	-	-

(a) Gain/Perte, hors coupons courus

23.2 Instruments de change

Le risque de change découlant des opérations d'exploitation n'est pas significatif.

La Société couvre le risque de change résultant de ses positions financières en devises en utilisant des *swaps* cambistes ou des *cross currency swaps*.

Elles s'analysent de la façon suivante au 31 décembre 2024 :

(en millions d'euros)	Dollar US	Livre sterling	Total ^(a)
Dettes obligataires (voir Note 20)	-	(1 025,1)	(1 025,1)
US Commercial Paper	(3 671,2)	-	(3 671,2)
Total des positions financières	(3 671,2)	(1 025,1)	(4 696,3)
Instruments de couverture des positions financières	3 671,2	1 025,1	4 696,3
Position financière nette	-	-	-

(a) Actif/Passif

ÉTATS FINANCIERS

Annexe aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

Les montants nominaux des contrats existants au 31 décembre 2024, ainsi que leur valeur de marché au 31 décembre, s'analysent de la façon suivante :

(en millions d'euros)	Montant notionnel ^(a)	Échéancier			Valeur de marché ^(b)
		À 1 an au plus	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
Dollar US	3 671,2	3 671,2	-	-	179,9
Livre sterling	1 025,1	-	1 025,1	-	20,0
Couverture des positions financières	4 696,3	3 671,2	1 025,1	-	199,9

(a) Achat/Vente

(b) Gain/Perte

24. AUTRES INFORMATIONS

24.1 Engagements d'achat de titres de participation

Les engagements d'achat de titres de participation s'élèvent à 8 878 millions d'euros ; ce montant représente les engagements contractuels pris par le Groupe pour l'achat de titres de minoritaires dans des sociétés consolidées, prises de participation, participations complémentaires dans des sociétés non consolidées, ou pour le paiement de compléments de prix éventuels pour des opérations réalisées.

Ce chiffre inclut les effets du Protocole d'Accord intervenu le 20 janvier 1994 entre LVMH et Diageo, par lequel LVMH s'est engagé à acheter à Diageo ses participations de 34 % dans les sociétés Moët Hennessy SAS et Moët Hennessy International SAS, sous préavis de 6 mois, pour un montant égal à 80 % de leur valeur à la date d'exercice de la promesse.

24.2 Autres engagements en faveur de tiers

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2024
Cautions et lettres de confort accordées au profit de filiales ou autres sociétés du Groupe	4 921,3
Immobilisations industrielles ou commerciales	1 064,5

Le montant des cautions et lettres de confort ci-dessus comprend l'engagement de LVMH au titre de la garantie du programme d'US Commercial Paper de LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton Inc. Cet engagement est comptabilisé à hauteur de l'encours du programme au 31 décembre 2024.

Les engagements d'achat relatifs aux immobilisations industrielles ou commerciales incluent les engagements d'achat de services pluriannuels.

24.3 Autres engagements en faveur de LVMH

Au 31 décembre 2024, l'encours total des lignes de crédit confirmées non tirées s'élève à 10,8 milliards d'euros.

24.4 Relations avec les parties liées

Au cours de l'exercice, il n'a été conclu aucune convention nouvelle avec les parties liées au sens de l'article R. 123-198 du Code de commerce, d'un montant significatif et à des conditions qui n'auraient pas été des conditions normales de marché.

La Fondation Louis Vuitton a ouvert en octobre 2014 un musée d'art moderne et contemporain à Paris. Le groupe LVMH finance

la Fondation dans le cadre de ses actions de mécénat. Dans ce contexte, la Fondation Louis Vuitton a également recours à des financements externes garantis par LVMH. Ces garanties sont incluses dans les engagements hors-bilan (voir Note 24.2).

Voir également Note 7 sur la convention entre Diageo et LVMH.

24.5 Identité de la société consolidante

Les comptes de LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton SE sont inclus, suivant la méthode de l'intégration globale, dans les comptes consolidés de Christian Dior SE, 30 avenue Montaigne - 75008 Paris (France).

ÉTATS FINANCIERS

Filiales et participations

FILIALES ET PARTICIPATIONS

Sociétés (en millions d'unités monétaires)	Siège social	Devise	Capital ⁽¹⁾	Capitaux propres autres que le capital ⁽²⁾	Quote-part du capital détenu (en %)	Valeur comptable des titres détenus ⁽³⁾		Prêts et avances consentis ⁽⁴⁾	Cautions et avals accordés ⁽⁵⁾	Chiffre d'affaires hors taxes ^{(6)(a)}	Bénéfice net ou perte (-) du dernier exercice ⁽⁶⁾	Dividendes encaissés en 2024 ^{(6)(b)}
						Brute	Nette					
I. Filiales (> 50%)												
LVMH Inc.	New York	USD	16 350,0	2 710,4	100,00 %	19 082,7	19 082,7	-	3 080,2	2 204,7	2 190,5	2 258,8
Christian Dior Couture SA	Paris	EUR	291,1	10 010,6	100,00 %	5 998,6	5 998,6	-	-	5 259,5	1 986,6	-
Bulgari SpA	Rome	EUR	24,5	1 804,0	100,00 %	4 268,7	4 268,7	-	-	747,5	364,3	435,0
LVMH Group Treasury SA	Paris	EUR	4 140,0	592,2	99,99 %	3 734,4	3 734,4	-	-	-	95,7	-
LVMH Investissements SAS	Paris	EUR	3 614,0	(66,8)	100,00 %	3 614,0	3 614,0	-	-	-	(22,2)	-
LVMH Miscellanées SA	Paris	EUR	549,6	(263,8)	99,99 %	3 290,5	442,3	-	56,4	-	(283,9)	-
Vicuna Holding SpA	Milan	EUR	100,1	1 822,7	100,00 %	1 533,4	1 533,4	-	-	152,6	150,2	105,4
Moët Hennessy SAS	Paris	EUR	428,7	2 671,4	66,00 %	1 211,1	1 211,1	-	6,4	1 396,3	478,2	368,7
Fendi SRL	Rome	EUR	13,3	413,8	86,99 %	1 181,1	1 181,1	-	-	890,0	5,1	173,9
DFS Holdings Limited	Hamilton	USD	1,2	242,3	81,25 %	1 105,6	557,8	-	-	2,2	0,3	-
Guerlain SAS	Paris	EUR	19,8	53,1	99,96 %	659,5	659,5	-	1,3	639,7	(16,5)	20,0
Rimowa Group GmbH	Cologne	EUR	642,8	128,4	100,00 %	642,8	642,8	-	-	107,5	106,8	85,0
Tag Heuer International SA	La Chaux-de-Fonds	CHF	59,2	108,8	100,00 %	595,7	595,7	-	-	46,0	45,6	49,1
Magasins de Le Samaritaine SA	Paris	EUR	0,5	159,8	98,77 %	526,5	526,5	-	-	61,3	12,3	-
Sephora SAS	Neuilly-sur-Seine	EUR	78,3	909,4	100,00 %	517,0	517,0	-	3,8	2 687,4	340,8	190,0
Berluti SA	Paris	EUR	3,1	(19,1)	99,99 %	500,1	-	-	4,7	148,2	(19,4)	-
Celine SA	Paris	EUR	2,8	459,6	99,97 %	444,9	444,9	-	132,1	1 254,2	324,2	346,9
LVMH BV	Amsterdam	EUR	3,4	992,4	100,00 %	417,0	417,0	-	-	178,4	189,2	-
LVMH Asia Pacific Ltd	Hong Kong	HKD	4 309,5	(2 470,9)	100,00 %	383,2	238,6	-	-	183,4	(11,2)	-
Bentim International SA	Nyon	CHF	5,5	166,3	100,00 %	303,1	303,1	-	-	112,0	114,6	174,9
Le Bon Marché SA	Paris	EUR	29,4	136,7	99,99 %	259,2	259,2	-	0,6	613,1	40,7	33,0
Fred Paris SA	Paris	EUR	16,5	44,6	99,99 %	251,2	27,2	-	-	152,7	12,0	-
Emilio Pucci SRL	Milan	EUR	5,5	(25,1)	100,00 %	226,9	-	-	-	39,2	(23,3)	-
Chaumet International SA	Paris	EUR	42,4	108,0	99,99 %	197,6	197,6	-	-	364,4	41,8	-
LVMH - Métiers d'art SAS	Paris	EUR	133,2	(88,7)	100,00 %	182,8	44,4	-	0,2	6,7	(56,9)	-
Parfumerie Amicale SAS	Paris	EUR	0,1	5,3	100,00 %	179,0	179,0	-	-	22,5	(0,9)	-
Make Up For Ever SA	Paris	EUR	1,1	(131,3)	99,99 %	153,1	-	-	-	80,3	(62,6)	-
Givenchy SA	Paris	EUR	3,0	(155,8)	99,99 %	148,8	-	-	0,3	216,4	(18,6)	-
24 Sèvres SAS	Paris	EUR	-	(55,3)	100,00 %	132,3	-	-	-	101,5	(42,6)	-
Kenzo SA	Paris	EUR	2,2	42,8	99,98 %	114,9	114,9	-	0,2	123,3	(26,7)	-
Moët Hennessy Inter SAS	Paris	EUR	151,6	335,5	66,00 %	92,7	92,7	-	-	139,7	140,4	99,2
LVMH Fragrance Brands SAS	Levallois-Perret	EUR	13,7	(13,1)	74,14 %	92,1	92,1	-	1,2	473,9	(18,3)	-
Sabris SAS	Paris	EUR	47,1	178,4	100,00 %	85,0	85,0	-	-	26,1	5,3	-
Parfums Christian Dior SA	Paris	EUR	2,6	1 120,9	99,99 %	76,5	76,5	-	4,1	2 669,9	387,8	400,0
Louis Vuitton Malletier SA	Paris	EUR	21,1	7 367,7	99,99 %	48,0	48,0	-	276,9	34 200,2	6 639,5	7 068,6
LVMH Services Ltd	Londres	GBP	34,4	0,2	100,00 %	43,8	31,3	-	-	10,2	0,2	-
Aucque Di Parma SRL	Milan	EUR	0,4	44,2	100,00 %	37,8	37,8	-	-	97,6	(0,9)	-
Cha Ling SCA	Paris	EUR	4,0 ^m	0,5 ^m	99,99 %	31,7	4,2	-	-	0,3 ^m	0,2 ^m	-
Jean Patou SAS	Paris	EUR	2,4	(7,1)	70,00 %	25,9	-	9,9 ^m	0,1	13,8	(7,2)	-
Stella McCartney Beauty SAS	Paris	EUR	- ^m	16,0 ^m	100,00 %	22,2	-	-	-	0,4 ^m	(6,5) ^m	-
Repossi SAS	Paris	EUR	55,7	(31,0)	100,00 %	21,7	11,3	-	-	16,7	(5,2)	-
LVMH Fashion Group Services SAS	Paris	EUR	7,7	(6,5)	100,00 %	19,4	1,1	-	-	18,1	(1,3)	-
LVMH Fashion Group France SNC	Paris	EUR	14,4	(13,2)	99,99 %	17,0	-	-	-	87,0	1,4	-
LVMH Client Service SAS	Paris	EUR	-	(7,6)	100,00 %	12,0	-	-	-	12,2	(3,8)	-
LVMH Canada Inc	Toronto	CAD	16,0	(2,3)	100,00 %	11,3	9,3	-	-	-	0,5	-
LVMH KK	Tokyo	JPY	1 150,0	2 011,6	100,00 %	7,6	7,6	-	-	2 041,1	383,2	1,0
Fresh SAS	Neuilly-sur-Seine	EUR	-	0,9	100,00 %	4,2	0,9	-	-	5,1	0,1	-
P&C International SAS	Paris	EUR	0,7	(6,9)	100,00 %	1,6	-	-	-	-	(4,9)	-
Autres filiales						1,1	0,5	-	-	-	-	3,3

ÉTATS FINANCIERS

Filiales et participations

Sociétés (en millions d'unités monétaires)	Siège social	Devise	Capital ^(a)	Capitaux propres autres que le capital ^{(b)(c)}	Quote-part du capital détenu (en %)	Valeur comptable des titres détenus ^(d)		Prêts et avances consentis ^(e)	Cautions et avals accordés ^(f)	Chiffre d'affaires hors taxes ^{(g)(h)}	Bénéfice net ou perte (-) du dernier exercice ⁽ⁱ⁾	Dividendes encaissés en 2024 ^{(j)(k)}
						Brute	Nette					
2. Participations (>10% et < 50%)												
Anan Star Holding Limited	Londres	EUR	- ⁽ⁿ⁾	50,3 ⁽ⁿ⁾	49,00 %	250,0	-	403,5 ⁽ⁿ⁾	-	- ⁽ⁿ⁾	(15,7) ⁽ⁿ⁾	-
Loewe SA	Madrid	EUR	5,3	362,5	23,28 %	45,7	45,7	-	-	876,9	158,8	54,1
GrE Polynomes	Paris	EUR	44,3	(5,6)	20,00 %	8,9	8,9	-	-	-	(5,6)	-
Autres participations						0,2	0,2					
3. Participations (< 10%)												
Autres						-	-					
Total						52 812,1	47 344,6	411,4	3 568,5			11 866,9

(a) En devises pour les filiales étrangères.
(b) Avant affectation du résultat de l'exercice.
(c) En millions d'euros.
(d) Y compris les produits financiers de filiales et participations.
(e) Hors quotes-parts de résultats de Groupements d'Intérêt Économique.
(f) Donnée au 31 décembre 2023.
(g) Déprécié à hauteur de 4,3 millions d'euros.
(h) Déprécié en totalité.

ÉTATS FINANCIERS

Résultat des cinq derniers exercices

RÉSULTAT DES CINQ DERNIERS EXERCICES

(en millions d'euros, sauf résultats par action, exprimés en euros)	2020	2021	2022	2023	2024
1. Capital					
Montant du capital	151,4	151,4	151,0	150,6	150,1
Nombre d'actions ordinaires existantes	504 757 339	504 757 339	503 257 339	502 048 400	500 341 700
Nombre maximal d'actions futures à créer :					
— par conversion d'obligations	-	-	-	-	-
— par exercice de bons de souscription	-	-	-	-	-
— par exercice d'options de souscription	-	-	-	-	-
2. Opérations et résultats de l'exercice					
Produits financiers de participations et autres revenus	3 920,7	3 056,6	9 754,2	11 370,4	12 517,2
Résultat avant impôts et charges calculées (amortissements et provisions)	3 305,4	5 643,9	13 270,3	9 817,9	11 067,8
(Produit)/Charge d'impôts sur les bénéfices ^(a)	-	-	-	-	-
Résultat après impôts et charges calculées (amortissements et provisions) ^(b)	3 212,7	5 207,7	13 151,6	9 608,6	9 587,5
Résultat distribué ^(c)	3 028,5	5 047,6	6 039,1	6 526,6	6 504,4
3. Résultats par action					
Résultat après impôts, mais avant charges calculées (amortissements et provisions)	6,99	10,93	26,58	20,00	22,70
Résultat après impôts et charges calculées (amortissements et provisions) ^(b)	6,36	10,32	26,13	19,14	19,16
Dividende brut distribué à chaque action ^{(c)(d)}	6,00	10,00	12,00	13,00	13,00
4. Personnel					
Effectif moyen (en nombre)	22	22	23	26	28
Montant de la masse salariale	170,9	234,8	221,5	205,5	248,1
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux	25,5	63,6	41,0	67,3	55,3

(a) Hors effets de la conversion d'intégration fiscale, des quotes-parts de résultats fiscaux des sociétés dites transparentes, des impôts sur exercices antérieurs et des provisions.

(b) Après effets de la convention d'intégration fiscale, des quotes-parts de résultats fiscaux des sociétés dites transparentes, des impôts sur exercices antérieurs et des provisions.

(c) Montant de la distribution résultant de la résolution de l'Assemblée générale, avant effets des actions LVMH auto-détenues à la date de la distribution. Pour l'exercice 2024, montant proposé par le Conseil d'administration du 28 janvier 2025 à l'Assemblée générale du 17 avril 2025.

(d) Avant effets de la réglementation fiscale applicable au bénéficiaire.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟および規制手続

上記「1 財務書類 - (1) 連結財務書類 - 連結財務書類注記 - 注記32」を参照のこと。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a . 日本基準とIFRSとの会計原則の相違

当グループの連結財務書類は、EUが採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体又はストラクチャード・エンティティを含む。）（即ち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有及びその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上又は事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本基準ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社及び国内関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社及び国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従い、事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。まだアウトプットを創出していない創業期の企業も含めてインプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークが設けられている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

また、IFRS第3号において、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価及び被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

日本基準では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的の一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- () 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価
- () 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額
- () 段階的に実施される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。

2)非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本基準では、のれんは取得原価が取得した資産又は引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。子会社の資産及び負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本基準では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益又はその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本基準では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の分類及び測定

（金融資産）

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記（a）又は（b）以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産又は売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の2つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取消不能の指定が可能である。

・OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得又は損失を純損益に表示しなければならない。

預金及び貯蓄は償却原価で分類及び測定される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のよう

に測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンス及び開示に関して企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されている。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した契約資産、IFRS第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミットメント、並びに金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融商品」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する（ステージ1）。金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（ステージ2）。金融資産について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生して信用減損金融資産となった場合、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識すると共に、損失評価引当金調整後の金額に対して実効金利を適用する（ステージ3）。その後、信用減損金融資産ではなくなり、かつ、その改善を信用減損金融資産となった後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、当該金融商品はステージ2に再分類され、その後、もはや金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している状態に該当しない場合にはステージ1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクにさらされる最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクにさらされる期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- (a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- (b) 貨幣の時間価値を反映する方法
- (c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本基準では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスク及び経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じ、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IFRS第9号）

日本基準では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合のみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

金融負債については、分類変更してはならない。

日本基準では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化又は経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。）。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識される。ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じてその他の包括利益に認識され、最終的な非有効部分はすべて純損益に認識される。その他の包括利益に認識されたデリバティブに係る利得又は損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に再分類される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ（ヘッジ手段として文書化されている場合）のカウンターパーティが、CCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

IFRS第9号では、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用せずIAS第39号を継続適用している。

日本基準では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リースの対象である資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、使用権資産と共に負債側にリース負債を計上し、使用権資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたるリース料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利率で割り引いた現在価値で表す。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率が使用される。リース開始日以降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース（当初の期間が12ヶ月以内）及びリースの対象である資産の新品である時点での価値が少額であるリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

日本基準では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務書類に計上する。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

- ・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
- ・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

(13) 退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DBO）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、費用として即時認識されなければならない。

日本基準においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の退職給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

(15) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積もる。のれんについては、年1回及び減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用又は損失に関連している。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

なお、引当金の割引計算について該当する基準はない。

(17) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」（未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。）と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金（名目価額から差し引かれる。）に関して認識される。かかるディスカントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本基準では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

b．日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

当社の親会社財務書類は、フランスにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。これらは日本基準とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻入が行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、()拘束力のある売買契約における価格、()市場価格、()決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産(のれんを除く。)の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本基準では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は禁止されている。

(2) 子会社及び関連会社への投資

フランスの会計原則では、子会社および関連会社への投資は、経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされ、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

日本基準では、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本基準では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金及びその他の退職後給付

フランスの会計原則では、数理計算上の差異について即時認識している。(ANC意見書2013-02)

日本基準では、個別財務書類において、未認識数理計算上の差異のうち、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額が毎期費用処理され、貸借対照表上で認識される。

(5) リスク及び費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本基準では、将来の特定の費用又は損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。

日本基準では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務書類と連結財務書類の両方において当期税金及び繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

日本において当社株式を保有および売却する場合、当社株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、かかる普通株式の取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)から外国証券取引口座約款の交付を受けた後、同約款に基づき実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するフランスにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはその名義人の名義で当社に登録される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および普通株式持株数が記載される。

(2) 株主に対する特典 なし。

(3) 株式の譲渡制限 なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	株主総会は、当社の本社または招集通知に記載のフランス国首都圏のその他の場所において開催される。
基準日	当社の株式に対する当社からの配当を受領する権利を有する実質株主は、フランス現地で配当を受領する権利を有する株主が確定され、これによってかかる配当の支払いが決議される日と同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。
株券の種類	株券は発行されない。
株券に関する手数料	実質株主は、外国証券取引口座約款に従って、特定取引の執行に要する手数料のみならず、日本の窓口証券会社取引口座を開設および維持するにあたり、年間口座管理料の支払いをする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料およびその他の費用を含む。
公告	日本においては公告を行わない。

2【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

株主総会での議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に窓口証券会社を通じて指示を行わない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社で記録されている実質株主の株式数に変更される。

株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替えまたは売却注文をすることができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

以下の記述は、本書提出日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、また、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。課税上の取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(A) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して日本国内における支払いの取扱者を通じて支払われる当社の配当金については、当該配当金額（フランスにおける当該配当の支払いの際にフランスまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をしない方法を選択することができ、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当該個人株主が当社から支払いを受けるべき配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、および2038年1月1日以降に当該個人株主が当社から支払いを受けるべき配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に支払いを受けるべき配当所得の計算においては、上場株式および一定の公社債の売買損を控除することができる。

フランスにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

(B) 売買損益

- （ ） 居住者である個人株主の当社株式の売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として株式売買益は所得税の対象となり、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に当社株式の売買によって生じた売買損は、当社株式およびその他の上場株式の売買益および配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の公社債の売買益および利子所得の金額から控除することができる。
- （ ） 当社株式の日本国の法人株主については、当社株式の売買損益は、当該法人の損益として課税所得の計算上算入される。

(C) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、当社株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が通常課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

- (1) 有価証券届出書 提出日：2024年10月2日
- (2) 訂正有価証券届出書（2024年10月2日提出の有価証券届出書の訂正） 提出日：2024年10月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー株主総会御中

1. 監査意見

私たちは、貴社株主総会の委任に従い、2024年12月31日終了年度に係る添付のLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー（以下、「グループ」という。）の連結財務書類について監査を行った。

私たちは、連結財務書類が、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの2024年12月31日現在の資産・負債及び財政状態並びに同日に終了した年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記で表明された監査意見は、パフォーマンス監査委員会に対する私たちの報告と整合している。

2. 監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」のセクションに詳述されている。

独立性

私たちは、2024年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）及び法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施した。私たちは、規則（EU）第537/2014号の第5条第1項で禁止されている非監査業務は一切提供していない。

3. 評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で最も重要である重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、及びそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体に対する私たちの監査及び上述の監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、連結財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

固定資産（特に無形資産）の評価

特定されたリスク

2024年12月31日現在、グループの固定資産総額は93,093百万ユーロである。これらの固定資産は主に、外部成長取引で認識されたブランド、商号及びのれんのほか、有形固定資産（特に土地、葡萄栽培用地、建物並びに店舗及びホテルの什器備品）並びに使用権資産で構成されている。

私たちは、これらの固定資産、中でも無形資産（ブランド、商号及び耐用年数を確定できない無形資産並びにのれん）の評価を監査上の主要な検討事項であると考えている。それは、グループの財務書類における重要性に加え、通常、各メゾンの割引予測キャッシュ・フローに基づいて算定される回収可能価額の決定には、連結財務書類注記1.16及び注記5に明記されているように、仮定、見積り及びその他の形態の判断が必要であることによる。

私たちの対応

グループは、連結財務書類注記1.16及び5に記載されている通り、これらの資産の減損評価を実施している。この観点から、私たちは、減損評価の実施に使用した方法を評価し、主に、現在の事業環境におけるマイナスの変化の影響を最も受けているメゾン、又は無形資産の帳簿価額が現在の経常的な事業活動から得られる利益の高倍率に達しているメゾンに絞り込んで検討を行った。

連結財務書類監査において、私たちの評価専門家とともに実施した作業のうち、主なものは以下の通りである。

- ・ 減損評価を行うために使用される方法を理解し、適用される会計基準に関しグループが使用した測定手法の目的適合性を評価した。
- ・ 減損評価に使用したメゾンの帳簿価額の構成要素を連結財務書類と比較した。
- ・ 使用した将来キャッシュ・フローの合理性について以下の点から検討した。
 - 過去の予測と結果を比較することにより、これらの見積りの作成に使用されたプロセスの目的適合性と一貫性を検討した。
 - これらのキャッシュ・フローの基礎となるメゾンの事業計画を、経営陣が承認した予算及び予測に加え市場見通しと比較した。
- ・ 各メゾンに関して使用された永久成長率及び割引率について、市場データに照らしてその合理性を検討した。
- ・ 回収可能価額の算定に使用された成長率、マージン、割引率について独自に感応度分析を行った。
- ・ 最近の類似取引との比較により見積もられている回収可能価額について、入手可能な市場データを用いて、提供された分析の裏付けを行った。
- ・ 連結財務書類注記で開示されている情報の適切性について検討した。

棚卸資産及び仕掛品の評価

特定されたリスク

2024年12月31日現在、連結財務書類注記11に表示されている通り、棚卸資産及び仕掛品の価値総額と棚卸資産及び仕掛品の減損総額はそれぞれ、27,280百万ユーロと3,611百万ユーロとなった。

グループの製品の成功は、中でも、行動や嗜好の変化だけでなく新しいトレンドを見極め、消費者の期待に応える製品を販売できるかどうかにかかっている。グループは、連結財務書類注記1.18に明記されている通り、様々な市場における販売予測に基づいて又は製品の陳腐化により、棚卸資産及び仕掛品の減損金額を決定している。

私たちは、棚卸資産及び仕掛品の評価と減損について、連結財務書類注記1.6に記載されている通り、上述の予測及びその結果生じる減損が性質上、グループによる仮定、見積り及びその他の形態の判断に依存していることから、監査上の主要な検討事項であると判断した。また、棚卸資産は多数の子会社が保有しており、この価値総額と減損は特に返品の見積りと内部マージンのモニタリングに基づいて決定され、当該棚卸資産がグループ外の顧客に販売されるまで連結財務書類上消去されている。

私たちの対応

手続の一環として、過去の実績及び直近の予算に照らしグループが見積った販売予測を分析し、その結果としての減損額を検討した。該当する場合には、非経常的な減損を認識するための仮定を検討した。

中でも、様々な販売子会社との間で発生したマージンを検討し、適用された消去率と比較することにより、連結財務書類上消去された内部マージンとの整合性を検討した。

私たちは、連結財務書類注記で開示されている情報の適切性について検討した。

偶発事象及び偶発損失引当金並びに不確実なタックスポジション

特定されたリスク

グループの活動は規制の枠組みの中で世界各地で行われているが、その枠組みは曖昧なことが多く、国によって異なり、時間の経過とともに変化し、製品構成、包装から法人所得税の計算、グループのパートナー（販売代理店、サプライヤー、子会社の株主など）との関係などまで幅広い分野にわたっている。これに関連して、グループの活動はリスク、紛争又は訴訟を引き起こす可能性があるほか、フランス国内外のグループの事業体が税務調査を受ける可能性があり、場合によっては現地の行政機関から更正処分を受ける可能性がある。

連結財務書類注記1.21及び20に記載されている通り、

- ・ 偶発事象及び偶発損失引当金は、グループの活動から生じるリスク、紛争、実際の訴訟又は訴訟の可能性が資産及び負債に与える影響の見積りに相当する。
- ・ 不確実なタックスポジションに関連する非流動負債には、IFRIC第23号に基づく、法人所得税の算出に関連するリスク、争議、実際の訴訟又は訴訟の可能性の見積りが含まれている。

私たちは、金額の重要性（2024年12月31日現在でそれぞれ1,635百万ユーロ及び1,348百万ユーロ）に加え、継続的に規制の変更をモニターし、絶えず進化する国際的な規制環境の中でこれらの引当金を評価するに当たって必要な判断の水準を踏まえて、偶発事象及び偶発損失引当金並びに不確実なタックスポジションを監査上の主要な検討事項であると判断している。

私たちの対応

連結財務書類監査において、私たちが行った主な手続は以下の通りである。

- ・ すべてのリスク、紛争、訴訟及び不確実なタックスポジションを識別し、分類するためにグループが実施した手続を評価した。
- ・ グループが実施したリスク分析及び関連文書を入手して理解し、該当する場合には、外部アドバイザーからの確認書を確認した。
- ・ 私たちの専門家、特に税務専門家と共同で特定された主なリスクを評価したほか、引当金額及び不確実なタックスポジションに関連する負債金額を見積るためにグループの経営陣が行った仮定を評価した。
- ・ グループが作成した、偶発事象及び偶発損失引当金の使途並びに不確実なタックスポジションに関連する負債の使途に関する分析を検証した。
- ・ グループの税務部門が作成した税法改正の影響に関する評価を、私たちの税務専門家と共同で検討した。
- ・ 財務書類注記に開示されている、これらのリスク、紛争、訴訟及び不確実なタックスポジションに関する情報の適切性を検討した。

4．特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、取締役会の経営者報告書に記載されているグループの情報について法律及び規則により要求されている特定の検証を実施した。

当該情報の公正な表示及び連結財務書類との整合性について、私たちが特に報告すべき事項はない。

5．法規制上求められるその他の検証又は情報

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州単一電子フォーマットで表示される親会社財務書類及び年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に対しフランスで適用される専門的基準に従い、会長兼最高経営責任者から委譲され、執行委員会のメンバーである最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.451-1-2条第1項に定められた年次財務報告書に含めるべき連結財務書類の表示が、2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定められた単一電子フォーマットに準拠していることを検証した。連結財務

書類に関連するため、私たちの手続にはこれらの連結財務書類のタグ付けが上述の委任規則に定められたフォーマットに準拠していることの検証が含まれる。

私たちは、その手続に基づき、年次財務報告書に含めるべき連結財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けた。

また、私たちは、貴社がフランス金融市場庁に提出した年次財務報告書に実際に含めた連結財務書類が、私たちが監査を実施した連結財務書類と一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の選任

私たちは、2022年4月21日に行われた株主総会（デロイト・エ・アソシエ）及び2016年4月14日に行われた株主総会（フォーヴィス・マザー）により、LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イーの法定監査人に選任された。

2024年12月31日現在、デロイト・エ・アソシエは業務開始から3年目であり、フォーヴィス・マザーは業務開始から9年目である。

6．連結財務書類に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（IFRS）に準拠する連結財務書類の作成及び適正な表示並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者は会社が継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、及び会社の清算又は事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

パフォーマンス監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

連結財務書類は取締役会によって承認された。

7．連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務書類に関する監査報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的監査基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計して、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-55条に定められる通り、私たちの法定監査は会社の存続性に関する保証又は会社の経営の質に関する保証も含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続を行った。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、意図的な脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴うためである。

- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が行った会計上の見積りの合理性並びに連結財務書類における関連開示を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況又は事象により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は当該開示が行われていない若しくは適切でない場合には、限定意見又は否定的意見を表明することが求められる。
- ・ 全体としての連結財務書類の表示を評価し、当該連結財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、連結の範囲に含まれる事業体又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督及び実施に加え、これらの財務書類に関して表明する監査意見に対して責任を負う。

パフォーマンス監査委員会への報告

私たちは、監査範囲及び実施した監査計画の内容をはじめ、私たちの監査結果が含まれている報告書をパフォーマンス監査委員会に提出する。私たちは、会計処理及び財務報告の手續に関して識別された内部統制の重要な不備があれば、それについても報告を行う。

パフォーマンス監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本監査報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、パフォーマンス監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）第L.821-27条から第L.821-34条の条項及び法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）に定められている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じてパフォーマンス監査委員会と協議を行う。

法定監査人

パリ・ラ・デファンス 2025年2月11日

フランス語版原文における署名人

フォーヴィス・マザー

デロイト・エ・アソシエ

イザベル・サペ

シモン・ベイユヴェール

ギョーム・トゥルシコ

ベネディクト・サバディ

パートナー

パートナー

パートナー

パートナー

これは、フランス語で発行されたLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンの連結財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語による参考訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。

法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報、経営報告書に提示されたLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・グループに関する情報の検証などの、欧州規則及びフランス法に基づき要求されている情報が含まれている。

本報告書は、フランス法及びフランスにおいて適用される専門的監査基準とともに、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

À l'Assemblée générale de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton,

1. Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par l'Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au Comité d'audit de la performance.

2. Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1er janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

3. Justification des appréciations – Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques. Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Évaluation des actifs immobilisés, notamment les actifs incorporels

Risque identifié

Au 31 décembre 2024, la valeur des actifs immobilisés du Groupe s'élève à 93 093 millions d'euros. Ces actifs immobilisés sont essentiellement composés des marques, enseignes et écarts d'acquisition reconnus lors des opérations de croissance externe, d'immobilisations corporelles (terrains, terres à vignes, immeubles et agencements notamment des boutiques et hôtels) et de droits d'utilisation.

Nous avons considéré l'évaluation de ces actifs immobilisés, notamment les actifs incorporels (marques, enseignes et autres actifs incorporels à durée de vie indéfinie ainsi que les écarts d'acquisition), comme un point clé de l'audit en raison de leur importance significative dans les comptes du Groupe et parce que la détermination de leur valeur recouvrable, le plus souvent fondée sur des prévisions de flux de trésorerie futurs actualisés par Maison, nécessite l'utilisation d'hypothèses, d'estimations ou d'appréciations, comme indiqué dans les Notes 1.16 et 5 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Le Groupe réalise des tests de perte de valeur sur ces actifs, dont les modalités sont décrites dans les Notes 1.16 et 5 de l'annexe aux comptes consolidés. Dans ce cadre, nous avons examiné les modalités de mise en oeuvre de ces tests de perte de valeur et avons principalement orienté nos travaux sur les Maisons qui sont les plus affectées par les évolutions négatives de l'environnement économique actuel ou pour lesquelles la valeur comptable représente un multiple élevé du résultat opérationnel courant. Dans le cadre de notre audit des comptes consolidés, nos travaux, menés avec nos experts en évaluation financière, ont notamment consisté à :

- prendre connaissance des modalités de mise en oeuvre de ces tests de dépréciation et apprécier la pertinence de la méthode d'évaluation retenue par le Groupe par rapport à la norme comptable applicable ;
- rapprocher les éléments composant la valeur nette comptable des Maisons retenue pour la réalisation des tests de dépréciation avec les états financiers consolidés ;
- apprécier le caractère raisonnable des flux futurs de trésorerie retenus :
 - en analysant la pertinence et la cohérence du processus d'établissement de ces estimations par une comparaison des réalisations avec les prévisions passées ; et,
 - en rapprochant les plans d'affaires des Maisons sur lesquels ces flux ont été fondées avec les budgets et prévisions validés par la direction ainsi que les perspectives de marché ;
- apprécier le caractère raisonnable par rapport aux données de marché, des taux de croissance perpétuels et des taux d'actualisation retenus pour chaque Maison ;
- réaliser nos propres analyses de sensibilité sur les taux de croissance, de marge et sur les taux d'actualisation utilisés dans le cadre du calcul des valeurs d'utilité ;
- corroborer les valeurs recouvrables déterminées par référence à des transactions similaires récentes, avec les analyses présentées et les données de marché disponibles ;
- examiner le caractère approprié des informations fournies dans l'annexe aux comptes consolidés.

Évaluation des stocks et en-cours

Risque identifié

Au 31 décembre 2024, la valeur brute des stocks et en-cours et le montant total de la dépréciation des stocks et en-cours sont respectivement de 27 280 millions d'euros et de 3 611 millions d'euros comme cela est présenté dans la Note 11 de l'annexe aux comptes consolidés.

Le succès des produits du Groupe dépend notamment de sa capacité à identifier les nouvelles tendances ainsi que les changements de comportement et de goûts, afin de proposer des produits en adéquation avec les attentes des consommateurs. Le Groupe détermine le montant des dépréciations de stocks et en-cours à partir de l'estimation des perspectives d'écoulement sur les différents marchés ou en raison de l'obsolescence des produits concernés comme cela est précisé dans la Note 1.18 de l'annexe aux comptes consolidés.

Nous avons considéré l'évaluation des stocks et en-cours et de leur dépréciation comme un point clé de l'audit, car les perspectives évoquées ci-dessus et les éventuelles dépréciations qui en découlent dépendent par nature

d'hypothèses, d'estimations ou d'appréciations du Groupe, comme indiqué dans la Note 1.6 de l'annexe aux comptes consolidés. En outre, les stocks sont présents dans un grand nombre de filiales et la détermination de la valeur brute et des dépréciations repose notamment sur l'estimation des retours et sur le suivi des marges internes, qui sont annulées dans les comptes consolidés tant que les stocks ne sont pas vendus aux clients hors Groupe.

Notre réponse

Dans le cadre de nos diligences, nous avons analysé les perspectives d'écoulement estimées par le Groupe au regard des réalisations historiques et des derniers budgets afin d'apprécier les montants de dépréciation qui en découlent. Nous avons, le cas échéant, examiné les hypothèses retenues pour la comptabilisation de dépréciations non-récurrentes.

Nous avons également apprécié la cohérence des niveaux de marges internes annulées dans les comptes consolidés, en examinant notamment le niveau de marge réalisé avec les différentes filiales de distribution et en le comparant avec le pourcentage d'élimination retenu.

Nous avons examiné le caractère approprié des informations fournies dans l'annexe aux comptes consolidés.

Provisions pour risques et charges et positions fiscales incertaines

Risque identifié

Les activités du Groupe sont menées dans un cadre réglementaire international souvent imprécis, évoluant selon les pays et dans le temps, et s'appliquant à des domaines aussi variés que la composition des produits, leur conditionnement, le calcul de l'impôt sur les résultats ou les relations avec les partenaires du Groupe (distributeurs, fournisseurs, actionnaires de filiales, etc.). Dans ce contexte, les activités du Groupe peuvent induire des risques, litiges ou situations contentieuses, et les entités du Groupe en France et à l'étranger peuvent faire l'objet de contrôles fiscaux et, le cas échéant, de demandes de rectification de la part des administrations locales.

Comme indiqué dans les Notes 1.21 et 20 de l'annexe aux comptes consolidés :

- les provisions pour risques et charges correspondent à l'estimation des effets patrimoniaux des risques, litiges, situations contentieuses réalisés ou probables qui résultent des activités du Groupe ;
- les passifs non courants relatifs aux positions fiscales incertaines incluent l'estimation des risques, litiges et situations contentieuses réalisés ou probables relatifs au calcul de l'impôt conformément à l'interprétation IFRIC 23.

Nous avons considéré les provisions pour risques et charges et positions fiscales incertaines comme un point clé de l'audit en raison de l'importance des montants concernés, (respectivement de 1 635 millions d'euros et 1 348 millions d'euros au 31 décembre 2024) et de l'importance du suivi des changements réglementaires et du niveau de jugement pour l'évaluation de ces provisions dans un contexte réglementaire international en constante évolution.

Notre réponse

Dans le cadre de notre audit des comptes consolidés, nos travaux ont notamment consisté à :

- examiner les procédures mises en oeuvre par le Groupe afin d'identifier et de recenser l'ensemble des risques, litiges, situations contentieuses et positions fiscales incertaines ;
- prendre connaissance de l'analyse des risques effectuée par le Groupe, de la documentation correspondante et à examiner, le cas échéant, les consultations écrites des conseils externes ;
- apprécier avec nos experts, notamment fiscalistes, les principaux risques identifiés et à examiner les hypothèses retenues par la direction du Groupe pour estimer le montant des provisions et celui des passifs relatifs aux positions fiscales incertaines ;
- procéder à l'examen critique des analyses relatives à l'utilisation des provisions pour risques et charges, et des passifs relatifs aux positions fiscales incertaines préparées par le Groupe ;
- examiner, avec nos experts fiscalistes, les évaluations préparées par la direction fiscale du Groupe relatives aux conséquences des évolutions fiscales ;
- examiner le caractère approprié des informations relatives à ces risques, litiges, situations contentieuses et positions fiscales incertaines présentées en annexe.

4. Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au Groupe, données dans le *Rapport de gestion du Conseil d'administration*.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

5. Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité de la Directrice financière, Membre du Comité exécutif, par délégation du Président-directeur général. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Par ailleurs, il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des Commissaires aux comptes

Nous avons été nommés Commissaires aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton par l'Assemblée générale du 21 avril 2022 pour le cabinet Deloitte & Associés et par celle du 14 avril 2016 pour le cabinet Forvis Mazars.

Au 31 décembre 2024, le cabinet Deloitte & Associés était dans la 3e année de sa mission et le cabinet Forvis Mazars dans la 9e année sans interruption.

6. Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au Comité d'audit de la performance de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

7. Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci. Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au Comité d'audit de la performance

Nous remettons au Comité d'audit de la performance un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en oeuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au Comité d'audit de la performance figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au Comité d'audit de la performance la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 821-27 à L. 821-34 du Code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le Comité d'audit de la performance des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Les Commissaires aux comptes
Paris-La Défense, le 11 février 2025

Forvis Mazars		Deloitte & Associés	
Isabelle Sapet	Simon Beillevaire	Guillaume Troussicot	Bénédicte Sabadie
Associée	Associé	Associé	Associée

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

親会社財務書類に対する法定監査人の監査報告書

LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー株主総会御中

1. 監査意見

私たちは、貴社株主総会の委任に従い、2024年12月31日終了年度に係る添付のLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー（以下、「会社」という。）の親会社財務書類について監査を行った。

私たちは、親会社財務書類が、フランスの会計原則に準拠して、2024年12月31日現在の会社の資産・負債及び財政状態並びに同日に終了した年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記で表明された監査意見は、パフォーマンス監査委員会に対する私たちの報告と整合している。

2. 監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「親会社財務書類監査に対する法定監査人の責任」のセクションに詳述されている。

独立性

私たちは、2024年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）及び法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施した。私たちは、規則（EU）第537/2014号の第5条第1項で禁止されている非監査業務は一切提供していない。

3. 評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当年度の親会社財務書類監査で最も重要である重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、及びそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、親会社財務書類全体に対する私たちの監査及び上述の監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、親会社財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

持分投資の評価

特定されたリスク

2024年12月31日現在、資産として認識されている持分投資の純額は、5,468百万ユーロの減損控除後で47,353百万ユーロに達し、総資産の95%を占めている。これらは取得原価（付随費用を除く）又は拠出価額で計上され、必要に応じてフランス法に従い再評価が行われている。

期末日現在の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その差額が引当金として計上される。親会社財務書類注記2.3に記載されている通り、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額を参考に測定される。使用価値は、予測将来キャッシュ・フロー又は会社が所有する事業体の純資産の持分に基づいている。正味売却価額は、類似企業の比率又は株価を参考に、売却取引として外部の専門家によって行われた評価に基づいて、又は最近の類似取引との比較によって算定される。

私たちは、持分投資が親会社財務書類にとって重要であることに加え、回収可能価額の決定、特に使用価値の決定には不確実性の高い仮定や見積り、他の形態の判断を必要とすることから、持分投資の評価を監査上の主要な検討事項であると判断した。

私たちの対応

私たちは、親会社財務書類注記2.3に定められている、これらの減損テストの実施に使用された方法を評価し、主として、最も重要な持分投資及び回収可能価額がその正味帳簿価額に近いものに焦点を当てて作業を行った。

予測キャッシュ・フロー、永久成長率、適用された割引率をはじめ、使用された主な見積りの基礎となるデータ及び仮定を評価した。過去の実績や市場見通しと予測との整合性を分析し、減損評価の感応度分析を行った。また、回収可能価額が処分取引であることを踏まえ、外部の専門家が行った評価に基づき、類似企業の比率又は株価を参照して見積られる場合には、入手可能な市場データと提供された分析を照合した。これらの分析は、私たちの評価専門家と共同で実施した。

さらに、親会社財務書類注記に開示されている情報の適切性について検討した。

偶発事象及び偶発損失引当金

特定されたリスク

2024年12月31日現在、偶発事象及び偶発損失引当金は1,480百万ユーロで、主に806百万ユーロの一般偶発事象引当金で構成されている。

会社及び子会社の活動は規制上の枠組みの中で世界各地で行われているが、その枠組みは曖昧なことが多く、国によって異なり、時間の経過とともに変化し、製品構成から税額計算まで幅広い分野にわたっている。

特に、親会社財務書類注記19に記載されている通り、会社は税務調査を受ける可能性があり、場合によっては税務当局から更正処分を受けることもある。これらの更正処分により、特定されたもののまだ正式に通知されていない不確実なタックスポジションと併せて、然るべき引当金が生じることになり、その額は会計基準監督機関（Autorité des Normes Comptables）の規則2014-03の基準に従い定期的に見直されている。引当金の変動は、主にフランス国内外の税務当局、税関又はその他の行政機関との特定の協議が解決したことを反映している。

私たちは、金額の重要性に加え、絶えず進化する国際的な規制環境の中で引当金を評価するために必要な判断の水準を踏まえて、偶発事象及び偶発損失引当金を監査上の主要な検討事項であると判断した。

私たちの対応

親会社財務書類監査において、私たちの手続は特に以下の通りである。

- ・ すべてのリスクを識別し分類するために会社が実施した手続を評価した。
- ・ 会社が実施したリスク分析及び関連文書の理解に加え、該当する場合には、外部アドバイザーから受領した確認書を検証した。
- ・ 私たちの専門家、特に税務専門家とともに、識別された主なリスクを評価し、引当金の金額を見積るために経営陣が設定した仮定を評価した。
- ・ 親会社財務書類注記に開示されているこれらのリスクに関する情報の適切性について検証した。

4．特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律及び規則により要求されている特定の検証を実施した。

経営者報告書の情報と、株主宛ての他の書類に記載された財政状態及び財務書類に関する情報

取締役会の経営者報告書で提示された情報の中の親会社財務書類と、株主宛ての他の書類に記載された、財政状態及び親会社財務書類に関する情報の適正な表示及び両者の整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、フランス商法第D.441-4条に定められている支払条件に関する開示が適正に表示されており、財務書類と整合していることを認める。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書がフランス商法（*Code de commerce*）第L.225-37-4条、第L.22-10-10条及び第L.22-10-9条により要求される情報について記載していることを認める。

私たちは、カンパニー・オフィサーが受領した又は彼らに割り当てられた報酬及び給付並びに彼らのために行われたその他のコミットメントについてフランス商法（*Code de commerce*）第L.22-10-9条の規定に従って開示された情報に関して、財務書類又はこれらの財務書類の作成に使用された原情報との整合性に加え、該当する場合には、会社が支配し連結の範囲に含まれている被支配企業から入手した情報との整合性を検証した。この手続きに基づき、私たちは、この情報が正確かつ適正に表示されていることを認める。

フランス商法（*Code de commerce*）第L.22-10-11条に従い、株式公開買付時又は株式交換時に影響を与え得ると会社が考える項目に関して提供された情報に関して、私たちに提供された根拠文書との整合性を確認した。この手続きに基づき、私たちがかかる情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

フランスの法律に従って、私たちは、株主及び議決権保有者の身元に関する必要な情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

5．法規制上求められるその他の検証又は情報

年次財務報告書に含まれる親会社財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州単一電子フォーマットで表示される親会社財務書類及び連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に対しフランスで適用される専門的基準に従い、会長及び最高経営責任者から委任を受け、執行委員会メンバーである最高財務責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に定められた年次財務報告書に含めるべき親会社財務書類の表示が、2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定められた単一電子フォーマットに準拠していることを検証した。

私たちは、その手続に基づき、年次財務報告書に含めるべき親会社財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けた。

また、私たちは、貴社がフランス金融市場庁に提出した年次財務報告書に実際に含めた親会社財務書類が、私たちが監査を実施した財務書類と一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の選任

私たちは、2022年4月21日に行われた株主総会（デロイト・エ・アソシエ）及び2016年4月14日に行われた株主総会（フォーヴィス・マザー）により、LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イーの法定監査人に選任された。

2024年12月31日現在、デロイト・エ・アソシエは業務開始から3年目であり、フォーヴィス・マザーは業務開始から9年目である。

6．親会社財務書類に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠する親会社財務書類の作成及び適正な表示並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない親会社財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

親会社財務書類を作成するに当たり、経営者は会社が継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する事項を開示すること、及び会社の清算又は事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

パフォーマンス監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

親会社財務書類は取締役会によって承認された。

7. 親会社財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私たちの役割は、親会社財務書類に関する監査報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての親会社財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的監査基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計して、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-55条に定められる通り、私たちの法定監査は会社の存続性に関する保証又は会社の経営の質に関する保証も含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、以下の手続を行った。

- ・ 不正又は誤謬による親会社財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、意図的な脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が行った会計上の見積りの合理性並びに親会社財務書類における関連開示を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況又は事象により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、親会社財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は当該開示が行われていない若しくは適切でない場合には、限定意見又は否定的意見を表明することが求められる。
- ・ 全体としての親会社財務書類の表示を評価し、当該財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

パフォーマンス監査委員会への報告

私たちは、監査範囲及び実施した監査計画の内容をはじめ、私たちの監査結果が含まれている報告書をパフォーマンス監査委員会に提出する。私たちは、会計処理及び財務報告の手續に関して識別された内部統制の重要な不備があれば、それについても報告を行う。

パフォーマンス監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当年度の親会社財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本監査報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、パフォーマンス監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）第L.821-27条から第L.821-34条の条項及び法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）に定められている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じてパフォーマンス監査委員会と協議を行う。

法定監査人

パリ・ラ・デファンス 2025年2月11日

フランス語版原文における署名人

フォーヴィス・マザー	デロイト・エ・アソシエ
イザベル・サペ	シモン・ベイユヴェール
ギョーム・トゥルシコ	ベネディクト・サバディ

これは、フランス語で発行されたLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンの親会社財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語による参考訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。

法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報、経営報告書に提示されたLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・グループに関する情報の検証などの、欧州規則及びフランス法に基づき要求されている情報が含まれている。

本報告書は、フランス法及びフランスにおいて適用される専門的監査基準とともに、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

À l'Assemblée générale de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton

1. Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par l'Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la Société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au Comité d'audit de la performance.

2. Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance, prévues par le Code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

3. Justification des appréciations – Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques. Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Évaluation des titres de participation

Risque identifié

Au 31 décembre 2024, les titres de participation sont inscrits à l'actif pour un montant net de 47 353 millions d'euros, incluant 5 468 millions d'euros de dépréciation, soit 95 % du total bilan. Ils sont comptabilisés à leur date d'entrée au coût d'acquisition, hors frais accessoires, ou à leur valeur d'apport, après réévaluation légale, le cas échéant.

Lorsque leur valeur d'inventaire à la date de clôture est inférieure à la valeur comptabilisée, une dépréciation du montant de cette différence est enregistrée. Comme indiqué dans la Note 2.3 de l'annexe aux comptes annuels, la valeur d'inventaire des participations est déterminée par référence à leur valeur d'utilité ou à leur valeur de cession. La valeur d'utilité est fondée sur les flux de trésorerie prévisionnels ou sur les quotes-parts de situation nette des entités détenues. La valeur de cession est calculée à partir de ratios ou cours boursiers d'entreprises similaires, à partir d'évaluations faites par des experts indépendants dans une perspective de cession, ou par référence à des transactions récentes.

Nous avons considéré que l'évaluation des titres de participation constitue un point clé de l'audit en raison de leur importance significative dans les comptes annuels de la Société et parce que la détermination de leur valeur d'inventaire, en particulier concernant la valeur d'utilité, nécessite l'utilisation d'hypothèses, d'estimations ou d'appréciations par la direction présentant un degré élevé d'incertitudes.

Notre réponse

Nous avons examiné les modalités de mise en oeuvre des tests de dépréciation telles que décrites dans la Note 2.3 de l'annexe aux comptes annuels et avons principalement orienté nos travaux sur les participations les plus significatives, ainsi que sur celles présentant une valeur d'inventaire proche de leur valeur nette comptable.

Nous avons apprécié les données et les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations, notamment les prévisions de flux de trésorerie, les taux de croissance perpétuels et les taux d'actualisation retenus. Nous avons analysé la cohérence des prévisions avec les performances passées ainsi que les perspectives de marché et avons réalisé des analyses de sensibilité sur les tests de perte de valeur. De plus, lorsque la valeur d'inventaire est déterminée à partir de ratios ou cours boursiers d'entreprises similaires, à partir d'évaluations faites par des experts indépendants dans une perspective de cession, ou par référence à des transactions similaires récentes, nous avons corroboré les analyses présentées avec les données de marché disponibles. Ces analyses ont été menées avec nos experts en évaluation.

Enfin, nous avons également examiné le caractère approprié des informations fournies dans l'annexe aux comptes annuels.

Provisions pour risques et charges

Risque identifié

Les provisions pour risques et charges s'établissent à 1 480 millions d'euros au 31 décembre 2024 et sont principalement constituées des provisions pour risques généraux à hauteur de 806 millions d'euros.

Les activités de la Société ou de ses filiales sont exercées à un niveau international dans un cadre réglementaire souvent imprécis, évoluant selon les pays et dans le temps, et s'appliquant à des domaines aussi variés que la composition des produits ou le calcul de l'impôt.

En particulier, comme indiqué dans la Note 19 de l'annexe aux comptes annuels, la Société peut faire l'objet de contrôles fiscaux et, le cas échéant, de demandes de rectifications de la part des administrations fiscales. Ces demandes de rectifications, ainsi que les positions fiscales incertaines identifiées non encore notifiées, font l'objet de provisions appropriées dont le montant est revu régulièrement conformément aux critères du règlement 2014-03 de l'Autorité des Normes Comptables. L'évolution des provisions reflète notamment la résolution de certaines discussions avec des administrations fiscales, douanières ou autres, tant en France qu'à l'étranger.

Nous avons considéré les provisions pour risques et charges comme un point clé de l'audit compte tenu des montants concernés et du niveau de jugement requis pour l'évaluation de ces provisions dans un contexte réglementaire international en constante évolution.

Notre réponse

Dans le cadre de notre audit des comptes annuels, nos travaux ont principalement consisté à :

- examiner les procédures mises en oeuvre par la Société afin d'identifier et de recenser l'ensemble des risques ;
- prendre connaissance de l'analyse des risques effectuée par la Société, de la documentation correspondante et à examiner, le cas échéant, les consultations écrites des conseils externes ;
- apprécier avec nos experts, notamment fiscalistes, les principaux risques identifiés et à examiner les hypothèses retenues par la direction de la Société pour estimer le montant des provisions ;
- vérifier le caractère approprié des informations relatives à ces risques présentées en annexe aux comptes annuels.

4. Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le Rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le *Rapport de gestion du Conseil d'administration* et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le *Rapport du Conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise*, des informations requises par les articles L. 225-37-4, L. 22-10-10 et L. 22-10-9 du Code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-9 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre Société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre Société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-11 du Code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le Rapport de gestion.

5. Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1- 2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité de la directrice financière, membre du Comité exécutif, par délégation du Président-directeur général.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen. Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre Société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des Commissaires aux comptes

Nous avons été nommés Commissaires aux comptes de la société LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton par l'Assemblée générale du 21 avril 2022 pour le cabinet Deloitte & Associés et par celle du 14 avril 2016 pour le cabinet Forvis Mazars.

Au 31 décembre 2024, le cabinet Deloitte & Associés était dans la 3e année de sa mission et le cabinet Forvis Mazars dans la 9e année sans interruption.

6. Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la Société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la Société ou de cesser son activité.

Il incombe au Comité d'audit de la performance de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

7. Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci. Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre Société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la Société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au Comité d'audit de la performance

Nous remettons au Comité d'audit de la performance un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en oeuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au Comité d'audit de la performance, figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au Comité d'audit de la performance la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 821-27 à L. 821-34 du Code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le Comité d'audit de la performance des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 11 février 2025

Les Commissaires aux comptes

Forvis Mazars

Deloitte & Associés

Isabelle Sapet

Simon Beillevaire

Guillaume Troussicot

Bénédicte Sabadie

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。